学部・研究科等の現況調査表

教　育

平成２８年６月

富山大学

目　　次

１．人文学部	１－１
２．人文科学研究科	２－１
３．人間発達科学部	３－１
４．人間発達科学研究科	４－１
５．経済学部	５－１
６．経済学研究科	６－１
７．生命融合科学教育部	７－１
８．医学部	８－１
９．薬学部	９－１
10．医学薬学教育部	10－１
11．理学部	11－１
12．工学部	12－１
13．理工学教育部	13－１
14．芸術文化学部	14－１
15．芸術文化学研究科	15－１

１．人文学部

Ⅰ　人文学部の教育目的と特徴 ・・・・・・・・ １－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析と判定 ・・・・・・・ １－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況 ・・・・・・・ １－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況 ・・・・・・・ １－28
Ⅲ　「質の向上度」の分析 ・・・・・・・・・・ １－40

Ⅰ　人文学部の教育目的と特徴

１．人文学部の基本的な目標等

富山大学の理念及び中期目標における基本的な目標は以下のとおりである。

表Ａ　富山大学の理念

富山大学は，地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化，人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。

（出典：富山大学概要）

表Ｂ　富山大学中期目標における基本的な目標

富山大学が全学的に重視する目標は，教養教育と専門教育の充実を通じて，幅広い職業人並びに国際的にも通用する高度な専門職業人を養成することである。本学の特色は知の東西融合を目指すことにあり，この点を生かしつつ，地域と世界の発展に寄与する先端的な研究を推進する。そして，東アジア地域をはじめ諸外国の教育研究機関と連携しつつ，国際的な教育・研究拠点となることを目指す。また，地域と時代の課題に積極的に取り組み，社会の要請に応える人材を養成し，産学官の連携と地域への生涯学習機会の提供などを通じて，地域社会への貢献を行っていく。

（出典：富山大学中期目標）

この目標を達成するために，人文学部は以下の教育研究上の目的を定めている。

表Ｃ　人文学部の教育研究上の目的

本学部は，人類の精神的遺産を継承し発展させ，国内外の現代的諸問題に対する深い洞察力を育成し，もって地域社会・国際社会に貢献することを目的とする。

（出典：富山大学人文学部規則）

この目的を達成するために，人文学部では以下の能力を備えた人材の育成を企図した教育を行っている。

表D　人文学部で身につける能力

・人間や社会にかかわる課題を発見し解決に導くために調査，分析し，思考，表現する力を身につけている。 ・異なる背景を持つ人々との協働の中で，責任ある行動を取ることができる。 ・異文化コミュニケーション能力を含め，他者と的確に情報を共有し発展させるスキルを身につけている。 ・人文科学，社会科学，自然科学の諸分野を総合的にとらえる視野を身につけ，多文化共生社会を文化的かつ健康的に生きることができる。 ・人文学の知の遺産を継承し，文化的多様性と歴史性をふまえた人間と社会についての深い洞察力を身につけ，現代的課題に対処することができる。

（出典：人文学部学位授与方針より抜粋）

２．人文学部の特徴（特色）

本学部は，昭和 52 年に旧富山大学文理学部を改組して設置された。社会や地域の要請に応えるため，平成５年と同９年の改組を経て，同 17 年には専門深化型分野と学際型分野が連携して学生を教育すべく１学科７講座９コースの体制へとさらに改組し，現在に至っている。

本学部の教育の特徴は次の通りである。

①入学定員は 185 名である。一般入試（前・後期），推薦入試，帰国生徒及び社会人入試，第３年次編入学試験，私費外国人留学生入試を行い，多様な受験機会を設けている。

②教養教育では，社会科学と自然科学の科目の単位とともに，英語とその他の外国語の計２外国語の単位を卒業要件としている。

③１年次前期に必修の専門科目を設け，大学教育への導入を行っている。

④専門教育では，伝統的な人文学の基礎研究分野や主に現代的諸問題を扱う分野に加え，人文系学部でも希少な考古学や文化人類学，朝鮮言語文化やロシア言語文化を含む多様な分野の教育を行っている。学生が人文学の様々な分野に触れつつ自らの専門分野を深化させるよう，柔軟なカリキュラムを編成している。

⑤７種の外国語（留学生対象の日本語を含む）を開講し，実践的な語学力を養っている。

⑥主に東アジアの国々の大学と交流協定を結び，学部独自の奨学金制度等で留学生の派遣と受入を推進している。

⑦１～３年次にわたる体系的なキャリア教育を提供するとともに，教員免許状や学芸員，社会調査士，認定心理士の資格取得等に必要な科目を開講している。

⑧指導教員等を通じて，１年次から学生生活全般についてきめ細かな指導を行っている。平成 27 年度からは，毎年度，保証人への成績通知を行っている。

⑨毎学期，全ての専門科目について学生による授業評価アンケートを行うとともに，教員研修会を定期的に開催し，教員の教育力向上に努めている。また，シラバスを改善し，成績評価に対する異議申立て制度を設けて，成績評価の厳格化に努めている。

［想定する関係者とその期待］

１．富山県下唯一の人文系高等教育機関としての役割

富山県下で人文学を学べる唯一の学部として，富山県とその近県の学生等からの本学部への期待は大きい。地元の自治体や企業からも，人文学の知見を活かして地域社会に貢献できる人材の育成が期待されている。また，地域住民からは生涯学習への貢献が期待されている。

２．近隣諸国との交流促進のための役割

地元自治体や企業から，主に東アジア諸国やロシア等との交流を促進できる人材の育成が期待されている。また，外国籍の住民が増えつつある地域社会から，多文化共生のための知見を備えた人材の育成が期待されている。

３．希少な教育研究分野の維持・発展のための役割

本学部の教育研究分野には，人文系学部でも希少な考古学や文化人類学，朝鮮言語文化やロシア言語文化などが含まれる。社会からの需要が恒常的にあるとは言い難いこれらの分野を維持し発展させることは国立大学法人こそが負うべき責務であり，本学部はその責務を果たす役割を担う。

４．富山大学の教養教育における役割

本学の教養教育における外国語及び人文科学の科目の主要な担い手として，学生の言語能力の向上と幅広い人文学的教養の涵養に貢献することを期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

①入学者選抜の実施体制

本学部が求める学生像及び入学者選抜で課す科目等は以下の通りである（資料１－１－１，１－１－２）。求める学生像に合致した入学者を選抜するため，基礎学力に加えて，倫理的思考力，文章読解力及び文章表現力をみる個別学力検査を行っている。

資料１－１－１　求める学生像

１．人文学を幅広く，深く学ぶために必要な基礎的能力をもっている人
２．人文学諸分野に知的関心をもち，人間についての理解を深めたいと考えている人
３．異文化を理解し，多文化共生社会の中で他者と豊かな関係を築きながら自己の成長をめざす人
４．柔軟な思考力，幅広い視野と国際感覚を身につけ，地域社会や国際社会に貢献する市民となることをめざす人

（出典：人文学部入学者受入方針より抜粋）

資料１－１－２　平成27年度入学者選抜の実施教科・科目等

入試区分		大学入試センター試験	個別学力検査
一般入試	前期日程	6教科7科目，6教科8科目，5教科7科目又は5教科8科目	「国語」「外国語」
	後期日程	5教科5科目又は5教科6科目	小論文
推薦入試		3教科3科目	小論文

（出典：平成27年度富山大学入学者選抜要項より抜粋）

また，外国語と小論文のみを課す帰国生徒・社会人入試，さらに私費外国人入試や第３年次編入学試験を行い，多様な学生を受入れている（資料１－１－３，１－１－４，１－１－５）。

資料１－１－３　帰国生徒（平成26年度までは帰国子女）・社会人入試の実施状況

年度	対象	募集人員	出身県等	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
22年度	帰国子女	若干名	海外	1	1	1	1
	社 会 人	3	富山	1	1	1	1
			計	2	2	2	2
23年度	帰国子女	若干名	海外	1	0	0	0
	社 会 人	3	富山	1	1	1	1
			海外	1	1	0	0
			計	3	2	1	1
24年度	帰国子女	若干名	海外	2	2	1	0
	社 会 人	3	京都	1	1	0	0
			計	3	3	1	0
25年度	帰国子女	若干名	海外	0	0	0	0
	社 会 人	3	富山	1	1	1	1
			計	1	1	1	1
26年度	帰国子女	若干名	海外	1	1	0	0
	社 会 人	3	福島	1	1	1	1
			計	2	2	1	1

27年度	帰国生徒	若干名	海外	4	3	2	2
	社 会 人	3	岐阜	1	1	0	0
			計	5	4	2	2

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－１－４　私費外国人入試の実施状況

年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学手続者数	入学者数
22年度	若干名	20	17	4	3	3
23年度	若干名	20	17	7	7	6
24年度	若干名	8	4	2	2	2
25年度	若干名	5	5	3	3	3
26年度	若干名	8	8	3	3	3
27年度	若干名	5	4	2	1	1

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－１－５　３年次編入学試験の実施状況

年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学手続者数	入学者数
22年度	7	58	40	13	10	10
23年度	7	45	36	12	11	11
24年度	7	38	30	9	7	7
25年度	7	37	34	9	8	8
26年度	7	41	33	11	7	7
27年度	7	38	26	9	9	9

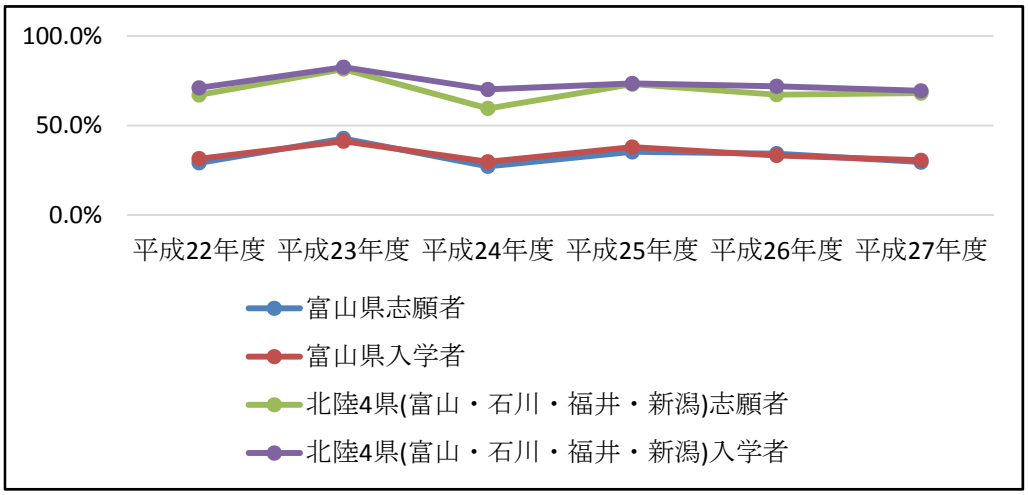
（出典：人文学部総務課にて調査）

学生数は，毎年度，定員を上回っている。志願・受験者の約７割が北陸三県及び新潟県の出身者であり，その約半数は富山県出身者である。つまり，本学部は北陸地域での人文系教育の需要の主要な受け皿となっており，その傾向は特に前期日程入試と推薦入試で安定的に見られる（資料１－１－６，１－１－７，１－１－８，１－１－９）。

資料１－１－６　学生の入学・在籍状況

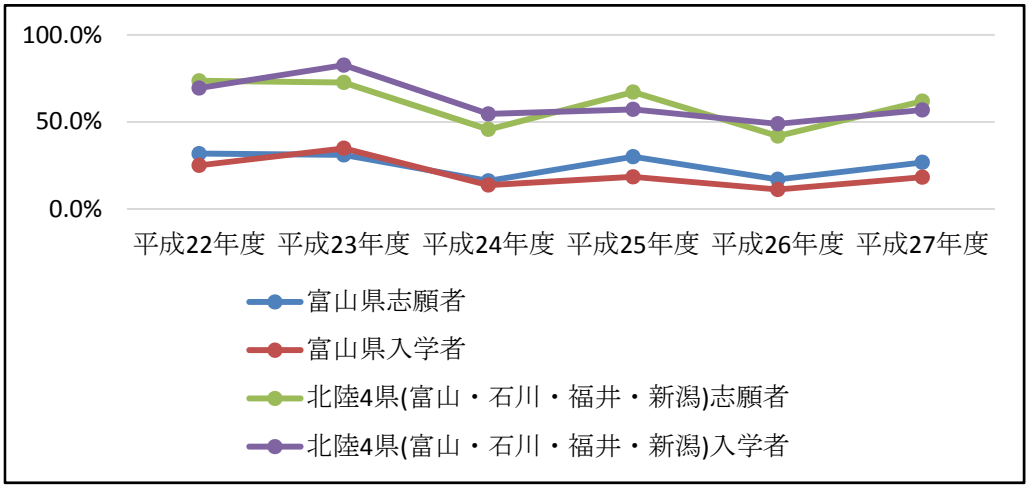
データ分析集法人別経年変化データ指標１～７

資料１－１－７　地域別志願者・入学者比率の推移（一般入試前期日程）



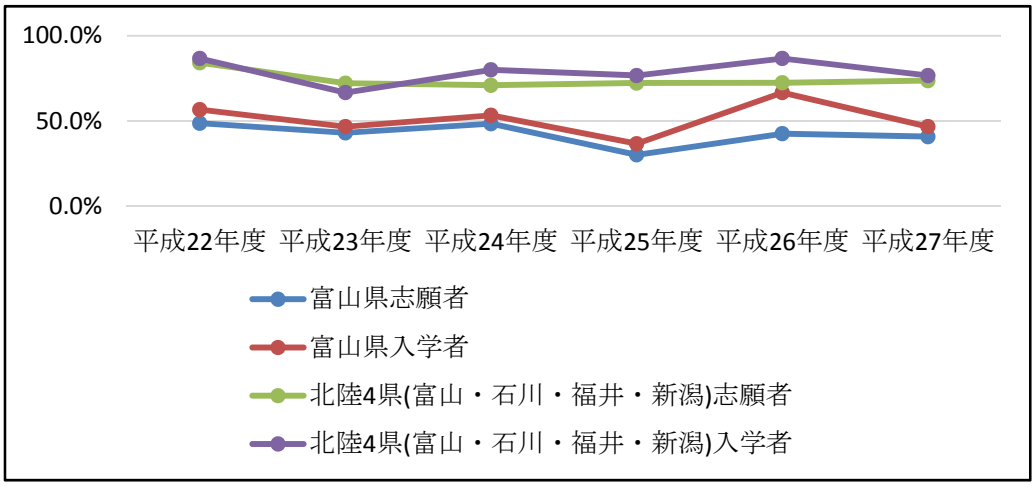
（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－１－８　地域別志願者・入学者比率の推移（一般入試後期日程）



（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－１－９　地域別志願者・入学者比率の推移（推薦入試）



（出典：人文学部総務課にて調査）

②教養教育の実施体制

本学部の教員は，本学の教養教育における外国語及び人文科学の科目の主要な担い手として，学生が言語能力を高め，幅広い人文学的教養を身につけることに貢献している（資料１－１－10，１－１－11，１－１－12）。

資料１－１－10　平成26年度教養教育（五福キャンパス）における人文学部教員の授業担当比率

部局／事項	人文	人間発達	経済	理	工
担当比率	25.4%	13.6%	7.9%	4.3%	4.8%
教員比率	17.6%	18.6%	17.8%	19.2%	23.0%

・担当比率：各学部所属教員担当コマ数／教養教育の授業総コマ数
・教員数比率：所属教員数／五福キャンパス教員総数（教員数には助教，助手を含まない。教員数は平成 26 年５月１日現在。）
・人文学部の担当教員数，比率には外国語教育専任教員を含む。
・開講コマ数には経済学部夜間主コースを含む。

（出典：富山大学学務部にて調査）

資料１－１－11　平成26年度教養教育(五福キャンパス)における人文学部教員の外国語科目担当比率

科　目	人文学部教員数／当該科目担当教員総数（平成 26 年度）	26 年度担当比率	科　目	人文学部教員数／当該科目担当教員総数（平成 26 年度）	26 年度担当比率
英語 A	11/15	34.4%	中国語 A	6/6	47.1%
英語 B		100%	中国語 B		0.0%
ドイツ語 A	3/3	15.8%	朝鮮語 A	2/2	75.0%
ドイツ語 B		50.0%	朝鮮語 B		100.0%
フランス語 A	2/2	50.0%	日本語 A	1/7	12.5%
フランス語 B		0.0%	日本語 B		14.3%
ロシア語 A	3/3	50.0%	ラテン語 B	1/1	100.0%
ロシア語 B		50.0%			
担当比率：人文学部教員担当コマ数／当該科目の開講コマ総数					

（出典：富山大学学務部にて調査）

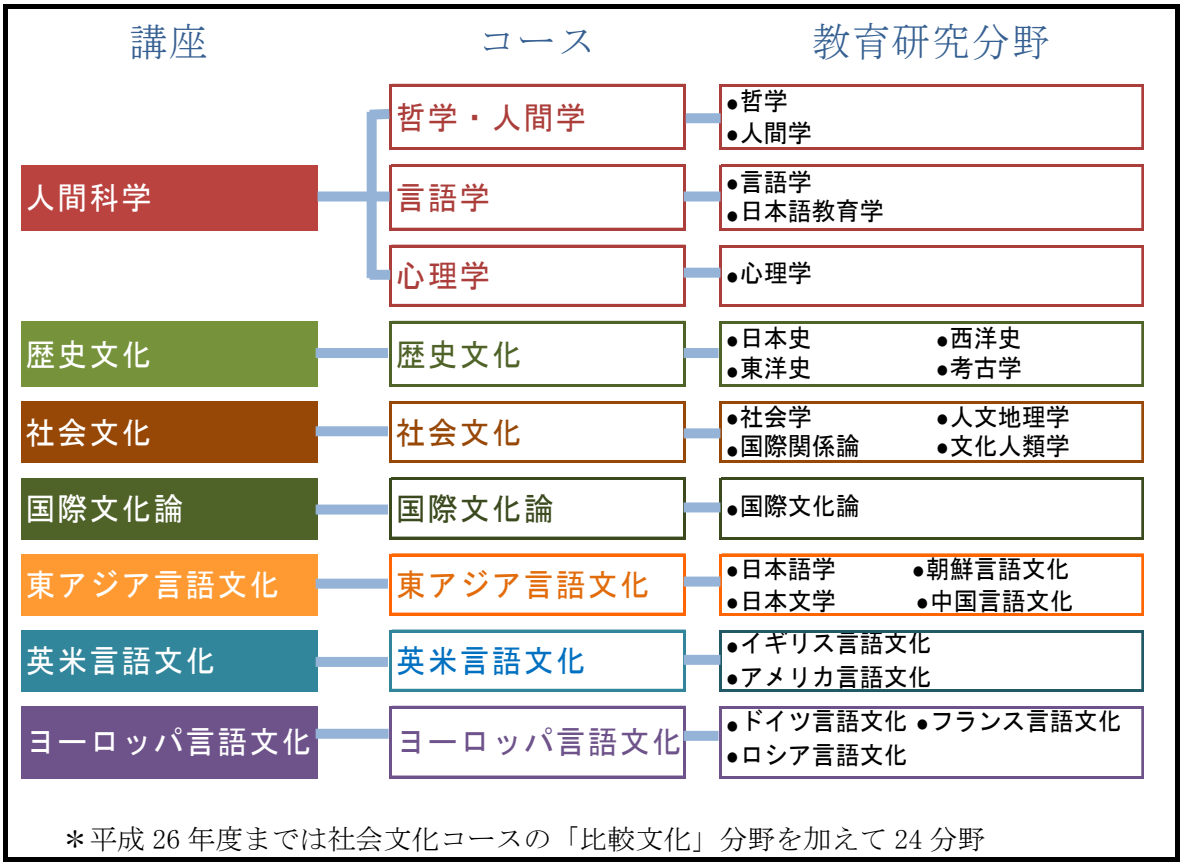
資料１－１－12　人文学部教員担当の教養授業科目（五福キャンパス）一覧（平成27年度）

別添

③専門教育の実施体制

１学科７講座９コースのもとに23の教育研究分野を擁し，各分野にバランスよく教員が配置されている（資料１－１－13，１－１－14－①，１－１－14－②）。

資料１－１－13　人文学部教育組織図（平成 17 年改組後）



＊平成 26 年度までは社会文化コースの「比較文化」分野を加えて 24 分野

（出典：『人文学部学部案内 2016』より抜粋）

資料１－１－14－①　平成 26 年度講座・コース別教員配置状況

コース／職種	人間科学			歴史文化	社会文化	国際文化論	東アジア言語文化	英米言語文化	ヨーロッパ言語文化
	哲学・人間学	言語学	心理学						
教授	2	4	1	4	3	4	9	8	4
准教授	3	1	2	4	6	3	3	1	3
講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	5	5	3	8	9	7	12	9	7

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－１－14－②　平成 26 年度コース別教員配置状況

コース	教育研究分野	教員数	コース	教育研究分野	教員数
哲学・人間学	哲学	2	社会文化	国際関係論	2
	人間学	3		比較文化	1
言語学	言語学	3	国際文化論	国際文化論	7*
	日本語教育学	1	東アジア言語文化	日本語学	2
心理学	心理学	3		日本文学	3
歴史文化	考古学	2		中国言語文化	4
	日本史	2		朝鮮言語文化	2
	西洋史	1	英米言語文化	イギリス言語文化	4
	東洋史	3		アメリカ言語文化	5
社会文化	社会学	2	ヨーロッパ言語文化	ドイツ言語文化	3
	人文地理学	2		フランス言語文化	2
	文化人類学	2		ロシア言語文化	2
＊国際文化論は日本関係１名，朝鮮関係１名，中国関係２名，ロシア関係２名，アメリカ関係１名					

（出典：人文学部総務課にて調査）

１年次の専門科目として各分野の入門的科目を開講しており，１年生は入学直後から人文学の多様な分野の基礎を学ぶことができる（資料１－１－15）。

資料１－１－15　１年次生向け専門科目（平成 27 年入学生）

配当年次・学期	授業科目区分	担当教員の所属講座・コース・教育研究分野	授業科目名	単位数
１年次前学期	学部共通	全	基礎ゼミナール（必修）	2
		人間科学	人間科学入門	2
		歴史文化	歴史学入門	2
		社会文化	社会文化入門	2
		国際文化論	国際文化入門	2
		東アジア言語文化	東アジア言語文化入門	2
		英米言語文化	英米文化論	2
		ヨーロッパ言語	ヨーロッパ言語文化入門	2
１年次後学期	学部共通	学部教員その他	キャリア・デザイン	2
	専門基礎	哲学・人間学	宗教思想	2
			哲学講読	2
			人間学講読	2
			現代と思想	2
		言語学	言語学概論Ⅰ	2
		心理学	心理学概論Ⅰ	2
		日本史	日本史基礎演習	2
		東洋史	東洋史基礎演習	2
		西洋史	西洋史基礎演習	2

		考古学	考古学基礎演習	2
		国際関係論	国際関係論概論	2
		社会学	社会学概論	2
		人文地理学	人文地理学概論	2
		文化人類学	文化人類学概論	2
		国際文化論	国際文化演習	2
		日本語学	日本語学概論	2
		日本文学	日本文学史	2
		朝鮮言語文化	朝鮮学入門	2
		中国言語文化	中国文学概論	2
			中国語学概論	2
		イギリス・アメリカ言語文化	英文法	2
		ドイツ言語文化	基礎ドイツ語	2
		フランス言語文化	基礎フランス語	2
		ロシア言語文化	基礎ロシア語	2
	学芸員関係	（非常勤講師による集中講義）	（地誌学）	2
			（自然地理学）	2
			（民俗学）	2

（出典：『平成 27 年度入学生　専門科目履修の手引き』より抜粋）

１年次前期の必修科目である「基礎ゼミナール」は，毎年度，全講座の教員が担当している。シラバスの主要項目を統一し，学部共通の導入科目としての内容を担保している（資料１－１－16，１－１－17）。

資料１－１－16　担当教員所属コース別「基礎ゼミナール」開講数

コース／年度	哲学・人間学	言語学	心理学	歴史文化	社会文化	国際文化	東アジア	英米	ヨーロッパ	クラス総数
22年度	1	1	1	2	2	2	2	2	2	15
23年度	0	2	1	2	2	2	2	2	2	15
24年度	1	1	1	2	2	2	2	2	2	15
25年度	1	2	0	2	2	2	2	2	2	15
26年度	1	1	1	2	2	2	2	2	2	15
27年度	1	1	1	2	2	2	2	2	2	15

（出典：人文学部教務委員会にて調査）

資料１－１－17　平成 27 年度「基礎ゼミナール」シラバス

授業のねらいと カリキュラム上の 位置付け **（記載内容は統一）**	この授業は皆さんが大学での生活を円滑に始めることができるように，大学生として基本的な姿勢を身につけることを目的としています。また，学習を進めるにあたって必要となる基礎的なスキル（リテラシー）を習得することを目的としています。 さらに，担当教員や仲間と豊かな人間関係を築き，社会人としての基礎固めをしながら，自らさまざまな問題に取り組む力を身につけることも目標としています。
達成目標 **（記載内容は統一）**	・自分で問題を発見し，自分自身の興味・関心に基づいて調べることができる。 ・文献や資料の探し方，図書館の使い方，文献やデータの読み取り方やまとめ方を身につける。 ・調べたり考察したりした結果を論理的な文章にまとめることができる。 ・ディスカッションに参加し，他者の意見に耳を傾け，自分の意見を述べることができる。 ・簡単な口頭報告やレポート作成ができる。

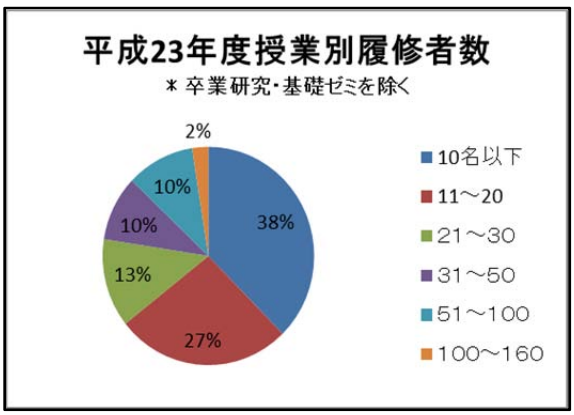
授業計画（担当教員ごとに細部は異なる。ここに示したものは１例）	この基礎ゼミナールの概要	大学で幅広く深い教養を身につけるための基礎的技術を学ぶ。具体的には，新書レベルの本を読んで内容をまとめる，それを人に分かるように説明する，問題点を発見する，問題点について調査する，問題点について考察しそれを人と議論する，調べたり考察したりしたことを文章にまとめる，という作業を通して，理解力，洞察力，思考力，コミュニケーション力を身につける。
	第１回	ガイダンス／自己紹介
	第２回	図書館ツアー
	第３回	プレゼンテーションの方法
	第４回	プレゼンテーション&ディスカッション（１）
	第５回	プレゼンテーション&ディスカッション（２）
	第６回	プレゼンテーション&ディスカッション（３）
	第７回	プレゼンテーション&ディスカッション（４）
	第８回	プレゼンテーション&ディスカッション（５）
	第９回	プレゼンテーション&ディスカッション（６）
	第10回	プレゼンテーション&ディスカッション（７）
	第11回	情報収集とレポート作成の方法
	第12回	レポート作成（１）
	第13回	レポート作成（２）
	第14回	レポート作成（３）
	第15回	まとめと授業評価アンケート

（出典：平成27年度「基礎ゼミナール」シラバスより抜粋）

２年次以降は，少人数の演習を中心に，講義，実習，実験などの多様な形態の授業が開講されている（資料１－１－18，１－１－19）。

学生は所属講座・コースの枠を超えて教員の指導を受けることができ，他コースの授業履修による単位も卒業要件単位に算入できる（資料１－１－20）。

資料１－１－18　少人数教育



科目種類別履修者数平均

科目種類	受講者数平均
卒論	3.6
基礎ゼミナール	12.8
外国語教育専任教員担当	8.4
実習･実験	14.4
演習	15.1
講読	16.4
講義	41.2

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－１－19　実習・実験科目一覧（平成 23 年度）

学期	授業科目名	履修者数	学期	授業科目名	履修者数
前	心理学実験 I	17	前	社会学実習	11
後	心理学実験 II	15	前	社会学実習	12
前	心理学実験 III	17	前	人文地理学実習１	7
前	心理学実験 IV	16	前	人文地理学実習２	7
前	古文書学実習	26	後	人文地理学実習２	7
後	古文書学実習	21	前	人文地理学実習３	9

前	日本史実習	25	後	人文地理学実習３	9
後	日本史実習	25	後	比較文化実習	14
前	考古学実習	6	前	文化人類学実習１	13
後	考古学実習	12	後	文化人類学実習２	13
後	博物館実習Ⅰ	29	前	文化人類学実習３	14
前	博物館実習Ⅱ	52	後	文化人類学実習４	14
前	西洋史実習	5	前	国際文化実習	10
前	東洋史実習	7	前	国際文化実習	15
前	国際関係論実習（1）	8	後	国際文化実習	15
後	国際関係論実習（1）	11			
前	国際関係論実習（2）	6			
後	国際関係論実習（2）	8			

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－１－20　他コースの授業履修による卒業要件単位（選択単位Ｂ）

２　専門科目の単位について

専門科目 84 単位の種類は以下の通りです。

単　位　の　種　類		
必修単位		①人文学部の学生が全員修得しなければならない科目の単位
		②当該コースの学生が全員修得しなければならない科目の単位
選択単位	選択単位Ａ	①人文学部の学生が全員，指定された科目群から選択して修得しなければならない科目の単位
		②当該コースの学生が全員，指定された科目群から選択して修得しなければならない科目の単位
	選択単位Ｂ	必修単位及び選択単位Ａとして修得した以外の人文学部専門科目の単位

（出典：『平成 27 年度入学生　専門科目履修の手引き』より抜粋）

外国語教育は，朝鮮語やロシア語を含む６種の外国語（留学生向けの日本語を除く）を日本人と母語話者の教員から学べる体制が整っている（資料１－１－21）。

資料１－１－21　母語話者による授業一覧（平成 23 年度）

学期	授業科目名	教員	学期	授業科目名	教員
前	中国語コミュニケーション（会話）＊	専任	前	ドイツ語コミュニケーション（会話）Ⅱ＊	専任
後	中国語コミュニケーション（会話）＊		後	ドイツ語コミュニケーション（会話）Ⅱ＊	
前	中国語コミュニケーション（作文）		前	ドイツ語コミュニケーション（作文）初級	
後	中国語コミュニケーション（作文）		後	ドイツ語コミュニケーション（作文）初級	
	中国文化論		前	ドイツ語コミュニケーション（作文）中級	
前	朝鮮語コミュニケーション（会話）＊	非常勤	後	ドイツ語コミュニケーション（作文）中級	
後	朝鮮語コミュニケーション（会話）＊		前	実践フランス語演習Ⅰ	非常勤
前	英語コミュニケーション（会話）Ⅰ＊	専任	後	実践フランス語演習Ⅰ	
後	英語コミュニケーション（会話）Ⅰ＊		前	フランス語コミュニケーションⅡ	
前	英語コミュニケーション（作文）Ⅰ		後	フランス語コミュニケーションⅡ	
後	英語コミュニケーション（作文）Ⅰ		前	実践ロシア語演習Ⅰ	専任
前	英語コミュニケーション（会話）Ⅱ		前	ロシア語コミュニケーションⅠ（初級）	

後	英語コミュニケーション（会話）Ⅱ		前	ロシア語コミュニケーションⅡ（中級）	
前	英語コミュニケーション（作文）Ⅱ		後	ロシア語コミュニケーションⅡ（中級）	
後	英語コミュニケーション（作文）Ⅱ		前	ロシア語コミュニケーションⅢ（上級）	
前	英語コミュニケーション（会話）Ⅰ（英米講座以外の学生対象）	非常勤	後	ロシア語コミュニケーションⅢ（上級）	
			前	ロシア文化論	
後	英語コミュニケーション（作文）Ⅰ（英米講座以外の学生対象）		後	ロシア文化論	
			前	ロシア言語文化特殊講義	
前	ドイツ語コミュニケーション（会話）Ⅰ＊	専任	後	ロシア言語文化特殊講義	
後	ドイツ語コミュニケーション（会話）Ⅰ＊				
＊は，少人数クラスとするために一学期に複数の授業を開講					

（出典：人文学部総務課にて調査）

他学部や他大学での修得単位も卒業要件単位として認定しており，学生の主体的学習を奨励している（資料１－１－22，１－１－23，２－１－５）。

資料１－１－22　他学部や他大学での履修による単位認定件数（教職科目を除く）

履修先	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
他学部	8	15	48	31	17	53
金沢大学	12	8	15	4	8	1

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料 １－１－23　他学部履修による単位認定（平成26年度）（教職科目を除く）

学期	授業科目名	開講学部	単位取得者数	学期	授業科目名	開講学部	単位取得者数
前期	教育相談（発達教育）	人間発達	3	後期	パラグラフ・ライティング	人間発達	1
	コミュニティ心理学	人間発達	2		コンピュータ音楽演習	人間発達	1
	臨床発達心理学	人間発達	3		キャリア・デザイン論	経済	4
	精神保健	人間発達	1		地域社会学Ⅰ	経済	5
	外国語文献講読	人間発達	3		東日本大震災に学ぶ	経済	1
	音響メディア演習	人間発達	1				
	社会人への心構え	工	1				
合　計			14	合　計			12

（出典：人文学部総務課にて調査）

④国際交流促進のための体制

主に東アジアの大学との交流協定を増やすとともに，留学生対象の学部独自の奨学金制度等により，国際交流を促進している（資料１－１－24，１－１－25）。

派遣留学生等には，海外の大学等での成果を卒業要件単位として認定している（資料２－１－５）。

受入れた留学生には，日本人学生がチューターとして生活全般の支援をしている（資料１－１－26）。

資料１－１－24　交流協定締結先一覧（網掛けは平成22年度以降新規又は再締結）

(1) 部局間協定先

国名	大学等名	協定締結年月日
ロシア	ノヴォシビルスク大学	2001/10/30（2011/10/14再締結）
韓国	慶北大学校人文大学	2010/07/30
ロシア	モスクワ言語大学	2013/03/22
中国	佳木斯大学	2014/06/19
ベトナム	ハノイ国家大学外国語大学	2015/12/22

(2) 人文学部が係わる大学間交流協定

国名	大学等名	協定締結年月日
中国	遼寧大学	1984/05/09
中国	大連理工大学	1999/11/11（2004/10/18再締結）
中国	山東大学	2002/04/01
中国	上海大学	2002/06/28（2012/11/02再締結）
エジプト	アシュート大学	2003/02/02（2008/07/19再締結）
韓国	国民大学校	2005/03/07
アメリカ合衆国	マーレイ州立大学	2005/09/20
台湾	国立政治大学	2014/04/14
アメリカ合衆国	ハワイ大学マウイカレッジ	2014/05/27
フランス	オルレアン大学	2015/03/04

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－１－25　人文学部独自の国際交流のための奨学金制度

事業名	給付条件
海外留学（３～12ヶ月）への奨学事業 短期渡航（３ヶ月未満）への奨学事業	①人文学部または人文科学研究科に在籍する学生であること。 ②学業成績が優秀であること。 ③受入れ先大学等で授業を履修することを原則とする。 ④別に総額５万円以上の奨学金支給を受けていないこと。
外国人留学生への奨学事業（12ヶ月以内）	①学術交流協定に基づき人文学部または人文科学研究科において 10 月受入れ予定の外国人留学生。 ②別に月額５万円以上の奨学金支給を受けていないこと。
外国人留学生への生活支援（家賃補助）事業（12ヶ月以内）	①学術交流協定に基づき人文学部または人文科学研究科に受け入れる外国人留学生または日本語・日本文化研修留学生。 ②留学期間中，自ら居住するために申請者本人が住宅の賃貸契約を結び，月額２万円以上の家賃（共益費等を除く）を支払う学生。

事業名	給付額	給付方法
海外留学への奨学事業	月額２万円	原則として渡航前に全額支給
短期渡航への奨学事業	２万円	原則として渡航前に支給
外国人留学生への奨学事業	月額４万円	毎月
外国人留学生への生活支援（家賃補助）奨学事業	月額５千円	毎月

（出典：「富山大学人文学部における富山大学五福キャンパス
国際交流活性化推進事業資金取扱要項」に基づき作成）

資料１－１－26　留学生向けチューター制度

○チューターとは
・富山大学人文学部に入学して1，2年の留学生の友人として，日本語面から学習の手助けをしたり，富山での学生生活や日常生活の手伝いをします。
・人文学部留学生との交流活動に参加し自分の活動や行動の幅を広げます。
・異文化交流への理解を深めるため，教員による指導を受けます。
・毎月のチューター会に参加します。
・留学生や他のチューターとの交流のためのパーティや旅行にも参加します。
・１年間の活動です（個別の活動時間は月に約４，５時間程度からです。後は自分と相手の気持ち次第です）。

○資格
・富山大学人文学部の学部生，院生であること。
・国際交流活動に関心があること。
・明るく，積極的で，責任感があること。
・先輩留学生がチューターになることも可能ですが，学部の４年生以上に限ります。

（出典：チューター募集の掲示「チューター活動って何？」より抜粋）

⑤キャリア教育の実施体制

１～３年次にわたる体系的なキャリア教育を行い，教員免許状や学芸員，社会調査士，認定心理士の資格取得等に必要な科目も開講している（資料１－１－27，１－１－28，１－２－８，１－２－９，２－１－２）。

資料１－１－27　平成27年度「キャリア・デザイン」（１年生対象）シラバス

授業のねらいとカリキュラム上の位置付け		社会人生活のスタートラインにある人文学部生を対象に，自分のこれからの人生設計を積極的に考え，自分にとって最適の進路を目指すための情報提供と助言を行い，自らのキャリアをデザインし，目標に向けて努力するための手助けをしたいと思います。
達成目標		・今後の自分の進路・人生設計に向けて積極的に取り組む姿勢を持つ。 ・自分の進路について自ら情報を得たり，得た情報を分析することが出来る。 ・社会人として基本的に要求される能力・マナーについての知識を得る。 ・得られた情報・知識を整理し，具体的な実践を試みる。 ・現代社会の諸問題とさまざまな職業観・進路についての知識を得る。
授業計画	第１回	―キャリア・デザインとは何か，自分の進路をどう考えるか― 大学のキャリア科目との関連と今後のキャリア形成の流れ
	第２回	大学で学んだことをどのように職業に生かすか
	第３回	男女共同参画について
	第４回	年功賃金・長期（終身）雇用と就職活動の関連
	第５回	現在の雇用情勢と将来の展望
	第６回	就職活動の流れと成功するコツ
	第７回	仕事と職業を知ろうⅠ　大学教員「研究者として生きる」
	第８回	仕事と職業を知ろうⅡ　金融業「銀行の話」
	第９回	仕事と職業を知ろうⅢ　ホテル業「ホテリエとしてのキャリア形成とおもてなしの心」
	第10回	仕事と職業を知ろうⅣ　マスコミ「新聞を活用しよう」
	第11回	仕事と職業を知ろうⅤ　航空・運輸業「空の安全と快適な旅のために」
	第12回	仕事と職業を知ろうⅥ　放送業「アナウンサーという生き方」
	第13回	社会人としてのマナー

	第14回	人文学部生への応援歌
	第15回	まとめと授業評価アンケート実施

（出典：平成27年度「キャリア・デザイン」シラバスより抜粋）

資料１－１－28　平成27年度「キャリア・デザイン演習」（２年生対象）シラバス

授業のねらいと カリキュラム上の 位置付け		講義科目「キャリア・デザイン」で学んだ事柄を発展させ，また，さまざまな職業・業界，会社について研究するとともに，グループワークによって社会人・職業人としていきることについての議論を深め，人文学部生が自分にとって最適の進路をめざすための基礎固めをした上で，実際のインターシップや就職活動へとステップアップするための演習です。
達成目標		・今後の自分の進路・人生設計に向けて積極的に取り組む準備を始める。 ・自分の進路について自ら情報を得たり，得た情報を実際に分析してみる。 ・社会人として基本的に要求される能力・マナーについての知識を得た上で行動に移す。 ・得られた情報・知識を整理し，具体的な実践を試み，結果を発表・報告する。 ・現代社会の諸問題とさまざまな職業観・進路についての知識を得，観察や分析を行なう。
授業計画	第１回	・この授業のコンセプトについて。業界別にグループ編成 ・グループ・ディスカッション（30分）「それぞれの自己紹介と抱負」
	第２回	グループワーク（企業研究はどこにするか，なぜ選んだか，訪問企業はどこにするか，そこで何を見聞するか）
	第３回	グループ･ワーク（社会人としてのマナー―服装・身だしなみ・言葉遣い―）
	第４回	グループワーク（キャリア･デザインのための情報戦略）
	第５回	グループ・ディスカッション（DVDの視聴から①）
	第６回	グループ･ディスカッション（DVDの視聴から②）
	第７回	グループ・ワーク中間発表（企業研究と企業訪問の目的）
	第８回	プレゼンテーションスキル（１）
	第９回	プレゼンテーションスキル（２）
	第10回	コミュニケーションスキル（１）
	第11回	グループ・ディスカッション（DVDの視聴から③）
	第12回	コミュニケーションスキル（２）
	第13回	日本におけるワークライフバランスと転職のリスクヘッジ
	第14回	成果発表会
	第15回	まとめと授業評価アンケート実施

（出典：平成27年度「キャリア・デザイン演習」シラバスより抜粋）

⑥教育情報の発信

本学部の最新情報を随時HPで発信するとともに，富山及び近隣県の高校を定期的に訪問し教育情報を提供している（資料１－１－29，１－１－30）。

資料１－１－29　学部ＨＰでの教育情報の発信

別添

資料１－１－30　高校訪問や訪問受入れによる説明会等

別添

⑦学生指導の実施体制

１年生については，各教員が平均３名の学生の指導教員となり，前・後学期開始時に学生と面談し，修学上の相談に応じている（資料１－１－31）。２～４年生については，所属コースの教員が定期的に個々の学生の状況を確認している。いずれも，問題の早期発見に努め，適宜，保証人とも相談し指導している。

平成27年度からは，毎年度，保証人に成績通知を行い，保証人と本学部がより密に連携できる体制となった（資料１－１－32）。

資料１－１－31　指導教員制度

平成 24 年９月 12 日

教　員　各　位

人文学部長　　吉　田　俊　則

平成 24 年度入学生と指導教員との面談について（依頼）

９月 12 日(水)開催の教授会で依頼しましたとおり，前学期同様，後学期においても平成 24 年度入学生と指導 教員との面談を実施します。単位の取得状況の確認や，コース選択等についてのアドバイスなどを行っていただき たく，よろしくお願いいたします。 つきましては，面談期日を下記期間により実施いたしますので，調査表に面談可能なご都合の良い時間帯を記入 のうえ，９月 21 日(金)までに教務担当へメールまたは紙媒体にて提出願います。 また，面談実施終了後には，面談の実施状況等を所定用紙に記入のうえ，教務担当（高木）へ提出願います。

記

１．実施期間：１０月３日（水）～10 日（水）
２．面談実施期間内で，面談が可能なご都合の良い日時を，きりとり線以下の調査表に記入願います。昼休み時間，放課後，あるいは 1 年生の授業がない空き時間帯をご活用ください。
３．学生には，特に指定がない限り面談は研究室で行われる旨を掲示します。
４．備考欄には，上記１の期間以外で面談できる曜日・時間があればご記入願います。
５．面談の指針を添付しましたので参考にしてください。

（出典：人文学部１年生と指導教員の面談依頼文）

指導教員　面談実施報告書

教員名　［　　］

学籍番号	氏　名	面談の実施	特記事項

［面談の実施］○または×で記入してください。
［特記事項］面談が実施できなかった場合はそのときの状況を，実施した場合は何か問題があった場合にその内容を記入してください。

（出典：人文学部１年生と指導教員の面談実施報告書）

資料１－１－32　保証人への成績通知

別添

⑧教員の教育力向上のための体制

学部FD研修会を定期的に開催し，教員間の情報の共有と連携を図っている。平成23

～26年度は卒論指導を継続して取り上げ，各教員が多様な卒論指導のあり方を理解し，自らの指導に応用する契機となった。また，学位授与方針や教育課程編成方針，CAP制やGPA制などの理解を深める場としても有効に機能している（資料１－１－33）。

また,毎年の「基礎ゼミナール」の報告会での議論を通じて，統一シラバスの導入など学部共通の導入科目である同科目の均質化が達成された（資料１－１－17）。

さらに，全学の「学生支援センター」等と連携して説明会等を開催するなど，様々な困難を抱える学生を支援している（資料１－１－33）。

資料１－１－33　教員研修会及び困難を抱える学生に対する支援のための説明会等一覧

年度	開催月日	名　　称	参加者数	報　告　書
22年度	５月12日	学生の自殺予防説明会	57名	
	６月16日	平成22年度第1回人文学部FD研修会（①学外研修報告　②学位授与方針と教育課程編成方針についての説明）	未集計	「平成22年度FD研修会実施報告書」Ⅰ，第１回研修会（６月16日実施）報告書
	11月17日	平成22年度第２回人文学部FD研修会（グッドプラクティス事例報告・3名の教員）	34名	「平成22年度FD研修会実施報告書」II，第2回研修会(11月17日実施)報告書
23年度	６月22日	平成23年度第１回人文学部FD研修会（学外研修報告）	20名	「平成23年度FD研修会実施報告書」I，第1回研修会(6月22日実施)報告書
	１月25日	平成23年度第２回人文学部FD研修会（卒論へのロードマップ）	28名	「平成23年度FD研修会実施報告書」II，第2回研修会(1月25日実施)報告書
24年度	３月14日	発達障害学生についての説明会	8名（当該学生所属講座の教員）	
	11月21日	平成24年度第１回人文学部FD研修会（卒論へのロードマップ　Part 2）	24名	「平成24年度FD研修会実施報告書」
25年度	６月26日	平成25年度第１回人文学部FD研修会（授業評価アンケートの読み方）	21名	「平成25年度FD研修会実施報告書」
	９月11日	自殺予防対策ＦＤ研修会	58名	
	11月20日	平成25年度第２回人文学部FD研修会（卒論へのロードマップ　Part 3）	20名	「平成25年度FD研修会実施報告書」
26年度	６月18日	平成26年度第１回人文学部FD研修会（卒論へのロードマップ　Part 4）	23名	「平成26年度FD研修会実施報告書」
	11月12日	発達障害（傾向のある）学生の理解と対応についての説明会	57名	
	11月19日	平成26年度第２回人文学部FD研修会（CAP制，GPA制について）	30名	「平成26年度FD研修会実施報告書」
27年度	6月10日	平成27年度第１回人文学部FD研修会（不登校学生に関する現状と課題）	61名	
	11月18日	平成27年度第２回人文学部FD研修会（2014年度卒業時アンケートについて）	21名	「平成27年度FD研修会実施報告書」(28年度前学期に刊行予定)

（出典：人文学部FD委員会にて調査）

毎学期，本学部の全ての専門科目を対象に学生による授業評価アンケートを行い，結果を迅速に教員に通知して授業改善に生かしている（資料１－１－34）。

資料１－１－34　学生による授業評価アンケート質問項目

別添

また，学部独自の「シラバス作成要領」を教員に周知してシラバスを改善し，成績評価に対する異議申立て制度を設けて，成績評価の厳格化に努めている（資料１－１－35，１－１－36）。

資料１－１－35　人文学部シラバス作成要領：必須項目

掲載項目	必須・任意	掲　載　内　容
オフィスアワー	必須＊	(例)月 13:00-14:30，金 14:45-16:15
授業のねらいとカリキュラム上の位置付け	必須	授業のねらいや概要，カリキュラム上の位置付け等について記入。
達成目標	必須	この授業を履修し，学習目標を達成できた結果，どのような能力，知識，技能を修得し，何ができるようになるかという達成目標を具体的に明示。達成目標に達しない受講学生は「不可」である認識で記入。（学生を主語に想定し，「何々することができる」と記述）
授業計画（授業形式，スケジュール，内容の概略，必要な準備学習等）	必須	毎回の授業スケジュールと内容の概略，必要な準備学習を記入。より詳細に記入する場合は，［授業計画詳細］画面を利用。
教科書・参考書等	必須	使用しない場合は，「なし」と記入。
成績評価の方法	必須	評価方法を具体的に明示。中間試験，期末試験，小テスト，レポート，受講態度等の配分を表示。
＊非常勤講師はオフィスアワーの記入不要。		

（出典：「平成26年度富山大学人文学部シラバス作成要領」より抜粋）

資料１－１－36　成績評価に対する異議申立て制度の学生への周知

成績評価に対する異議申立てについて

１．学生は，成績評価に関し，次の各号に該当すると判断した場合は，所属する学部長に対し異議を申立てることができます。なお，成績評価の理由や根拠に関する申立ては，認められません。
(1)成績の誤記入等，明らかに授業科目担当教員の誤りであると思われるもの。
(2)シラバス（授業案内）等により学生に周知している達成目標及び成績評価の方法に照らして，明らかな誤りがあると思われるもの。
２．学生は，前記に定める異議申立てを行う場合は，定められた期間内に「成績異議申立書」を所属学部の教務担当窓口に提出してください。なお，「成績異議申立書」は，所属学部の教務担当窓口において配付します。
３．「成績異議申立書」を提出した学生には，定められた期間に，結果を通知します。
４．成績評価に対する異議申立て期間等に関する詳細については，各学期の試験・補講期間前に所属学部の掲示板に掲示します。
（以下，省略）

（出典：「成績評価に対する異議申立てについて」の掲示より抜粋）

⑨オープンクラス等の実施体制

多くの授業を市民に開放し，他部局に比して多くの受講者を受入れている（資料１－１－37）。また，教員が市民大学等の講師を務め，地域社会の知的関心に応えている（資料１－１－38－①，１－１－38－②，１－１－39）。

資料１－１－37　年度別オープンクラス受講者総数

部　局	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
教養教育（五福）	91	87	78	63	62	58
人文学部	118	97	109	105	93	81
人間発達科学部	14	28	36	35	31	24
経済学部	13	24	18	26	35	27
理学部	21	21	12	19	25	44
工学部	7	11	6	1	8	9
大学院経済学研究科	35	38	35	31	8	32
大学院理工学教育部	67	0	0	0	0	0
芸術文化学部	35	19	12	16	19	23
教養教育（杉谷）	1	1	0	0	0	3
医学部	0	0	0	0	3	3
薬学部	0	0	0	0	0	0
医学薬学教育部	0	0	0	0	0	0
合　　計	402	326	306	296	284	304

（出典：富山大学学務部にて調査）

資料１－１－38－①　人文学部教員の公開講座，県民カレッジ等での講師担当件数

種　別	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
本学主催の公開講座	10*	9*	6*	3*	6*	8*
県民カレッジ等講師	3	3	7	5	4	5
市民大学等講師	8	7	11	12	14	8
その他講師	32	29	37	39	32	33
富山県立高校探究科学科での学習支援等	3	7	8	8	9	13
＊それぞれ，サテライト公開講座１件を含む。						

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－１－38－②　人文学部教員担当の富山大学主催公開講座（平成23年度の例）

年 度	種　　別	講　　座　　名
23年度	公開講座	マリ・クリスティーヌと異文化の旅 −小泉八雲をテーマにして−
		地域生活学 −みんなで考える「新」富山駅−
		むかしの書物からわかる日本語の歴史
		映像で知る世界の文化
		中国語で戯曲を読もう
		ドイツ語講座初級Ⅰ
		ドイツ語講座初級Ⅱ
		外国のことばと文化を楽しく学ぶ ～これからはじめたい方へ～
	サテライト公開講座	音楽はどのように癒すか？音楽療法の不思議

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－１－39　県民カレッジ・市民大学等への講師派遣（平成25年度の例）

別添

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
以下の点で想定する関係者の期待に十分に応える体制となっている。

①富山県とその近県の高校を定期的に訪問して教育情報を提供し，これらの県出身者を中心とする多様な学生を受け入れている。
②希少な分野を含む23の専門分野において少人数での演習を中心に多様な授業を開講するとともに，複数分野の教員が協力して学生の教育にあたっており，教養教育と併せて，幅広い教養と高度な専門性を備えた人材を育成している。
③７種の外国語を学ぶ機会を提供するとともに，主に東アジアの大学等との交流協定や独自の奨学金制度などにより，国際交流を促進している。
④１～３年次にわたる体系的なキャリア教育を行っている。
⑤本学五福キャンパスの教養教育の外国語及び人文系の科目を中心的に担っている。
⑥多数の授業を市民に開放するなど，地域社会の人文学への関心に応えている。

また，平成 22 年度以降，以下の点で学生指導体制が改善されている。
⑦「基礎ゼミナール」を学部共通の導入科目として統一的な内容で実施する体制を確立した。
⑧１年生と指導教員の面談及び２～４年生の修学状況の定期的な確認を徹底し，保証人への成績通知とも併せて，学生が抱える問題を早期に発見し対応できる体制とした。
⑨定期的なFD活動を行い，教育と学生指導のあり方を改善している。また，シラバスの改善や成績評価に対する異議申立て制度により，成績評価の厳格化に努めている。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

本学部の学位授与方針（表 E）とそれに基づく教育課程編成方針（表 F）を策定し，それらに従ってカリキュラムマップを作成した。両方針は，オリエンテーション等で学生にも周知している。

表Ｅ　人文学部学位授与方針

・創造力
　人間や社会にかかわる課題を発見し解決に導くために調査，分析し，思考，表現する力を身につけている。

・責任感
　異なる背景を持つ人々との協働の中で，責任ある行動を取ることができる。

・コミュニケーション能力
　異文化コミュニケーション能力を含め，他者と的確に情報を共有し発展させるスキルを持つ。

・幅広い知識
　人文科学，社会科学，自然科学の諸分野を総合的にとらえる視野を身につけ，多文化共生社会を文化的かつ健康的に生きることができる。

・人文学に関する専門的知識
　人文学の知の遺産を継承し，文化的多様性と歴史性をふまえた人間と社会についての深い洞察力を身につけ，現代的課題に対処することができる。

（出典：人文学部学位授与方針）

表Ｆ　人文学部教育課程編成方針

・様々な観点から人間に対する理解を深め，自立した市民として現代を生き抜く知見を身につけるために，人文学の入門科目とともに教養科目を提供します。

・多様な集団・組織の中で，意志の疎通を図り，豊かな人間関係を築きながら自己を成長させていくことができるように，基礎ゼミナール，演習，実習・実験等の専門科目とともに共通基礎科目を提供します。

・社会の中で自分の果たすべき役割を認識して積極的に行動し，また，他者に対する責任も果たすことができるように,演習，実習・実験等の専門科目を提供します。

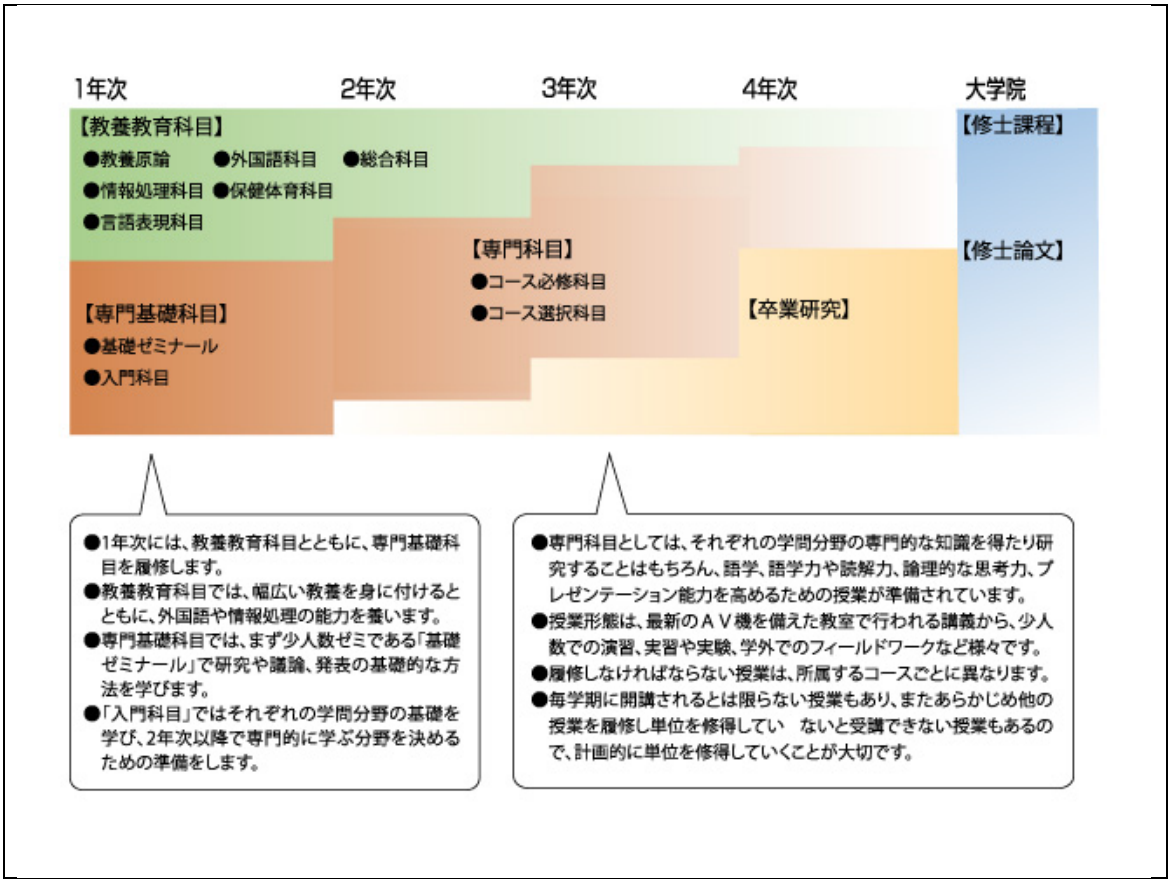
・人文学の研究を通して人間のあり方を探求するとともに，ものごとを多面的にとらえる柔軟な思考力，幅広い視野と国際感覚を身につけた市民・職業人として行動することができるように,講義，講読，演習等の専門科目を提供します。

・人文学研究に必要な基礎的スキルを習得し，人間や社会に対する深い洞察力や諸事象を多面的にとらえる柔軟な思考力を身につけ，新しい知見や価値を生み出せるように卒業研究指導をします。

（出典：人文学部教育課程編成方針）

上記の方針に基づき，本学部では学士課程の４年間で教養教育と専門教育が有機的・体系的に連携する構造を持った教育がなされている（資料１－２－１，１－２－２）。

資料１－２－１　人文学部における学士課程４年間



（出典：人文学部ホームページより抜粋）

資料１－２－２　卒業要件単位数

単位区分 科目	必修単位及び選択単位の合計	自由単位
教養科目 共通基礎科目	30 単位	10 単位
専門基礎科目 専門科目 卒業研究	84 単位	
計	124 単位	

＊自由単位は教養教育と専門教育の任意の単位を併せて 10 単位。

（出典：『平成 27 年度入学生　専門科目履修の手引き』より抜粋）

学士課程の個々の段階で，以下の点を特色とする教育を行っている。

①教養教育の内容・方法

社会科学と自然科学の科目の単位を卒業要件とし，学生に幅広い教養を身につけさせている。

また，英語（平成 24 年度から必修）とその他の外国語（ドイツ語，フランス語，ロシア語，中国語，朝鮮語及び留学生対象の日本語から選択）の計２外国語の単位を卒業要件とし，学生に国際的視野と異文化コミュニケーションのための基礎的スキルを獲得させている。

②１年次の専門教育の内容・方法

入学直後から始まる専門教育では，学生が人文学の多様な分野に触れた後に自らの専門分野を主体的に選んで学ぶという過程を重視している（資料１－１－15)。

学生は，１年次前学期に導入科目である「基礎ゼミナール」を履修し，人文学を学ぶための基礎的スキルとともに，他者との協働や責任ある行動など，社会人に必須の素養を身につける。また学生は，異なる背景や知的関心を持つ同級生及び教員と少人数クラスで学ぶことにより，多様なものごとの捉え方に触れ，人文学を学ぶ基礎力を養う（資料１－１－17)。

併せて，学生は１年次前・後学期を通じて人文学の複数分野の入門的専門科目を履修し，人文学の多様な分野の基礎を学び，自らの専攻分野を主体的に選ぶための手がかりを得る（資料１－１－15)。

③２年次以降の専門教育の内容・方法

学生は，各コースの「履修モデル」を参考に主に所属コースの授業を履修しつつ，他コースの授業も履修する（資料１－２－３)。複数の教員が担当する授業も多く，複数の教員から卒業研究の指導も受けられることにより，専門深化と学際性のいずれを志向する学生にも対応できる教育を提供している（資料１－２－４)。講義，講読，演習，実習，実験など多様な授業形態があり，特に受講者数20名以下の少人数・双方向型授業の比率が高いことも本学部の特色である（資料１－１－18，１－１－19)。

さらに，地域調査等の実習や，学生が自治体と協力して地域の課題の解決に取り組むなど，アクティブラーニング型や課題解決型の授業を通じて，地域貢献を学生に体験させている（資料１－２－５)。

資料１－２－３　履修モデル例

歴史文化講座履修モデル

日本史を学ぶ場合	
日本史概説Ⅱ	2
日本史特殊講義	6
日本史演習	10
日本史実習	2
古文書学実習	4
単位数合計	24

東洋史を学ぶ場合	
東洋史概説Ⅱ	2
東洋史特殊講義	4
東洋史演習	14
東洋史講読	2
東洋史実習	1
単位数合計	23

西洋史を学ぶ場合	
西洋史特殊講義	4
西洋史演習	12
西洋史講読	6
西洋史実習	1
単位数合計	23

東アジア言語文化講座履修モデル

日本語学を学ぶ場合	
日本語学演習	8
日本語学講読	8
日本語学特殊講義	6
日本語学概論	4
日本文学史	2
単位数合計	28

日本文学を学ぶ場合	
日本文学演習	8
日本文学講読	8
日本文学特殊講義	6
日本文学史	4
日本語学概論	2
単位数合計	28

朝鮮言語文化を学ぶ場合	
朝鮮言語文化演習	6
朝鮮言語文化講読	6
朝鮮言語文化特殊講義	2
朝鮮言語文化概論	4
朝鮮学入門	2
朝鮮語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（会話）	6
朝鮮語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（作文）	2
単位数合計	28

考古学を学ぶ場合	
考古学特殊講義	6
考古学講読	2
考古学実習	6
考古学演習	8
単位数合計	22

中国言語文化を学ぶ場合	
中国言語文化演習	6
中国言語文化講読	8
中国言語文化特殊講義	4
中国文学概論	2
中国語学概論	2
中国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（会話）	4
中国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（作文）	2
単位数合計	28

（出典：『平成 27 年度入学生　専門科目履修の手引き』より抜粋）

資料１－２－４　学際性と専門深化：国際文化論コースカリキュラム表

別添

資料１－２－５：地域調査実習，地域の課題解決型授業一覧

年 度	教育研究分野	授業科目名等	内　容
22 年度	社会学	社会学実習	①金沢市のこども図書館　②笑いで地域を元気に　③地域興し協力隊―立山町　④市民農園ー富山市　⑤宇奈月自立塾　⑥地域子育て支援拠点事業
	人文地理学	人文地理学実習３	①富山市の農村の生活と文化　②富山市の都市空間と文化
	文化人類学	文化人類学実習 3-4	南砺市　祭礼と地域コミュニティ，伝統家屋，観光
23年度	社会学	社会学実習	①南砺市における高齢者支援　②生き残る伝統工芸―高岡銅器　③男性の育児参加―富山県における事例
	人文地理学	人文地理学実習３	魚津調査　①食糧生産と加工・流通　②交通　③地域社会と観光
	文化人類学	文化人類学実習 3-4	南砺市城端　道路開発，祭礼と地域コミュニティ，伝統的な食文化，伝統産業
24年度	社会学	社会学実習	①富山県在住の外国人児童の学習支援　②富山市における児童健全育成事業　③Ｂ級ご当地グルメで町おこし―高岡コロッケ　④高齢者雇用
		－	「新しい商店街への息吹――壮年期商店主へのインタヴュー調査より」（2011 年度後期「社会調査法」調査実習報告会 2012 年 2 月 10 日　富山まちなか研究室　スライドと報告原稿をＷＥＢ公開したもの　冊子なし）
	人文地理学	人文地理学実習２	立山ブランド再考
		人文地理学実習３	高岡調査　①漆器業　②コミュニティバス　③朝市　④若者の消費　⑤万葉歌碑の分布
	文化人類学	文化人類学実習 3-4	朝日町　農業，伝統工芸，祭礼と地域コミュニティ，限界集落，地域住民によるイベント
25 年度	社会学	社会学実習	①「萌えキャラ」によるまちおこし（高岡市）　②ワークライフバランス施策　③高等学校の制服着崩し行動　④男性保育士
	人文地理学	人文地理学実習２	立山町地域活性化のための調査・提案〔立山 TTYM プロジェクト・アイデア賞受賞〕
		人文地理学実習３	富山市調査　①中心市街　②地域社会と観光
	文化人類学	文化人類学実習 3-4	氷見調査　①農業 ②漁業 ③商店街の活性化活動 ④祭礼

26 年度	社会学	社会学実習	①アイドル・ファンの行動　②若者の「いじられキャラ」 ③コスプレイヤー　④晩産化と女性のキャリア意識
	人文地理学	人文地理学実習 2	立山町調査　①フィールド調査　②立山インターカレッジコンペティション 2014 報告
		人文地理学実習 3	魚津市調査　①経済　②高齢者の生活空間 ③地域社会。翌年度，魚津市民啓蒙の冊子『うおづのミライはだれのもの？』を魚津市役所広報の依頼により制作。
	文化人類学	文化人類学実習 3-4	高岡調査　農業，無形文化財および有形文化財の継承・保存，祭礼，伝統工芸
27 年度	社会学	社会学実習	①富山県における男性の育児参加促進に向けた取り組み ②ご当地アイドルによる地域活性化 ③民間組織による空き家活用の特徴 ④現代のペットロス事情
	人文地理学	人文地理学実習 2	①立山町インターカレッジコンペティション 2015 提案 ②名古屋巡検
		人文地理学実習 3	氷見市調査　①地域社会 ②商店街 ③畜産・農業
	文化人類学	文化人類学実習 3-4	南砺市（福野，井波，福光）調査　無形・有形文化財の継承・保存，祭礼，伝統工芸，商店街の活性化，町並み保存，観光，市民主体のイベント・国際交流

（出典：人文学部総務課にて調査）

④外国語教育の内容・方法

専門教育でも，朝鮮語やロシア語を含む７種の外国語について母語話者を含む教員による実践的な教育を行っている（資料１－１－21）。

⑤国際交流の内容・方法

東アジアを中心とする諸地域の大学と交流協定を結ぶとともに，英語圏とフランス語圏に語学研修先を持つことで，希望者のほぼ全員が留学や語学研修を実現している。海外での学習成果を卒業要件単位として認定する制度も積極的に利用されている（資料１－２－６，２－１－５）。

また，毎年度，東アジアを中心とする諸地域から一定数の留学生を受入れており，留学生と日本人学生が共に学ぶ授業や，日本人学生が留学生の生活上の助言をする「チューター制度」などを通じて，学部内に国際的環境を創出している。（資料１－２－７，１－１－26）

資料１－２－６　国別派遣留学生数　　（(　　)は協定校への交換留学者数）

国名／年度	中国	韓国	ロシア	アメリカ	フランス	カナダ	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	その他	合計
22 年度	6 (4)	3 (3)	2 (2)	6 (0)	9 (0)	0	0	0	26 (9)
23 年度	34 (4)	23 (10)	2 (1)	7 (0)	8 (0)	5 (0)	0	3 (0)	82 (15)
24 年度	5 (4)	11 (4)	3 (2)	14 (2)	16 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	55 (12)
25 年度	9 (7)	8 (8)	3 (1)	7 (5)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	5 (0)	36 (21)
26 年度	2 (2)	0	3 (2)	2 (1)	0	2 (0)	2 (0)	1 (0)	12 (5)
27 年度	0	1 (1)	1 (1)	3 (2)	4 (3)	0	1 (0)	2 (0)	12 (7)
合計	56 (21)	46 (26)	14 (9)	39 (10)	38 (3)	10 (0)	7 (0)	13 (0)	223 (69)

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－２－７　国別受入れ留学生数（正規生，非正規生合計）

国名／年度	中国	韓国	ロシア	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾐｬﾝﾏｰ	台湾	ｷﾙｷﾞｽ	その他	合計
22 年度	36	6	3	1	2	0	0	0	48
23 年度	33	3	5	0	0	0	0	0	41
24 年度	30	6	6	0	0	0	0	1	43
25 年度	21	7	6	0	0	1	1	1	37
26 年度	22	6	5	1	0	1	1	5	41
27 年度	16	4	4	0	0	1	0	5	30
合　計	158	32	29	2	2	3	2	12	240

（出典：人文学部総務課にて調査）

⑥キャリア教育の内容・方法

平成 24 年度から１年次の「キャリア・デザイン」，同 27 年度から２年次の「キャリア・デザイン演習」を開講し，３年次の「インターンシップ」と併せて１～３年次にわたる講義・演習・実習という体系的なキャリア教育が完成した（資料１－１－27，１－１－28，１－２－８，１－２－９）。

また，希望者は教員免許状や学芸員，社会調査士，認定心理士の資格を取得している（資料２－１－２）。

さらに，教育課程外での就職支援活動も積極的に行っている（資料１－２－９，１－２－11）。

資料１－２－８　「キャリア・デザイン」「キャリア・デザイン演習」受講状況

受講者数／年度	キャリア・デザイン	キャリア・デザイン演習
24 年度	85	—
25 年度	87	—
26 年度	132	—
27 年度	152	27

＊「キャリア・デザイン」は平成 24 年度から開講のため，同 23 年度以前のデータなし

＊「キャリア・デザイン演習」は平成 27 年度から開講のため，同 26 年度以前のデータなし

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－２－９　インターンシップ参加状況

事　項	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
3 年次在学生数	207	195	190	199	197	205
申込者（対在学生比）	43(21%)	35(18%)	29(15%)	63(32%)	46(23%)	56(27%)
実習者（対在学生比）	41(20%)	31(16%)	28(15%)	59(30%)	46(23%)	45(22%)
マッチング率	95%	89%	96%	94%	96%	80%

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－２－10　人文学部就職支援事業開催件数

年　度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
件　数	7	7	8	10	8	7

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－２－11　人文学部就職支援事業実績（平成 25 年度の例）

実施日	内　　容	対象	参加者数
５月 15 日	進路・就職ガイダンス （講師：（株）リクルートキャリア）	３年生	141
	就職活動リスタート＆公務員試験面接対策ガイダンス （講師：（株）リクルートキャリア）	４年生	22
５月	『就職の手引き』パンフレット等配布 （富山大学キャリアサポートセンター作成）	３年生	
６月 19 日	新入生キャリアガイダンス （講師：富山大学キャリアサポートセンター， （株）マイナビ他）	１年生	56
７月 10 日	夏休み直前！就職ガイダンス （講師：（株）リクルートキャリア）	３年生	85
10 月	『人文学部就職情報 2013』配布	３年生	
10 月 23 日	第１回就職支援セミナー （講師：ケーブルテレビ富山に就職した本学部卒業生）	２～４年生	約 50
11 月 27 日	第２回就職支援セミナー （講師：富山育英センターに就職した本学部卒業生）	２～４年生	約 20
12 月４日	第３回就職支援セミナー （講師：北陸銀行に就職した本学部卒業生）	２～４年生	約 25
１月 29 日	４年生（内定者）との就職情報交換会 （講師：内定を得た４年生７名）	３年生	約 30

（出典：人文学部総務課にて調査）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

以下の点で，想定する関係者の期待に十分に応えている。

①学士課程の４年間で，教養教育と専門教育が有機的・体系的に連携する教育が行われている。

②教養教育では社会科学と自然科学の科目の単位を卒業要件とし，学生に幅広い教養を身につけさせている。

③導入科目「基礎ゼミナール」を通じて，人文学の基礎的スキルとともに，異なる背景を持つ他者と協働する力など，社会人として必須の能力を学生に身につけさせている。

④専門教育では，学生は人文学の多様な分野に触れつつ，自らの専門性を深化させて卒業研究に至るという，学生の主体性の涵養を重視した教育がなされている。少人数での演習を中心に，講義，実習，実験など，授業形態の多様性が担保され，地域貢献に直結する課題解決型授業も定着している。

⑤７種の外国語に関して教養教育と専門教育を統合したカリキュラムが構築されており，積極的な留学生の派遣・受入と相まって，国際交流の基礎的能力や実体験を持つ人材が育成されている。

⑥１～３年次にわたる体系的なキャリア教育が行われ，各種資格を取得できるカリキュラムが提供されている。また，学部としての就職支援も積極的に行っており，学生や保証人の就職に対する高い関心に十分に応えている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

上述の特色をもった教育により，以下の成果が上がっている。

①多様なテーマに関する卒業研究

多様なテーマに関する卒業研究は，本学部の教育が個々の学生の知的関心を触発し，主体的な問題意識を育む機能を十分に果たしていることを示している（資料２－１－１）。これらの卒業研究は，複数の教員による指導や中間発表会等を経て内容を充実させて論文としての完成に至っている。

資料２－１－１　　平成24年度及び平成25年度の代表的な卒業研究題目

１．文学系卒業研究

『源氏物語』の研究―紫の上の造形の方法について―
『春秋左氏伝』から見る鄭の子産
映画 The Village における森のイメージ
『自負と偏見』における結婚相手の判断基準
映画 The Green Mile における Paul の贖罪と告解
Paul Auster の *Moon Palace* における月の意味
『変身』における父と子の対立
『モモ』における灰色の男たちの本質
ジュディット・ゴーティエ『蜻蛉集』におけるフランスの詩と日本の和歌の比較
歴史ジュール・ミシュレによるジャンヌ・ダルクの扱いと影響
スタニスラフスキーに見るロシア演劇の〈具象化〉
ロシア昔話におけるバーバ・ヤガーと農民の持ちものの関係について

２．人間科学系卒業研究

プラトン『国家』篇における詩人追放論の意味―哲学者と詩人のミーメーシスについて―
バークリの非物質主義における他者の存在をめぐって
母子関係における過干渉について―エーリッヒ・フロムの愛の定義によせて―
人間の幸福と，その可能性―アラン『幸福論』より―
マルチタスク習慣とワーキングメモリにおける注意制御との関連
他者存在が笑いの表出者の感情経験に及ぼす影響
高校生の勧誘の会話―日本語学習者と日本語母語話者の相違
スピノザ『エチカ』における人間の位置づけについて
大学生のマインドフルネス傾向と親の養育態度との関連
甘えと現実自己・反映的自己のズレとの関連
被服が自己効力感及び遂行行動に及ぼす影響
セネカ『生の短さについて』における理想の人間像

３．地域文化系卒業研究

富山県ウワダイラⅠ遺跡における剝片生産技術の再検討
富山方言におけるゆすり音調の出現条件について―文法面からの考察―
富山方言の方言景観と県民意識
伝統産業の産地活性化―高岡銅器を事例に―
福井県小浜市における中心商店街の変容
現代社会における祭礼と住民とのかかわり－富山県黒部市生地の事例から

現代社会における高齢者と家族との共生のあり方－富山市の事例から－
ICT 技術を使った高齢者支援の可能性 ―南砺市　そくさいネット「ふれ iTV」事業を例に―
地方都市における伝統文化の観光化について－富山県魚津市たてもん祭りを事例として
戦後から現在における漁村地域の家屋の変容－新潟県筒石地区の事例から－
砺波市街地における子どもの遊び空間の世代間変化
イベントを中心としたまちづくりについての地域住民の認識―富山県小矢部市の事例―

４．社会問題系卒業研究

自分探し？階層移動への欲求？―3 つの渡航事例からみるワーキング・ホリデーの姿―
希望格差の背景にあるものとは―大学生対象の質問紙調査分析―
男性の育児休業に関する最前線―育児・介護休業法改正と現実とのギャップ―
伝統産業の変化と衰退―京友禅染の事例より―
日本における多文化共生社会―日系ブラジル人の事例を中心に―
学童保育に関する施策の推移と地域における具体的事例 ―社会福祉法人，ＮＰＯ法人を実施主体とする事例―
地域活性化における人の繋がりの可視化―地域通貨の限界とその応用―
発展途上国山岳地における観光化の要因とその変化 ―ネパール・ナムチェバザールを事例に―
セクシュアル・ハラスメントの判断基準―大学生を対象にした意識調査から―
村落組織が村に果たす役割―静岡県賀茂郡南伊豆町伊浜の事例から―
高校生の生活行動パターン―石川県金沢市の普通科高校を事例に―
在日外国人留学生の異文化適応と課題について―富山大学外国人留学生の事例から―

５．海外文化系卒業研究

オーストラリア社会におけるアボリジニ問題―アボリジニ政策を中心に―
フランスにおけるスカーフ論争―2004 年宗教的標章法を中心に―
現在のフランス料理様式の確立に伴う食器の歴史
上海租界の特殊性―特に行政機関について―
独ソ戦におけるソ連赤軍勝利の要因
バレエの変遷―宮廷バレエとロマンティック・バレエ―
自由移民時代に渡米した日本人の道のり
旧ユーゴスラヴィアの非同盟政策の成立過程
ヨーロッパにおける『人の移動』その自由の保障と制限 ―『アラブの春』への対応に見る現状と課題―
フィンランド政府による 1990 年代経済危機への対策
コムネノス朝ビザンツ帝国諸皇帝の統治・外交政策および国内貴族との関係
唐宋時代の死刑執行制度―覆奏から奏裁へ―

（出典：人文学部総務課作成『卒業論文題目一覧』平成24，25年度版より抜粋）

②資格の取得等

学生は，希望に応じて教員免許状，学芸員，社会調査士，認定心理士の資格を取得している。また，規定の科目の単位を修得した学生には「日本語教育学」関係科目履修証明が発行されている（資料２－１－２）。

資料２－１－２　各種資格等取得者・申請者数

(1) 教員免許状取得者数

免許状種類 ＼ 年度		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
中学校教諭	国語	1	5	9	8	6	5
	社会	5	5	5	4	4	6
	英語	6	7	7	4	7	2
	ドイツ語	0	0	0	0	0	0
	ロシア語	0	0	0	0	0	0
	中国語	0	0	0	0	0	0
（中学校）小計		12	17	21	16	17	13
高等学校教諭	国語	4	7	11	8	11	4
	地理・歴史	6	8	10	8	5	7
	公民	1	1	1	4	2	5
	英語	8	9	8	4	7	2
	ドイツ語	0	0	0	0	0	0
	ロシア語	0	0	0	0	0	0
	中国語	0	0	0	0	0	0
（高等学校）小計		19	25	30	24	25	18
合　　計		31	42	51	40	42	31

(2) 社会調査士資格申請者数

年　度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
社会調査士申請者数	24	18	7	8	7	3

(3) 学芸員資格申請者数

年　度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
学芸員申請者数	8	9	4	9	1	2

(4) 認定心理士関連科目受講者数

学期	授業科目名	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
前	心理学演習	67	65	58	57	46	60
後	心理学演習	32	37	28	28	30	30
前	心理学概論 II	31	26	27	34	36	45
後	心理学概論 I	99	68	113	80	98	71
前	心理学研究法 I	14	18	15	13	15	16
前	心理学研究法 II	14	18	15	13	15	16
前	心理学実験 I	18	17	14	15	15	14
後	心理学実験 II	18	15	13	16	15	14
前	心理学実験 III	14	17	14	12	15	16
後	心理学実験 IV	13	16	15	14	15	16
前	心理学特殊講義	53	50	54	44	31	81
後	心理学特殊講義	61	90	36	103	96	33
総　数		434	437	402	429	427	412

(5)「日本語教育学」関係科目履修証明発行者数

年　度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
発行者数	8	10	10	7	7	9

（出典：人文学部総務課にて調査）

③学生の地域社会への貢献

授業の一環として行う実地調査等の成果は，学生が作成した実習報告書等で公表され，地域文化の再評価や保存に活かされるとともに，地元自治体の課題解決にも貢献している（資料２－１－３）。

資料２－１－３　実習報告書等（網掛けは富山県を中心とする地域に関する報告書）

年度	教育研究分野	報告書題目等
22年度	比較文化	平成22年度比較文化学外実習報告書　東京・鎌倉・横浜と文学
	考古学	『富山県南砺市埋蔵文化財分布調査報告6－福光地域5・井波地域1－』1～31頁
		『手繰ヶ城山古墳－測量調査報告書－』1-67頁
	人文地理学	人文地理学実習２（2010年度）報告書　商店街の比較調査報告
		人文地理学実習３（2010年度）報告書　①富山市の農村の生活と文化 ②富山市の都市空間と文化
	日本語学	都市の地域特性とことば　近畿：奈良県高取町をフィールドとして
		平成22年度日本海総合研究プロジェクト研究報告　国際シンポジウム　多言語化する「地方」
	社会学	2010年社会学実習報告書　①金沢市のこども図書館　②笑いで地域を元気に　③地域興し協力隊―立山町　④市民農園ー富山市　⑤宇奈月自立塾　⑥地域子育て支援拠点事業
	文化人類学	地域社会の文化人類学的調査20　富山県砺波市の生活文化と地域社会
	心理学	シンポジウム報告　スクールカウンセラーの専門性について考える
23年度	人文地理学	人文地理学実習２（2011年度）報告書　商店街の比較調査報告
		人文地理学実習３（2011年度）報告書　魚津調査報告
	社会学	2011年社会学実習報告書　①南砺市における高齢者支援　②生き残る伝統工芸―高岡銅器　③男性の育児参加―富山県における事例
	比較文化	平成23年度比較文化学外実習報告書　横浜と文学
	日本語学	伝統的地方都市とことば
	国際文化論	国際文化実習報告書「大連紀行―旅順とハルピンと，時々とやま」
	文化人類学	地域社会の文化人類学的調査21　平野の小宇宙　富山県南砺市城端の生活文化
	考古学	『富山県南砺市埋蔵文化財分布調査報告7－井波地域2－』1-43頁
		『杉谷6号墳－第1次発掘調査報告書－』1-48頁
24年度	考古学	『富山市杉谷4号墳現地説明会資料』　2012年8月
		『富山県南砺市埋蔵文化財分布調査報告書８－井口地域－』1～25頁
		『杉谷6号墳－第2次発掘調査報告書－』1～32頁
	社会学	2012年社会学実習報告書　①富山県在住の外国人児童の学習支援 ②富山市における児童健全育成事業　③Ｂ級ご当地グルメで町おこし―高岡コロッケ　④高齢者雇用
		「新しい商店街への息吹――壮年期商店主へのインタヴュー調査より」（2011年度後期「社会調査法」調査実習報告会 2012年2月10日）　富山まちなか研究室　（スライドと報告原稿をＷＥＢ公開したもので冊子なし）
	文化人類学	地域社会の文化人類学的調査22　かわりゆく地域とともに生きる－富山県朝日町の文化と社会－
	比較文化	比較文化学外実習報告書（2012年度）
	朝鮮言語文化	「朝鮮言語文化特殊講義」実習報告会・実習報告書（於；慶北大学校国語国文学科）
	人文地理学	人文地理学実習２（2012年度）報告書　立山町地域活性化のための地域間比較調査
		人文地理学実習３（2012年度）報告書　高岡調査報告書

	日本語学	伝統的地方都市：上野―暮らしとその変化―
25 年度	社会学	2013 年社会学実習報告書　①「萌えキャラ」によるまちおこし（高岡市）　②ワークライフバランス施策 ③高等学校の制服着崩し行動 ④男性保育士
	人文地理学	人文地理学実習２（2013 年度）報告書　立山町地域活性化のための調査・提案
		人文地理学実習３（2013 年度）報告書　富山市調査報告
	比較文化	2013 年度比較文化学外実習報告書
	文化人類学	地域社会の文化人類学的調査 23　人と地域が織りなす文化―富山県氷見市の調査記録―
	考古学	杉谷４号墳―第１次発掘調査報告書―
26 年度	社会学	2014 年社会学実習報告書　①アイドル・ファンの行動 ②若者の「いじられキャラ」 ③コスプレイヤー ④晩産化と女性のキャリア意識
	人文地理学	人文地理学実習２（2014 年度）報告書　立山町調査報告
		人文地理学実習３（2014 年度）報告書　魚津市調査報告
	文化人類学	地域社会の文化人類学的調査 24　受け継がれる伝統と現在―高岡・福岡に生きる人々―
	考古学	杉谷４号墳―第２次発掘調査報告書―
27 年度	社会学	2015 年社会学実習報告書　①富山県における男性の育児参加促進に向けた取り組み ②ご当地アイドルによる地域活性化 ③民間組織による空き家活用の特徴 ④現代のペットロス事情
	人文地理学	人文地理学実習２（2015 年度）報告書　①立山町インターカレッジコンペティション 2015 提案書，発表スライド　②名古屋巡検資料
		人文地理学実習３（2015 年度）報告書　氷見市調査報告　①地域社会 ②商店街 ③畜産・農業
	文化人類学	地域社会の文化人類学的調査 25　伝統と現代が重なり合うまち―南砺市福野・井波・福光―
	考古学	杉谷４号墳―第３次発掘調査報告書―

（出典：人文学部総務課にて調査）

④外国語教育の成果

学生の自主的学習の成果は，外国語検定試験等の結果による単位認定数に表れている（資料２－１－４）。また学生は，本学部で学んだ語学力を基に海外の大学等で学習成果を上げており，それらの成果は本学部の卒業要件単位等として認定されている（資料２－１－５）。

さらに，学外の外国語能力コンクールでの学生の入賞歴等も，本学部の外国語教育の成果を示している（資料２－１－６）。

資料２－１－４　外国語検定試験等による教養教育の外国語単位認定件数

年度	TOEIC	TOEFL	実用英語技能検定試験	実用フランス語検定試験	合計
22年度	8	0	13	0	21
23年度	8	0	18	0	26
24年度	8	0	18	1	27
25年度	8	1	6	1	16
26年度	2	1	9	0	12
27年度	7	0	13	0	20

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料２－１－５　外国の大学等での学習成果による単位認定
（網掛けは平成 22 年度以降新規の提携大学）（＊は協定校以外）

年 度	履 修 先 大 学 等	申請者数	認定単位数
22 年度	マーレー州立大学	4	8
	国民大学校	3	46
	慶北大学校	2	17
	全北大学校＊	1	30
	上海大学	1	22
	サンクト・ペテルブルク大学＊	1	36
	大連理工大学	2	74
	ソウル大学＊	1	9
	ノヴォシビルスク大学	2	28
	計	17	
23 年度	マーレー州立大学	4	8
	国民大学校	3	46
	慶北大学校	2	17
	全北大学校＊	1	30
	ノヴォシビルスク大学	2	28
	計	12	
24 年度	マーレー州立大学	6	14
	Language　Studies　International＊	1	2
	国民大学校	4	50
	慶北大学校	2	27
	大連理工大学	1	40
	遼寧大学	1	44
	モスクワ言語大学	1	30
	トゥーレーヌ学院＊	1	16
	計	17	
25 年度	マーレー州立大学	10	31
	上海大学	2	55
	国民大学校	2	35
	慶北大学校	1	10
	大連理工大学	3	97
	国立政治大学	1	20
	ノヴォシビルスク大学	2	41
	オルレアン大学	7	14
	計	28	
26 年度	マーレー州立大学	6	58
	上海大学	1	16
	慶北大学校	1	12
	ユニテック工科大学＊	1	2
	オルレアン大学	10	20
	計	19	
27 年度	マーレー州立大学	11	48
	上海大学	1	15
	国民大学校	1	12
	モスクワ言語大学	1	24
	レーゲンスブルク大学＊	1	22
	ハワイ大学マウイカレッジ	1	1
	大連理工大学	2	48

	オルレアン大学	11	22
	計	29	

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料２－１－６　外国語能力コンクール受賞歴など

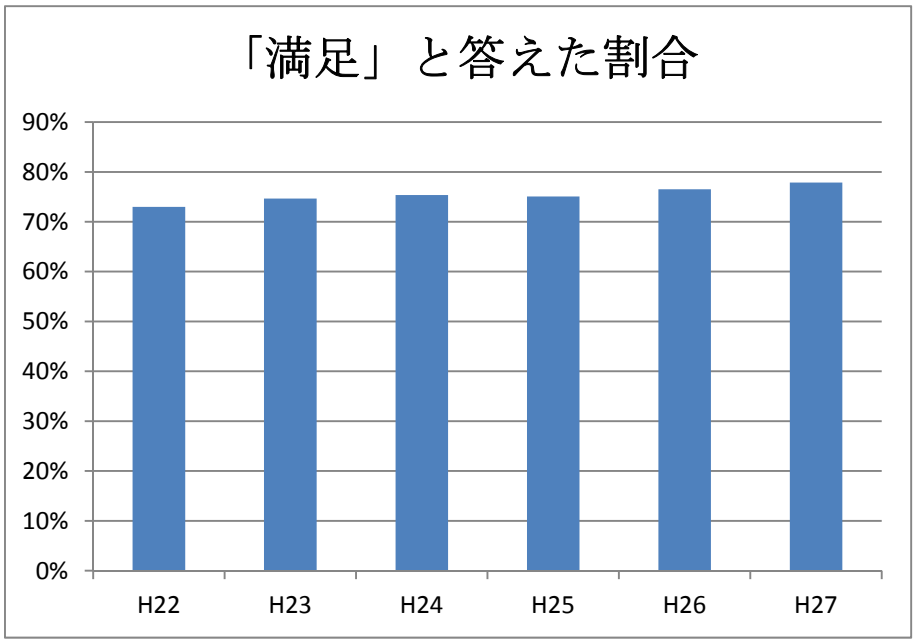
年　度	受　　賞　　歴　　等
22 年度	第 19 回関西ロシア語コンクール上級部門第１位 第 10 回ロシア語スピーチコンテスト　チャレンジの部（上級に相当）第２位
23 年度	第 20 回関西ロシア語コンクール上級部門第１位，中級部門第２位
24 年度	第 21 回関西ロシア語コンクール中級部門第３位
	第 53 回 外国人による日本語弁論大会において，ロシアからの交換留学生が予選を通過し本大会に出場（予選出場者 117 名のうち本大会出場者 12 名）
27 年度	第 24 回関西ロシア語コンクール中級部門第１位，初級部門特別賞（第４位相当），上級部門特別賞（第４位相当）

（出典：人文学部総務課にて調査）

⑤学生による授業評価結果

毎学期に専門科目の全ての授業を対象に行う学生による授業評価アンケートの結果から，学生は本学部の授業に概ね満足していることがわかる（資料２－１－７）。

資料２－１－７　学生による授業の総合満足度



「学生による授業評価アンケート」の総合満足度において，「満足」または「どちらかといえば満足」と回答した学生の割合

（出典：「学生による授業評価アンケート」の集計結果の抜粋からグラフ化）

⑥留年や退学の状況

留年者数は，平成 24，25 年度に増加したことを受けて学生指導に努めた結果，同 26 年度には改善した。また，留年者数は留学経験者も含むため，この数が必ずしも学業不振者数を示すわけではない（資料２－１－８，２－１－９）。退学者数は，各年度 10 名前後で推移している（資料２－１－10）。

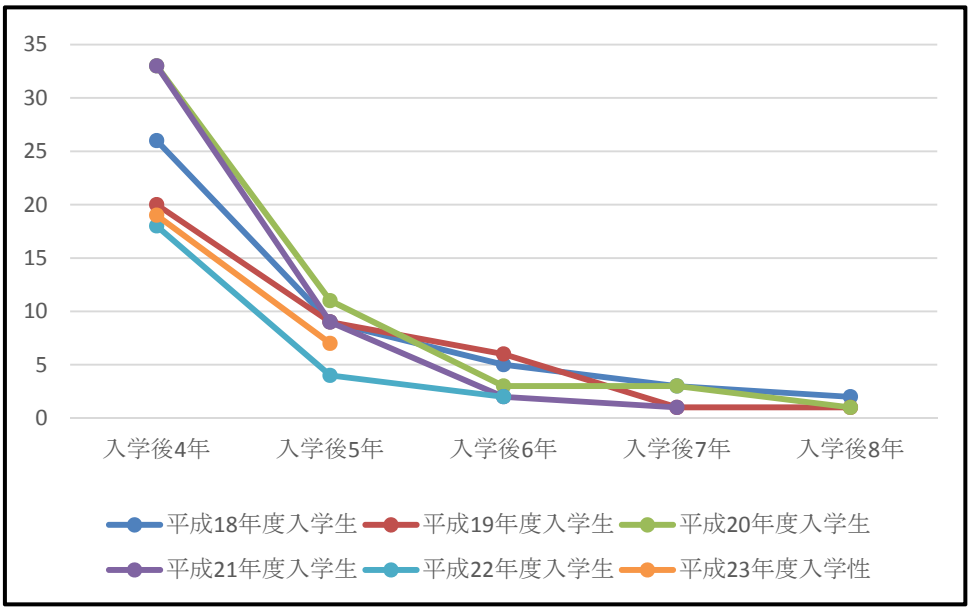
近年は，家庭の経済状況や学生のメンタルヘルス上の問題による留年や退学が増える傾向があるため，FD研修会でこれらの傾向への理解を深め，教員が個々の学生の修学状況を定期的に確認し，時機を逸することなく指導するよう努めている（資料２－１－11，２－１－12）。

資料２－１－８　留年者数及び退学者数等

種 別	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平均
留年者数	38	35	50	52	34	36	40.8
退学者数	6	8	12	11	10	8	9.2

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料２－１－９　入学年度別留年者数の推移



（出典：人文学部総務課にて調査）

資料２－１－10　退学者の状況（入試区分別）

年　度 入試区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
前期日程（定員 111 人）	2	6	4	4	4	6
後期日程（同 41 人）	1	1	3	5	4	2
推薦入学（同 30 人）	1	1	3	1	2	0
私費外国人（同若干名）	1	0	1	1	0	0
編入学（同 7 人）	1	0	1	0	0	0
社会人（同 3 人）	0	0	0	0	0	0
計	6	8	12	11	10	8

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料２－１－11　退学の理由

年　度 理　由	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
進路変更	4	8	8	4	4	4
経済的理由	0	0	3	3	0	1
健康上の理由（病気療養）	0	0	1	1	1	0

他大学編入	1	0	0	2	2	0
一身上の都合	1	0	0	1	0	2
勉学意欲の喪失	0	0	0	0	0	0
修業年限で卒業不可のため	0	0	0	0	2	1
就職	0	0	0	0	1	0
計	6	8	12	11	10	8

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料２－１－12　修学上の問題を抱える学生への組織的対応

平成 26 年度第 1 回教務委員会（平成 26 年 4 月 23 日開催）

審議事項
（中略）
10．学生の単位修得状況の確認について
　本学部所属の２年生以上の学生の単位修得状況を資料に基づいて確認し，履修指導等が必要な学生については本委員会委員及び各コースの教務担当者が中心となって継続的に対応していくこととした。
（以下，省略）

（出典：平成26年度第1回教務委員会報告書より抜粋）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
以下の点で，想定する関係者の期待に応える成果を上げている。
①希少な分野を含む多様なテーマに関する卒業研究は，本学部の教育が個々の学生の人文学への知的関心に十分に応えていることを示している。
②学生が授業の一環として行う実地調査等の成果は，地域文化の再評価や保存，地元自治体の課題解決に貢献している。
③学生は，希望に応じて教員免許状，学芸員，社会調査士，認定心理士等の資格を取得している。
④海外の大学等で学ぶ学生は，本学部で修得した語学力を基に学習成果を上げており，外国語能力コンクールでの学生の入賞等も，本学部の外国語教育の成果を示している。
⑤学生による授業評価アンケートの結果は，学生は本学部の授業に概ね満足していることを示している。
⑥教員が個々の学生の修学状況を定期的に確認して指導することで，留年者や退学者を少数に抑えている。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

①進路・就職状況などから判断される在学中の学業の成果

卒業生の就職率は，平均92.2％と堅調に推移している（資料２－２－１）。

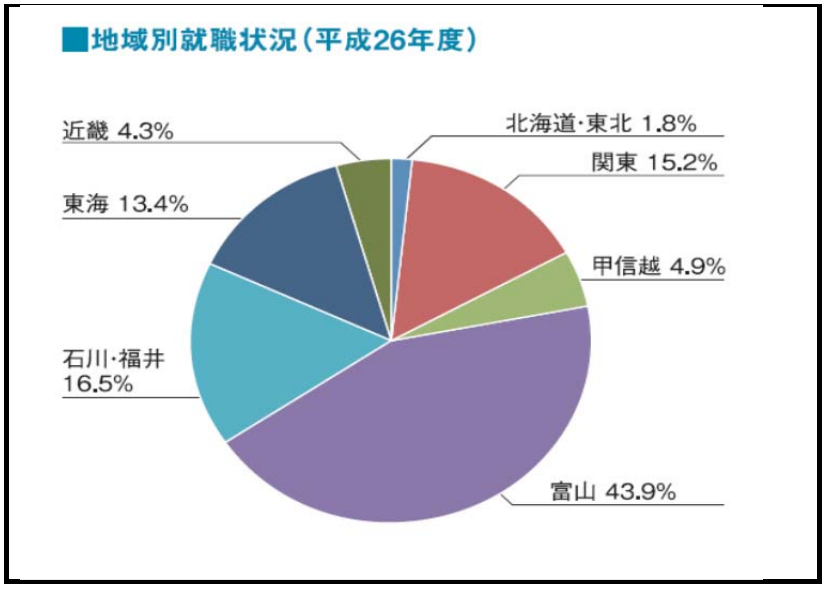
資料２－２－１　本学部卒業生の就職率

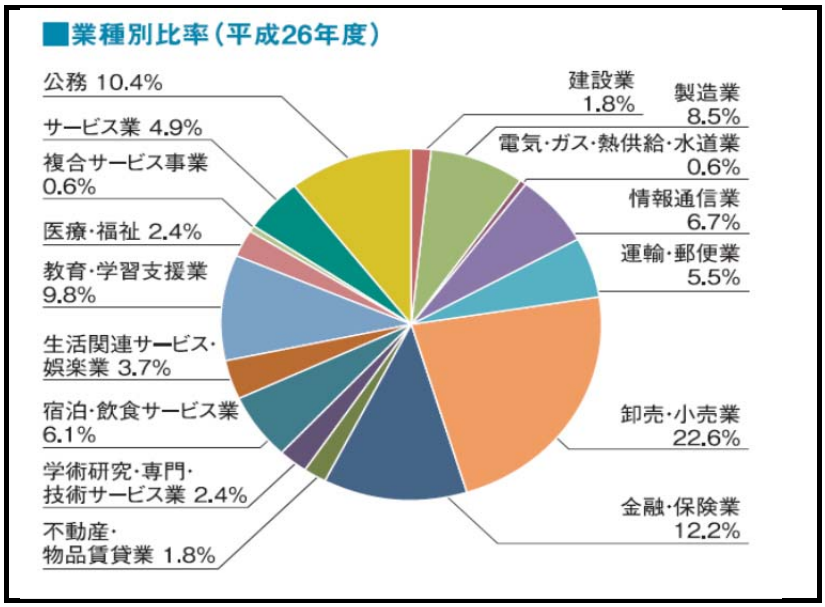
年　度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平均
就職率	92.5%	88.4%	92.1%	92.6%	95.3%	92.3%	92.2%

（出典：人文学部総務課にて調査）

卒業生は，主に富山県とその近県において，公務員や教育機関，卸・小売業，製造業，金融・保険業など多様な業種で地域社会の中核的役割を担っている（資料２－２－２，２－２－３）。

資料２－２－２　　平成 26 年度就職状況





（出典：人文学部総務課にて調査）

資料２－２－３　教員採用者数（新卒者）

種別＼年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
中学校教諭（臨任含む）	3	2	2	2	2	3
高等学校教諭（臨任含む）	2	3	5	2	11	1
合　　計	5	5	7	4	13	4

（出典：人文学部総務課にて調査）

②在学中の学業についての卒業生及び就職先の意見とその分析

(1) 卒業時の学生アンケート結果

卒業時のアンケート結果から，問題発見・解決能力や説明能力の獲得，専門的知識と幅広い教養の両立など，本学部の学位授与方針に含まれる全ての要素に関して，卒業生は肯定的に評価していることが確認できる（資料２－２－４）。

資料２－２－４　　平成 24 年度卒業生を対象とした卒業時アンケート結果

項　目	肯定的評価	否定的評価
創造力，問題発見・解決能力	74%	9%
責任感	82%	6%
コミュニケーション能力，外国語能力	71%	13%
プレゼンテーション能力	73%	13%
幅広い知識	70%	13%
専門的知識，文献収集・分析能力	81%	5%
人文学に関する説明・表現能力	70%	6%

（出典：平成24年度卒業生対象の卒業時アンケート）

(2) 卒業生に対する就職先企業等からの評価

平成 22～27 年度に，少なくとも１名の卒業生が採用された民間企業数は延べ 444 社である。そのうち 26 社には複数年度にわたり計３名以上の卒業生が採用されており，上記６年間にこれらの企業に採用された卒業生の総数は同時期の本学部の就職者総数の 15.4%を占める（資料２－２－５）。

また，地方自治体や警察，自衛隊にも，同期間の複数年度にわたり計３名以上の卒業生が採用されている（資料２－２－６）。

これらの事実は，堅調に推移している就職率とも併せて，本学部の卒業生は職業人として必要な能力を十分に身につけていると評価されていることの証左である。

資料２－２－５　複数年度にわたり計３名以上の卒業生が採用された企業への就職者数

（網掛けは富山県に本社を置く企業）

業種	企業	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	総計
建設業	企業１	1			3		1	5
製造業	企業２	3		1	1		1	6
情報・通信業	企業３		1	1		1		3
	企業４	2	1	2				5
	企業５	1	3					4
運輸・郵便業	企業６	1		1	1			3
	企業７	1	1		1	4	1	8
卸・小売業	企業８				1	3		4
	企業９			1		1	3	5
	企業 10				1	2		3
	企業 11		1			2	1	4
	企業 12				1	2		3

	企業 13	1			2			3
	企業 14	2	2	1	2	1	1	9
	企業 15		2		3			5
	企業 16	5	2	2		1	1	11
複合サービス業	企業 17				2	2		4
	企業 18			1	2		1	4
	企業 19	4	1		1	1		7
	企業 20			2	1			3
	企業 21		1	1	1			3
金融業	企業 22	7		3	1	3	3	17
	企業 23	1	1	1	1	1	1	6
	企業 24	1		1	1	2	1	6
学習支援	企業 25	1	1	2	1	1		6
医療	企業 26				2	1		3
企業１～26 への就職者総数（①）		31	17	20	29	28	15	140
本学部からの就職者総数(②)＊		161	130	139	163	164	152	909
企業１～26 への就職者比率（①／②）		19.3%	13.1%	14.4%	17.8%	17.1%	9.9%	15.4%
＊就職者総数は公務員等への就職者（資料２-２-６を参照）を含む。								

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料２－２－６　複数年度にわたり計３名以上の卒業生が採用された官公庁等への就職者数

就職先	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	総計
富山県庁	1	1	1		1	1	5
富山市役所	2		1	1	3	4	11
高岡市役所	1	1			2		4
上市町役場	1		2				3
富山県警察	3	2	1	1	2		9
自衛隊	2	1		1			4

（出典：人文学部総務課にて調査）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
本学部の就職率は堅調に推移しており，特に富山県とその近県において，卒業生は多様な業種の企業や官公庁等に就職し，地域社会の中核として活躍している。卒業生が複数年度にわたり採用されている企業等も多いという事実は，本学部の卒業生は企業等が求める能力を十分に身につけていると評価されていることを示している。このことから，本学部は，汎用的な知見・能力を活かして地域に貢献する人材を育成するという地域社会からの期待に十分に応えていると判断できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

第１期に比して，以下の点で教育活動の質が向上した。

①「基礎ゼミナール」について，学部共通の導入科目として統一的な内容と実施体制を確立した。

②新たに海外の７大学と交流協定を結び，協定先は計15大学となった。

③新たに１～３年次にわたる体系的なキャリア教育を導入した。

④成績評価に対する異議申立て制度を導入した。

また，以下の点で学生指導体制もより充実した。

⑤１年生と指導教員の面談実施を徹底し，２～４年生の修学状況を定期的に確認して，学生が抱える問題を早期に発見し対応できる体制とした。

⑥種々の困難を抱える学生には，全学の学生支援センター等の協力で学部独自の研修会等を行い，よりきめ細かく対応した。

⑦平成27年度から保証人への成績通知を行い，学生指導において保証人との連携をより強めた。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

第１期に比して，以下の点で教育成果の状況が改善されている。

①本学部の就職率は平成16～21年度は平均85.1％であったが，同22～27年度は平均92.2％に上昇している（資料３－１）。

資料３－１　人文学部の就職率推移

年　度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	平均
就職率	76.4%	79.3%	87.7%	84.8%	91.2%	91.3%	85.1%

年　度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平均
就職率	92.5%	88.4%	92.1%	92.6%	95.3%	92.3%	92.2%

（出典：平成16～21年度は大学データベースより抜粋，同22～27年度は人文学部総務課にて調査）

②海外の学術交流協定校の数は顕著に増加しており，留学者数と留学先での成果による単位認定申請者数も増加している（資料３－２，３－３）。

資料３－２　平成22年度以降の新たな交流協定校

(1) 部局間協定先

国 名	大学等名	協定締結年月日
韓国	慶北大学校人文大学	2010/07/30
ロシア	モスクワ言語大学	2013/03/22
中国	佳木斯大学	2014/06/19
ベトナム	ハノイ国家大学外国語大学	2015/12/22

(2) 人文学部が協定締結に係った協定先

国 名	大学等名	協定締結年月日
台湾	政治大学	2014/04/14
アメリカ合衆国	ハワイ大学マウイカレッジ	2014/05/27
フランス	オルレアン大学	2015/03/04

（出典：資料１-１-24より抜粋）

資料３－３　学術交流協定校への留学による単位認定申請者数

年　度	申請者数
16年度	5
17年度	9
18年度	11
19年度	3
20年度	3
21年度	17
第１期合計	48

年　度	申請者数
22年度	17
23年度	12
24年度	17
25年度	28
26年度	19
27年度	29
第２期合計	122

（出典：平成16～21年度は人文系支援グループ（平成21年当時）にて調査）
（出典：平成22～27年度は資料２－１－５より抜粋）

２．人文科学研究科

Ⅰ　人文科学研究科の教育目的と特徴　・・・・・２－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・２－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・２－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・２－24
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・２－33

Ⅰ　人文科学研究科の教育目的と特徴

１　人文科学研究科の基本的な目標等

富山大学の理念及び中期目標における基本的な目標は以下のとおりである。

表Ａ　富山大学の理念

富山大学は，地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化，人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。

（出典：富山大学概要）

表Ｂ　富山大学中期目標における基本的目標

富山大学が全学的に重視する目標は，教養教育と専門教育の充実を通じて，幅広い職業人並びに国際的にも通用する高度な専門職業人を養成することである。本学の特色は知の東西融合を目指すことにあり，この点を生かしつつ，地域と世界の発展に寄与する先端的な研究を推進する。そして，東アジア地域をはじめ諸外国の教育研究機関と連携しつつ，国際的な教育・研究拠点となることを目指す。また，地域と時代の課題に積極的に取り組み，社会の要請に応える人材を養成し，産学官の連携と地域への生涯学習機会の提供などを通じて，地域社会への貢献を行っていく。

（出典：富山大学中期目標）

人文科学研究科では，この目標を達成するために，表Ｃのような基本理念と表Ｄに掲げた教育研究上の目的を定めている。

表Ｃ　人文科学研究科の基本理念

広くかつ深く身につけた高度の人文科学的教養を背景に，深い人間理解の能力を持ち，視野が広く見識に富み，様々な課題に対処できる高度専門職業人として，さらに21世紀を生きる倫理観を備えた創造力に富む市民として，地域に根ざしながらグローバル化時代を自立して生きていく能力を持つ社会人の育成を目指します。

（出典：富山大学概要）

表Ｄ　人文科学研究科の教育研究上の目的

本研究科は，学部における一般的及び専門的教育を基礎として，より高度な専門的知識と広い学問的識見を身につけ，現代社会の諸要請に積極的に対応できる，職業的能力及び研究能力を有する人材を養成することを目的とする。

（出典：富山大学大学院人文科学研究科規則）

２　人文科学研究科の特徴（特色）

富山大学人文科学研究科は,高度の専門知識と広い学際的視野をそなえた人材を育成し，社会の文化的諸要請に応えることを目的に,昭和61年４月に設置（「日本・東洋文化専攻」と「西洋文化専攻」）。平成９年に，人文科学の諸分野における高度に専門的な，またこれらの諸分野にまたがる総合的・学際的な研究教育を通して，高度の専門的知識と広い学際的視野を備えた人材を養成し，新しい時代の要請に応えるために改組を行った（「文化構造研究」と「地域文化研究」）。更に平成23年４月，社会状況の急激な変化や学生の教育・研究の要請に対応し，多様な専門分野からなる教員を有効に活用し，きめ細かく柔軟な研究指導体制を構築するために，従来の２専攻から人文科学１専攻に改組した。多様な学生に対応するために，複数の教員による指導体制を取り，分野間・教員間の協力関係を可視化するために，研究の対象・素材・手法の親和性に留意して３領域（思想・歴史文化，行動・社会文化，言語文化）を設定し，その下に15教育研究分野を配置した。

人文科学研究科の特徴は以下の通りである。

① 入学定員は８人で，徹底した少人数教育が実施されている。大学院生研究室が４つあり，研究環境が整っている。

② 正指導教員の他，他研究科を含む副指導教員の指導が受けられ，学際性・総合性を備えた学修により，多様化・複雑化した，人間，文化，社会の諸相を，総合的に捉えることを可能にしている。

③ 各学問分野の基本概念や実験・調査の技能を修得しつつ，２年次に修士論文の作成を行う過程で，研究報告会，院生論集の自主的な編集・発行などの機会を設け，高度なプレゼンテーション能力・コミュニケーション能力の養成を図っている。

④ 社会人の大学院生には，昼夜・休日開講や長期履修制度等を整備し，修学の便宜を図っている。

⑤ 留学生に対しては，日本語による論文作成能力を向上させるため，専門スタッフを配置してアカデミック・ライティングの個別指導を実施している。

⑥ 「東アジア」をキーワードに地域社会と連携し，かつ国際的視野に立った幅広い教育・研究の拠点づくりを行っている。

［想定する関係者とその期待］

１．富山県下唯一の人文系高等教育機関としての役割

富山県下で人文学を学べる唯一の研究科として，富山県とその近県の学生等からの本研究科への期待は大きい。地元の自治体や企業からも，人文学に関する高い専門性を有しながら，幅広い視野を持ち地域社会に貢献できる人材の育成が期待されている。

２．東アジア諸国との交流促進の役割

地元自治体や企業から，大学院で養った語学力や専門的知識，汎用的能力を基に，主に東アジア諸国やロシア等との交流を促進できる人材の育成が期待されている。また，これらの地域では，日本語教育のニーズが拡大しており，特に留学生の教育に関しては，日本理解や日本との交流促進に資する人材の育成が期待されている。

３．希少な教育研究分野の維持・発展のための役割

本研究科は，１専攻 15 教育研究分野という多彩な専門分野を持つ大学院として，地元の高い期待を集めている。また，考古学や文化人類学，朝鮮言語文化やロシア言語文化などの希少分野を有しており，これらの分野の教育・研究の維持・発展は，本研究科の責務である。

４．就職先からの期待

教育・医療関連機関等の知的専門技能を要する分野においては，専門職として高度な専門性と幅広い学識・教養を身につけた人材の育成が求められている。地域・企業等からは，問題発見解決能力を備えた人材，幅広い教養に基づいた企画・調査・分析能力を有する人材，地域社会の発展に積極的に関わりうる人材，あるいは国際的な場で現代社会の問題の解決に指導的な役割を果たす人材の育成が期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

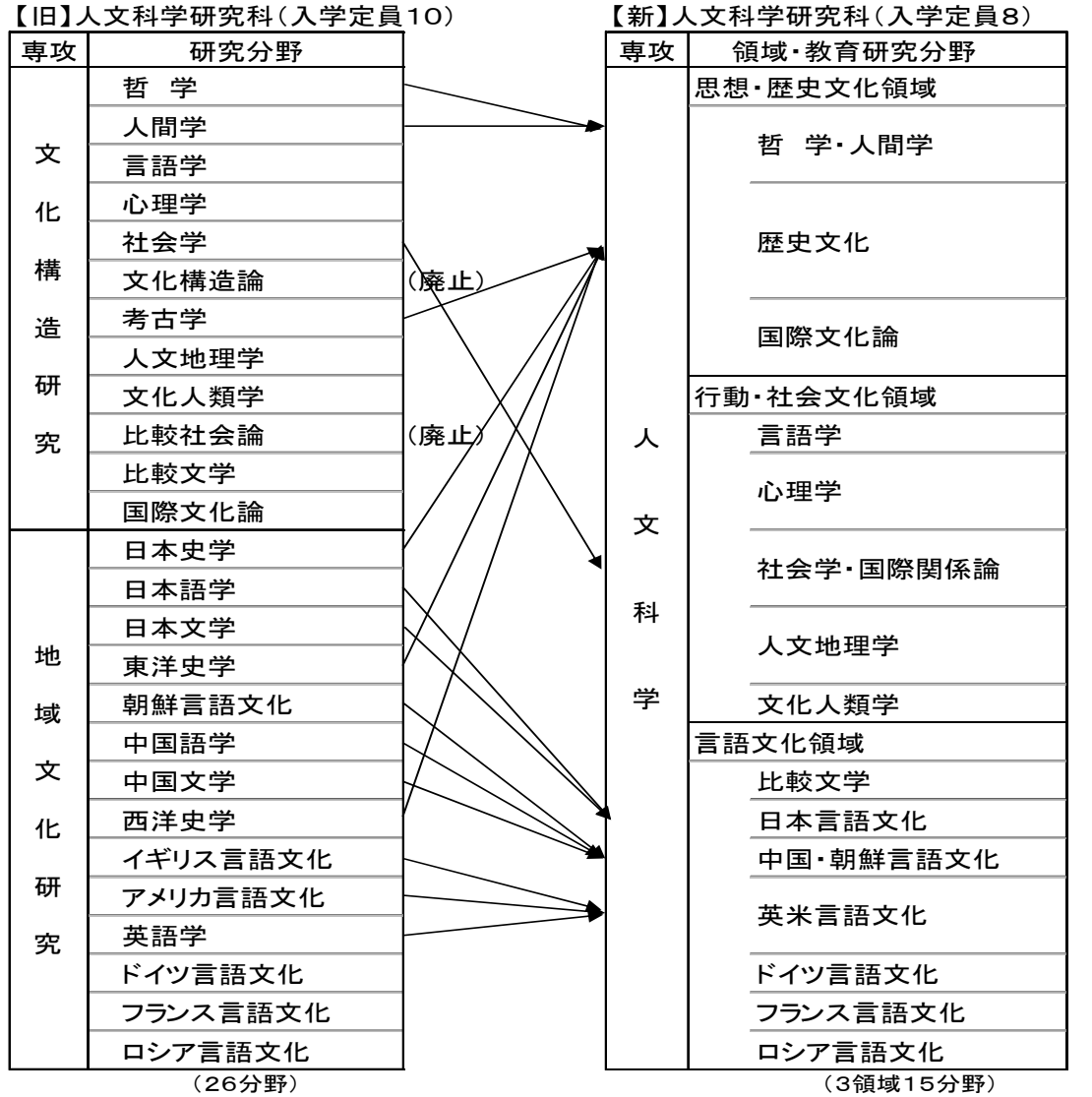
観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

●教育組織体制の工夫

本研究科は，現代社会の諸要請にさらに応えるため，平成 23 年に改組を行った。改組前の２専攻体制では教員相互の専攻を超えた連携が取りにくく，学生の教育・研究の要請にも十分に応えることができなかったため，１専攻３領域に改組し，研究指導上の柔軟な連携体制を可視化した結果，学際的な学びのもと高い教養と専門性を身につけた職業人・市民を育成できる体制となっている（資料１－１－１，資料１－１－２）。

資料１－１－１　人文科学研究科教育組織図　改組前・改組後

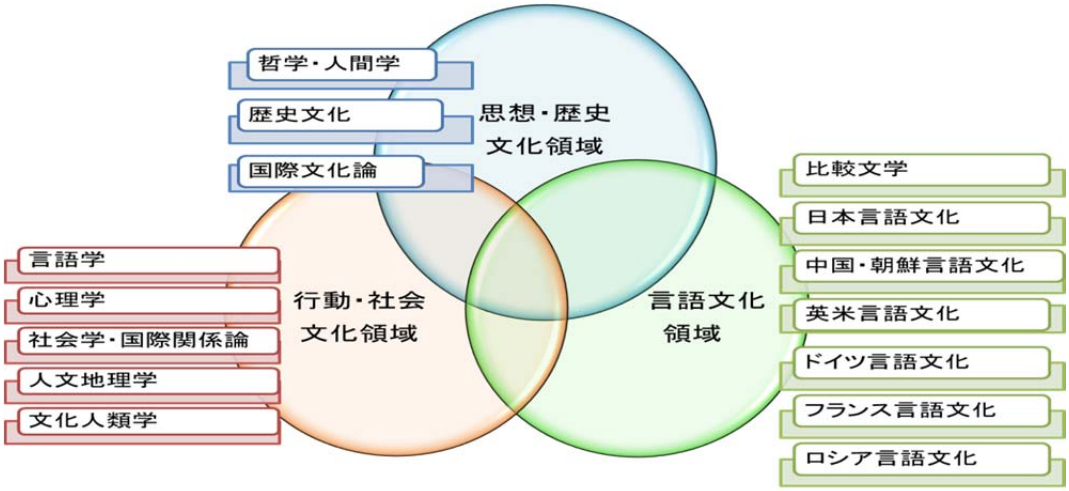


注）比較文学については，平成 27 年度に廃止

（出典：人文科学研究科小委員会にて作成）

資料１－１－２　人文科学研究科教育組織図

思想・歴史文化領域は，文献や資料を研究の素材とする教育研究分野群，行動・社会文化領域は，実験や調査を研究手法とする教育研究分野群，言語文化領域は，言語や広義の文学を研究対象とする教育研究分野群である。領域を越えて，また必要に応じて他研究科の授業も受講でき学際的な学びが可能である。



（出典：富山大学大学院人文科学研究科規則に基づき作成）

●教育研究指導体制

複数指導体制（他領域や他研究科の教員を含む）をとることで，専門深化だけでなく，学際的な学びにも対応している（資料１－１－３）。

資料１－１－３　指導教員

１）指導教員(正)・・・所属する研究教育分野の教員の中から一人を選ぶ。
２）指導教員(副)・・・一人もしくは二人を選ぶ。一人目の指導教員は同一領域の中から，また二人目は研究科担当のすべての教員または他研究科の教員の中から選ぶ。

他研究科の授業科目

指導教員の許可を得て８単位を上限として履修できる。

（出典：人文科学研究科履修の手引き）

●学位取得に必要なプロセスの明示

学位取得に必要なプロセスについては,「人文科学研究科の学位論文審査および最終試験実施要項」に示すとともに，代表的な教育研究分野の履修モデル中に明示してある（資料１－１－４，１－１－５）。

資料１－１－４　人文科学研究科の学位論文審査および最終試験実施要項（抜粋）

第二 学位論文題目は，原則として，修了予定年度の４月末日（９月修了予定者の場合は，前年度の 10 月末日）までに，所定の用紙により人文学部総務課（教務担当）を経てそれぞれの所属する教育研究分野の指導教員に届け出るものとする。

なお，提出された学位論文題目は，当該修了予定年度に学位論文を提出しない場合においても，最終的に提出するまで有効な届けと見なすものとする。

（学位論文の提出）

第三 学位論文の審査を受けようとする者は，学位論文に学位申請書（様式１），学位論文要旨（様式２）を添え指導教員の承認を得て研究科長に提出するものとする。

２ 学位論文は，修了予定年度の１月 10 日（当日が土曜日に当たるときはその翌々日，休日に当たるときはその翌日）16 時までに提出するものとする。

ただし，９月修了予定者は，７月 10 日（当日が土曜日に当たるときはその翌々日，休日に当たるときはその翌日）16 時までに提出するものとする。

（審査委員の選出）

第四 学位論文を提出した学生の指導教員（正）は，主査１人，副査２人の学位論文審査委員候補者（様式３）を研究科長に推薦するものとする。

２ 研究科長は，前項の審査委員候補者について，研究科委員会の議を経て審査委員と定める。

（学位論文の審査及び最終試験）

第五 研究科長は，学位論文の審査及び最終試験を審査委員に委嘱するものとする。

２ 審査委員の主査は，審査の結果を学位論文審査及び最終試験報告書（様式４）により２月末日（９月修了予定の場合は８月末日）までに研究科長に提出するものとする。

３ 前項の様式４の評価は，優・良・可・不可で表示する。ただし，指導要録の判定は，合格又は不合格で表示する。

（合否の判定）

第六 合否は，学位論文審査及び最終試験報告書に基づき研究科委員会で審議認定する。

（学位論文の保管）

第七 審査に合格した学位論文は，人文科学研究科で保管するものとする。

（出典：人文科学研究科の学位論文審査および最終試験実施要項）

資料１－１－５　履修モデルの明示（社会学・国際関係論分野（社会学））

学年	学期	研究指導プログラム			履修授業科目	修得すべき技能
1年次	前期	研究手法の確立に向けた指導	4月 9月	正指導教員と第１副指導教員の決定 正・副指導教員による履修指導 課題研究Ⅰの成果発表会	社会学特論(1)：社会調査法講義 都市経済学特殊研究（経済学研究科） 地域社会学特殊研究（経済学研究科） 社会学特論演習(1)：質的調査文献講読 課題研究Ⅰ：量的調査文献講読・研究テーマの決定 （計）10 単位	社会調査の概要を理解し，様々な調査研究を学ぶ。その作業を通して，自らの研究テーマを絞り込んでいく。
	後期		10 月 3月	研究計画の作成に対する助言・指導 必要な場合には第２副指導教員の決定 課題研究 II の成果発表会（研究計画の修正）	社会学特論(2)：社会理論 消費者行動論特殊研究（経済学研究科） 人文地理学特論(2)：地域社会と人文地理学 社会学特論演習(2)：質的調査プランニング 課題研究 II：学位論文プランニング （計）10 単位	調査の背景となる社会理論を学び習得する。並行して，自らの調査のプランニングを行う。
2年次	前期	学位論文作成に向けた指導	4月 9月	学位論文の概要の提出 課題研究 III の成果発表会（学位論文の中間発表会）	人文地理学特論(1)：GIS＝地理情報システム 社会学特論演習(3)：質的調査実習 課題研究 III：学位論文のための調査の実施 （計）６単位	指導教員の指導のもとで調査を実施し，データ収集の方法やデータの整理・分析の技法を修得する。
	後期		10 月 1月 2月	学位論文の構成に関する指導・助言 学位論文の提出 学位論文の最終発表会および審査	社会学特論演習(4)：質的調査レポート作成 課題研究 IV：学位論文執筆指導 （計）４単位 総計 30 単位	質的調査の技法と，データの分析によって，社会学上の課題を解決し，論理的に説明し，データをレポートにまとめる能力を身につける。

（出典：人文科学研究科履修の手引き）

●教員組織編成

【改組前】教授 38 人，准教授 25 人，講師１人，合計 64 人がおり，研究科で多彩な教育を実施するために必要な専任教員は確保されていたが,「文化構造研究」と「地域文化研究」の教員数にやや偏りがみられ，それを解消するためにも改組の必要があった（資料１－１－６）。

資料１－１－６　人文科学研究科教員配置状況（改組前）

人文科学研究科　専任教員一覧（平成22年5月1日）

専攻	研究分野	教授	准教授	講師	人数計	（兼担）
		人数	人数	人数		
文化構造研究専攻	哲学	2			2	
	人間学	2	1		3	
	言語学	2	1		3	1
	心理学	1	2		3	
	社会学	1	1		2	
	文化構造論	1			1	
	考古学	1	1		2	
	人文地理学		1		1	
	文化人類学		1		1	
	比較社会論	1	1		2	
	比較文学	1			1	
	国際文化論	4	3		7	
	【専攻・計】	16	12	0	28	
地域文化研究専攻	日本史学	1	1		2	1
	日本語学	1	1		2	
	日本文学	2	1		3	1
	東洋史学	2	1		3	
	朝鮮言語文化		1	1	2	
	中国語学	1			1	
	中国文学	1	2		3	
	西洋史学		1		1	
	イギリス言語文化	2	1		3	
	アメリカ言語文化	4			4	
	英語学	2			2	
	ドイツ言語文化	4	2		6	
	フランス言語文化	1	1		2	
	ロシア言語文化	1	1		2	
	【専攻・計】	22	13	1	36	
研究科　計		38	25	1	64	3

（出典：人文学部総務課にて調査）

【改組後】１専攻３領域という緩やかな括りの中に全教員が所属する体制となった。平成 27 年５月１日現在で，教授 35 人，准教授 27 人，合計 62 人がおり，研究科で多様な教育を実施するために必要な専任教員が確保されており，徹底した少人数教育，多彩な言語教育が可能となっている（資料１－１－７，１－１－８，１－１－９）。教員の採用は全て公募で行っており，この６年間に行った採用人事 10 件中，９件で 30 代の若手教員を採用し，また，女性教員の比率も平均約 28%と高い水準を維持している（資料１－１－10）。

資料１－１－７　人文科学研究科年度別教員配置状況（改組後）

領域	教育研究分野	H23.5.1					H24.5.1					H25.5.1				H.26.5.1			H.27.5.1		
		教授	准教授	講師	人数計	(兼担)	教授	准教授	講師	人数計	(兼担)	教授	准教授	人数計	(兼担)	教授	准教授	人数計	教授	准教授	人数計
思想・歴史文化	哲学･人間学	3	1		4	1	3	2		5	1	2	3	5	1	2	3	5	2	3	5
	歴史文化	4	4		8		4	4		8		4	3	7		4	4	8	5	3	8
	国際文化論	4	3		7		4	3		7		4	3	7		4	3	7	5	3	8
	領域計	11	8		19	1	11	9		20	1	10	9	19	1	10	10	20	12	9	21
行動・社会文化領域	言語学	4	1		5		4	1		5		4	1	5		4	1	5	3	1	4
	心理学		2		2		1	1		2		1	2	3		1	2	3	1	2	3
	社会学･国際関係論	2	2		4		2	2		4		2	2	4		2	2	4	2	2	4
	人文地理学		2		2			2		2			2	2			2	2		2	2
	文化人類学		2		2			2		2			2	2			2	2		2	2
	領域計	6	9		15		7	8		15		7	9	16		7	9	16	6	9	15
言語文化領域	比較文学	1			1		1			1		1		1		1		1	－	－	－
	日本言語文化	2	2		4	1	3	1		4	1	5		5		6		6	4	1	5
	朝鮮言語文化･中国言語文化	2	3	1	6		2	3	1	6		2	4	6	朝鮮		2	2		2	2
															中国	3	1	4	3	1	4
	英米言語文化	7	1		8		7	1		8		7	2	9		8	1	9	6	2	8
	ドイツ言語文化	1	2		3		1	2		3		1	2	3		1	2	3	1	2	3
	フランス言語文化	1	1		2		1	1		2		2		2		2		2	2		2
	ロシア言語文化	1	1		2		1	1		2		1	1	2		1	1	2	1	1	2
	領域計	15	10	1	26	1	16	9	1	26	1	19	9	28		22	7	29	17	9	26
	合　計	32	27	1	60	2	34	26	1	61	2	36	27	63	1	39	26	65	35	27	62

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－１－８　少人数教育の実施状況

本研究科では，専門的知識に関する深くかつ効果的な学習をうながすために，対話型の少人数教育を実施している。平成 22 年度から平成 27 年度までの開講授業あたりの受講者数は，平均すると 1.28 人である。

【授業当たりの受講者】

年　度	開講授業数	受講者数	授業あたりの受講者数
平成 22 年度	103	170	1.65
平成 23 年度	109	145	1.33
平成 24 年度	108	122	1.13
平成 25 年度	97	119	1.23
平成 26 年度	94	105	1.12
平成 27 年度	88	106	1.20

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－１－９　多様な言語教育（言語関連科目担当教員数）

言　語	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
中国語	6	6	6	6	6	6
朝鮮語	4	4	4	4	4	4
英語	10	9	9	10	10	9
ドイツ語	6	3	3	3	3	3
フランス語	2	2	3	4	4	4
ロシア語	4	4	4	4	4	4

この他，修了要件単位にはならないが，学部で実施しているネイティブスピーカーによる中国語・英語・ドイツ語・ロシア語（専任），朝鮮語・フランス語（非常勤）の授業を受講することができる。

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－１－10　女性教員比率

事 項	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
女性教員	19 人	18 人	18 人	18 人	18 人	16 人
総　員	64 人	60 人	61 人	63 人	65 人	62 人
女性比率	**29.7%**	**30.0%**	**29.5%**	**28.6%**	**27.7%**	**25.8%**

（出典：人文学部総務課にて調査）

●他大学・他研究科・他領域との連携体制

富山大学人文学部と金沢大学人間社会学域人文学類及び国際学類は，単位互換に関する協定を締結しており，研究科の学生も特別聴講学生として単位を取得することができる。

他研究科・他領域に関しては，履修モデルに，履修科目として例示するなど連携を図っている（資料１－１－11，１－１－12）。

資料１－１－11　　履修モデルに示した他研究科との連携例

教育研究分野	学年	学期	他研究科	履修授業科目
心理学	１年	後期	人間発達科学研究科	カウンセリング特論演習
	２年	前期	人間発達科学研究科	発達臨床心理学特論
社会学・国際関係論（社会学）	１年	前期	経済学研究科	都市経済学特殊研究
				地域社会学特殊研究
		後期		消費者行動論特殊研究

（出典：人文科学研究科履修の手引き）

資料１－１－12　　履修モデルに示した他領域との連携例

教育研究分野	学年	学期	他領域	履修授業科目
【思想・歴史文化領域】				
歴史文化（考古学）	１年	後期	行動・社会文化	人文地理学特論(2)
国際文化論	１年	前期	行動・社会文化	国際関係特論(1)
			言語文化	中国文学特論(1)
		後期	行動・社会文化	国際関係特論(2)
			言語文化	中国文学特論演習(2)
【言語文化領域】				
ロシア言語文化	１年	前期	思想・歴史文化	国際文化特論(1)
			思想・歴史文化	人間学特論(1)
		後期	思想・歴史文化	国際文化特論(2)
			行動・社会文化	国際関係特論(2)
	２年	前期	思想・歴史文化	国際文化特論演習(3)

（出典：人文科学研究科履修の手引き）

●大学の国際化の体制整備

主としてロシアを含む東アジア諸地域の大学と学術交流協定を締結して交流事業を行っている。また平成 23 年度に本研究科独自の奨学金制度を作ることで，さらなる留学の促進を図っている（資料１－１－13，１－１－14，１－１－15）。

資料１－１－13　交流協定締結先一覧（部局間交流協定）

国　名	大学等名	協定締結年月日(すべて第２期期間中)
ロシア	ノヴォシビルスク大学	2001/10/30（2011/10/14再締結）
ロシア	モスクワ言語大学	2013/03/22
韓国	慶北大学校人文大学	2010/07/30
中国	佳木斯大学	2014/06/19

ベトナム	ハノイ国家大学外国語大学	2015/12/22
中国	遼寧大学	2016/3/18(指定校推薦)

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－１－14　　人文科学研究科が係わる大学間交流協定

国　名	大学等名	協定締結年月日
韓国	国民大学校	2005/03/07
中国	遼寧大学	1984/05/09
中国	大連理工大学	1999/11/11（2004/10/18再締結）
中国	山東大学	2002/04/01
中国	上海大学	2002/06/28（2012/11/02再締結）
台湾	国立政治大学	2014/04/14
エジプト	アシュート大学	2003/02/02（2008/07/19再締結）
アメリカ合衆国	マーレイ州立大学	2005/09/20
アメリカ合衆国	ハワイ大学マウイカレッジ	2014/05/27
フランス	オルレアン大学	2015/03/04
網掛けは第２期期間中に締結及び再締結		

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－１－15　人文学部・人文科学研究科独自の国際交流のための奨学金制度

（趣旨）
１　この要項は，富山大学人文学部に配分された国立大学法人富山大学五福キャンパス国際交流活性化推進事業資金の運用に関し，必要な事項を定める。

（事業内容）
２　事業は次のとおり外国へ留学する学生及び外国人留学生への奨学事業とする。

事業名	対象留学期間
海外留学への奨学事業	３ヶ月以上１２ヶ月以内
短期渡航への奨学事業	３ヶ月未満
外国人留学生への奨学事業	１２ヶ月以内
外国人留学生への生活支援（家賃補助）奨学事業	１２ヶ月以内
その他特に必要と認めた事業	――――――

（事業の実施）
３　事業の実施にあたっては，人文学部国際交流委員会（以下，「学部国際交流委員会」という。）において次の事項を審議し，人文学部教授会の承認を得るものとする。
　なお，人文科学研究科の学生に係る採択に関しては，人文科学研究科委員会の承認を得るものとする。
（１）事業の実施計画及び予算に関する事項
（２）実施事業の募集及び採択に関する事項
（３）その他事業の実施に関し必要な事項

（給付条件）
４　給付の条件は，次のとおりとする。
（１）給付の条件

事業名	条件
海外留学への奨学事業 短期渡航への奨学事業	①人文学部または人文科学研究科に在籍する学生であること。 ②学業成績が優秀であること。 ③受入れ先大学等で授業を履修することを原則とする。なお，人文科学研究科に在籍する学生は，研究目的で海外に渡航する場合，この限りでない。 ④申請した留学・渡航について別に総額 5 万円以上の奨学金の支給を受けていないこと。
外国人留学生への奨学事業	①本学の学術交流協定に基づき人文学部または人文科学研究科において 10 月受入れ予定の外国人留学生。 ②申請した留学について別に月額 5 万円以上の奨学金の支給を受けていないこと。

外国人留学生への生活支援（家賃補助）奨学事業	①本学の学術交流協定に基づき人文学部または人文科学研究科に受け入れる，外国人留学生または日本語・日本文化研修留学生。 ②留学期間中，自ら居住するために，アパート等の賃貸住宅を借り受け（申請者本人がアパートの賃貸契約者であること），月額２万円以上の家賃（共益費等を除く）を支払う学生。

（２）すでに留学している者が，海外留学への奨学事業に係る給付の決定を受けた場合は，留学開始日に遡って全額を支給する。

（給付額・給付方法等）
５　給付額及び給付方法については，次のとおりとする。
（１）給付額，給付方法

事業名	給付額	給付方法
海外留学への奨学事業	月額２万円	渡航前に全額支給 （すでに留学中の場合，この限りでない。）
短期渡航への奨学事業	２万円	原則として渡航前に支給
外国人留学生への奨学事業	月額４万円	毎月
外国人留学生への生活支援（家賃補助）奨学事業	月額５千円	毎月

＊家賃補助については平成 26 年度より実施。

（出典：富山大学人文学部における富山大学五福キャンパス国際交流活性化推進事業資金取扱要項(抜粋)）

●入学者選抜方法の工夫と検討状況

近年多くの人文系研究科が定員確保に苦慮しているが,本研究科でも平成 25 年度入試まではほぼ定員を充足できたものの，平成 26，27 年度入試で定員割れが生じたことから，平成 27 年度に大学院進学説明会を年２回開催し,高等専門学校にも説明に出向くなど志願者確保に努めた結果，平成 28 年度入試では定員を確保している（資料１－１－16，１－１－17)。

こうした動向を受け入試方法等の再検討を行い，平成 29 年度入試から，前期・後期日程に分けて行うことを決定した(資料１－１－18)。また留学生の確保に向けた施策としては，「外国人留学生特別入試制度」や，「指定校推薦制度」（遼寧大学締結，山東大学交渉中）を整備し，優秀な学生の着実な受入を図る。社会人に対しては，既に，志願者の実情を考慮し，入学後の個別指導を前提に外国語科目を免除して，専門科目と口述試験のみとしている。

資料１－１－16　人文科学研究科入学志願状況等一覧

年度	専　攻	一般入試					一般入試(2次)					社会人入試					社会人入試(2次)					合　計					入学者数
		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	
H28	人文科学専攻	8	5 (2)	5 (2)	5 (2)	4 (2)	若干名	4 (2)	4 (2)	3 (2)	3 (2)	若干名	0	0	0	0	若干名	2	2	2	2	8	11 (4)	11 (4)	10 (4)	9 (4)	9 (4)
H27	人文科学専攻	8	6 (3)	5 (3)	4 (3)	4 (3)	若干名	1 (1)	1 (1)	0	0	若干名	0	0	0	0	若干名	2	2	2	2	8	9 (4)	8 (4)	6 (3)	6 (3)	6 (3)
H26	人文科学専攻	8	9 (3)	9 (3)	4 (1)	4 (1)	若干名	2	2	1	1	若干名	2	2	2	2	若干名	0	0	0	0	8	13 (3)	13 (3)	7 (1)	7 (1)	6 (1)
H25	人文科学専攻	8	10 (4)	10 (4)	8 (4)	8 (4)						若干名	1	0	0	0						8	11 (4)	10 (4)	8 (4)	8 (4)	8 (4)
H24	人文科学専攻	8	6 (2)	6 (2)	4 (1)	3 (1)	若干名	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	若干名	3	3	3	3	若干名	0	0	0	0	8	11 (4)	10 (3)	8 (2)	7 (2)	7 (2)
H23	人文科学専攻	8	13 (6)	12 (6)	5	5	2	5 (3)	5 (3)	3 (2)	3 (2)	若干名	1	1	1	0						8	19 (9)	18 (9)	9 (2)	8 (2)	8 (2)
H22	文化構造研究	5	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)						若干名	0	0	0	0						5	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)
	地域文化研究	5	6	6	6	6						若干名	1	1	0	0						5	7	7	6	6	6
	計	10	11 (1)	11 (1)	11 (1)	11 (1)						若干名	1	1	0	0						10	12 (1)	12 (1)	11 (1)	11 (1)	11 (1)

（注）（)内は外国人で内数

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－１－17　人文科学研究科進学説明会案内

別添

資料１－１－18　平成 29 年度人文科学研究科入学者選抜の概要【予告】

［募集人員］

募集人員	前期日程	後期日程
8 名	一般入試 社会人入試 外国人留学生特別入試	一般入試 社会人入試 外国人留学生特別入試
	外国人留学生指定校推薦	

※ 前期日程及び後期日程の各募集人員は，学生募集要項で公表します。
※ 外国人留学生特別入試について，外国語の日本語を受験する際は，日本語能力試験 N1 の成績で代替することができます。

（出典：平成 29 年度人文科学研究科入学者選抜の概要【予告】（抜粋））

●留学生の受入体制

専任の留学生担当教員が中心となって，研究留学生や学術交流協定校からの特別研究生などの受入に際し，手厚い支援を実施している。また，平成 23 年度から，留学生の日本語論文作成能力の向上を図るため，経済学研究科と連携して学長裁量経費により，アカデミック・ライティングの指導を実施しており（平成 27 年度は研究科経費で実施），留学生のみならず指導教員からも有益であると認められている（資料１－１－19，１－１－20）。

資料１－１－19　アカデミック・ライティング実施状況

実施期間	実施回数	指導留学生数（のべ）	総 時 間
平成 23 年度後期	17 回	25 人	66 時間
平成 24 年度前期	6 回	12 人	24 時間
平成 24 年度後期	19 回	24 人	62 時間
平成 25 年度前期	15 回	23 人	60 時間
平成 25 年度後期	14 回	24 人	56 時間
平成 26 年度前期	12 回	15 人	48 時間
平成 26 年度後期	16 回	20 人	62 時間
平成 27 年度前期	12 回	36 人	36 時間
平成 27 年度後期	15 回	52 人	52 時間

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－１－20　アカデミック・ライティングの実施に係る報告書

別添

●社会人学生の受入体制

本研究科では，社会に開かれた大学院を目指し，社会人に配慮した指導体制をとっている。社会人学生の職業や社会生活に柔軟に対応するために従来の昼夜開講制に加えて，平成 24 年度から長期履修制度を導入している（資料１－１－21，１－１－22，１－２－８）。

資料１－１－21　昼夜開講制度

11. 大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例について

大学院設置基準第 14 条では,「教育上特別の必要があると認められる場合には，夜間その他特定の時間又は期間において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる」旨規定されています。

これを踏まえ，人文科学研究科においては，社会人（有職者）の合格者に対して，所属先の勤務条件等を考慮し時間割については，昼夜開講やその他の時間帯・時期等可能な範囲で相談に応じます。

（出典：大学院人文科学研究科学生募集要項（抜粋））

資料１－１－22　長期履修制度（平成 24 年度～）

富山大学大学院人文科学研究科長期履修学生の取扱について

平成２４年３月１４日　研究科委員会

１．趣旨

この取扱は国立大学法人富山大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第 25 条に基づき，長期にわたり計画的に課程を履修する学生（以下「長期履修学生」という。）に関し，必要な事項を定めるものとする。

２．資格

長期履修学生として認定をすることができる者は，次の各号のいずれかに該当する者とする。

（１）職業を有し就業しているため標準修業年限で修了することが困難であると予め想定できる者

（２）学生自身の疾病等のため又は育児，介護等家族の経常的な看護のため，終日授業に出席することが困難であると予め想定できる者

（３）その他，相当の事由があり，人文科学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）が認定した者

３．長期履修の期間

長期履修学生として，標準修業年限を超えて履修できる期間は２年までとし，１年単位とする。

（出典：大学院人文科学研究科長期履修学生の取扱いについて（抜粋））

●教員の教育力向上のための体制

教員の教育力の向上のため,学部と共通で FD 委員会を設置している(資料１－１－23)。多様な問題を抱えている学生に対応するために,年に数回 FD 研修会を実施し学生指導に活かしている（資料１－１－24)。また平成 27 年度は，FD 研修会「人文科学研究科の現状と課題」を開催し，修了生アンケートの分析結果（資料２－１－８－②）や教員の事例報告をもとに課題を共有し，カリキュラム等の見直しを検討していくことになった。

資料１－１－23　人文学部・人文科学研究科 FD 委員会内規（抜粋）

（設置）

第１条　富山大学人文学部及び人文科学研究科に，FD 委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項）

第２条　委員会は，次に掲げる事項について審議する。

（１）教育内容の改善に関すること。

（２）教育方法の改善に関すること。

（３）教育に関する研修会・講演会の開催に関すること。

（４）その他，教育の改善に関すること。

（組織）

第３条　委員会は，次に掲げる委員をもって組織する。

（１）　講座から選出された教員　各１人

（２）　人文科学研究科小員会の委員　２人

（３）　学部長が指名した教員

（出典：人文学部・人文科学研究科 FD 委員会内規（抜粋））

資料１－１－24　学部と連動して開催された大学院関連 FD 研修会一覧

名　　称	開 催 日 時	開 催 場 所
学生の自殺予防説明会	平成22年5月12日	人文学部大会議室
自殺予防対策FD研修会	平成25年9月11日	人文学部大会議室
発達障害（傾向のある）学生の理解と対応についての説明会	平成26年11月12日	人文学部大会議室
不登校学生に関する現状と課題	平成27年6月10日	人文学部大会議室

（出典：人文学部総務課にて調査）

●教育情報の発信

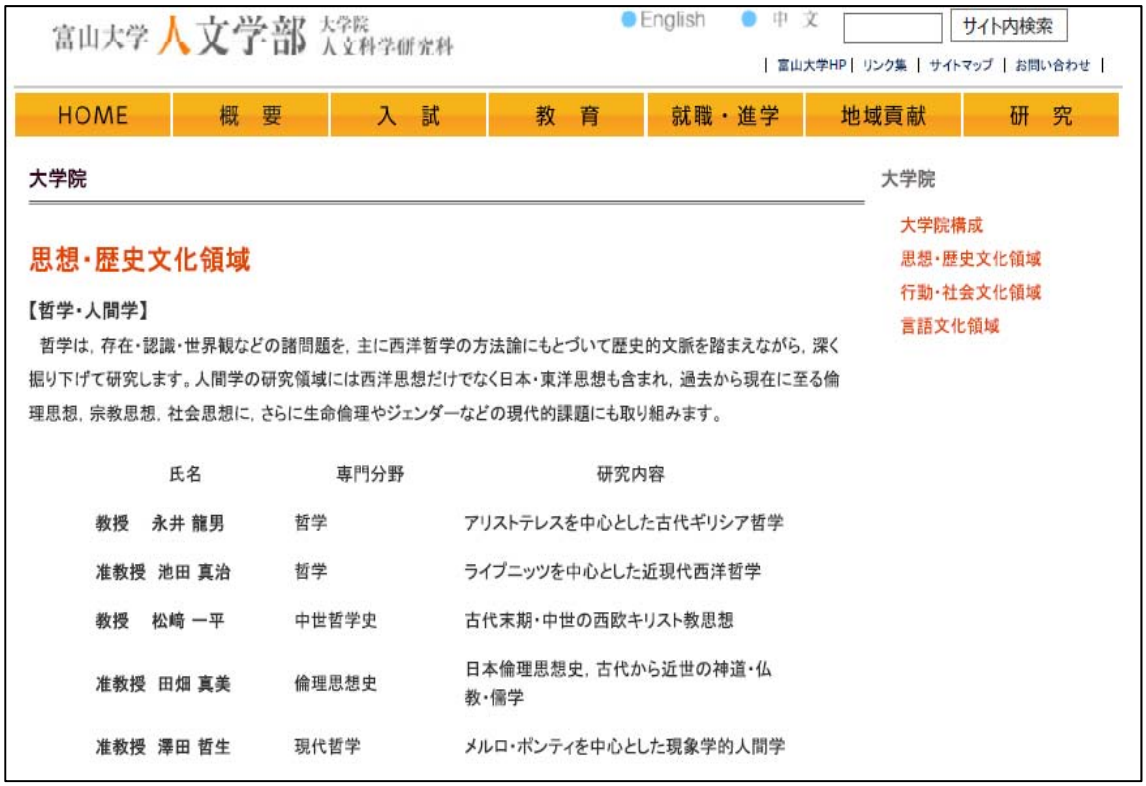
平成 27 年度版の学部案内に大学院専用のページを新たに設け，研究科の構成や目標・特色を明示し，『人文科学研究科論集』や「院生研究成果報告会」等の研究成果発表の場について紹介している（資料１－１－25）。

資料１－１－25　　人文科学研究科案内

別添

人文科学研究科の HP に，入学者受入方針，教育課程編成方針，学位授与方針を明示し，３つの領域に分けて各教育研究分野の説明と所属教員の研究内容を一覧として示し，進路選択の一助とした。また，留学生に対応するため英語及び中国語版のページも作成した（資料１－１－26）。

資料１－１－26　　人文学部・人文科学研究科 HP の人文科学研究科のページ



（出典：人文学部・人文科学研究科ホームページ）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
以下の点で想定する関係者の期待に十分応える体制となっている。

① 平成23年度に改組を行い,教員の配置やカリキュラムに柔軟性をもたせたことによって，更なる学際的な学びが可能となっている。
② 国際化の面では，海外の交流協定校を５校増やして，日本人学生の派遣・留学生の受入の幅を広げ，平成23年度には本研究科独自の奨学金を創設し，留学を経済面で支援する体制を整えている。
③ 留学生に対しては，専任の留学生担当教員を配置し，きめ細かな支援を行うとともに，アカデミック・ライティングの指導を実施し，日本語による論文作成を支援している。
④ 平成29年度入試から，前・後期に分けて入試を行い，留学生に対して「外国人留学生特別入試制度」や「指定校推薦制度」の導入を決定した。
⑤ 社会人学生の個々の事情に対応するため，昼夜開講制や第２期からは新たに長期履修制度を導入し柔軟な開講形態をとっている。
⑥ 平成27年度に，FD研修会「人文科学研究科の現状と課題」を開催し，それを受けてカリキュラムの見直しに入った。
⑦ HPの充実に加えて，平成27年度版の学部案内に大学院専用のページを新たに設け，大学院の概要を発信した他，進学説明会を実施している。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

本研究科では，富山大学全体の教育方針を踏まえつつ，人文科学研究科として３つの方針を策定し，HP や募集要項，履修の手引き等に掲載し明示している。また，学位授与方針については，新入生オリエンテーションでも学生に周知している（資料１－２－１，１－２－２，１－２－３）。

資料１－２－１　入学者受入方針

人文科学研究科は，以下の能力や資質を持った学生を求めます。
・専攻する研究分野についての基礎的な研究能力を身につけている。
・論理的思考力と創造性をもち，研究に対する強い意欲を備えている。
・深い人間理解と倫理観を備え，社会貢献に必要な豊かな人間性を有している。

（出典：富山大学大学院人文科学研究科入学者受入方針）

資料１－２－２　　教育課程編成方針

人文科学研究科の学位授与方針を受けて，次のような方針で教育課程を編成しています。
・１年次には，「特論」で各専門分野の基本概念や方法論などを踏まえて深く学びながら，「特論演習」で，研究文献・史料などの高度の読解力や人間や社会を対象とする実験や調査の手法，資料の分析方法などを修得していきます。これと並行して異なる研究分野の教員の指導を受けることによって，専門性を深化させるとともに，学際性・総合性を備えた学修が可能になります。
・「課題研究」で自ら研究課題を設けて，自主的・自立的に研究を遂行しうる能力を養成し，２年次には，修士論文を作成します。他領域や他研究科の教員の指導も受けられます。
・所定の単位を修得し，修士論文を提出します。厳正な審査を経て，学位が授与されます。

（出典：富山大学大学院人文科学研究科教育課程編成方針）

資料１－２－３　　学位授与方針

人文科学研究科が目標とする人物像は，以下の通りです。
・人文科学諸分野に関する高度な専門的知識を有し，その知識を背景に地域や時代をとらえ，地域や時代の先端的要請に多面的に応えうる人材。
・主に欧米や東アジアの，思想，歴史，文学，言語に精通し，当該地域に関する研究を発展させ，その成果を世界に展開させていける人材。
・自らの研究を独創的に発展させ，人間に関わる諸課題に対して創造的に対応できる人材。
・広く人文科学諸分野に精通し，知識基盤社会を支えることができる人材。

以上のような人材を育成するために，カリキュラムを編成・実施しています。修士課程の教育を通じて，学生は以下の能力を身につけます。
・思想，歴史，文化，心理，社会，言語，文学に関する豊かな知見。
・人文科学諸分野に関する調査・発表・討論などの実践的能力。
・様々な現代的課題を研究し，解決する能力。
・日本文化はもとより，欧米や東アジアなどの異文化を理解する能力。
・コミュニケーションを通して豊かな人間関係を築きながら，多文化共生社会のなかで協調・協働して目標を実現することができる能力。

（出典：富山大学大学院人文科学研究科学位授与方針）

●カリキュラムの体系性

学位取得に向けたプロセスが，研究指導プログラムとして示され，他研究科や他領域等の授業も推奨されている。また各期に修得すべき技能も明示されているなど具体性に富む履修モデルを提示している（資料１－１－５）。

●学際的教育

専門とする教育研究分野以外の授業も積極的に受講している例が多くみられる。また，ネイティブスピーカーによる学部の会話の授業を受講したり，インターンシップに参加する者もいる（資料１－２－４）。

資料１－２－４　学際的な受講例

教育研究分野［研究分野］		必修科目	選択科目	所属外科目
旧課程	中国文学	学位論文	日本文学特論(2)	東アジア言語文化特殊講義
		中国文学論演習	日本文学特論(2)	中国言語文化演習
		中国文学論演習	日本文学特論(3)	中国言語文化講読
		中国文学論演習	日本文学論演習	中国語コミュニケーション(会話)
			中国語学特論(1)	
			中国語学演習	
			中国語学演習	
			中国文学特論	
			中国文学特論	
			中国文学特論	
新課程	言語学	学位論文	言語学特論(1)	
		課題研究 Ⅰ	言語学特論(2)	
		課題研究 Ⅱ	言語学特論演習(1)	
		課題研究 Ⅲ	言語学特論演習(2)	
		課題研究 Ⅳ	言語学特論演習(3)	
			言語学特論演習(4)	
			日本語学特論(2)	
			日本語学特論演習(1)	
			日本語学特論演習(3)	
			朝鮮言語文化特論演習(2)	
			英語学特論演習(1)	
	日本言語文化（日本語学）	学位論文	考古学特論(1)	インターンシップ Ⅱ
		課題研究 Ⅰ	考古学特論(2)	
		課題研究 Ⅱ	日本語学特論(1)	
		課題研究 Ⅲ	日本語学特論(2)	
		課題研究 Ⅳ	日本語学特論演習(1)	
			日本語学特論演習(2)	
			日本語学特論演習(3)	
			日本語学特論演習(4)	
			日本文学特論演習(3)	
			日本文学特論演習(4)	
			朝鮮言語文化特論(2)	

新課程・言語学分野の院生は，日本語学習者の話す日本語に現れる母語の特徴を考慮するために対照言語学の知識を必要としており，所属分野である言語学の科目のほか，対照すべき日本語学・朝鮮語学・英語学を履修している。
新課程・日本言語文化分野（日本語学）の院生は，日本語教育における朝鮮語話者への漢字指導について考察するため，朝鮮半島と古代の日本における漢字の受容と使用という専門的な事項をそれぞれ朝鮮言語文化特論と考古学特論で学ぶことができる。

（出典：人文科学研究科小委員会にて調査）

平成 23 年度入学生のカリキュラムより，他分野の履修が促進され，他分野での単位取得率が上昇している（資料１－２－５）。関連他分野での履修が広がることにより，大学院生の在籍していない分野の授業も活用されると共に，研究手法の多角化が進んでいる（資料１－２－６）。

他研究科の授業科目は，各自の研究テーマに応じて選択することができ，８単位まで修了要件単位に算入できる（資料１－２－７，１－１－３）。

資料１－２－５　他教育研究分野の単位取得率

修了年度	旧カリキュラム （～平成 22 年度入学）	新カリキュラム （平成 23 年度入学～）
平成 22 年度修了	14/311（5%）	
平成 23 年度修了	16/421（4%）	
平成 24 年度修了	30/117（26%）	50/275（18%）
平成 25 年度修了	0/40（0%）	32/94（34%）
平成 26 年度修了		50/224（22%）
計	60/889（7%）	132/593（22%）

（他分野専門科目履修による単位数／全取得単位数）

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－２－６　他教育研究分野の履修状況の例

教育研究分野	旧カリキュラム （～平成 22 年度入学）	新カリキュラム （平成 23 年度入学～）
旧：日本語学 新：日本言語文化	平成 22 年度修了生 日本語学関係科目　計 28 単位 人文地理学特論(2)　2 単位	平成 26 年度修了生 日本言語文化関係科目　計 24 単位 考古学特論(1)(2)　計 4 単位 朝鮮言語文化特論(2)　2 単位
ロシア言語文化	平成 24 年度修了生 ロシア言語文化関係科目　計 34 単位	平成 25 年度修了生 ロシア言語文化関係科目　計 24 単位 国際文化特論(1)(2)　計 4 単位 国際文化特論演習(1)-(3)　計 6 単位
国際文化論	平成 22 年度修了生 国際文化論関係科目　計 30 単位	平成 26 年度修了生 国際文化論関係科目　計 24 単位 中国文学特論(1)(2)　計 4 単位 中国文学特論演習(1)-(4)　計 8 単位

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－２－７　他研究科における単位取得

履修年度	授業科目	開講研究科	単位数	履修者数
平成 21 年度	障害児医療学特論	教育学研究科	2	1
平成 21 年度	日本文学演習	教育学研究科	2	1
平成 23 年度	美学特論演習 II	芸術文化学研究科	2	1
平成 23 年度	日本語表現文化特論	人間発達科学研究科	2	1
平成 23 年度	日本語表現文化特論演習	人間発達科学研究科	2	1
平成 24 年度	日本語表現文化特論	人間発達科学研究科	2	2
平成 24 年度	日本語表現文化特論演習	人間発達科学研究科	2	2
平成 26 年度	音楽家教育法	人間発達科学研究科	2	1
平成 26 年度	伝統文化特論演習	芸術文化学研究科	2	1
平成 26 年度	生涯学習特論	人間発達科学研究科	2	1
平成 26 年度	生涯発達特論	人間発達科学研究科	2	1
平成 26 年度	言語環境特論	人間発達科学研究科	2	1
平成 27 年度	伝統文化特論	芸術文化学研究科	2	1
平成 27 年度	日本・東洋美術史特論	芸術文化学研究科	2	1
平成 27 年度	日本・美術史特論演習	芸術文化学研究科	2	1

（出典：人文学部総務課にて調査）

●社会人向けの制度

多様な学生の教育に対する取り組みの一環として，社会人の入学者に対応するため，必要に応じて，長期履修の制度を活用している。また，夜間や休日の開講など，学生の勤務形態に応じて柔軟な日程調整を行っている（資料１－２－８）。

資料１－２－８　社会人向け制度の利用状況

履 修 形 態	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
長期履修（入学年度別人数）			2			1
夜間開講（実施年度別人数）		1	1			
柔軟開講（実施年度別人数）			1	1	1	1

（出典：人文学部総務課にて調査）

●国際的な研究体験

本研究科では，学術交流協定校等に留学や調査・研究・日本語実習を目的として大学院生を派遣し，国際的な研究体験の機会を提供している（資料１－２－９）。これらの体験を通じ修了生の中には日本語担当教員となり，東アジアにおける日本語研究の要となる者もいる（資料１－２－10）。また，人文学部・人文科学研究科として予算措置を行い，東アジア関係を中心に，プリンストン大学の牧野成一教授をはじめ世界的に活躍する研究者を招聘して研究交流を実施し，学生が国際的な研究環境で研鑽を積む機会を提供している（資料１－２－11）。

資料１－２－９　大学院生の海外留学・研修状況

年 度	教育研究分野	交流協定校	目　的
平成22年度	国際文化論	中国　上海大学	留学のため
	中国文学	中国　大連理工大学	留学のため
	日本語学	韓国　慶北大学校	日本語実習のため
平成23年度	国際文化論	韓国　国民大学校	留学のため
	日本言語文化	中国　ハルビン師範大学	修士論文作成のため
平成24年度	日本言語文化	中国　佳木斯大学	日本語実習のため
	日本言語文化	中国　佳木斯大学	日本語実習のため
平成25年度	日本言語文化	中国　佳木斯大学	修士論文作成のため
平成26年度	日本言語文化	タイ　国立開発行政大学院大学	日本語実習のため

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－２－10　　海外における日本語教師の実績

期間	派遣先
平成 19 年～24 年	韓国　釜慶大学校
平成 22 年～25 年	中国　ハルビン師範大学
平成 27 年～	ベトナム　ハノイ国家大学外国語大学

（出典：人文科学研究科小委員会にて調査）

資料１－２－11　国際的に著名な研究者による講演等

開催日	講演者氏名	講演の形態
平成22年10月21日	長島要一（日本文学）・デンマークコペンハーゲン大学	国際シンポジウム「文学における国際交流－異文化理解の検証と普及－」での基調講演
平成23年6月4日	クック治子（日本語談話分析）・米国ハワイ大学マノア校	平成23年度日本語学・日本語教育学公開講演会
平成23年12月10日	陳弱水（東洋史学）・台湾大学	国際公開シンポジウム「近世中国の刑事政策と社会問題」での講評
	妹尾達彦（東洋史学）・中央大学	国際公開シンポジウム「近世中国の刑事政策と社会問題」での研究報告
	大澤正昭（東洋史学）・上智大学	
平成24年7月27日	ジョン・ホイットマン（言語学）・米国コーネル大学	NINJALセミナー「漢文訓読再発見」での講演
	朴鎭浩（韓国語学）・韓国ソウル大学校	NINJALセミナー「漢文訓読再発見」でのパネリスト
平成24年11月17日	華立（東洋史学）・大阪経済法科大学	共同シンポジウム「華人世界の拡大と天下意識」での基調講演
平成25年11月30日	華立（東洋史学）・大阪経済法科大学	シンポジウム「近世中国の刑法と司法制度」での基調講演
平成25年12月8日	ダニエル・ロング（社会言語学）・首都大学東京	国際シンポジウム「世界の中の日本語・世界の中の日本－親日の形成と言語－」での研究報告
	張守祥（日本語教育学）・中国佳木斯大学	
平成26年2月27日	ジャン・バザンテ（日本学）・仏国オルレアン大学	国際シンポジウム「フランスにおける日本学，日本におけるフランス学」での基調講演
平成26年7月5日	牧野成一（言語学）・米国プリンストン大学	国際シンポジウム「ことばは音楽とどう関わるのか」での基調講演
平成26年12月7日	ダニエル・ロング（社会言語学）・首都大学東京	シンポジウム「東南アジアにおける教育拠点の形成と人文学的『知』の応用」での研究報告
平成26年12月20日	大野＝デコンブ・泰子(比較文学)・仏国オルレアン大学	国際シンポジウム「私たちはフランス文明から何を学んだか」での基調講演
平成27年5月6日	アラン・ケラ＝ヴィレジェ(西洋史)・仏国リセ・ヴィクトル・ユゴー	講演会「ピエール・ロチとラフカディオ・ハーン」での講演
平成27年10月29日	ビアッジョ・ダンジェロ(比較文学)・伯国ブラジリア大学	講演会「泣く女を巡って―ボードレール，谷崎，そして芸術」での講演
平成27年11月7日	李相揆・（韓国語学）・韓国　慶北大学	東アジア言語地理学国際シンポジウム（富山大会）での研究報告
	董忠司・（中国語学）台湾　新竹教育大学	
	沈力・（言語学）・同志社大学	
	鄭暁峯・（言語学）・台湾　中央大学	
	李仲民・（中国語学）・台湾　文化大学	
	岸江信介・（社会言語学）・徳島大学	
	大西拓一郎・（日本語学）・国立国語研究所	
	洪惟仁・（言語学）・台湾　台中教育大学	
	真田信治・（社会言語学）・奈良大学	
平成27年11月28日	窪添慶文（東洋史）・お茶の水女子大学名誉教授	シンポジウム「分裂する中国―二つの南北朝―」での講評
平成27年12月19日	池田雅之(比較文学)・早稲田大学	講演会「小泉八雲と夏目漱石の「大きな旅」―祈りと再生の場を求めて」での講演
平成28年2月13日	オード・デュリエル(文学)・仏国オルレアン大学	国際シンポジウム「ラフカディオ・ハーンとフランス」での基調講演
平成28年2月14日	ヒロ・ヒライ・蘭国・ラドバウド大学	国際シンポジウム「初期近代ヨーロッパの哲学とインテレクチュアル・ヒストリー」での基調講演
	リチャード・アーサー(哲学)・加国マクマスター大学	
平成28年2月14日	西原鈴子(日本語教育学)・国際交流基金日本語国際センター所長	国際シンポジウム「日本語・日本語教育研究のグローバルな担い手たち―帰国した留学生たちの今―」での講演
	モルチャノワ・リリア(日本語教育学)　ロシア・元リャザン国立大学	国際シンポジウム「日本語・日本語教育研究のグローバルな担い手たち―帰国した留学生たちの今―」での研究報告
	コルクサ・アリ・アイジャン(日本語教育学)　トルコ・ネヴィシェヒル大学	

（出典：人文学部総務課にて調査）

●国際交流の促進・キャンパスの国際化

海外の大学との交流事業を促進した結果，留学生が多数来学し，授業内外や大学院生室等で留学生と交流する環境が整っている（資料１－２－12，１－２－13）。

資料１－２－12　留学生（正規生）の受入れ状況

年　度	人数	教育研究分野	出 身 校
平成 22 年度	1	言語学	富山大学人文学部
平成 23 年度	2	日本言語文化	ハルビン理工大学外国語学部
		中国・朝鮮言語文化	中南民族大学

平成 24 年度	2	国際文化論	蘭州理工大学
		日本言語文化	広東商学院大学
平成 25 年度	4	国際文化論	遼寧大学日本語学部
		日本言語文化	遼寧対外経貿学院日本語学部
		日本言語文化	金沢星陵大学経済学部一部
		中国・朝鮮言語文化	富山大学人文学部
平成 26 年度	1	日本言語文化	大連外国語学院
平成 27 年度	3	哲学・人間学	富山大学人文学部
		日本言語文化	佳木斯大学
		日本言語文化	西安培華学院

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料１－２－13　　研究留学生等の受入れ状況

種　別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
研究生		1	1			
特別研究学生	1	2	1	2	3	1
特別聴講学生			1			1
学部研究生	3(3)	1(1)	2(2)	2(2)	2(1)	3(2)
学部研究生のうち，（ ）内は人文科学研究科へ正規生として進学した者の内数						

（出典：人文学部総務課にて調査）

●アクティブラーニングによるノンアカデミック能力養成

本研究科では，地域における課題を研究テーマとして取り上げる学生に，フィールドワークによる調査を積極的に奨励している。地元自治体と連携した地域行政や地域社会での聞き取り調査，地域社会内の行事への参与観察などの経験を通じて地元自治体にも寄与しており，研究職以外の分野でも活躍できるような多様な能力開発を実現している。(資料１－２－14)。

資料１－２－14　地元自治体等が行う事業への支援

実施年月	事　業　内　容	人数
平成 23 年 9 月	中心市街地活性化事業への支援（富山市）	1
平成 24 年 9 月	中心市街地活性化事業への支援（富山市）	1
平成 25 年 6 月	地域文化活性化事業への支援（富山商工会議所）	1
平成 25 年 9 月	ゼミ合宿誘致事業への支援（富山市）	1
平成 25 年 11 月	空き家対策事業への支援（砺波市）	2
平成 26 年 1 月	空き家対策事業への支援（砺波市）	2
平成 26 年 7 月	ゼミ合宿誘致事業への支援（砺波市）	3
平成 26 年 8 月	ゼミ合宿誘致事業への支援（砺波市）	3
平成 26 年 9 月	ゼミ合宿誘致事業への支援（砺波市）	3
平成 26 年 11 月	ゼミ合宿誘致事業への支援（砺波市）	3
平成 26 年 12 月	ゼミ合宿誘致事業への支援（砺波市）	3
平成 27 年 3 月	「外国の人に知ってもらいたい富山のことば１００選」翻訳支援（富山商工会議所）	3

（出典：人文科学研究科小委員会にて調査）

●大学院生のキャリア開発

進路選択に資するよう履修モデルに大学院修了後の進路や身につけられる技能を示している（資料１－２－15)。また，学部と共通で各種キャリアガイダンス等を実施しキャリア支援を行っている（資料２－２－１)。さらにティーチング・アシスタントやインターンシ

ップを通じて教員経験や就業体験を積む機会を提供している（資料１－２－16，１－２－17，１－２－18）。

資料１－２－15　　履修モデルに示した修了後の進路・身につけられる技能

歴史文化分野（考古学）	修了後の進路	地方公共団体・公立資料館等において考古学資料の調査・研究・収集・展示・普及などを担当する研究者 大学および研究機関において考古資料の保存・修復・成分分析などを担当する高度専門技術者あるいは教員
	身につけられる技能	地域に根づく遺跡や文化財を調査・研究し，その成果を適切に保存・活用できる論理的にして実践的な能力
国際文化論分野	修了後の進路	国際交流，文化交流のリーダー（e.g. 国際交流に関わる地方公共団体などの職員）
	身につけられる技能	異文化交流に関する問題分析と企画・立案能力
心理学分野	修了後の進路	高度な心理学的専門技能および知識を必要とする職業人（e.g. 病院，児童相談所などの心理相談員）
	身につけられる技能	心理学に関する理論的かつ実際的な知見，調査・発表・討論などの実践能力，心理学上の様々な課題を探求し解決する能力
社会学･国際関係論分野（社会学）	修了後の進路	高度な社会調査の技法を必要とする社会人のスキル・アップ（社会人入学：e.g. 自治体の企画調査部門や民間企業における市場調査部門のリーダー）
	身につけられる技能	様々な社会調査の技術，その背景にある社会理論の理解，調査データの分析・解釈能力，客観的で説得力のあるレポート作成能力
ロシア言語文化分野	修了後の進路	ロシア語・ロシア文化のエキスパート（e.g. 在外公館，企業，文化施設の専門職）
	身につけられる技能	日露文化交流の架け橋となれる専門的知識と言語運用能力

（出典：人文科学研究科履修の手引き（抜粋））

資料１－２－16　富山大学人文学部ティーチング・アシスタントの採用に関する指針

富山大学人文学部ティーチング・アシスタントの採用に関する指針

平成 23 年 7 月 13 日制定

1　前期・後期を通じて，ティーチング・アシスタント１人あたり，各期の担当授業は４単位を超えないものとする。
2　原則として授業科目１コマあたりティーチング・アシスタント１人とする。ただし，野外活動等の特別な配慮が必要な授業については，その旨の申請があり次第，人文科学研究科小委員会で別途対応する。
3　対象となる授業科目は，演習・実習・講読等とし，通常の講義科目は除外するものとする。
4　ティーチング・アシスタントは教育補助を基本業務とするものであることから，当該の大学院生の教育経歴として役立つよう配慮する。

（出典：富山大学人文学部ティーチング・アシスタントの採用に関する指針）

資料１－２－17　　ティーチング・アシスタントの採用状況

事　項	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
TA 採用教員数	10	13	10	8	6	2
TA の人数	9	9	7	4	4	1
授業科目数	30	22	17	7	6	4

（出典：人文学部総務課にて調査）

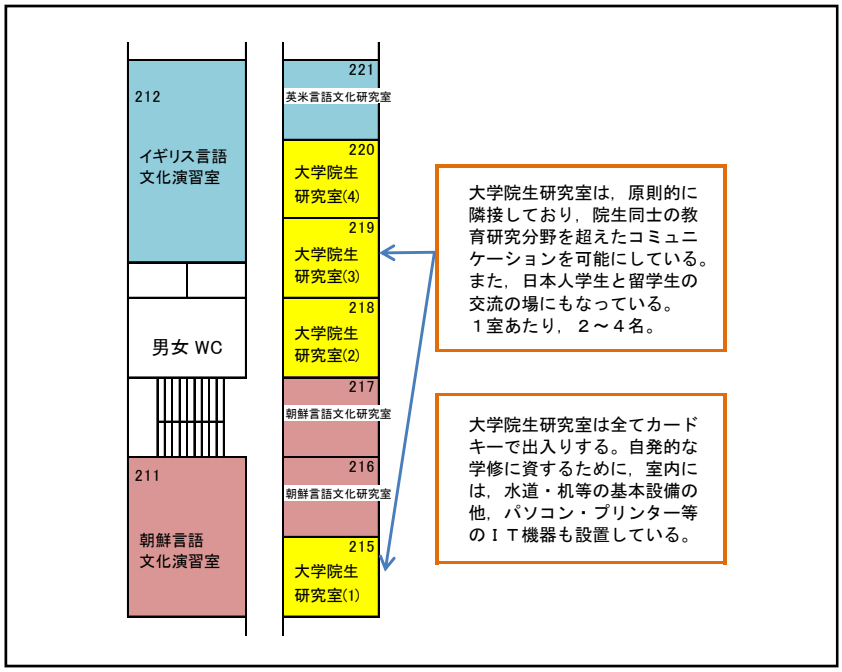
資料１－２－18　インターンシップ報告書

別添

●学修環境の整備

平成 23 年度から大学院生研究室を１室増やし４室とした。院生が 24 時間利用できるようにカードキー方式をとっており，院生が主体的に学ぶ環境が整っている（資料１－２－19）。

資料１－２－19　大学院生研究室整備状況



（出典：人文科学研究科小委員会にて作成）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

以下の点で，想定する関係者の期待に十分応えている。

① 本研究科として３つの基本方針を策定し，それに基づいて学際的な研究と学修が可能なカリキュラムを編成し，学位取得に向けたプロセスを明示している。

② 改組後は，所属研究分野で専門深化型の研究指導を受けるだけでなく，研究上必要な方法論を他教育研究分野や他研究科で学んだり，副専攻的な履修により複数の分野をまたいでの研究を行うなど，幅広い教育研究分野を有する組織を活用した学際的な教育が行われている。

③ 地域と深くかかわる分野を中心に，アクティブで実践的な学修活動を通じて，キャリアの形成を図るとともに地域貢献にも寄与している。

④ 入学志願者の動向に鑑み，社会人・留学生を視野に入れた支援の充実を図っている。

⑤ 交流協定の締結を促進した結果，留学生が増加し，また，海外協定校への留学・研修等を通じて，国際的な研究環境ができている。国際シンポジウム等を開催し著名な研究者を招聘し講演等を行うことで，院生が国際的な研究環境で研鑽を積む機会も提供している。

⑥ ノンアカデミック志向の学生に対応するため，キャリア支援を行っている。

⑦ 大学院生専用の研究室等の研究環境を十分に整えている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

●修士論文

本研究科の理念･目的に掲げている高度の人文科学的教養と深い人間理解を背景に,様々な課題に対処できる高度な専門的知識と学際的な識見が身につき，それを修士論文等の形で示している。

改組前は，専門深化型の論文が多かったが，平成 23 年度の改組によって他領域や他研究科を含む副指導教員の指導を受けられる体制をとった結果，日本語と中国語の対照，言語景観など，研究テーマが学際的な広がりをみせている（資料２－１－１）。

学位論文審査員は，主査１名，副査２名（他領域もしくは他研究科の教員も可）からなり，多様で学際的な教育研究活動を最後まで担保している。合否は，学位論文審査及び最終試験報告書に基づき研究科委員会で審議し研究科長が認定している（資料１－１－４）。

資料２－１－１　修士論文題目一覧

修了年度	専攻	教育研究分野［研究分野］	修士論文題目
平成22年度	文化構造研究	人間学	社会契約論か，功利主義か －人権基礎論の視点から－
		人間学	祝言の世界観
		言語学	日中両言語の主題に関する対照研究 －主題成分の比較を中心に－
		心理学	臨地実習中の「指示待ち行動」をめぐる看護学生の主観的経験プロセスに関する研究
		国際文化論	日中戦争期における新馬政計画と地方の対応 －長野県の事例を中心に－
	地域文化研究	日本語学	植物方言と地域特性
		日本文学	『源氏物語』宇治十帖の研究
		中国文学	漢文笑話集『胡蘆百轉』について
平成23年度	文化構造研究	心理学	自閉性障害者の大小概念について －音楽を用いた大小概念の形成を中心として－
		考古学	弥生時代後期社会の様相 －北陸地方の集落の分析から－
		哲学	美的経験における陶酔の内実について　－ニーチェ美学におけるディオニュソス的陶酔とアポロン的陶酔－
		人間学	空海の「言語」と「哲学」 －『吽字義』の世界－
		言語学	中国語の「是…的」と日本語の「ノダ」の対照研究
		考古学	日本における遺跡の整備と活用の研究 －縄文時代と弥生時代の集落遺跡を中心にして－
		比較文学	三木竹二研究　－雑誌「歌舞伎」時代の功績－
	地域文化研究	日本文学	『賀古教信七墓廻』の研究
		日本文学	源俊頼詠歌の研究
		フランス言語文化	フランス語から英語への語彙の借用について ―食物と料理用語を中心に―
		ロシア言語文化	マヤコフスキイの『ロスタの窓』について
	文化構造	比較文学	明治四十年代の森鴎外研究 ―フランス語使用について―
	地域	ロシア言語文化	レールモントフ『現代の英雄』の創作史

平成24年度	文化研究	中国文学	『他的国―只属于我們的独唱団―』からみる韓寒の批判精神
	人文科学	歴史文化	「帝都」カルカッタの都市改造―スラム問題と植民地行政
		国際文化論	修信使の日本視察―朝鮮政府はどのように近代化しようとしていたか
		人文地理学	富山市中心商店街の構造変化と経営者意識
		日本言語文化	『倭紫田舎源氏』の構成方法
		日本言語文化	中日の「忌み言葉」に関する社会言語学的研究 ―人間の一生をめぐるタブーの中日比較―
		中国・朝鮮言語文化	京劇《水滸戯》について
		中国・朝鮮言語文化	漢文怪異小説の研究―石川鴻齊の『夜窓鬼談』について
		フランス言語文化	『マノンとマルグリット』の多様性―『椿姫』と比較して
平成25年度	文化構造	国際文化論	上海租界形成期における公園（競馬場） の設置・移転について
	人文科学	哲学・人間学	ダンテ『新曲』地獄篇における地獄に堕ちた魂の叙述について
		歴史文化	古代における地方寺院の成立と展開 －飛騨国の事例を中心に－
		国際文化論	中国における社会保障制度の整備について －農村養老保険制度を中心に
		日本言語文化	日本語の格助詞，後置詞と中国語の介詞の対照研究
		ロシア言語文化	ボリス・ポプラフスキーの詩に見る海のモチーフ
平成26年度	人文科学	国際文化論	張愛玲論－「金鎖記」を中心に－
		言語学	韓国人・中国人　日本語学習者の助詞使用 －ゼロ助詞，対象を表す格助詞「を」を中心に－
		日本言語文化	『源氏物語』の主題の深化に関する研究 －女君の道心のあり方に注目して－
		日本言語文化	日本漫画の言語学的研究
		日本言語文化	地域社会における配慮表現
		日本言語文化	言語景観から見えること
		中国・朝鮮言語文化	江戸時代の和習意識について
平成27年度	人文科学	歴史文化	「近世地方霊山における『観光地』的様相 ―立山山麓の信仰登山集落と地域社会―」
		人文地理学	「高齢者の社会空間に関する一考察 ―自然環境が異なる２つの地域の比較から―」
		文化人類学	「盆踊りの変容―富山県富山市無形文化財『さんさい踊り』を事例として―」
		言語学	「依頼メールの機能的要素の分析 ―日本人留学生と中国人留学生のメールの比較―」
		日本言語文化	「『源氏物語』における明石の君の造型的意義について ―その草子地に着目して―」

（出典：人文学部総務課にて調査）

●就学状況

就学状況はおおむね良好であり，毎年，休学者が１～２人，退学者が０～２人である。休学の理由は留学に伴うものが最も多い（資料２－１－２）。留学した者を除き大半が標準修業年限で修了している（資料２－１－３）。

資料２－１－２　休学・退学状況

年　度	休 学 状 況			退 学 状 況		
	１年	２年	合計	１年	２年	合計
平成22年度	－	1（留学）	1	－	－	0
平成23年度	－	2（共に留学）	2	－	－	0
平成24年度	－	1（留学）	1	－	－	0
平成25年度	－	1（疾病）	1	－	－	0
平成26年度	－	2（疾病・一身上の都合）	2	1（進路変更）	1（一身上の都合）	2
平成27年度	－	2（一身上・仕事の都合）	1	－	－	0

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料２－１－３　入学年度別留年者数

入学年度	入学者数	標準修業年限 修了者数	留年者数
平成22年度	11	8	3(1)
平成23年度	8	8	0
平成24年度	7	6	1
平成25年度	8	6	1
平成26年度	6	5	0
平成27年度	6		
留年者数の( )内数字は，留学に伴うもので内数			

（出典：人文学部総務課にて調査）

●研究活動の活性化

研究発表の場を提供するために,『富山大学大学院人文科学研究科論集』を発行している。また，平成 23 年度から「大学院生研究成果報告会」を開催し，大学院生に様々な発想や関連知識あるいは研究手法を学び取る機会を提供してきた（資料２－１－４，２－１－５）。

資料２－１－４　『富山大学大学院人文科学研究科論集』の発行状況

年 度	タ　イ　ト　ル
平成22年度	「小泉八雲『常識』研究―ヘルン文庫書き込み調査から―」
	「富山県における後期旧石器人の石材獲得行動―行動の変化と背景―」
	「中世八幡信仰における神仏習合―『八幡愚同字』を中心に―」
	「謡曲と現実の世界の関係―和歌を詠む人の心を手がかりに―」
	「日中両言語における破格の主題の対象」
平成23年度	「若者のまなざしから見る富山市の中心商店街」
	「『堀川院百首和歌』における源俊頼詠歌について」
	「―『万葉集』の受容に着目して―」
	「『弓八幡』に表われる八幡大菩薩―世阿弥作の脇能『箱崎』『放生川』との比較―」
	「日本で初めての復元住居に関する一考察―復元住居黎明期についての再検証―」
	「空海の『言語』と『哲学』―『吽字義』の世界―」

平成24年度	「漢文怪異小説『夜窓鬼談』―「続黄粱」について―」
	「黒人女性文学を映画化することの功罪―『プッシュ』と『プレシャス』を中心に―」
	「『他的国―只属于我們的独唱団―』の風刺表現」
	「仏教を興した人々の歌,『リグヴェーダ』―インド思想の源泉―」
	「京劇『十字坡』―解説と翻訳―」
平成25年度	休刊
平成26年度	「飛騨における古代寺院の成立に関する一考察」
	「『降龍十八掌』と『打狗棒法』―金庸の小説の魅力―」
	「『源氏物語』における女性論と紫上像―第一部・第二部を中心として―」
平成27年度	「韓国人・中国人日本語学習者のゼロ助詞―日本人学生との日常会話から―」
	「『源氏物語』「御法」「幻」両巻における明石の君の造型的意義について―その草子地に着目して―」

（出典：人文科学研究科小委員会にて調査）

資料２－１－５　「大学院生研究成果報告会」の開催状況

年 度	タ イ ト ル
平成23年度	「ニーチェの美学におけるアポロン的陶酔―観照者の美的体験に着目して―」
	「日本の遺跡の整備と活用の研究―特に縄文時代から弥生時代の集落遺跡を対象にして―」
	「三木竹二研究―雑誌『歌舞伎』の編集方針―」
	「英語におけるフランス語からの語彙借用について―食材と調理用語を中心に―」
	「源俊頼詠歌の研究―万葉摂取歌を中心に―」
	「空海の言語哲学―『吽字義』の世界―」
平成24年度	「ダンテ『神曲』についての中間報告」
	「『マノン・レスコー』の多様性―『椿姫』と比較して―」
	「修信使の日本視察―朝鮮政府はどのように近代化をしようとしたか―」
	「京劇水滸伝について」
	「『他的国―只属于我們的独唱団』から見る韓寒の批判精神―」
平成25年度	「ダンテ『神曲』地獄篇における地獄に堕ちた魂の叙述について―第一歌から第七歌を中心に―」
	「中国における社会保障制度の整備について―日本と中国の比較検討を通して―」
	「日本語の格助詞，後置詞と中国語の介詞の対照研究」
	「ボリス・ポプラフスキーの詩集《旗たち》における破滅の心象の描き方について」
平成26年度	「韓国人・中国人日本語学習者のゼロ助詞―日本人学生との日常会話から―」
	「張愛玲論―『金鎖記』を中心に―」
	「江戸時代の『和習』意識について」
	「『源氏物語』の主題の深化に関する研究―女君の道心のあり方に着目して―」
	「言語景観から見えること―都市に見られる言語景観―」
	「地域社会における配慮表現」
平成27年度	「依頼メールの機能的要素の分析―日本人留学生と中国人留学生のメールの比較」
	「近世地方霊山における『観光地』的様相」
	「高齢者の社会空間に関する一考察」
	「盆踊りの変容―富山県富山市無形文化財『さんさい踊り』を事例として―」
	「『源氏物語』における明石の君の造型的意義について―その草子地に着目して―」

（出典：人文科学研究科小委員会にて調査）

大学院生の大半が「富山大学大学院人文科学研究科論集」への寄稿や「大学院生研究成果報告会」での発表を行っており，その経験を活かして修了後に学会等で発表・論文投稿を行っている（資料２－１－６）。

資料２－１－６　学会・学術誌での論文発表状況

年度	教育研究分野［研究分野］	氏名	タイトル	発表誌・発表学会等
平成22年度	日本語学	伊東奈穂	「石川県能登内浦地域の親族呼称とその変化」	『日本海総合研究プロジェクト研究報告５』桂書房
		永森理一郎	「北陸地区の雑煮－数量的データを使用した考察－」	『日本海総合研究プロジェクト研究報告５』桂書房
		笹原佑宜	「沿岸部から山間部にかけての方言分布の様相－『神通川流域における言語の変容』－」	『日本海総合研究プロジェクト研究報告５』桂書房
平成23年度	心理学	大蔵悦子・喜田裕子	『臨地実習中の「指示待ち行動」に関する看護学生の経験プロ』	第42回日本看護学会抄録集
平成24年度	心理学	大蔵悦子・喜田裕子	『臨地実習中の「指示待ち行動」に関する看護学生の経験プロ』	第42回日本看護学会論文集 2012
	言語学	粕谷謙治（平成21年度修了生）	「『シャッフル授業』を通しての学習支援」	『平成２４年度日本語教育大会予稿集』pp. 30-33
平成25年度	言語学	粕谷謙治（平成21年度修了生）	「『シャッフル授業』を通しての自立学習支援」	『平成２５年度日本語教育大会予稿集』pp. 41-44
平成26年度	歴史文化（考古学）	三好清超	「地方における国分寺の成立に関する一考察－飛騨国分寺跡を事例に－」	『大境』第34号，富山考古学会
	中国･朝鮮言語文化	邵磊	荻生徂徠の『文戒』について（口頭発表）	桃の会（小南一郎京大名誉教授を囲む中国文学会）第41回例会
平成27年度	言語学	山中江里子（平成26年度修了生）	韓国人･中国人日本語学習者のゼロ助詞－日本人学生との日常会話から－（口頭発表）	2015年度日本語教育学会研究集会第3回北陸地区（富山）

（出典：人文科学研究科小委員会にて調査）

本研究科の院生は留学先で優秀な成績を修めている。また，エッセイコンテストの受賞は，アカデミック・ライティングや指導教員等による論文指導により留学生の日本語運用能力が向上し，豊かな表現力が身についた証であると考えられる（資料２－１－７）。

資料２－１－７　受賞等

年　度	受　賞　歴　等	氏　名
平成22年度	大連理工大学留学生学習優秀賞	高木雅美
平成22年度	公益財団法人とやま国際センター　平成22年度外国人住民エッセイコンテスト最優秀賞「美しい秋晴れ」	鄭音飛
平成22年度	公益財団法人とやま国際センター　平成22年度外国人住民エッセイコンテスト優秀賞「私から見た富山」	何 広 梅
平成22年度	公益財団法人とやま国際センター　平成22年度外国人住民エッセイコンテスト入賞「雪国」	馬　歓
平成23年度	公益財団法人とやま国際センター　平成23年度外国人住民エッセイコンテスト最優秀賞「津田さん」	聶　晶

（出典：人文科学研究科小委員会にて調査）

●資格の取得

平成22～27年度在籍者のうち，３名が日本語教育能力検定試験に合格し，うち２名が日本語教育に携わっている（残り１名は在学中）。また，平成27年度は，高等学校教諭専修免許状（地理・歴史２名），中学校教諭専修免許状（社会１名）の取得があった。

●アンケート

本研究科では大学院教育の成果と課題を明らかにするため,改組直前の平成22年度末から修了予定者を対象に「大学院教育に関するアンケート」を実施するとともに，在学生や担当教員から適宜聞き取り調査を行っている（資料２－１－８－①，２－１－８－②）。

資料２－１－８－①　修了生へのアンケート調査結果・データ

①カリキュラムの満足度

回答項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
満足している	6	6	5	3	6	4	30
満足していない	0	1	1	0	0	0	2
どちらともいえない	3	1	2	5	1	1	13

②指導体制の満足度

回答項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
満足している	7	4	6	5	6	4	32
満足していない	1	2	1	0	0	0	4
どちらともいえない	1	2	1	3	1	1	9

③研究設備・研究環境の満足度

回答項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
満足している	3	3	7	6	7	1	27
満足していない	1	2	1	0	0	3	7
どちらともいえない	5	3	0	2	0	0	10
無回答	0	0	0	0	0	1	1

④奨学金制度の支援体制に対する満足度

回答項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
満足している	5	5	6	3	3	1	23
満足していない	1	1	1	1	1	0	5
どちらともいえない	3	2	1	4	3	4	17

⑤高度な専門知識が培われたか

回答項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
十分にできた	3	1	4	3	4	0	15
まずまずできた	3	6	4	4	3	4	24
十分ではない	0	1	0	0	0	1	2
どちらともいえない	3	0	0	1	0	0	4

⑥研究に必要な資料の読解力・分析力を高められたか（H23 からの質問）

回答項目	H23	H24	H25	H26	H27	合計
十分にできた	2	3	3	4	2	14
まずまずできた	6	5	3	3	3	20
十分ではない	0	0	1	0	0	1
どちらともいえない	0	0	1	0	0	1

⑦関連分野を含めた広い視野が培われたか

回答項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
十分にできた	3	1	3	5	4	2	18
まずまずできた	4	5	5	2	3	3	22
十分ではない	1	2	0	0	0	0	3
どちらともいえない	1	0	0	1	0	0	2

⑧論文作成や研究発表に必要な実践的能力は培われたか（H23 からの質問）

回答項目	H23	H24	H25	H26	H27	合計
十分にできた	2	2	4	3	1	12
まずまずできた	4	3	2	4	2	15
十分ではない	2	0	1	0	2	5
どちらともいえない	0	0	1	0	0	1
無回答	0	3	0	0	0	3

⑨異文化理解力や社会的な協調性は身についたか（H26 からの質問）

回答項目	H26	H27	合計
十分にできた	4	1	5
まずまずできた	3	2	5
十分ではない	0	2	2
どちらともいえない	0	0	0

（出典：人文科学研究科小委員会にて調査）

資料２－１－８－②　修了生へのアンケート調査結果・アンケート結果総括

修了予定者向けアンケートは過去 6 年間に在籍した 47 人に送付し 45 人から回答を得た。
・改組による効果が顕著に見られたのは，以下の項目である。
（平成 23 年度までを改組前→平成 24 年度以降を改組後として比較）
②指導体制に満足しているという回答（65%→75%）。
⑤高度な専門的知識涵養についての肯定的な回答（76%→93%）。
⑦の広い視野の涵養に関する肯定的な回答（76%→96%）。
また，改組を行った平成23年度に大学院生研究室の数を増やし必要な機材を設備した結果，③研究設備・研究環境に満足しているという回答が増加している（35%→75%）。

・その他の質問に対する回答からも，次のような良好な回答を得ている。
（各質問を開始した年度以降の合計数を基に算出）
⑥研究に必要な資料の読解力・分析力については 94%が肯定的な回答であった。
⑧論文作成や研究発表に必要な実践的能力の涵養については 75%が肯定的な回答をしている。
⑨異文化理解や社会的協調性の涵養については 83%が肯定的な回答している。

以上のことから，改組による正・副の指導教員体制や領域にもとづく研究分野の連携，研究環境の整備などが少なからずその効果をあげていると分析できる。

（出典：人文科学研究科小委員会にて調査）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
以下の点で，想定する関係者の期待に応える成果を上げている。
① 教育研究成果は，多様なテーマに関する修士論文として結実し，「富山大学大学院人文科学研究科論集」や「大学院生研究成果報告会」のほか，学会発表，学術雑誌への論文掲載の形で発信されている。
② きめ細やかな指導体制により就学状況は良好で，多くの学生が標準修業年限で修了している。
③ 本研究科の修了者を対象としたアンケート結果も，指導体制や広い視野の涵養，研究環境などについて高い満足度を示している。専門的な知識・能力の修得に関しては，十分であるとするものが改組後さらに増加しており，改組による連携体制の強化やカリキュラムの工夫が一定の効果をあげている。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

従来は研究者志向の者が多かったが，他研究科の博士課程へ進学する者は減少傾向にあり，大学院で身につけた高度な専門的知識や語学力と幅広い学問的見識をもって，教育関係や一般企業に就職する者が増加している。

● キャリア支援の取組

学部と共通で大学院修士１，２年生を対象とするキャリア支援を行っている。就職ガイダンスに始まり，卒業生を講師とする就職支援セミナーの開催や，近年の就職状況悪化への対策として「リスタート支援」等も行っている（資料２－２－１）。また，キャリアサポートセンターと連携して，留学生向けの就職支援も行っている（資料２－２－２）。インターンシップの機会も提供されている他，希望者はティーチング・アシスタントに採用されており，その経験は就業体験としても活かされている（資料１－２－17）。

資料２－２－１　キャリア支援の実施状況（平成 27 年度の例）

実施日	支　援　活　動
4 月 30 日	「新入生キャリアガイダンス」の開催（1 年生向け）
5 月 20 日	「進路・就職ガイダンス」の開催（3，4 年生・M1,2 向け）
5 月 20 日	就職活動リスタートガイダンス（4 年生・M2 向け）
5 月	「就職の手引き」パンフレット等配付
7 月 22 日	「夏休み前就職ガイダンス」の開催（3 年生・M2 向け）
10 月	「人文学部就職情報 2015（ガイダンス）」配付
10 月 8 日	「就職支援セミナー」の開催（卒業生講師：高岡市役所）
11 月 18 日	「就職支援セミナー」の開催（卒業生講師：立山黒部貫光(株)）
12 月 16 日	「就職支援セミナー」の開催（卒業生講師：(株)北陸銀行）
1 月 27 日	内定者による就職活動体験報告会・座談会

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料２－２－２　留学生と県内企業経営者の交流会

別添

●就職・進学状況

就職希望者の就職率は約 70％である。就職を希望しない者の中には，社会人入学者で就労中の者や家事従事者が含まれる。また，本国で就職するために帰国した留学生も含まれている（資料２－２－３）。

近年は進学者数が減っており，教育・学習支援関係を中心に様々な業種・職種に就職している（資料２－２－４）。ハノイ国家大学外国語大学の日本語教師や企業の海外事業部などで，大学院で身につけた語学力を活かして，働いているケースも少なくない。

資料２－２－３　年度別進路状況

年　度	修了者数	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	進学者数	その他
平成22年度	8	3	2	66.7	2	3(1)
平成23年度	11	5	4	80.0	3	3(3)
平成24年度	11	8	5	62.5	1	2
平成25年度	6	4	3	75.0	0	2(1)
平成26年度	7	6	4	66.6	1	0
平成27年度	5	2	1	50.0	0	3(3)
						その他欄の（ ）内数字は，有職者で内数

（出典：人文学部総務課にて調査）

資料２－２－４　業種別就職状況

業　種	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計
製造業	1	1					2
情報通信業						1	1
運輸業，郵便業		1					1
卸売業，小売業			1		1		2
学術研究，専門・技術サービス業			1				1
生活関連サービス業，娯楽業				1			1
教育・学習支援業	1	1	1	1	2		6
医療，福祉			1				1
サービス業				1	1		2
地方公務		1	1				2

（出典：人文学部総務課にて調査）

●業界関係者の意見聴取

本研究科の修了生は総じて能力や就業態度において業界関係者から一定の評価を得ていた。関係者が修了生に求める能力としては，高い語学力や専門性のほか，コミュニケーション能力や発想の柔軟性，好奇心，自ら問題を発見し解決していく能力等があった（資料２－２－５）。

資料２－２－５　関係者への意見聴取

業界等関係者	大学院修了生に求めるもの
運輸・商社	語学力や相手国の文化に関する知識・理解に加えて多様な文化を持つ人たちとのコミュニケーション能力。商社関係の場合それに加えて独自の発想。
ホテル	物事をよく考え謙虚であること。ストレスをプラスに転じる能力。
マスコミ	コミュニケーション能力，好奇心。目標をもって様々な体験を積む。
市町村役場等	様々な人とうまく付き合える能力や，決まった業務に囚われず，幅広い業務に対応していく発想の柔軟さ。自ら仕事を見つけていく積極性。
教育	時代や社会に流されず，自分の立ち位置を理解し，自分の基盤を作り，自分の人間力を地域に還元すること。

（出典：人文科学研究科小委員会にて聞き取り調査）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

近年は進学者が減り就職する者の割合が増加している。このようなノンアカデミック志向を受けて，平成 25 年度からは大学院生を対象とする手厚いキャリア支援を行っている。留学生についても就職・キャリア支援センターと連携して，留学生向けの就職支援も行っている。インターンシップの機会も提供されており，また，ティーチング・アシスタントとしての経験は就業体験としても活かされている。

留学生や社会人の増加を受けて就職志望者は減少傾向にあるが，教育・学習支援関係を中心に様々な業種・職種に就職している。また，日本語教師や海外事業部等で，大学院で身につけた語学力や専門的知識を活かして，働いている修了生も少なくない。

これらのことから，本研究科は，専門職として高度な専門性と幅広い学識・教養を身につけ，地域の発展や国際社会で活躍する人材を育成するという期待に応えていると判断できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

第１期に比較して，以下の点で教育活動の質が向上している。

①改組の実施

平成 23 年度に１専攻３領域へと改組し，複数教員による指導など柔軟な連携体制を可視化した（資料１－１－１，１－１－２，１－１－３）。

②基本方針の設定

新たに３つの基本方針を策定し，学位取得に向けたプロセスを明示した（資料１－２－１，１－２－２，１－２－３，１－１－４，１－１－５）。

③学術交流協定の拡大（部局間）

海外の大学と交流協定を新たに結び，留学生の派遣・受入の幅を広げるとともに，本研究科独自の奨学金も創設し，留学支援体制を構築した。部局間交流協定は，すべて第２期中期目標・計画期間中に締結もしくは再締結されたものである（資料１－１－13，１－１－14，１－１－15）。

④国際シンポジウムの開催促進

第１期には，国際シンポジウムの開催が少なかったが，第２期は国際シンポジウム等を数多く開催し国内外の著名な研究者を招聘することで，国際的な研究環境で研鑽を積む機会を提供した（資料１－２－11）。とりわけ平成 27 年度には，10 のシンポジウムや講演会を開催し，国内外から著名な研究者を迎えている（資料３－１）。

資料３－１　平成 27 年度に開催されたシンポジウム・講演会

開催日	講演者氏名	講演の形態
平成27年5月6日	アラン・ケラ＝ヴィレジェ(西洋史)・仏国リセ・ヴィクトル・ユゴー	講演会「ピエール・ロチとラフカディオ・ハーン」での講演
平成27年8月25日	加藤重広(言語学)・北海道大学	講演会「悩める日本語―正しい日本語はだれが決めるのか」での講演
平成27年10月29日	ビアッジョ・ダンジェロ(比較文学)・伯国ブラジリア大学	講演会「泣く女を巡って―ボードレール，谷崎，そして芸術」での講演
平成27年11月7日	李相揆・(韓国語学)・韓国　慶北大学	東アジア言語地理学国際シンポジウム（富山大会）での研究報告
	董忠司・(中国語学)台湾　新竹教育大学	
	沈力・(言語学)・同志社大学	
	鄭暁峯・(言語学)・台湾　中央大学	
	李仲民・(中国語学)・台湾　文化大学	
	岸江信介・(社会言語学)・徳島大学	
	大西拓一郎・(日本語学)・国立国語研究所	
	洪惟仁・(言語学)・台湾　台中教育大学	
	真田信治・(社会言語学)・奈良大学	
平成27年11月21日	伊藤一美・NPOこども＆まちネット　理事長	こども環境セミナーにて講演
平成27年11月28日	窪添慶文（東洋史）・お茶の水女子大学名誉教授	シンポジウム「分裂する中国―2つの南北朝―」での講評
平成27年12月19日	池田雅之(比較文学)・早稲田大学	講演会「小泉八雲と夏目漱石の「大きな旅」―祈りと再生の場を求めて」での講演
平成28年2月13日	オード・デュリエル(文学)・仏国オルレアン大学	国際シンポジウム「ラフカディオ・ハーンとフランス」での基調講演
平成28年2月14日	ヒロ・ヒライ・蘭国・ラドバウド大学	国際シンポジウム「初期近代ヨーロッパの哲学とインテレクチュアル・ヒストリー」での基調講演
	リチャード・アーサー(哲学)・加国マクマスター大学	
平成28年2月14日	西原鈴子(日本語教育学)・国際交流基金日本語国際センター所長	国際シンポジウム「日本語・日本語教育研究のグローバルな担い手たち―帰国した留学生たちの今―」での講演
	モルチャノワ・リリア(日本語教育学)　ロシア・元リャザン国立大学	国際シンポジウム「日本語・日本語教育研究のグローバルな担い手たち―帰国した留学生たちの今―」での研究報告
	コルクサ・アリ・アイジャン(日本語教育学)　トルコ・ネヴィシェヒル大学	

（出典：人文学部総務課にて調査）

⑤社会人・留学生の受け入れ促進

社会人に対して新たに平成 24 年度からは長期履修制度を導入し，留学生に対しては，アカデミック・ライティング指導を行い，指定校推薦入学の協定を結んだ（資

料１－１－22，１－１－19，１－１－13)。

⑥キャリア支援

ノンアカデミック志向の院生の増加を受けて,特に平成25年度からは留学生も含めて大学院生を対象とした手厚いキャリア支援を行っている（資料１－２－15，１－２－16，１－２－17，１－２－18，２－２－１，２－２－２）。

⑦環境整備

院生室を１室増やして４室用意した他,カードキーを導入し24時間利用可能な研究環境を整えた（資料１－２－19)。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

第１期に比較して，以下の点で教育活動の成果の状況が改善されている。

①院生報告会

学位取得に向けた体系的なカリキュラムのもとで行われた教育活動の成果発表の場として，従来の『富山大学大学院人文科学研究科論集』に加え，平成23年度からは「大学院生研究成果報告会」を開催した。それが学会での口頭発表や論文掲載に結び付いている（資料２－１－４，２－１－５，２－１－６）。

②就学状況

留年・休学・退学数が減少し，就学状況の改善がみられる（資料３－２）。

資料３－２　留年・休学・退学数

事　項	留年	休学	退学
第一期（H16-21）年度平均件数	4.17	2.50	0.83
第二期（H22-27）年度平均件数	1.50	1.50	0.33

（出典：人文学部総務課にて調査）

③アンケート調査

毎年修了生を対象としたアンケート調査を行い教育成果等を検証した結果，改組や研究環境の整備がその効果をあげていることを確認した（資料２－１－８－①，２－１－８－②)。

④キャリア支援

ノンアカデミック志向を受けて，キャリア支援を行った結果，修了生は地元自治体や教育関係，一般企業等多様な業種で働いている。中には大学院で身につけた語学力や専門的知識を活かして，日本語教師や企業の海外事業部等で働いている修了生も少なくない（資料２－２－１，１－２－10，２－２－４）。

３．人間発達科学部

Ⅰ　人間発達科学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・３－２

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・・・３－４

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・・・３－４

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・・・３－19

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・・・３－23

Ⅰ　人間発達科学部の教育目的と特徴

１　人間発達科学部の基本的な目標

富山大学は中期目標において，大学の基本的な目標として，表Aのような基本理念を掲げている。

表A　富山大学中期目標における基本的な目標
富山大学は，地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化，人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。　（出典：富山大学概要）

人間発達科学部では，この目標を達成するために，表Bのような基本理念を定めている。

表B　人間発達科学部の基本理念
本学部は，人間発達に関わる教育研究を通じて地域と協働して豊かな社会を形成し，人間と環境との調和及び国際社会に貢献できる教育人材を育成することを目的とする。 （出典：学部規則第１条の２）

この理念のもと，人間発達科学部では，以下のような特色ある教育活動を行う。

① 幅広い教育学の素養を修得させることで，乳幼児から高齢者に至るまでの人の発達を支援する「広義の教育*」人材を養成する。

② 現代的課題に対応できる社会人基礎力を有した人材の養成を目的に，学生が主体となる問題解決型・プロジェクト型の授業を行う。

③ 富山県及び富山県教育委員会との連携事業と実践カリキュラムとして開設された複数の授業における県内学校への学生の派遣によって，現場での学習体験の場を提供している。

「広義の教育*」：保育士，社会福祉士，学校教員，生涯学習・社会教育・企業内教育の指導者，地域活動の指導者など，人の発達を支援し教育する広い範囲の教育活動

２　人間発達科学部の特徴

富山大学人間発達科学部は，生涯学習，企業内教育，家庭での教育，地域での教育，学校での教育に対する素養を持つ「広義の教育」人材を養成するため，平成 17 年に 140 年の歴史を持つ教育学部を改組し，教員養成機能を持つ一般学部となった。学部を２学科６コースで構成することで，乳幼児から高齢者に至るまでの人の発達を支援する「広義の教育」人材養成に対応している。

①第１年次の学部入学定員は，発達教育学科 80 人，人間環境システム学科 90 人の合計 170 人である。各学科はそれぞれ３つのコースで構成されており，学生は１年次後期よりそれぞれのコースに所属する。

②教育課程では「広義の教育」人材を養成するため，以下のような特徴的な教育方法を掲げている。

○人間発達について多面的に理解する入門科目や人間環境創造に関し体系的に学べる

ような専門科目，問題解決型・プロジェクト型や学校等の現場で実践的に学ぶ科目を提供し，創造力等を修得させている。

○乳幼児期の発達を支援する保育士資格や幼稚園教諭免許状，児童・生徒の発達を支援する教員免許状，社会福祉の支援を行う社会福祉士受験資格を取得させ，生涯にわたる人の発達を支援する資質・能力を培っている。

③多様な興味・関心を持つ入学者に対応できる，多様で柔軟性のあるカリキュラムを編成している。

④附属組織として「研究実践総合センター」,「幼稚園」,「小学校」,「中学校」,「特別支援学校」を有しており，教育現場における実践を徒としての教育・研究を進めている。

⑤富山県，富山県教育委員会，富山県社会福祉協議会，県や市の教育センター等の外部機関との連携・協力を積極的に推進している。

⑥上越教育大学，富山国際大学と連携し，３大学連携講座による教員の資質向上を図る取り組みをしている。

［想定する関係者とその期待］

卒業生は教育学部であった頃と同程度の割合である，約 45%の者が教育・学習支援業に就職しており，県や市町村教育委員会をはじめとする県内の教育関係者からは学校教員，生涯学習，企業内教育，家庭での教育，地域での教育に対する素養を持つ「広義の教育」人材の養成が期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

●教員組織編成や教育体制の工夫及び多様な教員の確保の状況その効果

本学部は基本理念に基づき，「広義の教育」人材の養成を目的とする教育組織として，２学科６コースにより構成されている。発達教育学科には「教育心理」，「学校教育」，「発達福祉」，人間環境システム学科には「地域スポーツ」，「環境社会デザイン」，「人間情報コミュニケーション」を配置し，企画力，創造力，調整力，実践力，洞察力，批判力，判断力，コミュニケーション力の向上を図っている（資料１―１―１）。

資料１－１－１　人間発達科学部組織及び学生数

学　部　名	学　科　名	コ　ー　ス　名	定　員	現　員
人間発達科学部	発達教育学科	教育心理	80人	4年次82人 3年次83人 2年次80人 1年次83人
		学校教育		
		発達福祉		
	人間環境システム学科	地域スポーツ	90人	4年次107人 3年次92人 2年次90人 1年次93人
		環境社会デザイン		
		人間情報コミュニケーション		

（平成 27 年 5 月 1 日現在）（出典：富山大学概要より作成）

教員数は，平成 27 年５月１日現在，教授 33 人，准教授 27 人，講師４人であり，大学設置基準を満たし，かつ，学士課程を遂行するために必要な専任教員が確保されている(資料１－１－２)。教員１人当たりの学生数は資料１－１－１の学生数から算出すると 11.1 人で個別学生に対する個人によるきめ細やかな指導ができる少人数教育を実現している。また，女性教員の割合が高い小学校教員や生涯学習指導者の養成を行う学部にふさわしい教育体制として，女性教員率が 23.4%となっている。

学部附属として「研究実践総合センター」，「幼稚園」，「小学校」，「中学校」，「特別支援学校」を有し，これらの組織では，実際の教育現場での実践的教育を実施している。「幼稚園」，「小学校」，「中学校」，「特別支援学校」には富山県との人事交流による教諭が配置され，教育実習校としての役割，地域のリーダー的な学校としての役割とともに，学部教員との共同プロジェクトにより，学校での教育方法の研究・開発を行っている。

学部の教員は実践総合センターの教員も含めて各コースに所属している。各コースに所属する教員の専門領域は単一ではなく，文理融合や複眼視的な教育が可能な教員配置であり，多様な学問分野や学際的な教育を可能とする体制である（資料１－１－２）。また，カリキュラムに学部・学科の共通科目を設定し，コースの枠を超えた教育が可能な体制であり，教育科学，教科専門，教科教育など，複数の分野科目履修を可能にしている。ここでは特に教育人材養成のために，教育現場の体験的学習が可能となるように富山県教育委員会と連携協定を結び，県内学校への学生派遣事業を実施し，年２回の県教育委員会との連携協議会を開催して，事業内容の点検や改善に努めている（資料１－１－３）。

資料１－１－２　教員配置と専門分野

学　部　名	学　科　名	コ　ー　ス　名	教授	准教授	講師	専門分野
人間発達科学部	発達教育学科	教育心理	2	2	0	カウンセリング心理学・学校心理学 教育心理・教育工学・情報教育 発達心理学 社会心理学・実験心理学
		学校教育	9	4	1	音楽・ピアノ 家庭科教育学 社会科教育学・総合学習教育論 数学教育学 教育社会学 国語科教育学・表現指導 音楽学・音楽史 教育行政学・学校評価・教員評価 図画工作科教育学・美術科教育学 体育科教育学 教育実践学・教育工学・情報教育 教育学・授業研究 理科教育学・生活科教育学・総合学習教育論
		発達福祉	2	5	1	臨床発達心理学・精神保健学 健康社会学・社会調査法 声楽・舞台芸術 保育学・児童福祉学 社会福祉援助技術・医療福祉・地域福祉 発達障害臨床・家族支援 幼児教育学・保育内容論 特別支援教育
	人間環境システム学科	地域スポーツ	3	3	2	スポーツ史・バスケットボール スポーツ社会学・スポーツマネージメント スポーツ運動学・体操競技・器械運動 スポーツと発育発達・身体表現 スポーツ医学・学校保健 スポーツ心理学・陸上競技 身体運動学・サッカー 体育原理・地域スポーツ概論
		環境社会デザイン	7	8	0	住居学・建築環境工学 世界政治学 物理化学 地質学・減災教育 被服構成学・ファッションビジネス・被服心理学 環境法（自然保護・動物・農薬） 地理学・気象学 歴史学・イタリア中世史 身体運動工学・身体教育学 宇宙プラズマ物理学・物理教育 地域経済学・経済史 理科教育・市民社会メディア論 栄養学・食品機能学 生命科学・神経科学 人文地理学・近代歴史地理学・都市地域学
		人間情報コミュニケーション	10	5	0	応用数学 英語教育学・第二言語習得理論 応用言語学・言語習得論 デザイン・マルチメディア・映像 メディア教育・情報教育 情報教育・教育工学 アメリカ文学・異文化コミュニケーション システム思考・問題解決学・創造性開発 メディア論・メディア史 英文学・シェイクスピア 日本近代文学 鍵盤楽器・音楽理論・作曲・指揮法 日本語学・国語教育 偏微分方程式論・数学解析 コンピュータと教育
			33	27	4	

実践センター教員は学科コースの担当として記載　　（出典：学部案内2016）

資料１－１－３　富山県教育委員会・富山大学人間発達科学部との連携協定事業

年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
事業名	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
とやまっ子理科大好き推進事業(以前の理科支援員)	127	129	132	135	145	147	142	145	122	125	109	115
学びのアシスト(放課後等における個別指導や学習相談)	56	78	61	69	68	71	60	64	70	81	57	65
スタディ・メイトジュニア(障害のある児童生徒を支援する支援員)	24	24	11	11	24	24	30	30	21	21	25	25
心のサポーター(児童生徒に対する教育相談活動)	14	14	13	13	14	14	7	7	10	11	14	14

（出典：富山県教育委員会との連携協議会資料）

●入学者選抜方法の工夫とその効果

学生の選抜は資料１－１－４に示すアドミッションポリシーに沿うよう，将来広い意味での教育に携わることに関心を持つ学生を選抜できるようにしている。

資料１－１－４　人間発達科学部アドミッションポリシー

人間発達科学部 入学者受入方針

人間発達科学部は、人間発達を広義の教育と位置づけ、人間の豊かな発達と環境との調和をめざすとともに、生涯にわたって学習を支援できる教育人材を育成しています。「人を教えるヒトを育てる学部」をキーワードに、教育学部で培われた教育技法の拡充と複雑化した人間環境の学際的追究を組合せることを通じ、地域社会において、教員養成とともに人間の生涯学習を促進する教育人材の養成を目的としています。

求める学生像

発達教育学科

教員をはじめとして、乳幼児・児童から成人・高齢者にいたるまでの、障がい児（者）を含めた人間の発達段階に応じたいろいろな学習の支援に興味がある人

人間環境システム学科

豊かな人間環境を創造するために、理系・文系を横断した幅広い知識を学び取り、学校教育や社会教育をはじめとするいろいろな学習の支援に興味がある人

（出典：富山大学ウェブサイト　http://www.u-toyama.ac.jp/outline/policy/index.html#edu）

今期における志願者数，合格者数、入学者数，志願倍率は資料１－１－５に示す通りであり。推薦，一般（前期，後期），帰国生徒，社会人等，多様な入試の機会を設け，学生の多様な能力や意欲，将来性を判断している。推薦入試は学部にある６つのコースのうち高等学校までに培った特技や意欲を重視する４コースが実施し，アドミッションポリシーを反映した多様な専門性を持った学生を選抜している。一般入試前期日程の人間環境システム学科では，学生の得意とする科目を生かせるよう，文系、理系，実技系に分けてアドミッションポリシーを反映した入試を実施している。

資料１－１－５　人間発達科学部入試の状況

年度	学科名	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率
22	発達教育	80	390	88	82	4.9
	人間環境システム	90	594	98	90	6.6
23	発達教育	80	418	88	82	5.2
	人間環境システム	90	436	103	92	4.8
24	発達教育	80	347	89	84	4.3
	人間環境システム	90	395	98	93	4.4
25	発達教育	80	388	88	85	4.9
	人間環境システム	90	492	99	92	5.5
26	発達教育	80	360	88	80	4.5
	人間環境システム	90	417	104	89	4.6
27	発達教育	80	452	93	83	5.7
	人間環境システム	90	451	103	93	5.0

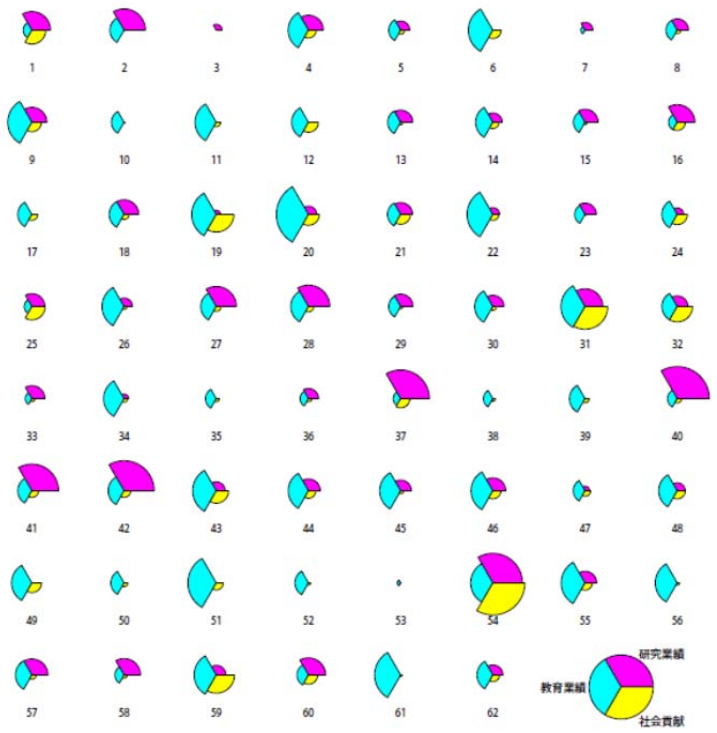
（出典：人間発達科学部総務課データ）

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

教員の採用・昇任に関しては，学部独自の採用基準・昇任基準とプロセスを「昇任・採用に関する申合せ」，「昇任・採用に関する基準細目及び方向性」，「業績換算表」を内部規定として制定し，量のみではなく質の確保も担保できるようになっている。

また、教員の業績は学部評価委員会が作成し，毎年改訂を行い，研究業績，教育業績，社会貢献業績に関してポイント制で評価している。教員業績評価の提出率は22年度95.8%，23年度97.1%，24年度97.1%，25年度98.6%，26年度と27年度は100%であった。業績評価の結果は，全体と自分の位置との比較ができるようにしてフィードバックし，教員の質の維持に役立てている。（資料１－１－６）

資料１－１－６　教員業績評価のフィードバック例（総合得点のクモの巣図）



（出典：学部評価委員会）

平成 22 年度から 27 年度までの学部教員の資質の向上や，FD の在り方などについて学部教育方法改善検討委員会が主催する研修会を開催している（資料１－１－７）。特に実質的に効果が上がる FD について理解を深めるため，先進的な取り組みを行っている事例について研修を行ってきた。26 年度までは教員の参加率は低かったが，27 年度は教授会等で参加の促進を図った結果 86%の参加率となった。

資料１－１－７　平成 22 年度～平成 27 年度 FD（学部・研究科）合同講習会開催状況

年度	目的	講師名及び所属	参加者率
平成22年度	教員の資質向上	富山市立中央小学校 深井美和教諭	23%
平成23年度	授業方法の改善	金沢星稜大学　宮崎正史副学長	32%
平成24年度	今後のFDの在り方と方向性について検討･意見交換	大学教育支援センター 橋本勝先生	42%
平成25年度	今後のFDの在り方と方向性について検討･意見交換	愛媛大学教育学部 白松賢准教授	32%
平成26年度	今後のFDの在り方と方向性について検討･意見交換	広島大学高等教育研究開発センター 村澤昌崇准教授	35%
平成27年度	(学部)学生の学びの質を高めるための自己のメタ認知―ティーチング･ポートフォリオによる教育活動の自己省察と可視化― その他、本部、他学部主催	東京大学大学総合教育センター 栗田佳代子准教授	86%

（出典：学部教育方法改善検討委員会）

平成 24 年度からは，資料１－１－８に示すような授業の相互参観を行い，教員相互による教育方法の改善を図る取り組みを行っている。他教員の実施している授業を観察し，意見を文章にして報告する内容であることから未だ実績が小数ではあるが，参観期間を拡大するとともに重点期間を設けるなど参加を促している。

資料１－１－８　相互授業参観報告

【 授 業 参 観 シ ー ト 】

年　月　日

観察者		印 (サイン)

授業科目名	【　　】	担当者	
授業規模	A-1　大 100人以上　B=1　中 50～99人 C-1　小 10～19人　C-2　小 4～ 9人		B-2　中 20～49人 C-3　小　数名
形　態	A　講義　B　演習		C　実習
時間帯	A　はじめ　B　中ごろ		C　終わりごろ

（記号を○で囲む）

参観した感想および授業参観の企画に関する感想・要望など（自由記述<任意>）

（出典：学部教育方法改善検討委員会）

第２期中期目標期間中は，学期ごとに授業評価アンケートを行い，学生による授業評価アンケートでは，教育方法に関する質問項目に対する評価が，５段階中 3.8～4.1 の高い評価となっている（資料１－１－９）。

資料１－１－９　授業評価アンケート調査の結果の一部抜粋

年　度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
学　期	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後
教員の言葉は聞き取りやすかったですか	3.9	4.0	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.0	4.0	4.1	－
説明は要領を得てわかりやすかったですか	3.8	3.9	3.8	3.9	3.8	3.9	3.8	3.9	3.8	3.9	3.9	－
板書、プロジェクター、プリント等の説明補助手段は授業内容の理解に役立ちましたか	3.9	3.9	3.8	3.9	3.9	4.0	3.8	3.9	3.8	3.8	3.9	－
授業中は集中できる環境が維持されたと思いますか	4.0	4.1	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.0	－
総合的に判断して，この授業に満足しましたか。	3.9	4.0	3.9	4.0	3.9	4.1	3.9	4.0	3.9	4.0	4.0	－
						平成27年度後学期分は集計中						

（出典：人間発達科学部教育方法改善検討委員会）

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

富山県教育委員会との連絡協議会を年２回開催し，現場での実践的学習を行う事業や授業（資料１－１－３）での派遣校から意見を聴取している。その結果，高評価が得られており，学生の派遣を希望する学校が増加している。

学部の教育内容や資格の取得の状況については，学部のウェブサイトを開設して，常に情報発信している。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

地域社会に貢献する有益な教育人材育成が可能なように，多様な専門性に対応し，文理融合や複眼視的な教育が可能な組織構成をとり，多様な入試を実施している。また，配属された教員は，専門領域が広範囲に及んでおり，教員側の教育体制も文理融合や複眼視的な教育が可能な体制となっている。教員の業績評価は研究・教育・社会貢献についてバランス良く行われると同時に，分かりやすい形で各人へフィードバック（資料１－１－６）することで教員の質の担保を行っている。FD 講演への参加者数が改善され，教員相互の授業参観と意見の交換という FD 活動を取り入れ，質を高めようとしていることは評価ができる。このような授業改善の意識の高さが，学生アンケートによる授業満足度の高さに反映されている。これらのことから、教育実施体制は期待される水準にあると判断する。

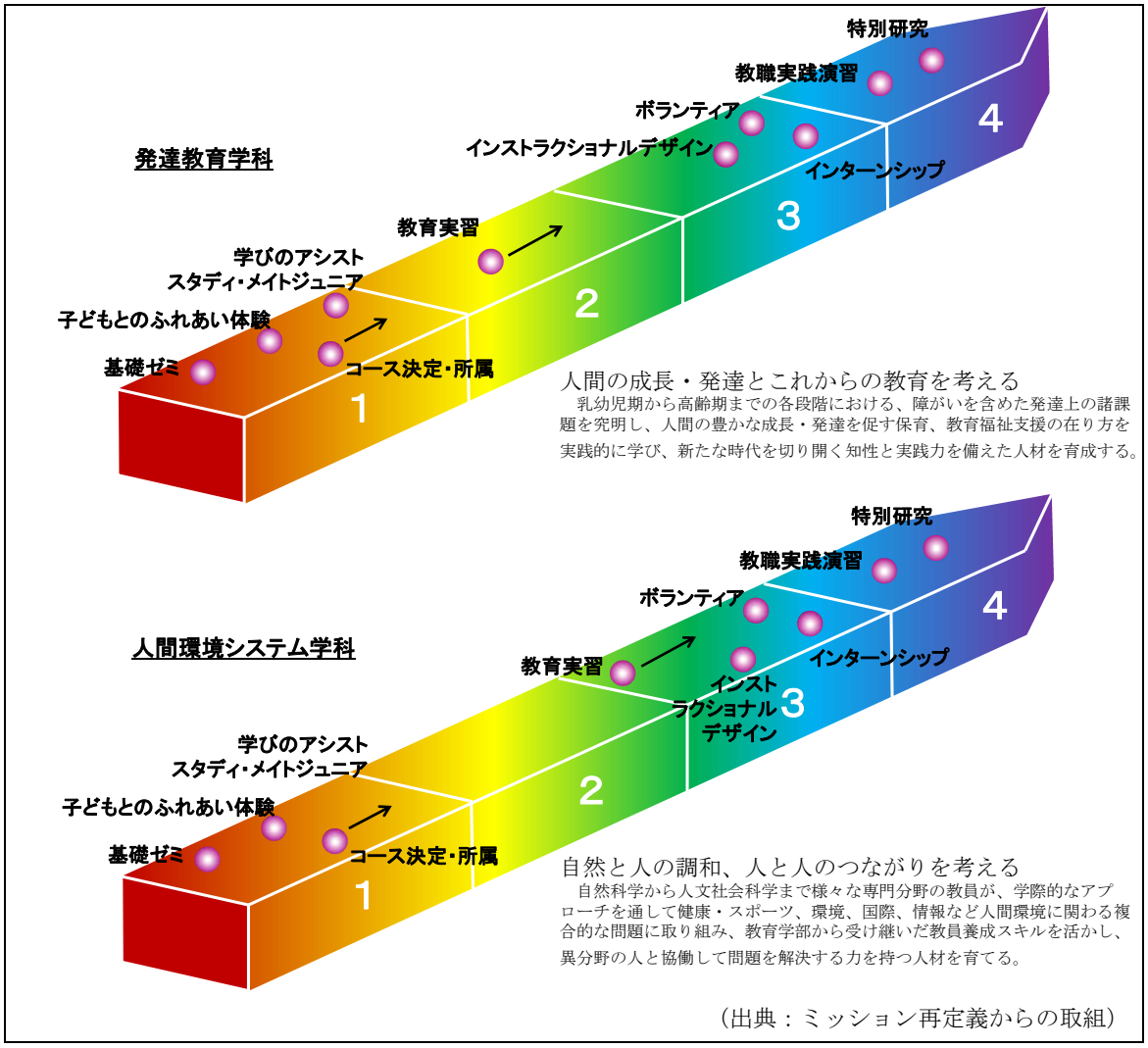
観点１－２　教育内容・方法

（観点に係る状況）

●体系的な教育課程の編成状況

本学部は，基本理念の下に，「広義の教育」人材の養成を目標として掲げており，「学びのアシスト」，「スタディ・メイトジュニア」，「教育実習」や「子どもとのふれあい体験」といった問題解決型・プロジェクト型の授業や現場での実践的学習をする授業を実施している（資料１－２－１）。

資料１－２－１　４年間の学び



（出典：ミッション再定義からの取組）

本学部の教育課程及び履修方法は，学部規則に基づき，授業科目は「学部共通科目」，「学科共通科目」，「自コース領域科目・関連領域科目」，「特別研究・特別実践研究」に区分され，教養教育も含めて学年進行に応じて，専門性を高めていけるよう体系的な教育課程となっている（資料１－２－２）。

資料１－２－２　学部規則　別表Ⅲ

別表Ⅲ

卒　業　に　必　要　な　単　位　数

人間発達科学部

授業科目の区分 ＼ 学科・コース			発達教育学科						人間環境システム学科					
			教育心理コース		学校教育コース		発達福祉コース		地域スポーツコース		環境社会デザインコース		人間情報コミュニケーションコース	
教養科目	教養原論	人文科学系	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2
		社会科学系	4		4		4		4		4		4	
		自然科学系	4		4		4		4		4		4	
		総合科目	4		4		4		4		4		4	
	計		18		18		18		18		18		18	
共通基礎科目	外国語科目		8（英語を含む2外国語各4単位）		8（英語を含む2外国語各4単位）		8（英語を含む2外国語各4単位）		8（英語を含む2外国語各4単位）		8（英語を含む2外国語各4単位）		8（英語を含む2外国語各4単位）	
	保健体育科目		2		2		2		2		2		2	
	情報処理科目		2		2		2		2		2		2	
小計			30		30		30		30		30		30	
専門科目	学部共通科目		6		11		6		6		6		6	
	学科共通科目		2		2		2		16		16		16	
	自コース領域科目 関連領域科目		48		53		52		45		35		35	
	特別研究 特別実践研究		6		6		6		6		6		6	
小計			62		72		66		73		63		63	
自由選択			32		22		28		21		31		31	
合計			124		124		124		124		124		124	

備　考　自由選択科目に教養科目及び共通基礎科目（言語表現科目を含む。）の単位を10単位まで含むことができる。

（出典：人間発達科学部規則　別表Ⅲ）

教養教育の「共通基礎科目」は，教員免許状取得のための基礎科目にも位置づけられており，全ての学生が必修科目として履修している。また，幅広い教養を身に付けた教育人材育成のため，「教養教育科目」では，各領域について最低限履修すべき単位を設定し，専門性と幅広さの両方を身に付けた教育人材育成を行っている。

「学部共通科目」及び「学科共通科目」は，教育人材育成をめざす学部・学科として，より幅広い知識を身に付けるために，全員が履修する必要があると考えられる授業を設定している。「学部共通科目」については，人間発達について多面的に理解する入門科目を専門基礎科目に配置し，人間環境創造に関し体系的に学べるような専門科目や，問題解決型・プロジェクト型や学校等の現場で実践的に学ぶ科目を，専門共通科目及び教育実地体験に配置している。また，「学科共通科目」には，学科に設置されたコースを横断する授業科目を配置している（資料１－２－３）。

資料１－２－３　学部共通，学科共通科目

○学部共通科目

科目区分	必 選	授業科目	開設 単位
専門基礎科目	○	基礎ゼミナール	2
	○	発達科学概論	2
専門共通科目	▲	インストラクショナルデザイン	2
	▲	インターンシップ	2
	▲	ボランティア体験	2

教育実地体験	▲	幼児教育実習	7
	▲	初等教育実習	7
	▲	中等教育実習（中）	7
	▲	中等教育実習（高）	3
	▲	特別支援学校教育実習	3
	▲	教職実践演習（幼・小）	2
	▲	教職実践演習（中・高）	2

○：必修，▲：選択必修

○学科共通科目

発達教育学科

ｺｰｽ等 必･選必	授　業　科　目	開設 単位
○	教育心理学	2
▲	子どもとのふれあい体験	2
▲	教員実地研究	2

○：必修，▲：選択必修

人間環境ｼｽﾃﾑ学科

ｺｰｽ等 必･選必	授　業　科　目	開設 単位
▲	地域スポーツ概論	2
▲	地域と健康	2
▲	社会調査法	2
▲	エイジング論	2
▲	アメニティ科学	2
▲	環境科学入門	2
▲	都市減災論	2
▲	平和学	2
▲	行動としての英語コミュニケーション	2
▲	国際語としての英語	2
▲	ネットワークリテラシー	2
▲	電脳社会論	2
▲	組織マネージメント論	2

○：必修，▲：選択必修

（出典：人間発達科学部履修の手引）

一方，専門的知識においても，「自コース領域科目・関連領域科目」には，各コースの特徴を生かした科目を配置し，多様な教育の現代的課題に対応できる人材を養成している。また，より専門的な内容を履修したり，より幅広い知識を習得したりできるようにするため，自由選択科目として他学部や他学科の授業を履修できるようにしている。

本学の中期目標では，表Ｃに示される教育計画を掲げている。平成 22 年に確認された全学の学位授与方針及び教育課程編成方針に沿う形で，平成 23 年に学部の学位授与方針（デュプロマ・ポリシー）及び教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）を改定した（資料１－２－４，１－２－５）。

表C　富山大学中期計画における教育に関する計画
①　教育の方針 ・入学者受け入れ方針に沿って，学士課程及び大学院課程における学位授与の方針を策定し，それぞれの教育目標と達成水準を明確化する。 ②　教育課程 1)学士課程 ・専門教育においては，教育理念，教育目標と達成水準に基づいて，教育カリキュラムを作成・実施する。 ③教育方法 1)学士課程 ・自学自習の姿勢や課題探究・問題解決能力を育成するために，少人数教育，対話型教育などを重視し，きめ細やかな教育を推進する。 ・必要な分野においては，補習授業などで適切な授業ができるように，教材や教育方法の開発・実施を推進する。 ・社会現場で活用できる実践的な能力・技能を育むために，実社会における課題に関連した科目設定など，キャリア形成支援のための教育を充実させる。 （出典：富山大学第２期中期計画より抜粋）

資料１－２－４　学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

創造力 学校・生涯学習・保育・福祉などの場で人を教えたり，支援する際に，個性や課題解決能力を生かす指導法や教材について，論理的に思考して開発する能力。 **責任感** 人を教えたり，支援することが人格形成や人生設計に関わることを自覚し，使命感や責任感を持って行動する能力。 **コミュニケーション力** 円滑な人間関係を構築する能力や外国語でのコミュニケーション，メディア・リテラシー，コンピュータ活用などの情報収集・分析・発信する能力。 **幅広い知識** 考え方や立場の相違を受容し多様な価値観を尊重できるように，幅広く，様々な分野の知識を身につけ，さらに，新たな知識獲得のための学習を継続していける能力。 **専門的知識** 教育心理，学校教育，発達福祉，地域スポーツ，環境社会デザイン，人間情報コミュニケーションに関する豊富な学識を有し，教えられる人・支援される人に応じた教材選択や学習指導ができる実践的な指導能力。 （出典：人間発達科学部履修の手引）

資料１－２－５　教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

・初年度を中心にして教養科目を提供するとともに，話し合い活動を取り入れた少人数の基礎ゼミや学部共通科目で「人間発達」について多面的に理解しる入門科目を提供し，幅広い知識やコミュニケーション能力等を修得させる。
・人の発達上の諸問題及び豊かな人間環境創造に関する専門的な方法論と知識を体系的かつ学際的に学ぶ専門科目を提供し，専門的学識等を修得させる。
・学校・生涯学習・保育・福祉などの場で人を教えたり，支援する人材をめざす学生のための実践科目や，現代社会の複雑化する諸問題を解決できるようなプロジェクトを遂行する形式の授業科目を提供し，責任感や創造力等を修得させる。
・学校・生涯学習・保育・福祉などの場における問題の発見・解決方法の選択，調査・実験などの活動，考察や発表のプロセスを実践的に学ぶ科目を提供し，想像力等を修得させる。

（出典：人間発達科学部履修の手引）

●社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

先にも述べた，「学びのアシスト」，「スタディ・メイトジュニア」や，正課外ではあるが多くの学生が参加している「とやまっ子理科大好き事業（旧理科支援員）」，「心のアシスト」は，実際に学校に出向き，学校現場での生徒指導や学級経営について学ぶ機会となっている。「子どもとのふれあい体験」では，障害を持つ子どもたちへの支援に関するコースを設定し，実際にさまざまな支援の活動を通して，授業での学びをより深めて，その他にも野外活動，不登校児童生徒支援，美術館ワークショップ運営，科学実験・ICT 活用などのコースも用意されており，それぞれ実際の子どもたちと関わりながら，実践的に学ぶことを通して，理論と実践の統合を図っている。

本学部の講義室のほとんど全てに，プロジェクタまたは大型ディスプレィと実物投影機を設置し多くの授業で活用されている。また，全ての講義室で無線 LAN が利用できる環境も整備し，LMS（学習管理システム）を各自のスマートフォンやノートパソコンを授業中に利用することで，提供される教材の閲覧，フォーラム等を利用したリアルタイムの意見共有，小テスト，リアルタイムアンケート等も一部授業において実施している。

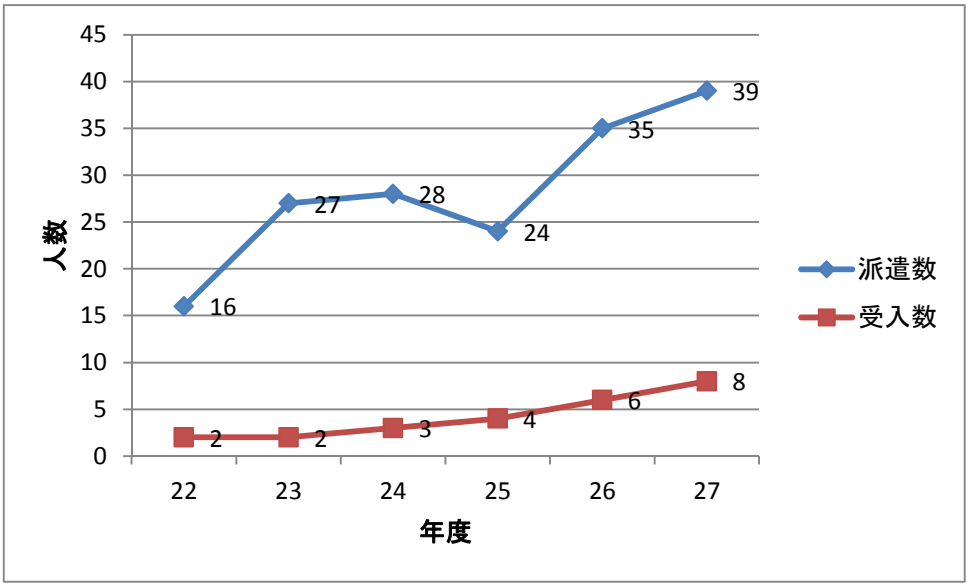
現職教員向けのプログラムとして，富山県教育委員会と連携し，教員免許更新講習，11 年次研修等の各種研修を実施している。また，富山インターネット市民塾と共同で，市民向けの講座，教材の開発を進めている。さらに，おとなの学び「市民塾ライブ in 富山大学」として，毎月１回，本学部の教員が講師として市民向けの講座を実施している。

その他，富山県教育委員会，富山県内の市町村教育委員会から，現職教員の研修として，１ヶ月から６ヶ月程度の内地留学生を研究生として受け入れ，教員をめざす学生にとって現場の経験を直接，現職教員から聞くことのできる貴重な体験になっている。

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

現在，大学間交流協定校となっている米国「マーレイ州立大学」及び「ハワイ大学マウイカレッジ」は，当初，本学部との部局間交流協定を結び学生や教職員の交流を行ってきたもので，大学間交流協定が結ばれた後も，同様の交流を進めている。両校ともに，短期の語学研修留学プログラムが企画され，本プログラムに参加する学生が平成 21 年度以降増加している。（資料１－２－６）

資料１－２－６　学生の海外への派遣数と海外からの受入数



（出典：人間発達科学部総務課データ）

また，本プログラムで学んだ学生のうち，その学習内容の単位認定を希望する学生に対しては，内容，学習時間，評価等を確認の後，本学部の授業の読み替えによる単位認定を行っている。

同大学との長期交換留学制度を利用した学生の留学への希望も多く，１年間の留学の後，英語能力を活かした職業への就職や，海外留学経験のある教員として就職している者も多い。

英語関係の授業においては，非常勤で外国人講師を配置し，英語活用能力の向上をめざしている。また，小学校教員養成を目的とする学校教育コースには，「英語科教育論」，「国際交流活動論」を開設し，小学校英語教育を担う人材の育成も行っている。

正課外の活動として，早稲田大学と共同で「ケニア社会林業プロジェクト」を実施しており，その一環として，ケニア・スタディ・ツアーを毎年開催し多くの学生が参加している。また，部局間交流協定を結んでいるインドネシアのウダヤナ大学文学部及びビナ・ヌサンタラ大学文学部と「日本の教育・地域を学ぶ短期滞在研修プログラム」を実施し，毎年各１名，２週間の日程で，研修留学生を受け入れ，学生とのディスカッション等を実施している。

その他，各教員の研究の一環として，海外の学校等の視察に参加する学生も多い。

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

教育実践に関わる能力育成に，附属学校園にも多くの協力を得ている。教育実習はもちろんのこと，春，秋に実施される教育研究会には教師をめざす学生が数多く参加し，授業観察だけでなく，運営，授業の記録等も担当している。４年次に設定されている「教職実践演習」でも，附属学校園の教員と共に，これまでの学びを教員として求められる資質能力に統合することが試みられている。平成 17 年度に始まった富山大学人間発達科学部・附属学校園共同研究プロジェクトもすでに 10 年を経過し，附属学校園の教員と学部教員および学生も参加し，多様な研究が毎年展開されている。（資料１－２－７）

資料１－２－７　平成 26 年度 人間発達科学部・附属学校園共同研究プロジェクトの内容

グループ名	研究内容	代表者
国語科教育	研究発表会や教育実習などの機会を通して、より良い国語科の授業のあり方を探る。	学部教員
社会科教育	楽しくわかる社会科の授業づくりについて考える。	学部教員
算数・数学教育	授業実践や協議会を通して、数学的な見方や考え方を育てる指導のあり方について追究する。	附属中学校教員
理科教育	実際の授業を通した授業実践の検証、および実践内容を踏まえた理科教育における教授法・学習論の研究を行う。	学部教員
造形教育	幼少中のつながりを意識しながら、造形教育で身につける力について研究する。	学部教員
家庭科教育	新学習指導要領にもとづいた授業実践の開発と研究を行う。	学部教員
健康教育	児童・生徒の生活習慣について実態を捉え、心身ともに健康な生活を送るための支援のあり方を探る。	学部教員
英語科教育	小学校における英語活動を含め、楽しくわかる英語科の授業づくりを考える。	学部教員
生活・総合	幼稚園（生活単元学習）、小学校（生活・総合）の授業をビデオに撮り、授業分析を行いながら、支援のあり方を探る。	学部教員
支援ツール開発	障害を持つ子どもたちの自立を促す支援ツールの開発について研究する。	学部教員
ムーブメント教育	幼児の運動遊び、小学校低学年の体ほぐしの運動、特別支援教育の自立活動や体育で実践するムーブメント教育を取り入れた授業づくりについて考える。	学部教員
障害者理解	障害者理解教育のあり方やその効果について、実践を通して追究する。	学部教員
ICTの教育利用	教育におけるICT活用の在り方を考え、授業実践等を通してICT活用効果を明らかにする。	学部教員

（出典：富山大学人間発達科学部・附属学校園共同研究プロジェクト報告書 http://www.cerp.u-toyama.ac.jp/kyodo-report/）

多くの学生が参加するプロジェクトとして，大学主催の「富山大学スマイルフェスティバル」があり，毎年 4,000 人程の地域住民の参加がある。本プロジェクトは，学部主催の「親子フェスティバル」が発展し，全学主催のイベントになったものである。子どもたちとのふれあいを通して地域に貢献するため，学生が主体となり，企画，運営を行っている。大学全体のプロジェクトとして，学部や学年を超えた多様な学生が協力して企画，運営にあたっているが，本学部学生は，教育に関する専門的知識を有する立場で活躍している。

教員以外の職業を志望する学生には，企業等でのインターンシップを課している。教員による独自の協力先の開発だけでなく，富山県インターンシップ協議会とも連携し，学生のニーズによりマッチする実習先を用意し，充実した実習が行えるよう支援している。インターンシップは，学部共通科目として設置しており，学部インターンシップ・ボランテ

ィア委員会において，実施、事前・事後指導，成績評価を行っている。

キャリア形成支援のための教育方法として，学生支援・就職対策委員会が 1 年生対象の学生支援セミナーを開催し，キャリア教育講習会やコース別セミナーにて各コースの状況に合わせた指導を行っている(資料１－２－８)。

よりきめ細かい指導を行うため，研究室配属前の１，２年次には助言教員，３年次以降は指導教員を設置している。卒業研究，論文作成の指導は各指導教員が行い，各コース毎に卒論発表会を開催している。

資料１－２－８　学生支援セミナー

平成27年度学生支援セミナー（後学期オリエンテーション）

日　時　平成27年９月29日(火) 10:00～

場　所　ホテルグランテラス富山（旧：名鉄トヤマホテル）

内　容　以下のとおり

受付	9:30～10:00	
開会	10:00～10:10	学部長挨拶
セミナーⅠ	10:10～10:30	副委員長より諸連絡
セミナーⅡ	10:30～11:30	先輩たちの就活体験談 ・４年生の就職活動体験談 （小学校教員，中学校又は高校教員，公務員，民間企業内定者各１名）
セミナーⅢ	11:45～13:15	西洋料理の食事とマナー講習
セミナーⅣ	13:30～	コース別オリエンテーション ・カリキュラム説明ほか

（出典：人間発達科学部学生支援・就職対策委員会）

●学生の主体的な学習を促すための取り組み

学生の主体的な学びを促すための学習環境の整備にも取り組んでいる。本学部の授業は先にも述べたとおり少人数で実施されているものが多く，対話，討議，ワークショップ等「アクティブ・ラーニング」を以前から多くの授業で取り入れられている。また，プロジェクタ等を利用して発表する機会も多く用意されており，各教室に設置されたプロジェクタや大型ディスプレィも活用されている。また，211 教室、333 教室には移動が容易な机と椅子，壁面３面投影できるプロジェクタを設置し，多様な形態での学習活動に対応できるだけでなく，学生のプレゼンテーションの練習などにも利用できるよう学習環境の整備を進めている。

自宅での学習を保障するため，課題を工夫したり，学習管理システム（LMS）を利用して自宅での学習のための教材の提供を行ったりすることも一部授業において始められている。教育実習は夏休み期間中の９月に設定しており，授業期間とは重ならないようにしている。

インターンシップや短期留学等，教室外学修プログラムも用意されており，それらの学習成果を履修単位として認定している。具体的には，学部共通科目として「インターンシップ」,「国際コミュニケーション体験」等の科目を設置している。

学生がより意欲を持って学習することを促進するため,「学びのアシスト」や,「子どもとのふれあい体験」などの科目では，学修成果の発表会を実施し，それらに次年度受講予定の学生を参加させている。学生が，自らの学びをまとめ，発信する機会となるだけでなく，次年度の学生にとっては，これからの学びをイメージし，より意欲を持ち自らの課題を設定する機会となっている。

逆に，学ぶ意欲を失ったり，失いそうになる学生に対しては，助言教員がこまめに面談

を行ったり，本学のなんでも相談室等と連携して，悩みの相談，その解決に取り組んでいる。特に学びへの不安が出やすい１年次の前期では，助言教員との面談を月１回以上行うこととして，大学生活や一人暮らし等への不安に対する相談にのっている。

学生の学びの場として活用できるよう，教室の什器類の更新（移動しやすい机や椅子の設置），ICT 機器の整備を進め，教育方法に応じてフレキシブルに教室環境を変更できるようにしている。また，玄関や大講義室前のスペースには小グループによるディスカッション等が容易にできるように机や椅子，ホワイトボードなどを設置している。

学部全体で，学びのイメージを共有し，醸成するため，玄関スペースは，授業等で製作した作品やポスター等の展示に活用しており，そのためのスツールや可動式のパネルを用意している。また，各研究室前の廊下の壁を利用して，各研究室で取り組んでいる研究内容等をポスター掲示している。

学修成績の優秀な学生に対しては，本学の「富山大学における卓越した学生に対する授業料免除制度」や「富山大学学生表彰制度」を活用し，支援している。

●その他，教育内容・方法に関する例

地域連携推進機構生涯学習部門と連携して，富山大学公開講座で多くの教員が市民向け講座を開講している。また，多くの授業を Open Class として公開し，一般市民の参加を受け入れている。その他，本学のサテライト講座，県内高校におけるサテライト講座，出前授業等も実施している。

障害等特別なニーズを持った学生に対しては，入学前から，助言教員や指導教員だけでなく，障害児教育等の専門的知識を持った教員や職員がチームで支援する体制を作っている。また，障害に応じて，学生アシスタントを配置し，ノートテイクを援助したり，授業を録画，録音して聞き直せるようにしたりするなど，一般学生と一緒に学べるように配慮している。

学部建物に関しては，車いすでの移動が可能なよう，入口のスロープ，障害者用のトイレが設置されており，２階以上の教室へは，エレベータで移動が可能となっている。

(水準)
期待される水準にある。
(判断理由)

多様性のある教育人材育成に適した，多様で柔軟なカリキュラムを少人数教育で実施しているとともに，教育現場など人とのコミュニケーションを必要とする実践的なカリキュラムを多数導入し，県内の学校や地域社会への貢献も果たしつつ，地域に貢献する教育人材を育成する教育内容である。これらのことから，教育内容・方法は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

本学部の教育成果を表す指標は教員免許状，保育士資格や社会福祉士の受験資格の取得状況が挙げられ，第２期中期目標期間の教員免許状取得実人数は平均 113.7 人，保育士資格取得者数は 16.7 人，社会福祉士試験の合格率は平均 81.3％で，27 年度以外は常に 9 位以内の合格率であった。（資料２－１－１，２－１－２，２－１－３）。

資料２－１－１　教育職員免許状の取得状況

卒業年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
卒業者の数		177	165	161	164	175	171	168.8
免許状取得者実数		124	108	115	105	111	119	113.7
小学校免許状	一種	69	70	69	72	69	77	71.0
	二種	10	14	15	15	8	7	11.5
中学校免許状	一種	100	72	84	66	74	89	80.8
	二種	7	4	2	5	7	6	5.2
高等学校免許状	一種	86	54	72	50	63	90	69.2
幼稚園免許状	一種	3	11	6	11	8	10	8.2
	二種							
特別支援学校免許状	一種	35	43	53	35	44	36	41.0
	二種		3		7			5.0
合計（延べ数）	一種	293	250	284	234	258	302	270.2
	二種	17	21	17	27	15	13	18.3

（出典：人間発達科学部教務データ）

資料２－１－２　保育士合格者数

卒業年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
保育士	20	18	19	15	15	13	16.7

（出典：人間発達科学部教務データ）

資料２－１－３　社会福祉士合格者数

受験年度	本学（人間発達科学部）			備考
	受験者数	合格者数	合格率	総大学数に対する順位
平成22年度	9	7	77.8	225校中9位
平成23年度	6	5	83.3	223校中5位
平成24年度	3	3	100	237校中1位
平成25年度	6	5	83.3	237校中5位
平成26年度	6	5	83.3	224校中3位
平成27年度	5	3	60.0	237校中23位
	平　均		81.3	

（出典：人間発達科学部総務データ）

本学部学生の退学者率及び留年者率の状況は，資料２－１－４とおり退学者率 1.0%，留年者率 2.6%であり，富山大学全学の退学者率 1.3%及び留年者率 4.2%と比較して少ない。これは，資格取得を目標に学生が勉学に励んでいる結果であり，教員による資格取得試験対策等の指導や，学生支援・就職対策員会による教員養成セミナー等の学生への援助が影響している。

資料２－１－４　退学者率及び留年者率（%）

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	平均
退学者	0.4	0.4	1.5	1.1	1.3	1.3	1.0
留年者	1.5	1.7	2.9	3.3	3.8	2.4	2.6

（出典：人間発達科学部教務データ）

（水準）
期待される水準にある。
（判断理由）
卒業時に教員免許状を取得しているのは卒業生の 65～70%であり，１人あたり 2.5 枚の免許状を取得している。社会福祉士試験合格率は全国でトップクラスであり，保育士資格の取得は，認可されている人数を満たしている。これらの結果を導くための学生の目的意識の高さや教員の熱心な指導によって，退学者率及び留年者率も低くなっている。これらのことから，学業の成果については期待される水準にあると判断する。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

就職状況が示すように本学部の就職率は 95.1～100％と高値を示している（資料２－２－１）。また，産業別就職状況が示すように就職者の 40.9～50.0％は教育・学習支援であることから，学部の目標と合致し，社会の要請に応じる人材を養成しているといえる（資料２－２－２）。

資料２－２－１　就職状況

卒業年度	卒業者数	大学院進学	就職希望者	就職者数	就職率
平成21年度	187	11	168	165	98.2
平成22年度	179	16	152	150	98.7
平成23年度	167	10	144	137	95.1
平成24年度	161	9	138	136	98.6
平成25年度	164	15	135	133	98.5
平成26年度	175	5	160	160	100.0
平成27年度	171	12	151	148	98.0

（出典：富山大学概要）

資料２－２－２　産業別就職状況

人数・(%)

産業別職種	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
農業・林業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
漁業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
鉱・採石・砂利採取業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
建設業	3 (2.0)	0 (0.0)	3 (2.2)	2 (1.5)	8 (5.0)	3 (2.0)
製造業	5 (3.3)	4 (2.9)	6 (4.4)	9 (6.8)	4 (2.5)	10 (6.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業	6 (4.0)	7 (5.1)	7 (5.1)	8 (6.0)	8 (5.0)	9 (6.1)
運輸業，郵便業	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.5)	2 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売・小売業	13 (8.7)	14 (10.2)	9 (6.6)	10 (7.5)	13 (8.1)	8 (5.4)
金融・保険業	7 (4.7)	5 (3.6)	5 (3.7)	2 (1.5)	7 (4.4)	13 (8.8)
不動産業・物品賃貸業	0 (0.0)	2 (1.5)	1 (0.7)	1 (0.8)	2 (1.3)	0 (0.0)
学術研究・専門・技術サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)
宿泊業・飲食サービス業	2 (1.3)	0 (0.0)	1 (0.7)	1 (0.8)	1 (0.6)	3 (2.0)
生活関連サービス業・娯楽業	7 (4.7)	8 (5.8)	4 (2.9)	1 (0.8)	3 (1.9)	1 (0.1)
教育・学習支援業	72 (48.0)	56 (40.9)	68 (50.0)	59 (44.4)	70 (43.8)	68 (45.9)
医療福祉	11 (7.3)	9 (6.6)	8 (5.9)	5 (3.8)	7 (4.4)	6 (4.0)
複合サービス事業	4 (2.7)	7 (5.1)	2 (1.5)	7 (5.3)	2 (1.3)	2 (1.4)
サービス業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (3.0)	7 (4.4)	5 (3.4)
公務	20 (13.3)	25 (18.2)	20 (14.7)	22 (16.5)	28 (17.5)	19 (12.8)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合　　計	150	137	136	133	160	148

（出典：富山大学概要）

さらに，本学部の理念にある「地域との協働」という観点から地域別就職状況をみると，富山県への就職率が 49.3～61.7％で，富山，石川，福井の北陸地方で 80.6～88.0％，東海地方まで含めた北陸・東海地区で 86.0～91.2％であり，地域に貢献している（資料２－２－３）。

資料２－２－３　地域別就職状況

年　度		平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
北海道		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0	
東北		0	0.0		1	0.7		0	0.0		1	0.8		0	0.0		1	0.1	
関東		9	6.0		5	3.6		5	3.7		7	5.3		15	9.4		12	8.1	
甲信越		5	3.3		4	2.9		4	2.9		3	2.3		1	0.6		5	3.4	
東海・北陸	富山県	86	57.3	86.0	81	59.1	91.2	72	52.9	91.2	82	61.7	89.5	90	56.3	86.9	73	49.3	83.1
	石川県	32	21.3		29	21.2		33	24.3		31	23.3		38	23.8		36	24.3	
	福井県	3	2.0		6	4.4		10	7.4		4	3.0		8	5.0		10	6.8	
	東海	8	5.3		9	6.6		9	6.6		2	1.5		3	1.9		4	2.7	
近畿		6	4.0		1	0.7		3	2.2		3	2.3		4	2.5		5	3.4	
中国		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		1	0.6		1	0.1	
四国		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0	
九州		1	0.7		1	0.7		0	0.0		0	0.0		0	0.0		1	0.1	
海外		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0	
合　計		150			137			136			133			160			148		

（出典：富山大学概要）

（水準）
期待される水準にある。
（判断理由）
　卒業者の就職率は，教育・学習支援業種への就職率が高く，また，就職先の地域をみると，富山県への就職がおよそ５～６割で，近隣の県をも含めた就職率がおよそ８～９割であることから，地域の教育界への教育人材輩出に貢献しているといえる。これらのことから，進路就職の状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

本学部が設置されて以来，平成 22 年度からも毎年，講演会を実施するなど FD 研修の活性化に努め 27 年度には FD 参加率 86％になり，第１期よりも高い参加率となった。

また，実績としては少数ではあるが，授業の相互参観を FD に組み込み，新しい形式の FD を試みている。学生の授業評価アンケートの結果は，第１期の 100 点中 70 点と直接比較はできないが，総合的満足度が５段階中４つまり、100 点で言えば 80 点と質を向上させたと考えられる。

以上のことから，高い水準を維持していると判断する。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

学部卒業生の就職状況は，第１期中に向上してきていたが，今期においては，平成 25 年度の就職率は 98.5％，平成 26 年度においては，100％の就職率を確保し，向上しているといえる。就職者の内訳は教育・学習支援業への就職者が 40.9～50.0％を占め，富山県への就職率が 49.3％～61.7％，東海・北陸地域では 83.1～91.2％になる。この結果は第１期の結果ほぼ同じ割合であるが，地域に貢献する教育人材育成に対する教育効果は高かったと言える。

以上のことから，高い水準を維持していると判断する。

４．人間発達科学研究科

Ⅰ　人間発達科学研究科の教育目的と特徴　・・・・・・・４－２

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・・・・４－４

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・・・４－４

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・・・４－20

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・・・・４－27

Ⅰ　人間発達科学研究科の教育目的と特徴

1　人間発達科学研究科の教育目的

富山大学は中期目標において，大学の基本的な目標として，表Aのような基本理念を掲げている。

表A　富山大学中期目標における基本的な目標

富山大学は，地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化，人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。

（出典：富山大学概要）

人間発達科学研究科では，この目標を達成するために，表Bのような基本理念を定めるとともに，各専攻において，表Cのような教育目的を掲げて教育活動の実践にあたっている。

表B　人間発達科学研究科の基本理念

本研究科は，大学教育において追及された「広義の教育」を基礎に，人間発達上の諸問題に関する高度で専門的な教育・研究を行い，地域社会の持続的発展において主動的役割を果たし得る教育人材の養成を目的とする。

（出典：富山大学大学院人間発達科学研究科規則）

表C　各専攻の目的

発達教育専攻においては，人間発達そのものを支援・促進する心理，教育，保育，福祉に関する高次の教育研究を通じ，地域社会の人間発達の支援・促進に関わる諸分野で活躍できる，指導的な教育人材の養成を目的とする。 発達環境専攻においては，人間に働きかける上で有効な教育プログラムやカリキュラムの開発等を通じて，より高次の人間発達を実現できる「広義の教育」人材，すなわち健康教育プログラムの開発，環境教育及び減災教育カリキュラムの開発，表現教育に関わるホールや文化施設の事業の企画・立案，語学教育に関わる教材コンテンツの開発等の能力を有する教育人材の養成を目的とする。

（出典：富山大学大学院人間発達科学研究科規則）

2　人間発達科学研究科の特徴

人間発達科学研究科は「広義の教育」，すなわち「人間発達の支援・促進」と「人間発達の環境条件の改善・充実」について，高度の専門的能力と高い指導性を備え，地域社会の持続的発展において主導的役割を果たしうる教育人材の養成を目的としている。平成17年にそれまでの教育学部を人間発達科学部へ改組したのを機に，本研究科の前身である大学院修士課程教育学研究科（平成６年設置）も，平成23年に学部の理念・制度に対応させるべく，人間発達科学研究科修士課程に改組し現在に至っている。入学定員は発達教育専攻13人，発達環境専攻13人の合計26人である。

なお，第１期中期目標期間修了時点では，本研究科はまだ前身の教育学研究科であったことから，単純に比較はできないが，学校教育の枠にとらわれることなく，生涯学習研究の拠点校として，多くの研究者・指導者を輩出し，発足後５年間を通じて，富山県を中心とした地域社会の持続的発展に多大な貢献を果たしてきている。

人間発達科学研究科の主な特徴は，以下のとおりである。

① 本研究科は，研究者を育成するだけでなく，富山県をはじめとする地域における学校教員を含む幅広い分野（地方公共団体やNPO，民間企業や病院，保育園等）で，高度な専門能力と高い指導性を備えた「広義の教育」人材の養成を行うことで社会的要請に応えている。

② 「社会人を含む推薦入試」及び「外国人留学生入試」を設け，彼らが受験しやすいように日曜日に試験を実施するなど，社会人と留学生の受入れを積極的に行うとともに，大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例や長期履修制度を実施することで，社会人及び留学生が学習しやすい環境づくりに努めている。

③ 本研究科は，富山県教育委員会や県内各学校をはじめとする公的機関と連携して，さまざまな教育・研究プログラムを展開している。なかでも富山県派遣の現職教員は毎年６人，附属学校園からも隔年で１人を受け入れており，地域に密着した現職教員のリカレント教育に重点を置いている。

④ 学位の質の確保と就業期間内での学位取得を図るため，２年次に修士論文の作成を行う過程で，研究発表会（中間発表を含む），論文集の自主的な編集・発行などの機会を設け，高度なプレゼンテーション能力及びコミュニケーション能力の育成に取り組んでいる。

[想定する関係者とその期待]

学生定員26人中６人が富山県派遣の現職教員であり，現職教員以外の修了生のうち，就職者の７割が教育・学習支援業に就職している。さらにその８割から９割が富山県への就職であることから，県内の教育界に貢献している。教育関係以外の就職を含め，大学院で培った高度な専門的能力と高い指導力を期待される場合が多い。「広義の教育」を基礎に，地域社会の持続的発展において主動的役割を果たし得る人材養成が期待されている。

１．大学院生・受験生からは，教育人材として高度な専門的能力と高い指導力の獲得及び教員免許状（専修免許）をはじめとする各種資格の取得が期待されている。
２．教育・福祉関連機関，地方公共団体，企業，NPO，医療機関等の分野では，専門職として高度な専門的能力と高い指導力及び幅広い学識・教養を身につけた人材の育成が求められている。
３．地域社会においては，人口や産業集積等の縮小にみられる地域（地方）社会の衰退の危機に直面している現在において，地域社会の再生と持続的発展のための重要な知的拠点として，そのもっとも重要な資源である，人間の生涯にわたる発達の促進・支援を担い支える教育人材を養成する機関として期待されている。
４．現職の学校教員からは，現代社会の複雑かつ多様化した教育現場の諸相を，総合的・横断的に考察することができるとして，高い期待を集めている。
５．卒業生からは，大学院で養った高度な専門的能力と高い指導力が現場で役立っていると評価されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

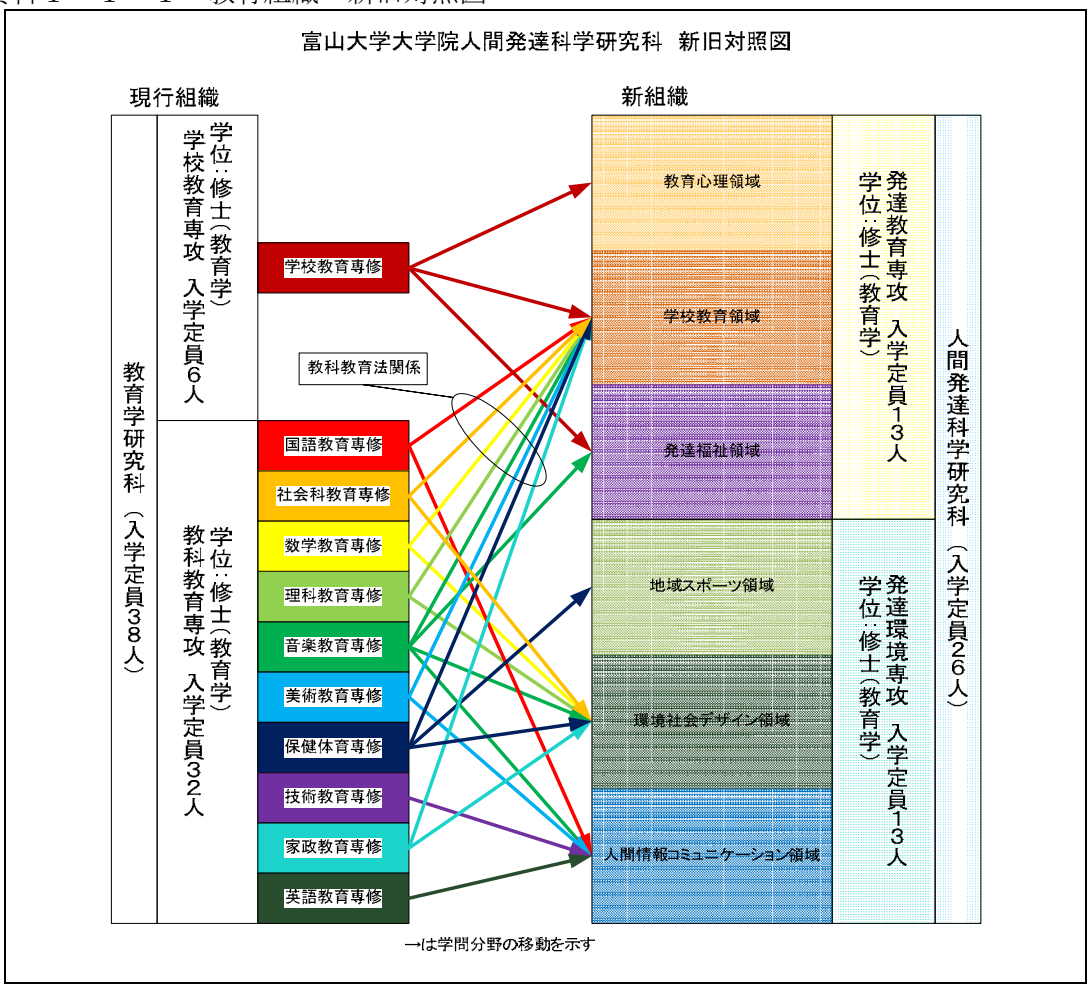
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

本研究科は，地域（地方）社会の再生と持続的発展という現代社会の要請に応えるため，その重要な知的拠点として，平成 23 年に教育学研究科から改組した。改組前は，学校教員を中心とした学校教育専攻（１専修）と教科教育専攻（10 専修）の２専攻であったが，改組後はその枠にとらわれることなく，生涯学習研究の拠点形成をリードする研究者・指導者を育成するため，発達教育専攻（３領域）と発達環境専攻（３領域）とした。それまでの偏った専修を「人間発達の支援・促進」と「人間発達を支える諸環境の整備と改善」というコンセプトのもとに，それぞれ３領域を設定することにより，それまでみられなかった領域間での教員相互の連携がはかられ，本研究科の目的及び学生の教育・研究の要請にも十分応えられる体制となっている。また，幅広い学際領域の教員集団であることに加え，他領域の教員の指導や他研究科の授業科目を受けられる体制をとることで，専門を深化させるだけでなく，学際的な学びにも対応させている。（資料１－１－１，資料１－１－２）

資料１－１－１　教育組織　新旧対照図



（出典:人間発達科学研究科(仮称)の設置趣旨等を記載した書類　資料）

資料１－１－２　他研究科等の授業科目履修について

教育上有益と認められるときは，他の研究科等の授業科目を履修することができますが，あらかじめ研究科長に願い出なければなりません。また，他の研究科等で履修した単位は，４単位まで自由選択の単位とすることができます。

（出典：平成 27 年度人間発達科学研究科「履修の手引き」）

こうした実施体制のもと，本研究科では以下のような特色ある教育活動を行っている。

① 発達教育と発達環境の２専攻を置き，主たる学校教員免許状（専修免許）をはじめ，「臨床発達心理士」の受験資格が取得できるなど，多彩な専門性を有する授業を開講している。

② もともと教育学研究科であった本研究科は，幅広い学際領域の教員集団であるうえ，複数の教員による指導体制を採用することで，現代社会の複雑かつ多様化した教育現場の諸相を，総合的・横断的に考察することができる。

③ 研究科全体で「広義の教育」人材を養成するために，専攻間の枠を超えた連携科目を設定し，さらに専攻内においても共通の基幹科目を設けるなどして，学生のそれぞれの興味・関心に応じた学習を少人数で実施している。

④ 社会人と留学生の受入れを積極的に行うとともに，きめ細やかで的確な指導ができる体制と環境を整備している。

●教員組織編成と教育体制の工夫と検討状況

本研究科の専任教員は，平成 27 年５月１日現在，教授 35 名，准教授 25 名，講師４名（総合情報基盤センター，保健管理センター等を含む）であり，研究科において多様な教育を行うための必要な人員が確保されている。また，人間発達科学研究科教員だけではなく，医学部，総合情報基盤センター，保健管理センターなど他部局教員の協力も得ており，学内の他部局との連携による教育内容の強化が図られている（資料１－１－３）。

資料１－１－３　各専攻の教員配置と専門分野

研究科	専　攻	領　域	教授	准教授	講師	専門分野
人間発達科学	発達教育	教育心理 学校教育 発達福祉	12	10	2	カウンセリング心理学・学校心理学 教育心理・教育工学・情報教育 発達心理学 社会心理学・実験心理学 音楽・ピアノ 家庭科教育学 社会科教育学・総合学習教育論 数学教育学 教育社会学 国語科教育学・表現指導 音楽学・音楽史 教育行政学・学校評価・教員評価 図画工作科教育学・美術科教育学 体育科教育学 教育実践学・教育工学・情報教育 教育学・授業研究 理科教育学・生活科教育学・総合学習教育 臨床発達心理学・精神保健学 健康社会学・社会調査法 保育学・児童福祉学 社会福祉援助技術・医療福祉・地域福祉 発達障害臨床・家族支援 幼児教育学・保育内容論 特別支援教育
	発達環境	地域スポーツ 環境社会デザイン 人間情報コミュニケーション	23	15	2	生涯学習 声楽・舞台芸術 スポーツ史・バスケットボール スポーツ社会学・スポーツマネージメント スポーツ運動学・体操競技・器械運動 スポーツと発育発達・身体表現 スポーツ医学・学校保健 スポーツ心理学・陸上競技 身体運動学・サッカー 体育原理・地域スポーツ概論 住居学・建築環境工学 世界政治学 物理化学 地質学・減災教育 被服構成学・ファッションビジネス・被服心理学 環境法（自然保護・動物・農薬） 地理学・気象学 歴史学・イタリア中世史 身体運動工学・身体教育学 宇宙プラズマ物理学・物理教育 地域経済学・経済史 理科教育・市民社会メディア論 栄養学・食品機能学 生命科学・神経科学 応用数学 英語教育学・第二言語習得理論 応用言語学・言語習得論 デザイン・マルチメディア・映像 メディア教育・情報教育 情報教育・教育工学 アメリカ文学・異文化コミュニケーション システム思考・問題解決学・創造性開発 メディア論・メディア史 英文学・シェイクスピア 日本近代文学 鍵盤楽器・音楽理論・作曲・指揮法 日本語学・国語教育 偏微分方程式論・数学解析 コンピュータと教育 日本語教育
			35	25	4	

＜他学部教員による授業＞　医学部：生活の中の幾何学特論，地域連携推進機構生涯学習部門：生涯学習特論・生涯発達特論，総合情報基盤センター：システム数理学特論・システム数理学特論演習，保健管理センター：障害児心理研究法特論，国際交流センター：言語環境特論

（出典：富山大学概要，平成 27 年度人間発達科学研究科「履修の手引き」）

本研究科における授業担当資格及び研究指導担当資格は，（資料１－１－４）に示した「内規」及び「申合せ」によって基準が設けられ，厳格な審査が行われている。また，教員採用も公募で行っており，この６年間に行った採用人事 11 件中，４件で 30 代の若手教員を採用し，女性教員の比率は 23～24％を維持している（資料１－１－５）。国大協男女共同参画の現状（統計調査）では，女性教員比率 15.4％（2015 年５月１日現在）に比べ，8.6％ほど高い水準を維持しており，女性管理職としても理事１名，学部長１名，副学部長２名を選出している。このことから，女性教員に対する期待が高いことがわかる。加えて，小学校，中学校，高等学校において教諭経験を持つ専任教員数は，平成 27 年度現在 12 名であった。その比率は 18.5％と，第１期よりも増加しており，より教育現場に沿った実践的な教育が可能となっている（資料１－１－６）。

資料１－１－４　「審査に関する内規」及び「資格基準に関する申合せ」

富山大学大学院人間発達科学研究科担当教員の審査に関する内規

平成25年10月９日制定

（趣旨）

第１条　この内規は，富山大学大学院人間発達科学研究科（以下「研究科」という。）の担当教員の審査に関し必要な事項を定める。

富山大学大学院人間発達科学研究科担当教員の資格基準に関する申合せ

平成25年10月９日制定

（趣旨）

第１条　富山大学大学院人間発達科学研究科（以下「研究科」という。）の担当を命ずる教授，准教授及び講師（以下「担当教員」という。）の審査基準並びに研究指導の範囲に関しては，この申合せによるものとする。

（出典：研究科規則より抜粋）

資料１－１－５　女性教員数・比率の推移

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
女性教員	17	16	17	16	16	15
教員計	72	69	71	69	69	65
比　率	24%	23%	24%	23%	23%	23%

（出典:人間発達科学部総務課にて調査）

資料１－１－６　小・中・高教諭経験教員数とその比率

	教員数	小中高教員経験教員	小中高教員経験教員比率
平成 21 年度	73	12	16.4%
平成 22 年度	72	11	15.3%
平成 23 年度	69	10	14.5%
平成 24 年度	71	10	14.1%
平成 25 年度	69	10	14.5%
平成 26 年度	69	10	14.5%
平成 27 年度	65	12	18.5%

平成 27 年教員数には教職大学院前倒し教員（1 名）を含む

（出典:人間発達科学部総務課にて調査）

●学校・教育委員会等との連携

富山県教育員会との連携協力

学部及び本研究科と富山県教育委員会は，富山県の学校教育の一層の充実・発展と教育水準の向上を図るため，「富山県教育委員会・富山大学人間発達科学部連絡協議会」を設置して，連携協力している。主な事業は，年２回の連絡協議会開催，学生の学校現場での修学体験，教員の相互派遣（実地指導講師や指導助言者），県教育センターへの客員教授の派遣（毎年７人），富山県公立学校教員内定者への採用前研修など取組んでいる。

年２回開催される連絡協議会では，「現職教員の再教育機能の充実」が主な議題の一つにあげられており，県教育センターの事業への派遣，県教育委員会の研修への派遣，内地留学の受入れ等の各種施策について議論が交わされている。

なかでも本研究科には，富山県派遣の現職教員が毎年６人派遣されており，地域に密着した現職教員のリカレント教育の拠点となっている（資料１－１－７）。

資料１－１－７　年度毎の入学者数と出身別内訳

			平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学	平成27年度入学
現職教員	県派遣	発達教育	4	4	3	4	5
		発達環境	2	2	3	2	1
		計	6	6	6	6	6
	附属学校園	発達教育	－	－	－	－	1
		発達環境	－	－	－	－	0
		計	－	－	－	－	1
	私費	発達教育	0	0	0	0	2
		発達環境	0	0	0	1	0
		計	0	0	0	1	2
新卒学生	本学部	発達教育	2	4	1	7	1
		発達環境	11	4	6	4	2
		計	13	8	7	11	3
	他学部	発達教育	0	0	0	0	0
		発達環境	1	5	1	2	1
		計	1	5	1	2	1
	他大学	発達教育	4	3	0	3	4
		発達環境	3	0	2	1	2
		計	7	3	2	4	6
社会人		発達教育	2	2	2	5	3
		発達環境	4	2	5	3	1
		計	6	4	7	8	4
留学生		発達教育	1	0	2	0	2
		発達環境	0	1	2	1	0
		計	1	1	4	1	2
		合計	34	27	27	33	25

（出典：人間発達科学部総務課にて調査）

●附属学校園との連携協力

附属学校園との連携としては，「学部及び附属学校園共同研究プロジェクトワーキンググループ」が主管となって，学部・研究科教員と附属学校園教諭による共同研究が推進されているほか，平成26年度からは,附属学校園の現職教員１名を隔年で本研究科に研修員(大学院生)として受け入れている。彼らが修士論文を完成させ，附属学校園に戻ることにより，そこでの教育研究活動及び大学との共同研究等で活性化が図れるものと期待される（資料１－１－７，資料１－１－８）。

資料１－１－８　附属教諭の本研究科への派遣

（研修方法及び研修期間）

第３条　研修員は，現職のまま富山大学大学院人間発達科学研究科に入学する方法により研修に従事するものとし，研修期間は，２年とする。なお，研修の初年度は，附属学校を離れ，大学院において研修に従事し，次年度は，大学院設置基準第14条に定める特例により，附属学校で勤務しながら，研修に従事し，指導教員が指定した時期，時間に授業及び研究指導をうけるものとする。

（出典:富山大学人間発達科学部附属学校大学院派遣研修員規則）

●本研究科の国際性について

人間発達科学研究科の国際性については，学部とともに諸外国の大学と学生交流に関する学術交流協定を締結して交流事業を推進している（資料１－１－９）。また，本研究科の学生も過去５年間で21名が研修を含めた留学をしている（資料１－１－10)。さらに，外国からの留学生に関しては，学部・大学院へ受入れ，国費教員研修留学生，特別研究学生，特別聴講学生，研究生など幅広い制度を設け積極的に実施している。なかでも国費教員研修留学生については，（資料１－１－11）の通り，過去６年間で世界各国から11名の教員を受け入れている。

資料１－１－９　交流協定締結先一覧(部局間交流協定，附属学校を含む)

国　名	大　　学　　名
ロシア	ウラジオストク・ネヴェリスキー海事国立大学
インドネシア	ウダヤナ大学文学部・ビナ・ヌサンタラ大学
タイ	コンケン大学
韓国	ソウル慶熙大学校併設初等学校
ｱﾒﾘｶ合衆国	マーレイ州立大学(現在大学間交流）・ハワイ大学マウイカレッジ(現在大学間交流)
中国	大連海事大学附属学校・遼寧省阜新市実験中学校

（出典:人間発達科学部総務課にて調査）

資料１－１－10　本研究科大学院生の留学先と人数及びその目的

年度	国　名	大学等機関	人数	目的等
平成27年度	アメリカ合衆国	186番通り学校･トヨタ自動車アメリカ (トビタテ留学JAPAN)	1	研究留学
	モンゴル	モンゴル国立医科大学	2	研究補助･調査
	タイ	コンケン大学	2	研修
平成26年度	モンゴル	モンゴル健康科学大学	1	研究留学
	スペイン	マドリッド自治大学	1	留学
	タイ	タイ　コンケン大学，バンコク高校	6	研修･体験授業
平成24年度	ケニア， タンザニア	ケニア国立森林研究所， タンザニア国立森林研究所	1	ボランティア
	モンゴル	モンゴル健康科学大学及び小学校	1	研究補助･調査
平成23年度	タイ	パタナシン芸術大学ほか	3	研修･体験授業
	スウェーデン	カペラゴーデン美術工芸学校	1	研修･体験授業
	アメリカ合衆国	マーレイ州立大学	1	研修（特別支援）
	スペイン	マドリッド自治大学，ペラルヨ幼稚園･小学校	1	研修･体験授業

（出典:人間発達科学部総務課にて調査）

資料１－１－11　外国人留学生等の年度別・国別内訳一覧(総計 44 人)

	国　名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	小　計
大学院留学生	中　国	2	1		1		4
	スペイン					1	1
	小 計	2	1		1	1	5
特別研究学生	中　国				1		1
国費教員研修留学生	ミャンマー			1			1
	ウガンダ			1			1
	カンボジア				1		1
	ペルー				1		1
	ホンジュラス				1		1
	ガーナ	1				2	3
	インドネシア	1					1
	ラトビア	1					1
	ブラジル					1	1
	小　計	3		2	3	3	11

（出典:人間発達科学部総務課にて調査）

●研究指導体制

本研究科における研究・修士論文の指導体制に関しては，学生ごとに指導教員を定め，学位論文の審査及び最終試験は３名の教員が審査委員となっている(資料１－１－12)。また，教育プログラムの質保証と向上のため，必修科目として指導教員による特別研究４単位の修得と修士論文の作成・提出及び学位論文審査に係わる最終試験が義務づけられている。これらにより，専門領域における系統的できめ細かい研究指導の実施が保障されている（資料１－１－13，資料１－１－14）。

前身の教育学研究科では，各専修でバラバラに行われてきた修士論文発表会を，改組後は拡大させて専攻ごとに行い，他領域の教員が指導できる体制に整え，学位の質の確保と就業期間内での学位取得を図っている。また，全体で発表会を実施したことで，それまで見られなかった高度なプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力の育成にもつながっている（資料１－１－15)。

資料１－１－12　富山大学大学院人間発達科学研究科規則

富山大学大学院人間発達科学研究科規則

（指導教員）

第 4 条　学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）を行うため，学生ごとに指導教員を定める。

（学位論文の提出）

第 11 条　学生は,あらかじめ指定する期日までに学位論文（学則第 37 条第２項に規定する特定の課題についての研究の成果を含む。以下同じ。）を提出しなければならない。

（学位論文の審査及び最終試験）

第 12 条　学位論文の審査及び最終試験は，委員会の委嘱する３人の審査委員がこれを行う。

（出典：富山大学大学院人間発達科学研究科規則）

資料１－１－13　教育課程編成方針

人間発達科学研究科は，幅広い分野で指導的役割を果たしうる「広義の教育」人材の養成をめざして，発達教育専攻と発達環境専攻の二つの教育課程を組みます。発達教育専攻の教育課程には，「専門科目」，「専攻間連携科目」，「特別研究」，の科目区分を置き，発達環境専攻の教育課程には，「基幹科目」，「専門科目」，「専攻間連携科目」，「特別研究」，「自由科目」の科目区分を置きます。

・「基幹科目」では，多世代にわたる人々にわかりやすく教育・指導するための，生涯学習の理念と教育方法に関する専門的能力を修得させます。
・「専門科目」では，発達教育専攻においては，乳幼児期から高齢者に至るまでの人間の発達上の諸課題（特別支援教育の対象範囲を含む）について，心理，教育，保育，福祉の視点から人間発達の支援・促進に関する専門的能力を修得させ，発達環境専攻においては，スポーツ，健康，自然，社会，コミュニケーションの観点から，「広義の教育」の一翼を担う「人間発達の環境条件の改善・充実」に関する専門的能力を修得させます。
・「専攻間連携科目」では，教育の理念と方法，生涯にわたる人間発達の心理的側面の支援，身体的な発達の在り方，持続社会形成に必要なコミュニケーションに関して，両専攻に跨る学際的な能力を修得させます。
・「特別研究」では，研究主題についての課題を設定し，指導教員から研究方法を学びつつ文献検索，調査，実験等によりデータを収集し，それらの結果を分析・考察する能力を体系的に修得させると同時に，研究成果を発表するプレゼンテーション能力を修得させ，修士論文を作成します。
・「自由科目」では，「基幹科目」，「専門科目」，「専攻間連携科目」，「特別研究」により修得した専門的能力をさらに進化させ，あるいは，広がりをもたせます。

（出典：平成 27 年度人間発達科学研究科「履修の手引き」）

資料１－１－14　専攻毎の履修基準単位表

別表第２（第５条関係）

履修基準単位表

専攻 / 区分 / 科目区分	発達教育専攻		発達環境専攻	
	必修	選択	必修	選択
基幹科目				4単位
専門科目		12単位		8単位
専攻間連携科目		6単位		6単位
特別研究	4単位		4単位	
自由選択	8単位		8単位	
合計	30単位		30単位	

備考１．自由選択は，発達教育専攻では「専門科目」及び「専攻間連携科目」から，発達環境専攻では「基幹科目」，「専門科目」及び「専攻間連携科目」から，それぞれ８単位取得することとする。ただし，所属以外の専攻並びに研究科及び教育部の専攻の授業科目を，自由選択として４単位まで含めることができる。
２．発達環境専攻では，専門科目の３領域から１領域を選択し，その領域の中から８単位を選択することとする。
３．修了要件外の単位として，別表第１に定める「自由科目」を履修することができる。

（出典：人間発達科学部規則別表第２）

資料１－１－15　修士論文発表会案内

平成24年度人間発達科学研究科　発達環境専攻　修士論文発表会　プログラム　　平成25年2月15日
341講義室

発表時間：10分　質疑応答：4～5分（計15分）

開始時刻
8:55　開会の挨拶

	演題番号	タイトル	発表者	座長
9:00	1	バスケットボールにおける反則規定と罰則規定に関する史的考察	伊崎　晶	大川　信行
9:15	2	疾走トレーニングにおけるリズムの異なる高速スキップの特性	上西　健人	堀田　朋基
9:30	3	トゥーイングトレーニングがハードル走パフォーマンスに及ぼす影響	吉田　恵美	堀田　朋基
9:45	4	け上がり補助器具が未習得者のけ上がり動作に及ぼす影響	新村　和也	堀田　朋基
10:00		休　憩		
10:10	5	風力発電が鳥類に及ぼす悪影響を回避低減する法政策の提言	賀藤　淳	高橋　満彦
10:25	6	富山県新川平野の風の日変化と２つの規模の異なる海風系	星野　将史	田上　善夫
10:40	7	エネルギーに対する地理学的アプローチとそれを生かした中学校社会科の教材開発と実践	龍瀧　治宏	山根　拓
10:55		休　憩		
11:05	8	Qualitative Research on Japanese Elementary School Teachers and Assistant Language Teachers' Perceptions About Foreign Language Activities.	中島　翔	荻原　洋
11:20	9	The value of instruction starting with listeners' communication strategies and the effectiveness of the Can-Do Checklist as a teaching and assessment tool.	河合　真智子	荻原　洋
11:35	10	日本映画『Shall we ダンス?』とリメイク映画『Shall We Dance?』に見られる文化的差異の比較と両作品の異文化理解教育のための教材としての利用の可能性について	吉村　昂大	荻原　洋
11:50	11	クラリネットの演奏技能の周波数による分析	金田　綾音	上山　輝

12:05　閉会の挨拶

（出典:人間発達科学研究科小委員会資料）

●入学者選抜方法の工夫と検討状況

本研究科では，適切な入学希望学生を確保するためにアドミション・ポリシーを設け，多様な専門性や経験を有する人材を確保するため，現職教員の受入れの他に，「社会人を含む推薦入試」及び「外国人留学生入試」を実施している。また，近年増加傾向がみられる社会人の受入れを重視して，日曜日に試験を実施するなど，社会人と留学生の受入れを積極的に行うとともに，大学院設置基準第 14 条に基づく教育方法の特例（休日・長期休暇中の開講等）や長期履修制度を実施することで，社会人及び留学生が学習しやすい環境づくりに努めている（資料１－１－16）。

しかしながら，入学者数については，各専攻とも年度により増減があるものの，いずれも安定した定員確保には至っておらず，なかでも平成 25 年度と 27 年度の入学者数は 19 人と 20 人と定員を大きく割っている状況であった（資料１－１－７）。本研究科では，平成 28 年度からの教職大学院の設置に伴い，それまでの定員 26 人を 12 人に減じ，教育・研究内容の質保証を行った。

資料１－１－16　アドミッション・ポリシー

発達教育専攻

発達教育専攻では，人間発達そのものを支援・促進する心理，教育，保育，福祉に関する高次の教育・研究を行います。本専攻は，これらの諸分野の教育に強い関心をもつ学生，現職教員，社会人を求めています。

発達環境専攻

発達環境専攻は，人間発達の環境要因となる健康，生活，自然，社会，コミュニケーションに関する高次の教育・研究を行います。本専攻は，これらの諸分野の教育に強い関心をもつ学生，現職教員，社会人を求めています。

（出典:平成 28 年度大学院人間発達科学研究科修士課程　学生募集要項）

●FD と教員評価について

学部及び本研究科の教員は，教員の教育力向上とキャリア開発を目的として，学部教育方法改善検討委員会が主催する研修会に参加している。26 年度までは本部や他学部主催の FD 参加について把握していなかったが，教員の参加率は低かった。27 年度は教授会等での参加の促進を図った結果 86%の参加率となった。(資料１－１－17)。

また，本研究科では授業ごとに，大学院生による授業評価に関するアンケートも実施し，授業の効果に関する調査を行っている。その結果，授業の内容や教育方法及び総合的な満足度において，５点満点中４点以上のスコアを得ている。このことは，授業の質の高さと教育効果が上がっていることを示している（資料１－１－18)。

教員の業績評価についても学部評価委員会によって,「教員業績評価マニュアル」が作成されており，それを基にして研究業績，教育業績，社会貢献の３項目ごとに標準化得点が算出され，合計点をもって教員の評価を実施している（資料１－１－19)。

資料１－１－17　平成 22 年度～平成 27 年度 FD（学部・研究科）合同講習会開催状況

年度	目的	講師名及び所属	参加者率
平成22年度	教員の資質向上	富山市立中央小学校 深井美和教諭	23%
平成23年度	授業方法の改善	金沢星稜大学　宮崎正史副学長	32%
平成24年度	今後のFDの在り方と方向性について検討･意見交換	大学教育支援センター 橋本勝先生	42%
平成25年度	今後のFDの在り方と方向性について検討･意見交換	愛媛大学教育学部 白松賢准教授	32%
平成26年度	今後のFDの在り方と方向性について検討･意見交換	広島大学高等教育研究開発センター 村澤昌崇准教授	35%
平成27年度	(学部)学生の学びの質を高めるための自己のメタ認知―ティーチング･ポートフォリオによる教育活動の自己省察と可視化― その他、本部、他学部主催	東京大学大学総合教育センター 栗田佳代子准教授	86%

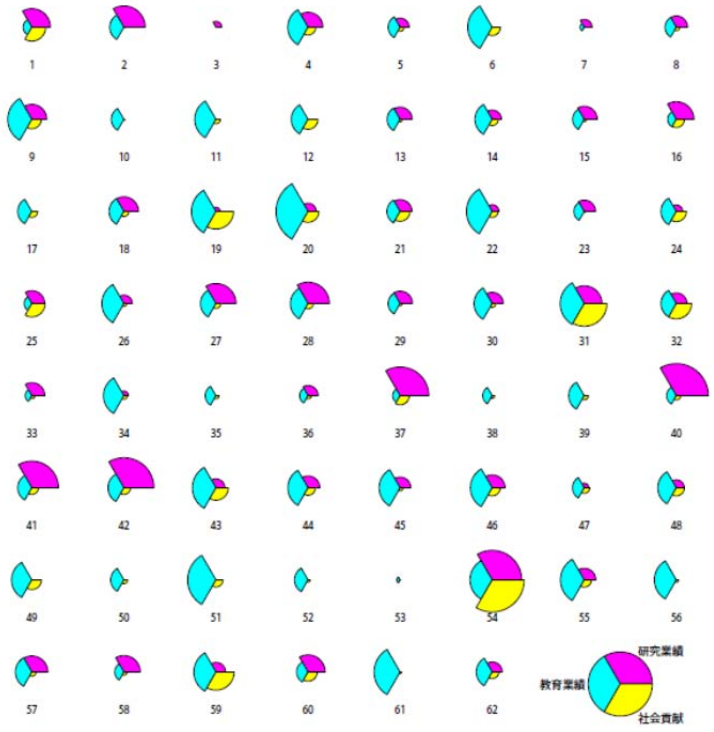
（出典：学部教育方法改善検討委員会資料）

資料１－１－18　授業評価アンケート結果

年　　度	平成 25 年度		平成 26 年度	
学　　期	前期	後期	前期	後期
学問的に受けた知的刺激度	4.76	4.70	4.64	4.68
学習効果・将来における有用性	4.65	4.72	4.49	4.59
学生の理解力に応じて授業が進められていたか	4.67	4.44	4.41	4.51
教員は学生とのコミュニケーションをはかるように努めていたか	4.85	4.81	4.65	4.73
総合的に判断して，この授業に満足したか	4.77	4.71	4.65	4.72

（出典：大学院人間発達科学研究科委員会・人間発達科学部教授会資料,FD 委員会資料）

資料１－１－19　教員業績評価のフィードバック例（総合得点のクモの巣図）



（出典：学部評価委員会）

●教育情報の発信

人間発達科学研究科ウェブサイトに，教育理念とアドミッション・ポリシー，研究科の目的及び教育・研究上の特色，募集人員，入学者選抜方法を明示してある。また，平成 28 年度の大学院学生募集のパンフレットには，発達環境専攻の履修モデルを掲載するなどして，進路選択の一助としている(資料１－１－20，資料１－１－21)。

資料１－１－20　人間発達科学研究科ウェブサイト

（出典：人間発達科学部ウェブサイト）

資料１－１－21　平成 28 年度人間発達科学研究科学生募集パンフレット

発達環境専攻の履修モデル（例）

領　域	地域スポーツ	環境社会デザイン	人間情報コミュニケーション
研究テーマ	健康教育プログラムの開発とそれを生かしたスポーツ等のイベントの企画・立案に関する調査研究	環境教育及び減災教育に関するカリキュラムの調査研究	表現教育における指導方法と教育成果を発表するイベント等の企画・立案についての調査研究
修了後の進路	健康教育プログラムの開発を通じ、健康増進及び体力向上を図る地方公共団体の専門職、総合型地域スポーツクラブ・一般企業の福利厚生部門等の企画・立案担当者	環境教育及び減災教育カリキュラムの開発を通じ、安全・安心な社会設計にあたる地方公共団体の専門職、環境NPO法人や教育関連企業の企画・立案担当者、社会教育主事	表現教育に関わる事業を実施するイベント企業・団体のプロデューサー、地方公共団体や一般企業のホール等文化施設の企画・立案担当者
修得すべき能力	身体の仕組み、健康や体力と運動の関係についての理解を背景にして、生涯学習上有意義な、健康増進プログラムや体力向上プログラムを開発でき、それを生かしたスポーツ等のイベントを企画・立案できる。	自然、地理、都市、生活の環境保全についての理解を背景に、環境教育と被災後のアフターケアを含む減災教育カリキュラムを開発し、住民や企業などに効率的・効果的に提供することができる。	映像、美術、音楽、舞台芸術など多様な形式における表現教育を理解するとともに、企画力及びコミュニケーション力と現場運営能力を身につけて、生涯学習上有意義なイベント等を提供することができる。
基幹科目	・生涯発達特論 ・教育方法と技術特論 ・教育方法と技術特論演習	・持続可能社会形成特論 ・教育方法と技術特論演習	・生涯発達特論 ・問題解決学特論
小　計	6	4	4
専門科目	・スポーツマネジメント特論 ・スポーツ文化史特論 ・パフォーミングアーツ特論 ・生命科学特論 ・食環境特論 ・スポーツバイオメカニクス特論 ・運動指導法特論演習	・環境法特論 ・地球環境教育特論演習 ・自然現象のシミュレーション特論演習 ・地理空間特論演習 ・西欧都市環境史特論 ・減災教育特論 ・住環境特論 ・睡眠環境特論	・情報マネジメント特論 ・情報メディア学特論 ・人間情報コミュニケーション特論演習 ・コンテンツデザイン特論 ・視覚文化特論 ・ミュージックインタープリテーション特論 ・パフォーミングアーツ特論 ・衣環境特論
小　計	14	16	16
専攻間連携科目	・スポーツ医学特論 ・カウンセリング特論 ・教育実践学特論	・科学コミュニケーション特論 ・生涯学習特論 ・カウンセリング特論	・メディアコミュニケーション特論 ・教育研究計画法 ・障害児コミュニケーション行動支援特論
小　計	6	6	6
特別研究	・課題研究Ⅰ ・課題研究Ⅱ	・課題研究Ⅰ ・課題研究Ⅱ	・課題研究Ⅰ ・課題研究Ⅱ
小　計	4	4	4
合　計	30	30	30

発達環境専攻で取得できる専修免許状

■中学校教諭専修免許状（社会、数学、理科、保健体育、家庭、英語）

■高等学校教諭専修免許状（地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、家庭、英語）

（注）専修免許状の取得にあたっては、大学院の修了要件以外に教職及び教科に関する科目を履修し、単位を修得することが必要です（一部の教科を除く）。

（出典:平成 28 年度富山大学大学院人間発達科学研究科修士課程学生募集）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本研究科は，地域社会の再生と持続的発展のための重要な知的拠点として，平成23年度に教育学研究科から改組した。改組後は，厳格な審査体制により担当教員の審査を行うとともに，小・中・高校の教諭経験を有する教員や学校教育以外の多様な教員，さらには他学部等の教員を迎えることで，教育内容をより現場に則しながら，その強化を図っている。

１．大学院生・修了生からは，教員養成を主体としながらも，その枠にとらわれることなく，生涯学習研究の拠点形成をリードする研究者・指導者として期待が寄せられている。また，幅広い学際領域の教員集団であることに加え，他領域教員の指導や他研究科の授業科目を受けられる体制が採られているので，専門を深化させるだけでなく，学際的な学びにも対応ができている。
教員のFD活動については，毎年開催される研修会と授業ごとの大学院生による授業評価アンケートが実施されており，近年のアンケート結果によれば，授業内容や教育方法及び総合的な満足度において，５点満点中４点以上のスコアが得られている。このことは，授業の質の高さと教育効果が上がっていることを表している。
２．富山県教育委員会と県内各学校及び附属学校園等からは，本学部・本研究科と連携して，さまざまな教育・研究プログラムが展開されている。なかでも富山県派遣の現職教員は毎年６人，附属学校園からも隔年で１人を本研究科が受け入れており，地域に密着した現職教員のリカレント教育に重点が置かれていると，評価されている。
３．留学生と在校生からは，海外の大学との交流協定を新たに結んだことや，本研究科の学生の海外派遣と留学生（特に国費教員研修留学生）の受け入れ数を増やしたことで，その門戸が広がっている。
４．社会人と留学生の受け入れに関して，彼らが受験しやすいように，日曜日に試験を実施するなど，社会人と留学生の受入れを積極的に行っている。また大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例（休日・長期休暇中の開講等）や長期履修制度を実施することで，社会人及び留学生が学習しやすい環境となっている。
５．受験生やその保護者に対しては，人間発達科学研究科のウェブサイトの充実に加え，大学院学生募集のパンフレットに履修モデルを掲載するなどして，その概要をわかりやすく発信しており，進路選択の一助となっている。

以上のことから，人間発達科学研究科における教育活動の状況は期待される水準にあると判断する。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

人間発達科学研究科では，富山大学全体の教育方針を踏まえつつ，本研究科の学位授与方針を策定・公表し，地域社会の持続的発展を主導し得る広義の教育人材として，修得すべき知識や能力を明確化している。また，本研究科において，発達教育専攻は「人間発達の支援・促進」を担い，発達環境専攻は「人間発達の環境条件の改善・充実」を担っている。これらの専攻の特徴を踏まえ，具体的なカリキュラム構築の指針となる教育課程編成方針を策定・公表している。さらに，専攻毎の履修基準単位表を作成し，科目区分を配置している（資料１－２－１，資料１－１－13，資料１－１－14）。

資料１－２－１　学位授与方針

大学院人間発達科学研究科 学位授与方針

本研究科は、以下の能力を身につけた者に修士の学位を授与します。

創造力

地域社会の持続的発展に資する人間について、その発達のあり方を深く考究し、発達を支援するための指導法や教材の開発を主導する能力

責任感

地域社会の最重要資源である人間への発達支援が、個々の人格形成や人生設計への影響を通じて地域社会の再生と振興に貢献することを認識し、責任をもって行動する能力

コミュニケーション能力

高度な理論と技術を踏まえ、乳幼児期から高齢期に至る各世代の円滑な意思疎通を主導する能力

幅広い知識

教育、心理、身体、コミュニケーション等にわたる学際的知識の修得を通じ、幅広い分野で指導的役割を果たしうる「広義の教育」研究の深化に活用する能力

専門的知識

高度で専門的な学識の修得を通じ、人間発達の支援・促進やそのための環境条件の改善・充実に活用する能力

（出典：履修の手引き，富山大学ウェブサイト）

●カリキュラムの体系化及び専門教育と実践的能力の育成

本研究科のカリキュラムを体系的に設定するために,両専攻に通底する教育内容を専攻関連系科目（６単位）として配置し，学際的な能力を高めている（資料１－２－２）。

資料１－２－２　専攻間連携科目

科目区分	授業科目	単位数	
		必修	選択
専攻間連携科目	教育心理学研究法特論		2
	発達心理学特論		2
	学校教育学特論		2
	教育研究計画法		2
	カウンセリング特論		2
	教育実践学特論		2

	特別支援教育論		2
	障害児コミュニケーション行動支援特論		2
	スポーツ医学特論		2
	地球市民社会特論		2
	科学コミュニケーション特論		2
	健康システム特論		2
	メディアコミュニケーション特論		2
	異文化コミュニケーション特論		2
	生涯学習特論		2

（出典：人間発達科学部規則より一部抜粋）

●教育方法の組み合わせ

発達教育専攻の教育課程は，先述の専攻関連系科目の他に，専門科目(12 単位)と自由選択(８単位)，特別研究(４単位)から構成され（資料１－１－14），人間発達そのものを支援・促進する心理，教育，保育，福祉の視点から高次の教育・研究を行っている。これらの科目を体系的に履修させることで，「人間発達の支援・促進」に携わる高度専門職業人を養成している。

発達環境専攻の教育課程は，先述の専攻関連系科目の他，基幹科目（４単位)，専門科目（８単位)，自由選択（８単位)，特別研究(４単位)，自由科目から構築されている（資料１－１－14)。基幹科目では，多世代にわたる人々に分かりやすく教育・指導する能力を修得させる。専門科目は，地域スポーツ領域，環境社会デザイン領域，人間情報コミュニケーション領域から一領域を選択し，健康，自然，社会，生活，コミュニケーション分野の専門能力を修得させる。また，修了要件とは別に自由科目を 40 科目配置することで，学修の深化や発展を促進している。これらの科目を体系的に履修させることで，「人間発達の環境条件の改善・充実」に携わる高度専門職業人を養成する。

また，前項の「教育実施体制」のなかでも触れたように，本研究科では授業評価に関するアンケート調査を授業毎に実施することで，上記カリキュラムでの教育方法を常に改善し高めることに努めている（資料１－１－18)。

●長期研修性の受入れ

本研究科は，地域や社会と連携した広義の教育人材養成のために，現職教員を含む社会人を積極的に受入れている（資料１－２－３)。常勤の職業等を有する入学者のために，標準修業年限を越えた一定の期間（最長４年）にわたり計画的に教育課程を履修して修了する長期履修制度を設けている。また，社会人の履修上の便宜等を考慮し，大学院設置基準第 14 条の規定に基づく教育方法の特例を活用し，夜間ないし長期休暇期間中の開講等の適切な方法を講じている。

資料１－２－３　社会人受入実績

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
現職教員	6	6	6	7	9
非現職教員	3	3	5	5	3
計（長期履修者数）	9（2）	9（0）	11（2）	12（4）	12（2）

（出典：人間発達科学部総務課にて調査）

●大学院生のノンアカデミック能力養成

本研究科は，研究者を育成するだけでなく，富山県をはじめとする地域における学校教員を含む幅広い分野（地方公共団体や NPO，民間企業や病院，保育園等）で，高度な専門能力と高い指導性を備えた「広義の教育」人材の養成を行うことで社会的要請に応えている。本研究科の就職率は 100％であり，(資料２－２－２）の産業別就職状況が示すように，就職者の 65～90％が教育・学習支援関連となっている。

●グローバル人材養成と国際的な教育研究体験

グローバルな視野を有し，多様性を尊重する教育人材を育成するために，海外の大学との連携を重視し，現在，部局間交流協定を４大学と締結している。また，学生の留学を推奨し，平成 26 年度には富山大学基金事業学生海外留学生プログラムにより２名，文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN」事業により１名の学生を海外へ派遣している。さらに，学部・大学院への外国人留学生の受け入れもさることながら，国費教員研修留学生などを積極的に受け入れている(資料１－１－９，資料１－１－10，資料１－１－11)。

●大学院生のキャリア開発

広義の教育人材養成に対応する学生の多様なキャリアパスを確立するため，優秀な学生の教育指導能力向上を図る機会として TA を積極的に活用している(資料１－２－４)。

資料１－２－４　年度別 TA 採用者数

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
採用者数	10	8	8	13	9
担当授業数	19	14	13	23	19

（出典：人間発達科学部総務課にて調査）

●学生の主体的な学習を促す取り組みと論文等指導の工夫

学生の主体的な学習を促すための取組として，資料１－２－５に示すように，平成 22 年度から 27 年度までの１開講授業あたりの平均受講者数は 2.83 人であり,少人数教育によるきめ細かな指導が実施されている。また，他領域の教員指導だけでなく，専攻間の枠を超えた連携科目を設定し，専攻内においても共通の基幹科目を設けるなどして，学生のそれぞれの興味・関心に応じた組織構造を超えた学習プログラムが組める配慮がなされている（資料１－１－13，資料１－１－14）。

学生の研究成果である修士論文においては，両専攻共に，年度末に修士論文発表会として一般に公開している(資料１－１－15)。また，大学院１年生を対象とした中間発表会も両専攻で実施し，研究発表の機会を提供している。発表会を全体で実施したことで，それまでみられなかった高度なプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力の育成にもつながっている。

資料１－２－５　少人数教育の実施状況

年度	開講授業数	受講者数	授業あたりの受講者数
平成 22 年度	154	414	2.68
平成 23 年度	147	392	2.6
平成 24 年度	157	438	2.78
平成 25 年度	149	432	2.89
平成 26 年度	165	534	3.23
平成 27 年度	152	427	2.8

（出典：人間発達科学部総務課にて調査）

●附属学校の活用

附属学校園との連携としては，「学部及び附属学校園共同研究プロジェクトワーキンググループ」が主管となって，学部・研究科教員と附属学校園教諭による多様な共同研究が毎年展開されている（別添資料：富山大学人間発達科学部・附属学校園共同研究プロジェクト平成 26 年度報告書）。

●学習意欲向上方策

本研究科では，学生が意欲を持って学習することを促進する方策として，平成 24 年度から毎年卓越した学生１名に対して，授業料の減額（半期分の半額免除）を行い支援している(資料１－２－６)。

資料１－２－６　富山大学人間発達科学部及び大学院人間発達科学研究科における卓越した学生に対する授業料免除に関する申合せ

１　趣　旨
富山大学における卓越した学生に対する授業料免除に関する内規第１条に基づき人間発達科学部及び大学院人間発達科学研究科における卓越した学生の選考に関し，必要事項を定めるものとする。
２　成績優秀者等の卓越した学生
成績優秀者等の卓越した学生とは，成績が優れているものとし，学部学生は３年生，大学院生は２年生から選考する。但し，県及び人間発達科学部附属学校から派遣の現職教員を除くものとする。
３　選　考
学部運営会議は，前学期までの成績(換算点による算出)により上位５名の名から成績優秀者等の卓越した学部学生１名を選考し，教授会に報告する。
人間発達科学研究科委員会小委員会は，指導教員から提出された研究実績に関する推薦書に１年次の成績（換算点による算出）を加味して成績優秀者等の卓越した大学院生１名を選考し，人間発達科学研究科委員会に報告する。

（出典：人間発達科学研究科委員会小委員会　資料）

(水準)
期待される水準にある。

(判断理由)
本研究科の基本理念と各専攻の目的に沿って，学位授与方針及び教育課程編成方針を定め，その方針に基づいた教育課程を編成している。

１．大学院生全体として，学校教育だけでなく，生涯学習や企業内教育の場における「広義の教育」に携わる高い専門性を培った高度専門職業人に必要な専門科目が配置されており，それと同時に，幅広い知識が獲得できるように，専攻間連携科目や発達環境専攻においては基幹科目，自由科目が配置されている。これらのことから，高度な専門性に加えて現代社会のニーズに応える教育課程を提供されている。また，本研究科の授業は，１開講あたり平均2.83人の受講者数で，少人数教育となっている。さらに最近の授業評価アンケートの結果では，授業の内容や授業方法を問うた設問において，５点満点中４点を超える評価がなされており，教育内容・方法について高い質が保たれている。
２．TAの採用者数及び担当授業数が多いことから，修了生及び在校生にとっては実践的能力の育成やキャリア開発に繋がっている。また，学生の研究成果である修士論文においては，年度末に修士論文発表会（１年次は中間発表会）を一般公開している。発表会を両専攻全体で実施したことで，それまでみられなかった高度なプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力の育成につながっている。
３．社会人学生にとっては，標準修業年限を越えた一定の期間（最長４年）にわたり計画的に教育課程を履修して修了する長期履修制度を設けている。また，履修上の便宜等を考慮して，大学院設置基準第14条の規定に基づく教育方法の特例を活用し,夜間ないし長期休暇期間中の開講等の適切な方法を講じている。
４．教育・福祉関連機関，地方公共団体，企業，NPO，医療機関等の分野では，専門職として高度な専門的能力と高い指導力及び幅広い学識・教養を身につけた人材を求められているが，本研究科の就職率は100%であり，その内の90%は富山県と石川県に就職しており，北陸地域に貢献している（資料２－２－５）。

以上のことから，人間発達科学研究科の教育方法は期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

●履修・修了状況から判断される学習成果

学習成果の評価方法

本研究科の目的に掲げている大学教育において追究された「広義の教育」を基礎に，人間発達上の諸問題に関する高度で専門的な教育・研究を行い，地域社会の持続的発展において主導的役割を果たし得る教育人材の養成を目的として，それを修士論文等の形で示している。

学位論文審査員は，主査１名，副査２名からなり，合否は，学位論文審査及び最終試験報告書に基づき研究科委員会で審議し研究科長が認定している。学位の質の確保と修業期間内での学位取得を図るため，従来個別に行われてきた中間発表を全体で実施している。学生は指導教員の下で学位論文の執筆のための研究指導を受けるが，必要に応じて他の教員の助言･指導を受けられるように柔軟に対応している。

単位取得・成績・学位授与状況

学位授与に関する手続きは，富山大学大学院人間発達科学研究科学位論文及び最終試験内規に示す通りであり，修士（教育学）の学位を認定している（資料２－１－１）。

資料２－１－１　学位論文及び最終試験内規

富山大学大学院人間発達科学研究科学位論文及び最終試験内規

第１条　富山大学大学院人間発達科学研究科規則第 11 条及び第 12 条に定める学位論文及び最終試験については，富山大学学位規則に定めるもののほか，この内規の定めるところによる。

第２条　学位論文（特定の課題についての研究成果を含む。以下同じ。）の指導を受けようとする者は，提出する当該年度の５月第２金曜日までに論文作成計画書を指導教員の承認を得て人間発達科学研究科長（以下「研究科長」という。）に提出しなければならない。

第４条　学位論文の審査を受けようとする者は，学位論文に審査申請書を添えて１月 16 日又は７月 16 日までに研究科長に提出しなければならない。ただし，当該期日が土曜日，日曜日又は休日の場合は，別に定める。

第５条　最終試験は，１月 16 日までに提出された学位論文に係るものについては２月 15 日までに，７月 16 日までに提出された学位論文に係るものについては８月 15 日までに終了するものとする。

第６条　学位論文審査及び最終試験の評価は，合格又は不合格で表す。

（出典：人間発達科学研究科履修の手引き）

本研究科の学生における退学者及び留年者の状況は（資料２－１－２）のとおりである。就学状況は良好であり，退学者はほとんどいない。また留年者の内訳には，長期履修に関わる者も含まれており，大半が所定の範囲で修了している。

資料２－１－２　退学者及び留年者の状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	合計
退学者	0	1	2	0	0	3
留年者	0	0	4	5（1）[1]	6（2）[3]	15

（　）は長期履修者，[　]は休学者でいずれも内数　（出典：人間発達科学部総務課にて調査）

学位論文・実践研究

本研究科の特色として，発達教育専攻では人間発達上の諸問題に関する研究，発達環境専攻では地域社会の持続的発展に資する研究が行われ，資料２－１－３にあるように学位論文題目は，より専門的で高度な多様な研究が行われている。

資料２－１－３　平成 26 年度修了修士論文題目一覧

	研究分野	修士論文題目
発達教育専攻	教育心理	生きる力としての首尾一貫感覚(Sense of Coherence)：首尾一貫感覚が自己実現，社会的適応に与える影響
	教育制度	義務教育諸学校における教科書採択制度に関する研究
	教育方法	『総合的な学習の時間』における学級全体による話し合いの在り方と意義
	環境教育	インドネシアの小学校における環境教育カリキュラムの開発に関する研究：NGO と行政の連携による環境教育プロジェクトの実践から
	幼児教育	保幼小接続期における「豊かな心」を育む子ども理解の在り方：物語論的アプローチによる「関係性」の見取りを手がかりに
	教育方法	「自己指導能力」の育成に関する研究：コミュニケーション論からの捉え直し
発達環境専攻	教育工学	高等学校のキャリア教育を支援するｅラーニングコンテンツの開発
	英語教育	日本の英語科における異文化教育及び異文化理解の指導内容と課題
	教育工学	小学校算数科における思考の整理を促すワークシートの開発
	教育工学	手話学習コンテンツの制作および評価
	食物学	食生活の形成要因 －食の担い手が獲得する食の価値観を中心に－
	数学教育	超越的再帰理論と数学的モデリング理論を用いた数学的リテラシーの育成に関する研究
	英語教育	リスニングストラテジー指導による学習者のリスニング力とリスニングストラテジー使用の変化
	英語教育	Cooperative Retelling with Japanese High School EFL Learners: Facilitating Improvement in English Language Proficiency

（出典：人間発達科学部総務課にて調査）

●資格取得，語学試験，受賞状況

資格取得

本研究科での一番多い資格取得は，教員免許状であり，修了生の平均 71％（57～87％）が専修免許状を取得している（資料２－１－４）。

また一般社団法人臨床発達心理士認定運営機構が認定する「臨床発達心理士」の受験資格を取得できるように，本研究科に授業科目を開設し，指定科目のシラバス認定を受けている。これまでの成果は，受験者３人中合格者２人である。２人の合格者はそれぞれ，地方教育委員会と富山県心の健康センターに心理職（嘱託）として勤務している。

資料２－１－４　専修教員免許状の取得数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
修了者の数	27	20	23	18	24
免許状取得者実数	19	15	13	12	15
小学校免許状	12	6	7	5	10
中学校免許状	13	5	6	7	4
高等学校免許状	14	7	6	8	5
特別支援学校免許状	2	1			1
幼稚園免許状	3	1	1	2	1
合計（延べ数）	44	20	20	22	21

（出典：人間発達科学部総務課にて調査）

学生の研究実績

大学院生の論文成果は様々な形で公表されており，資料２－１－５は平成24年度から26年度修了生が，本学部の紀要に指導教員とともに投稿した論文の一覧である。

資料２－１－５　大学院生の学部紀要掲載論文

著　者	論文題目
飛弾直樹・松本謙一	単元の終末における「話し合い」の意義:6年総合「かがやく寺家かがやく自分」の実践から．富山大学人間発達科学部紀要．６（２）．2012．pp.63-82.
飛弾直樹・松本謙一	学級経営からみた総合的な学習の時間存在の意義:5年総合「古里の道」の実践から．富山大学人間発達科学部紀要．８（２）．2014．pp.11-33.
伊藤奈美・上山輝	手塚治虫の実験アニメーションの変容．富山大学人間発達科学部紀要．８（２）．2014．pp.131-138.
河合那奈・岡崎浩幸	小学校外国語活動における振り返りカードを用いた評価方法に関する研究．富山大学人間発達科学部紀要．９（１）．2014．pp.243-254.
福島いづみ・大塚聖也・福田匡孝・伊藤奈美・上山輝	ディジタル手話教材開発を通した多面的知識の実践的理解について．富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要．８．2014．pp.77-84.
佐藤怜以子・笹田茂樹	富山県における教科書採択に関する一考察．富山大学人間発達科学部紀要．９（２）．2015．pp.19-38.

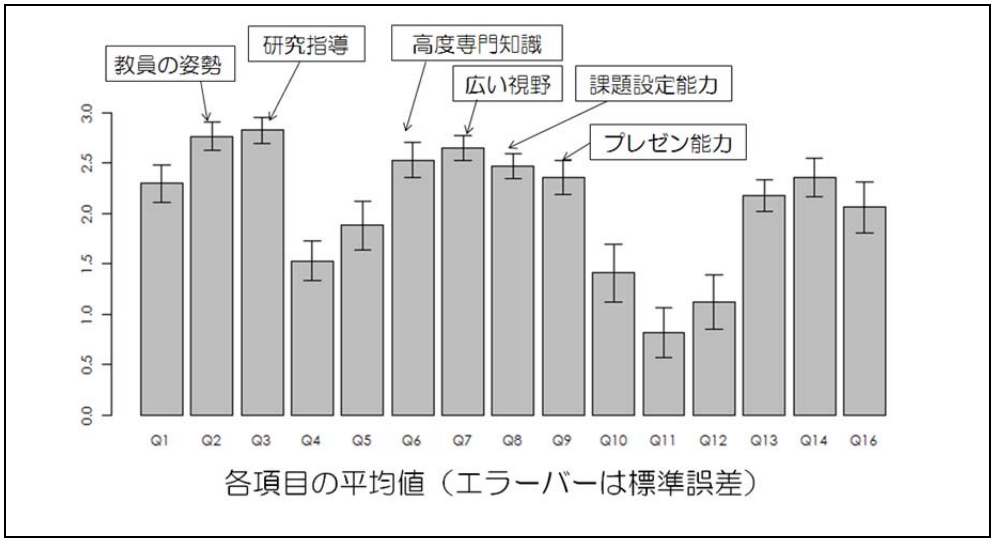
下線の氏名が大学院生（出典：人間発達科学総務課にて調査）

●達成度や満足度アンケート等

学生アンケートの内容

本研究科では，在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するため，学習達成度に関するアンケート調査を実施している（資料２－１－６）。それによると，「教員の姿勢」「指導教員の研究指導」や「高度専門知識」「広い視野」「課題設定能力」「プレゼン能力」の評価は高い。その成果として，専門的知識，課題設定能力，プレゼンテーション能力を一層伸ばすことができていると言える。

資料２－１－６　学生アンケート結果(平成 26 年度修了生対象)



（出典：人間発達科学部 FD 委員会作成）

(水準)
期待される水準にある。
(判断理由)
１．在校生・修了生にとって，退学者や休学者が少なく，多くの学生が所定の年限で修了していることは評価される。また，修士論文に関しては主査１名，副査２名からなる学位論文審査員によって厳正な審査が行われ，学位の質の確保がなされており，中間・最終発表も実施されていることから，その研究成果を学部紀要などで公表している。
２．修了生の平均 71%（57～87%）が専修免許状を取得し，修了時に実施しているアンケート結果でも高い評価を得ている。

以上のことから，人間発達科学研究科における学業の成果は期待される水準にあると判断する。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

●進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

キャリア支援の取組

本研究科におけるキャリア支援の取組としては,「教員採用セミナー」を学部と共通で,大学院修士１，２年生を対象に行っている（資料２－２－１）。またインターンシップの機会も提供されており，さらに院生の中にはティーチングアシスタントとして採用されている者もおり，その経験は就業体験として活かされている（資料２－２－２）。

資料２－２－１　平成 27 年度人間発達科学部教員採用セミナー前期

日程	内容	担当者
4/15	講演：教職を目指す者の心構え	時事通信出版局
	オリエンテーション/志願票添削	特任教授
4/22	志願票添削	特任教授
5/1	志願票添削	特任教授
5/13	学級の集団づくり	富山県総合教育センター
	石川県教員採用試験説明会	石川県教育委員会
	志願票添削	特任教授
5/20	富山県が求める教師像	富山県教育委員会教職員課
	論作文の指導	米田教授
5/27	適性検査の体験と解説	小林教授
6/3	講演：集団討論・模擬授業・面接について	東京アカデミー
6/10	通常の学級における特別支援教育	富山県総合教育センター
	集団討論／模擬授業	特任教授
6/17	集団討論／模擬授業	特任教授
6/24	集団討論／模擬授業	特任教授
7/1	集団討論／模擬授業	特任教授
7/8	集団討論／模擬授業	特任教授
7/15	集団討論／模擬授業	特任教授

（出典：学部学生生活委員会資料）

資料２－２－２　平成 27 年度人間発達科学部教員採用セミナー後期

日程	内容	担当者
10/14	講演：教員採用試験の最新動向と学習対策	時事通信出版
	オリエンテーション	特任教授
10/21	先輩たちの合格体験談，集団討論・個人面接の心得①	特任教授
11/11	教職を目指す皆さんへ・志願票の書き方	客員教授・特任教授
	富山県の教員採用選考について	富山県教育委員会教職員課
11/18	先輩たちの合格体験談，集団討論・個人面接の心得②	特任教授
12/2	教員採用模擬試験（全学）	生協
	教職を目指す学生の心構え（全学）	生協

12/9	講演：教員採用試験に向けて	富山県総合教育センター
12/16	学校現場における教育相談	寺西客員教授
	石川県教員採用試験説明会	石川県教育委員会
1/6	納得できる志願票にするために	特任教授
1/13	合格する小論文を書くために	特任教授
1/20	教職志望動機と自己アピール（演習）	特任教授
1/27	集団討論・模擬授業に向けて	特任教授

（出典：学部学生生活委員会資料）

就職・進学率

本研究科の就職率は100％である（資料２－２－３）。修了後の主な進路として，発達教育専攻では，地域の教育界で中核となる公立小・中学校での教員，公務員の心理職・福祉職，教育関連企業における教材開発担当者，一般企業の人材育成の専門職であり，発達環境専攻では，教員，公務員，教育関連企業，メディア産業，金融・保険業など多岐にわたっている。

資料２－２－３　就職率

	年度	修了者	就職希望者	就職者	就職先			進学	その他（既職者）
					一般企業	官公庁	教員		
発達教育	27	10	6	6	0	1	5	0	4（4）
	26	6	1	1	0	0	1	0	5（3）
	25	11	7	7	1	3	3	0	4（4）
	24	8	2	2	0	0	2	0	6（5）
発達環境	27	14	8	8	2	2	4	0	6（3）
	26	12	8	8	3	0	5	1	3（3）
	25	10	7	7	2	0	5	0	3（2）
	24	11	7	7	3	0	4	0	4（2）

（出典：人間発達科学部総務課にて調査）

就職先の特徴

業種別就職状況が示すように，就職者の65～79％が教育関係で，その他には公務員としても就職している（資料２－２－４）。地域別就職者数が示すように就職者の90％は，富山県と石川県に就職しており，地域に貢献している（資料２－２－５）。

資料２－２－４　業種別就職状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
建設業			1（7.1）		
製造業	3（17.6）				1（7.1）
卸売業					1（7.1）
情報通信業		1（11.1）		2（22.2）	
金融・保険業			1（7.1）		
生活関連サービス業・娯楽業				1（11.1）	
教育・学習支援業	12（70.6）	7（77.8）	9（64.3）	6（66.7）	11（78.6）
医療福祉	1（5.9）				

複合サービス事業		1（11.1）			
公務	1（5.9）		3（21.4）		1（7.1）
合計	17	9	14	9	14

（出典：人間発達科学部総務課にて調査）

資料２－２－５　地域別就職状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
富山県	11(64.7)	5（55.6）	12(85.7)	8（88.9）	9（64.3）
石川県	3（17.6）	4（44.4）	1（7.1）		1（7.1）
福井県					1（7.1）
関　東					1（7.1）
東　海	1（5.9）		1（7.1）	1（11.1）	2（14.3）
近　畿					
中　国	1（5.9）				
四　国	1（5.9）				
合　計	17	9	14	9	14

（出典：人間発達科学部総務課にて調査）

修了生及び進路先への意見聴取等

修了生の調査内容

在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するため，修了時に学習達成度に関するアンケート調査を実施している（資料２－１－６）。

また　富山県の教員に採用された者や現職教員学生の修了後の状況については，年２回行われている「富山県教育委員会県との連携協議会」において意見聴取を行っており，現職教員学生は各学校におけるスクールリーダーとして活躍している。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

１．本研究科の就職率は100％であり，教育の成果や効果が十分に上がっている。

２．修了生のうち教育・学習支援業への就職者が７割を占め，本研究科における教育の特色が発揮された結果となっている。地域別就職状況では富山県と石川県で９割を占めており，地域に貢献している。

以上のことから人間発達科学研究科の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）　分析項目Ⅰ　教育活動の状況

以下の点において，教育活動の質が向上している，と判断される。

① 地域（地方）社会の再生と持続的発展という現代社会の要請に応えるため，第２期２年目の平成 23 年に教育学研究科から改組し，教員養成をする一般研究科で２専攻６領域とした。それぞれを３領域にしたことで，第１期期間中ではみられなかった領域間での教員相互の連携がはかられ，本研究科の目的及び学生の教育・研究の要請にも十分応えられる体制となった。また，幅広い学際領域の教員集団であるうえ，他研究科の授業科目を受けられる体制をとることで，専門を深化させるだけでなく，学際的な学びにも対応している。

② 富山県教育委員会や県内各学校をはじめとする公的機関と連携して，さまざまな教育・研究プログラムを展開している。なかでも地域に密着した現職教員のリカレント教育は，第１期期間中から富山県派遣の現職教員を毎年６人受け入れているが，第２期の平成 26 年度からは附属学校園からも隔年で１人を受け入れていて，その拡大をはかり重点化している。

③ 第１期の教育学部時代では実施されてこなかった，現代社会の複雑かつ多様化した教育現場の諸相を深くかつ効果的に学習するために，他領域の教員指導だけでなく，専攻間の枠を超えた連携科目を設定し，専攻内においても共通の基幹科目を設けるなどして，学生のそれぞれの興味・関心に応じた組織構造を超えた学習プログラムを少人数教育で実現している。

④ 第２期中に海外の大学との交流協定を新たに結び，本研究科の学生の海外派遣と外国人留学生（特に国費教員研修留学生）の受け入れの幅を広げた。

⑤ 社会人と留学生の受入れに関しては，日曜日に試験を実施するなどして，彼らの受入れを積極的に行うとともに，大学院設置基準第 14 条に基づく教育方法の特例（休日・長期休暇中の開講等）や長期履修制度を実施することで，学習しやすい環境づくりに努めている。

⑥ 教員の FD 活動では，毎年研修会を開催し，授業ごとの学生による授業評価アンケートを実施している。近年のアンケート結果によれば，授業内容や教育方法及び総合的な満足度において，５点満点中４点以上の高スコアが得られている。

（２）　分析項目Ⅱ　教育成果の状況

以下の点において，教育活動の成果の質が向上している，と判断される。

① 本研究科の修了生の就職率は 100％であり，地域社会の持続的発展に主導的役割を果たし得る「広義の教育」人材としての就職先として，教育・学習支援業への就職者が７割である。また，地域社会への貢献という部分では，富山県と石川県に９割が就職している。さらに，就職状況に数字として取り上げられない現職派遣教員が毎年６人おり，派遣元の学校に戻り，スクールリーダーとなることで，地域の教育へ大きく貢献している。

② 修士論文作成にあたって，中間発表会を全体で行い，主査１名，副査２名からなる学位論文審査員によって厳正な審査が行われ，退学者や休学者も少なく，多くの学生が所定の年限で修了している。また，修了生の平均 71％（57～87％）が専修免許状を取得し，研究成果を学部紀要などに公表している。

③ 毎年修了生を対象としたアンケート調査を実施しており，最近の結果では教員の姿勢，指導教員の研究指導や高度専門知識，広い視野，課題設定能力，プレゼン能力といった項目で高い評価を得ている。

５．経済学部

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴　・・・・・・・５－２

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・５－４

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・５－４

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・５－18

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・５－26

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴

1　経済学部の教育目的

富山大学経済学部は昭和 28 年に設置され，経済学科，経営学科，経営法学科の 3 学科にそれぞれ 155 名，135 名，115 名の入学定員を擁する社会科学系総合学部である。

富山大学は，中期目標における基本的目標として，表 A の基本理念を掲げている。

表 A　富山大学中期目標における基本的な目標 富山大学は，地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化，人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。 （出典：富山大学中期目標）

経済学部では，この目標を達成するために表 B の基本的な教育目的を定めている。

表 B　経済学部の教育目的 本学部は，個人を尊重する共生の精神を基礎に，国際的・歴史的視野からの学術研究を推進し，広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成を目指すことを目的とする。 （出典：富山大学経済学部規則第 2 条）

２　経済学部の特徴

経済学部では表 C のような入学定員・現員の下で，表 A，表 B の教育目的を達成するため，入学者受入方針，学位授与方針，教育課程編成方針を策定し，以下のような特色ある教育活動の実践を目指している。

①　社会科学系総合学部の強みを生かした横断的教育

本学部は，経済学科，経営学科，経営法学科の３学科から構成され，それぞれの学士課程卒業者に対して学士（経済学），学士（経営学），学士（法学）の学位を授与している。さらに，各学科の専門性を高めるのみならず，学科の枠を超えて学ぶ履修コース制を昼間主コースに導入し，「広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成」を図っている。

②　グローバル人材の育成

本学部では，アジア諸国を中心として大学間，学部間の交流協定を締結することによって学生の留学機会を確保し，「共生の精神を備えた創造性に富む人材」を育成している。また，国際的に通用する人材の育成を目指して，英語による専門科目の授業を提供している。

③　地域社会との連携

「広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成」を以て地域や国際社会に貢献するため，外部の社会人講師による講義，銀行や証券会社による寄附講義，インターンシップによる就業（体験）教育，キャリア教育を導入している。

④　夜間主教育

昭和 61 年４月に旧富山大学経営短期大学部を引き継ぎ，経済学科，経営学科，経営法学科の３学科から構成される北陸地方唯一の夜間主コースを設置している。夜間主コースでは，昼間に学ぶことが困難な学生のために，社会人特別入試を中心として学生を受け入れるとともに，各学科の基礎科目や専門科目を限られた時間で無理なく学べるよう教育課程を編成している。

⑤　多様な人材の受入れ

本学部は，「個人を尊重する共生の精神」を踏まえ，一般選抜の他，普通科や専門学科

からの推薦入学，社会人特別選抜，私費外国人留学生選抜，第３年次編入学等により多様な学生を受け入れている。

［想定する関係者とその期待］

教育活動の実践に際して，学生本人及びその家族，企業，自治体等の社会全体を関係者として想定している。関係者からは，経済学，経営学，法学を横断的に学び，かつ理系科目も融合した幅広い知識を修得し，ファイナンス，政策立案，新ビジネスの創成といった技能を身につけ，社会的に活躍できる人材の育成を期待されている。特に，地域社会からは多様な人材を学部に迎え入れることを通じて，社会と共に生きる「共生」の考え方を持った人材を育成することが期待されている。

表Ｃ　経済学部の入学定員及び１年次生現員数（5 月 1 日現在）

コース	学科	入学定員	現員数					
			Ｈ22	Ｈ23	Ｈ24	Ｈ25	Ｈ26	Ｈ27
昼間主コース	経済学科	135	140	149	135	135	136	142
	経営学科	115	119	123	118	116	115	120
	経営法学科	95	102	98	96	98	97	101
	コース合計	345	361	370	349	349	348	363
夜間主コース	経済学科	20	23	24	20	20	21	22
	経営学科	20	23	24	21	21	22	24
	経営法学科	20	20	24	22	20	21	26
	コース合計	60	66	72	63	61	64	72
学部合計		405	427	442	412	410	412	435

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

経済学部には，平成 27 年５月１日時点で教授 37 人，准教授 25 人，講師４人，助手５人の計 71 名が在籍しており,学部教育を遂行するために必要な専任教員が確保されている（資料１－１－１）。

資料１－１－１　経済学部教員内訳（平成27年５月１日現在）

学　科	経済学科	経営学科	経営法学科	計
講座	経済学講座	経営学講座	経営法学講座	
教　授	14	13	10	37
准教授	8	7	10	25
講　師	1	2	1	4
助　教	0	0	0	0
助　手	2	2	1	5
計	25	24	22	71

出典：経済学部調査統計資料

本学部では社会の要請や学術研究の動向を反映した教員組織の構築に努めている。各学科は一講座によって組織されているが，これにより小講座間の調整が不要となり，教員採用を含めて，教員組織の柔軟性を確保している。平成 26 年度から，ポイント制による教員数管理を導入し，総ポイントの枠内で人事計画を立案・実施し，教員採用計画を学長に提案している。採用・昇任人事は学科長会議において一元的に立案するとともに，退職や転出による教員補充はすべて一般公募による厳格な選考を経ている。

広い視野を備えた人材を育成するため，本学部では多様な教員の確保に努めている。平成 27 年５月現在で，専任教員のうち 27 名が実務経験者，５名が海外出身者である。実務経験者は教育，研究のみならず就職指導や社会連携において貢献している。海外出身者は国際交流や学生の留学促進に貢献している。また，女性の専任教員は９名である。さらに，研究推進機構の極東地域研究センターと人事交流に関する覚書を締結し，その所属教員４名が東アジア地域の経済・社会に関する講義を担当している。加えて，企業や学外組織と連携した寄附講義を開講することによって，教育体制の充実を図っている。（資料１－２－10 参照）

本学部では，資料１－１－２のような入学者受入方針に基づき一般入試や特別入試，社会人入試など多様な選抜方法により関係者の期待に応える学生を確保している。入試区分別の定員や選抜方法は不断に見直している。平成 28 年度には，高校側の受験対策等によって通常の推薦入試との差別化が不要となった AO 入試を廃止するとともに,その定員を高等学校から要請の高い推薦入試と，入学者受入方針が就職先企業から評価されている前期日程に振り替えた。平成 27 年度入試では，東海地区からの受験生の便宜を図るため，一般入試前期日程において名古屋試験会場を設置した。

資料１－１－２　経済学部入学者受入方針

経済学部 入学者受入方針

経済学部では、個人を尊重する共生の精神を基礎に、国際的・歴史的視野からの学術研究を推進し、広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成を目指すことを目的としています。

求める学生像

■ 経済学科

- 経済社会をとりまく諸問題についての理解力と判断力を備え、広く社会の要請に応えようとする意欲のある人

■ 経営学科

- 戦略的な思考、創造的なアイデアをもち、適切な意思決定及び問題を発見・分析・解決できるビジネス・パーソンになる意欲のある人

■ 経営法学科

- リーガル・マインドと経済・経営の知識とを併せ持ち、バランス感覚あふれる社会人・職業人になる意欲のある人

大学入学までに身につけておくべき教科・科目等

一般入試

- 外国語、数学、国語、理科、社会の基礎的学力と論理的・数理的思考能力や英語能力

特別入試

- （A推薦、B推薦、帰国子女共通）　英語を含む文章読解力、コミュニケーション能力
- （B推薦）　調査書の評定平均値4.0以上、英語、簿記、情報処理等で高度な資格
- （社会人）　文章読解力、コミュニケーション能力

私費外国人留学生入試

- 日本語能力、基礎的な英語能力、社会問題への関心、文章表現力

出典：経済学部ウェブ・サイト（https://www.u-toyama.ac.jp）

入学者選抜では入試倍率や志願者数だけに囚われるのでなく，オープンキャンパス，出張模擬講義，出張進路ガイダンス等の広報活動に注力し，大学選択のミスマッチを防ぐとともに入学者受入方針に合致した選抜に努めている（資料１－１－３）。オープンキャンパスにおけるアンケート（平成 24～27 年度）によると，参加者の約 9 割が「とてもよかった」または「よかった」と回答している。また，説明会やガイダンス用の統一スライドを作成して，担当教員の経験に関わらず本学部の教育課程や将来の進路を周知できるよう工夫している。

資料１－１－３　オープンキャンパス，学部案内，模擬講義，進路ガイダンスの開催推移

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
オープンキャンパス（回）	1	1	1	1	1	1
（参加者数：人）			(658)	(706)	(786)	(774)
大学見学	16	15	20	19	27	22
出張模擬授業	23	14	23	20	24	40
出張進路ガイダンス	18	19	21	13	19	15

出典：経済学部調査統計資料

教員の教育能力向上及び教育プログラムの質保障・向上の工夫も着実に実施している。学内外の講師を招いて毎年開催する学部 FD 研修会は，事前調査の上，教員のニーズに応えるものを企画している（資料１－１－４）。特に平成 27 年度においては，学科別の FD 研修

会やPROGテストの結果についての解説会等の複数の研修会を開催した。また，全学の教養教育のFD研修会及び他学部のFD研修会や英語授業研修への参加を促している。このような取り組みの結果，FD研修会への参加率は92.3%に達した。講義形式のすべての授業で実施される授業アンケートの結果は報告書として取りまとめられ，学生や教員の閲覧に供され，授業改善の資料として活用される（別冊資料１－２－１『平成27年度授業評価アンケート結果主要部分（抜粋）』）。この他，平成22年以来，卒業直前の学生にアンケート調査を行うとともに，就職先企業への訪問調査を毎年実施して，教育課程の評価と改善に活用している（資料２－１－６）。

資料１－１－４　経済学部FD活動一覧　（平成22～平成27年度）

年度	実施内容	講師名・所属
22年度	「大学一年生に求められる教育内容」の講演及び「入門ゼミ」実施方法発表	夏目達也・名古屋大学高等教育研究センター
23年度	ブラックボードの講習会	上木佐希子・富山大学総合情報基盤センター
24年度	「ゼミの在り方」について，フリーディスカッション	
25年度	経済学部教員と学生によるゼミの活性化策としての大学間ゼミ交流活動の紹介	大坂洋，内田康郎，青木一益・富山大学経済学部
26年度	Active　Learning活用と実践についての講演	水野鉄夫・人材開発ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ・ｷｬﾘｱｶｳﾝｾﾗｰ
27年度	経済学部の講義型専門授業でのアクティブラーニングは可能か	橋本勝・富山大学　大学教育支援センター

出典：経済学部調査統計資料

（水準）
期待される水準にある
（判断理由）
社会科学系総合学部として教員組織編成や教育体制の充実をはかるため，一学科一講座制による柔軟な組織体制及び，ポイント制による柔軟な教員組織の編成に取り組むとともに，実務経験者や海外出身者等の多様な教員の確保に努めてきた。
また，入学者選抜方法を見直し，AO入試から前期日程に入学定員を振り替えたことで，受験者数が増加したことから，関係者の期待に応えることができたと考える。
入学者確保については，平成27年度入試から名古屋試験会場を設置したことにより，東海地区での受験生が増加し，地域の受験生の期待に応えることができた。またオープンキャンパス等の広報活動を積極的に行うことで，本学部の基本方針を周知し，大学選択のミスマッチの防止や入学者受入方針に沿った学生の確保に努めた。
FD活動や授業評価アンケートを継続的に実施し，その結果を教員が各自の授業の改善に活用してきた。
以上の点から，本学部の教育実施体制は期待される水準にあると判断される。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

経済学部では資料１－２－１のような学位授与方針を策定，公表することによって学士課程において修得すべき知識や能力を明確に体系化し，その高いレベルでの達成に取り組んできた。

資料１－２－１経済学部学位授与方針

経済学部 学位授与方針

創造力

経済学部は、経済学科、経営学科、経営法学科の三学科によって構成され、各々、経済学、経営学、法学の学位を授与している。各学科とも、社会科学的な創造力をはぐくみ、高度かつ幅広い専門知識の修得、現実社会に対する洞察力・分析力・問題解決能力を身につけることができる。

責任感

各分野の専門を学ぶことによって、自己の役割を理解し、他者への責任を果たす能力を身につけることができる。

コミュニケーション能力

社会科学に必要な論理的な思考や議論・プレゼンテーション能力を身につけることができる。

幅広い知識

教養科目によって、人文・自然諸科学の知識と語学等の能力を身につけるとともに、専門科目にあっても、学科を越えた履修を可能とする制度（コース制）を通じて、幅広い専門知識を修得することができる。

専門的知識

各分野の専門を学ぶことによって、持続可能な経済社会への貢献、企業経営に必要な思考と意思決定能力、法律の実際の適用に必要とされる柔軟・的確な判断力の涵養を達成することができる。

出典：経済学部ウェブ・サイト（https://www.u-toyama.ac.jp）

さらに，経済学科，経営学科，経営法学科では学問分野の特性を踏まえた具体性を持つ学位授与方針を定めている（資料１－２－２）。

資料１－２－２　学科別学位授与方針

経済学部経済学科 学位授与方針

創造力

失業、地域格差、財政赤字などのような国内の問題から、発展途上国における貧困や地球規模での環境などの問題まで、社会が抱える多様な問題の解決策を創造する力を身につけることができる。

責任感

経済社会の一員であることを認識し、人間の行動が経済に及ぼす結果を予測し経済人として自らが果たすべき役割を遂行することができる。

コミュニケーション能力

他者との議論を通して、明確な問題意識から結論に至る論理を構築し、自己の考えをプレゼンテーションすることができる。そのための手段として、情報機器によるデータの処理、通信ネットワークを利用したコミュニケーション、また外国語による情報の獲得及び発信をおこなうことができる。

幅広い知識

社会、自然、文化に関する幅広い教養を持った知識人として、多様な文化的・歴史的背景を持った地域、社会について、その理解に常に努める人間たることを目指す。

専門的知識

基礎から応用までの経済理論、制度および歴史を視点とする洞察力、並びに経済データを統計的手法を用いて分析する能力を身につける。

経済学部経営学科 学位授与方針

創造力

企業、地方自治体などの組織を取り巻く経営環境の変化へ対応するため、多様な経営諸理論を学習し、ビジネスマインド（経営的思考力）に基づいて思考し、問題発見・問題分析・問題解決を図り、新たな価値を創造する能力を育むことができる。

責任感

経済社会の一員であることを自覚し、企業の経営活動が社会に及ぼす影響を鑑み、双方の相互信頼関係の構築に向けて、組織人として自分の果たすべき役割を認識し、責任ある行動を遂行する礎を身につけることができる。

コミュニケーション能力

経営活動の場で直面する諸問題に対処するうえで、異なる文化的背景、価値観をもつ多種多様な集団・組織、他者に働きかけ、相互の意思疎通を図るビジネス・コミュニケーション能力、マネジメント能力を身につけることができる。

幅広い知識

企業の経営活動に関する知識の習得に加えて、人文科学、自然科学、社会科学の各分野の学習を通して、より広汎な知識と教養を兼ね備えたビジネスパーソンに不可欠な人間性を育むことができる。

専門的知識

経営学、会計学、商学、経営科学といった経営に関する多様な専門的知識を習得することにより、現実の企業経営の動向を理解し、戦略的に思考し、社会の発展・繁栄に貢献するプロフェショナル（職業人）として行動する要件を備えることができる。

経済学部経営法学科 学位授与方針

創造力

これまで想定していなかったような紛争に遭遇しても、幅広い専門知識に裏付けされた柔軟な思考力や洞察力をもって、解決法を模索することができる。

責任感

日常生活において、説得や交渉等を通じて、トラブルを未然に防ぎ、また仮に紛争に発展した場合であっても解決への道標を示すことができる。

コミュニケーション能力

リーガルマインド（法的思考力）と経済・経営の知識を併せ持ったバランス感覚で、社会人・職業人として地域貢献することができるとともに、国際的場面でも活躍することができる。

幅広い知識

自然、社会、文化に関する幅広い教養をもとに、多様な文化的・歴史的背景を持つ地域や社会の理解に努め、自立した市民として活動することができる。

専門的知識

六法科目に代表される法律学および政治学に関する幅広い知識を体系的に習得し、法律や国の仕組み等についての深い理解とリーガルマインド（法的思考力）を培うことができる。

出典：経済学部ウェブ・サイト（https://www.u-toyama.ac.jp）

学位授与方針で示された学習成果を達成するため，本学部では資料１－２－３のような教育課程編成方針を策定，公表している。

資料１－２－３　経済学部教育課程編成方針

経済学部 教育課程編成方針

- 1年次では、自学科のみならず他学科の基礎的知識、すなわち経済学、経営学および法律学を中心とした社会科学全般の基礎的知識を習得するべく、「専門基礎科目」を提供する。
  さらに、教養教育により、人文・自然諸科学の知識と語学等の能力を身につけるべく、教養科目・共通基礎科目を提供する。
- 2年次では、各学科の専門科目のうちコアとなる科目を中心に提供する。同時に、学科をまたがった4つの履修コースを含む7つの履修コース（社会経済システム、国際・地域、公共政策、戦略経営、ファイナンス、法律職、企業経営と法律）から一つを選択し、他学科の科目を含めて系統的に社会科学の諸分野の科目を提供する。
- 3年次からは、専門ゼミナールに所属して、さらに深く専門分野について学習をすすめ、4年次では、卒業論文を作成して、4年間の経済学部における学習の集大成とする。
- 経済学部は、昼夜開講制をとり、昼間働きながら学ぶことができる夜間主コースを設置している。夜間主コースにおいても上記の教育課程編成方針の基本は踏襲されている。（卒業論文は選択）

出典：経済学部ウェブ・サイト（https://www.u-toyama.ac.jp）

各学科では学部の教育課程編成方針を具体化した学科別教育課程編成方針を定め，カリキュラム編成の指針としている（資料１－２－４）。

資料１－２－４　学科別教育課程編成方針

経済学部経済学科 教育課程編成方針

- 1年次においては、経済学の基礎的知識をマスターするために、また経営学・法律学の基礎的な知識をマスターするためにそれぞれの入門科目を必修科目として提供する。これらの学習を踏まえ、2年次以降においては、自己の希望進路に応じたコース（社会経済システム、国際・地域、公共政策、ファイナンスの4種）に所属し、経営学や法律学の専門知識の習得も可能となる。
  また、創造的思考力を身につけるための基礎的知識や、社会人・職業人として要求される議論の仕方や文章作成法の初歩等を学習するために、少人数で構成される入門ゼミナールを、前期に提供する。
  さらに、教養教育により、人文・自然諸科学の知識と語学等の能力を身につけるべく、教養科目・共通基礎科目を提供する。
- 2年次以降は、複雑な社会を自分自身で考える目を養うため、理論経済、比較経済、政策科学、応用経済の4つの科目群の中から、経営学科と経営法学科の科目も組み込みながら自分の興味と関心に沿って、バランスよく履修することができるよう、科目提供を行う。
  具体的には、まず4つの科目系列の基礎的な科目の履修を通じて、経済学の基礎的な概念や考え方を習得し、続いて、応用的な科目を学び、より広範な知識を習得する。また、所属するコースに応じて経営学科・経営法学科の科目が履修できるよう、カリキュラムが組まれている。
- あわせて、1年次の入門ゼミナールの内容を前提として、2年次の後期に基礎ゼミナールを提供することにより、少人数教育の下でコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力、文献の探し方やレジュメの作成法等をより専門的に学習する。
  3年次からはより専門的な知識を効率的に習得するため、4年次まで2年間の専門ゼミナールを選択し、ディスカッション能力やプレゼンテーション能力など社会人としてのスキルを獲得して、自分の設定した問題に対する解決策を見出すことができる。
- 4年次には、専門ゼミナールの教員のもとで、卒業論文の作成を行うための卒業研究指導を提供する。ここでは、これまでに培ってきた諸々の能力の総仕上げがなされ、創造的思考力、問題解決に必要な力を身につけることができる。

経済学部経営学科 教育課程編成方針

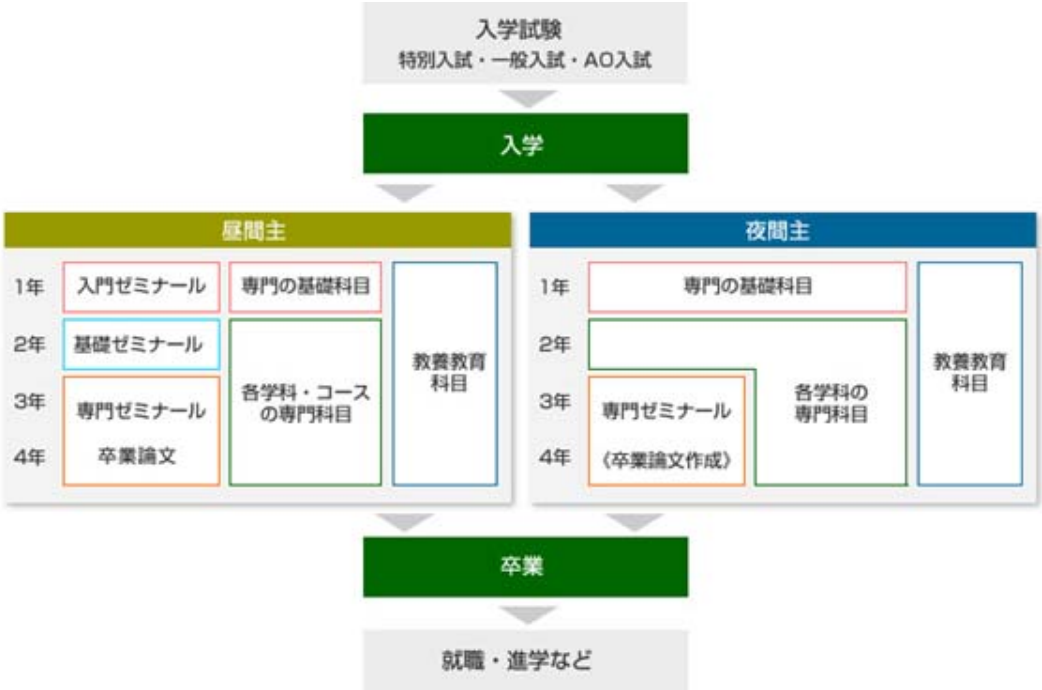
- 1年次においては、経営学の基礎的知識をマスターするために、また、あわせて経済学・法律学の基礎的知識をマスターするために、それぞれの入門科目を必修科目として提供する。これらの学習を踏まえ、2年次以降においては、自己の希望進路に応じたコース（戦略経営、国際・地域、企業経営と法律、ファイナンスの4種）に所属し、経済学や法律学の専門知識の習得も可能となる。
  また、ビジネスマインド（経営的思考力）を身につけるにあたっての基礎的知識や、社会人・職業人として要求される議論の仕方や文章作成法の初歩等を学習するために、少人数で構成される入門ゼミナールを、前期に提供する。
  さらに、教養教育により、人文・自然諸科学の知識と語学等の能力を身につけるべく、教養科目・共通基礎科目を提供する。
- 2年次以降は、変化の著しい経営環境の下での企業経営を自分自身で考える目を養うため、経営学、会計学、商学、経営科学の4つの科目系列の中なら、それらに加えて経済学科と経営法学科の科目も組み込みながら自分の興味と関心に沿って、バランスよく履修することができるよう、科目提供を行う。
  具体的には、まず4つの科目系列の基礎的な科目の履修を通じて、経営学の基礎的な概念や考え方を習得し、続いて応用的な科目を学び、より広範な知識を習得できる。また、所属するコースに応じて経済学科・経営法学科の科目が履修できるよう、カリキュラムが組まれている。
- あわせて、1年次の入門ゼミナールの内容を前提として、2年次以降も少人数で構成される各種ゼミナールを必修科目として提供する。具体的には、2年次の後期に基礎ゼミナールを開講することにより、少人数教育の下でプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力を身につける一つの手段として、文献の探し方、報告の仕方およびレジュメの作成法等をより専門的に学習する。
  3年次からはより専門的な知識を効率的に習得するため、4年次まで2年間の専門ゼミナールを選択し、ビジネスマインドやマネジメント能力、およびディスカッション能力、プレゼンテーション能力やチームワークなど社会人としてのスキルを獲得し、企業経営における問題解決能力を身につけることができる。
- 4年次には、専門ゼミナールの教員のもとで、データーを収集・分析し、これらに論理的な考察を加えることによって、卒業論文の作成を行うための卒業研究指導を提供する。ここでは、これまでに培ってきた諸々の能力の総仕上げがなされ、創造的な思考力、問題発見・提起力、問題解決力を養うことができる。

経済学部経営法学科 教育課程編成方針

- 1年次においては、次年度以降の本格的な専門科目の学習に先立って、法律学の基礎的知識をマスターするために、またあわせて経済学・経営学の基礎的知識をマスターするために、それぞれの入門科目を必修科目として提供する。これらの学習を踏まえ、2年次以降においては、自己の希望進路に応じて4種類のコース（法律職、企業経営と法律、公共政策、ファイナンス）のうちから1つを選択して所属し、経済学や経営学の専門知識の習得も可能となる。
  また、リーガルマインド（法的思考力）を身につけるにあたっての基礎的知識や、社会人・職業人として要求される議論の仕方や文章作成法の初歩等を学習するために、少人数で構成される入門ゼミナールを前期に提供する。
  さらに、教養教育により、人文・自然諸科学の知識と語学等の能力を身につけるべく、教養科目・共通基礎科目を提供する。
- 2年次以降は、所属したコースを問わず、リーガルマインド（法的思考力）を体得すべく、公法系、民事法系および企業関係法系の諸科目を幅広く体系的に提供する。その際、学生は、原則として下記のような段階を踏むことで、法律や国の仕組み等に関する深い知識を支障なく身につけていくことが可能となる。
  具体的には、
  1. まず、憲法、民法および刑法などのいわゆる六法科目を中心に履修して、法律学の基本的な概念や考え方等を習得する。
  2. 次に、こうした科目の知識が前提とされる、行政法、労働法および経済法などの科目を履修して、社会人・職業人として必須の知識を習得する。
  3. さらにその後、複数の科目の内容が交錯したり、国際間での取引・紛争に関係したりする応用科目を履修する。この応用科目は、原則として実務家出身の教員が担当しており、担当者自身の経験を踏まえた実践的な内容が講義されるため、将来地域や国際的な場面で活躍するに当たっての示唆が大いに得られる。
- あわせて、1年次の入門ゼミナールの内容を前提として、2年次以降も少人数で構成される各種ゼミナールを必修科目として提供する。具体的にはまず、2年次の後期に基礎ゼミナールを提供し、次年度に備えて、文献の探し方、報告の仕方およびレジュメの作成法等をより専門的に学習する。次に、それを踏まえて3年次・4年次に専門ゼミナールを提供する。そこでは、様々なテーマにつき学生同士または教員と討論することを通じて、チームワークやディスカッション能力などといった社会人・職業人として十分に活躍できるためのスキルが獲得され、またリーガルマインド（法的思考力）が涵養される。
- 4年次には、専門ゼミナールの教員のもとで卒業論文の作成を行うための卒業研究指導を提供する。自らの設定したテーマについて1年間を費やして検討しそれを論文という形に仕上げることで、これまでに培ってきた諸々の能力の総仕上げがなされ、ひいては想定外の問題に対しても柔軟に対応することのできる創造力が体得される。

出典：経済学部ウェブ・サイト（https://www.u-toyama.ac.jp）

資料１－２－５　卒業までの学習



出典：経済学部ウェブ・サイト（http://www.eco.u-toyama.ac.jp/aboutus/introduce.html）

カリキュラムは教育課程編成方針に沿って構築されており，学生は卒業まで資料１－２－５のような形で学修を進める。卒業要件単位は教養教育科目を 30 単位以上，専門科目 98 単位以上である（資料１－２－６）。また，昼間主コースでは卒業論文は必修である。

卒業論文指導は，３年生から４年生にかけての専門ゼミナールにおいて，２年間の一貫した指導のもとで行われている。

資料１－２－６　単位修得方法（富山大学経済学部規則・別表第２）

（昼間主コース）

区分			各学科	所要単位	
教養科目	選択		教養原論（人文科学系・自然科学系）	１４	
			総合科目	４	
			小　計	１８	
共通基礎科目	選択		外国語（２ヵ国語各４単位）	８	
			保健体育科目	２	
			情報処理科目又は言語表現科目	２	
			小　計	１２	
専門科目	必修	共通科目	基礎ゼミナール	２	１４
			専門ゼミナール	８	
			卒業論文	４	
		基礎科目	現代経済入門	２	１４
			経済学入門	２	
			経営学入門	２	
			会計学入門	４	
			入門法学　Ⅰ	２	
			入門法学　Ⅱ	２	
	選択	自コース科目		４０以上	７０以上 自学科科目 ３６以上
		他コース科目			
		共通科目	入門ゼミナール		
			自由ゼミナール　Ⅰ		
			自由ゼミナール　Ⅱ		
			経営経済の基礎数学　Ⅰ		
			経営経済の基礎数学　Ⅱ		
			外国書講読　Ⅰ		
			外国書講読　Ⅱ		
			インターンシップ		
		自由科目としての教養科目，共通基礎科目及び他学部専門科目（１０単位まで）			
	小　計			９８以上	
合　計				１２８以上	

出典：富山大学経済学部規則（抜粋）

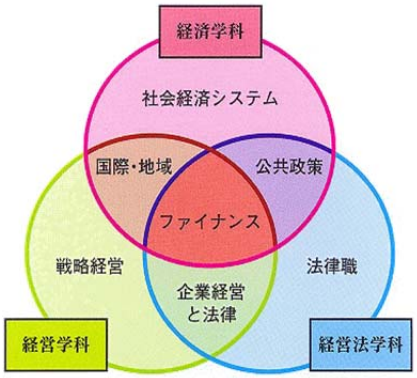
本学部では，所属学科を問わず社会科学の諸分野を体系的に学ぶため，１年次において経済，経営，法律分野から各２科目（14 単位）を必修基礎科目としている。そこで得た知識をもとに，昼間主コースの学生は２年次から７つの履修コースのうちひとつに所属する（資料１－２－７）。コース科目（資料１－２－８）は育成する人材像と進路に基づき選定されている。所属学科科目，所属コース科目の双方に卒業要件単位が設定され，広い視野と高度な専門性を兼ね備えた知識の修得を動機付けている。平成 26 年度入学者では 348 名中 160 名が学科横断的なコースを選択している（資料１－２－９）。

資料１－２－７　コース制について

●経済学科で選択できるコース
- 社会経済システム
- 国際・地域
- 公共政策
- ファイナンス

●経営学科で選択できるコース
- 戦略経営
- 国際・地域
- 企業経営と法律
- ファイナンス

●経営法学科で選択できるコース
- 法律職
- 企業経営と法律
- 公共政策
- ファイナンス



出典：経済学部案内 2008（抜粋）

資料１－２－８　コース別授業科目配置（富山大学経済学部規則　別表第３）

履修コース科目

昼間主コース　　平成 26～27年度入学生

学科等	授業科目	開設単位	社会経済システム	戦略経営	法律職	国際・地域	企業経営と法律	公共政策	ファイナンス
経済学科	ミクロ経済学Ⅰ	4	○			○		○	○
	ミクロ経済学Ⅱ	4						○	○
	マクロ経済学Ⅰ	4	○			○		○	○
	マクロ経済学Ⅱ	4						○	○
	政治経済学	4	○						
	景気循環論	2	○						
	現代資本主義論	2	○						
	経済学史	4	○						
	社会経済学	4	○						
	情報経済論	2	○						
	ジェンダー社会論	2	○						
	社会政策	4	○					○	
	農業政策	4	○						
	労働経済論	4	○					○	
	社会調査論	2	○						
	経済史総論	4	○						
	西洋経済史	4	○						
	日本経済史	4	○						
	社会学総論	4	○						
	国際社会学Ⅰ	2	○						
	国際社会学Ⅱ	2	○						
	産業社会学Ⅰ	2	○						
	産業社会学Ⅱ	2	○						
	地域社会学Ⅰ	2	○						
	地域社会学Ⅱ	2	○						
	世界経済論	4				○			
	アジア経済論	4				○			
	中国経済論	4				○			
	日本産業論	4	○			○	○		
	経済地理学	4	○			○	○		
	国際経済学	4				○			○
	開発経済学	4				○			○
	国際マクロ経済学	2				○			○
	環境経済学	4	○			○		○	

学科等	授業科目	開設単位	社会経済システム	戦略経営	法律職	国際・地域	企業経営と法律	公共政策	ファイナンス
経営学科	原価計算論	4		○			○		
	管理会計論	4		○			○		○
	ファイナンスの基礎	2							○
	経営モデル分析	2		○					○
	経営数学	4		○					○
	情報システム論	4	○	○		○	○	○	○
	消費者行動論	4		○			○		
	比較流通論	4				○	○		
	国際マーケティング	2				○			
	会計情報システム論	2		○			○		○
	ゲーム分析	4		○		○	○		○
	オペレーションズ・リサーチ	4		○					○
経営法学科	憲法Ⅰ（人権）	4	○		○			○	
	憲法Ⅱ（統治機構）	4	○		○			○	
	行政法	4			○			○	
	税法	4			○		○	○	○
	刑法総論	4			○				
	刑法各論	4			○				
	刑事訴訟法	4			○				
	英米法	4			○				
	政治学	4	○		○			○	
	環境法	4			○			○	
	民法総則	4			○		○	○	○
	物権法	4			○		○	○	○
	債権法Ⅰ（総論）	4			○		○	○	○
	債権法Ⅱ（各論）	4			○		○	○	○
	家族法	2			○			○	
	金融取引法	4			○		○		○
	民事訴訟法	4			○		○	○	
	民事執行法	2			○		○		
	商法総則・商行為法	4			○	○	○	○	
	会社法	4			○		○	○	○
	手形小切手法	4			○		○		○
	保険・海商法	4			○	○			

経済学科	資源経済学	4				○		○	
	地域経済論	4				○			
	産業組織論	4				○			
	経済政策論	4						○	○
	財政学	4						○	○
	地方財政論	4						○	
	公共経済学	4						○	
	金融論Ⅰ	4						○	○
	金融論Ⅱ	4							○
	金融機関論	2							○
	国際金融論	4				○			○
	証券市場論	2							○
	資産価格論	2							○
	統計学	4	○					○	○
	計量経済学	4						○	○
	経済情報処理	2						○	○
経営学科	経営学と経済学に出る数学	2	○	○		○	○	○	○
	経営管理論	4		○		○	○		○
	経営戦略論	4		○		○	○		
	経営組織論	4	○	○		○	○		
	現代企業論	4	○	○		○	○		○
	経営史	4	○	○					
	国際経営論	4		○		○	○		
	比較経営論	4				○	○		
	人的資源管理	4	○	○		○	○		
	コーポレート・ファイナンス	4		○			○		○
	経営システム	4		○					
	流通総論	4		○			○		
	マーケティング論	4		○		○	○		
	物流システム論	4		○		○	○		
	貿易論	4		○		○	○		
	簿記論	4		○			○		○
	財務会計論	4		○			○		○

経済法	4			○		○	○	
労働法Ⅰ	4	○		○		○	○	
労働法Ⅱ	4	○		○		○		
社会保障法	2	○		○			○	
国際取引法	4			○	○	○		
国際企業法務	2			○	○	○		○
国際法	4			○	○		○	

備考　○印は，各コースの科目を示す。

出典：平成 27 年度履修案内（平成 26 年度入学者～平成 27 年度入学者用）（抜粋）

資料１－２－９　平成 26 年度入学生コース所属一覧表（平成 27 年 4 月 1 日現在）

コース＼学科	経済学科	経営学科	経営法学科	計
社会経済システム	40			40
戦略経営	1	75	3	79
法律職			68	68
国際・地域	53	8		61
企業経営と法律		30	9	39
公共政策	34		17	51
ファイナンス	5			5
未提出者	3	2		5
計	136	115	97	348

備考：各学科の網掛け部分は学科横断コースを示す。

出典：経済学部調査統計資料

入学者受入方針に沿って受け入れた多様な学生に対して，学位授与方針に適う能力を備えさせるため，AO 入試，B 推薦入試合格者を対象として英語と数学の入学前準備学習を実施している。一方，入学前の社会科学分野での学修を積極的に評価するため，日本商工会議所簿記検定２級以上取得者には，専門科目「会計学入門」の単位を認定している。

なお，留学生については，入学後２年間，チューターを配属し，学習，日本語，日常生活，日本理解についてサポートしている。

本学部では，社会科学的な創造力を育み，社会に対する洞察力・分析力・問題解決能力を身につけるため，少人数のゼミナール（以下，ゼミ）教育を重視している。１年次の「入門ゼミ」，２年次の「基礎ゼミ」では専門的な学修に必要なスキルを修得し，３・４年次の「専門ゼミ」で専門性を高めて卒業論文の完成を目指す。すべてのゼミは実質的に必修であり，昼間主コースでは卒業論文も必修である。

ゼミ教育においても多様な学生に応じた学力・能力開発の手法を工夫している。経済学科では,平成 27 年度からレポート執筆を通じて論理的思考の習得を目指すプログラムを入門ゼミに導入した。また，ゼミ教育を通じて国際性や共生の精神を育むため，平成 25 年度以降，海外の大学で研究成果を発表するゼミに学部長裁量経費による引率教員の旅費の支援を行っている。

夜間主コースにおいても体系的な教育課程編成方針が貫かれている。昼間主コースと同様にすべての学科の１年生は経済・経営・法律分野の基礎科目を受講する。夜間主コースでは，入門ゼミ，基礎ゼミは開講されないが，多様な学びを保障するために１年単位で専門ゼミを選択（昼間主コースは２年単位）できる。さらに，少人数演習での主体的な学びを志向する学生のために，平成 24 年度から「自由ゼミ」が導入され，演習形式の授業をより多く受講できるようになった。

本学部では，学外の社会人による講義を公的機関や企業による寄附講義や外部講師による講義として教育課程に組み込んでいる。寄附講義の開講数は，平成 22 年度から平成 23 年度は６，平成 24 年度は８，平成 25 年度は７，平成 26 年度から平成 27 年度は６である（資料１－２－10)。講義の開講件数は，第１期と比較して，年あたり 5.17 件が第２期では 6.83 件に増加している。

資料１－２－10　寄附講義　（平成 25～平成 27 年度）

年度	実施内容	寄附講義先
25 年度	証券市場論	野村証券
	金融機関論	北陸銀行
	経営学特殊講義「財務分析論」	北陸銀行
	経営学特殊講義「社会貢献と企業活動」	三谷産業
	経営学特殊講義「人材開発とコミュニケーション」	理想経営
	経営学特殊講義「国際協力論」	独立行政法人国際協力機構
	経営学特殊講義「地域企業の競争戦略」	富山県中小企業団体中央会
26 年度	証券市場論	野村証券
	経済学特殊講義「銀行論」	富山銀行
	コーポレート・ファイナンス	北陸銀行
	経営学特殊講義「地方企業の成長戦略」	三谷産業
	経営学特殊講義「人材開発とコミュニケーション」	理想経営
	経営学特殊講義「グローバル人材育成論」	独立行政法人国際協力機構
27 年度	証券市場論	野村証券
	金融機関論	北陸銀行
	経営学特殊講義「事例から学ぶ市場変化と企業経営」	三谷産業
	経営学特殊講義「人材開発とコミュニケーション」	理想経営
	経営学特殊講義「国際ビジネス支援事業」	独立行政法人国際協力機構
	経営学特殊講義「企業分析論」	北陸銀行

出典：経済学部調査統計資料

本学部では，自由科目として，教養科目，共通基礎科目に加え，他学部の専門科目を10単位まで卒業単位として認めている（資料１－２－６）。また，滋賀大学経済学部との交流協定に基づき,滋賀大学の集中講義を履修できるようになっている(別冊資料１－２－２)。

国際的に通用する人材の育成を目指して，本学部においてTOEICの団体テストを毎年６月と12月に実施し，学生の語学力の涵養と留学の促進を図っている（資料２－１－４）。また，平成26年度から英語による専門科目の授業を開講している（資料１-２-11)。本中期目標期間中に新たに４部局と部局間交流協定を締結し，交換留学生の相互派遣や派遣先での取得単位の相互認定を通じて国際的な通用性を備えた教育課程の編成に取り組んでいる（資料１－２－12)。

資料１-２-11　英語による専門科目の開講状況

年　度	科　目　名　称	単位数	延べ受講者数
平成26年度	「Macroeconomics」,「Russian Studies」,「Japanese Society」,「Trade Theory」	8単位	69
平成27年度	「Microeconomics」,「Health Economics」,「Environmental economics」,「Trade Theory」	8単位	41

出典：経済学部調査統計資料

資料１－２－12　部局間交流協定の締結状況

国名	大学・部局名	協定年月日
韓国	江原大学校経営大学	1996年2月1日
中国	中国人民大学公共管理学院	1996年12月10日
中国	西南交通大学交通運輸与物流学院	2007年8月20日
中国	中南林業科技大学経済学院	2009年6月25日
台湾	開南大学商学院	2013年6月25日
台湾	開南大学人文社会学院	2013年6月25日
中国	内蒙古大学経済管理学院	2013年8月1日
韓国	国立釜山大学校スクール・オブ・ビジネス及び経営特殊大学院	2014年10月17日

出典：経済学部調査統計資料

学生の主体的な学習を促すためにインターンシップを配置し，事前講義の実施や受入先企業との連携の下で単位認定している。参加学生数は，ほぼ毎年100名を超えている（資料１－２－13)。また，経済学部生の体験実施者が全学に占める割合は４～５割を占めている。国際インターンシップについても，海外企業実務研修（大連・中国）に，平成25年度には２名，平成26年度には１名の学生が参加して単位を修得した。インターンシップと並行して平成22年度から「人材開発とコミュニケーション」（寄附講義）や，本学アドミッションセンター講師による「キャリアデザイン論」を学部にて開講し，キャリア教育を強化している。

資料１－２－13　経済学部年度別インターンシップ実施状況

年度	受入企業数	体験希望者	体験実施者	全学に占める割合
平成16～21年度平均	41	87	73	38.6%
平成22年度	56	128 名	101 名	38.3%
平成23年度	45	94 名	78 名	37.9%
平成24年度	24	48 名	39 名	22.7%
平成25年度	66	137 名	118 名	37.8%

平成 26 年度	68	131 名	107 名	36.4%
平成 27 年度	95	157 名	139 名	49.1%

出典：経済学部調査統計資料

就職支援活動については，上記インターンシップの他にも，教育課程外での就職支援活動として専門家や企業担当者を招き対応している（資料１－２－14)。

資料１－２－14　就職ガイダンスの開催推移

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
ガイダンス（回数）	12	16	16	27	27	31

出典：経済学部調査統計資料

学生が意欲をもって学習することを促進するために，３年生の成績優秀者には授業料を免除し，４年生の成績優秀者には学生表彰を贈っている。また越嶺会（富山大学経済学部同窓会）の後援により，富山大学経済学学生研究論文集『ESTUDIO』が富山大学経済学部ゼミナール協議会から発行され，学生が研究成果を発表する貴重な機会となっている。

(水準)
期待される水準にある。

(判断理由)
社会科学系総合学部の強みを生かして，社会科学全般についての基礎の修得に基づき，学生の主体的な学習に対応し得る履修コース制の定着を図ってきた。学科横断的なコースの選択者が 150 名を超すことからも，学生のニーズに合った教育プログラムが提供できていると考える。

また，学生以外の関係者のニーズにも積極的に対応するため，公的機関や企業による寄附講義の開講に取り組んでおり，開講数及び受講者数は年々増加している。

教育課程の国際的通用性を高めるために開講した英語による専門科目は，すでに一定数の受講者がおり，今後の展開が期待できる。加えて，国際的に活躍できるコミュニケーション能力を育むための支援を，TOEIC 団体テストの学部開催，ゼミの海外研究発表への支援等を通じて実施している。また，国内インターンシップはもとより国際インターンシップへの学生の参加を促すとともに，キャリア開発に関する授業を新たに導入した。

以上の点から本学部の教育内容・方法は期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

平成 23 年度に経済学部に入学した者のうち，平成 27 年３月に卒業した学生は，昼間主 365 名（編入学を含む）中 332 名（91.0%），夜間主 71 名中 63 名（88.7%）であった。なお留年者の中には翌年度９月に卒業する学生もいる(参考,平成 27 年９月卒業昼間主５名)。

経済学部では在学中の状況から判断される学業の成果を適時に把握し，学修指導に生かすため，平成 27 年度より，担当教員が学務情報システムを用いてすべての学生の成績を確認するとともに，必要に応じて面談・指導を行い，さらに対応が必要な学生については学生生活委員会や全学の相談機関にて対応する仕組みを整えた（資料２－１－１）。制度設計にあたり，過去数年間の学生の単位取得状況に関する統計をもとに，要指導水準を設定して教育経験に関わらず適切な指導が行えるように留意した。各学年において指導を必要とする学生を部局単位で把握することができ，早期の学修指導に効果があった。

資料２－１－１　学生との面談指導体制

実施時期	昼間主コース	夜間主コース
１年後期終了後（４～５月）	２年生全員 （入門ゼミ教員が実施）	２年生全員 （助言教員又は別途対応）
２年前期終了後（10～11 月）	２年生全員 （基礎ゼミ教員が実施）	２年生全員 （助言教員又は別途対応）
２年後期終了後（４～５月）	３年生全員 （専門ゼミ教員が実施）	３年生全員 （専門ゼミ教員が実施）
３年後期終了後（４～５月）	４年生全員 （専門ゼミ教員が実施）	４年生全員 （専門ゼミ教員が実施）
４年前期終了後（９～10 月）	指導教員が必要と考える者 （専門ゼミ教員が実施）	指導教員が必要と考える者 （専門ゼミ教員が実施）
４年後期終了後（３月上旬以降）	留年者 （専門ゼミ教員が実施）	留年者 （専門ゼミ教員が実施）

出典：平成 26 年７月９日教授会資料

本学部では，シラバスに成績評価基準を明記しており，その基準に沿った厳格な成績評価を実施している。平成 25 年度より，成績評価の公正さを担保するために成績評価に関する「異議申し立て制度」を導入しており，統計上の単位修得状況や留年率，退学率が，履修・修了状況から判断される学習成果の状況を示すものとして活用できる。

関係者の理解と協力の下，教育成果の向上を図るため，平成 26 年度より，入学時に保護者説明会を開催して本学部における教育課程を説明している。また，同年度より保証人（保護者）に成績通知を行う頻度を増やした（資料２－１－２）。

資料２－１－２　保証人（保護者）への成績通知スケジュール

実施時期	昼間主コース	夜間主コース
１年後期終了後（４月上旬）	２年次全員	２年次全員
２年後期終了後（４月上旬）	３年次全員	３年次全員
３年後期終了後（４月上旬）	４年次全員	４年次全員
４年前期終了後（９月上旬）	４年次全員	４年次全員
４年後期終了後（３月上旬以降）	留年者	留年者

出典：平成 26 年７月９日教授会資料

平成 22～27 年度における４年生の卒業と留年率の状況は資料２－１－３にまとめられている。

資料２－１－３　４年生の留年状況

年度（平成）	22	23	24	25	26	27
４年生の在籍者数　（A）	501	495	510	483	505	461
卒業者数　（B）	414	403	419	405	435	387
留年者数　（C）	87	92	91	78	70	74
留年率　C／A	17.4%	18.6%	17.8%	16.2%	13.9%	16.1%

出典：経済学部調査統計資料

学外の語学等の試験の受験動向や結果から，学生が主体的に語学学習に取り組むとともに一定の成果を上げていることが伺われる。学部内で実施している TOEIC 団体テストでは，語学科目の単位取得に直接につながる１～２年生だけでなく３年生の受験者も多い（資料２－１－４）。平成 27 年度６月期試験受験者からの聴き取り調査によれば，海外交流協定校との学生交流においてコミュニケーション力の不足を感じたことが受験動機との回答が寄せられた。グローバル人材育成の試みが学生の主体的な学びの意欲向上につながり，語学研修，留学参加者数の増加など教育成果の向上をもたらしている（資料２－１－５）。

資料２－１－４　TOEIC 団体テストの受験状況

学　年	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生以上	スコア最高点	スコア平均点
平成 26 年 6 月テスト	8	17	14	4	785.0	476.3
平成 26 年 12 月テスト	3	8	5	0	725.0	525.9
平成 27 年 6 月テスト	6	2	20	1	840.0	530.3
平成 27 年 12 月テスト	4	0	6	2	720.0	586.7

出典：経済学部調査統計資料

資料２－１－５　学生の語学研修，留学参加者数

年度（平成）	22	23	24	25	26	27	参考 21
短期派遣留学プログラム	3	5	9	3	8	12	2
交換留学	1	1	4	4	6	9	4

注：大学が実施するもののみ。短期派遣留学プログラムは，マーレイ州立大学(アメリカ)，ユニテック・インスティチュート・オブ・テクノロジ(ニュージーランド)，ハワイ大学マウイカレッジ(アメリカ)，カレッジ・オブ・チャールストン(アメリカ)への１か月程度の語学研修。交換留学は大学間・部局間交流協定校への派遣留学であり，マーレイ州立大学(アメリカ)，江原大学校経営大学（韓国），上海大学（中国），開南大学（台湾）等への半年から１年の留学。

出典：経済学部調査統計資料

本学部では，卒業直前の学生を対象に大学での学習の成果についてアンケート調査を実施している。平成 24 年度以降は教育課程編成方針の記載項目に関して直接，自己評価を行わせる質問項目を追加した。ここから，大学での学習を通じて身についた能力として，「幅広い知識」「専門的学識」の評価が高かった（資料２－１－６）。一方で，「責任感」や「コミュニケーション能力」は評価が低くその改善は今後の課題である。

資料２－１－６　大学で身についた能力に関する卒業直前学生へのアンケート調査

	とてもそう思う	少しそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答	総計
創造力	18.7%	69.4%	11.3%	0.6%	0.0%	100.0%
責任感	20.5%	56.7%	21.3%	1.6%	0.0%	100.0%
コミュニケーション能力	30.0%	49.5%	18.7%	1.8%	0.0%	100.0%
幅広い知識	35.8%	56.9%	6.1%	1.2%	0.0%	100.0%
専門的学識	37.9%	55.7%	5.5%	0.9%	0.0%	100.0%

出典：経済学部調査統計資料

平成 27 年度に実施した企業アンケートによると，富山大学経済学部出身の社員は「知識」，「社会性」，「協調性」に対して高い評価をうけている。一方，「創造力」，「適応力」，「知識活用」，「国際化」に関しては，他大学の学生と比べて同程度の評価となっている（資料２－１－７）。

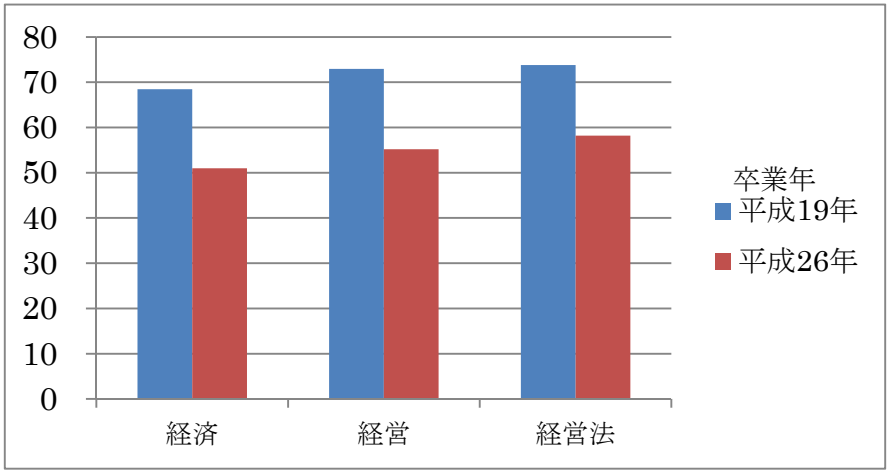
資料２－１－７　富山大学経済学部卒業生採用実績企業等に対するアンケート調査
（富山大学経済学部出身の社員と他大学出身者の比較）

		大変優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	大変劣っている	無回答
知識	学問分野や専門領域に関する知識	4.5%	27.8%	51.8%	2.3%	0.0%	13.6%
	その他の学問分野や専門領域に関する知識	3.9%	22.7%	55.3%	3.2%	0.3%	14.6%
	新たな知識を素早く身につける力	7.4%	35.9%	39.2%	3.2%	0.6%	13.6%
社会性	礼儀マナー・責任感など必要な社会性	8.4%	31.7%	39.8%	6.1%	1.0%	12.9%
	社会のルールや人との約束を守る力	9.1%	30.4%	44.3%	2.6%	0.3%	13.3%
積極性	プレッシャーの中で力の発揮	4.9%	23.0%	49.8%	7.4%	0.6%	14.2%
	物事に進んで取り組む力	10.0%	27.5%	40.5%	7.4%	0.6%	13.9%
	他人に働きかけ巻き込む力	4.5%	17.5%	53.1%	9.7%	0.6%	14.6%
実行力	目的を設定し、確実に行動する力	5.5%	27.8%	47.6%	4.5%	0.6%	13.9%
	現状を分析し目的や課題を明らかにする力	6.5%	24.9%	50.2%	3.9%	0.3%	14.2%
	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	5.5%	18.8%	55.3%	5.2%	0.6%	14.6%
創造力	問題点を発見する力	3.6%	15.5%	62.5%	3.2%	0.6%	14.6%
	新たなアイディアや解決策を見つけ出す力	4.2%	14.2%	60.5%	6.5%	0.3%	14.2%
	新しい価値を生み出す力	3.6%	10.7%	63.4%	7.4%	0.3%	14.6%
協調性	自分の意見をわかりやすく伝える力	5.2%	25.2%	49.8%	5.2%	1.0%	13.6%
	相手の意見を丁寧に聴く力	8.4%	33.7%	41.4%	2.6%	0.6%	13.3%
	意見の違いや立場の違いを理解する力	6.1%	25.2%	49.5%	3.9%	0.6%	14.6%
	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力	6.8%	30.4%	45.6%	2.6%	0.6%	13.9%
適応力	ストレスの発生源に対応する力	2.9%	15.9%	60.5%	5.2%	0.6%	14.9%
	新しい環境に対するチャレンジする力	4.5%	19.4%	56.6%	5.2%	0.3%	13.9%
知識活用	コンピュータやインターネットを活用する力	6.1%	15.2%	60.8%	3.9%	0.0%	13.9%
	プレゼンテーション能力	3.2%	16.2%	60.2%	5.2%	0.6%	14.6%
	記録、資料、報告書等を作成する力	5.5%	22.0%	55.3%	2.9%	0.3%	13.9%
国際化	語学など国際化への対応能力	1.9%	8.7%	64.7%	9.4%	0.0%	15.2%

出典：経済学部調査統計資料

また，本学部の教育課程編成上の特色である学科横断的な履修コース制に関して，「科目選択の助けになった」という項目で評価が高かった。実際に，導入前の平成 19 年度卒業生と 26 年度卒業生を比較すると，自学科以外の専門科目の単位を取得する割合が増加（自学科科目の割合が低下）しており，幅広い視野を持った人材育成に貢献できている（資料２－１－８）。一方，進路選択への影響はやや弱いことがわかった（資料２－１－９）。この点については寄附講義やキャリア形成関連科目の充実によって対応している。

資料２－１－８　コース制導入前と直近卒業生の自学科専門科目取得単位数



出典：経済学部調査統計資料

資料２－１－９　コース制の評価について卒業直前学生（昼間主）へのアンケート調査

	とてもそう思う	少しそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答	総計
科目選択の助けになった	38.8%	41.3%	14.1%	3.4%	2.4%	100.0%
進路選択の助けになった	19.0%	33.6%	37.6%	7.3%	2.4%	100.0%

出典：経済学部調査統計資料

資格について，教員免許取得者は平成 22～26 年度卒業生累計で 18 名であり，一定数の取得者を出している。また，本学部は北信越地区の経済学部として唯一の社会調査士資格制度参加校であり，平成 22～26 年度にかけて 22 名の学生が認定されている。日商簿記 2 級による専門科目「会計学入門」の単位認定者は平成 22 年 20 名，23 年 14 名，24 年 28 名，25 年 30 名，26 年 25 名と多数にのぼっている。

（水準）
期待される水準にある。
（判断理由）
まず，在学中の学業の成果を適時に把握し，学修指導に生かすために，担当教員による学習指導への組織的取り組みを実施した。
また，平成 19 年に導入した履修コース制は，第 2 期中期目標期間中に定着し，学生アンケートの結果からも幅広い知識の修得に貢献していることが確認されている。TOEIC 団体テストをはじめとする受験動向より学生の主体的な学習への意欲が醸成されていることがわかった。卒業直前学生を対象とするアンケート調査からは，「責任感」や「コミュニケーション能力」については改善の余地があるものの，本学部の教育編成の根幹的な目標である「幅広い知識」と「専門的学識」は身についたと判断される。本学部の卒業生を採用した企業のアンケート調査からも「知識」に関しては高い評価を得ている。
以上の点で，学業の成果については期待される水準にあると判断した。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

本学部は，経済・経営・法律にまたがる幅広い教育を提供している。学生の進路のほとんどは就職であり，就職率は，平成 22 年度 94.3%，23 年度 92.1%，24 年度 92.3%，25 年度 92.1%，26 年度 95.3%，27 年度 96.2%であり，ほぼ全員が社会人となっている。進学者は毎年 1～3%である。就職先は，製造業，金融・保険業，卸・小売業，公務，各種サービス業など多岐にわたっている（資料２－２－１）。

資料２－２－１　産業別就職状況

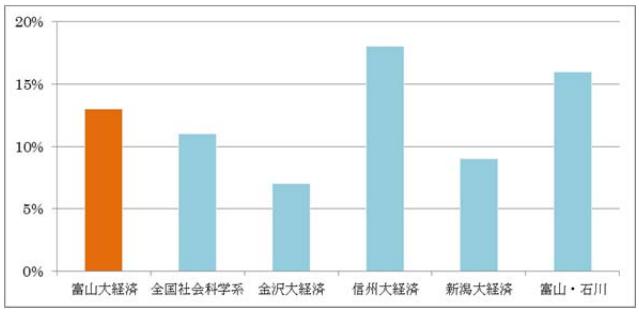
学部 / 産業別 / 性別	H22			H23			H24			H25			H26			H27		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農・林・漁業	2	0	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	8	5	13	7	4	11	11	6	17	12	6	18	8	11	19	10	3	13
製造業	31	21	52	23	17	40	25	18	43	27	25	52	32	28	60	43	27	70
電気･ｶﾞｽ･熱供給・水道業	7	1	8	2	3	5	3	2	5	4	2	6	2	1	3	5	1	6
情報通信業	11	15	26	17	15	32	27	17	44	25	9	34	12	13	25	25	21	46
運輸業・郵便業	6	5	11	7	5	12	6	1	7	7	3	10	8	3	11	8	0	8
卸・小売業	33	23	56	38	25	63	36	26	62	41	26	67	39	27	66	33	16	49
金融・保険業	37	34	71	30	39	69	32	31	63	33	19	52	42	43	85	45	25	70
不動産業・物品賃貸業	2	3	5	3	3	6	3	0	3	4	3	7	1	4	5	2	5	7
専門サービス業	0	0	0	0	0	0	3	1	4	2	3	5	8	5	13	5	6	11
飲食店・宿泊業	4	0	4	5	1	6	2	0	2	2	1	3	0	4	4	0	0	0
生活関連サービス・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	7	6	5	11	2	0	2
教育・学習支援業	1	2	3	6	0	6	2	2	4	0	3	3	2	3	5	2	1	3
医療・福祉	4	4	8	1	4	5	5	7	12	5	5	10	3	3	6	2	7	9
複合サービス事業	6	12	18	11	8	19	7	6	13	10	7	17	3	11	14	5	4	9
サービス業（他に分類されない）	11	12	23	10	8	18	9	11	20	6	4	10	9	5	14	3	3	6
公務	38	12	50	33	10	43	33	13	46	38	13	51	30	15	45	29	16	45
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	201	149	350	194	142	336	205	141	346	220	132	352	205	181	386	219	135	354

出典：経済学部調査統計資料

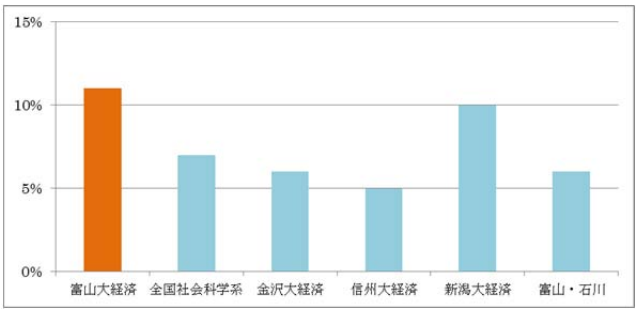
富山県は全国的に見ても製造業の集積が大きい。また地方圏のなかでは情報・通信業の集積も高い。資料２－２－２は両業種への就職割合を全国の大学の社会科学系学科，近隣の金沢大学・信州大学・新潟大学の経済学部，富山県・石川県の大学全体と比較したものであり，本学部が地域の産業構造・ニーズに対応した人材を供給してきたことがわかる。

資料２－２－２　業種別就職率の近隣国立大学経済学部との比較（平成 25 年）

製造業への就職率



情報通信業への就職率



出典：経済学部機能強化検討会資料

本学部では，就職指導委員によって関東・東海地域及び近隣の石川県を中心として企業訪問を行い，就職先の開拓を図るとともに本学部卒業生の評価について意見を聴取している（資料２－２－３）。本学部卒業生の評価の高い点は，真面目さ，素直さ，基礎学力のバランスの良さである。反面，主体的行動力の不足も指摘された。

資料２－２－３　平成 26 年度企業開拓訪問先一覧

	地区	訪問企業名	訪問日
1	東海	名古屋銀行	10 月 24 日
2	東海	大垣共立銀行	10 月 24 日
3	東海	名港海運株式会社	11 月　7 日
4	東海	十六銀行	11 月　7 日
5	関東	沖電気工業株式会社	11 月 25 日
6	関東	三菱東京ＵＦＪ銀行	11 月 25 日
7	石川	北國銀行	12 月　9 日
8	石川	石川日産自動車販売株式会社	12 月　9 日
9	石川	金沢信用金庫	12 月　9 日

出典：経済学部調査統計資料

資料２－２－４は，本学部学生の出身高校所在地域と就職先地域との対応関係を示したものである。これをみると，出身・就職先とも富山県の学生が多数を占める一方で，県内出身者の一定数が関東など他地域へ就職しており，富山県出身者に多様な就職機会を提供している。また，他地域出身者の一定数が富山県内に就職しており，人材の県内定着にも貢献している。さらに石川・福井両県出身者の，北陸地域内Ｕターン就職の結節点役割を担っているのが見て取れる（図の石川・福井両県出身で両県に就職した 61 名全員が出身県で就職）。

資料２－２－４　平成 27 年３月経済学部卒業生の出身地域と就職先地域の対応関係

		地域別就職者数													
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
		入学者数	北海道	東北	関東	甲信越	富山県	石川・福井	東海	近畿	中国	四国	九州	その他	計
出身高校所在地域等	1	北海道	1		1										2
	2	東北		6	2										8
	3	関東			5			1							6
	4	甲信越			12	24	2		1	1	1				41
	5	富山県			14	2	98	9	9	4			1		137
	6	石川・福井			22	1	24	61	4	5			1		118
	7	東海			17		3	2	31	7					60
	8	近畿			4			3	1	2					10
	9	中国					1								1
	10	四国													0
	11	九州													0
	12	その他					1							1	2
		計	1	6	77	27	129	76	46	19	1		2	1	385

出典：経済学部機能強化検討会「経済学部卒業生（平成 27 年３月期卒業生）に係わる出身高等学校所在都道府県と就職先都道府県に関する調べ」

（水準）
　期待される水準にある。
（判断理由）
　卒業後の状況より，本学部卒業生が地域の産業構造を反映した形で就職していることがわかり，関係者の期待に応えていると判断できる。特に，製造業への就職者数は多く，地域経済の強みを人材面から支えている。また，金融や公務など社会科学の横断的な知識や能力が求められる業種にも相応の卒業生が就職しており，教育課程編成方針や学位授与方針を反映した人材が育っている。就職先からの聴き取り調査からは，主体的行動力の不足が指摘されているので，キャリア開発プログラムや交流協定校への留学促進など，主体的な学習の拡大に向けた取り組みを進めている。また，他県から進学した学生の一定数が県内企業に就職するとともに，県内出身者の一定数が首都圏や隣県に就職しており，人材の県内定着と県内学生の多様なキャリア形成の両面で相応の貢献をしている。
　以上の点から，進路・就職の状況は期待される水準にあると判断した。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

［英語による専門科目の開講］

本学部では，特色２.「グローバル人材」に示されるような人材の育成のために，平成 26 年度より，英語による専門科目の授業を開講している（資料１－２－11)。平成 26 年度と 27 年度の各年度において，それぞれ４科目８単位が開講された。これらの講義は留学を希望する本学学生の留学先での専門科目受講の準備として，海外交流協定校からの留学生にとっては本学での専門科目の学習を促進する，という意味で国際的通用性を持った教育課程の編成に資するものだと判断できる。

「大学間・部局間交流協定校の増加」

経済学部では第２期中期目標期間中に 25 名の学生が学生交流協定に基づき留学し，第１期中期目標期間（９名）に比べ 16 名増加した。また，平成 25 年度は開南大学商学院，開南大学人文社会学院（台湾)，内蒙古大学経済管理学院（中国）と，平成 26 年度は国立釜山大学校スクール・オブ・ビジネス，国立釜山大学校経営特殊大学院（韓国）と学部間交流協定を新たに締結した（資料１－２－12)。第２期中期目標期間中に協定を締結した協定校へも学生を派遣しており，国際交流の進展によって国際的に活躍できる人材の育成が促進されると期待される。

［ゼミナール活動の国際的展開への組織的支援］

平成 25 年度より，海外の大学において研究報告を行うゼミや海外の企業を訪問調査するゼミについて，学部長裁量経費を用いて，引率教員の渡航費などを支援している。この結果，平成 25 年度，平成 26 年度ともに６名の教員が担当するゼミが海外の企業調査や海外の大学にて研究発表を行った。このような取り組みによって学生の主体的な学習が促進されるとともに，本学部卒業生の弱点とされている主体的行動力の不足が克服されると期待できる。

「産学連携型教育の深化と展開」

本学部ではかねてより寄附講義や外部講師による授業など社会と連携した教育プログラムの開発に取り組んできた（資料１－２―10)。第２期中期目標期間中の寄附講義は 39 講義にのぼり，第１期中期目標期間（29 講義）に比べ 10 講義増加した。平成 26 年度には国際協力機構（JICA）による「グローバル人材育成論」開講などその幅が拡げられるとともに，本学教員と寄附講義提供先企業の手による教科書が出版されるなど，産学連携型教育の質的改善が達成されている。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

コース制の実施の長期的な効果

本学部では，特徴１.「社会科学系総合学部の強みを生かした横断的教育」に照らして，コース制（７コース設置）が導入されている（資料１－２－７)。卒業生の修得単位を比較すると，コース制導入時の卒業生は，コース生導入前の卒業生に比べて，自学科以外の専門科目の修得割合が増えていた（資料２－１－８)。この傾向は，最近の卒業生にも当てはまり，自学科以外の専門科目の単位修得が定着してきていることを明らかにしている。以上から，コース制の実施は幅広い知識をもった人材育成に貢献し，教育水準の向上・高度化が図られたものと判断できる。

６.経済学研究科

Ⅰ　経済学研究科の教育目的と特徴　・・・・・・・・・・６－２

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・・・６－４

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・・・６－４

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・・・６－25

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・・・６－35

Ⅰ．経済学研究科の教育目的と特徴

1　経済学研究科の構成
　経済学研究科（修士課程）　　地域・経済政策専攻，企業経営専攻
　学生数　39 名（平成 27 年５月１日現在）

2　経済学研究科の教育目的
富山大学は，中期目標における基本的目標として，表 A の基本理念を掲げている。

表 A　富山大学中期目標における基本的な目標
　富山大学は，地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化，人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。
（出典：富山大学中期目標）

大学院経済学研究科では，この目標を達成するために表 B の基本的な教育目的を定めるとともに，各専攻において表 C のような教育目的を掲げ，表 D のような特色を備えつつ，教育活動の実践にあたっている。

表 B　経済学研究科の教育研究上の目的
　本研究科は，経済学・経営学・法学という社会科学の主要な専門分野において総合的・学際的な教育・研究を行っている経済学部を母体として，より高度で現代的な教育・研究体制を備えることにより，地域の社会人に対して激変する現代経済社会の課題に対応できるような専門的能力・知識を習得するための再教育を行うと共に，大学卒業生に対して，高度の専門的能力と豊かな知識を身につけた人材を養成することを目的とする。
（出典：経済学研究科規則（抜粋））

表 C　各専攻の目的
　地域・経済政策専攻においては，経済学や地域政策・公共政策などの分野について，公務員・公的セクターの職員などの社会人再教育も含め，高度な専門知識と分析力を有する人材を養成することを目的としています。また，外国人留学生に対して，国際的な視野を有する経済・政策の専門家へと育成することを目的としています。
　企業経営専攻においては，企業の経営戦略，企業会計，企業法務，管理科学などの分野について，現職の企業人の再教育も含め，高度な専門知識と創造的能力を備えた人材を養成することを目的としています。また，外国人留学生に対して，アジア諸国の企業における経営の専門家へと育成することを目的としています。
（出典：平成 27 年度経済学研究科募集要項（抜粋））

表 D　経済学部研究科の特色
　経済社会の情報化，国際化などに対応できるように，本研究科は経済学，経営学，法学という社会科学の主要な分野を広範囲に，かつ，学際的に教育・研究することができるという特徴を備えています。また，カリキュラム編成において，さまざまな分野における現実の諸問題を創意工夫して解決することを狙いとした実務的な授業科目を多くし，また，新しい専門領域を加味した現代的な授業科目を設けています。
（出典：平成 27 年度経済学研究科募集要項（抜粋））

経済学研究科では，以上の目的・特色を踏まえ，特に以下の事項に力を注いでいる。

① 高度な知識をもつビジネスパーソンの育成
本研究科は，研究者を育成するだけではなく，寧ろビジネスの実践を見据えながら高度な経済・経営・法律の知識・ノウハウを活用できる人材の育成を狙いとしている。その意味で“専門職的な大学院”であることを特色としている。

② 環日本海地域密着型の対応
本研究科は，地元企業や公的機関と連携して，様々な教育・研究プログラムを積極的に展開している。特に企業経営専攻は，環日本海地域の伝統と地の利を生かして，また本学極東地域研究センターとも連携して，環日本海諸国（中国，台湾，韓国）やロシア，ポーランド等との学術交流を行い，日本企業の海外展開を視野に入れた教育に力を入れている。

③ 外国人留学生の受入れ体制の強化
本研究科では，入学志願者全体のかなりの割合を占める外国人留学生数にかんがみて，平成 23 年度に募集定員を従来の８名（地域・経済政策専攻４名，企業経営専攻４名）から 18 名（地域・経済政策６名，企業経営専攻 12 名）に増員し，それまで入学定員外で受入れてきた外国人留学生の定員化を図った。これに伴って受入れ体制の整備と強化を行うとともに，受入れ学生のレベル・アップを図るための取り組みとして，指定校推薦制度を設け，併せて現地入試制度や秋期入学制度を導入する等，新たな試みを実施している。

④ 社会人教育の充実
本研究科は，社会人特別選抜により社会人の受入れ推進を図るとともに，大学院設置基準第14条に基づく特例教育（夜間開講等）や長期履修制度を実施することにより，企業や官庁等に勤務する社会人が学習し易い環境づくりに努めている。同時に，入試制度の見直し・改定を行い，優秀な人材の確保に努めている。また，マスメディアやデジタル・サイネージ等を通して地元社会人向けの広報活動も強化している。

［想定する関係者とその期待］
上記の教育活動は，本研究科に在籍する大学院生（留学生を含む），本学経済学部卒業生及びその家族，環日本海地域の経済社会の構成員（企業や公的機関を含む）を，関係者として想定している。大学院生が本研究科に期待していることは，高度なビジネス教育を通じて経済社会，企業社会における最先端の問題に積極的・具体的に取り組む能力を獲得することであり，環日本海地域の留学生が期待していることは，特にアジア諸国の企業における経営の専門家となるための教育であり，社会，特に産業界が期待していることは，変転著しい現代経済社会の課題に実践的に対応できるような専門的な再教育である。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　　教育実施体制

（観点に係る状況）

経済学研究科は，経済学・経営学・法学という社会科学の主要な専門分野において，高度な専門的能力と豊かな知識を身につけた人材を育成することを目的として，主に，経済学・公法分野を扱う地域・経済政策専攻と主に経営学・私法分野を扱う企業経営専攻の２専攻を有している（資料１－１－１）。また，今日強く求められている学際的な教育・研究を実施するために，指導教員の許可を得たうえで，所属する専攻以外の授業科目もしくは他の研究科の授業科目または経済学部の授業科目を受講することができるような制度も整えている（資料１－１－２）。社会人大学院生については，国立 12 大学経済学研究科・経営学研究科相互間での転入学を認め，当該研究科での取得単位を修了に必要な単位に含めることを認めている（資料１－１－３）。

資料１－１－１　学生数（平成 27 年５月１日現在の在籍状況）

（ ）は内数で外国人留学生

課　程	専　攻	入学定員	在籍数		
			１年次	２年次	計
経済学研究科（修士課程）	地域･経済政策専攻	6	3（2）	10（6）※[3]	13（8）
	企業経営専攻	12	11（9）	15（8）※[4]	26（17）
合　計		18	14（11）	25（14）※[7]	39（25）

※　[ ]は内数で標準修業年限以上の在学者である。７名の内，４名は社会人特別入試の入学者で，１名は一般入試合格後に就職した入学生，残り２名は外国人留学生である。この７名のうち，長期履修制度を利用している入学生は３名（社会人特別入試の入学者２名と一般入試合格後に就職した入学者１名）である。平成 25 年度には，２年次生 27 名中 17 名が修了し，平成 26 年度には，２年次生 28 名中 21 名が修了した。

（出典：経済学研究科調査統計資料）

資料１－１－２　富山大学大学院経済学研究科規則（抜粋）

（略）

平成27年３月５日改正

（略）

第６条　学生は，研究科に２年以上在学し，所属する専攻の所定の授業科目について，必修科目８単位を含めて30単位以上修得しなければならない。

2　研究科に１年以上在学し，必修科目４単位を含めて30単位以上修得し，優れた研究業績を上げた者については，委員会の議を経て課程の修了を認めることができる。

3　学生は，指導教員の許可を得て，所属する専攻以外の専攻の授業科目若しくは他の研究科の専攻の授業科目又は経済学部の授業科目を履修することができる。

4　研究科長は，前項の規定により履修した授業科目の修得単位を委員会の意見を聴いて，第１項に規定する修了に必要な単位に含めることができる。

5　学生は，指導教員の許可を得て，経済学部の授業科目を履修することができる。ただし，修得した単位は，第１項に規定する修了に必要な単位に含めることができない。

（略）

（出典：富山大学大学院経済学研究科規則（抜粋））

資料１－１－３　国立１２大学経済学研究科・経営学研究科間での転入学についての申合せ

（平成１５年１１月２１日
第101回国立12大学経済学部・
経営学部長及び事務長会議了承）

改正　平成２１年１１月２０日

（転学の申請）

１．原則として，社会人大学院学生が，転勤，転職等やむを得ない事由での転居などにより所属する大学院に通学することが困難になった場合，当該大学院の研究科長に通学可能な他大学院への転学の願を申し出ることができる。

（転入学の許可）

２．願い出があったときは，願い出を受けた研究科長は社会人学生が転学を希望する他大学院の研究科長に協議を申し入れ，双方の研究科委員会で当該学生の願が承認された場合には，これを認める。

（単位の認定）

３．転入学以前に取得した単位については，受け入れた大学院での研究科委員会の議を経て当該大学院の研究科長が認定し，これを修了に必要な単位とすることができる。

（出典：国立１２大学経済学研究科・経営学研究科間での転入学についての申合せ）

本研究科の専任教員は，厳格な審査基準に基づいて選任された教授 40 名，准教授 18 名（内外国人教員５名，女性教員９名）（平成 27 年５月現在）であり，本研究科の基本理念に基づいた教育を遂行するために必要な人材を確保している（資料１－１－４）。また，多

様な教員の確保にも取り組み，実務経験者，外国人教員，客員教授による演習開講，国際的に優れた研究者を招聘しての講義も実施している。加えて，学内センターの極東地域研究センター所属教員４名が講義と演習を担当している。また，論文審査については指導教員のほかに副査２名を配することにより，複眼的な視点をもって論文審査できるよう配慮している。

資料１－１－４　専任教員の配置状況（平成 27 年５月１日現在）

〔〕は内数で外国人教員，()は内数で女性教員

	地域・経済政策専攻	企業経営専攻	計
教　授	20〔3〕(3)	20〔1〕(1)	40〔4〕(4)
准教授	12　(4)	6　(1)	18　(5)
講　師	0	0	0
計	32〔3〕(7)	26〔1〕(2)	58〔4〕(9)

（出典：経済学研究科調査統計資料）

本研究科は，今日の経済社会の課題に多様な観点から対応しうる専門的・実務的能力の修得を可能とするような教育・研究体制づくりを推進している（資料１－１－５，１－１－６）。特に，環日本海地域社会への貢献を果たすために，地元社会人と環日本海諸国の留学生の受入れを推進している。

資料１－１－５　平成 27 年度大学院経済学研究科（修士課程）学生募集要項（抜粋）

富山大学大学院経済学研究科（修士課程）案内

昼夜開講制なので，働きながら，修士課程を修了できます。

この大学院は，ビジネスパーソン，公務員，教員など社会人の方々の再教育と，大学を卒業した方に高度の専門的能力と豊かな知識を修得させることを主な目的としています。

そのため，昼夜開講制を実施しますので，社会人の方々は，現在の職場に勤務しながら，夜間に授業や研究指導を受けて修士課程を修了することができます。その際，夜間の授業時間帯は 18 時 05 分から 21 時 10 分までとなっております。

社会人の入学試験は，社会における実務経験を重視し
論文（出願時に提出），口述試験で行います。

入学試験は，専門科目 1 科目，外国語 1 科目，口述試験からなる一般入試とは別に，社会人特別入試と外国人留学生特別入試を実施します。社会人特別入試では，社会における実務経験を重視し，論文（出願時に提出），口述試験を総合して選抜を行います。

長期履修制度により計画的な履修ができます。

本人からの入学時の申請に基づき，選考により，通常 2 年間の在学年数を 3 年または 4 年間に延長し，計画的に履修を行うことができます。

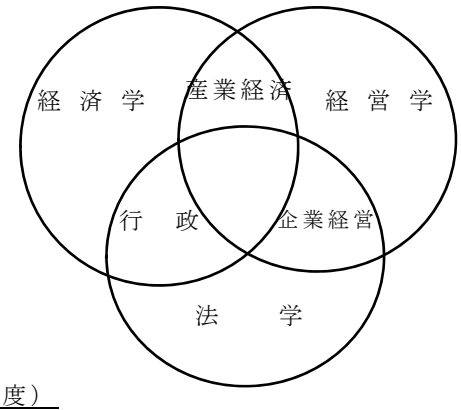
この場合の授業料年額については，本来支払うべき授業料年額に標準修業年限(2 年)を乗じて得た額を，長期履修期間の年数で除した額となります。

経済学，経営学，法学などの社会科学の分野において
学際的，総合的かつ実務的な教育を重視します。

経済社会の情報化，国際化などに対応できるように，本研究科は経済学，経営学，法学という社会科学の主要な分野を広範囲に，かつ，学際的に教育・研究することができるという特徴を備えています。

また，カリキュラム編成において，さまざまな分野における現実の諸問題を創意工夫して解決することを狙いとした実務的な授業科目を多くし，また，新しい専門領域を加味した現代的な授業科目を設けています。

専門分野の学際的関連



(参考)過去の修了者学位論文題目例（平成 24～26 年度）

地域・経済政策

- ●条例制定権の拡大による地域住民の自己決定作用の変化に関する実証的分析―条例制定・改廃の直接請求制度をめぐる自治体政策過程から―
- ●環日本海経済圏再考
- ●中国における風力発電―急速成長している現状と解決すべき課題について
- ●帰国人材のキャリアと中国の技術革新における役割に関する実証研究
- ●ベトナムの経済発展における外国直接投資の役割
- ●Regional budgets formation comparison on example of Russian region (Primorsky Krai) and Japanese prefecture(Toyama)
- ●中国におけるニンニクの生産と貿易に関する考察－さらなる輸出の拡大に向けて－
- ●便益の経済価値評価-WTP と WTA の乖離を中心に-
- ●中国における財政分権制度の変化が経済成長に与える影響
- ●平成バブル崩壊後の信用組合・信用金庫の経営破綻～協同組織金融機関の生成史を踏まえて～

企業経営

- ●地域物流の発展戦略に関する研究　―中国長江デルタの事例を中心に
- ●サービス貿易の自由化交渉に関する研究
- ●中国における最先端通信教育ネットワークの構築―日中放送大学の現状比較から―
- ●日本と中国の企業買収についての比較研究
- ●台湾におけるコンビニエンス・ストアの発展プロセス：小売業態発展論の視点から
- ●自動車部品企業の BOP 戦略の可能性の模索
- ●日系多国籍企業における移転価格税制の対策に関する考察－中国子会社との取引を中心に－
- ●富山県の医薬品企業の競争戦略に関する一考察
- ●中国家電企業のグローバル展開におけるブランド戦略とその有効性分析に関する一考察
- ●中国における電力エネルギー政策と地球温暖化対策について

（出典：平成 27 年度富山大学大学院経済学研究科（修士課程）学生募集要項（抜粋））

資料１－１－６　特別研究の開講状況について

年度	開講科目名	担当企業	講師
22	「不確実性の時代における企業価値創造特別研究」	北陸銀行・北陸経済研究所	本研究科教員，北陸経済研究所理事・研究員，北陸銀行頭取・行員，会計事務所職員等

23	「グローバル競争時代の企業経営と価値創造」 「統計データで読む北陸経済」	北陸銀行・北陸経済研究所	本研究科教員，北陸経済研究所理事・研究員，北陸銀行頭取・行員，県内企業社長，県庁職員，市役所職員等
24	「円高デフレ下の企業価値創造戦略」	北陸銀行・北陸経済研究所	本研究科教員，北陸経済研究所理事長・研究員，北陸銀行頭取・行員，県内企業社長，税理士事務所職員等
25	「転換期における企業価値創造特別研究」 「社会と数理特別研究」	北陸銀行・北陸経済研究所 （株）インテック	本研究科教員，北陸経済研究所理事長・研究員，北陸銀行頭取・行員，税理士事務所職員，県内企業社長・顧問等
26	「産業の新陳代謝と企業価値創造特別研究」	北陸銀行・北陸経済研究所	本研究科教員，北陸経済研究所理事長，北陸銀行頭取・行員，県内企業社長等
27	「北陸新幹線開業と北陸経済特別研究」 「コーポレートファイナンス特別研究」※	北陸銀行・北陸経済研究所	本研究科教員，北陸経済研究所理事長・研究員，北陸銀行頭取，商工会議所専務理事，県内・県外企業社長等

※印の科目以外は全て寄附講義である。なお※の科目は，北陸経済研究所理事長が客員教授として一連の授業を担当したものである。

（出典：経済学研究科調査統計資料）

本研究科に在籍する大学院生の多数を占める外国人留学生（在籍者 39 人中 25 人）に対しては，従来から留学希望者に対する現地説明会等を開催してきたが，平成 22 年に入学定員を見直すとともに，新たに指定校推薦制度を創設し，同時に秋期入学制度と現地入試制度を導入した。これまでに遼寧大学，中南林業科技大学，西南交通大学と指定校推薦の覚書を締結し，すでに９名の留学生を受入れている。

社会人については，市役所職員，高等学校教員，会社経営者を含むかなり広範囲の職種の社会人を受入れている（資料１－１－７）。社会人を積極的に受け入れるため，平成 22 年度より社会人入試において，知識を問う形式から実務経験を踏まえた研究計画を重視した入学者選抜方法にした（資料１－１－５）。社会人入試の方法については継続的に細部を見直し，意欲ある社会人学生の受入に努めている。

資料１－１－７　社会人特別選抜入学者における職業

入学年度	地域・経済政策専攻	企業経営専攻	合計	主な職業
22	0	0	0	無し
23	1	3	4	市役所勤務，製薬会社勤務，電機会社勤務，財団法人勤務
24	2	2	4	高等学校教員，ビル管理会社勤務，製薬会社勤務，コンサルティング会社経営
25	4	2	6	貿易会社勤務，高等学校教員，社労士事務所経営，製造業勤務
26	1	3	4	学校法人勤務，測量会社勤務，電機会社勤務，農協勤務
27	1	2	3	第三セクター勤務，製造業勤務，建築業勤務

（出典：経済学研究科調査統計資料）

本研究科では教育の質的改善を果たすべく，研究科小委員会を中心に FD に取り組み，その一環として担当教員の資格審査体制を強化した。

教育プログラムの質保証と向上のため，必修科目として指導教員による演習８単位（２年間）の取得と修士論文の作成・提出を義務づけており，大学院生の属する専門領域において，系統的できめ細かな教育の実施が保証されている（資料１－１－８）。学位論文の審査については，指導教員（主査）の他に副査２名を配し，中間審査並びに最終審査を公開で実施しており，論文審査における透明性と学位論文の質的レベルの向上に努めている。平成 22 年度には論文審査基準を新たに設定した（資料１－１－９）。

資料１－１－８　富山大学大学院経済学研究科履修方法について（抜粋）

平成 27 年３月５日大学院経済学研究科長裁定

１．修了要件

修士課程の修了要件は，次のとおりです。

① 本研究科に２年以上在学すること。

② 所定の授業科目を，必修８単位，選択 22 単位以上，合計 30 単位以上を修得すること。

③ 必要な研究指導を受けた上，学位論文の審査及び最終試験に合格すること。

（ただし，必修科目４単位（指導教員による演習）を含めて，30 単位以上修得し，優れた研究業績を上げた者については，１年以上の在学により，研究科委員会の意見を聴いて研究科長が修了を認める場合があります。）

２．研究指導

所属する専攻の担当教員の中から指導教員を選び，研究指導を受けてください。

（略）

６．演習の履修方法

（１）指導教員による演習は，２年間にわたり８単位分を履修することが原則です。
なお，担当教員の転出等により継続して履修ができない場合には，研究科長の承認を得て，他の演習科目を履修してください。

（２）修了要件単位として認められる選択科目の演習は，８単位以内です。

（３）16 単位を超えて受講することは，他の専攻を含めて可能ですが，その際の単位は，修了要件単位には含まれません。

（４）10 月に入学した学生については，演習の履修を 10 月から開始するものとします。

（出典：富山大学大学院経済学研究科 平成 27 年度履修案内（抜粋））

資料１－１－９　富山大学大学院経済学研究科学位論文評価基準

平成27年３月５日 大学院経済学研究科長裁定

修士論文の審査に際しては，以下の項目を評価基準として考慮する。

１．先行研究のサーベイが適切に行われていること
２．資料の取り扱いや引用等が適切に処理されていること
３．論文の構成・体系が適切に設定されていること
４．論理が首尾一貫しており，結論が明確であること

（出典：富山大学大学院経済学研究科 平成 27 年度履修案内）

（水準）
期待される水準にある。
（判断理由）
厳格な審査体制のもとで担当教員の審査を行うとともに，実務経験者や海外出身者等多様な教員の確保に努めて，質と量において十分な教育体制を整えている。
本研究科入学志願者の多数を占める留学生に対しては，入学定員や入試制度を見直し，指定校推薦制度等を導入することによって，入学志願者のニーズに応えるとともに入学生の質の確保に努めている。社会人（あるいは昼間の通学が困難な大学院生）に対しては，昼夜開講制度，集中講義方式，長期履修制度等を整備することによって，多忙な社会人の勤務状況や経済的負担に配慮している。教員の FD 活動に取り組むとともに，学位論文の中間審査と最終審査を公開で実施することに加えて,平成 22 年には論文審査基準を明文化して論文審査のいっそうの透明化を図り，教育プログラムの質保証と向上を図っている。
以上から，本研究科の教育の実施体制は，期待される水準にあると判断される。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

経済学研究科では以下の学位授与方針を策定，公表することによって修士課程において修得すべき知識や能力を明確に体系化している。

資料１－２－１大学院経済学研究科学位授与方針

本経済学研究科（修士課程）で，当該専攻の授業科目を履修して，基準となる単位数を修得し，かつ，研究指導を受けた上で修士論文の審査及び最終試験に合格した者に，修士（経済学または経営学）の学位を授与します。本研究科で学位を取得した者は，下記の能力を持ちます。

●「創造力」

学士課程で修得した社会科学に関する総合的・学際的知識を基盤として，より高度で豊かな経済学，経営学，法学の専門的知識・論理的思考力を身につけることにより，複雑で激変する現代経済社会の様々な分野における課題を積極的に発見・分析し，その創造的解決に取り組むことができます。

●「責任感」

研究活動を通じて，組織体の中で自己が果たすべき責任を自覚するとともに，社会の一員としても，各自の専門分野において果たすことができる役割を認識して行動し，責任感の伴ったリーダーシップを発揮して社会貢献をすることができます。

●「コミュニケーション能力」

各自の研究課題の探究によって得られた専門的知見や研究成果を相互に発信し合うことを通して，コミュニケーション能力を豊かに発展させ，論理的で高度な議論を展開することができます。

●「幅広い知識」

当該研究分野に係る専門的知識と理論的思考力を基軸とし，関連諸分野に係る幅広い教養と知識をも学際的に修得することによって，現代社会に生起する複雑で多様な課題の解決に貢献することができます。

●「専門的知識」

各専攻分野において，高度で実践的な専門知識と論理的思考力を修得するとともに，それらを駆使した研究遂行能力を身につけることによって，現実社会の諸課題の解決にあたることができます。

（出典：富山大学大学院経済学研究科 平成 27 年度履修案内）

また，各専攻においてはそれぞれの分野の特性を踏まえて，資料１－２－２のような学位授与方針を定めている。

資料１－２－２大学院経済学研究科地域・経済政策専攻，企業経営専攻学位授与方針

大学院経済学研究科地域･経済政策専攻学位授与方針

本経済学研究科（修士課程）で，当該専攻の授業科目を履修して，基準となる単位数を修得し，かつ，研究指導を受けた上で修士論文の審査及び最終試験に合格したものに地域･経済政策専攻には，修士（経済学）の学位を授与します。本専攻で学位を取得した者は，下記の能力を持ちます。

●「創造力」

各自が持つ問題意識を基に，社会問題の仕組みを経済学，社会学あるいは法学などを用いて科学的に分析・解明し，その解決策を創造することができます。

●「責任感」
　各自が取り組む研究課題を専門的に探求することを通して，社会に対する責任感を育み，専門家として責任ある発言をすることができます。
●「コミュニケーション能力」
　教員ならびに学友との専門的な議論を数多く経験することを通して，コミュニケーション能力を豊かに発展させ，客観的かつ論理的な議論を展開することができます。
●「幅広い知識」
　経済学，社会学あるいは法学などの主要な研究スタイルである文献研究やフィールドワークを通して，研究課題に即した専門的知識を軸とした幅広い知識を修得し広い視野を持つことができます。
●「専門的知識」
　経済学，社会学あるいは法学などで取り扱われる諸問題に対して，解決するために必要とされる専門的な知識を修得し，社会貢献することができます。

大学院経済学研究科企業経営専攻学位授与方針

本経済学研究科（修士課程）で，当該専攻の授業科目を履修して，基準となる単位数を修得し，かつ，研究指導を受けた上で修士論文の審査及び最終試験に合格したものに企業経営専攻には，修士（経営学）の学位を授与します。本専攻で学位を取得した者は，下記の能力を持ちます。

●「創造力」
　高度な経営学・会計学・商学・法学の知識と，それらに関する先端的研究の経験に基づき，論理的思考力を発揮して社会の様々な分野で課題を発見・分析し，その解決に取り組むことができます。
●「責任感」
　持続可能な社会を構築するべく，業務遂行や問題解決のために果たすべき役割を自覚して行動するとともに，社会の一員としての責任感を持ってリーダーシップを発揮して社会的責任ある行動さらには社会貢献ができます。
●「コミュニケーション能力」
　マネジメント能力やリーガルマインドの涵養を通して，他人と協調しながら先端的研究に取り組み，そこで得られた知見を適切な手段で正しく伝え，地域貢献や国際貢献をすることができます。
●「幅広い知識」
　経営学・会計学・商学・法学の専門分野の研鑽で得た知識と思考力を基に，様々な課題の解決に必要となるさらなる多様な知識の修得に努め，社会の持続的発展に貢献するプロフェショナルとして，幅広い視野と深い教養を社会で活かすことができます。
●「専門的知識」
　高度な経営学・会計学・商学・法学の知識と実務，ならびにそれらを用いて研究を遂行する能力を有し，社会における様々な課題の解決にあたることができます。

（出典：富山大学大学院経済学研究科 平成 27 年度履修案内）

本研究科の教育課程は，経済学・経営学・法学という社会科学の主要な専門分野において総合的・学際的な教育・研究を組織的に行う本研究科の基本理念に照らして，適切と考えられる２つの専攻（地域・経済政策専攻，企業経営専攻）から編成されている（資料１－２－２）。学位授与方針で示された学習成果を達成するため，本研究科では専攻ごとに資料１-２-３のような教育課程編成方針を策定，公表してカリキュラム編成の指針としている。

資料１－２－３大学院経済学研究科地域・経済政策専攻，企業経営専攻教育課程編成方針

大学院経済学研究科地域･経済政策専攻教育課程編成方針

本専攻では，学位授与方針に基づき下記の方針で教育課程を編成しています。

●「演習」で指導教員の個別指導の下に，研究課題を研究する為に必要な文献検索やフィールドワークの手法などを修得し，専門的な研究能力を養成します。
●「特殊研究」で研究課題に即した科目を選択し，経済学，社会学，法学に関する基礎的な知識とともに学際的な専門知識と研究能力を修得します。
● 指導教員の個別指導の下に，研究成果を修士論文として纏めます。
● 所定の単位を修得し，修士論文を提出します。学位授与方針に基づいた厳正な審査を経て，修士（経済学）の学位が授与されます。

大学院経済学研究科企業経営専攻教育課程編成方針

本専攻では，学位授与方針に基づき下記の方針で教育課程を編成しています。

●「演習」で指導教員の個別指導の下に，研究課題を研究する為に必要な文献検索やフィールドワークの手法などを修得し，専門的な研究能力を養成します。
●「特殊研究」で研究課題に即した科目を選択し，経営学，会計学，商学，法学に関する基礎的な知識とともに学際的な専門知識と研究能力を修得します。
● 指導教員の個別指導の下に，研究成果を修士論文として纏めます。
● 所定の単位を修得し，修士論文を提出します。学位授与方針に基づいた厳正な審査を経て，修士（経営学）の学位が授与されます。

（出典：富山大学大学院経済学研究科 平成 27 年度履修案内）

社会のニーズに対応した教育課程を編成するために，平成 22 年度には専攻科目の振り分けの抜本的な見直しと再編成を行い，新規科目も追加した。また，学部卒業生だけでなく環日本海地域の社会人に対しても，現在直面している経済・産業社会の課題に多様な観点から対応できるような，専門的・実務的能力を習得するための教育・研究体制づくりを推進している（資料１－２－２，１－２－３）。国内および国際インターンシップについても実施要綱を作成し，両専攻科目にまたがる共通科目として設定することとした（資料１－２－４）。

資料１－２－４　富山大学大学院経済学研究科インターンシップ実施要項

平成 28 年 2 月 10 日制定

（趣旨）
第１　この要項は，富山大学大学院経済学研究科（以下「本研究科」という。）におけるインターンシップの実施に関し必要な事項を定める。
（定義）
第２　この要項において，「インターンシップ」とは，本研究科の授業の一環として，院生が国内の民間企業・官公庁等及び海外における民間企業・団体等において，実習あるいは研修形態の就業体験（海外の場合は，所定のボランティア活動を含む。）を行うことをいう。
（実施プログラムの内容）
第３　インターンシップの内容は原則として次に定めるプログラムとする。

（１）国内インターンシップ
①富山県インターンシップ推進協議会から提示された企業等で実施するもの
②民間企業，官公庁等が提供するプログラムのうち本研究科が適当と認めたもの
（２）国際インターンシップ
①本学が提供するプログラムのうち，海外で実施するもの
②民間企業，団体等が提供するプログラムのうち，海外で実施し，かつ本研究科が適当と認めたもの

（実施期間）
第４　インターンシップの実施は，原則として春季及び夏季の休業期間とする。

（授業科目区分及び科目名等）
第５　インターンシップの授業科目区分は，共通科目とし，インターンシップの実施内容等により，以下のとおり認定する。なお，修得上限単位数は２単位とし，国内及び国際インターンシップの履修はそれぞれⅠ又はⅡのいずれかのみとする。
国内インターンシップⅠ・Ⅱ
国際インターンシップⅠ・Ⅱ

（授業単位数）
第６　授業単位数は，インターンシップの実施期間等により，以下のとおりとする。
（１）インターンシップⅠ
実施期間が１週間程度（実働５日間，30 時間程度）で，かつ実施内容が適当と判断される場合　　１単位
（２）インターンシップⅡ
実施期間が２週間程度（実働 10 日間，60 時間程度）以上で，かつ実施内容が適当を判断される場合　２単位

（成績評価）
第７　インターンシップの成績評価は，学生からのインターンシップ報告書及び実習成果報告書に基づき，事前指導及び事後指導を総合して指導教員が認定する。

（履修方法）
第８　インターンシップを履修しようとする学生は，事前にインターンシップ履修票及びインターンシップを実施する企業等が求める書類を経済学務総務課へ提出するものとする。

（報告書の提出）
第９　院生は，インターンシップ期間終了後，インターンシップ報告書及び実習成果報告書を経済学部総務課へ提出するものとする。

（事前・事後指導）
第10　インターンシップの実施に際しては，説明会や合同事前説明会等を通じ，充分な事前指導を行うものとする。
２　インターンシップ期間終了後は，インターンシップ報告書及び実習成果報告書に基づき，指導教員が充分な事後指導を行うものとする。

（安全管理）
第11　インターンシップを履修する院生は，学生教育研究災害傷害保険及び学生教育研究賠償責任保険に必ず加入するものとする。

（その他）
第12　この要項に定めるもののほか，インターンシップに関し必要な事項は，富山大学国際インターンシップ導入方針（平成 27 年３月４日　高等教育機構会議了承）に基づくほか，経済学研究科委員会小委員会の意見を聴いて，研究科長が別に定めることができる。

附　則
この要項は平成 28 年４月１日から実施する。

（出典：富山大学大学院経済学研究科インターンシップ実施要項）

本研究科の教育課程では，基礎と応用（実証・事例）を可能なかぎり広範かつ掘り下げて教育できるよう演習・授業科目が配置されている。社会人の再教育を重要な教育目的の１つとする本研究科では，社会人及び昼間に通学することが困難な大学院生に配慮して昼夜開講制度（平成 19 年度からは集中講義方式も導入）を採用している。この制度では学部設置の夜間主コースと同様,夜間開講授業科目の履修のみでの修了が可能となる。さらに，多忙な社会人が余裕をもって勉学に取り組むことができるよう,平成 18 年度から長期履修制度を導入している（資料１－２－５）。これによって，通常２年間の在学年数を３～４年間に延長し，計画的に履修することが可能となる。

資料１－２－５　富山大学大学院経済学研究科長期履修学生取扱要綱

（略）

平成 27 年３月５日改正

（趣旨）

第１　この要項は国立大学法人富山大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第 25 条及び富山大学大学院経済学研究科規則第７条の規定に基づき長期にわたり計画的に課程を履修する学生（以下「長期履修学生」という。）に関し，必要な事項を定めるものとする。

（資格）

第２　長期履修学生として認定をすることができる者は，原則として富山大学大学院経済学研究科（以下「本研究科」という。）が行う入学試験に合格した入学予定者で，次の各号のいずれかに該当する者とする。

（１）職業を有し就業しているため標準修業年限で修了することが困難であると予め想定できる者

（２）学生自身の疾病等のため又は育児，介護等家族の経常的な看護のため，終日授業に出席することが困難であると予め想定できる者

（３）その他，相当の事由があり，富山大学大学院経済学研究科長（以下「研究科長」という。）が認定した者

（長期履修の期間）

第３　長期履修学生として，標準修業年限を超えて履修できる期間は２年までとし，１年単位とする。

（申請手続）

第４　長期履修を希望する者は，次に掲げる書類を，入学前の指定する期日までに研究科長宛に提出しなければならない。ただし，転入学者については，入学手続後速やかに提出することとする。

（１）長期履修申請書（別紙様式１）

（２）職業を有している者については，在職証明書（別紙様式２）又は在職が確認できる書類

（３）学生自身の疾病等による場合については医師の診断書（様式任意）

（４）育児，介護の事情を有する者については，育児，介護を行っていることの証明（別紙様式３）

（５）その他本研究科が必要と認める書類

（長期履修期間の変更）

第５　長期履修学生は，許可された長期履修期間の変更を，１回に限り申し出ることができる。

２　前項の変更は１年を単位とする。

３　長期履修期間の変更を希望する者は，次に掲げる書類を，研究科長宛に提出しなければならない。

（１）長期履修期間変更申請書（別紙様式４）

（２）その他本研究科が必要と認める書類

４　前項に定める書類は，次の各号に掲げる年度進行前の２月末日までに提出しなければならな

い。
（１）３年を４年に延長する場合　１年目から２年目又は２年目から３年目の年度進行前
（２）４年を３年に短縮する場合　１年目から２年目又は２年目から３年目の年度進行前
（３）４年を２年に短縮する場合　１年目から２年目の年度進行前
（許可）
第６　長期履修及び長期履修期間の変更に対する許可は，研究科委員会の意見を聴いて研究科長が行う。
（在学期間）
第７　長期履修学生は大学院学則第 14 条に定める在学期間を超えることができない。
（授業料）
第８　長期履修学生の授業料の年額は，別に定めるところによる。
附　則
（略）
この要項は，平成 27 年４月１日より実施する。
（出典：富山大学大学院経済学研究科 長期履修学生取扱要項）

本研究科の授業は，本研究科の特徴である経済学・経営学・法学という三つの専門分野の総合的・学際的な教育・研究を組織的に実施できるような授業形態の組み合わせと学習指導法を工夫している。これら三分野のバランスがいっそううまく図れるよう，二つの専攻に配置する科目の見直しを行い,平成 23 年度より各専攻の配置科目を一部変更した。(資料１－２－６)。また，昼夜にバランス良く開講科目を配置し，社会人等昼間での修学が困難な大学院生も，夜間の履修のみでも修了することを可能としている（資料１－２－７)。また従来からの夜間開講に加えて土曜開講体制も導入することも検討中である。

資料１－２－６　経済学研究科各専攻の配置科目の変更について

【 現　行（平成２２年４月） 】

（経済学研究科　地域・経済政策専攻）

科目区分	授業科目の名称	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由
	政治経済学特殊研究		2	
	政治経済学演習		8	
	経済学史特殊研究		2	
	経済学史演習		8	
	情報資本主義分析特殊研究		2	
	情報資本主義分析演習		8	
	理論経済学特殊研究		2	
	理論経済学演習		8	
	数理経済学特殊研究		2	
	数理経済学演習		8	
	応用経済学特殊研究		2	
	応用経済学演習		8	
	現代経済理論特殊研究		2	
	東アジアの経済開発特殊研究		2	

【 改正後（平成２３年４月） 】

（経済学研究科　地域・経済政策専攻）

科目区分	授業科目の名称	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	変更内容
	政治経済学特殊研究		2		
	政治経済学演習		8		
					廃止
					廃止
	情報資本主義分析特殊研究		2		
	情報資本主義分析演習		8		
	理論経済学特殊研究		2		
	理論経済学演習		8		
	数理経済学特殊研究		2		
	数理経済学演習		8		
	応用経済学特殊研究		2		
	応用経済学演習		8		
	現代経済理論特殊研究		2		
	東アジアの経済開発特殊研究		2		

		東アジアの経済開発演習		8				東アジアの経済開発演習		8			
		都市経済学特殊研究		2				都市経済学特殊研究		2			
		都市経済学演習		8				都市経済学演習		8			
		西洋経済史特殊研究		2				西洋経済史特殊研究		2			
		西洋経済史演習		8				西洋経済史演習		8			
		日本経済史特殊研究		2				日本経済史特殊研究		2			
		日本経済史演習		8				日本経済史演習		8			
		環境産業論特殊研究		2				環境産業論特殊研究		2			
		環境産業論演習		8				環境産業論演習		8			
		環境経済・政策学特殊研究		2				環境経済・政策学特殊研究		2			
		環境経済・政策学演習		8				環境経済・政策学演習		8			
		地域社会学特殊研究		2				地域社会学特殊研究		2			
		地域社会学演習		8				地域社会学演習		8			
		産業構造変化と地域経済特殊研究		2				産業構造変化と地域経済特殊研究		2			
		産業構造変化と地域経済演習		8				産業構造変化と地域経済演習		8			
		地域経済のマクロ分析特殊研究		2								廃止	
		地域経済のマクロ分析演習		8								廃止	
		中国経済特殊研究		2				中国経済特殊研究		2			
		中国経済演習		8				中国経済演習		8			
		中国対外経済特殊研究		2				中国対外経済特殊研究		2			
		中国対外経済演習		8				中国対外経済演習		8			
		ロシア経済特殊研究		2				ロシア経済特殊研究		2			
		ロシア経済演習		8				ロシア経済演習		8			
		社会保障特殊研究		2				社会保障特殊研究		2			
		社会保障演習		8				社会保障演習		8			
		計量経済学特殊研究		2				計量経済学特殊研究		2			
		計量経済学演習		8				計量経済学演習		8			
		応用計量経済学特殊研究		2				応用計量経済学特殊研究		2			
		応用計量経済学演習		8				応用計量経済学演習		8			
		金融の計量経済分析特殊研究		2				金融の計量経済分析特殊研究		2			
		金融の計量経済分析演習		8				金融の計量経済分析演習		8			
		労働経済論特殊研究		2								廃止	
		労働経済論演習		8								廃止	
		農業政策特殊研究		2				農業政策特殊研究		2			
		農業政策演習		8				農業政策演習		8			
		金融論特殊研究		2				金融論特殊研究		2			
		金融論演習		8				金融論演習		8			
		財政学特殊研究		2				財政学特殊研究		2			
		財政学演習		8				財政学演習		8			
		公共経済学特殊研究		2								廃止	
		公共経済学演習		8								廃止	
		国際経済学特殊研究		2								廃止	
		国際経済学演習		8								廃止	
		国際金融論特殊研究		2				国際金融論特殊研究		2			
		国際金融論演習		8				国際金融論演習		8			
								政治学特殊研究		2		新設	
								政治学演習		8		新設	

	外国経済書研究		2	
	小計（６０科目）		294	
合計（６０科目）			294	

学位又は学科の分野	経済学関係

卒業要件及び履修方法

本研究科に２年以上在学し，上記の科目から修了に必要な単位として「演習」必修８単位を含め３０単位以上修得し，必要な研究指導を受けた上，当該修士課程の目的に応じ，修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

	英米公法特殊研究		2		新設
	英米公法演習		8		新設
	憲法特殊研究		2		新設
	憲法演習		8		新設
	刑事法特殊研究		2		新設
	刑事法演習		8		新設
	比較刑事法特殊研究		2		新設
	比較刑事法演習		8		新設
	開発法学特殊研究		2		新設
	開発法学演習		8		新設
	外国経済書研究		2		
	小計（６２科目）		304		
合計（６２科目）			304		

学位又は学科の分野	経済学関係

卒業要件及び履修方法

本研究科に２年以上在学し，上記の科目から修了に必要な単位として「演習」必修８単位を含め３０単位以上修得し，必要な研究指導を受けた上，当該修士課程の目的に応じ，修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

（経済学研究科　企業経営専攻）

科目区分	授業科目の名称	単位数 必修	選択	自由
	経営組織論特殊研究		2	
	経営組織論演習		8	
	経営戦略論特殊研究		2	
	経営戦略論演習		8	
	経営史特殊研究		2	
	経営史演習		8	
	会計学特殊研究		2	
	会計学演習		8	
	財務会計論特殊研究		2	
	財務会計論演習		8	
	経営管理論特殊研究		2	
	経営管理論演習		8	
	人的資源管理特殊研究		2	
	人的資源管理演習		8	
	比較経営論特殊研究		2	
	比較経営論演習		8	
	国際経営論特殊研究		2	

（経済学研究科　企業経営専攻）

科目区分	授業科目の名称	単位数 必修	選択	自由	変更内容
	経営組織論特殊研究		2		
	経営組織論演習		8		
	経営戦略論特殊研究		2		
	経営戦略論演習		8		
	経営史特殊研究		2		
					廃止
	会計学特殊研究		2		
	会計学演習		8		
	財務会計論特殊研究		2		
					廃止
	経営管理論特殊研究		2		
	経営管理論演習		8		
	人的資源管理特殊研究		2		
	人的資源管理演習		8		
	比較経営論特殊研究		2		
	比較経営論演習		8		
	国際経営論特殊研究		2		

		国際経営論演習		8				国際経営論演習		8			
		マーケティング論特殊研究		2				マーケティング論特殊研究		2			
		マーケティング論演習		8				マーケティング論演習		8			
		消費者行動論特殊研究		2				消費者行動論特殊研究		2			
		消費者行動論演習		8				消費者行動論演習		8			
		原価計算論特殊研究		2				原価計算論特殊研究		2			
		原価計算論演習		8				原価計算論演習		8			
		管理会計論特殊研究		2				管理会計論特殊研究		2			
		管理会計論演習		8				管理会計論演習		8			
		コストマネジメント特殊研究		2				コストマネジメント特殊研究		2			
		コストマネジメント演習		8				コストマネジメント演習		8			
		流通論特殊研究		2				流通論特殊研究		2			
		流通論演習		8				流通論演習		8			
		ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽとｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ特殊研究		2				ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽとｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ特殊研究		2			
		ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽとｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ演習		8				ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽとｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ演習		8			
		多国籍企業論特殊研究		2				多国籍企業論特殊研究		2			
		多国籍企業論演習		8				多国籍企業論演習		8			
		ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｽﾞ・ﾘｻｰﾁ特殊研究		2				ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｽﾞ・ﾘｻｰﾁ特殊研究		2			
		ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｽﾞ・ﾘｻｰﾁ演習		8				ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｽﾞ・ﾘｻｰﾁ演習		8			
		経営情報論特殊研究		2				経営情報論特殊研究		2			
		経営情報論演習		8				経営情報論演習		8			
		情報システム社会論特殊研究		2				情報システム社会論特殊研究		2			
		情報システム社会論演習		8								廃止	
		数理計画法特殊研究		2				数理計画法特殊研究		2			
		数理計画法演習		8				数理計画法演習		8			
		政治学特殊研究		2								廃止	
		政治学演習		8								廃止	
		英米公法特殊研究		2								廃止	
		英米公法演習		8								廃止	
		憲法特殊研究		2								廃止	
		憲法演習		8								廃止	
		刑事法特殊研究		2								廃止	
		刑事法演習		8								廃止	
		比較刑事法特殊研究		2								廃止	
		比較刑事法演習		8								廃止	
		民法特殊研究		2				民法特殊研究		2			
		民法演習		8								廃止	
		金融取引法特殊研究		2				金融取引法特殊研究		2			
		金融取引法演習		8				金融取引法演習		8			
		経済法特殊研究		2				経済法特殊研究		2			
		経済法演習		8				経済法演習		8			
		商取引法特殊研究		2				商取引法特殊研究		2			
		商取引法演習		8				商取引法演習		8			
		労働法特殊研究		2				労働法特殊研究		2			

	労働法演習		8	
	国際取引の法と心理特殊研究		2	
	国際取引の法と心理演習		8	
	企業法務論特殊研究		2	
	企業法務論演習		8	
	開発法学特殊研究		2	
	開発法学演習		8	
	外国経営書研究		2	
	小計（６９科目）		342	
合計（６９科目）			342	
学位又は学科の分野		経済学関係		
卒業要件及び履修方法				
本研究科に２年以上在学し，上記の科目から修了に必要な単位として「演習」必修８単位を含め３０単位以上修得し，必要な研究指導を受けた上，当該修士課程の目的に応じ，修士論文の審査及び最終試験に合格すること。				

	労働法演習		8		
	国際取引の法と心理特殊研究		2		
	国際取引の法と心理演習		8		
	企業法務論特殊研究		2		
	企業法務論演習		8		
					廃止
					廃止
	外国経営書研究		2		
	小計（５３科目）		250		
合計（５３科目）			250		
学位又は学科の分野		経済学関係			
卒業要件及び履修方法					
本研究科に２年以上在学し，上記の科目から修了に必要な単位として「演習」必修８単位を含め３０単位以上修得し，必要な研究指導を受けた上，当該修士課程の目的に応じ，修士論文の審査及び最終試験に合格すること。					

（出典：経済学研究科専攻の課程変更にかかる文科省事前伺い時提出の資料より抜粋）

資料１－２－７　経済学研究科時間割（平成 27 年度前学期）

	専攻等		1 限 8:45～10:15	2 限 10:30～12:00	3 限 13:00～14:30	4 限 14:45～16:15	5 限 16:30～18:00	1限（夜） 18:05～19:35	2限（夜） 19:40～21:10
			授業科目（担当教員）	授業科目（担当教員）	授業科目（担当教員）	授業科目（担当教員）	授業科目（担当教員）	授業科目（担当教員）	授業科目（担当教員）
月	特殊研究	地域・経済							
		企業経営			流通論特殊研究(河野)〔研究室〕	管理会計論特殊研究(森口)〔210〕		消費者行動論特殊研究(坂田)〔406〕 経営システム特殊研究(吉川)〔405〕	
	演習			中国対外経済演習①(王) 管理会計論演習①(森口)	管理会計論演習②(森口)〔210〕				財務会計論演習②(鈴木)
火	特殊研究	地域・経済	地域社会学特殊研究(高山)〔306〕			環境経済・政策学特殊研究(山本)〔210〕			財政学特殊研究(中村和)〔305〕
		企業経営	マーケティング論特殊研究(鳥羽)〔412〕			人的資源管理特殊研究(馬)〔213〕			
	演習			比較経営論演習①(森岡)〔315〕 多国籍企業論演習①②(秋)(岸本)〔208〕	都市経済学演習②(岩田) マーケティング論演習①②(鳥羽)〔412〕 労使関係演習②(坂) 理論経済学演習②(新里)			経営戦略論演習②(秋)(内田)隔週 人的資源管理演習②(秋)(馬)〔213〕隔週	
水	特殊研究	地域・経済							
		企業経営		多国籍企業論特殊研究(岸本)〔214〕				コストマネジメント特殊研究(眞部)〔208〕	
	演習		環境経済・政策学演習①(山本)〔210〕						コストマネジメント演習①(眞部)
木	特殊研究	地域・経済		国際経済学特殊研究(堀田)〔116〕	理論経済学特殊研究(新里)〔407〕	中国経済特殊研究(今村)〔207〕 計量経済学特殊研究(唐渡)〔411〕			
		企業経営			国際経営論特殊研究(岩内)〔116〕				
	演習			流通論演習②(河野)	国際経済学演習②(秋)(堀田)〔305〕				農業政策演習(酒井)②〔214〕
金	特殊研究	地域・経済							
		企業経営						経営戦略論特殊研究(内田)〔209〕	
	演習				財政学演習＜留学生＞(中村和)〔305〕			政治学演習②(青木)〔118〕	

＊演習の①は１年生，②は２年次を示します。
＊外国経済・法律書研究，外国経営・法律書研究の日程は，後日掲示します。

（出典：経済学研究科調査統計資料）

さらに，ビジネスの実践を見据えながら多角的な知識・ノウハウを活用できる人材教育を実施すべく，地域と連携した教育カリキュラムの充実を図っている。平成 22 年度より北陸銀行・北陸経済研究所や株式会社インテックの協力を得て，寄附講義を開講している（資料１－１－６）。寄附講義は単なる外部講師による講義ではなく，本研究科教員と外部講師が統一のテーマで学術と実務の両面から講義を提供している。また，平成 27 年度より地元経済人を客員教授に任用し，地域経済，地域金融に関する少人数演習型講義を開講してい

る。

また，指導教員の承認を得て，12 単位を限度に他の専攻，他の研究科及び教育部の授業科目を履修できる（資料１－１－３）。また，外国の大学の大学院を含む他大学の授業科目を履修することができ交流協定の締結に際して単位互換に関する覚書を交わしており（資料１－２－８），国際的通用性のある教育課程編成に取り組んでいる。

資料１－２－８　交流協定校との覚書（南開大学日本研究院）

日本国富山大学大学院経済学研究科と中華人民共和国南開大学日本研究院との

学生交流に関する覚書

日本国富山大学大学院経済学研究科と中華人民共和国南開大学日本研究院は，学術交流に関する協定に基づき，両機関の学生交流の促進を図るための具体的な方法について，次のとおり合意した。

1．学生の交流は，次のとおり実施するものとする。
（1）交換する学生は特別研究学生として受け入れる。
（2）交換する学生の渡航費及び滞在費等の費用は，原則として派遣される学生がすべて負担するものとする。ただし，検定料，入学料及び授業料は，相互に不徴収とする。
（3）留学の期間は，原則として1年以内とする。
（4）交換する学生の学業成績は，受入大学の学業成績書の通知に基づき，派遣大学の定めるところにより評価するものとする。
（5）派遣する交流学生の人数は，受入大学の学年層に従い、各学期に各機関ともそれぞれ２人以内とする。
（6）その他必要な事項については，その都度両機関が協議の上，実施するものとする。

2．本覚書は，調印の日から両機関の学術交流に関する協定の期間終了の日まで有効であるものとし，いずれか一方が期間満了の６か月前までに文書により覚書終了の意志を通告することによって，本覚書は終了する。

3．本覚書は，両機関の文書による合意により改正又は修正できるものとする。

4．本覚書は，日本語及び中国語により作成し，２文書は等しく正文であり，両機関は相互に正文を保持する。

2015年 1月20日　　2015 年 1 月20日

日本国富山大学大学院経済学研究科長
中村　和之
中村和之

中華人民共和国南開大学日本研究院院長
宋　志勇
宋志勇

（出典：交流協定校との覚書（写））

留学生の研究テーマの設定や修士論文の指導にあたっては，出身国における事例や出身国と日本との比較などを踏まえた指導を行い,彼らの知的関心を尊重するようにしている。（資料１－１－５）。また，ティーチング・アシスタント（TA）制度を活用して日本人大学院生と同様に外国人留学生の教育・研究能力の向上を支援している（TA の採用数は，平成 24 年度：14 名,平成 25 年度：15 名,平成 26 年度：20 名，平成 27 年度：17 名である。なお人数は日本人大学院生も含めたのべ数)。さらに，アカデミック・ライティング講座の実施や英語での論文指導，修士論文執筆のためのオリエンテーション等を実施している（資料１－２－９）。

１－２－９　留学生オリエンテーション参加者数

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度（４月）	平成 27 年度（10 月）
留学生数	18	20	17	14	14	12
参加者数	6	12	10	7	10	8
参加率（%）	33.3	60.0	58.8	50.0	71.4	66.6

○平成 23 年度より，４月に大学院２年の外国人留学生向けにオリエンテーションを開催している。オリエンテーションの内容は，主に修士論文の作成に関する内容（作成に当たっての日程の確認や，データの整理方法，文章の書き方についてなど）と就職活動に関する内容（就職活動の方法や学内の相談窓口等について）となっている。なお，同オリエンテーションは，就職活動の開始時期を考慮し，平成 27 年度以降は，１年生を対象に 10 月に開催することとなり，移行年度となる平成 27 年度については，４月に２年生，10 月に１年生向けにオリエンテーションを開催した。

（出典：経済学研究科調査統計資料）

本研究科では，学生の主体的な学習を促すために，資料室や大学院生研究室を夜間・休日でも利用できるようにするなど，大学院生の研究環境を整えている。また経済的な支援として，１人あたり年間 1,500 枚の複写料を法人運営費で負担している。その他，大学院生研究室に２台のパーソナルコンピュータ（PC）を設置し，授業で利用可能な貸出用の７台の PC を購入するなど良好な教育環境を整備している。

さらに，学習への意欲を高めるため，大学院生各人が興味の持てる方向性を明確化し，大学院生にとって身近な経済･社会的諸問題を主題に掲げた教育･研究が展開できるよう，各授業における学習目標や目標達成のための授業方法・計画を，シラバスに詳細に明示している（資料１－２－10)。また，卓越した院生に対する授業料免除のシステムを設けて，学習意欲の促進を図っている（資料１－２－11)。

資料１－２－10　平成 27 年度シラバス（抜粋）

授業科目名	金融の計量経済分析特殊研究		
（英文名）	Special Study of Econometrics of Financial Markets		
担当教員（所属）	本間　哲志(経済学部)		
授業科目区分	専門教育科目 地域専攻科目	授業種別	講義科目
対象所属	地域・経済政策専攻，企業経営専攻	対象学生	1，2 年
時間割コード	231190	単位数	2 単位
開講学期	前期・月曜４限	最終更新日時	2015/2/26

リアルタイム・アドバイス：更新日

受講者の実情にあわせて講義の内容を組み立てます.以下で述べる内容が変更になる場合もあります.

授業のねらいとカリキュラム上の位置付け（一般学習目標）

理論と実証の双方に配慮しながら，定評のある資産価格理論（Asset Pricing Theory）もしくは金融経済学（Financial Economics）のテキストを読み，これらの基礎理論とその計量経済学的手法を学ぶ．①「Cochrane, J. H., 2005, Asset Pricing, Princeton University Press.」，②「Leroy, S. F. and J. Werner, 2001, Principles of Financial Economics, Cambridge University Press.」，③「Campbell, J., A. Lo, and A. C. Mackinlay, 1997, The Econometrics of Financial Markets, Princeton University Press.」をテキストとして使用する．①では資産価格理論の基礎理論を学び，②では金融経済学の基礎理論を学ぶ．③ではこれら基礎理論の計量経済学的手法を学ぶ．

達成目標

資産価格理論もしくは金融経済学の基礎理論にはどのようなものがあり,それらを実証するにはどのような計量経済学的手法を用いればよいのかが理解できる.

授業計画（授業の形式，スケジュール等）

講義予定については初回の講義で説明するが，概ね次のような内容を順に行う予定である.
第１回：Consumption-Based Model(1): Basic Pricing Equation
第２回：Consumption-Based Model(2): Marginal Rate of Substitution/ Stochastic Discount Factor
第３回：Consumption-Based Model(3): Prices, Payoffs, and Notation
第４回：Consumption-Based Model(4): Classic Issues in Finance
第５回：Consumption-Based Model(5): Discount Factors in Continuous Time
第６回：GMM: General Formulas and Applications(1): General GMM Formulas
第７回：GMM: General Formulas and Applications(2): Testing Moments
第８回：GMM: General Formulas and Applications(3): Standard Errors of Anything by Delta Method
第９回：GMM: General Formulas and Applications(4): Using GMM for Regressions
第 10 回：GMM: General Formulas and Applications(5): Prespecified Weighting Matrices and Moment Conditions
第 11 回：GMM: General Formulas and Applications(6): Estimating on One Group of Moments, Testing on Another
第 12 回：GMM: General Formulas and Applications(7): Estimating the Spectral Density Matrix
第 13 回：Regression-Based Tests of Linear Factor Models(1): Time-Series Regressions
第 14 回：Regression-Based Tests of Linear Factor Models(2): Cross-Sectional Regressions
第 15 回：Regression-Based Tests of Linear Factor Models(3): Fama-MacBeth Procedure

キーワード

Financial Economics, Asset Pricing Theory, Econometrics of Financial Markets

履修上の注意

講義で説明する.

成績評価の方法

課題レポート（50 点）と期末テスト（50 点）で評価する.

主として基礎理論と計量経済学的手法の対応関係がよく理解されているかにウェートをおいて評価する.

教科書・参考書等

[1] Cochrane, J. H., 2005, Asset Pricing, Princeton University Press.
[2] Leroy, S. F. and J. Werner, 2001, Principles of Financial Economics, Cambridge University Press.
[3] Campbell, J., A. Lo, and A. C. Mackinlay, 1997, The Econometrics of Financial Markets, Princeton University Press.

関連科目

金融の計量経済分析演習

（出典：富山大学 2015 年度授業案内ホームページ（抜粋））

資料１－２－11　卓越した学生に対する授業料免除候補者の選出基準

平成２７年３月５日　大学院経済学研究科長裁定

○２年次前学期まで(秋季入学者については，１年次後学期まで)の修得単位の評定がすべて「優」で，別紙「卓越した学生に対する授業料免除申請書」を提出した者より，研究科長が申請書の記載内容や面接等で判定する。

ただし，過去に留年した者及び長期履修者は除く。

上記の選出基準のほか，別途考慮すべき事情がある場合には，研究科長は，研究科小委員会の意見を聴くものとする。

（出典：卓越した学生に対する授業料免除候補者の選出基準）

（水準）
期待される水準にある。
(判断理由)
本研究科は，激変する経済・産業社会の諸課題に対して経済学・経営学・法学の多様な観点から対応できるような，専門的・実務的能力を習得するよう教育組織が編成され，経済学・経営学・法学における基礎と応用(実証・事例)を可能なかぎり広汎かつ高水準で教育できるように演習・授業科目が開講されている。
さらに，外国人留学生特別入試の実施や外国人留学生の出身国の経済情勢や企業活動等を研究テーマとした教育が展開されている。このことから，外国人留学生の受け入れ推進が十分に実施されていると判断される。同時に，社会人をより広く受け入れるために，社会人特別入試の実施をはじめ，働きながら学べる夜間開講，長期履修生制度を実施することによって，社会人の勤務実情や経済的負担等にも配慮を払っている。
本研究科は，総合的・学際的な教育・研究の推進を目指し，経済学・経営学・法学の開講科目の状況から見て，各分野間にバランスのとれた教育組織を編成している。また，社会のニーズに対応した地元経済人による地域密着型教育を充実させている。
大学院生各人が興味のもてる方向性を明確化し，大学院生にとって身近な経済・社会的諸問題を主題（例えば，外国人留学生の場合はその出身国の経済情勢や企業活動等）に掲げた教育・研究が展開されている。さらに，長期履修制度を導入し，研究時間が限られた社会人でも余裕を持って学習計画を進められるよう制度的な支援を実施している。
以上のことから，本研究科の教育内容・方法は，期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

経済学研究科の教育目的は,「激変する現代経済社会の課題に対応できるような高度な専門的能力と豊かな知識を身につけた人材」の育成である。このため，経済学・経営学・法学という社会科学の主要な専門分野において総合的・学際的な教育が行われ，基礎理論に立脚した実務的応用に関する教育(実証・事例)研究が，地域・経済政策専攻及び企業経営専攻ともに推進されている。特に，外国人留学生の修士論文に関しては，出身国の経済情勢や企業活動等に関する実証・事例研究としたものが多い（資料２－１－１)。

修士論文は，主査１名，副査２名による厳格な審査(中間審査，最終審査)を受け，それをクリアしている（資料２－１－２)。平成 25 年９月には，修了予定者５名中１名が修了（４名が留年）し，平成 26 年３月には，修了予定者 20 名中 16 名が修了（４名が留年)，平成 26 年９月には，修了予定者６名中３名が修了（３名が留年)，平成 27 年３月には，修了予定者 21 名中 18 名が修了（３名が留年）し，平成 27 年９月には，修了予定者７名中３名が修了（４名が留年）し，平成 28 年３月には，修了予定者 18 名中 14 名が修了（４名が留年）した。留年の理由としては，経済的に困窮なもの以外に，本研究科の求める水準に達しておらず,引き続き研究指導が必要と判断された場合があげられる(資料２－１－３)。

資料２－１－１　富山大学大学院経済学研究科修士論文一覧（平成 26 年度）

No	専攻	学位論文題目	主査	副査
1	地域・経済政策	便益の経済価値評価－WTP と WTA の乖離を中心に－	中村(和)	垣田，龍
2	地域・経済政策	既婚女性の労働問題に関する中日比較－家事労働を中心に－	小倉	中村（真），馬
3	地域・経済政策	中国における財政分権制度の変化が経済成長に与える影響	中村(和)	垣田，龍
4	地域・経済政策	21 世紀のグローバル時代に対応した経済・経営リテラシーと英語運用能力の育成	垣田	中村（和），横山
5	地域・経済政策	平成バブル崩壊後の信用組合・信用金庫の経営破綻－協同組織金融機関の生成史を踏まえて－	青地	本間，長谷部
6	地域・経済政策	裁判員制度導入の経緯と施行５年後の課題	宮井	立石，神山
7	地域・経済政策	観光・交流からまちづくりへ－南砺市における交流観光まちづくりの研究－	中村(和)	龍，小柳津
8	地域・経済政策	我が国の少子高齢化の進展に伴う地方圏中小都市の再編成の方向性に関する考察－富山県を事例として－	小柳津	中村（和），唐渡
9	企業経営	中小企業会計制度の変遷とその特質－中小指針と中小会計要領の比較と税務上の諸問題を中心として－	鈴木	森口，内田
10	企業経営	日本型ホテルサービス中国への移転可能性－日中両国ホテル事例を取り上げ－	清家	森岡，岩内
11	企業経営	富山県の医薬品企業の競争戦略に関する一考察	内田	岸本，馬

12	企業経営	日本企業におけるマナー教育と人材の定着との関連性に関する研究	馬	岸本，内田
13	企業経営	中国家電企業のグローバル展開におけるブランド戦略とその有効性分析に関する一考察	内田	岸本，馬
14	企業経営	日系中小アパレル企業のファストファッションモデルの構築－ザラ研究からのハニーズ分析－	清家	岩内，鳥羽
15	企業経営	ＩＣＴ環境における中国中小ハイテク製造業のサービス化と価値共創経営－西安ガイウォ社の事例を中心に－	清家	森岡，岩内
16	企業経営	台日における外航貨物海上保険の一考察	志津田	立石，鳥羽
17	企業経営	資生堂の国際マーケティング：中国市場における事業展開を中心に	鳥羽	河野，岸本
18	企業経営	日系企業における外国人幹部の活用	清家	森岡，岩内
19	企業経営	中国における外資企業の労働問題－ストライキを事例として－	森岡	清家，岩内
20	企業経営	企業の開発戦略とエンジニアの人材マネジメントの関係に関する日中韓比較研究	馬	内田，唐渡
21	企業経営	中国における電力エネルギー政策と地球温暖化対策について	森岡	清家，岩内

（出典：経済学研究科調査統計資料）

資料２－１－２　富山大学大学院経済学研究科 学位論文審査及び最終試験実施要綱(抜粋)

（略）

（学位論文の提出）

第３　学位論文を提出する者は，指定された期日までに学位論文（仮）３部及び学位論文中間発表申込書を指導教員の承認を得て研究科長に提出し，中間発表を行わなければならない。

（略）

（審査委員の選出）

第４　学位論文を提出した学生の指導教員は，主査（指導教員）１名，副査２名の学位論文審査委員候補者（様式３）を研究科長に推薦するものとする。

２　研究科長は，前項の審査委員候補者について，研究科委員会の意見を聴いて審査委員を定める。

（学位論文の審査及び最終試験）

（略）

（合否の判定）

第６　合否は，学位論文審査及び最終試験報告書に基づき研究科委員会の意見を聴いて研究科長が認定する。

（略）

（出典：富山大学大学院経済学研究科の学位論文審査及び最終試験実施要項（抜粋））

資料２－１－３　平成 22～27 年度の修了者数一覧と留年者数

平成 22～27 年度の修了者数一覧（学位授与状況）

年月 / 専攻・学位	H22 9月	H23 3月	H23 9月	H24 3月	H24 9月	H25 3月	H25 9月	H26 3月	H26 9月	H27 3月	H27 9月	H28 3月
地域・経済政策修士（経済学）	0	5	1	6	1	6	1	6	3	5	1	7
企業経営修士（経営学）	0	13	1	6	1	12	0	10	0	13	2	7
計	0	18	2	12	2	18	1	16	3	18	3	14

平成 22～27 年度の留年者一覧（長期履修は除く）

年月 / 専攻	H22 9月	H23 3月	H23 9月	H24 3月	H24 9月	H25 3月	H25 9月	H26 3月	H26 9月	H27 3月	H27 9月	H28 3月
地域・経済政策	4	4	2	6	4	4	3	2	1	2	2	2
企業経営	3	5	3	4	1	1	1	2	2	1	2	2
計	7	9	5	10	5	5	4	4	3	3	4	4

（出典：経済学研究科調査統計資料）

また，大学院生の学会報告や学会誌や論集への論文発表，ワーキングペーパー等の発表も活発に行われており（資料２－１－４，２－１－５），良好な教育成果がもたらされていると考えられる。

資料２－１－４　大学院生の学会報告

学会名等	日時	会場	題名
第１１回北東アジア農業農村発展国際シンポジウム	2014/8/27	韓国農村経済研究院	日本の「農業改革」と農協
日本商業教育学会第24回全国（愛媛）大会	2013/8/17	松山大学	経済・経営リテラシーの育成に必要な英語運用能力
日本商業教育学会平成24年度本部研究会	2013/2/3	実況出版株式会社	グローバル人材の育成に必要な経済リテラシー
第3回東アジアの環境政策ワークショップ「環境税，廃棄物循環	2011/3/29	中国人民大学公共管理学院（北京）	Regional Disparities in Income and Environmental Quality: An Evaluation Methodology and its

の国際的課題」			Procedures
経済教育学会第 26 回全国大会	2010/9/26	京都橋大学	環境経済学の研究・教育の動向－日中比較－

（出典：経済学研究科調査統計資料）

資料２－１－５　大学院生・修了者の紀要・学会誌等掲載論文（修了生は太字で表記）

１．富山大学経済学部紀要著者別一覧

タイトル	巻号	掲載ページ	年月次
IFRS の利益概念の変容 共著［鈴木基史／**藪下保弘**］	60(2)	169-185	2014/11
中小企業の会計基準の諸相 共著［鈴木基史／**藪下保弘**］	59(2)	153-170	2013/11
包括利益概念とリサイクリングに関する考察 ：IFRS 9「金融商品」を中心に 共著［鈴木基史／**藪下保弘**］	58(1)	1-43	2012/8
収益認識会計基準の現状と課題 ：「IASB 公開草案 ： 顧客との契約から生じる収益」の検討 共著［鈴木基史／**藪下保弘**］	56(3)	525-541	2011/3
わが国の包括利益の表示に関する会計基準の特徴 共著［鈴木基史／**藪下保弘**／大倉学］	56(2)	209-230	2010/11
農貿市場の進化にみる中国生鮮農産品流通システムの高度化 ： 成都聚合農産品物流センターのケースを手掛かりに 共著［李瑞雪／**李煜**］	56(2)	231-256	2010/11
「キャッシュ・フローから包括利益への調整表」の本質 ：ディスカッション・ペーパー「財務諸表の表示に関する予備的見解」より 共著［鈴木基史／**藪下保弘**］	56(1)	39-60	2010/7

注：上記論文の著者中，藪下保弘は本研究科の修了生である。また，李煜は協定校（中国の西南交通大学）より派遣された特別研究学生である。なお，指導教員は共著者の鈴木基史（教授），李瑞雪（准教授），大倉学（他大学教授）である。

http://www3.u-toyama.ac.jp/review/fudai/fudaiR-56.htm#60-3

（出典：富大経済論集・富大経済学部ホームページ（抜粋））

２．経済教育学会誌『経済教育』

タイトル	巻号	掲載ページ	年月次
環境経済学教育の動向 ：テキストの日中比較（Trends in Education of Environmental Economics ：From a Comparison of Textbook in Japan and China） 共著［龍世祥／新里泰孝／**杜安寧**］	30	139-146	2011/10/1

注：上記論文の著者中，杜安寧は本研究科の院生（出版当時）である。指導教員は共著者の龍世祥（教授），新里泰孝（教授）である。

（出典：経済学研究科調査統計資料）

３．ワーキングペーパー

① Faculty of economics, university of toyama, Working Paper, No.267, 2012.3.

タイトル	巻号	年月次
"Fertility and the user cost of home ownership：Evidence from regional panel data" 共著[Shuya & Iwata, Shinichiro]	267	2012.3.

② 富山大学『東アジアの「共生」学創成の学際的融合研究』ディスカッション・ペーパー

タイトル	巻号	年月次
経済成長と環境，医療における地域間格差－中国の都市データを用いた分析－ 共著[中村和之／郭進]	DP2012-J-001	2012

注：上記論文の著者中，Shuya（シュ ヤ），郭進は本研究科の院生（発表当時）である。指導教員は共著者の岩田真一郎（教授），中村和之（教授）である。

（出典：経済学研究科調査統計資料）

本研究科では，在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するため，平成 22 年度より学習達成度に関する聞き取り調査（アンケート）を実施している（資料２－１－６）。アンケートの第Ⅱ部において，高度な専門知識や広い視野，課題設定能力，プレゼンテーション能力，論文読解力が培われたと考える学生が「そう思う」，「どちらかといえばそう思う」で９割を超えており，このことから，大学院生自身の理論的知見の深化と研究姿勢の向上が図られ，実践的な問題発見・問題解決力の体得や自己の文章表現力・論理的思考力が一層深化したことがうかがわれる。平成 25 年度には，アンケート項目（学位授与方針等）を大幅に見直して，より正確な情報の把握に努めている。

資料２－１－６　大学院修了生への本学の大学院教育についてのアンケート集計結果

第Ⅰ部．本学の大学院教育全般について

質問項目

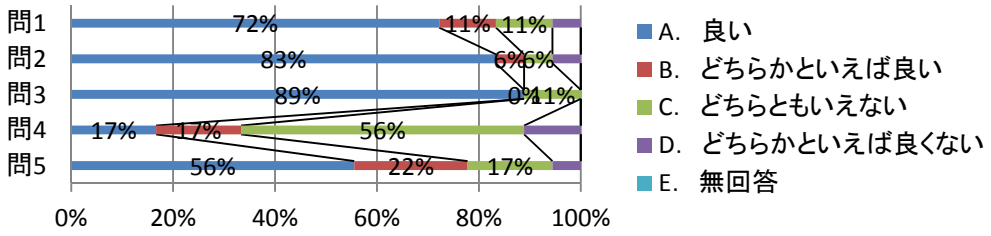
問１．大学院教育のカリキュラムについて

問２．教員の大学院教育への取り組み姿勢について

問３．大学院生に対する指導教員の研究指導について

問４．大学院生に対する奨学金などの整備について

問５．本学の教育研究設備について



第Ⅱ部．大学院課程における教育目標の達成度について

質問項目

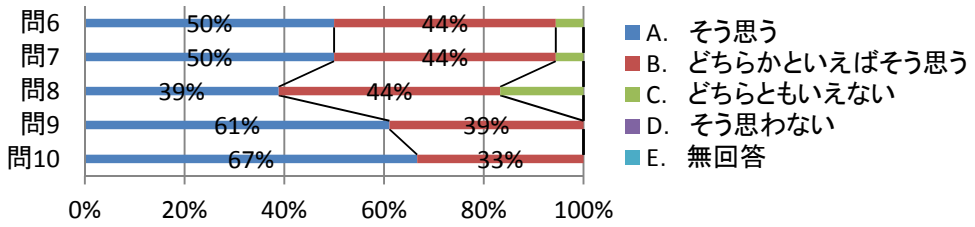
問６．大学院課程において，高度の専門的知識が培われたと思いますか。

問７．大学院課程を通じて，関連分野を含めた広い視野が培われたと思いますか。

問８．大学院課程を通じて，当該分野の学問的水準に基づいた，あるいは現代社会のニーズに応える課題設定能力が培われたと思いますか。

問９．大学院課程を通じて，プレゼンテーションの能力が培われたと思いますか。

問１０．大学院課程を通じて，論文の読解力が培われたと思いますか。

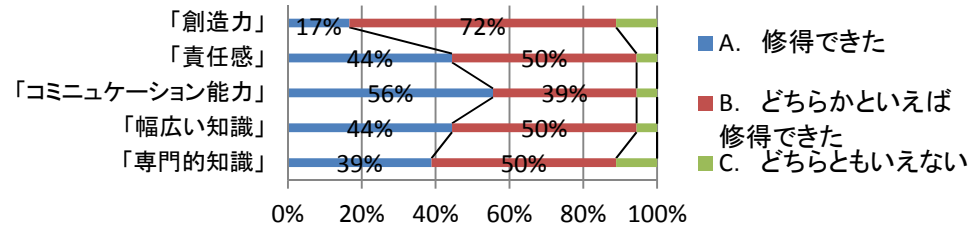


第Ⅲ部　学位授与方針・教育課程編成方針について

質問項目

問１７.学位授与方針に掲げる５つの能力について

「創造力」,「責任感」,「コミュニケーション能力」,「幅広い知識」,「専門的知識」



（出典：大学院修了生への本学の大学院教育についてのアンケート集計結果）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

修士論文一覧（資料２－１－１）に示されているとおり，基礎理論の具体的応用に関する教育（実証・事例）研究が，地域・経済政策専攻及び企業経営専攻双方で推進されている。外国人留学生の修士論文に関しては，出身国の経済情勢や企業活動等に関する実証・事例研究としたものが多数を占めており，内容的にも一定以上のレベルに達している。大学院生の研究成果の一部は，留学生のものを含め，学会報告が行われ，経済学部の紀要『富大経済論集』等にも掲載されている（資料２－１－４，２－１－５）。また，大学院生に対する聞き取り調査からは，大学院教育のカリキュラムや教員の大学院教育への取り組み姿勢，指導教員の研究指導について,「良い」,「どちらかといえば良い」が８割以上と教育に対する満足度が高いことがうかがえる。このことが，学位授与方針に掲げる５つの能力について,「修得できた」,「どちらかといえば修得できた」が８割以上となった要因であると考えられる。以上から，研究科の目的及び意図する教育効果・成果は，期待される水準にあると判断される。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

地域・経済政策専攻及び企業経営選専攻の２専攻から成る本研究科の平成 22 年度から 27 年度の修了者 107 名の内訳は，日本人 30 名，中国人 71 名，台湾人３名，ベトナム人２名，ロシア人１名であり，環日本海諸国の多国籍にわたる修了者を輩出している。修了者への進路調査や指導教員への調査によれば，このうち，８％にあたる９名は進学している（資料２－２－１）。また，その他の内 17 名が既職者であり，定年退職後や主婦として入学したため就職を希望しない者が 11 名である。これらを除いた 70 名（就職希望者 61 名とその他の９名）の進路・就職状況は，国内就職 24 名（33%），帰国後就職８名（11%）で，計 45%となっている。したがって全体で進路が明確になっているのは 107 名中 69 名であり，６割を超える学生が本研究科修了後に明確な進路を得ている。地域別では，年度によってばらつきはあるが，国内就職の他，出身国の日本企業現地法人への就職や留学経験を生かした出身国企業への就職も複数あり，留学生にとって我が国への留学経験が進路にも生かされていることが伺える（資料２－２－２，２－２－３）。

資料２－２－１　就職・進学状況　平成 22～27 年度

年度		修了者数		就職希望者数		就職者数		就職未定者数		就職率（%）		就職者の内訳 一般企業		官公庁		学校（教員）		医療・福祉		その他		進学 大学院		その他		その他	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
H22	地域・経済	2	3	1	1	1	1	0	0	100.0	100.0		1	1												1 (1)	2 (1)
	企業経営	5	8	3	5	1	2	2	3	33.3	40.0	1	2										2			2 (1)	1
	計	7	11	4	6	2	3	2	3	50.0	50.0	1	3	1	0	0	0			0	0	0	2	0	0	3 (2)	3 (1)
		18		10		5		5		50.0		4		1		0				0		2		0		6 (3)	
H23	地域・経済	5	2	4	2	1	2	3		25.0	100.0	1	1								1					1 (1)	
	企業経営	5	2	4	1	2	1	2		50.0	100.0	1					1			1						1 (1)	1
	計	10	4	8	3	3	3	5	0	37.5	100.0	2	1	0	0	0	1			1	1	0	0	0	0	2 (2)	1 (0)
		14		11		6		5		54.5		3		0		1				2		0		0		3 (2)	
H24	地域・経済	2	5	1	1			1	1	0.0	0.0												3			1 (1)	2 (1)
	企業経営	9	4	7	1	4	1	3		57.1	100.0	3	1			1							1			1	2 (1)
	計	11	9	8	2	4	1	4	1	50.0	50.0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0	2 (1)	4 (2)
		20		10		5		5		50.0		4		0		1		0		0		4		0		6 (3)	
H25	地域・経済	2	5	2	2	1		1	2	50.0	0.0			1									1				2
	企業経営	3	7	2	6	2	4		2	100.0	66.7	2	3		1								1			1 (1)	
	計	5	12	4	8	3	4	1	4	75.0	50.0	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1 (1)	2 (0)
		17		12		7		5		58.3		5		2		0		0		0		2		0		3 (1)	
H26	地域・経済	5	3	2	1	2			1	100.0	0.0	1		1												3 (1)	2 (1)
	企業経営	5	8	3	5	1	2	2	3	33.3	40.0	1	2													2 (1)	3 (2)
	計	10	11	5	6	3	2	2	4	60.0	33.3	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5 (2)	5 (3)
		21		11		5		6		45.5		4		1		0		0		0		0		0		10 (5)	
H27	地域・経済	4	4	1	2	1	1		1	100.0	50.0	1	1													3 (1)	2
	企業経営	6	3	2	2	1	1	1	1	50.0	50.0	1	1									1				3 (2)	1
	計	10	7	3	4	2	2	1	2	66.7	50.0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6 (3)	3 (0)
		17		7		4		3		57.1		4		0		0		0		0		1		0		9 (3)	
合計		53	54	32	29	17	15	15	14	53.1	51.7	12	12	3	1	1	1	0	0	1	1	1	8	0	0	19 (11)	18 (6)
		107		61		32		29		52.5		24		4		2		0		2		9		0		37 (17)	

備考：その他欄の（）内の人数は既職者を示す。　　（出典：経済学研究科調査統計資料）

資料２－２－２　産業別就職状況表

	平成 22 年度				平成 23 年度				平成 24 年度				平成 25 年度				平成 26 年度				平成 27 年度			
	男	女	計	比率%	男	女	計	比率%	男	女	計	比率%	男	女	計	比率%	男	女	計	比率%	男	女	計	比率%
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱　　業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建　設　業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	25
製　造　業	0	2	2	40	3	0	3	50	2	1	3	60	2	1	3	42.9	0	0	0	0	2	0	0	50

電気・ｶﾞｽ・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	1	1	16.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	20	0	0	0	0
運　輸　業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	14.3	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売業	1	1	2	40	0	0	0	0	1	0	1	20	0	0	0	0	1	1	2	40	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	1	1	16.7	1	0	1	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス事業	0	0	0	0	0	1	1	16.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サ　ー　ビ　ス　業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	14.3	1	0	1	20	0	1	0	25
公　　務	1	0	1	20	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	28.5	1	0	1	20	0	0	0	0
上記以外のもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	2	3	5	100	3	3	6	100	4	1	5	100	3	4	7	100	3	2	5	100	2	2	4	100

（出典：経済学研究科調査統計資料）

資料２－２－３　地域別就職状況表

	平成 22 年度				平成 23 年度				平成 24 年度				平成 25 年度				平成 26 年度				平成 27 年度			
	男	女	計	比率（%）	男	女	計	比率（%）	男	女	計	比率（%）	男	女	計	比率（%）	男	女	計	比率（%）	男	女	計	比率（%）
富山県内	1	2	3	60	2	0	2	33	0	1	1	20	3	1	4	57	2	0	2	40	1	1	2	50
富山県外	1	1	2	40	0	1	1	17	1	0	1	20	0	3	3	43	0	1	1	20	1	1	2	50
外　国	0	0	0	0	1	2	3	50	3	0	3	60	0	0	0	0	1	1	2	40	0	0	0	0
合　計	2	3	5	100	3	3	6	100	4	1	5	100	3	4	7	100	3	2	5	100	2	2	4	100

（出典：経済学研究科調査統計資料）

経済学部では，学部生，大学院生を問わず，在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取を行うため，就職指導委員６名による企業訪問および就職セミナーを毎年実施している。大学院生対象のインターンシップに参加した大学院生の人柄と専門知識の高さを企業側が評価して採用につながっていることにかんがみると，おおむね高い評価を得ていると言える。就職セミナーは研究科大学院生も対象として開催しており，入学後の早い段階から大学院生の就職に対する意識向上に努めている（資料２－２－４）。また，社会人講師による講義として，地元企業と連携した社会人講師による講義や著名な研究者を招いた国際ビジネスセミナーを実施しており，就職の方向性の決定につながっている。

資料２－２－４　平成 26 年度就職セミナー・会社説明会等実施状況

日　　程	テーマ	内容	予定講師	参加者数
4 月 17 日（木）	キャリア・デザイン講演会	海外インターンシップ・留学体験講演会及びワークショップ	MKJ International Education Center 代表　羅　和益	36人

4 月 30 日（水）	東京ドロウイング(株)会社説明会	会社説明会	企業人事担当者	0 人
5 月 7 日（水）	新入生キャリアガイダンス	新入生キャリアガイダンス	（主催：就職支援グループ）	248人
5 月 9 日（金）	企業セミナー	大和証券（株） 企業セミナー	大和証券（株） 人事担当者	3人
5 月 21 日（水）	就職ガイダンス	3 年生向け（院1年生向け）意識高揚のためのガイダンス	（株）リクルートキャリア	292人
5 月 21 日（水）	就職ガイダンス	銀行業界セミナー	経済学部 OB，経済学部 4 年生（内定者）	約100人
5 月 28 日（水）	個人相談	未内定者(4 年生）への対応	（株）マイナビ	1 人
6 月 18 日（水）	東京ドロウイング(株)会社説明会	東京ドロウイング（株）会社説明会	企業人事担当者	0 人
6 月 25 日（水） 6 月 26 日（木） 7 月 1 日（火）	日経新聞読み方講座	日経新聞読み方講座	（株）日本経済新聞社	約160人
7 月 3 日（木）	職務適性テスト	自己分析のための適性テスト	（株）ディスコ	117人
8 月 5 日（火）	就職ガイダンス	夏休み直前講座	企業人事担当者・4 年生（内定者）	80人
10 月 20 日（月）	就職ガイダンス	夜間主コース学生のためのガイダンス	（株）マイナビ	10人
10 月 22 日（水）	就職ガイダンス	面接におけるポイント	（株）リクルートキャリア	45人
11 月 5 日（水）	キャリア開発講座＆ヒューマン・パワー・アップ・ワークショップ（自己発見）	ガイダンス及びワークショップ	オフィスヤマグチ 代表 山口 ひとみ	34人
11 月 19 日（水）	就職ガイダンス	公務員志望者向け就職ガイダンス	4 年生（公務員内定者）	30人
12 月 3 日（水）	就職ガイダンス	業界研究セミナー	（株）リクルートキャリア	50人
12 月 10 日（水）	就職ガイダンス	業界研究セミナー	（株）リクルートキャリア	51 人
12 月11日（木）	就職ガイダンス	業界研究セミナー	（株）リクルートキャリア	43人
12 月 17 日（水）	就職ガイダンス	合同企業説明会活用講座	（株）マイナビ	49人
12 月 17 日（水）	就職ガイダンス	教職員向け就職セミナー	オフィスヤマグチ 代表 山口 ひとみ	6人
12 月 17 日（水）	キャリア開発講座＆ヒューマン・パワー・アップ・ワークショップ（人間力向上，自己開発）	ガイダンス及びワークショップ	オフィスヤマグチ 代表 山口 ひとみ	24人
12 月18日（木）	就職ガイダンス	業界研究セミナー	（株）リクルートキャリア	49人
1月15日（木）	就職ガイダンス	業界研究セミナー	（株）リクルートキャリア	17人

1月22日（木）	就職ガイダンス	東海地区業界説明会	経済学部主催	20人
1月29日（木）	就職ガイダンス	銀行業界説明会兼インターンシップ選考会	経済学部主催	11人
2 月 10 日（火）	キャリア開発講座＆ヒューマン・パワー・アップ・ワークショップ（自己表現）	ガイダンス及びワークショップ	オフィスヤマグチ　代表 山口　ひとみ	6人

※セミナー・会社説明会等は，学部生，大学院生を問わず，就職活動中の学生に対し行っているもの。参加者数は，学部生と大学院生の合計数。

（出典：経済学研究科調査統計資料）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

修了者の８％にあたる９名が，修了後も研究継続のために本学の他研究科もしくは他大学の研究科へ進学して研究を継続しており，研究機関として一定の役割を果たしていると言える。また，修了後の進路では専門的な知識が必要とされる公務や製造業への就職も多く見られ，さらに国内就職者のうち 58%にあたる 14 名が県内企業への就職であること，留学生の日本での就職や日本企業の海外現地法人などへの就職実績もあり，本研究科の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断される。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

今後増加が見込まれる地元社会人教育の強化を図るため，また地域密着型の本研究科の教育目的を果たすために，地元経済人（客員教授）による地域経済，地域金融に関する少人数演習型講義を積極的に開講している。平成 26 年度には北陸銀行・北陸経済研究所と連携型寄附講座も実施した。また，社会人の受入れ体制を一層推進するため，入試制度を見直すとともに，従来からの夜間開講に加えて，授業開講曜日に土曜日を加えるなど，授業開講体制の変更も検討中である。

本研究科大学院生の大半を占める外国人留学生に対しては，入学者定員の見直し，入試少人数教育内容の質の向上のための取り組みを進めている。

以上のように，教育・指導の徹底・充実を図ることにより，関係者からの期待に応えると共に，教育水準の質の向上が図られたものと判断される。

（１）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

経済学・経営学・法学の複眼的な視点から，特に環日本海地域において今日の経済社会が現実に直面している具体的な諸問題に取り組んだ研究成果は，院生の修士論文や，旺盛な学会・研究会活動に示されているとおりである。留学生を含めて修了者のうちほぼ１割は，経済系，経営系，法学系のほか，人文社会系が融合した博士課程などへ進学して研究を継続しており，研究機関として一定の役割を果たしていると言える。また，修了後の就職先は専門的な知識を必要とする公務や製造業が多い。留学生に関してはインターンシップも効果を上げている。国内就職者のうち 58%にあたる 14 名は県内企業に就職しており，環日本海地域社会に根差したビジネスパーソンの育成を目指す本研究科の目的は一定程度果たされていると言える。

以上のように，教育・指導の徹底・充実を図ることにより，関係者からの期待に応えると共に，教育成果の質の向上が図られたものと判断される。

７．生命融合科学教育部

Ⅰ　生命融合科学教育部の教育目的と特徴　・・・７－２

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・７－５

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・７－５

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・７－22

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・７－27

Ⅰ　生命融合科学教育部の教育目的と特徴

１.教育目標

富山大学は中期目標において，大学の基本的な目標として，表 A に示す理念と目標を掲げている。

表 A　富山大学中期目標における基本的な目標
【理念】 富山大学は，地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化，人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。 【目標】 富山大学が全学的に重視する目標は，教養教育と専門教育の充実を通じて，幅広い職業人並びに国際的にも通用する高度な専門職業人を養成することである。本学の特色は知の東西融合を目指すことにあり，この点を生かしつつ，地域と世界の発展に寄与する先端的な研究を推進する。そして，東アジア地域をはじめ諸外国の教育研究機関と連携しつつ，国際的な教育・研究拠点となることを目指す。また，地域と時代の課題に積極的に取り組み，社会の要請に応える人材を養成し，産学官の連携と地域への生涯学習機会の提供などを通じて，地域社会への貢献を行っていく。 （出典：富山大学中期目標前文より抜粋）

生命融合科学教育部では，以上の目標を達成するために，表 B に示す教育目標を定めた。

表 B　教育目標
生命融合科学教育部では，生命システムの解明からその健康維持，障害支援に関わる物質，機能材料，情報・機械システムの開発までを広く見渡すことができる見識と専門分野に関する高度な知識及び先端技術を修得することによって，これからの高齢化福祉・高度医療，生命環境構築など社会的要請に応え得る人材を育成することを目的とする。 近年の生命科学の発展によって，既成の学問領域を統括し新たな領域の開拓に取り組める融合型の人材育成が重要となっている。このため，単に各分野の先端研究を移植するだけの従来型の人材育成に変えて，大学の特色とその地域の独自性を各自が組み合わせて学べる医薬理工融合分野の柔軟な教育体制を構築し，個人の適性を活かしながら，生命科学分野の各方面で国際的にも地域においても活躍できるリーダー的人材を育成する。 （出典：生命融合科学教育部アドミッションポリシーより抜粋）

２.生命融合科学教育部の特徴（特色）

本教育部では，医学・薬学・理学・工学分野の境界を越えた領域横断的な専門性を有する人材を育成している。本教育部は大学院博士課程のみからなり，表 C で示す３専攻で構成されている。

表 B に示す教育目標を達成するために，本教育部では表 D に示す特色ある教育活動を行

っている。また，障害者特別選抜によって身体及び発達障害のある学生を受け入れ，医薬理工融合型の高等教育を実施している。

表Ｃ　専攻の概要

認知・情動脳科学専攻

基礎医学、臨床医学、人文社会学など学際的なアプローチにより、高度医療人や先端的な脳科学者の育成を目的とし、人間らしさの科学(心の総合科学)の構築を目標としています

生体情報システム科学専攻

医学系、薬学系、生物学系、生命工学系、生体工学系、情報工学系が連携して、ミクロレベルでの生体情報システムの解明と、その応用に関する最新教育を行います。

先端ナノ・バイオ科学専攻

高機能性バイオナノ界面、ナノスケール分子集合体、微量金属イオン含有ナノ錯体などの構築とその機能開発やケミカルバイオロジーを中心に、医学・薬学、生命科学、物質科学との接点であるナノ・バイオ領域を科学します。

（出典：生命融合科学教育部公式ウェブサイトより抜粋；
http://www.ils.u-toyama.ac.jp/outline/summary.html）

表Ｄ　特色ある教育活動

現在，医学，薬学を中心とする人の生命そのものに係わる重要な医療や，創薬，福祉の分野では，日々技術や機器の発達が著しく，医療に不可欠な生命工学技術の発展や新薬およびプロテインチップ，細胞チップなどの高度な医療バイオ機器の開発，創薬に必要な計算化学や合成技術，また薬品製造技術の進歩には医学領域，あるいは薬学領域単独では限界があり，理工の認知情報科学，生命工学，電子情報・機器工学，ナノテクノロジー新技術や生命現象解明の科学的素養が必要となっています。

そこで，理工学の領域で行ってきた，医療に必要な電子計測システムや精密機械を開発する分野，脳，神経系における情報伝達処理方法をシミュレートしその利点を応用する分野，創薬に関わる化合物の構造や作用を解析し計算予測する分野や合成する分野，そしてナノテクノロジーを駆使した生体機能を補助するに必要な新機能材料の開発を行う分野などを，最新の生命科学を基盤とする医学薬学領域と融合した「生命融合科学教育部」を設置し，医薬理工の関連教員が連携して生命システムの解明からその健康維持，支援に関わる最先端の学際教育・研究を行うことにより，多様な社会の要請に応えられる人材を育成することを目的としています。

（出典：大学院生命融合科学教育部　博士課程学生募集要項より抜粋）

［想定する関係者とその期待］
・学生からは，高度医療専門職及び教育研究者の育成機関として，医学，薬学，理学，工学の壁を越えた多角的な分野に関し指導を行うことを期待されている。
・地域医療機関，生命科学分野の研究機関及び企業からは，高度医療専門職あるいは研究者として，高い専門性と広い領域横断性を有した人材の育成を期待されている。
・社会，特に医療，福祉，創薬の分野からは，高齢化福祉・高度医療等の課題解決のために，生命科学分野の側面から活躍するリーダー的人材の養成を期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

本教育部では，教育目標（表B）に基づき，医薬理工の４学系の教員42名が教育・研究指導にあたることによって，高い専門性と広い領域横断性を有した人材を養成する。このため表Ｃで示す３専攻を置き，各専攻に専任教員を配している（資料１―１－１）。各専攻の入学定員は資料１―１―２のとおりであり，各学生には主指導教員１名，副指導教員２名が指導にあたり，学生１人あたりに十分な教員を配している。また，副指導教員２名のうち，少なくとも１名は学生の出身学系以外の学系に所属する教員を選定し，学際的指導を実施している（資料１－１－３）。さらに，学生の研究中間発表会を行い，複数の指導教員と討論することによって，学生の専門性と領域横断性の修得状況を把握している。

時代・社会の要請に応える人材を育成し，かつ教育研究活動を充実させるため，本教育部の組織を定期的に見直している。具体的には，本教育部と他教育部との間で担当教員の異動を行うことや，新規採用教員を本教育部の担当教員に迎え入れることにより，組織の新陳代謝を図っている（資料１－１－４）。

資料１－１－１　教員配置状況(平成27年６月25日現在)　（単位:人）

	認知･情動脳科学専攻	生体情報システム科学専攻	先端ナノ･バイオ科学専攻
教　授	８（医系８）	11（薬系３） （理系２） （工系６）	７（理系２） （工系５）
准教授	４（医系４）	２（薬系１） （工系１）	６（薬系１） （工系５）
講　師	―――	３（工系３）	―――
助　教	―――	―――	１（工系１）
合　計	12	16	14

（出典：生命融合科学教育部教員名簿より抜粋）

資料１－１－２　大学院学生数(定員･現員)（平成27年５月１日現在）　（単位：人）

	認知･情動脳科学専攻 （標準修業年限４年）	生体情報システム科学専攻 （標準修業年限３年）	先端ナノ・バイオ科学専攻 （標準修業年限３年）
入学定員	9	4	4
収容定員	36	12	12
現　員	31(19)	11(3)	7(1)

（　）は外国人留学生を示し，内数。

（出典：医薬系学務課大学院教務チームによる調査）

資料１－１－３　学際的な複数指導体制

（指導教員）
第４条 学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）を行うため，学生ごとに次の指導教員を定める。
（１）博士課程の指導教員は，博士課程における研究指導を担当する資格を有する教員のうちから，主指導教員１人及び副指導教員２人とする。
（２）副指導教員のうち１人は，学生の出身学系（医，薬，理，工）以外の学系に所属する教員から選任する。
２ 前項の指導教員は，教育部長が生命融合科学教育部教授会（以下「教授会」という。）の意見を聴いて定める。

（出典：生命融合科学教育部規則）

資料１－１－４　教員異動状況（平成 22 年度から平成 27 年度）　（単位:人）

		認知･情動脳科学専攻	生体情報システム科学専攻	先端ナノ･バイオ科学専攻
平成 22 年度	新規採用又は転入	１（医系１）		
	退職又は転出	１（薬系１）		
平成 23 年度	新規採用又は転入	２（医系２）	３（工系２） （理系１）	４（工系３） （理系１）
	退職又は転出	３（医系３）	３（工系３）	２（薬系１） （工系１）
平成 24 年度	新規採用又は転入		２（薬系１） （工系１）	１（薬系１）
	退職又は転出		２（工系２）	２（工系２）
平成 25 年度	新規採用又は転入	２（医系２）	１（工系１）	３（工系２） （理系１）
	退職又は転出	５（医系５）		１（理系１）
平成 26 年度	新規採用又は転入	１（医系１）		２（工系２）
	退職又は転出		１（薬系１）	３（工系２） （理系１）
平成 27 年度	新規採用又は転入	１（医系１）	１（薬系１）	１（工系１）
	退職又は転出	１（医系１）		

（出典：生命融合科学教育部授教育分野の履歴より抜粋）

本教育部の教育目標に掲げる国際的にも活躍できるリーダー的人材を育成するために，海外の大学等との連携を図っており，関連部局として第２期期間中に 11 ヶ国 18 機関と学生交流協定を締結し，大学院生の交流を行っている。さらに，数多くの外国人留学生も受け入れている。平成 27 年５月１日現在の外国人留学生数は 23 名であり，学生現員のうち外国人留学生の占める割合は 47%である（資料１－１－２）。日本語能力向上のための「日本語・日本事情」の開講，本学の五福キャンパス国際交流事業基金及び杉谷キャンパス国

際交流基金から経済的支援を行う等，外国人留学生の受入れ体制を整備している。また，協定を締結している海外の大学等に加え，国内の大学等との間でも特別研究学生及び派遣研究学生の制度を利用することにより,連携した研究指導を行っている(資料１－１－５)。

資料１－１－５　特別研究学生及び派遣研究学生の学生数

平成 22 年度
・特別研究学生１名（九州大学）
平成 23 年度
・特別研究学生１名（九州大学）
・派遣研究学生２名（東京工業大学，国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所）
平成 24 年度
・特別研究学生３名（金沢大学，ハルビン医科大学，モンゴル健康科学大学）
・派遣研究学生２名（東京工業大学，大阪大学）
平成 25 年度
・特別研究学生２名（ハルビン医科大学，モンゴル健康科学大学）
平成 26 年度
・特別研究学生２名（九州大学，ブラジリア大学）
平成 27 年度
・特別研究学生１名（九州大学）
（出典：医薬系学務課大学院教務チームによる調査）

本教育部は，入学希望者向けに，アドミッションポリシー（資料１－１－６）を本教育部公式ウェブサイトに掲載しており，学生募集要項（日本語及び英語）もウェブ上から閲覧できるようにしている。

また，公式ウェブサイトには，本教育部の研究や教育の内容を分かりやすく紹介するために，全教員の研究分野及び研究紹介を行ったテキストブック「生命融合科学 2011」（資料１－１－７）を掲載し，実施している全ての講義等の概要も掲載した。これらは，外国人留学生のためにいずれも英語で閲覧できるようになっている。なお，公式ウェブサイトについては，障害のある人や高齢者を含む様々な人が利用しやすいように，アクセシビリティに配慮した制作を心がけている。これにより,「高齢者・障害者等配慮設計指針－情報通信における機器，ソフトウェア及びサービス－　第３部：ウェブコンテンツ」JIS X 8341-3：2010 のアクセシビリティ達成等級「A」を達成している。

本学の公式ウェブサイトからは，授業料等の費用に関すること，シラバス，学位授与までの期間及び修了生の就職状況等，入学・進学希望者にとって進路選択をする際に有益な情報を閲覧できるようにしている。

学生の多様性の確保や多様な社会ニーズに対応するために，一般入試の他，社会人特別入試，外国人留学生特別入試，障害者特別入試を実施し，入学時期についても，春季入学以外に秋季入学を実施している。さらに，社会人の就学上の配慮として,「大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例」を適用し，教育上特別の必要があると認められる場合は離職することなく，夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行っている。また，長期履修制度を運用し，標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に課程を履修し，修了することを認めている。この他，障害学生支援タスクチームを組織し，障害学生が必要としているサポートについて検討を行っている。これにより，障害者特別入試を経て入学した学生には，視覚障害者用支援機器の購入・貸与，点字ブロックの設置（増設），修学支援経費の支給，チューターの配置，学内

移動補助，実験補助，パソコンノートテイク等のサポートを行っている。

資料１－１－６　アドミッションポリシー

人の生命そのものに関わる医学，薬学を中心とする医療，創薬，福祉の分野では，近年の生命科学の進展とともに，先端的な技術や機器開発が著しい。医療に不可欠な生命工学技術の発展や新薬開発，さらにプロテインチップ，細胞チップなど高度な医療バイオ機器開発，創薬に必要な計算化学や合成技術の進展には医学領域あるいは薬学領域単独では限界があり，理工学の認知情報科学，生命工学，電子情報・機器工学，ナノテクノロジーなどの先端技術が生命現象解明の科学的経験・知識とともに必要となる。そこで，理工学領域で行ってきた，医療に必要な電子計測システムや精密機械を開発する分野，脳・神経系における情報伝達処理方法を構築しその利点を応用する分野，創薬に関わる化合物の構造や作用を解析し計算予測する分野および合成する分野，そしてナノテクノロジーを駆使した生体機能を補助するに必要な新機能材料の開発を行う分野などを，最新の生命科学を基盤とする医学薬学領域と融合させ，医薬理工の関連教員が連携して生命システムの解明からヒトの健康維持，障害支援に関わる最先端の学際教育・研究を行う。生命融合科学教育部では，以上の方針をもとに，一つの到達目標として“こころ”の問題を取り上げ，認知・情動に関する脳・神経科学研究を押し進めるとともに，心の発達障害，精神疾患，さらには神経変性疾患の予防・治療及び障害支援・福祉を目指して，医療，創薬，機器・材料開発を領域横断的に推進できる教育・研究を推進する。

【求める人材】

生命融合科学教育部では，深い専門性と広い領域横断性を培える教育・研究を実践する。広い領域横断性を培うには基盤となる専門性が必要とされ，大学院修士課程あるいは相等の教育・研究組織において，一定水準の専門性を修めていることが前提として求められる。また，専門性を深めるとともに他の研究領域の知識・技術を講義，演習などで積極的に修得し，学際的な興味を持って活躍できる人材が望まれる。

【育成しようとする人材】

生命融合科学教育部では，生命システムの解明からその健康維持，障害支援に関わる物質，機能材料，情報・機械システムの開発までを広く見渡すことができる見識と専門分野に関する高度な知識及び先端技術を修得することによって，これからの高齢化福祉・高度医療，生命環境構築など社会的要請に応え得る人材を育成することを目的とする。

近年の生命科学の発展によって，既成の学問領域を統括し新たな領域の開拓に取り組める融合型の人材育成が重要となっている。このため，単に各分野の先端研究を移植するだけの従来型の人材育成に変えて，大学の特色とその地域の独自性を各自が組み合わせて学べる医薬理工融合分野の柔軟な教育体制を構築し，個人の適性を活かしながら，生命科学分野の各方面で国際的にも地域においても活躍できるリーダー的人材を育成する。

このような先端的な生命科学の展開と人材育成には，医学薬学分野と理工学分野の連携・融合が不可欠であり，生命融合科学教育部では，社会的要請に応えて以下のような人材育成を推進する。

・最先端の生命科学を担いうる研究者・高度専門職業人

・高度医療機器に詳しい，また最先端情報工学を修得した医師・薬剤師
・高度医療や医薬品合成に貢献できる理工学研究者・高度技術者
・生体や環境との関連を熟知した機能性材料開発研究者・高度技術者
・ヒューマンインターフェイスに精通した高度技術者
・バイオインフォマティクス時代のシステムエンジニア
・異分野コミュニケーションによる学際的活動に関われる研究者・高度技術者
・脳・神経障害のための支援・福祉に活躍できる医療人及び高度技術者
・障害者支援を行いながら，障害者とともに知的生産活動に携われる高度技術者
・プログラミングを駆使して，健常者とともに障害支援機器開発に携われる障害者

（出典：生命融合科学教育部公式ウェブサイトより抜粋；
http://www.ils.u-toyama.ac.jp/guide/policy.html）

資料１－１－７　テキストブック「生命融合科学 2011」の内容の一例

教員の研究紹介

まえがき

認知･情動脳科学専攻

教員担当テキストへのリンク表

教員名	研究内容
西条　寿夫	大脳辺縁系における高次脳機能の神経生理学的解析
井ノ口　馨	記憶形成の分子･細胞機構
森　　寿	高次脳機能の分子神経生物学的研究
田村　了以	記憶の神経メカニズム
笹原　正清	増殖因子による生体機能制禦の解析
石井　陽子	神経系組織における血小板由来増殖因子(PDGF)のやくわりの検討
鈴木　道雄	統合失調症早期病態の脳画像研究
松井　三枝	統合失調症の認知機能への神経心理学的アプローチ

生体情報システム科学専攻

教員担当テキストへのリンク表

教員名	研究内容
今中　常雄	オルガネラの構造･機能と細胞ホメオスタシス
水口　峰之	タンパク質の立体構造解析
東田　道久	和漢薬の理論を基盤にした各種うつ病発症機序の分類･解明と新規抗うつ薬の開発に関する研究
磯部　正治	工学的技術を用いた疾患の分子遺伝学的研究
黒澤　信幸	成人T細胞白血病発症機構の解明
池田　真行	バイオイメージングによる時計ニューロンの解析
篠原　寛明	バイオとエレクトロニクスを繋いで新しい生命工学を拓く！
鈴木　正康	単一細胞解析のためのバイオセンシング技術
川原　茂敬	学習･記憶の行動神経科学的研究
金　主賢	内因性ペプチドによる脳内活動の制御機構
中村　真人	生体組織医工学分野

（出典：生命融合科学教育部公式ウェブサイトより抜粋；
http://www.ils.u-toyama.ac.jp/content/text/faculty.html）

本教育部では，教育目標（表 B）を達成するために，医薬理工の教員間のコミュニケーションの場を多く設けている。定期的な教授会等の開催に加え，教員研究交流会を年間４～６回開催し，研究紹介を通じて教員相互の理解を深めている。また，新たな教育内容，教育方法の開発，改善を図るため全教員参加型の FD を実施している（資料１－１－８）。FD の実施方法については，教務委員会において検討しており，教育・研究の活性化につながるテーマを選定している。

資料１－１－８　H22～H27 年度 FD 開催状況

平成 22 年度	９月 29 日（水）・９月 30 日（木）　１泊２日開催 以下のテーマについて，全教員を３グループに分け，それぞれの課題について，討議及び発表の後，全体討論を行った。 １）今後の生命融合科学教育部の方向について ２）自己点検評価体制について
平成 23 年度	９月 29 日（木）　14：00－17：00　開催 以下のテーマについて，全教員を４グループに分け，それぞれの課題について，討議を行い，現状の問題抽出，改善提案を発表した。 ・教育Ⅰ（英語講義，国際化，インターンシップ，教育改革） ・教育Ⅱ（先端生命科学特論，異分野体験実習，その他講義実習） ・研究（学長裁量経費研究，シンポジウム，研究会，新たな共同研究，プロジェクト） ・運営（定員見直し，定員確保策，情報共有，広報）
平成 24 年度	12 月 20 日（木）16：00－17：30　開催 FD のテーマ：「リーディング大学院の採択を目指して」 FD のテーマに基づき，他大学から招いた講師の講演の後，課題についてディスカッションを行った。また，全教員を４グループに分け，それぞれ以下の課題について，事前にメール会議を行い，当日全体発表及び討論を行った。
平成 25 年度	９月 26 日（木）16：00－18：00　開催 「産学連携」に焦点を当て，他大学から招いた講師の講演及び本学教員の実例紹介の後，課題についてディスカッションを行った。
平成 26 年度	12 月４日（木）15：00－17：00　開催 進学希望者にとって魅力ある博士課程となるために，他大学から招いた講師の講演の後，課題についてディスカッションを行った。
平成 27 年度	11 月 12 日（木）15：00－17：00　開催 テーマ：「海外からの大学院生の確保に向けて」 「NIH 留学で学んだもの」と題して，講師（本学の国際交流担当）より自身の研究室が取り組んできた留学生の受け入れや教育実践のノウハウ，今後の国際交流に向けた本学の取り組みについて講演いただいた後，教員と大学院生に実施したアンケート集計結果を報告し，留学生確保や留学生教育の問題点とその解決策（教育部レベル及び全学的なレベルでの）について討論を行った。 （出典：FD 研修会報告書及び医薬系学務課大学院教務チームによる調査）

本教育部では，教務委員会が「先端生命科学特論」をはじめとした講義科目の内容を随時検討し見直しを行っている。また，学生の講義に対する感想や要望を聞き取り（共通科目コーディネーター教員が担当），教務委員会，教育 WG，教授会における検討を通して，講義方法の改善に努めている（資料１－１－９）。さらに，障害学生支援タスクチームにお

いて，障害学生への教育に必要な事項を検討している。これらの組織により教育の状況・成果に関する課題を発見し解決できる体制を敷いている。

資料１－１－９　共通科目についての学生アンケート

アンケート結果（回答の一例） ・生体適合性のポリマー開発に理論的知見から実験モデリングをされていて，シナリオが一環していたが，生体適合性電気回路を実装したポリマーの研究の話が聞きたかったです。 ・センサーの原理から，センサーの環境因子に対するロバスト性解析など，センサーの研究のイ，ロ，ハがわかったような気がする。このようなセンサーの研究が進むにつれて，特定のハードにおける化学物質のイメージング研究に発展させることが可能であるとわかった。工場におけるモニタリングに使えそう。 ・I understood that memory is stored in the brain as a subset of neuronal ensembles. I expect that new therapy will be established by the basic research of eliminating bad memory.(e.g.PTSD) ・This is an interesting topic of Stem Cell. The presentation is very excellent! （出典：医薬系学務課大学院教務チームによる調査）

本学学長裁量経費を活用し，視覚障害者と健常学生が共有できるプログラミング教材を作成したり，学内の学生と教員のみならず関連企業及び学外研究者が自由に参加して議論する創造ビジネスラボを設置するなど教育改善の取組を継続的に実施した（資料１－１－10）。

資料１－１－10　学長裁量経費の採択状況（一部抜粋）

平成 22 年度 ・障害とその代償性潜在能力の脳科学研究拠点形成 平成 24 年度 ・視覚障害者が開発したプログラミングのテキスト作成と講習会開催のための準備 平成 25 年度 ・障害代償教育プログラムの実践とその社会的応用 平成 26 年度 ・視覚障害者の「視点」を活用した創造ビジネスラボの設置 平成 27 年度 ・視覚障害者の社会参加を促進する ICT 教育推進活動 （出典：医薬系学務課大学院教務チームによる調査）

(水準)
期待される水準にある。
(判断理由)
・本教育部では，計 42 名の教員が教育・研究指導に当たり，学生１人あたりに必要な教員が十分確保されている。また，学生１名に対して主指導教員１名，副指導教員２名を選定している。副指導教員のうち１名は，他学系に所属する教員を選定し学際的な指導を実施している。
・社会人，外国人留学生，障害者等の入学を促進するために，公式ウェブサイトや入学者

選抜方法の改善を図った。さらに離職せずに就学できる教育体制や外国人留学生受入れ体制を整備し，かつ障害学生の支援体制も構築した。
・教員研究交流会にて研究の相互理解を深めることで，大学院教育を円滑に実施できる教育実施体制を整えた。
・全教員参加型のFDを毎年実施し，教育内容・方法の改善を図った。
・H22～H27年度のFD終了後，参加教員にアンケートをとったところ，ほぼ全員からFD開催について有意義であったとの回答を得た。これにより，本教育部の各教員が領域横断的な融合教育・研究の重要性を十分理解していると判断できる。
・教務委員会や障害学生支援タスクチームを設置するなど，教育上の課題に細やかに対応できる体制を整えた。

以上のように，本教育部の目標を達成するための教育実施体制が整備されており，FD活動で教員の意識を高め，教育改善の議論を継続的に実施できていることから，期待される水準にあると判断した。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

本教育部では，教育目標（表 B）を達成するために，学位授与方針（資料１－２－１）及び教育課程編成方針（資料１－２－２）を定め，その方針に基づき，医薬理工の広領域にわたる授業科目（共通科目，選択科目，実習，演習，特別研究）を配置している（別添資料１－２－３）。また，公式ウェブサイトに掲載したシラバスにおいて，授業のねらいとカリキュラム上の位置付け，達成目標，授業計画，オフィス・アワー等を記載することで，学生に十分な自主学習を促すよう配慮している（別添資料１－２－４）。

科目の履修方法及び修了要件について，入学時のオリエンテーションで説明を行うとともに大学院教務係が随時履修に関する説明を行う体制としている（資料１－２－５，資料１－２－６）。

博士の学位審査の過程については，一例として認知・情動脳科学専攻では，公開発表会を実施した後，医学系部会で新規性，学術的重要性，臨床的発展性の観点から学位論文を審査し，さらに本教育部で修得単位の確認と融合的観点から審査する２段階の審査となっている。

資料１－２－１　学位授与方針

生命融合科学教育部では，以下の能力を身につけた者に博士の学位を授与します。

･自立した研究者として生命科学分野での深い専門性とともに学際的な興味を持ち活躍できる。
･課題の設定や解決に際し社会との関わりや倫理観をもって総合的且つ創造的に処理できる。
･豊かな人間性を身につけた指導者として社会をリードできる。

（出典：生命融合科学教育部学位授与方針）

資料１－２－２　教育課程編成方針

生命融合科学教育部では，学位授与方針に基づき，以下の教育課程を編成しています。

･自立した研究者として生命科学分野での深い専門性とともに学際的な興味を持ち活躍できる能力を修得するための教育課程

·課題の設定や解決に際し社会との関わりや倫理観をもって総合的且つ創造的に処理できる能力を修得するための教育課程
·豊かな人間性を身につけた指導者として社会をリードできる能力を修得するための教育課程

（出典：生命融合科学教育部教育課程編成方針）

資料１－２－５　教育課程及び履修方法等

本生命融合科学教育部（博士課程）における履修基準は，次の表に掲げるとおりとします。

認知・情動脳科学専攻　履修基準

科目区分／要件	指定選択科目（自専攻の開講科目）		自由選択科目（他の教育部※の開講科目を含む）	必修科目		合計
	講義	実習	講義	演習	特別研究	
修得すべき単位	10 単位以上	2 単位以上	4 単位以上	4 単位	10 単位	30 単位以上

認知・情動脳科学専攻　認知症チーム医療リーダー養成コース　履修基準

科目区分／要件	認知症プロフェッショナル授業科目			自由選択科目（他の教育部※の開講科目を含む）		必修科目		合計
	講義	演習	実習	講義	実習	演習	特別研究	
修得すべき単位	8 単位以上			8 単位以上		4 単位	10 単位	30 単位以上

生体情報システム科学専攻，先端ナノ・バイオ科学専攻　履修基準

科目区分／要件	選択科目			必修科目		合計
	講義			演習	特別研究	
	自専攻の開講科目	共通科目（選択必修）	他の教育部※の開講科目			
修得すべき単位	2 単位以上	2 単位以上	2 単位以上	4 単位	10 単位	20 単位以上

※医学薬学教育部，理工学教育部

（出典：学生募集要項より抜粋）

資料１－２－６　修了要件

課程の修了要件は，当該課程に３年以上（認知・情動脳科学専攻の場合は４年以上）在学し，当該専攻，他の専攻，医学薬学教育部及び理工学教育部（以下「他の教育部」という。）の授業科目について必修科目及び選択科目を合わせて 20 単位以上（認知・情動脳科学専攻の場合は 30 単位以上，ただし，認知症チーム医療リーダー養成コースの場合は必修科目及び選択科目を合わせて 22 単位以上並びに認知症プロフェッショナル授業科目から８単位以上の計 30 単位以上）を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし，在学期間に関しては，優れた研究業績を上げた者については，当該課程に２年以上（認知・情動脳科学専攻の場合は３年以上）在学すれば足りるものとする。

（出典：富山大学大学院生命融合科学教育部規則）

本教育部では，教育目標（表 B）を達成するために以下の教育方法を組み合わせて実行している。

① 共通科目（１～２年次）

共通科目を全学生に受講することを推奨している（生体情報システム科学専攻及び先端ナノ・バイオ科学専攻は選択必修）。講義には医薬理工各分野の教員が関わり（別添資料１－２－７）,学生が共通に理解すべき生命倫理及び最先端生命科学研究の基本的知識を領域横断的に修得させている（資料１－２－８）。

資料１－２－８　共通科目（先端生命科学特論，生命倫理特論）

講義内容は DVD に収録し，当日参加できなかった学生に貸出し，社会人学生の単位履修の便宜を図っている。

平成 26 年度

・先端生命科学特論

医薬理工の教員 21 名によって，それぞれの専門領域の基礎的な講義と研究紹介を行った。その後，生命融合科学教育部博士課程２・３年次生９名が自身の研究テーマの背景や意義，研究方法やその結果から考察までを異なる研究分野の学生に分かりやすく発表する機会を設け，学生同士，忌憚のない討論や，異なる視点で助言をし合う機会を設けた。これによって，学生の領域横断的な討論能力が培えた。また，学生のプレゼンテーションの採点を行い，分かりやすい発表の必要性を会得させた。

・生命倫理特論

国際水準の生命科学研究者となるために，まず個々の生命の尊厳を遵守する研究者となるべく，また知的財産権の遵守や環境への配慮を考える研究者の倫理を理解するため，医薬理工及び哲学一般から，生命科学へのアプローチに必須の現代社会の生命倫理に関して講義し，日進月歩の生命科学の問題点の理解を深めた。

（出典：医薬系学務課大学院教務チームによる調査）

② 選択科目（１～２年次）

専門的かつ領域横断的な講義を各専攻に開設している（別添資料１－２－３）。また，学

際的教育をより強化するために，本学の他教育部（医学薬学教育部，理工学教育部）の講義科目を受講させている（生体情報システム科学専攻及び先端ナノ・バイオ科学専攻は選択必修）。

③ 実習（１～２年次）

先端的で専門性の高い実習を実施し，実験スキルや専門的知識を修得させている（別添資料１－２－３）。

④ 演習，特別研究（１～３・４年次）

専門的な研究を進めることで研究能力を向上させるとともに，研究報告会や国内外での学会発表などを通じてプレゼンテーション能力を向上させている。

⑤ 異分野基礎実験体験実習

医薬理工の専門分野に関係した研究の基礎となっている実験技術を理解するため，異分野基礎実験体験実習ではテーマ１つあたり１～５名の学生が，複数の研究室において数日間に渡り実験技術を学んでいる。（資料１－２－９）

資料１－２－９　異分野基礎実験体験実習（自分の所属外の学系における異分野の実験）

平成 27 年度の実験テーマ

１．マウスを用いた血管・リンパ管と血管周囲細胞の蛍光多重免疫染色による可視化（医学）

２．遺伝子操作マウスを用いた免疫組織化学解析（医学）

３．認知神経科学実験と神経心理学的検査法（医学）

４．単一細胞からの遺伝子増幅並びに DNA シークエンス（工学）

５．モデル細胞を用いた FRET カルシウムイメージングとルシフェラーゼ発光リズム解析（理学）

６．アセトアミノフェンの合成と精製（工学）

７．有機化合物の NMR，MS スペクトル及び CV による分子量，分子構造及び酸化還元能の測定法（理学）

８．単結晶 X 線構造解析による分子構造の決定（工学）

（出典：医薬系学務課大学院教務チーム及び医薬系支援チームによる調査）

⑥大学院講義・セミナー

先端的な科学技術の進展を学生に理解させるために，毎年，日本国内及び海外の大学，研究機関，医療機関及び企業から一流の講師を招き，学際的な最先端の研究に関する講演会を開催し，学生に聴講させている。（資料１－２－10）

資料１－２－10　大学院講義・セミナー開催件数

	大学院講義・セミナー開催件数
平成 22 年度	４件
平成 23 年度	５件
平成 24 年度	２件

平成 25 年度	9 件
平成 26 年度	12 件
平成 27 年度	6 件

（出典：医薬系支援チームによる調査）

⑦シンポジウムの開催

先端研究を教育内容に反映し，高度な知識を獲得した人材を養成するため，本教育部主催のシンポジウムを毎年開催している。シンポジウムにおいては地域医療機関及び企業からの参加者を募り（平均参加者総数約 129 人），地域研究者等，関係機関と学生との交流を深めている。（資料１－２－11，資料１－２－12）また，講演内容は DVD に収録しており，学生がいつでも視聴できるよう配慮するとともに，今後も教材として教員の利用が可能となるよう整備している。

資料１－２－11　生命融合科学教育部シンポジウム

平成 27 年度

テーマ：『医療と３D』

日時：2015 年 12 月 1 日（火）　13:00-17:00　参加人数86名

場所：富山大学　杉谷キャンパス　日医工オーディトリアム

コーディネーター：黒田　敏教授（富山大学大学院　生命融合科学教育部・医学）

第一部「医療と３D」臨床医の立場から

１）富田　隆浩助教（富山大学附属病院脳神経外科）
「脳神経外科における3Dシミュレーション」

２）芳村　直樹教授（富山大学医学薬学研究部（医学）外科学（呼吸・循環・総合外科））
「小児心臓手術における3D画像の役割」

第二部「医療と３D」研究者の立場から

３）中村　真人教授（富山大学大学院　生命融合科学教育部・工学）
「生きた３次元臓器を作る研究のあゆみ：バイオプリンティングからオーガンファブリケーションへ」

４）川上　　勝准教授（山形大学工学部ソフト＆ウェットマター工学）
「分子集積化学としてのＲＮＡ：集積構造の人工設計と機能発現」

５）古川　英光教授（山形大学工学部ソフト＆ウェットマター工学）
「3Dゲルプリンターが可能にするデザイナブルゲルの開発と医療分野への展望」

（出典：シンポジウム配付資料より抜粋）

また，本教育部の特徴（特色）に関連して，地域医療機関，企業及び高等教育機関等から講師を招き，障害に関する合同セミナー，シンポジウム及び公開研究会を開催し，実践的知識の修得を図った。

資料１－２－12　生命融合科学教育部の障害に関するセミナー・シンポジウム・研究会

○シンポジウム

テーマ：『－神経機能回復の新地平－』
日時：平成24年12月６日（木）　10：30-16：40　参加人数121名
場所：富山大学五福キャンパス　黒田講堂
１）Carlos　Tomaz（ブラジリア大学生物学研究所教授）
「てんかん患者における内則側頭葉切除後の記憶回復」
２）實木　亨（横浜市立大学大学院医学研究科生理学助教）
「Cross-modal plasticityの分子機構」
３）村松　里衣子（大阪大学大学院医学系研究科分子神経科学助教）
「中枢神経回路の障害と修復のメカニズム」
４）松井　三枝（富山大学大学院生命融合科学教育部准教授）
「統合失調症のための認知リハビリテーションと機能改善」
５）服部　憲明（森之宮病院神経リハビリテーション研究部部長）
「脳卒中に対するリハビリ治療と機能回復」
（出典：シンポジウム配付資料より抜粋）

⑧日英バイリンガル講義

本教育部の入学者の４～５割が外国人留学生であるため，主に英語で講義を行うバイリンガル講義を実施している（資料１－２－13）。これにより，日本人学生の専門英語力や会話力の向上につなげるとともに，教員の英語による講義能力の向上を図っている。

また，「論文英語特論」では，ネイティブの英語講師が英語論文を作成する際に必要な事柄や正しい文法，用法等について講義を行うことにより，研究発表や論文作成に必要な英語について理解を深めている。

資料１－２－13　日英バイリンガル講義科目の例

講義名（日）	講義名（英）
情動・記憶神経科学特論	Neuroscience of Emotion and Memory
細胞内シグナル伝達系特論	Signal Transduction in the Neural System
中枢神経遺伝子工学特論	Molecular Biological Approaches to CNS Function
行動･自律神経機能の中枢性制御特論	Central Regulation of Behavior and Autonomic System
脳遺伝子発現解析実習	Training Course for Gene Expression Analysis in the CNS
脳身体相関解析実習	Training Course for Research of Physico-brain Relationship
ナノサイズ機能性分子構造特論	Structural Methodology for Nano-sized Functional Molecules
金属錯体化学特論	Chemistry of Functional Metal Complexes
論文英語特論	The Scientific Writing and Presentation in English

（出典：生命融合科学教育部履修の手引き）

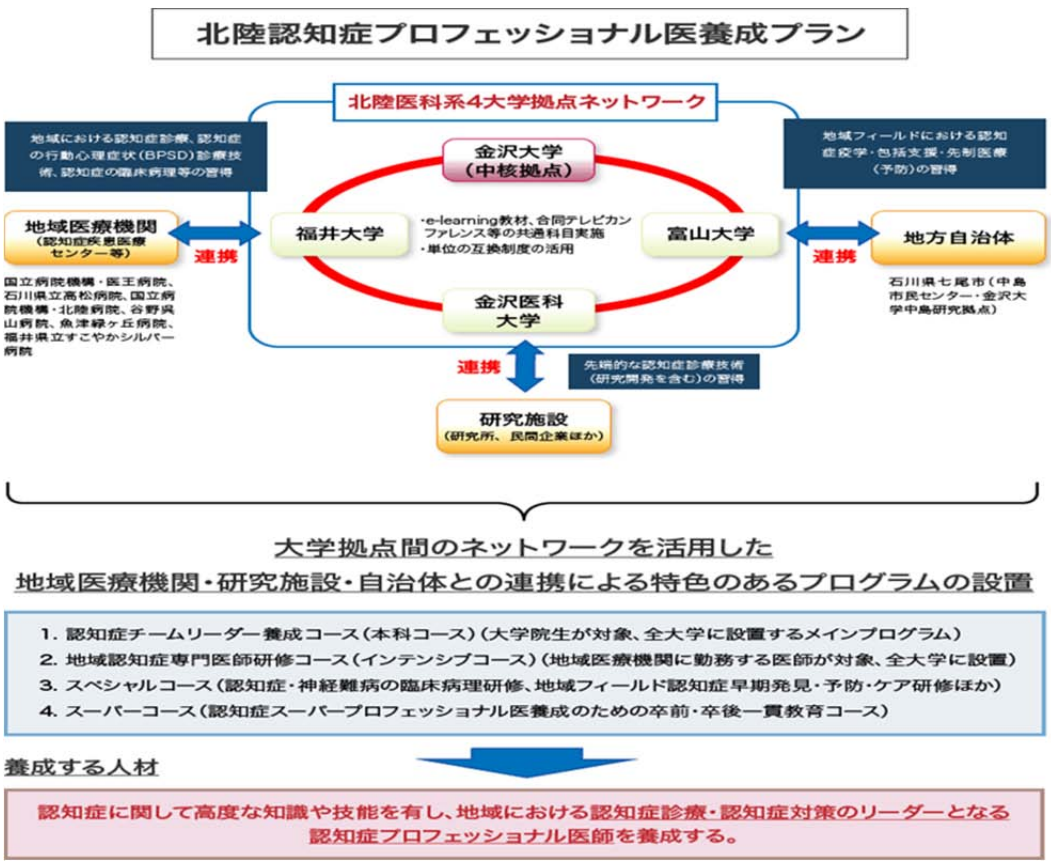
⑨テキストブック「生命融合科学　2011」

学生が教員の研究内容を予め把握し，特論と演習に主体的に参加する環境を整える目的で，全教員の研究分野及び研究紹介を行ったテキストブック「生命融合科学 2011」を作成し，全学生に配布した上，本教育部公式ウェブサイトからも閲覧できるようにした（資料１－１－７）。また，Summary を英語で記し，外国人留学生にも概要が理解できるように配慮している。

⑩高度職業人育成コース（資料１－２－14）

平成 26 年度に文部科学省の課題解決型高度医療人材養成プログラム「北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン（認プロ）」の採択を受け，認知症の臨床研究等に精通した専門医の養成，他職種連携教育を推進し，チーム医療の中心となる人材を育成するため，認知・情動脳科学専攻に認知症チーム医療リーダー養成コースを設けた。

資料１－２－14　北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン（認プロ）



（出典：北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン　ウェブサイトより抜粋；http://ninpro.jp/about/）

⑪情報機器の活用（資料１－２－15）

資料１－２－15　ｅラーニング授業一覧

ｅラーニングにより授業が行われている８つの科目

・認知症基礎 Basics of dementia
・認知症症候学 Symptomatology of dementia
・認知症検査・診断学 Examination and diagnosis of dementias
・認知症治療・予防学 Treatment and prevention of dementia
・認知症ケア・リハビリ・地域支援・倫理
Care, rehabilitation, community support, and ethics for dementia
・認知症各論Ⅰ Diseases of dementia I
・認知症各論Ⅱ Diseases of dementia II
・研究倫理・研究方法論 Research Ethics and Methods
（出典：医薬系学務課大学院教務チームによる調査）

⑫博士のキャリア開発

ティーチング・アシスタント制度による教育技術の習得，リサーチ・アシスタント制度による実効的な学問知識・技術の習得等で，個人レベルでの主体的・効果的な学習機会を設けており，在籍学生のうち64％程度の学生を採用している。（資料１－２－16）

資料１－２－16　ティーチング・アシスタント及びリサーチ・アシスタントの採用状況

	ティーチング・アシスタント	リサーチアシスタント
平成22年度	19人	38人
平成23年度	22人	32人
平成24年度	30人	36人
平成25年度	23人	31人
平成26年度	22人	29人
平成27年度	24人	34人

（出典：人事企画課，工学部総務課及び医薬系学務課による調査）

⑬研究倫理教育

「生命倫理特論」で講義を行っている他，研究者に求められる倫理観を培うため，平成27年度よりe-ラーニングによる研究倫理教育を学位授与の申請要件とした。（資料１－２－17）

資料１－２－17　e-ラーニング（CITI JAPAN　プロジェクト）による研究倫理教育

研究倫理教育（CITI JAPAN　プロジェクト）プログラム
（概要）
世界保健機関（WHO）の世界臨床研究倫理教育センターが運営する Collaborative Institutional Training Initiative(CITI)によってグローバル性が確認された倫理教育e-learningシステム

平成27年度　富山大学受講設定コース

【医学系基本コース（日本語版）】
【薬学系基本コース（日本語版）】
必須領域：「責任ある研究行為（生命医科学）」
　単元名　：責任ある研究行為について
　　研究における不正行為
　　データの扱い
　　共同研究のルール
　　利益相反
　　オーサーシップ
　　盗用
　　社会への情報発信
　　ピア・レビュー
　　メンタリング
　　公的研究資金の取扱い

【Basic Course（English Version）】
必須領域：「責任ある研究行為（生命医科学）」
・責任ある研究行為について
・研究における不正行為
・データの扱い
・共同研究のルール
・オーサーシップ
・盗用
・公的研究資金の取扱い

（出典：医薬系学務課資料より抜粋）

⑭学習環境整備

文献検索等について，学生が時間外でも主体的に取り組めるよう，図書館の利用環境を整備している。特に医薬系キャンパスでは24時間の利用が可能であり，平成26年度には図書館を改築し学習スペースを倍増させている。

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
本教育部の教育目標に沿って，学位授与方針及び教育課程編成方針を定め，その方針に基づいた教育課程を編成している。また，高い専門性と広い領域横断性を培う教育を以下の方法を組み合わせることにより実現している。
・領域横断性を培う共通科目とそれぞれの専門性あるいは領域横断性を深めることのできる専門科目を選択必修とし，領域横断性と専門性をバランスよく修得できるようにカリキュラムを編成した。
・２年次生が研究発表を行う機会を設け，学生主体の討論を推進した。

・領域横断的な異分野基礎実験体験実習をとおして，学生に異分野研究の一端を実感させている。
・最先端研究や教育に関する大学院講義・セミナー・シンポジウムを数多く開催することで，学生の領域横断性を培うとともに，国際的な研究に触れさせている。
・日英バイリンガル講義を行い，専門英語力や会話力の向上を図っている。
・学生の自主学習の助けとし，講義における学生の理解を進めるために，生命融合科学のテキストブックを作成している。
　さらに，研究倫理教育の充実，主体的に学習ができる環境整備，TA 及び RA の機会を活用した博士のキャリア開発，認知症チーム医療リーダー養成コースの設置を実施した。

　以上のように，医薬理工融合型大学院の目的に沿った教育課程を編成し，学生が社会の動向やニーズを把握できる授業を行っていることから，本教育部の教育内容・方法は期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）
　学生による研究中間発表会を開催し，他学系の学生や他学系に所属する副指導教員と討論することにより，領域横断的な研究発表能力の向上が認められた（別添資料２―１―１）。
　また，本教育部主催シンポジウムにおいて，学生による研究進捗状況を報告するポスター発表会を行い，①研究の学術的重要性や新規性，②今後の研究の発展性，③展示ポスターのわかりやすさ，④説明のわかりやすさと質疑応答，の４つの観点から，本教育部教員が審査を行った結果，入学時と比較して学生の領域横断的な研究発表能力等の向上が認められた（資料２―１―２）。
　学位論文審査では，公開の論文発表会を開催し，研究内容及び関連する領域に関する質疑応答を行い，博士の学位にふさわしい学習成果を上げているかどうか判断した。

資料２―１―２　ポスター発表一覧

１）**不開示情報**（認知・情動脳科学専攻，システム情動科学）母体ﾀﾞｲｵｷｼﾝ暴露の仔ﾗｯﾄの辺縁系ﾊﾟﾙﾌﾞｱﾙﾌﾞﾐﾝ陽性細胞に及ぼす影響
２）[redacted]（認知・情動脳科学専攻，システム情動科学）雄ﾗｯﾄ側坐核ﾆｭｰﾛﾝの性行動に対する応答性
３）[redacted]（認知・情動脳科学専攻，システム情動科学）血小板由来成長因子β 受容体遺伝子ﾉｯｸｱｳﾄﾏｳｽにおけるｶﾞﾝﾏｵｼﾚｰｼｮﾝの障害
４）[redacted]（認知・情動脳科学専攻，システム情動科学）視床頭方向選択ﾆｭｰﾛﾝの応答性は移動方向および歩行運動に影響される
５）[redacted]（認知・情動脳科学専攻，分子神経科学）ｶｲﾆﾝ酸によるけいれん発作に伴うArc誘導のｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞ
６）[redacted]（認知・情動脳科学専攻，分子神経病態学）血小板由来増殖因子b受容体の神経幹細胞の増殖と分化に対する役割の検討
７）[redacted]（生体情報システム科学専攻，分子神経生物学）Bdnf遺伝子発現を誘導するpyrethroid系殺虫剤の作用機序と構造活性相関に関する解析
８）[redacted]（生体情報システム科学専攻，脳神経システム工学）ﾏｳｽにおける瞬目反射条件付けの画像解析

9）　(生体情報システム科学専攻，時間生物学)；昆虫体内時計細胞の蛍光･化学発光ｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞ解析

10）　(生体情報システム科学専攻，時間生物学)哺乳期の満腹制御機構

11）　(先端ナノ･バイオ科学専攻，薬品製造学)毒ｶﾞｴﾙｱﾙｶﾛｲﾄﾞ239Qおよび類縁体の合成とﾆｺﾁﾝ受容体抑制活性評価

12）　(先端ナノ･バイオ科学専攻，薬品製造学)ﾗﾑﾉｼﾀﾞｰｾﾞ阻害が期待される新規ｲﾐﾉ糖の合成研究

13）　(先端ナノ･バイオ科学専攻，ナノサイズ機能性分子設計学)抗細胞増殖作用を有するBistramide Aの合成研究

（出典：医薬系支援チームによる調査）

本教育部においては，資料２－１－３に示す数の修了者を輩出した。一部の社会人学生を除き，多くの学生が標準修業年限内に修了している。

資料２－１－３　修了状況

（単位：人）

	学生数	修了者	修了者のうちの標準修業年限内修了率(%)
平成 22 年度	54	9（7）	78%
平成 23 年度	54	8（8）	100%
平成 24 年度	54	15(13)	87%
平成 25 年度	50	13(11)	85%
平成 26 年度	49	9（7）	78%
平成 27 年度	49	11（9）	82%

（　）は標準修業年限内修了者を示し，内数。

※標準修業年限内修了者数には，長期履修制度を利用した修了者を含む。

（出典：医薬系学務課による調査）

在学中の学業の成果を推し量るものとして，論文発表，学会発表・受賞の客観的成果がある（資料２－１－４）。博士論文の大半は，学術誌に投稿・掲載されている。また，平成22～27 年度は日本学術振興会特別研究員に合計６名が採用されている（資料２－１－５）。

資料２－１－４　学術誌での論文発表状況，学会発表状況，学会賞受賞状況

（単位：報）

	学術誌での論文発表数	学会発表数	学会賞受賞数
平成 22 年度	7	26	1
平成 23 年度	23	67	1
平成 24 年度	12	57	2
平成 25 年度	26	45	2

平成 26 年度	18	56	2
平成 27 年度	15	45	0

（出典：医薬系学務課大学院教務チームによる調査）

資料２－１－５　日本学術振興会特別研究員採用者

平成 22 年度	１名
平成 23 年度	０名
平成 24 年度	２名
平成 25 年度	２名
平成 26 年度	１名
平成 27 年度	０名

（出典：研究協力課及び研究振興課資料）

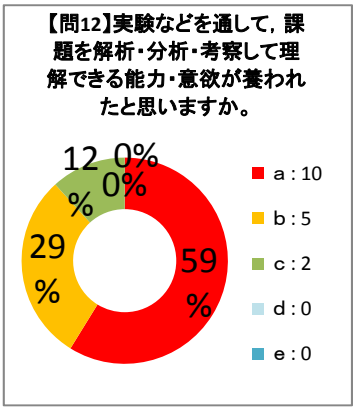
今後の教育改革の基礎データとするために，本教育部の授業カリキュラムや課外活動等を通して学生が身に付けた，社会で活躍する為に必要な知識・能力・意欲（学習効果）について，修了を迎えた学生に対してアンケート調査を実施した（資料２－１－６）。

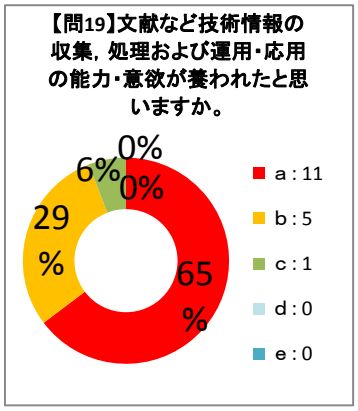
資料２－１－６　修了生アンケート結果

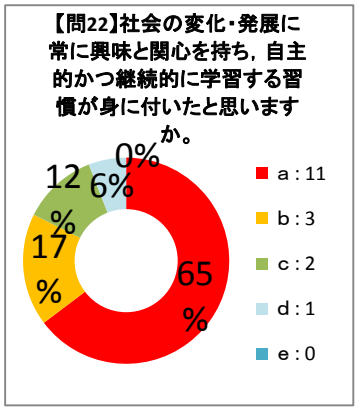
平成 26～27 年度（一部抜粋）

以下の問いの回答基準

ａ：強く思う（満足），ｂ：少し思う（やや満足），ｃ：どちらともいえない（満足とも不満ともいえない），ｄ：あまり思わない（やや不満），ｅ：全く思わない（不満）







（出典：医薬系学務課大学院教務チームによる調査）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

在籍学生による対外的成果の発表は，原著論文，学会発表のいずれも活発であった。論文の多くは英文で国際学術誌に掲載され，学会発表においては，毎年，学会賞を受賞している。また，日本学術振興会特別研究員にも継続的に採用されている。

修了生アンケート結果が示すように，ほとんどの設問において，「満足」と「やや満足」を合わせた回答の割合が過半数を超えている。特に「課題の解析・分析・考察能力」，「技術情報の収集・処理及び運用・応用能力」，「自主的かつ継続的な学習習慣を身に付けたこ

と」について，学生自身の満足度は高い。このことから本教育部が編成した教育課程・授業を通じて，教育の効果と成果が得られたと学生自身が判断していると考えられる。

以上のことから，本教育部における学業の成果は期待される水準にあると判断した。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

指導教員が中心となりキャリア支援の取組を行った結果，平成 22 年度から平成 27 年度までの就職率は，ほぼ 100%である（資料２－２－１）。また，業種別就職状況から本教育部が育成しようとする人材の目標に合致した教育・学習支援業や製造業に多くの人材を輩出している（資料２－２－２）。地域別就職状況では，富山県内での就職が 62.5%，外国での就職が 15.6%となっている（資料２－２－３）。

資料２－２－１　就職・進路状況

（単位：人）

	修了者	有職者	就職希望者	就職者	進学者	その他	進路確定率（%）
平成 22 年度	9	4	3	3	0	2	100%
平成 23 年度	8	0	5	5	0	3	100%
平成 24 年度	15	5	10	10	0	0	100%
平成 25 年度	13	6	5	5	0	2	100%
平成 26 年度	9	2	4	4	0	3	100%
平成 27 年度	11	3	6	5	0	2	91%
計	65	20	33	32	0	12	98%

（出典：富山大学公式ウェブサイト並びに就職支援課，工学部総務課及び医薬系学務課による調査；http://www.u-toyama.ac.jp/career/state/index.html）

資料２－２－２　業種別就職状況

（単位：人）

平成 22 年度	製造業　1 教育・学習支援業　1 外国　1
平成 23 年度	情報通信業　1 卸売業・小売業　1 教育・学習支援業　2 外国（教育・学習支援業）　1
平成 24 年度	製造業　1 教育・学習支援業　7 医療・福祉　2
平成 25 年度	製造業　1 教育・学習支援業　3 外国（教育・学習支援業）　1

平成 26 年度	製造業　1 学術研究・専門・技術サービス業　1 教育・学習支援業　2
平成 27 年度	教育・学習支援業　5

（出典：富山大学公式ウェブサイト，工学部総務課及び医薬系学務課による調査；http://www.u-toyama.ac.jp/career/state/index.html）

資料２－２－３　地域別就職状況

（単位：人）

	東北	関東	富山	東海	近畿	中国	外国
平成 22 年度	0	0	1	0	1	0	1
平成 23 年度	0	0	4	0	0	0	1
平成 24 年度	1	1	7	1	0	0	0
平成 25 年度	0	0	4	0	0	0	1
平成 26 年度	0	0	2	0	0	1	1
平成 27 年度	0	1	2	1	0	0	1
計	1	2	20	2	1	1	5
割合(%)	3.1	6.3	62.5	6.3	3.1	3.1	15.6

（出典：富山大学公式ウェブサイト，工学部総務課及び医薬系学務課による調査；http://www.u-toyama.ac.jp/career/state/index.html）

(水準)
　期待される水準にある。
(判断理由)
　社会人学生の割合も多いが，平成 22 年度から平成 27 年度までの就職率はほぼ 100%であり，本教育部の育成しようとする人材の目標に合致した，教育・学習支援業や製造業に多くの人材を輩出し，地域別就職状況から将来的に国際的にも地域においても活躍できるリーダーになりうる有為な人材を輩出していることが窺えることから，教育の成果や効果が十分上がっていると判断する。
　また，発足時からこれまでに障害者特別入試で入学した学生（現時点で全５名）のうち，４名の修了生を輩出している（１名は在学中）。
　以上のことから，本教育部の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

本教育部では，教育目標（表 B）を達成するために，医薬理工系教員間のコミュニケーションの場を多く設けている。第二期中期計画期間からは，教員研究交流会を年間４～６回開催し，研究紹介を通じて教員相互の理解を深めている。さらに，第二期の平成 24 年度から教務委員会を組織し，講義科目の見直し等を行っている。また，別添資料１－２－３に示す体系的な教育を行うとともに，全教員参加型の FD を実施することで，教育方法の改善を図っている（資料１－１－８）。

事例として外国人留学生への教育について挙げると，本教育部には継続して数多くの外国人学生が在籍している。また，外国人留学生へのアンケートから，本学に入学してよかったこととして，「よい研究指導」を挙げた学生が 89%にのぼること，回答者全員が本学の留学生を増やすことに賛成しているという結果が得られている。さらにはアンケートのコメントも踏まえ，外国人学生の入学を促進させ，受入れ体制を整備することで国際的な交流による研究の活性化につながり，また，継続した FD 活動により研究指導の質が向上していると判断する（資料３－１－１，資料３－１－２）。

資料３－１－１　外国人留学生受入れ状況(各年度５月１日現在)

（単位：人）

	認知・情動脳科学専攻	生体情報システム科学専攻	先端ナノ・バイオ科学専攻	合計
平成 22 年度	9	13	1	23
平成 23 年度	10	9	2	21
平成 24 年度	14	5	2	21
平成 25 年度	15	5	3	23
平成 26 年度	17	4	2	23
平成 27 年度	19	3	1	23

（出典：医薬系学務課による調査）

資料３―１―２　本教育部に在学している外国人留学生へのアンケート結果（平成 27 年度実施）（一部抜粋）

アンケート回答総数 18人(回収率90%)

４）　富山大学に入学してよかったことは何ですか？ What do you think is/are the merit(s) of being a graduate student here?

a. よい研究指導（To be able to acquire good research guidance）	16
b. よい教育カリキュラム（To be able to benefit from a good curriculum）	4
c. 留学生と知り合えたこと（To be able to get to know other foreign students）	5

d. その他（Others, please write them below）　無回答　1

・We want to studies in Toyama University for clinical based research study Because my wife she was medical doctor in Mongolia, and she will work in hospital. It means if possible more clinical based research study is more create support.

・Lower cost of life in toyama.

・Well organized university(good student support)

８） 今後留学生を増やすことに賛成ですか？ Do you agree with the idea of increasing the number of foreign students in the graduate school?

a. はい	18
b. いいえ	0

理由（Please write the reasons for your above answer below)

・Yes, beneficial for Japanese and foreigners

・よい経験だと思います

・留学生が増えることにより富山大学の名前は世界中で知られると思います。

・The building human networks between Toyama university and other countlies enhances mutual understanding and fosters greater amicable relationships.

・we will have more foregin friends to exchange knowleages in life also in reaseach. In general, it is not easy to commucate in English with japanese students, in order to have good environment for living and studying here.

・Increase the number and level of our scientific research and publications

・Increase international cooperation in science

（出典：医薬系学務課による調査）

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

第１期中期目標期間中にはまだ完成年度を迎えておらず比較は難しいが，本教育部で実施した教育成果の一例として，障害者特別入試で入学した修了生２名は，全盲者として全国で２例目の博士（工学）の学位が授与された。また，在学中から本教育部の教員と協力しながら，視覚障害者のための支援機器等の開発を行っており，本教育部公式ウェブサイトにおいても，その研究成果の一端（資料３－２－１，資料３－２－２）を閲覧できる。このことは，全国紙の朝刊に掲載され，社会に大きなインパクトを与えた。以上のことから本教育部の教育が視覚障害者の能力発揮に寄与しており，本教育部が育成しようとする人材として掲げた目標や関係者が期待する水準を達成できたと判断する。

資料３－２－１　視覚障害者の情報機器利用促進を目指したウェブページ

視覚障害者の為の音声読み上げツールを利用したプログラミング環境の構築

「視覚障害者の為」という表現が適切かどうかの議論はさておき，検索エンジンからの到達性に配慮してこのタイトルにしました．同様の理由で「障碍」ではなく「障害」という表現を用いています．

Windows計算機のセットアップ方法

Windows計算機は最初から音声読み上げを行なってくれます．これを利用すると，専用の音声読み上げソフトウエアを用いなくても，画面が見えない状態でパソコンの初期設定を行なうことができます．

プログラムの作成に必要なソフトウエア

必ずしも全てが必要なわけではないですが，概ね以下の様なカテゴリのソフトウエアが必要です．

・音声読み上げソフト(スクリーンリーダー)
・パソコン操作環境
・エディタ
・コンパイラ
・実行環境
・開発キット
・統合開発環境(IDE)

各ソフトウエアの役割については プログラムの作成に必要なソフトウエア を参照してください．

プログラミング言語毎にどの様なソフトウエアを用いたら開発が可能か，あるいは開発が楽になるかについては，次以降を参考にしてください．

RUBYの場合

ruby

C#の場合

鈴木淳也氏著作の「心理実験の為のC＃プログラム実践講座(上)」が 参考になると思います．氏のご協力でここに掲載させていただきます．心理実験の為のC＃プログラム実践講座(上)

JAVAの場合

JAVA

本サイトの本サブディレクトリ配下の情報の著作権は 鈴木淳也氏著作の「心理実験の為のC＃プログラム実践講座(上)」を除き富山大学に属します．

鈴木淳也氏著作の「心理実験の為のC＃プログラム実践講座(上)」を除き引用転載などは自由です．

（出典：生命融合科学教育部公式ウェブサイト；
http://wakankensaku.inm.u-toyama.ac.jp/accessibleProgramming/）

資料３－２－２　心理実験のための C#プログラム実践講座（上）

心理実験のためのC#プログラム実践講座（上）

概要

内容

次のような人たちを対象として、

・プログラミングに興味はあるが、どのように勉強すればよいか困っている人
・過去にプログラミングの勉強をたくさんしてきたが、文法の知識は増えても、やりたいことが実現できない人
・パソコンを使って基礎的な心理実験を実施したい人
・視覚に障碍があり、画面読み上げソフトを使ってプログラミングをしたい人
・視覚障碍者にも使いやすいソフトを作っていきたい人

キーボードによる操作を中心として、Visual C#によるWindowsアプリケーション開発の方法を解説する。

プログラムを作る意義を明確にし、サンプルプログラムで動作を確認しながら、必要なプログラミング要素を学んでいける。また、各章末の練習問題を通して学習した内容を確実に自分のものにしていける。

本書で学習することにより、

・視覚障碍者が、画面読み上げソフトを使ってプログラムを開発する手順をマスターできる。
・視覚障碍者にも使いやすいソフトのUI(ユーザ・インターフェース)の実装方法を身に付けられる。

著 者

鈴木淳也(すずき・じゅんや)

ダウンロード

本書のPDFファイルをダウンロードできます。

著作権は放棄していませんが、自由にご利用いただけます。

「心理実験のためのC#プログラム実践講座(上)」のPDFファイルのダウンロード　(1.7MB)

本書で使用しているサンプル・プログラムをダウンロードできます。Visual StudioのプロジェクトをまとめてはZIP形式で圧縮しています。ダウンロードしたのち、適宜解凍してご利用ください。

課題・練習問題の解答ファイルのダウンロード　(1.6MB)

サポート

PDFファイルの読み上げについて

日本語読み上げ可能な音声合成エンジンが必要です。Windows 8.1をお使いの場合は、標準で音声合成

（出典：生命融合科学教育部公式ウェブサイト；
http://wakankensaku.inm.u-toyama.ac.jp/accessibleProgramming/Csharp/web/book/suzuki01.html）

８．医学部

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・８－２

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・８－４

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・８－４

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・８－18

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・８－25

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴

１　医学部の沿革

富山大学医学部は，300年の「富山のくすり」の歴史を背景に，昭和50年に富山医科薬科大学として創設された。創設時から，薬学部・和漢医薬学総合研究所と密接に連携し，東西医学の統合を目標に特色ある教育研究活動を展開してきている。さらに，平成5年に看護学科が設立され，同年，医学部に日本で最初の和漢診療学講座を開設した。この「東西医学融合による東洋の知の創生」という目標は，平成17年10月に県内国立三大学統合後に新富山大学がスタートしてからも受け継がれ，最善の医療技術を提供できるこころ豊かな医療人を輩出している。

２　医学部の基本的な目標等

富山大学は中期目標において，大学の基本的な目標として，表Aのような基本理念を掲げている。

表A　富山大学の基本理念
富山大学は，地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化，人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。　（出典：富山大学中期目標）

医学部では，この目標を達成するために，表Bのような教育目標を定めている。

表B　医学部の教育目標
生命の尊厳を理解し，医療人として不可欠な深い倫理観と温かい人間性を備え，専門的知識及び技能を生涯にわたって維持し向上させる自己学習の習慣を持ち，国際的視野に立って医学，医療の発展，及び地域医療等の社会的ニーズに対応できる人材を養成する。 医学科では，日々進歩する医学の知識，技術を身につけ，医師・医学者として，豊かな人間性を備えた医療の実践及び医学の発展に取り組むことのできる人材を養成する。 看護学科では，全人的な看護の役割と責務を認識し，看護師，保健師及び助産師としての専門的な対応ができる人材を養成する。 （出典：医学部規程）

３　特色ある教育活動

医学部は，薬業の長い伝統を有する富山で「医学と薬学の有機的な連携」のもとに「東西医学の統合」の理念を揚げ，地域医療に貢献し世界的にも活躍する人材の育成に努め，常に世界との連携を指向しながら下記の特色ある教育研究を推進してきた（資料１－１－１）。

資料１－１－１　医学科教育の特色

①伝統医薬の富山で先端医科学を指向し，「西洋医学と東洋医学の融合」と「医学と薬学」の連携を理念とし，「仁愛の精神」を育む教育を行っている。

②医学科６年，看護学科４年の一貫教育を行い，医学科，看護科及び薬学部学生へ共通の特色ある教育プログラムを提供し，文字通り患者一人一人の痛みに思いを馳せることのできる医療人養成を行っている。１年次には「医療学入門」，２年次には「和漢医薬学入門」を開講し，伝統的な東洋医学に現代医学の成果を織り込みつつ，先端的医学知識を身につけた意欲的な学生の育成をしている。

③医学科の専門教育では，従来の講義形式の授業と並行して，自分自身で問題点を発見し解決する問題解決型の教育を多く取り入れ，臨床実習では，実践的技能を身に付けられるよう配慮している。また，患者の心の痛みにも目を向け，社会的な支援システム等も理解し，地域医療にも早期から慣れ親しむためのケアマインド，地域医療マインド育成にも力を入れている。これらの取組を通じて，総合的・専門的な基礎・臨床能力を高め，医師としての倫理観，人間性の涵養を図り，地域医療に貢献し，国際的に活躍できる全人的医学教育を推進している。

④看護学科の専門教育では，統合カリキュラムの見直しに対し，実習施設・症例数の確保，実習内容の充実が図られ，全学生の看護師及び保健師の免許取得や，選抜制による助産師の免許取得に必要な教育内容を行っている。

（出典：教務委員会及び教務チーム資料より）

４　想定する関係者とその期待

医学部を希望する受験生，在校生及びその家族，また卒業生の雇用者（大学・研究機関，附属病院及び他医療機関，地方自治体等），地域社会等の関係者が想定される。

・受験生，在校生及びその家族は，医療人に求められる基本的な倫理観，医学知識，技能を習得し，医師や看護師・保健師・助産師の国家試験に合格すること。
・大学・研究機関は，日々進歩する医学の知識，技術を身につけ，医師・医学者として，豊かな人間性を備えた医療の実践及び医学の発展に取組むことのできる人材を育成すること。
・医療機関では，医療人としての倫理観と豊かな人間性を有し，チーム医療の一員として医療の実践，専門的な対応ができる医療人を育成すること。
・地方自治体や地域社会では，地域住民の医療，保健を担い，その向上に尽力する医療人を育成する。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

医学部では，基本理念に基づき，実践的，創造的かつ指導的医療技術者（医師，看護師）を育成することを目的とする教育組織として，研究組織と分離している。本学部は，本学の目的の柱である実践的技術者を育成するため，国内外の動向や社会的ニーズの変化に対応しつつ，学際的な教育も行えるよう編成されている。また，創造的な指導的医療技術者を育成するために，柔軟な教育が実施でき，高度な研究を遂行し教育に反映できる体制として，各教員は基本理念に基づく教育を行っている（表A・B）。

学生募集に関しては，アドミッション・ポリシーを「富山大学案内」や医学部ホームページ上に公表している。ディプロマ・ポリシーは，新入生に配布する「履修の手引」に掲載し，新入生オリエンテーション時に説明し周知している（資料１－１－２）。

また，多彩な人材を確保するため学士入学（医学科２年次編入及び看護学科３年次編入）試験を行い，医学科では，地域医療に従事する医師確保のため，地域枠（県内高校）及び特別枠（自己推薦入試）入試を実施している（資料１－１－３）。

資料１－１－２　ディプロマ・ポリシーの認識率

アンケート調査における認識率

平成 25 年度…92%　平成 26 年度…77.％　平成 27 年度…58.8%

（出典：医薬系学務課作成資料）

資料１－１－３　医学部の学生定員と現員

医学部の学生定員と現員（平成 27 年５月１日現在）　（単位：人）

	入学定員	編入学定員	収容定員	現員
医学科	105	5	655	673
看護学科	80	10	340	332
計	185	15	995	1,005

（出典：学則及び教務チーム資料より）

教員は大学院医学薬学研究部に所属しており，教育・研究を行う上で，教員の不足など支障が無いように，学内での配置定員を定めている。教員数は，大学設置基準（医学科 140 人，看護学科 12 人）を十分満たし，学士課程を遂行するために必要な専任教員が確保されている（資料１－１－４）。

さらに，学外関連教育病院並びに厚生センターに，臨床実習指導を行う臨床教授，臨床准教授，臨床講師を配置し，臨床実習の内容を充実させるため定期的に関連教育病院懇談会を開催している。

資料１－１－４　医学部教員配置状況

医学部の教育を担当する教員の構成(平成 27 年５月１日現在)

教養教育

職名	教授	准教授	講師	助教	計
教養教育	7（3）	4（3）	0	2(1)	13（7）

()内は薬学部に所属し，医学部の教育にも携わっている学科目教員数（外数）

専門教育

職名	教授	准教授	講師	助教	計
医学科基礎系	15	9	0	33	57
医学科臨床系	21(3)	14(2)	9(5)	42(2)	86(12)
計	36(3)	23(2)	9(5)	75(2)	143(12)

()内は附属病院の教員（内数）

職名	教授	准教授	講師	助教	計
看護学科	9	11	0	12	32

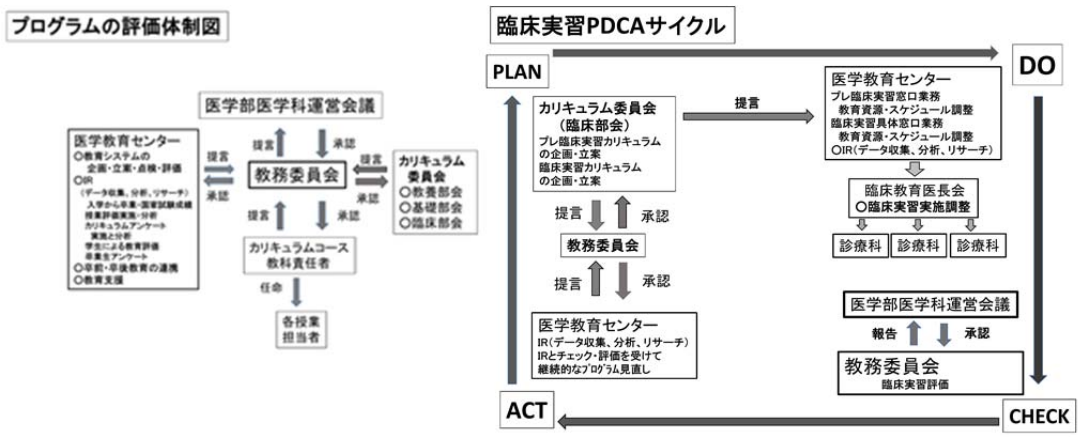
（出典：医薬系支援チーム資料より）

医学科生の卒後研修キャリア支援及びマッチング支援(県内病院)を目的に，キャリアパス創造センターを平成 24 年７月設置し，学生の入学から卒業後まで富山県の医療に関わる医学教育，臨床実習及び卒後臨床研修を整備し，将来のキャリアパスの提示や研修医との懇談会開催等を行い，地域医療への定着促進を図っている。

医学科では，学生の学業面や精神面の悩みを把握・支援する体制として，１・２年次の学生に対し，留年者を含めた補習授業，習熟度別クラス授業や上級生による学習スキルコーチング補修授業を実施している。留年生には修学指導ガイダンスを行い，平成 27 年度入学生から，クラス担当教員を４人に増員し学生支援体制の強化を図っている。

さらに，医学教育を円滑かつ効果的に行うため，平成 27 年３月に医学教育センター（資料１－１－５）を設置し，教学マネジメント体制の PDCA サイクルを平成 27 年度より導入した。

資料１－１－５　医学教育センター



（出典：医学部医学教育センター ウェブサイト）

医学科，看護学科教務委員会では，教育全般の活動や教育の質向上を図るため，FD 研修会を計画し，講演，グループ討議・発表等を実施している。FD での成果や意見を各学科教務委員会で検討して報告書を作成し，医学科，看護学科のカリキュラム改編や教育現場で活用している（資料１－１－６）。

資料１－１－６　平成 22 年度～平成 27 年度 FD 開催状況（参加者数含む）

平成 22 年度
・医学科
　開催日程：平成 22 年８月６日（金）・７日（土）　１泊２日
　参加人数：30 人
　テーマ：「学士力向上に向けて」
　　①富山大学医学部医学科の教養教育⇔専門医学教育（統合型講義・実習教育）のあり方
　　②医学教育法の工夫，改善（少人数学習とくにチュートリアル教育，統合型授業）
　　③留年対策医学科における講義・授業の充実と活性化に向けて」
・看護学科
　開催日時：平成 22 年９月 30 日（木）・１０月１日 10：00～17：00
　参加人数：29 人
　テーマ：人生１００年時代を支える看護教育，次なる一手（基礎編）

平成 23 年度
・医学科
　開催日程：平成 23 年８月５日（金）・６日（土）　１泊２日
　参加人数：21 人
　テーマ：「医学科における講義・授業の充実と活性化に向けて」
・看護学科
　開催日時：平成 23 年８月 22 日(月)・9 月 26 日(月)
　参加人数：34 人
　テーマ：人生 100 年時代を支える看護教育（応用編）

平成 24 年度
・医学科
　開催日程：平成 24 年８月３日（金）・４日（土）　１泊２日
　参加人数：35 人
　テーマ：よりよい医学教育を目指して
　　①「教養教育科目の卒業要件単位について」
　　②「基礎医学系科目の総合評価について」
　　③「ＯＳＣＥの運営体制の構築について
　　④「臨床実習の拡充に向けた見直しについて」
・看護学科
　開催日時：平成 24 年 10 月１日（月）10：00～16：45
　参加人数：34 人
　テーマ：看護学科開設 20 周年の節目に成熟期を目指す学士･大学院教育課程の充実と教員の資質向上

平成 25 年度
・医学科
　開催日程：平成 25 年８月２日（金）・３日（土）　１泊２日
　参加人数：26 人
　テーマ：よりよい医学教育を目指して②　医学教育の再生
　　①「４年次への進級要件」
　　②「チュートリアルの今後」
　　③「臓器別講義の現状と課題」
　　④「卒業試験のあり方」
・看護学科
　開催日時：平成 25 年 10 月１日（火）　10:00～16:00
　参加人数：34 人
　テーマ：富山大学医学部看護学科のさらなる発展と教員のキャリアアップを目指して

平成 26 年度
・医学科
　開催日程：平成 26 年８月８日（金）・９日（土）　１泊２日
　参加人数：32 人
　テーマ：富山大学の特色を生かした統合型の講義・実習を考える
　　①教養−専門の統合
　　②基礎−臨床医学の統合
　　③医学〇〇という統合授業
　　④プロフェッショナリズムの統合（コミュニケーション，行動科学，社会医学，人間学としての医学教育）
・看護学科
　開催日時：平成 26 年 10 月１日（水）10：00〜16：00
　参加人数：34 人
　テーマ：学生に求められる社会人基礎力とその力を育成する教員の在り方

平成 27 年度
・医学科
　Ⅰ.開催日時：平成 27 年７月 31 日（金）・８月１日（土）
　　参加人数：28 人
　　テーマ：成果基盤型(OBE)の在り方：その導入と展開
　Ⅱ.開催日時：平成 27 年 10 月 26 日（月）
　　参加人数：44 人
　　テーマ：医学教育に関する FD
　Ⅲ.開催日時：平成 27 年 10 月 28 日（水）
　　参加人数：51 人
　　テーマ：医学教育に関する FD
　Ⅳ.開催日時：平成 28 年１月 13 日（水）
　　参加人数：131 人
　　テーマ：個人情報管理に関する FD
　Ⅴ.開催日時：平成 28 年１月 22 日（金）
　　参加人数：11 人
　　テーマ：Moodle を使って自習教材を作る！！
　Ⅵ.開催日時：平成 28 年１月 26 日（火）
　　参加人数：12 人
　　テーマ：Moodle を使って自習教材を作る！！
　Ⅶ.開催日時：平成 28 年１月 28 日（木）
　　参加人数：19 人
　　テーマ：Moodle を使って自習教材を作る！！
　Ⅷ.開催日時：平成 28 年２月 17 日（水）
　　参加人数：13 人
　　テーマ：マークシートで打ち込み作業をなくそう！
　Ⅸ.開催日時：平成 28 年２月 22 日（月）
　　参加人数：８人
　　テーマ：マークシートで打ち込み作業をなくそう！
　Ⅹ.開催日時：平成 28 年３月 10 日（木）
　　参加人数：19 人
　　テーマ：“Active Learning の実際”
・看護学科
　　開催日時：平成 27 年９月 30 日（水）
　　参加人数：32 人
　　テーマ：研究指導と審査評価に対する具体的提案
（教養教育の FD を除く）
（出典：【医 学 科】平成 22，23，24，25，26，27 年度医学科 FD 報告書
　　【看護学科】平成 22，23，24，25，26，27 年度看護学科 FD 報告書）

また，医学部学生による授業評価アンケートを毎年度実施し，授業への満足度５点満点中 3.7〜3.8 点と授業への満足度が高い結果である（資料１－１－７）。

資料１－１－７　医学部学生授業評価アンケート結果

年度	学期	授業への満足度	授業の理解度	授業環境の維持
平成 23 年度	前学期	3.7	2.9	3.8
	後学期	3.7	2.9	3.8
平成 24 年度	前学期	3.7	2.9	3.7
	後学期	3.8	3.0	3.8
平成 25 年度	前学期	3.7	2.9	3.8
	後学期	3.8	3.0	3.8
平成 26 年度	前学期	3.6	2.9	3.8
	後学期	3.8	3.0	3.8
平成 27 年度	前学期	3.6	2.9	3.7
	後学期	3.7	3.0	3.7

（全専門科目を対象，５点満点の平均値）
（出典：本学ウェブサイト公表資料抜粋）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
教育組織として，実践的，創造的，指導的技術者の育成に適した課程制を採用し，研究組織を分離し高度な教育研究を実施するとともに，広い分野にわたる学際的な教育も可能な組織を編成し，学士課程は教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっている。

アドミッション・ポリシー及びディプロマ・ポリシーの目的に沿って教育が実施できる配置定員を定め，大学設置基準を満たした専任教員を確保している。

教育課程の主要授業科目を専任教員が担当し，実験，臨床実習等の授業科目には助教も配置している。また，教員の採用・昇任は，教育研究に関する厳しい採用基準の内部規程を制定し，教授会で厳正に審議を行い必要な教員を確保している。特に看護学科では，平成22年度からの学生定員数の増加に伴い，教育の質担保のため，教員の増員，組織整備，臨地実習整備を行い，社会人基礎力及び学士力の育成に向けた教育水準の向上を図った。

医学科，看護学科では，FD講習会の報告書をまとめ，FD活動の成果が教育現場や教員の意識改革と努力が反映され，教育の質向上や授業改善に結びついていると判断される。

また，学生の授業評価アンケート調査結果でも，授業の改善効果が見られたという結果が得られており，期待される水準にあると判断する。

国際的に活躍できる医師・研究医の養成のため，医学科組織並びにカリキュラム改革を行い，平成 27 年度に新設医科大学で初めて医学教育分野別評価試行を受審した。（別添資料：富山大学医学部医学科自己点検評価書，FD 報告書）

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

本学部は，基本理念の下，日々進歩する医学の知識・技術を身につけ医師・医学者並びに看護師，保健師及び助産師として豊かな人間性を備えた医療の実践及び医学の発展に取り組むことが出来る人材を育成することを教育研究の目標として掲げている。

医学科では６年一貫教育体制をとり，低学年から臨床の講義を開始し，学生教育に対し非常に力を入れている(資料１－２－１)。

看護学科では,「全人的な看護の役割と責務を認識し，看護師，保健師及び助産師としての専門的な対応ができる人材を養成する」ことを目標に，学位授与方針（資料１－２－７）を達成するために，教養教育と専門教育を統合して編成し，理論・知識・技術を総合的に習得させている。

資料１－２－１　医学部医学科コースツリー概要

１年次
医療学入門では，病院や医療・介護施設における体験実習を通して医療人としての基本的態度を学ぶ。また，医学概論では，先進医療や現代医学の現状を学び，医学に対するモチベーションを高める。

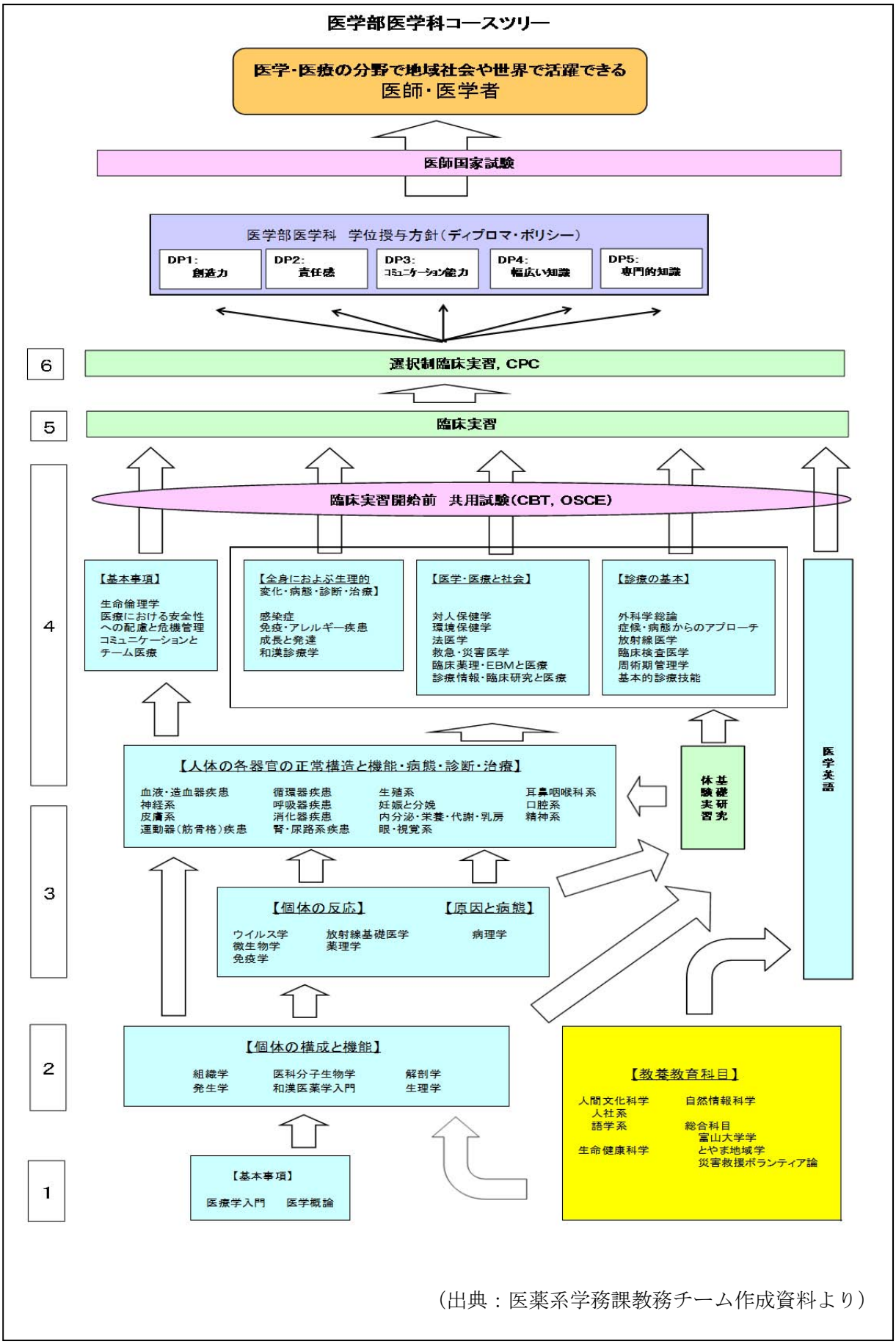
２年次-３年次前期
生命の恒常性を保つ仕組みや病気発症のメカニズム（病態生理）を理解するのに必要な基礎医学（解剖学，生理学，生化学などの講義・実習）を学ぶ。

３年次後期-４年次前期
臨床医学（病気の原因，診断，治療法等）を臓器別に講義で学ぶ

４年次後期
社会医学実習，基本的な臨床技能を修得する実習（人体模型や医療シミュレータ），患者とのコミュニケーションの取り方，病歴の聴取，および基本的診察法等を学ぶ。
また，臨床実習前に，指導医の監督下において，医師として診察できる知識と技能を評価する共用試験を受験する。共用試験は，知識評価の筆記試験（CBT）と技能評価の実技試験（OSCE）からなる。

５-６年次
臨床実習により診療・治療の実際を学ぶ。主に大学附属病院の各診療科に数週間配属され，指導教員の下で学ぶ。６年次の選択制臨床実習では，県内外や海外の病院も選択可能であり，学生自身の興味ある臨床実習を学ぶことができる。

各学年随時
各分野のエキスパート（非常勤講師）ならびに外国人招聘教授の講義を設けてあり，最新医学に接して国際性とディスカッション能力を涵養する。



（出典：医薬系学務課教務チーム作成資料より）

本学部の教育課程及び履修方法等は，学部規則（資料１－２－２）に基づき，授業科目「教養科目」「専門教育科目」に区分され（資料１－２－３），教養科目は「人間文化科学」「生命健康科学」「自然情報科学」「総合科目」及び「自由科目」で構成し，医療人育成を目指した幅広い知識と教養の修得を目指す内容である。また，教養教育では，医療従事者として必要な医の倫理，医療統計，医療経済等の教育を取入れている。

医学科の教養教育科目は，34 単位（27 年度入学生以後）（26 年度以前は 43 単位），「専門教育科目」は，172 単位（27 年度入学生以後）（26 年度以前は 159 単位）を卒業要件単位数としている（資料１－２－４）。

看護学科は，実践的教育として実務訓練，地域連携教育プログラム（PBL,公募型卒業研究）を必修単位としている。なお，卒業要件単位は，教養教育科目 34 単位，専門教育科目 103 単位[そのうち実習科目 23 単位（助産学は 11 単位が加わる）]である。また，看護科の編入学生に対しては，養護教諭二種に必要な「健康・スポーツ科学」の科目を開講している。

大学以外の教育施設等における学修の単位の認定に関する内規に基づき，TOIEC，TOEFL (PBT，iBT)や実用英語技能検定等で一定の得点を収めた者に対し，教養教育科目の英語単位（６単位限度）を認定し，国際的通用性の高い試験の受験を奨励している（資料１－２－５）。

資料１－２－２　教育課程及び履修方法等

（教育課程及び履修方法）
第２条 医学部が開設する授業科目の種類，単位数及び履修年次等は，医学科の正規の課程にあっては別表第１及び別表第２，医学科の編入学の課程にあっては別表第４，看護学科の正規の課程にあっては別表第６及び別表第７，看護学科の編入学の課程にあっては別表第９のとおりとする。
２ 授業科目は，原則として，前項に規定する履修年次に従って履修しなければならない。
３ 第１項に規定する別表は，教育上必要があると認めたときは，教授会の議を経て，これを変更することができるものとする。
（出典：医学部規程（抜粋））

資料１－２－３　教育課程

【医学部医学科】

教養教育科目				
人間文化科学	人社系	「哲学的人間学」	他	２２科目開講
	語学系	「英語（講読Ⅰ）」	他	１７科目開講
生命健康科学		「生命科学Ⅰ」	他	１０科目開講
自然情報科学		「解析学」	他	１３科目開講
総合科目		「富山大学学」	他	２科目開講
自由科目		「CALL セミナー」	他	２科目開講
専門教育科目				
語学		「医学英語Ⅰ」	他	２科目開講
基本事項		「医学概論」	他	４科目開講
医学一般		「細胞の基本構造と機能」	他	１４科目開講
人体の各器官の正常構造と機能・病態・診断・治療		「血液・造血器疾患」	他	１４科目開講
全身に及ぶ生理的変化・病態・診断・治療		「感染症」	他	４科目開講

診療の基本		「外科学総論」	他　１１科目開講
医学・医療と社会		「対人保健学」	他　　９科目開講
臨床実習		「第一内科」	他　２６科目開講
選択科目１		「基礎研究体験実習」	１科目開講
選択科目２		「選択制臨床実習」	１科目開講
自由科目		「基礎研究演習」	１科目開講

【医学部看護学科】

教養教育科目

人間文化科学	人社系	「哲学的人間学」	他　２２科目開講
	語学系	「英語Ⅰ」	他　１３科目開講
生命健康科学		「心の科学」	他　１０科目開講
自然情報科学		「医療情報処理」	他　　９科目開講
総合科目		「富山大学学」	他　　２科目開講
自由科目		「CALL セミナー」	他　　２科目開講

専門教育科目

看護基礎科学	「医療学入門」	他　１０科目開講
看護学	「看護学原論」	他　３８科目開講
選択科目	「東洋の知と看護」	他　　６科目開講
看護研究	「看護研究入門」	他　　１科目開講
自由科目	「助産診断学」	他　　４科目開講

（出典：医学部規程（抜粋））

資料１－２－４　卒業要件

【医学部医学科卒業要件単位】

教養教育科目

人間文化科学	人社系８単位，語学系６単位の１４単位
生命健康科学	必修６単位
自然情報科学	必修８単位
生命健康科学と自然情報科学から	合わせて２単位
選択科目全体及び総合科目から	４単位
計	３４単位

専門教育科目

語学（医学英語）	３単位
基本事項	５単位
医学一般	３４単位
人体の各器官の正常構造と機能・病態・診断・治療	３４単位
全身に及ぶ生理的変化・病態・診断・治療	７単位
診療の基本	１５単位
医学・医療と社会	１１単位
臨床実習	４７単位
選択科目１	４単位
選択科目２	１２単位
計	１７２単位
合　計	２０６単位

【医学部看護学科卒業要件単位】

教養教育科目

人間文化科学	人社系１０単位及び 英語Ⅰから英語Ⅷまでのうちの５単位を含む１５単位
生命健康科学	必修７単位を含む９単位
自然情報科学	必修２単位を含む６単位
人間文化科学，生命健康科学，自然情報科学，総合科目の選択科目から	４単位
計	３４単位

専門教育科目	
看護基礎科学	１９単位
看護学	７６単位
選択科目	２単位
看護研究	６単位
計	１０３単位
合　計	１３７単位

（出典：医学部規程（抜粋））

資料１－２－５　大学以外の教育施設等における学修の単位の認定

別表

認定する資格	学科等	単位数	授業科目
実用英語技能検定　１級 ＴＯＥＩＣ　850 点以上 ＴＯＥＦＬ　588 点以上(PBT) ＴＯＥＦＬ　96 点以上(iBT) ※　いずれか一に限る。	医学科 看護学科	6	教養教育科目：　英語 ※　認定する単位数は，６単位を限度とする。 ※　既に単位を認定された資格を有する者が上級の資格を取得した場合には，上級の資格で認定する単位数と既に認定された単位数との差を限度として認定する。
ＴＯＥＩＣ　796～849 点 ＴＯＥＦＬ　569～587 点(PBT) ＴＯＥＦＬ　88～95 点(iBT) ※　いずれか一に限る。	医学科 看護学科	4	
実用英語技能検定準１級 ＴＯＥＩＣ　650～795 点 ＴＯＥＦＬ　509～568 点(PBT) ＴＯＥＦＬ　64～87 点(iBT) ※　いずれか一に限る。	医学科 看護学科	2	
実用フランス語技能検定試験 ３級以上	医学科	4	教養教育科目：基礎仏語Ⅰ・Ⅱ 実用仏語Ⅰ・Ⅱ
	看護学科	2	教養教育科目：仏語Ⅰ・Ⅱ
実用フランス語技能検定試験 ４級	医学科	2	教養教育科目：基礎仏語Ⅰ 実用仏語Ⅰ
	看護学科	2	教養教育科目：仏語Ⅰ・Ⅱ
実用フランス語技能検定試験 ５級	医学科	1	教養教育科目： 基礎仏語Ⅰ又は実用仏語Ⅰのいずれか一
	看護学科	1	教養教育科目：仏語Ⅰ
ドイツ語技能検定試験 ３級以上	医学科	4	教養教育科目：基礎独語Ⅰ・Ⅱ 実用独語Ⅰ・Ⅱ
	看護学科	2	教養教育科目：独語Ⅰ・Ⅱ
ドイツ語技能検定試験 ４級	医学科	2	教養教育科目：基礎独語Ⅰ 実用独語Ⅰ
	看護学科	1	教養教育科目：独語Ⅰ

TOEICは，TOEIC IP test を含む。また TOEFL(PBT)は TOEFL ITP を含む。
※ＴＯＥＦＬ・ＰＢＴ ＝ (Paper-based Test)
ＴＯＥＦＬ・ｉＢＴ ＝ (Internet-based Test)
ＴＯＥＦＬ・ＩＴＰ ＝ (Institutional Testing Program)

（出典：富山大学医学部における大学以外の教育施設等における学修の単位の認定に関する内規より抜粋）

医学科では，医師として重要な人格涵養の教育に重点を置いた教養教育と，医学専門教育の基礎と臨床の知識・技術の習得を重視している。専門教育科目では，医学科設立時よりテュートリアル制度を導入し，自らが問題意識を持って学習し解決することが重要であると認識させている。臨床実習では，クリニカル・クラークシップの導入により，卒後研修

との間に乖離が生じないよう，積極的な姿勢で臨ませている。また，臨床実習では外部の医療機関の関連教育病院制を取入れ，地域医療の現状を体験・理解できる体制である。
看護学科では，各専門科目を看護学として統合的に理解させるように配慮し，看護学実習（臨地実習，総合実習）では，実習時間と施設を拡充させ，質の高い学習内容となっている。さらに，保健師教育の地域看護学実習でも，十分な実習施設を確保するとともに，助産学教育では，３施設の病院で学生１人当たり 10～11 人の正常分娩を介助させ，充実した教育を実施している（資料１－２－６）。

資料１－２－６　　医学部のカリキュラム

（出典：医学部 学部案内）

本学の中期計画では，表Ｃに示される教育目標を掲げている。医学部では，国際社会で活躍する人材育成を進めるため，平成 24 年度に学部の学位授与方針を改定し，学習到達度を明確化するとともに，帰国生徒及び普通高校推薦入学者の授業区分の見直しなど，教育課程の編成に配慮している（資料１－２－７）。

表Ｃ 中期計画における教育目標

- 社会の現場で活用できる実践的な能力・技能を育むために，実社会における課題に関連した科目設定など，キャリア形成支援のための教育を充実させる。
- 質の高い専門教育を行うために，適切な教育組織の整備を進める。
- 情報通信技術（ICT）などを活用した，主体的学習環境の充実を図る。
- カリキュラムについて十分なガイダンスを行うほか，学習と学生生活について，助言教員制度などを積極的に活用し，きめ細かな指導・助言を行う。
- キャリア形成を軸とし，卒業後の進路設計を見据えた総合的な支援に取り組む。
- 教員は海外研修等により，日本人学生は交換留学生制度や短期語学研修により，積極的に国際社会で活躍することが可能となるような研鑽機会を提供する。

（出典：本学第２期中期計画）

資料１－２－７　学位授与方針

医学部医学科 学位授与方針
創造力
　難病の原因解明や治療法の開発に取り組む際に基本となる″課題設定・探求能力″，″分析評価能力″及び″柔軟な発想力″が備わっている。
責任感
　豊かな人間性を有し，生命の尊厳について深い認識のもとに人の命と健康を守る医師

の職責を十分理解し，医師の義務や医療倫理を遵守し，絶えず患者本位に立つ職業人として行動することができる。
　高い協調性のもとに，自分の果たすべき役割を認識し，医療チームの一員として適切に行動できる。

コミュニケーション能力
　情報や情報手段を活用できる基本的な知識や技能とともに，それらの情報を主体的に判断して適切に活用する能力を有し，外国語を始めとするコミュニケーション能力を示し，地域社会・国際社会に貢献できる。

幅広い知識
　知的職業人としての幅広い知識を有し，人間文化科学，生命健康科学，自然科学の各分野を総合的にとらえる学際的視野を身につけている。

専門的知識
　医療人の業務を遂行する職業人として必要な実践力（統合された知識・技能，態度・行動に基づく総合的診療能力）が涵養されている。
　医学・医療の進歩における研究の必要性を理解し，医療の質の向上のために生涯にわたり主体的に学ぶ姿勢を身につけている。

医学部看護学科 学位授与方針

創造力
　柔軟な発想力・探究心を持ち，自ら課題設定し，主体的に分析・評価ができる問題解決能力，すなわち社会の多様で個別性の高いニーズへの対応策を創造する能力を身につけている。

責任感
　豊かな人間性と生命の尊厳に対する敬愛を持ち，医療倫理観を備えるとともに看護職としての責務を果たす能力を身につけている。また保健医療福祉チームの一員として自らの役割を果たすとともに，高い協調性が発揮できる実践能力を身につけている。

コミュニケーション能力
　語学力及びコミュニケーション技術を駆使して，情報や情報手段を活用できる基本的な知識や技能とともに，それらの情報を主体的に判断して適切に活用できる能力を有し，保健医療福祉の幅広い観点から地域社会，国際社会に貢献できる意思と能力を身につけている。

幅広い知識
　人間文化科学，自然科学，生命健康科学，疾病治療学の各分野を学際的に捉え，総合的な人間理解にむけた幅広い知識とそれらを応用する能力を身につけている。

専門的知識
　健康の維持・増進，健康上の問題の予防と回復に向けて，科学的根拠に基づき適確なヘルスアセスメントを行い，対象の特性や能力に応じた看護を計画的に実践できる能力を身につけている。
　対象との良好な関係性，地域社会との関わりのもと，保健医療福祉チームにおける看護の役割を理解し，支援システム構築とチーム体制整備に必要な実践能力を身につけている。
　看護とその専門性を系統的に探究し，自己の看護観を深め，専門職として研鑽し続けることができる。

（出典：医学部・薬学部履修の手引きより抜粋）

多様な学生に対応するため，学年毎の担任制度，クラスアワー等を設け，学年進行及び学修状況に応じ，学生との個別面談や進路について情報提供している。

医学科では，少人数のグループ学習やクラス全体で発表・討論（資料１－２－８）により，知識のまとめと体系化を行い，自ら問題を的確に捉えて解決する能力と創造力を育成する教育を行っている。また，自学自習の姿勢や課題探求・問題解決能力を育成するため，少人数教育，対話型教育などを重視した教育を推進している。

看護学科では，学生の特徴に応じ１年次から４年次までのテュートリアル教育新カリキュラム（シラバス）を段階的に実施し，授業評価アンケート（資料１－１－７）により評

価・改善した。その結果，学生の特性を加味した少人数教育・対話型教育の成果が得られ，選択科目で行う最先端医療と看護英語，助産学ゼミナールでは講義形式では得られない対話型の充実した授業が展開された。また，個別対応の状況を早期に把握し，実施するため，看護技術教育においても少人数担任制をとり，学修状況・進路相談などを行ってきた。

資料１－２－８　少人数教育の具体例

医療学入門　グループ討議(10 人程度に分かれての討議)
介護体験実習（１施設２人程度に分かれての体験実習）

医学科
・テュートリアル教育（８人～９人に分かれての問題解決型少人数教育）
・臨床実習（２人～５，６人に分かれての病院での実習）
・選択制臨床実習（１人～４，５人に分かれての病院での実習）

看護学科
・臨地実習（６人～８人に分かれての厚生センター，病院等での実習）
・助産学ゼミナール（５人～６人に分かれて課題研究）
・卒業研究（４人～６人に分かれて研究）　（出典：教務チーム作成資料より）

本学部では，国際的能力を涵養するため，自己学習により外国語のリーディング能力，リスニング能力を強化するため CALL セミナーを行っている（資料１－２－９）。

資料１－２－９　CALL セミナー概要

受講方法
本セミナーは，初学期に CALL セミナーⅠ，次学期にⅡを受講し，個人ベースでの学習の継続／深化に対応した自己学習ができ，最大Ⅷまでの単位が習得可能である。４月にオリエンテーション説明を行い，その後個人ベースの自習時間帯を決定させている。

教材
教材として Web 教材『ACL ネットアカデミー』(英)，『Listen to me』(英）の一般英語・アカデミックイングリッシュ・TOEIC 対策教材，EuroTalk 社の独語，仏語，中国語用教材)，TOEFL・TOEIC 対策用等の各種語学学習用参考書等を使用している。

有用性
目的を明確にもった学生には一定の有効性が認められる。特に自立した外国語学習を遂行できることに対する達成感と満足度はその後の外国語学習に一定の良好な動機づけとなっている。ただ，医学科のカリキュラム編成上，継続的な取組については限度があることも歪めない。
（出典：担当教員による受講学生の学習記録分析より）

(水準)
期待される水準にある。

（判断理由）
医学科では６年一貫教育体制を取り，低学年から臨床講義を開始し，学生教育に力を入

れている。医学科のカリキュラムは，富山の地域医療や国際的にも活躍できる優れた医師育成を目指し，社会要請に応じた教育課程の編成に配慮していると判断でき，卒業生は，臨床医,医学研究者及び医学教育者として活躍して,医学発展と社会福祉の向上に貢献し，21 世紀の医療・医学を担う人材を輩出している。

看護学科では，平成 22 年度から学生定員数の増加に伴い，教育の質担保のため教員の増員，組織整備，臨地実習の形態・整備，社会人基礎力及び学士力の育成に向けた FD 等を行い，教育水準の向上を図ってきた。また，各学年に担任（助言教員）を配置し，ガイダンスやクラスアワーを年数回実施している。一方，学習と学生生活で欠席が多い学生や単位履修が順調でない学生に対し，教務委員会，学生委員会，医療人教育室運営会議等で多角的に情報を収集し，助言教員による面接指導・保健管理センターの紹介等を行い学生のサポート強化を行っている。

本学部では，少人数教育と少人数単位で編成された学生グループが，自らの意欲と学習により問題を解決し，学習への動機づけを持つなど，医学教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

地域医療を含め豊富な症例に接し，臨床経験の幅や国際的な広い視野を持つため，大学附属病院，県内外の医療機関等の関連教育病院や海外の大学と提携し，臨床実習教育を行っている。クリニカル・クラークシップの実習は，密度の濃い臨床実習が可能になるよう，少人数グループ編成による教育体制となっている。

以上のことから，医学部の教育方法は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

医師国家試験合格率は，平成 25 年度を除き，全国平均以上を維持している。

看護師・保健師・助産師国家試験は毎年全国平均を上回り，特に，助産コースでは 100%の合格率である。また，卒業年度に不合格であった学生に対し，担任教員が個別面談・模擬試験の案内・受験対応等のフォローアップを行い，既卒者の合格は約 100%となっている（資料２－１－１）。

資料２－１－１　国家試験合格率

国家試験合格率（新卒）

	医師国家試験		看護師国家試験		保健師国家試験		助産師国家試験	
	本学	全国平均	本学	全国平均	本学	全国平均	本学	全国平均
H22	89.0%	89.3%	100.0%	91.8%	90.0%	86.3%	100.0%	97.2%
H23	95.6%	90.2%	98.4%	90.1%	92.9%	86.0%	100.0%	95.0%
H24	93.5%	89.8%	100.0%	88.8%	98.4%	96.0%	100.0%	98.1%
H25	87.8%	90.6%	96.3%	89.8%	95.3%	86.5%	100.0%	96.9%
H26	92.6%	91.2%	95.1%	90.0%	100.0%	99.4%	100.0%	99.9%
H27	95.1%	91.5%	98.7%	89.4%	95.2%	89.8%	100.0%	99.8%

（出典：厚生労働省国家試験合格発表資料より抜粋）

医学科では，次世代を担う医学研究者を育成するため，本学の医学生を対象に研究医養成プログラムを開設し，修了要件である研究活動成果の学術研究会発表や，学術誌への投稿・掲載された 11 人の合格を認め，平成 26 年度に初めて修了者を出した（資料２－１－２）。

資料２－１－２　学会･学術誌での論文発表状況

研究医養成プログラムでの発表実績

学会発表：①日本病理学会第 102 回総会(2013 年 6 月　札幌)
②日本解剖学会中部地区地方会(2013 年 10 月　山梨)
③第 22 回海馬と高次脳機能学会(2013 年 10 月　金沢)
④第 60 回日本ウイルス学会学術会議(2012 年 11 月　大阪)
⑤第 4 回関東甲信越免疫不全研究会(2013 年 9 月　東京)
⑥日本感染症学会第 26 回学術大会(2013 年 11 月　岐阜)
⑦第 31 回和漢医薬学会(2013 年 8 月　千葉)

学術論文：Modern Pathology Sep:26, 2013

（出典：教務チーム作成資料より）

医学科，看護学科では，学生の学習状況を教務委員会等で検討し，１年次の段階から計画的に履修できるよう，各学年担任を中心に指導している。学生は，学務情報システムで常に単位修得状況，成績状況を正確に把握・理解できる仕組になっている。

医学科生の留年については，富山大学医学部規定第 12 条第３項の規定に基づき，進級基準を満たさない場合は，進級することができない指導留年制度を定めている。

留年者，退学者等の状況は次のとおりである（資料２－１－３）。医学科では，１・２年次に留年者が多いが，留年した学生を支援するため，教養科目では講義以外に事前補講や学生の習熟度別講義を行っている。また，基礎医学科目では，留年者を基礎医学講座に配属し留年期間を通して勉学させる等のフォローを行っている。

資料２－１－３　各年度留年者，退学者状況

医学科

	留年者						退学・除籍者
	１年次	２年次	３年次	４年次	５年次	６年次	
平成 22 年	3	13	0	0	0	0	1
平成 23 年	4	10	0	3	0	3	2
平成 24 年	3	8	0	4	0	0	2
平成 25 年	2	12	0	9	0	3	3
平成 26 年	5	5	0	4	0	6	5
平成 27 年	5	2	0	10	0	7	4
計	22	50	0	30	0	19	17

看護学科

	留年者				退学・除籍者
	１年次	２年次	３年次	４年次	
平成 22 年	0	3	1	1	2
平成 23 年	0	4	0	0	3
平成 24 年	0	2	3	1	2
平成 25 年	1	1	1	1	1
平成 26 年	0	2	1	1	1
平成 27 年	0	4	3	0	0
計	1	16	9	4	9

（出典：教務チーム作成資料より）

医学部では，卒業時に授業評価，学習達成度に関するアンケート調査を実施し，アンケート結果では，養われた又はある程度養われたと回答した学生は８割以上いたが，語学力では，５割強から６割と若干低めであった（資料２－１－４）。

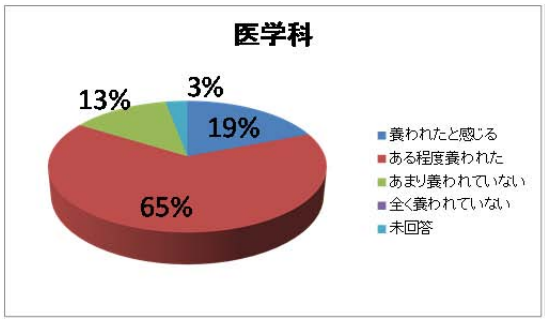
資料２－１－４　卒業時アンケート

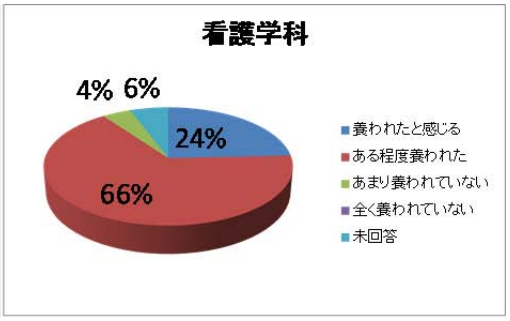
平成 26 年度卒業生アンケート調査（医学部平成 27 年３月卒業者）

【アンケート結果について】

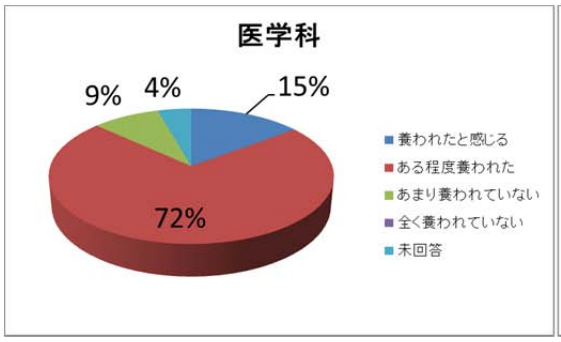
アンケートの結果，次のとおり回答があった。

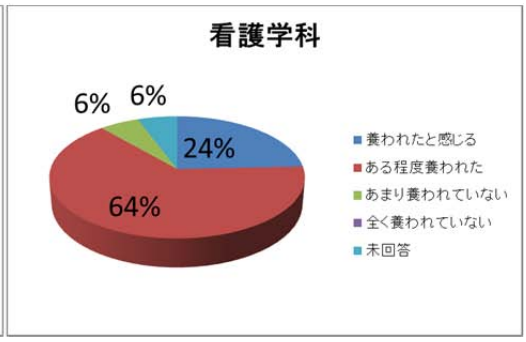
①　医学部で学んだ結果，医療人としての「課題設定・探究能力」が養われたと感じますか。



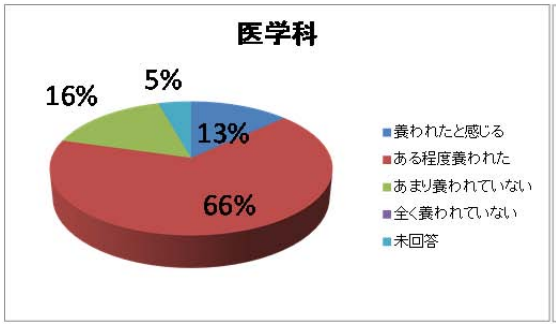


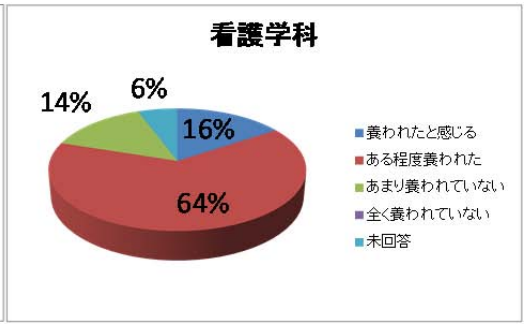
②　医学部で学んだ結果，医療人としての「分析評価能力」が養われたと感じますか。



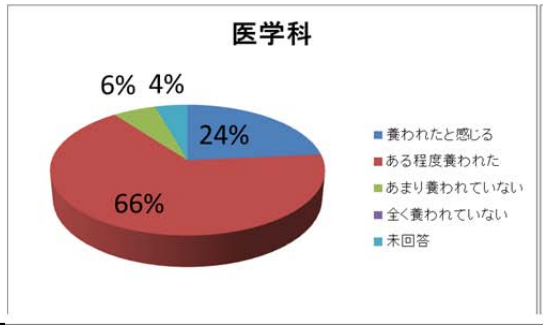


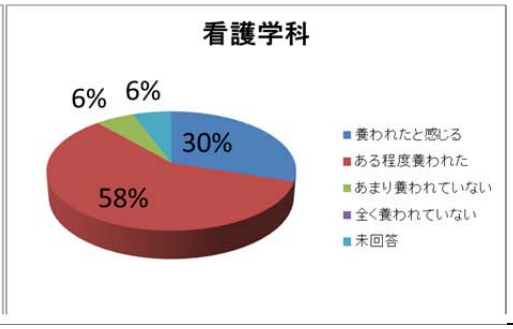
③　医学部で学んだ結果，医療人としての「柔軟な発想力」が養われたと感じますか。



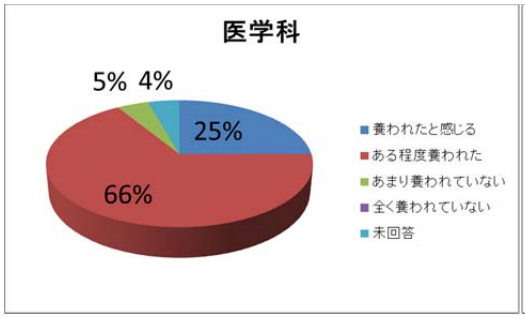


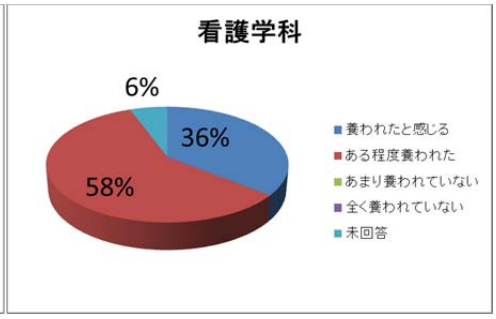
④　医学部で学んだ結果，医療人としての「倫理観」が養われたと感じますか。



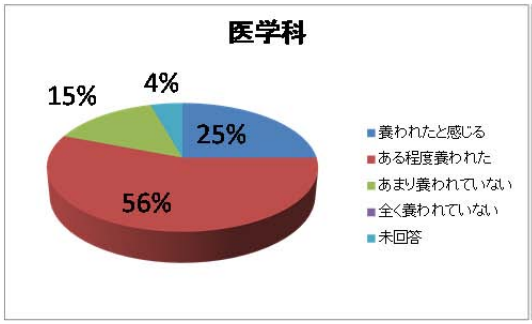


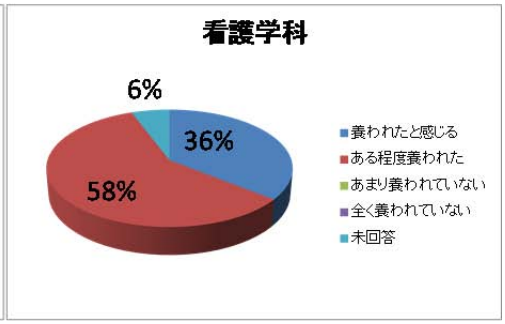
⑤　医学部で学んだ結果，医療人としての「責任感」が養われたと感じますか。



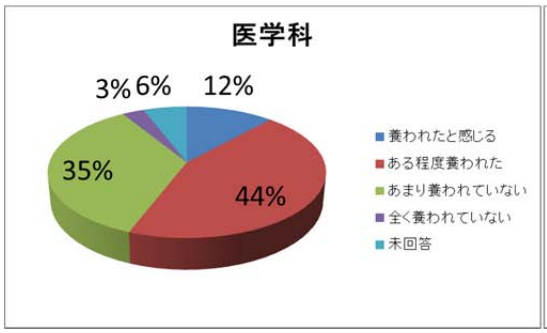


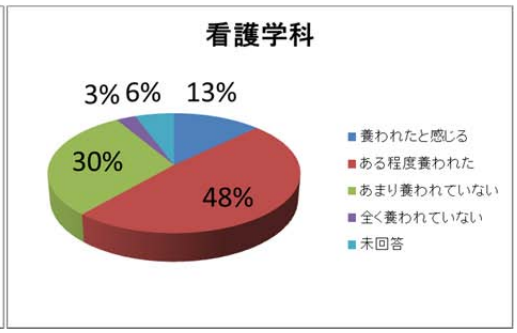
⑥　医学部で学んだ結果，医療人としての「コミュニケーション技術」が養われたと感じますか。



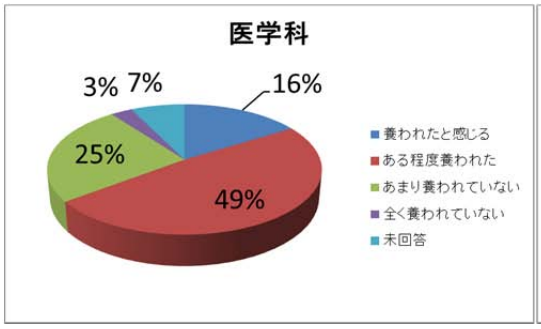


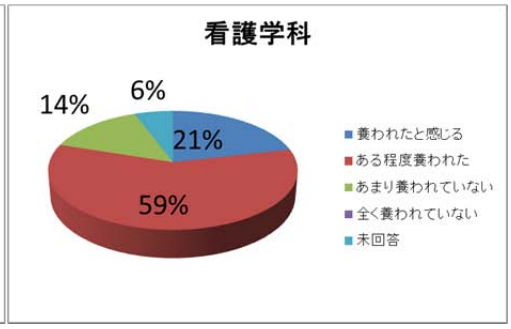
⑦　医学部で学んだ結果，医療人としての「語学力」が養われたと感じますか。





⑧　医学部で学んだ結果，医療人としての専門知識だけでなく人間文化科学や自然科学等，幅広い知識が養われたと感じますか。





（出典：本学ウェブサイト公表資料抜粋）

http://www3.u-toyama.ac.jp/cei/inside/commence2014(med).pdf

(水準)
期待される水準にある。

(判断理由)
医学科，看護学科の国家試験合格率は全国平均以上を維持しており，医学教育の成果や効果が上がっていると判断する。また，医学科では研究医養成プログラムを設け，研究成果は学会等での発表や学術誌にも投稿されている。

学生による授業評価，学習達成度に関するアンケート調査結果が示すように，授業目標の理解・授業紹介との対応に関しては，高い割合で教育効果が得られたと学生自身が判断している。また，教員の説明・内容の理解に関してもアンケート調査結果により学生が満足している。さらに，総合的満足度に関しても，おおむね高い評価を得ており，大学が編成した教育課程・授業を通じて，大学の意図する教育の効果があったと学生自身が判断していると考えられる。

以上のことから，医学部における学業の成果は期待される水準にあると判断する。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)
医師国家試験合格率は，全国平均以上を維持しており，合格者全てが病院に研修医として勤務していることから，教育の効果は十分挙がっていると判断される（資料２－２－１）。看護学科では，看護師・保健師・助産師国家試験合格率は高い合格率を維持し，毎年８から９割の就職率と１割強の進学率，県内就職は５割後半～７割で高い県内就職率である（資料２－２－１）。これは，本学の使命である「地域活性化の中核的拠点」として，地域医療を担う人材の輩出に高く貢献している。

また，卒業生等（OB）に対するアンケート調査も実施し，OB に対するアンケートでは，医療人としての「課題設定・探究能力」，「分析評価能力」，「柔軟な発想力」，「倫理観」や「責任感」等が，養われた又はある程度養われたとの回答が７割以上あったが，「語学力」や「幅広い知識」については４割から５割強が養われた，ある程度養われたとの回答であった（資料２－２－２）。

資料２－２－１　医学部卒業後の進路

【医学部卒業後の進路】

・　医学科

	卒業者数	研修医			その他	
		人数	本学（内数）	%	人数	%
H22	82	73	(17)	89.0%	9	11.0%
H23	91	87	(27)	95.6%	4	4.4%
H24	93	87	(23)	93.5%	6	6.5%
H25	90	79	(20)	87.8%	11	12.2%
H26	108	100	(30)	92.6%	8	7.4%
H27	103	98	(22)	95.1%	5	4.9%

・　看護学科

	卒業者数	医療機関			進学		その他	
		人数	県内（内数）	%	人数	%	人数	%
H22	70	64	47	91.4%	6	8.6%	0	0.0%
H23	70	62	41	88.6%	7	10.0%	1	1.4%
H24	64	53	36	82.8%	11	17.2%	0	0.0%
H25	86	68	40	79.1%	14	16.3%	4	4.7%
H26	89	80	46	89.9%	6	6.7%	3	3.4%
H27	85	79	41	92.9%	5	5.9%	1	1.2%

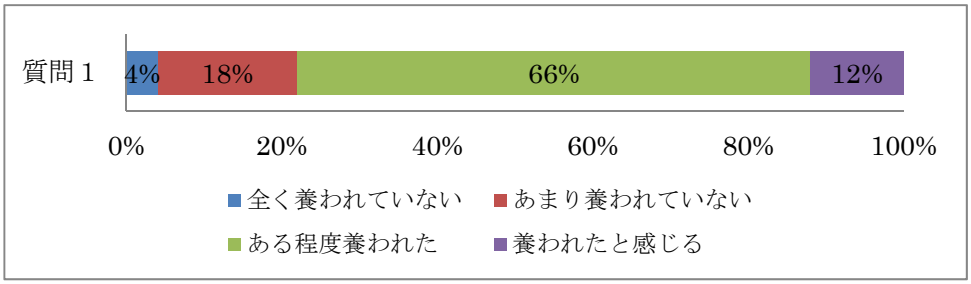
（出典：学生支援チーム資料より抜粋）

資料２－２－２　卒業生等（OB）へのアンケート結果

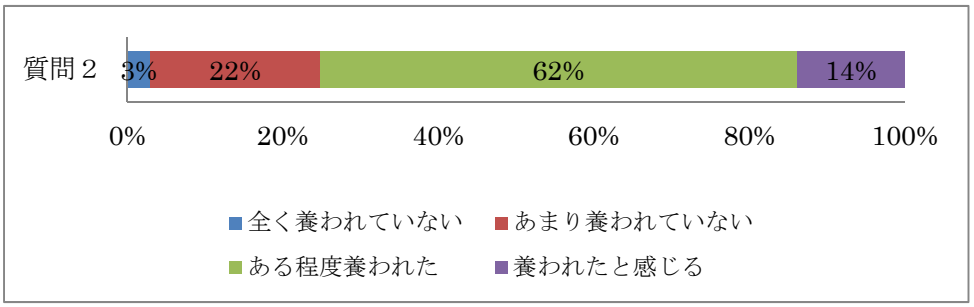
平成 22 年度，平成 23 年度並びに平成 24 度に卒業した学生を対象に，医学部における学位授与方針に基づく，卒業者アンケートを実施した。

アンケート調査期間：　平成25年12月から平成26年1月まで回答期間

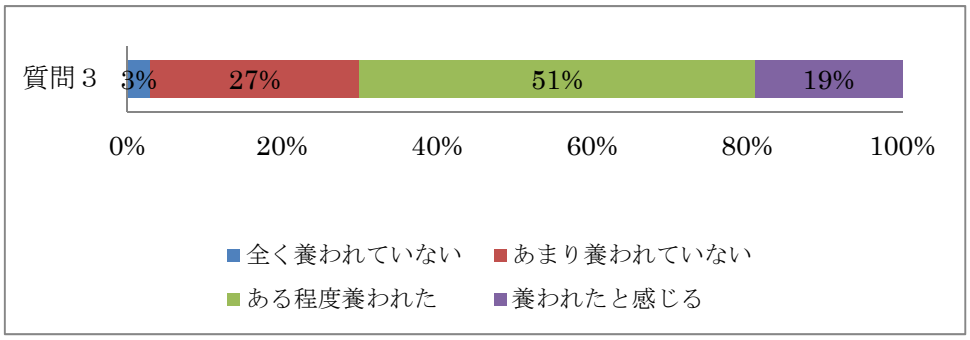
１．医学部で学んだ結果，医療人としての「課題設定・探究能力」，「分析評価能力」，「柔軟な発想力」が養われたと感じますか。



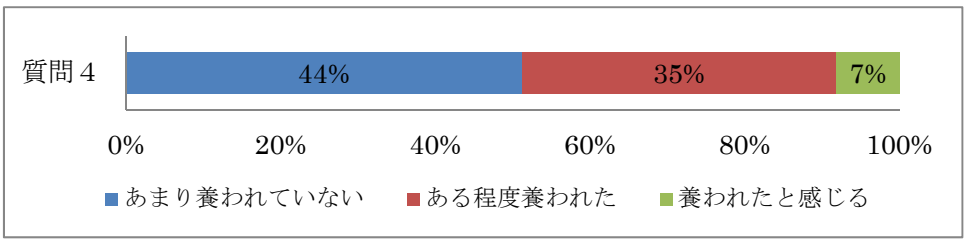
２．医学部で学んだ結果，医療人としての「倫理観」や「責任感」が養われたと感じますか。



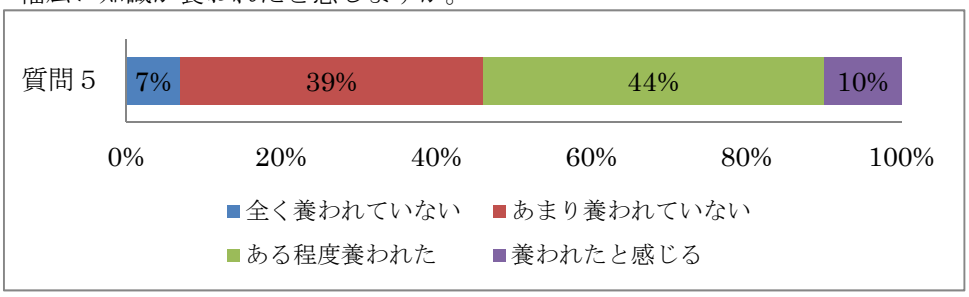
３．医学部で学んだ結果，医療人としての「ｺﾐｭｹｰｼｮﾝ技術」が養われたと感じますか。



４．医学部で学んだ結果，医療人としての「語学力」が養われたと感じますか。



５．医学部で学んだ結果，医療人としての専門知識だけでなく人間文化科学や自然科学等，幅広い知識が養われたと感じますか。



（出典：本学ウェブサイト公表資料抜粋）http://www3.u-toyama.ac.jp/cei/inside/grad2013(med).pdf

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

医師国家試験合格率は，全国平均以上を維持し，教育の成果や効果が十分上がっていると判断する。本学では，地域医療充実の医師確保対策として，新たにキャリアパス創造センターを設置し，研修医の増員を目的として卒前から卒後臨床研修，専門医教育，生涯教育まで一貫した医師の教育体制の構築に取り組んできた。

看護師・保健師・助産師国家試験合格率は，毎年全国平均を上回り，特に，選抜して専攻する助産コースにおいては100%の合格率である。国試合格者は進学者を除くと100%就職し，５割後半から７割が県内就職するなど高い県内就職率であり，地域医療に貢献していると判断する。また，卒業年度に不合格であった学生に対し，卒業時の担任が個別面談，模擬試験の案内，受験対応等を行い，既卒者の合格はほぼ 100%となっているなど，医学部の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

医学科では，地域枠・特別枠推薦入試の実施，キャリアパス創造センターの設立，カリキュラムの大幅な改定を第２期中期目標期間中に実施した。さらに，国際的に活躍できる医療人を育てるため，英語でのコミュニケーション能力向上を目的に，医学英語の充実を図った。自主学習を重視したテュートリアル教育では，課題を臨床的課題に変更し，基礎医学知識の応用展開能力，課題に関連した臨床的知識の深い理解を目指し，臨床医学の学習方法が身につくのみでなく，臨床症例に対して問題点を発見・整理し，解決する方法を身につけさせることが可能となった。臨床実習教育では，第２期中期目標期間中に参加型臨床実習の期間を次第に増加させ（資料３－１－１），平成27年度入学生より医学教育の国際基準72週を確保するカリキュラムに改変した。少人数グループを重視し，臨床医として望ましい態度や価値観を早期に身につけるため，医療の一員として実習を行う診療参加型臨床実習(クリニカル・クラークシップ）も行っている。

資料３－１－１　臨床実習の実習週数の変遷

年度	実 習 期 間	実習週数（合計）	臨床実習(H19 年度以降 CPC 等含む)	選択制臨床実習
H22	平成22年4月 5日～平成23年6月17日	53週	45週	8週
H23	平成23年4月 4日～平成24年6月15日	53週	45週	8週
H24	平成24年4月 2日～平成26年6月14日	53週	45週	8週
H25	平成25年4月 1日～平成26年6月27日	57週	45週	12週
H26	平成26年4月 1日～平成27年6月26日	58週	46週	12週
H27	平成27年3月16日～平成28年7月15日	61週	49週	12週
H28	平成28年2月22日～平成29年7月14日	64週	50週	14週

（出典：教務チーム作成資料より）

看護学科では，学士教育として質の高い看護専門職者を育成するため，第２期中期目標期間において教務委員会，臨地実習専門委員会並びにFD活動を中心に，保健師助産師看護師学校養成所指定規則改正（平成23年）におけるカリキュラム改正に対応した授業内容の検討，実習施設の検討・拡大等を行い，看護師・保健師・助産師教育の講義・演習・実習の質の向上及び臨地実習時間の増加を図り，保健師・助産師の臨地実習は規準以上の時間数を確保した。

学生指導・支援では，学年毎の担任制を中心に，少人数グループ指導，教務委員会，学生委員会，医療人教育室運営会議等で多角的に情報収集し，担任による面接指導・保健管理センターの紹介等を実施しているが，とくに第２期中期目標期間では，学生支援方策を教務委員会で正式に明文化してマニュアル化するとともに，学生に対する全支援活動を記録し，きめ細かいサポート体制を構築した。

第２期中期目標期間から導入した医学部学生における授業アンケート調査や卒業時等アンケートからも，学生の授業への満足度は高く評価され，医学科，看護学科の国家試験合格率は，全国平均以上を維持しており，教育活動は高い水準を維持・向上していると判断する。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

医学科は教育目標に沿って６年一貫教育体制をとり，低学年から臨床講義を開始し，学生教育に非常に力を入れている。医学科カリキュラムは，富山の地域医療に貢献し，国際的にも活躍できる優れた医師の育成を目指し，社会要請に応じた教育課程の編成に配慮していると判断される。第２期中期目標期間では，地域医療を含め，豊富な症例に接する事により臨床経験の幅を広くし，国際的な広い視野を持てるように，本学附属病院，県内外の医療機関の関連教育病院及び海外の大学と広く提携し，診療参加型臨床実習（クリニカルクラークシップ）を行っている。また，世界医学教育連盟（WFME）の水準まで実習時間を大幅に増やすカリキュラム改革を行った。さらに，医師国家試験合格率は，全国平均以上を維持し，全ての合格者が研修医として勤務しており，教育の効果は十分挙がっていると判断され，平成27年度に医学教育分野別評価試行を受審した。

看護学科では，第２期中期目標期間において，教育目標ならびに保健師助産師看護師学校養成所指定規則改正（平成23年）に沿ってカリキュラムを改正した。また，学生の学習状況を学部教務委員会等で検討し，１年次から計画的に履修できるよう指導している。看護師・保健師・助産師国家試験は，毎年全国平均を上回り，選抜して専攻する助産コースでは，100％の合格率である。さらに，国家試験不合格者には，卒後の支援・指導を行い，既卒者合格もほぼ100％となっている。また，学生増やカリキュラム改正等の変化にも即座に対応し，第２期中期目標期間には実習関連教育病院・施設を拡大させ，十分な教育成果が挙がっている。

以上のことから，教育水準は向上していると判断する。

９. 薬学部

Ⅰ　薬学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・９－２

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・９－６

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・９－６

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・９－23

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・９－31

Ⅰ　薬学部の教育目的と特徴

１　薬学部の基本的な教育目的

富山大学は，中期目標において,資料Ａの基本理念を掲げている。

資料Ａ　富山大学の基本理念 本学は，地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化，人間社会と自然環境との調和的発展に寄与することを目的とする （出典：国立大学法人富山大学学則第３条）

薬学部ではこの目標を達成するために，学部として次のような基本理念（資料 B）を定めている。

資料Ｂ　薬学部の基本理念 薬学部は，薬の理解を通じて，人類の健康，福祉，衛生及び健全な社会環境の保全に貢献できる人材を育成します。 (出典：薬学部アドミッションポリシーより抜粋)

薬学部では，学校教育法の改正に伴い，平成 18 年度に６年制課程の薬学科（定員 55 名）と４年制課程の創薬科学科（定員 50 名）を設置した。両学科とも，上記理念に基づき，薬学教育モデル・コアカリキュラムに加えて，それぞれの学科の設置目的に沿った特徴ある教育活動を行い，教養教育と専門教育を通して，社会に貢献できる優秀な薬剤師や創薬研究者を育成している。

２　薬学部の教育の特徴

２－１．入学者の状況

薬学部の入学定員は，薬学科 55 名，創薬科学科 50 名の計 105 名としており，一般入試（前・後期）の他，薬学科において定員の約 27%にあたる 15 名を推薦入試の募集人員としている。また若干名を帰国生徒入試で募集しており，広く受験機会を設けている。

そして，学科ごとの県外出身者が 80%を超える状態となっており，全国から優秀な学生を選抜している。男女比率について，薬学科はほぼ男女同率となっている一方で，創薬科学科は男子６～７割程度といった状況にある。（資料Ｃ）

入学者選抜方法では，アドミッションポリシーに沿った人物評価という観点から，後期日程（両学科）及び推薦入試（薬学科）で面接試験を実施し，求める学生像（資料Ｅ，Ｆ）に見合った学生の確保を意識している。

資料Ｃ

薬学部　入学者の状況

出身別	年度 22	23	24	25	26	27
薬学科　入学者	55	57	57	59	60	56
県内出身者	8	11	7	4	11	8
県外出身者	47	46	50	55	49	48
県内％	15%	19%	12%	7%	18%	14%
創薬科学科　入学者	52	55	50	51	53	54
県内出身者	6	5	12	9	5	7
県外出身者	46	50	38	42	48	47
県内％	12%	9%	24%	18%	9%	13%

男女比率	年度 22	23	24	25	26	27
薬学科　男％	47%	60%	54%	47%	50%	50%
同　女％	53%	40%	46%	53%	50%	50%
創薬科学科　男％	71%	65%	66%	78%	64%	59%
同　女％	29%	35%	34%	22%	36%	41%

（出典：医薬系学務課統計資料）

２－２．薬学教育モデル・コアカリキュラム

平成 25 年度に，文部科学省の「薬学系人材養成の在り方に関する検討会」が，従来のコアカリキュラムから「薬学教育新モデル・コアカリキュラム（新コアカリ）」への改訂を決定したことを受け，その基本理念（資料 D）を反映させるため，薬学科においては新コアカリを平成 27 年度入学生から適用している。

資料Ｄ　薬学教育モデル・コアカリキュラム（新コアカリ）の基本理念

大学における各分野の社会的要請に応えた人材養成のためのカリキュラム構築は，本来，各大学が独自の理念や特色に基づいて設定すべきものである。しかし，修業年限６年の薬学教育プログラムを実施する学部又は学科（以下，「６年制学部・学科」という。）の場合は，学生に大学卒業時に薬剤師としてふさわしい基本的な資質や能力を身に付けさせる教育が行われることが求められる。一方，薬学や医学，生命科学等に関わる科学技術の進歩は著しく，科学を基盤として医療に貢献する薬剤師の職責に求められる薬学の知識や技能は増え，専門分化されると同時に高度化しており，限られた大学教育の中で，これらの膨大な知識や技能等を網羅して修得することは困難である。そこで，学生は６年制学部・学科の学士課程教育の段階では，将来どのような分野に進んだ場合にも共通に必要となる薬剤師の基本的な資質と能力を修得し，その上で，生涯にわたって常に研鑽し，社会に貢献することが求められる。薬学教育モデル･コアカリキュラムは，このような状況を踏まえ，６年制学部・学科としての教育内容を精選し，卒業時までに学生が身に付けておくべき必須の能力（知識･技能･態度）の到達目標を分かりやすく提示したものである。

（出典：薬学系人材養成の在り方に関する検討会「薬学教育モデル・コアカリキュラム」平成 25 年度改訂版より抜粋）

２－３．医療分野の少人数教育

薬学科及び創薬科学科において，薬学部と医学部との学部横断的な科目である「医療学入門」を提供し，医療現場に関連した実践的な教育を行っている。同じく「和漢医薬学入門」では，漢方医療についての知識と実践を理解させている。また３年次では「総合薬学演習」を開講し，医薬品に関する各種情報収集とその理解，発表会を行っている。これらの科目は全て，学生が少人数グループを組み，体験実習と講義を履修させるものである。

２－４．薬学科における薬剤師の養成

６年制課程の薬学科では，高度な職能を持ち，和漢薬を含めた広義な医療分野で活躍できる薬剤師の養成を目的とした教育を行っている（資料 E）。

「薬物治療学」や「薬物代謝学」など臨床薬学系の科目が，必修科目として開講されている。４年次から６年次には，臨床実務実習と卒業研究を行う。

資料Ｅ　薬学科の求める学生像と,提供する教育
１薬剤師としての高度な学識と職能を得たい人
２医薬品の研究や臨床開発に携わることで人類と社会に貢献したい人
３東西医薬学の融合による統合医療の実践をめざす人
４医療や保健衛生の分野で社会に貢献したい人
（出典：薬学部アドミッションポリシーより抜粋）

創造力を醸成するために
・ 自らが積極的に薬学関連分野の課題を見出し解決することができる「課題探求力」を養う教育機会を提供します。
・ 医薬品に関する情報を自ら収集・把握できる「調査力」を身につける教育機会を提供します。
・ 患者に対する「思いやりの精神」，ならびに病気と薬に対して深い洞察ができる「思考力」を実践的教育により涵養します。
・ 論理的で正確な報告書や卒業論文をまとめることができる「文章創造力」を少人数教育により養います。

責任感を高めるために
・ 実習やグループワーク等の実践的教育を通して，自分の果たすべき役割を認識した上で行動することができる能力を涵養します。
・ 患者及び薬局や病院のスタッフ等の多くの人々の立場を理解し，社会に対して責任ある行動をすることができるよう，現場での教育機会を提供します。

コミュニケーション能力を向上させるために
・ 討論型の教育機会を通して，相手と自分の立場と諸事情を理解し，適切なコミュニケーションをとる能力を涵養します。
・ 外部講師による教育機会を通して，異なる考えやバックグラウンドを有する人々を深く理解し，誠実なコミュニケーションをとる能力を涵養します。

幅広い知識を養うために
・ 人類の健康，福祉，衛生及び健全な社会環境の保全に貢献できる知識，医療人としての教養，専門家としての知識と探究心を身につける教育機会を提供します。
・ くすりの富山，日本の歴史と文化，外国の文化・言語等に関する知識を修得できる教育機会を提供します。

専門知識を養うために
・ 医薬品の安全性と薬効に関する豊富な学識を修得・応用できる教育機会を提供します。
・ 創薬・臨床研究に関する豊富な知識，ならびに研究に貢献できる能力を養う教育機会を提供します。
（出典：薬学部教育課程編成方針より抜粋）

２－５．創薬科学科における研究者・技術者の養成

４年制課程の創薬科学科では，基礎となる自然科学(化学，生物，物理)と，薬理学や薬剤学などの創薬に関連する専門的な薬学の知識と研究技術を身につけた，創薬研究者の養成を目的とした教育を行っている（資料Ｆ）。

本学に特徴的な科目として，「富山のくすり学」「製薬企業と創薬」「薬学経済」が挙げられる。「富山のくすり学」では，“薬の富山”ならではの地域性を生かした講義を受講でき，また，創薬科学科に特化した授業科目「製薬企業と創薬」「薬学経済」も，それぞれ３年次と４年次に開講されている。

資料Ｆ　創薬科学科の求める学生像と，提供する教育

１薬学関連の研究分野で国際的に活躍したい人
２新薬の研究に携わることで人類と社会に貢献したい人
３疾患に関連する現象や物質に対して興味と探究心を有している人
４生体メカニズムの解明やそのための新しい方法論の開拓に挑戦したい人

（出典：薬学部アドミッションポリシーより抜粋）

創造力を醸成するために

・ 自らが積極的に薬科学関連分野の課題を見出し解決することができる「課題探求力」を養う教育機会を提供します。
・ サイエンスに関する情報を自ら収集・把握できる「調査力」を身につける教育機会を提供します。
・ 病気や薬に対する「思考力」，ならびに薬の開発に対する「チャレンジ精神」を実践的教育により涵養します。
・ 論理的で正確な報告書や卒業論文をまとめることができる「文章創造力」を少人数教育により養います。

責任感を高めるために

・ 実習やグループワーク等の実践的教育を通して，自分の果たすべき役割を認識した上で行動することができる能力を涵養します。
・ 病に苦しむ人々，製薬企業のスタッフ等の多くの人々の立場を理解し，社会に対して責任ある行動をすることができるよう，現場での教育機会を提供します。

コミュニケーション能力を向上させるために

・ 討論型の教育機会を通して，相手と自分の立場と諸事情を理解し，適切なコミュニケーションをとる能力を涵養します。
・ 外部講師による教育機会を通して，異なる考えやバックグラウンドを有する人々を深く理解し，誠実なコミュニケーションをとる能力を涵養します。

幅広い知識を養うために

・ 人類の健康，福祉，衛生及び健全な社会環境の保全に貢献できる知識，医療人としての教養，専門家としての知識と探究心を身につける教育機会を提供します。
・ くすりの富山，日本の歴史と文化，外国の文化・言語等に関する知識を修得できる教育機会を提供します。

専門知識を養うために

・ 最新の学問的基盤から伝統医薬に渡る幅広いサイエンスの基礎を修得・応用できる教育機会を提供します。
・ 創薬・ライフサイエンスに関する豊富な学識と技術，ならびに関連分野で活躍できる能力を養う教育機会を提供します。

（出典：薬学部教育課程編成方針より抜粋）

［想定される関係者とその期待］

想定される関係者は，薬学部を希望する受験生，在校生及びその保護者である。また，卒業者を受け入れる調剤薬局，病院，企業，あるいは薬事行政の分野も想定される関係者と考えられる。

そして，それら関係者の期待に応えるよう，コミュニケーション能力などの人間性豊かな教育とともに，常に自己啓発に努め，問題点の発見･解決能力の向上に重点を置いた指導を行うことで，期待される薬剤師や創薬研究者の育成に注力している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点１　教育実施体制

（観点に係る状況）

（１）組織編成上の工夫

教養教育科目を担当する教員は，人間文化科学，自然情報科学，生命健康科学の三つの分野において，医学部と共通して組織し，知的人間性の育成と専門基礎教育を取組める編成としている。定員削減により教員数は減少しているが，授業担当の調整などにより，教育水準を維持している。（資料１－１－１）

資料１－１－１　薬学部の教養教育を担当する教員の構成（平成 27 年 5 月 1 日現在）

	教授	准教授	講師	助教	助手	計
人間文化科学	3	4				7
生命健康科学	3	1		1		5
自然情報科学	4	2		2		8
計	10	7		3		20

上記の教員は薬学部と医学部の教養教育を担当する。（出典：医薬系学務課統計資料）

専門教育科目を担当する教員は，薬学科と創薬科学科の２つの学科の教育に，教員全員が協力して行う編成としている。教員数については，十分な教育実施体制を維持しており，また，薬学科の教育のために，実務経験を有する教員が少なくとも４人以上の編成が必要とされているが，これも充足している。（資料１－１－２）

資料１－１－２　薬学部の専門教育を担当する教員の構成（平成 27 年 5 月 1 日現在）

	教授	准教授	講師	助教	助手	計
薬学部	14	17	1	16		48
（薬剤部）	1	1		1		3
計	15	18	1	17	0	51

（出典：医薬系学務課統計資料）

（２）教育の質の改善・向上

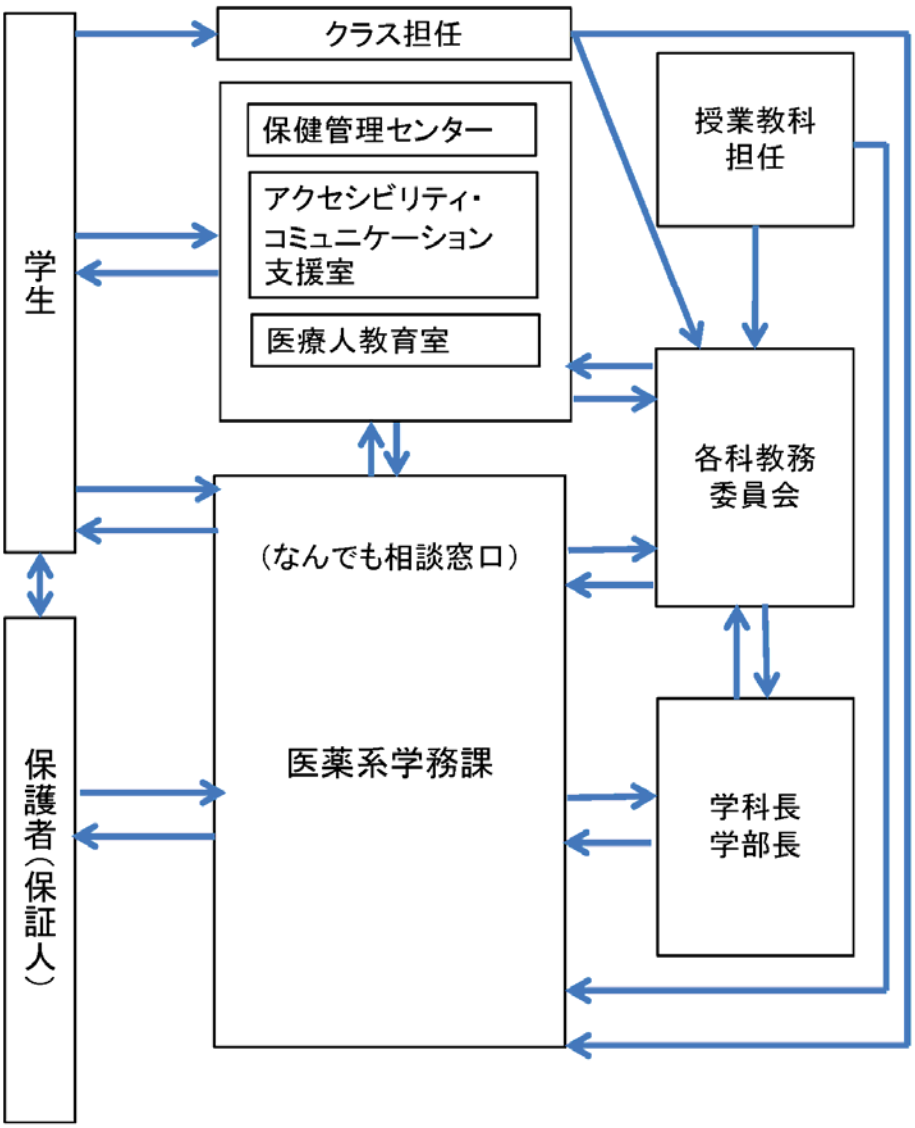
薬学の専門教育を担当する専任教員は，医学部及び和漢医薬学総合研究所教員と教育体制で連携している。この連携体制により，それぞれの学部の専任教員が共同で行う授業（医療学入門，和漢医薬学入門など）や，他学部教員が単独で担当する授業（生理学，免疫学，病原微生物学，東洋医学概論，人体機能形態学など）を展開しており，多様な観点からの教育を行い質の改善・向上に努めている。また，寄附講座（製剤設計学講座）客員教授１名，客員助教１名や保険薬局学の特命助教２名を配置し，専門教育の充実を図っている。

学生支援という観点では，教務委員会や支援関係窓口，クラス担任などの連携体制を構築し，学業面や精神面のサポートを行っている。（資料１－１－３）

また，FD 研修会を教養教育担当教員及び和漢医薬学総合研究所教員と合同で実施しており，継続して教員の教育の質の向上を図っている。（資料１－１－４，１－１－５）

資料１－１－３

杉谷キャンパス　学生・保護者(保証人)・学部相談窓口・専門相談窓口　連携図



（出典：医薬系学務課資料）

資料１－１－４　H22～H27 年度 FD 開催状況（参加者含む）

年度	開催日	参加者	テーマ
22	22.7.31	38 名	・１年次選択科目「自己磨き論」（仮称）の新設について ・薬学科 6 年次生の卒業研究の取組み方について
23	23.8.6	45 名	・創薬科学科の新授業科目の導入について ・新入生合宿研修における薬学系教員と薬学部生のコミュニケーションの強化について
24	24.8.6	49 名	・担当授業科目の自己点検評価について ・薬学科生のアドバンスト教育並びに卒業研究のあり方について
25	25.8.9	51 名	・入学直後（１・２年次生）のモチベーション維持の方法について ・薬学科５・６年次生のあり方について
26	26.8.9	44 名	・薬学科及び創薬科学科のカリキュラムについて ・成績評価方式（GPA 制度など）と成績開示の方法について
27	27.8.8	45 名	・今後の個別入学試験について ・進級が困難な学生の対応について

（出典：薬学部 FD 報告書より抜粋）

資料１－１－５　平成 27 年度薬学部 FD 実施要項

１．日　時　　平成２７年８月８日（土）１０：００から

２．会　場　　薬学部研究棟Ⅱセミナー室８　他

３．参加者　　薬学部及び和漢医薬学総合研究所の教員（別紙名簿）

４．テーマ　　学　部　・今後の個別入学試験について
　　・進級が困難な学生の対応について
　　大学院　・大学院のさらなる研究活性化の方策について
　　・語学力アップの方策について

５．次　第

10:00　開講式　薬学部長挨拶
　　（司会進行：学部教務委員長）　〔セミナー室８〕
10:10　グループ討論　〔セミナー室４・５・６・７〕
　（１班）今後の個別入学試験について
　（２班）進級が困難な学生の対応について
　（３班）大学院のさらなる研究活性化の方策について
　（４班）語学力アップの方策について

12:00　昼　食

13:00　グループ討論まとめ　〔セミナー室４・５・６・７〕
14:00　各班グループ発表・全体討論　〔セミナー室８〕
15:30　総括　薬学部副学部長　〔セミナー室８〕
15:40　解散

（出典：薬学部ＦＤ実施要項）

一方で，年２回の授業評価アンケートを実施しており，その結果を授業担当教員にフィードバックすることで，授業の質の向上を図っている。（別添資料１－１－６）

さらに本学部は，一般社団法人　薬学教育評価機構の正会員となっており，第三者評価に関わる活動を続けている。これは，薬学教育機関としての教育の質を保証するために，６年制薬学教育プログラムの公正かつ適正な評価等を受け，教育研究活動の充実・向上を図るものである。

（水準）　期待される水準にある
（判断理由）

専門教育を担当する教員体制は，６年制課程と４年制課程を併設する大学設置基準を満たしており，また６年制教育のための実務教員数も充足している。事前学習及び実務実習を担当・コーディネートする教員体制が整っており，薬学科生に対する６年制教育体制は整備されている。教養教育体制についても，知的人間性の育成と専門基礎教育を実施する人員体制が継続して整っている状態にある。

教育の質向上のためのFD研修会は毎年開催されており，創薬科学科のモチベーション向上のための方策，早期教育のあり方など，教育上の問題点の抽出と改善法の討論を継続的に実施し，実際の教育に反映させている。医学系・薬学系の専門教育教員の連携により，医療人育成のための合同教育体制が構築されており，教育の質向上のための役割を果たしている。授業評価アンケートの集計は，概ね好評な結果が得られており，改善すべきコメントについては，授業担当教員へのフィードバックが必ず行われている。

以上から，教育実施体制に関しては，継続して期待される水準にあると判断した。

観点２　教育内容・方法

（観点に係る状況）

（１）学位授与方針に基づく教育課程の編成状況

１年次では，教養教育科目により，知的人間性の育成から専門基礎知識までの各課題に対応した幅広い知識を修得する。専門教育科目では，薬学教育の導入となる「薬学概論」，医療人としての豊かな人間性や姿勢を育む「医療学入門」などを開講している。

２年次では，教養教育科目から薬学専門教育の講義・実習科目へと徐々にシフトし，薬科学関連分野の基礎的スキルや，創薬・ライフサイエンスに関する学識と実験技術を修得する。

３年次では，主に医療系（薬理学，薬剤学関係）の専門的知識を修得し，また，「総合薬学演習」により，コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を修得する。４年次以降の卒業研究を進める上で必須となる，英語科学論文を読む能力を磨くため，専門英語Ⅰ及びⅡを配置している。創薬科学科に特化した科目として「製薬企業と創薬」，創薬科学科のみの必修科目として「富山のくすり学」，「創薬化学」，「先端分子薬学」を開設し，創薬研究のモチベーション向上につなげている。医療系実習（生物物理化学・製剤学）では，富山県薬事研究所において先端の製剤関連の実習を行っており，創薬科学における「製剤」の重要性を学ぶ機会としている。

４年次の薬学科では，「薬物治療学」等の医療系の専門科目を配置し，卒業研究も平行して行う。また５年次の実務実習に備えて「事前学習」を開設し，薬剤師として必要とされる総合的な能力・知識を養う。12 月以降に，共用試験（CBT と OSCE）を実施する。創薬科学科では，卒業研究を通して，学位授与方針（資料１－２－１）に掲げられる「想像力」「責任感」「コミュニケーション能力」「幅広い知識」「専門知識」を総合的に修得する。なお，創薬科学科の卒業研究の集大成として，「卒業論文発表会」をポスター形式により行っている。

５年次（薬学科）では，これまでに修得した専門的知識と，実習等によって培った技能・

態度を生かし，病院及び薬局実務実習を行う。これにより実践的かつ総合的に薬剤師としての能力を養う。

６年次（薬学科）では，卒業研究を通して，創薬科学科と同様に「想像力」「責任感」「コミュニケーション能力」「幅広い知識」「専門知識」を総合的に修得する。（資料１－２－１，別添資料１－２－２）

資料１－２－１　薬学部学位授与方針

薬学科

「創造力」: 医療人として薬学関連分野の基礎的スキルを習得し，病気と薬に対する深い洞察力や諸事象を的確にとらえる柔軟な姿勢を身につけ，報告書や論文などの形あるものを生み出すことができる。また，その成果を的確にプレゼンテーションすることができる。

「責任感」: 医療人の一員であることを自覚し，規律，倫理等を守り，自分の果たすべき役割を認識して的確に行動することができる。

「コミュニケーション能力」: 多様な社会の中で，相手に働きかけて意志の疎通を図り，豊かな人間関係を築きながら自己を成長させていくことができる。

「幅広い知識」: 様々な観点から病気と薬に対する理解を豊かにし，優れた知性，智力，情操を有する人間性を育むことができる。

「専門知識等」: (医薬品に関する知識) 医薬品の安全性と薬効に関する豊富な学識を有し，かつ医薬品に関する情報を自ら収集・把握し，適正な薬物治療に積極的に寄与できる。（研究に関する知識）創薬・臨床研究に対する豊富な知識を有し，研究に対する積極的な姿勢を身に付けることができる。

創薬科学科

「創造力」: 医療人として薬科学関連分野の基礎的スキルを習得し，病気に対する深い洞察力ならびに創薬に対する旺盛な好奇心を有し，報告書や論文などの形あるものを生み出すことができる。また，その成果を的確にプレゼンテーションすることができる。

「責任感」: 医療人の一員であることを自覚し，規律，倫理等を守り，自分の果たすべき役割を認識して的確に行動することができる。

「コミュニケーション能力」: 多様な社会の中で，相手に働きかけて意志の疎通を図り，豊かな人間関係を築きながら自己を成長させていくことができる。

「幅広い知識」: 様々な観点から病気と薬に対する理解を豊かにし，優れた知性，智力，情操を有する人間性を育むことができる。

「専門知識等」: (サイエンスに関する知識）最新の学問的基盤から伝統医薬に渡る幅広いサイエンスの基礎を修得し，薬学研究に適切に取組むことができる。（創薬に関する知識）創薬・ライフサイエンスに関する豊富な学識と実験技術を有し，関連分野で活躍できる能力を備えることができる。

（出典：2015 医学部・薬学部履修の手引きより抜粋）

薬学教育モデル・コアカリキュラムは，平成 25 年度に改訂され，本学でも平成 27 年度入学生から適用している。

新カリキュラムでは，物理系・化学系・生物系の基礎専門教育をややスリム化し，医療系や実務系の科目の充実を図った内容となっている。（資料１－２－３）

資料１－２－３　2015年度薬学部カリキュラム改正の概要

現行 ➡ 新カリキュラム

授業名	対象学科	対象学年	時期	単位数	コマ数	授業名	対象学科	対象学年	時期	単位数	コマ数	備考
薬事衛生法規	薬学科(必修)	4	後	2	15	薬事衛生法規	薬学科(必修)	4	前	2	15	事前学習における法令関連の教育のため、事前学習前に講義を完了させる。富山県くすり政策課担当者に相談済み(前期後半に実施)。
コミュニケーションとチーム医療	薬学科(必修)	4	前	1	8	保険薬局学	薬学科(必修)	4	前	2	15	＜事前学習に連動した内容変更＞調剤にかかわる一般的な教育、保険薬局・地域医療に関する講義。
						病院薬学(新設)	薬学科(必修)	4	前	2	15	＜新設＞事前学習における教育の実態に合わせて、病院薬学関連の講義を行う。
事前学習(前)	薬学科(必修)	4	後	1	17日間	臨床前実習Ⅰ	薬学科(必修)	4	後	2	3～4週間	現行の事前学習(1科目、1単位)を、事前学習(A)、(B)の2科目としてそれぞれ独立に単位認定する。また、実施時間数から、それぞれ2単位に変更する。
事前学習(後)					17日間	臨床前実習Ⅱ	薬学科(必修)	4	後	2	3週間	
＊薬学科4年生後期　金曜日　薬物治療Ⅲの講義が午後実施されるが、午前中は講義がないため午前中に事前学習を実施する。												
有機化学Ⅰ	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	2	前	4	30	有機化学Ⅰ	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	2	前	2	15	現行の有機化学Ⅰ、Ⅱから、新コアカリに含まれない項目を取り出して、有機化学Ⅲ(薬学科選択)とする。また、(旧)有機化学Ⅰ(4単位)を(新)有機化学Ⅰ、Ⅱに再編して、それぞれ2単位とする。
						有機化学Ⅱ	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	2	前	2	15	
有機化学Ⅱ	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	2	後	2	15	有機化学Ⅲ	薬学科(選択) 創薬科学科(必修)	2	後	2	15	
放射線学	薬学科(必修) 創薬科学科(選択)	3	前	2	15	衛生薬学Ⅰ	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	3	前	2	15	＜整理・統合＞現行の衛生科学Ⅰ、衛生科学Ⅱ、放射線学、薬物代謝学の4科目を、衛生薬学Ⅰ、衛生薬学Ⅱ、衛生薬学Ⅲの3科目に整理統合する。2年後期の時間割が削減となる。
薬物代謝学	薬学科(必修)	4	前	2	15							
衛生科学Ⅰ	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	2	後	2	15	衛生薬学Ⅱ	薬学科(必修) 創薬科学科(選択)	3	後	2	15	
衛生科学Ⅱ	薬学科(必修) 創薬科学科(選択)	3	後	2	15	衛生薬学Ⅲ	薬学科(必修) 創薬科学科(選択)	4	前	2	15	
基礎生化学Ⅰ	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	2	前	2	15	生化学Ⅰ	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	2	前	2	15	名称変更
基礎生化学Ⅱ	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	2	後	2	15	生化学Ⅱ	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	2	後	2	15	名称変更
生命情報科学Ⅰ	薬学科(選択) 創薬科学科(選択)	2	後	2	15	生命情報科学Ⅰ	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	2	後	2	15	必修化する。
基礎微生物免疫学	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	2	後	2	15	微生物学	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	2	後	2	15	微生物と免疫学を15コマで行うのは無理が生じているので、2年次に微生物学として独立させる。
免疫学	薬学科(選択) 創薬科学科(選択)	3	後	2	15	免疫学	薬学科(必修) 創薬科学科(選択)	3	後	2	15	2年次に行っていた基礎微生物免疫学の免疫領域と3年次に医学部教員が行っている免疫学を統合し、薬学部教員主体の(新)免疫学とする。コアカリカバーのため、薬学科は必修とする。
						基礎薬科学(新設)	薬学科(必修)	6	前	1	10	＜新設＞物理系・化学系・生物系で、必修でカバーできていない項目を補完する。
薬理学Ⅰ	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	3	前	2	15	基礎薬理学Ⅰ	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	3	前	2	15	名称変更。
薬理学Ⅱ	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	3	後	2	15	基礎薬理学Ⅱ	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	3	後	1	7	基礎薬理の必要な部分にしぼる。
						病態薬物治療学Ⅰ	薬学科(必修) 創薬科学科(選択)	3	後	1	8	現行の薬物治療学Ⅰ、Ⅱから名称を変更し、Ⅰ～Ⅲとして8コマ分幅を広げる。
薬物治療学Ⅰ	薬学科(必修)	4	前	2	15	病態薬物治療学Ⅱ	薬学科(必修) 創薬科学科(選択)	4	前	2	15	
薬物治療学Ⅱ	薬学科(必修)	4	前	2	15	病態薬物治療学Ⅲ	薬学科(必修)	4	前	2	15	
薬物治療学Ⅲ	薬学科(必修)	4	後	2	15	疾病医療学	薬学科(必修)	4	後	2	15	名称変更。
ケミカルバイオロジーⅠ,Ⅱ	薬学科(自由) 創薬科学科(選択)	3	前	2	15	ケミカルバイオロジーⅠ,Ⅱ	薬学科(選択) 創薬科学科(選択)	3	前	2	15	薬学科　自由から選択
富山のくすり学, 先端分子薬学	薬学科(自由) 創薬科学科(必修)	3	後	2	15	富山のくすり学, 先端分子薬学	薬学科(選択) 創薬科学科(必修)	3	後	2	15	薬学科　自由から選択
生物物理化学	薬学科(必修) 創薬科学科(自由)	2	後	2	15	生物物理化学	薬学科(必修) 創薬科学科(選択)	2	後	2	15	創薬科学科　自由から選択
製薬企業と創薬	創薬科学科(自由)	3	後	1	15	製薬企業と創薬	創薬科学科(必修)	3	後	1	15	自由単位から必修単位
生薬学	薬学科(必修) 創薬科学科(選択)	2	後	2	15	生薬学	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	2	後	2	15	創薬科学科　選択から必修
東西医薬学	薬学科(必修) 創薬科学科(選択)	4	前	2	15	東西医薬学	薬学科(選択) 創薬科学科(選択)	4	前	2	15	薬学科　必修から選択
行動科学(教養教育科目)	薬学科(選択) 創薬科学科(選択)	1	後	2	15	行動科学(教養教育科目)	薬学科(必修) 創薬科学科(必修)	2	前	2	15	選択科目から必修科目

(別表第３)　薬学科
単位数の変更
(1)教養教育科目
生命健康科学
「必修6単位を含む～」から「必修8単位を含む」
(2)専門教育科目
1.必修科目
基礎系　8単位から6単位
化学系　10単位から8単位
生物系　18単位から20単位
医療系　20単位から24単位
実習　14単位から18単位
実務実習　21単位から20単位
2.選択科目　29単位から27単位
3.専門計　139単位から142単位
(3)総計　187単位から190単位

(別表第５)　創薬科学科
単位数の変更
(1)教養教育科目
生命健康科学
「必修6単位を含む～」から「必修8単位を含む」
(2)専門教育科目
1.必修科目
基礎系　7単位から8単位
化学系　10単位から12単位
生物系　12単位から14単位
医療系　10単位から9単位
2.選択科目19単位から16単位
3.専門計　91単位から92単位
(3)総計　139単位から140単位

(出典：医薬系学務課資料)

（２）教育方法や学習支援の工夫による教育課程の実効性の向上

教養教育では，選択科目の充実を図るほか，自然科学系必修科目においては習熟度別クラス編成を行い，必要なクラスには通常の２倍の時間数をかけるなど，基礎知識の習得が十分におこなわれるよう工夫している。人間文化科学系科目においては，自主性・個別性に応じた教育を行う観点から，チュートリアル方式の授業と少人数セミナー方式の授業を取入れている。また，外国語科目においては，TOEFL，TOEIC 等による単位認定や，CALL システムを活用した授業も実施している（資料１－２－４）。さらに，「海外研修・留学英語準備セミナー」の導入について検討を行ったり（平成 28 年度から実施），定期的に TOEIC 講習会や TOEIC-IP テストを実施し，TOEIC 対策ソフトを学内 LAN で使用できるようにするなど，グローバル教育の強化を図っている。

専門教育では，１年次に「薬学概論」を開設し，創薬科学科は県内製薬企業を訪問し，工場見学やスタッフの専門講義を受ける。薬学科は，病院・薬局を訪問し，薬剤師の活躍する現場の見学や薬剤師から体験談などの講義を受ける。２つの学科の将来の違いの一端を，早期の段階で教育するための有効な機会である（資料１－２－５）。また，研究室訪問により薬学部での専門性の高い研究内容に触れ，薬学生として学問を学んで行くモチベーションへと繋げている（資料１－２－６）。

「医療学入門」では，心肺蘇生講習や早期介護体験実習（薬学科）により医療人としての意識付けを行い，新入生合宿研修を通してコミュニケーション能力の向上を図っている（資料１－２－７）。

２年次に開設されている「和漢医薬学入門」では，医学，薬学，和漢医薬学の幅広い専門の教員による講義・体験実習を行い，東西医薬学の融合と和漢薬の基本的考え方を修得できる。

３年次では，「専門英語Ⅰ・Ⅱ」を開設し，少人数形式の授業として実施することで，学習効率の向上を図っている。また，「総合薬学演習」で，グループ毎の調査研究の結果を全員の前で発表するという授業を行い，グループ学習での協調性を身につける機会としている（資料１－２－８）。さらに創薬科学科では，「製薬企業と創薬」で製薬企業にて活躍している研究者による講義を受けた上で，創薬研究等に関する調査研究を行い，創薬研究に対するモチベーションアップを図っている。（資料１－２－９）。

４年次前学期には，主として創薬科学科生を対象とした「薬学経済」を開講し，薬学部卒業後の職種とその仕事内容について，各分野で活躍している富山大学薬学部の卒業生による講演を実施している。講師が自分たちの先輩にあたる身近な方ということで，意欲的な学習態度に結びついている（資料１－２－１０）。

グローバル教育の充実として，「海外薬学演習」で南カリフォルニア大学臨床薬学研修を行っており，毎年３～４名の学生が参加している。

卒業研究については，両学科とも４年次２月に成果発表会（薬学科は中間報告会）をポスター形式にて実施しており，発表賞を設けて表彰と掲示を行い，意欲を高めている（資料１－２－１１）。さらに薬学科生は６年次 11 月に，オーラル形式での卒業研究発表会を行っており，プレゼンテーション能力向上につなげている。

授業科目の履修にあたっては，シラバスの記載内容から予習や自習を促すとともに，オフィスアワーや連絡先を記載することで，個別の質問や直接指導の相談などを行いやすい仕組みにしている。医薬学図書館の自習室や情報処理実習室は，24 時間利用が可能であり，学生の自己学習をサポートしている。また自己学習に必要な専門書籍を備えたチュートリアル室を薬学研究棟の各フロアに備えており，学生は自習やグループ学習で活用している。

資料１－２－４

習熟度クラス編成の授業科目：解析学Ａ・Ｂ　基礎化学Ａ・Ｂ　物理学ＩＡ・ＩＢ

TOEFL，TOEIC 等の単位認定：

別表

認定する資格	単位数	授業科目
実用英語技能検定　１級 ＴＯＥＩＣ　850 点以上 ＴＯＥＦＬ　588 点以上(PBT) ＴＯＥＦＬ　96 点以上（iBT） ※　いずれか一に限る。	6	教養教育科目：　英語 ※　認定する単位数は，６単位を限度とする。 ※　既に単位を認定された資格を有する者が上級の資格を取得した場合には，上級の資格で認定する単位数と既に認定された単位数との差を限度として認定する。
ＴＯＥＩＣ　796 ～ 849 点 ＴＯＥＦＬ 569 ～ 587 点(PBT) ＴＯＥＦＬ　88 ～ 95 点(iBT) ※　いずれか一に限る。	4	
実用英語技能検定 準１級 ＴＯＥＩＣ　650 ～ 795 点 ＴＯＥＦＬ 509 ～ 568 点(PBT) ＴＯＥＦＬ　64 ～ 87 点（iBT） ※　いずれか一に限る。	2	
実用フランス語技能検定試験 ３級以上	4	教養教育科目：　基礎仏語Ⅰ・Ⅱ 実用仏語Ⅰ・Ⅱ
実用フランス語技能検定試験 ４級	2	教養教育科目：　基礎仏語Ⅰ 実用仏語Ⅰ
実用フランス語技能検定試験 ５級	1	教養教育科目： 基礎仏語Ⅰ又は実用仏語Ⅰのいずれか一
ドイツ語技能検定試験 ３級以上	4	教養教育科目：　基礎独語Ⅰ・Ⅱ 実用独語Ⅰ・Ⅱ
ドイツ語技能検定試験 ４級	2	教養教育科目：　基礎独語Ⅰ 実用独語Ⅰ

TOEIC は，TOEIC　IP　test を含む。また TOEFL(PBT)は TOEFL　ITP を含む。

※ＴＯＥＦＬ・ＰＢＴ＝　（Paper-based Test）

ＴＯＥＦＬ・ｉＢＴ＝　（Internet-based Test）

ＴＯＥＦＬ・ＩＴＰ＝（Institutional Testing Program）

CALL システムを活用した授業：CALL セミナー，英語Ⅲa

（出典：2015 医学部・薬学部履修の手引きより抜粋）

資料１－２－５
薬学概論　早期体験実習概要

薬学科「早期体験学習（病院・薬局見学)」について

目　　的：薬学生として学習に対するモチベーションを高めるために，薬剤師の活躍する医療現場を体験する。

課　　題：病院・薬局薬剤師の業務を見聞し，以下の点について自分の意見をまとめ，レポートとして提出する。

１．病院・薬局の特徴（例：他業種との違い）
２．薬剤師の仕事（例：医療専門家としての役割）
３．薬剤師の患者様に対する態度

レポートはＡ４用紙１枚（タイトル，見学先，学籍番号，氏名を記入）にまとめ，実習後１週間以内に医薬系学務課・レポートＢＯＸまで提出すること。

実施方法：５月１５日(金)・２２日(金)の「薬学概論」授業のいずれか１日
１３時１０分出発（実習は約２時間３０分，貸切バスで移動）
５～６人１グループで１病院または１薬局

実施病院：別紙「研究室訪問割振表」を参照のこと
実施薬局

持 ち 物：白衣，上履き（スリッパ不可)，学生証，筆記用具

注　　意：１．医療現場である病院・薬局での学習であるため，言葉遣い，服装などに特に注意すること。
２．訪問時および終了時には，挨拶をすること。
３．実習中は，必ず，実習指導者の指示の下で行動すること。
４．医療現場では，守秘義務に関することが多々ある。
また，個人情報保護法の観点から，現場で知り得たことは一切外部に漏らしてはならない。
５．バスでの移動に時間がかかると考えられるため，行動は，迅速に行うこと。

（出典：医薬系学務課資料）

資料１－２－５（続き）

創薬科学科「早期体験学習（工場見学)」について

目　　的：医薬品開発，製造に関して理解を深め，薬学生として学習に対するモチベーションを高めるために，医薬品工場を見学する。

課　　題：医薬品工場を見聞し，感想をレポートとして提出する。
レポートはＡ４用紙１枚（タイトル，学籍番号，氏名を記入）にまとめ，実習後１週間以内に医薬系学務課・レポートＢＯＸまで提出すること。

実施方法：５月１５日（金)・２２日（金）の「薬学概論」授業のいずれか１日
１３時１０分出発（実習は約２時間３０分，貸切バスで移動）
５月１５日（金）２９人、２２日（金）２６人
グループ分けについては，別紙「研究室訪問割振表」を参照のこと

訪 問 先：テイカ製薬株式会社

持 ち 物：正装，筆記用具

注　　意：１．医薬品工場の見学であるため，言葉遣い，服装などに注意すること。
２．訪問時および終了時には，挨拶をすること。
３．見学中は，必ず，実習指導者の指示の下で行動すること。
４．医薬品工場では，守秘義務に関することが多々ある。
また，特許法等の観点から，現場で知り得たことは一切外部に漏らしてはならない。
５．バスでの移動に時間がかかると考えられるため，行動は，迅速に行うこと。

（出典：医薬系学務課資料）

資料１－２－６　薬学概論研究室訪問割振表

平成27年度　薬学概論　研究室訪問割振表

学籍番号（下3桁）	4月24日（金）		5月15日（金）		5月22日（金）		5月29日（金）	
	3限 13:00～14:30	4限 14:45～16:15	3限 13:00～14:30	4限 14:45～16:15	3限 13:00～14:30	4限 14:45～16:15	3限 13:00～14:30	4限 14:45～16:15
201 - 206	生体認識化学	薬品製造学	Aグループ 市立砺波総合病院（生体認識化学） 富山日本赤十字病院（医薬品安全性学） 富山市民病院（薬物治療学） 富山県立中央病院（遺伝情報制御学） かみいいの薬局（医療薬学）		応用薬理学	薬剤学	薬物生理学	病態制御薬理学
207 - 212	薬化学	生体認識化学			薬用生物資源学	分子細胞機能学	応用薬理学	薬物生理学
213 - 218	医薬品安全性学	薬化学			生体認識化学	応用薬理学	薬用生物資源学	附属病院薬剤部
219 - 224	医療薬学	医薬品安全性学			薬化学	生体界面化学	薬剤学	化学
225 - 230	薬物治療学	医療薬学			医薬品安全性学	附属病院薬剤部	分子細胞機能学	薬剤学
231 - 236	遺伝情報制御学	薬物治療学	構造生物学	薬剤学	Bグループ 市立砺波総合病院（がん細胞生物学） 富山日本赤十字病院（分子神経生物学） 富山市民病院（薬品製造学） 富山県立中央病院（薬物治療学） かみいいの薬局（医療薬学）		分子合成化学	生物学
237 - 241	がん細胞生物学	遺伝情報制御学	薬品製造学	分子細胞機能学			生体界面化学	分子合成化学
242 - 246	分子神経生物学	がん細胞生物学	分子合成化学	附属病院薬剤部			病態制御薬理学	生体界面化学
247 - 251	構造生物学	分子神経生物学	がん細胞生物学	分子合成化学			附属病院薬剤部	分子細胞機能学
252 - 256	薬品製造学	構造生物学	分子神経生物学	病態制御薬理学			ゲノム機能解析	生薬資源科学
301 - 306	生体界面化学	薬物生理学	Aグループ テイカ製薬見学 【 井上 】		遺伝情報制御学	生体認識化学	構造生物学	薬品製造学
307 - 312	薬用生物資源学	応用薬理学			生体界面化学	薬化学	生体認識化学	構造生物学
313 - 318	消化管生理学	薬用生物資源学			分子細胞機能学	医薬品安全性学	薬化学	生体認識化学
319 - 324	和漢薬製剤開発	分子合成化学			薬物生理学	遺伝情報制御学	医薬品安全性学	薬化学
325 - 329	栄養代謝学	生体界面化学			薬剤学	薬物生理学	医療薬学	医薬品安全性学
330 - 334	漢方診断学	病態制御薬理学	薬用生物資源学	がん細胞生物学	Bグループ テイカ製薬見学 【 帯田 】		薬物治療学	医療薬学
335 - 339	病態生化学	附属病院薬剤部	病態制御薬理学	分子神経生物学			遺伝情報制御学	薬物治療学
340 - 344	分子合成化学	天然物化学	附属病院薬剤部	構造生物学			がん細胞生物学	遺伝情報制御学
345 - 349	薬物生理学	複合薬物薬理学	分子細胞機能学	薬品製造学			分子神経生物学	がん細胞生物学
350 - 354 11460344	病態制御薬理学	薬剤学	神経機能学	応用薬理学			薬品製造学	分子神経生物学

（出典：医薬系学務課資料）

資料１－２－７　新入生合宿研修要綱

平成２７年度　新入生合宿研修要綱

１．目的　大学生活の初めに早春の悠大な立山の大自然の懐に入り、医学薬学の教育理念を学びとるとともに、協力、相互の規律正しい集団生活をとおして、学生教職員間の交流親睦を深め、今後の学生生活を豊かにすることを目的とする。

２．実施日時　平成 27 年 5 月 8 日（金）～9 日（土）　1 泊 2 日

３．宿泊場所　◎医学部看護学科・薬学部
富山県富山市原３－６
「ホテル森の風立山」
◎医学部医学科
富山県中新川郡立山町千寿ケ原
「グリーンビュー立山」

４．参加対象　平成 27 年度学部新入生　約 300 名

５．研修内容
・全体討議（アイスブレイク等）
・学科別討論
・野外研修
・その他
※野外研修は，２日目に実施する。

６．バス状況　平成 27 年 5 月 8 日（金）・・立山ツーリスト
平成 27 年 5 月 9 日（土）・・富山地鉄

７．指導教員等　村口医学部長（総括）
細谷薬学部長（総括）
廣川准教授（医療人教育室長）
クラス担当教員、
医学部教員、薬学部教員、医薬系学務課職員

８．留意事項
立山室堂周辺での野外研修の実施に際しては，最新の火山情報に留意する。

（出典：医薬系学務課資料）

資料１－２－８　総合薬学演習　実施概要

平成２７年度　総合薬学演習

◎指導研究室等について

班	班　長	指導研究室		研究課題
１班	（　　）・・・・・	医療薬学	（４Ｆ）・・・・・	（　　）
２班	（　　）・・・・・	薬物治療学	（５Ｆ）・・・・・	（　　）
３班	（　　）・・・・・	がん細胞生物学	（７Ｆ）・・・・・	（　　）
４班	（　　）・・・・・	薬品製造学	（４Ｆ）・・・・・	（　　）
５班	（　　）・・・・・	分子神経生物学	（６Ｆ）・・・・・	（　　）
６班	（　　）・・・・・	分子細胞機能学	（６Ｆ）・・・・・	（　　）
７班	（　　）・・・・・	分子合成化学	（４Ｆ）・・・・・	（　　）
８班	（　　）・・・・・	構造生物学	（３Ｆ）・・・・・	（　　）
９班	（　　）・・・・・	薬物生理学	（５Ｆ）・・・・・	（　　）

※班については，２～４ページで確認。
※研究課題を決める。（各研究課題１に対し各１班）
※各班で班長を決め，文献調査やまとめの役割分担，発表の準備を行う。
班全員で，**１０月２９日（木）**までに，アポイントを取ったうえで，指導研究室へ最初の挨拶・打合せに行くこと。
※指導研究室の指導を受けながら学習を進める。

◎到達目標

以下に例示した医薬品から選択し，探索，合成，構造活性相関，薬理作用，臨床応用，体内動態，副作用，相互作用などについて調査し，発表する。

◎研究課題

１．心臓・血管系疾患治療薬　（　トリメタジジン塩酸塩　）
２．消化器系疾患治療薬　（　ミソプロストール　）
３．神経疾患治療薬　（　スボレキサント　）
４．代謝疾患治療薬　（　カナグリフロジン水和物　）
５．解熱・鎮痛薬　（　タペンタドール塩酸塩　）
６．抗癌・免疫抑制薬　（　ベンダムスチン塩酸塩　）
７．呼吸器系薬　（　ウメクリジニウム臭化物/ビランテロールトリフェニル酢酸塩（商品名アノーロエリプタ７吸入用）　）
８．血液・抗凝固薬　（　エドキサバン トシル酸塩水和物　）
９．感染症薬　（　ファビピラビル　）

◎発表会は，**平成２７年１２月９日（水）13：30から**大講義室にて行う。
※各班２０分程度で発表を行う。

（出典：医薬系学務課資料）

資料１－２－９　製薬企業と創薬　実施概要

平成２７年度後学期
専門教育科目「製薬企業と創薬」の概要

【対象】創薬科学科３年次生　　【授業種別】演習・専門自由科目１単位

専門自由科目ではあるが、創薬科学科に特化した授業科目であることを認識し、創薬科学科３年次生全員が受講すること。

【目的】

製薬企業の創薬研究等に関する調査・自由研究を行い、将来、国内外の薬学関連分野で研究者として活躍できる科学的センスを養うことを目的とする。

【内容】

・製薬企業で活躍する研究者の講義を５コマ行う。講義予定は、別途掲示済。
・研究室配属決定(12/4)後、原則として月曜４限に、各研究室で製薬企業の創薬研究等に関する調査・自由研究を指導する。
※各研究室の裁量により、曜限の変更も可
※指導予定：12 月 14 日(月)、21 日(月)、1 月 12 日(火)（月曜授業の振替)、18 日(月)、25 日(月)の計５回
・講義の中から１つを選んで、調査・研究を行う。所属研究室の指導教員から、定期的（例えば、毎週月曜４限）に助言・指導を受けつつ調査・研究を進める。(総合薬学演習に準じた手法)
・調査・研究結果を取りまとめたレポートを提出する。

【レポート提出時の留意事項】

・レポートは、Ａ４用紙３枚程度とし、**平成 28 年 2 月 4 日 18:00 までに医薬系学務課へ提出**する。
・提出するレポートは、原則として電子ファイル(ワード形式)にてヘルンシステムのレポート提出機能により提出する。
・レポートの１枚目の表題等は、以下のとおり記載する。(表紙は作らない。)
（1 行目左端）レポート題名（ﾌｫﾝﾄ等:MS 明朝 14 ﾎﾟｲﾝﾄ）
（2 行目右端）講座等研究室名　学籍番号　氏名
（ﾌｫﾝﾄ等:MS 明朝 12 ﾎﾟｲﾝﾄ）
（3 行目以降）本文（ﾌｫﾝﾄ等:MS 明朝 10 ﾎﾟｲﾝﾄ）
注）ﾌｫﾝﾄ等は目安。**各ページにページ番号は入れないこと。**医薬系学務課にてレポートを取りまとめ簡易製本し、学生および教員に配布する。

（出典：医薬系学務課資料）

資料１－２－１０　薬学経済講義スケジュール

回（日時） ／Time (date and time)	主題と位置付け（担当） ／Subjects and instructor's	学習方法と内容 ／Methods and contents
第１回 4月10日	薬学経済総論	４７年間の会社勤務経験から、いま学生の皆さんに是非伝えておきたいこと － 医薬品業界の最近の話題 － 飯田　晉一郎 （第４８回生） 元 三菱ウェルファーマ㈱ 社長 本「特講」コーディネーター
第２回 4月17日	薬事行政	国（厚労省、ＰＭＤＡ）及び地方自治体の薬事行政について 江野 英夫 （第８１回生） 厚生労働省 医政局 医療経営支援課 課長補佐 藤岡 俊太郎 （第９２回生） 富山県厚生部くすり政策課
第３回 4月24日	臨床開発	製薬企業での臨床開発の仕事 高瀬　明子 （第８５回生） ＭＳＤ㈱　グローバル研究開発本部 クリニカルサイエンス領域　感染症領域
第４回 5月8日	研究開発	国立研究開発法人で研究生活をおくるという選択肢 － 厚生労働省所管の医薬基盤・健康・栄養研究所を例として － 山田　弘 （第７２回生） 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 トキシコゲノミクス・インフォマティクスプロジェクト プロジェクトリーダー
第５回 5月15日	研究開発	創薬における分子イメージング 伏木　洋司 （第８９回生） アステラス製薬㈱ 研究本部 トランスレーショナル サイエンス研究所
第６回 5月22日	製薬業界関連産業	医薬産業と商社ビジネス 平岡　良隆 （第８４回生） 伊藤忠ケミカルフロンティア㈱ 薬事業部　医薬第二課
第７回 5月29日	研究開発	薬の歴史と富山化学工業㈱における研究開発紹介 野村　伸彦 （第７３回生） 富山化学工業㈱　綜合研究所　製品企画部
第８回 6月5日	ＭＲ業務、営業戦略	製薬企業におけるＭＲ業務と営業戦略 原　秀敏 （第５９回生） 元 塩野義製薬㈱ 製品戦略部
第９回 6月12日	開発企画・営業戦略	プロダクト ライフサイクル マネジメント 中西　憲幸 （第６０回生） (一社)　ソーシャルユニバーシティ 副校長
第１０回 6月19日	知的財産権	製薬企業における知的財産戦略 内山　務 （第７２回生） エーザイ㈱　知的財産部 部長
第１１回 6月26日	病院薬剤師業務	病院薬剤師業務ならびに製薬企業に望むこと 高畑　英信 （第６７回生） 市立砺波総合病院 薬剤科　薬剤科長
第１２回 7月3日	調剤薬局薬剤師業務	薬局業界の現状と将来性 蕪城　　博 ㈱アルプ　調剤薬局本部　取締役部長
第１３回 7月10日	薬学経済総論	医療保険制度とジェネリック医薬品 吉野　泰山 （第６９回生） 日医工㈱ 営業学術部 参与

第１４回 7月17日	臨床試験・受託試験機関	臨床試験および臨床研究の現状と将来 － 製薬会社、ＳＭＯ、ＣＲＯ での経験を通して － 小林　正史 （第６０回生） 株式会社リニカル　経営企画室　担当部長 元 藤沢薬品工業㈱ 医学調査部
第１５回 ７月24日	製薬企業（国内および海外の医療政策担当）	海外留学から医療経済の知識を生かした製薬企業での業務 紹介と、社会人博士（３月修了）＆育児・時短勤務の生活 東　美恵（第８３回） エーザイ㈱　ガバメント・リレーションズ部　課長

（出典：2015 シラバス抜粋）

資料１－２－１１　卒業研究発表会実施要項（薬学科）

平成２７年度「薬学科卒業研究発表会」について

このことについて、下記のとおり行う。

記

期　　日

平成２７年 11 月６日(金) 9:00～

場　　所

看護学科研究棟 10, 11 講義室

発表時間

１人１２分（口述９分，質問３分）

備　　考

・卒業研究発表会における演題名は，原則として，卒業論文題目と一致させる
・薬学科６年次生は，終日，参加すること
適宜，出席確認を行う
・発表に対する教員並びに学生からの質問を受付ける

以上

平成２７年７月１５日
薬学部教授会承認

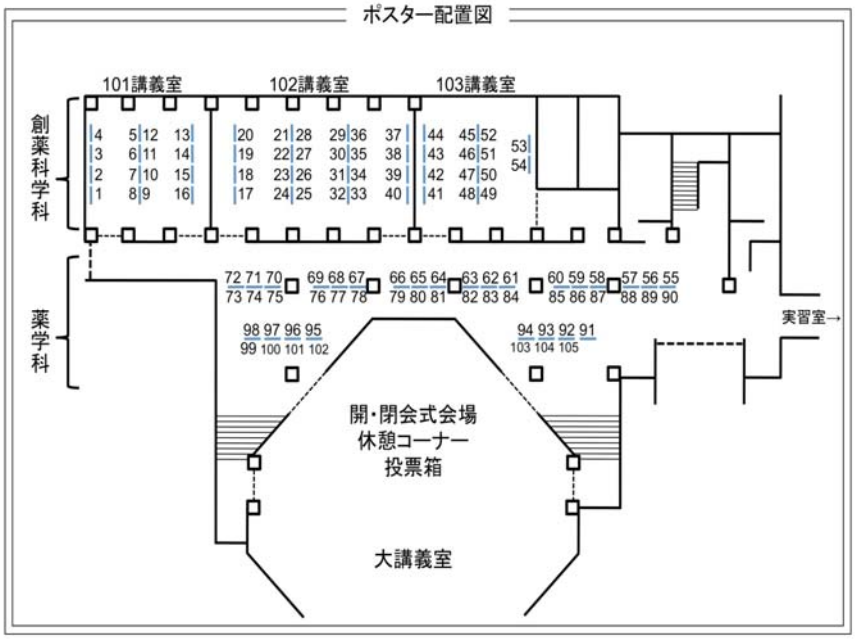
卒業研究発表会実施要項（創薬科学科）

平成 27 年度
卒業研究発表会･ポスター発表会

平成 28 年 2 月 19 日(金)　講義･実習棟 1 階
(掲示)創薬科学科：101-103 講義室　薬学科：1F ラウンジ

スケジュール

11:30-12:50	４年次生ポスター掲示（9:00～設営作業　薬学科3年次生）
13:00	開会式（大講義室）
13:15-14:30	発表（奇数）
14:30-15:45	発表（偶数）
（15:30-16:00	投票箱設置　大講義室）
15:50	閉会式（大講義室）
16:00～	４年次生ポスター撤去（会場撤去作業　創薬科学科3年次生）



（出典：医薬系学務課資料）

（水準）　期待される水準にある
（判断理由）
教育内容については，学位授与方針に基づきカリキュラム編成がなされ，各学年において求められる学習内容を適切に配置している。
教養科目では，人間文化科学，生命健康科学，自然情報科学の３つの区分で適切なバランスにて科目が配され，知的人間性の育成及び専門基礎知識の修得が，効果的に達成されるカリキュラムが組まれている。
専門科目では，１年次の早期教育で，薬学体験を盛り込んだ「薬学概論」や，医療人としての意識付けを狙った「医療学入門」が配置され，その他，「総合薬学演習」や創薬科学科に特化した「製薬企業と創薬」，「薬学経済」など，ユニークな特色のある授業を展開している。学年進行に伴う専門科目の配置も，「物理・化学・生物」から「薬理・薬剤・医療」へと合理的に展開されており，学位授与方針にある「想像力」「責任感」「コミュニケーション能力」「幅広い知識」「専門知識」を総合的に修得するカリキュラムとして，適切であると判断できる。
教育方法については，教養教育で習熟度別クラス編成を採用したり，学習効率を上げるため少人数制教育やチュートリアル式授業，演習形式科目などがふんだんに取入れられており，工夫がみられる。シラバスにオフィスアワーや連絡先を記載することで個別の質問に対応し，医薬学図書館の自習室や情報処理実習室の利用システムなど，学生の自己学習を促すための取組がなされている。
以上から，教育内容・方法に関しては，期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点１　学業の成果

（観点に係る状況）
薬学科においては，「創造力」「責任感」「コミュニケーション能力」「幅広い知識」「専門知識等」を学位授与方針に掲げ（資料１－２－１），医療人としての知識，スキル，感性の涵養を教育目標とし，実践している。その成果は，薬剤師国家試験の合格率へと反映され，資料２－１－１のように推移している。第 100 回の大学別新卒合格状況では，国公立大学中で３位以内に入る 94%の合格率であった（資料２－１－２）。

資料２－１－１　薬剤師国家試験合格率の推移（第 97 回以降）

		受験者	合格者	合格率
平成 23 年度	第 97 回	53	50	94.3%
平成 24 年度	第 98 回	54	45	83.3%
平成 25 年度	第 99 回	56	43	76.8%
平成 26 年度	第 100 回	50	47	94.0%
平成 27 年度	第 101 回	57	51	89.5%

（出典：医薬系学務課統計資料）

資料２－１－２　第 100 回薬剤師国家試験大学別合格状況

平成27年3月27日発表
厚生労働省医薬食品局

学校番号	大学名	総数				6年制卒業者								その他（旧4年制卒業者・受験資格認定者）			
						新卒				既卒							
		出願者数（名）	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）	出願者数（名）	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）	出願者数（名）	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）	出願者数（名）	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
10	北海道大学	42	39	27	69.23	30	30	23	76.67	4	4	1	25.00	8	5	3	60.00
11	東北大学	38	37	22	59.46	19	19	16	84.21	5	5	3	60.00	14	13	3	23.08
12	千葉大学	49	47	32	68.09	36	36	29	80.56	6	6	3	50.00	7	5	0	0.00
13	東京大学	25	21	13	61.90	10	10	10	100.00	1	1	0	0.00	14	10	3	30.00
15	富山大学	77	74	58	78.38	50	50	47	94.00	18	15	11	73.33	9	9	0	0.00
16	金沢大学	47	45	39	86.67	35	35	33	94.29	1	1	0	0.00	11	9	6	66.67
17	京都大学	50	45	35	77.78	32	31	27	87.10	7	7	3	42.86	11	7	5	71.43
18	大阪大学	42	42	31	73.81	26	26	22	84.62	6	6	4	66.67	10	10	5	50.00
19	岡山大学	52	52	40	76.92	39	39	31	79.49	10	10	7	70.00	3	3	2	66.67
20	広島大学	55	53	46	86.79	41	41	36	87.80	9	9	8	88.89	5	3	2	66.67
21	徳島大学	63	61	50	81.97	42	42	38	90.48	6	6	5	83.33	15	13	7	53.85
22	九州大学	49	49	32	65.31	29	29	21	72.41	6	6	3	50.00	14	14	8	57.14
23	長崎大学	57	52	39	75.00	36	36	28	77.78	8	8	7	87.50	13	8	4	50.00
24	熊本大学	79	77	57	74.03	50	49	37	75.51	18	17	15	88.24	11	11	5	45.45
	国立　計	725	694	521	75.07	475	473	398	84.14	105	101	70	69.31	145	120	53	44.17
31	岐阜薬科大学	111	106	83	78.30	85	82	69	84.15	19	18	11	61.11	7	6	3	50.00
32	静岡県立大学	120	118	88	74.58	84	83	69	83.13	20	20	15	75.00	16	15	4	26.67
33	名古屋市立大学	91	85	62	72.94	63	63	51	80.95	15	13	5	38.46	13	9	6	66.67
	公立　計	322	309	233	75.40	232	228	189	82.89	54	51	31	60.78	36	30	13	43.33

（出典：医薬系学務課統計資料）

創薬科学科においても，「創造力」「責任感」「コミュニケーション能力」「幅広い知識」「専門知識等」を学位授与方針に掲げ（資料１－２－１），医療人の一員であるとともに，創薬についてのサイエンティフィックな創造力，創薬に関する専門知識を兼ね備えた研究者マインドの醸成を目標としている。創薬科学科の卒業生は，90%以上（平成 23,24 年度を除く）が大学院博士前期課程へと進学し，内部進学率が高いことから（資料２－１－３），卒業までに得てきた学習成果が卒業研究の成果に生かされ，引き続き大学院での研究に結びついている。

資料２－１－３　創薬科学科生の大学院進学状況及び内部進学率

年度	卒業者	進学	進学率	内部進学	内部進学率
H21	39	38	97.4%	36	94.7%
H22	38	35	92.1%	33	94.3%
H23	39	32	82.1%	31	96.9%
H24	51	44	86.3%	44	100.0%
H25	54	49	90.7%	46	93.9%
H26	44	40	90.9%	36	90.0%
H27	54	47	87.0%	45	95.7%

（出典：医薬系学務課統計資料）

薬学科，創薬科学科ともに，持続的な勉学を促す目的から，学年ごとに進級基準を設け，各学年において修得した科目及び単位数が基準に満たない場合は，進級することができない制度をとっている。最近の留年者数のデータを，資料２－１－４に示す。

資料２－１－４　各学年留年者状況

年度	学科	計	6年	5年	4年	3年	2年	1年
H24	薬学科	13	0	1	2	0	3	7
	創薬科学科	15	－	－	2	1	7	5
	合　計	28	0	1	4	1	10	12
H25	薬学科	17	0	0	3	1	5	8
	創薬科学科	16	－	－	1	5	3	7
	合　計	33	0	0	4	6	8	15
H26	薬学科	20	0	0	5	3	5	7
	創薬科学科	20	－	－	1	4	8	7
	合　計	40	0	0	6	7	13	14
H27	薬学科	11	0	0	3	4	4	0
	創薬科学科	17	－	－	0	4	4	9
	合　計	28	0	0	3	8	8	9

（出典：医薬系学務課統計資料）

薬学科，創薬科学科ともに，卒業研究で得られた成果は，学術誌に投稿・掲載されている（資料２－１－５）。また，学会等においても成果発表されており，発表賞等も受けている（資料２－１－６）。

資料２－１－５　卒業研究にかかる学術誌での論文発表数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
薬学科	8	11	13	21	20	11	
創薬科学科	10	14	26	31	46	28	

（出典：医薬系学務課統計資料）

資料２－１－６　卒業研究にかかる学会等での発表・受賞数

()内は受賞数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
薬学科	33 (1)	70 (3)	83 (3)	94 (5)	67 (3)	29	
創薬科学科	71	134 (1)	122	175	181 (2)	52	

（出典：医薬系学務課統計資料）

本学部では，学部卒業生に対して，学習達成度の自己評価についての卒業時アンケートを実施している。「創造力」「責任感」「コミュニケーション能力」「幅広い知識」「専門知識等」の５項目全てにおいて，最低評価「あまり身に付かなかった」が０～数%となっており，学位授与方針の達成度としては概ね良好な評価が得られている（資料２－１－７）。

資料２－１－７　薬学部卒業生に対するアンケート結果

薬学部　薬学科　平成27年度卒業生アンケート

１）薬学関連分野の基礎を習得し、病気と薬に対する洞察力を身につけることができましたか。
　４．十分にもつことができた・・・・・・10（27.8%）
　３．かなりもつことができた・・・・・・12（33.3%）
　２．ある程度もつことができた・・・・・14（38.9%）
　１．あまりもつことができなかった・・・0（0%）

２）薬学関連分野の研究成果を卒業論文などとしてまとめ、プレゼンテーションする能力を身につけることができましたか。
　４．十分にもつことができた・・・・・・12（33.3%）
　３．かなりもつことができた・・・・・・7（19.4%）
　２．ある程度もつことができた・・・・・15（41.7%）
　１．あまりもつことができなかった・・・2（5.6%）

３）医療人の一員としての自覚のもと、自分の果たすべき役割を認識して的確に行動する能力を身につけることができましたか。
　４．十分にもつことができた・・・・・・11（30.6%）
　３．かなりもつことができた・・・・・・11（30.6%）
　２．ある程度もつことができた・・・・・12（33.3%）
　１．あまりもつことができなかった・・・2（5.6%）

４）社会の中で豊かな人間関係を築き、相手を思いやりながらコミュニケーションをとる能力を身につけることができましたか。
　４．十分にもつことができた・・・・・・12（33.3%）
　３．かなりもつことができた・・・・・・12（33.3%）
　２．ある程度もつことができた・・・・・12（33.3%）
　１．あまりもつことができなかった・・・0（0%）

５）病気と薬に対する幅広い知識を修得し、医療人としての教養と探究心を身につけることができましたか。
　４．十分にもつことができた・・・・・・11（30.6%）
　３．かなりもつことができた・・・・・・15（41.7%）
　２．ある程度もつことができた・・・・・10（27.8%）
　１．あまりもつことができなかった・・・0（0%）

６）医薬品の安全性や薬効に関する知識、臨床研究に対する知識を身につけることができましたか。
　４．十分にもつことができた・・・・・・9（25.0%）
　３．かなりもつことができた・・・・・・12（33.3%）
　２．ある程度もつことができた・・・・・15（41.7%）
　１．あまりもつことができなかった・・・0（0%）

薬学部　創薬科学科　平成27年度卒業生アンケート

1）薬科学関連分野の基礎を習得し、創薬に対する好奇心をもつことができましたか。
4．十分にもつことができた・・・・・・6（17.1%）
3．かなりもつことができた・・・・・・22（62.9%）
2．ある程度もつことができた・・・・・6（17.1%）
1．あまりもつことができなかった・・・1（2.9%）

2）薬科学関連分野の研究成果を卒業論文などとしてまとめ、プレゼンテーションする能力を身につけることができましたか。
4．十分に身についた・・・・・・・・・6（17.1%）
3．かなり身についた・・・・・・・・・18（51.4%）
2．ある程度身についた・・・・・・・・10（28.6%）
1．あまり身につかなかった・・・・・・1（2.9%）

3）医療人の一員としての自覚のもと、自分の果たすべき役割を認識して的確に行動する能力を身につけることができましたか。
4．十分に身についた・・・・・・・・・4（11.4%）
3．かなり身についた・・・・・・・・・12（34.3%）
2．ある程度身についた・・・・・・・・18（51.4%）
1．あまり身につかなかった・・・・・・1（2.9%）

4）社会の中で豊かな人間関係を築き、相手を思いやりながらコミュニケーションをとる能力を身につけることができましたか。
4．十分に身についた・・・・・・・・・6（17.1%）
3．かなり身についた・・・・・・・・・11（31.4%）
2．ある程度身についた・・・・・・・・17（48.6%）
1．あまり身につかなかった・・・・・・1（2.9%）

5）病気と薬に対する幅広い知識を修得し、医療人としての教養と探究心を身につけることができましたか。
4．十分に身についた・・・・・・・・・6（17.1%）
3．かなり身についた・・・・・・・・・10（28.6%）
2．ある程度身についた・・・・・・・・19（54.3%）
1．あまり身につかなかった・・・・・・0（0%）

6）幅広いサイエンスの基礎を修得し、創薬に関する学識と実験技術を身につけることができましたか。
4．十分に身についた・・・・・・・・・5（14.3%）
3．かなり身についた・・・・・・・・・17（48.6%）
2．ある程度身についた・・・・・・・・13（37.1%）
1．あまり身につかなかった・・・・・・0（0%）

（出典：医薬系学務課資料）

（水準）
期待される水準にある

（判断理由）
薬学科の教育成果は，薬剤師国家試験合格率で一部判断できるものと考えられ，約 75%以上と高率を維持しており，国公立大学の中でも上位の水準である。創薬科学科では，大学院進学率が 90%以上を維持しており，学部教育の成果が十分に生かされていると判断できる。両学科の留年率データでは，１，２年次生の留年率がやや高くはなっているが，それでも約 10%前後であり，また学年進行に伴って留年者は大きく減少している。卒業研究の成果は学術誌・学会にて数多く発表されており，また一部は発表賞受賞の成果にも現れている。本学部の教育方針に沿った学習内容が，効果的に学生の学業成果に結びついているものと思われる。
学習達成度に関する卒業生への自己評価アンケートでは，学位授与方針に沿った成果が身に付いたと判断している割合が両学科とも高かった。
以上から，学業の成果に関しては，期待される水準にあると判断した。

観点２　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

薬学科及び創薬科学科の進路・就職状況は，資料２－２－１の通りである。薬学科については，病院または薬局にて薬剤師業務に就くものが約 70%，製薬を含めた製造業には約 10%であり，薬学科の就職率は，常に 100%を維持している。一方，創薬科学科は，概ね 90%以上が大学院博士前期課程に進学している。なお，本学部では創薬科学科を卒業した後，大学院博士前期課程から博士後期課程を経て薬剤師国家試験受験資格を得るコースを設けている。毎年度３，４人が本コースを希望している（資料２－２－２）。

資料２－２－１　薬学部卒業生の進路・就職状況

薬学科

年度	卒業者	病院	薬局	製薬会社	その他	公務員	進学	備考
H23	53	18	12	10	6	4	3	
H24	53	15	25	6	5	2		
H25	56	14	23	5	4	6	4	
H26	50	21	19	3	1	4	2	
H27	54	25	15	3	6	1	4	

創薬科学科

年度	卒業者	病院	薬局	製薬会社	その他	公務員	進学	備考
H21	39				1		38	
H22	38			1	2		35	
H23	39			2	5		32	
H24	51		1		3	3	44	
H25	54	1		1	3		49	
H26	44				4		40	
H27	54		1	2	4		47	

（出典：医薬系学務課資料）

資料２－２－２　創薬科学科からの薬剤師国家試験受験資格コース希望者数

平成 22 年度３名　平成 23 年度３名　平成 24 年度４名　平成 25 年度３名
平成 26 年度４名　平成 27 年度４名

（出典：医薬系学務課統計資料）

本学部では，在学中の学業の成果が卒業後の就職先でどのように現れているか，またどのように就職先で評価されているかを検証する目的で,①卒業して数年が経過した卒業生,及び②卒業生を受け入れた就職先を対象として，アンケート調査を行っている。

①について，学位授与方針で掲げている「創造力」「責任感」「コミュニケーション能力」「幅広い知識」「専門知識等」の５項目に関しての実感を調査したところ，全ての設問において概ね 80～90%からポジティブな回答が得られた（資料２－２－３）。

②については,社会人として求められる知識･能力･技術等について 10 の項目を設定し,上司等の関係者からの評価を集計した。その結果，ほとんどの項目において,「非常によい」「よい」の回答が 80%を超える結果となった。一方,「外国語の語学力」の評価が全体から見るとやや低く，今後の学部教育における課題と考えられる。「採用してよかった」については，高評価の回答率が 100%であった（資料２－２－４）。

資料２－２－３　薬学部卒業生への卒業後アンケート集計結果

創造力

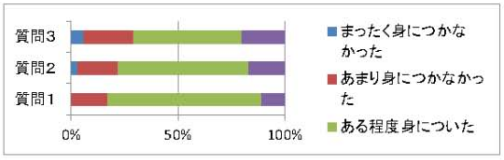
学位授与方針

創薬科学科　医療人として薬科学関連分野の基礎的スキルを習得し、病気に対する深い洞察力ならびに創薬に対する旺盛な好奇心を有し、報告書や論文などの形あるものを生み出すことができる。

薬学科　医療人として薬学関連分野の基礎的スキルを習得し、病気と薬に対する深い洞察力や諸事象を的確にとらえる柔軟な姿勢を身につけ、報告書や論文などの形あるものを生み出すことができる。また、その成果を的確にプレゼンテーションすることができる

質問１ 薬学に関する分野の課題を自分で積極的に見出し解決する能力が身についたと思いますか
質問２ 薬学に関する分野の知識・実験技術・実務技術等の修得により、社会で活躍できる能力が身についたと思いますか
質問３ 自分が学んだこと、実践したこと、あるいは調査したこと等を、的確にプレゼンテーションする能力が身についたと思いますか

	質問１	質問２	質問３
まったく身につかなかった	0%	3%	6%
あまり身につかなかった	17%	19%	23%
ある程度身についた	72%	61%	51%
かなり身についた	11%	17%	20%



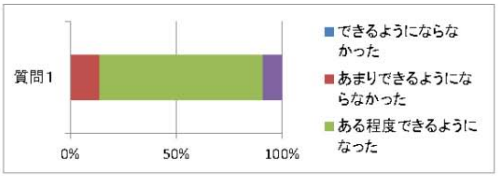
責任感

学位授与方針

医療人の一員であることを自覚し、規律、倫理等を守り、自分の果たすべき役割を認識して的確に行動することができる

質問１ 自分が所属する組織や社会の中で、自分が果たすべき役割を認識し、的確に行動することができるようになったと思いますか

	質問１
できるようにならなかった	0%
あまりできるようにならなかった	14%
ある程度できるようになった	77%
かなりできるようになった	9%



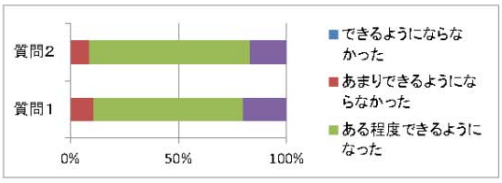
コミュニケーション能力

学位授与方針

多様な社会の中で、相手に働きかけて意志の疎通を図り、豊かな人間関係を築きながら自己を成長させていくことができる

質問１ 自分が所属する組織や社会の中で、相手と自分の立場や諸事情を理解して、的確にコミュニケーションをとることができるようになったと思いますか
質問２ 異なる考えや異なるバックグラウンドを持つ人達を理解して、的確にコミュニケーションをとることができるようになったと思いますか

	質問１	質問２
できるようにならなかった	0%	0%
あまりできるようにならなかった	11%	9%
ある程度できるようになった	69%	74%
かなりできるようになった	20%	17%



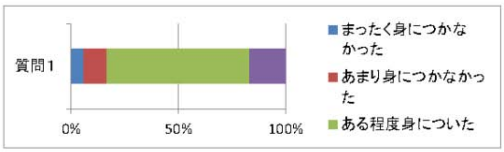
幅広い知識

学位授与方針

様々な観点から病気と薬に対する理解を豊かにし、優れた知性、智力、情操を有する人間性を育むことができる

質問１ 薬学に関する分野の専門家として幅広い知識や探究心が身についたと思いますか

	質問１
まったく身につかなかった	6%
あまり身につかなかった	11%
ある程度身についた	67%
かなり身についた	17%



専門的知識

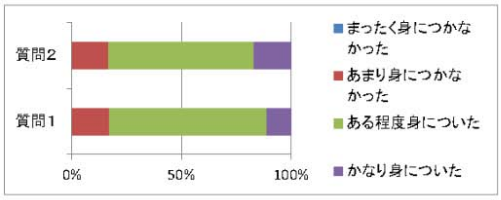
学位授与方針

創薬科学科 最新の学問的基盤から伝統医薬に渡る幅広いサイエンスの基礎を修得し、薬学研究に適切に取り組むことができる
創薬・ライフサイエンスに関する豊富な学識と実験技術を有し、関連分野で活躍できる能力を備えることができる

薬学科 医薬品の安全性と薬効に関する豊富な学識を有し、かつ医薬品に関する情報を自ら収集・把握し、適正な薬物治療に積極的に寄与できる
創薬・臨床研究に対する豊富な知識を有し、研究に対する積極的な姿勢を身に付けることができる

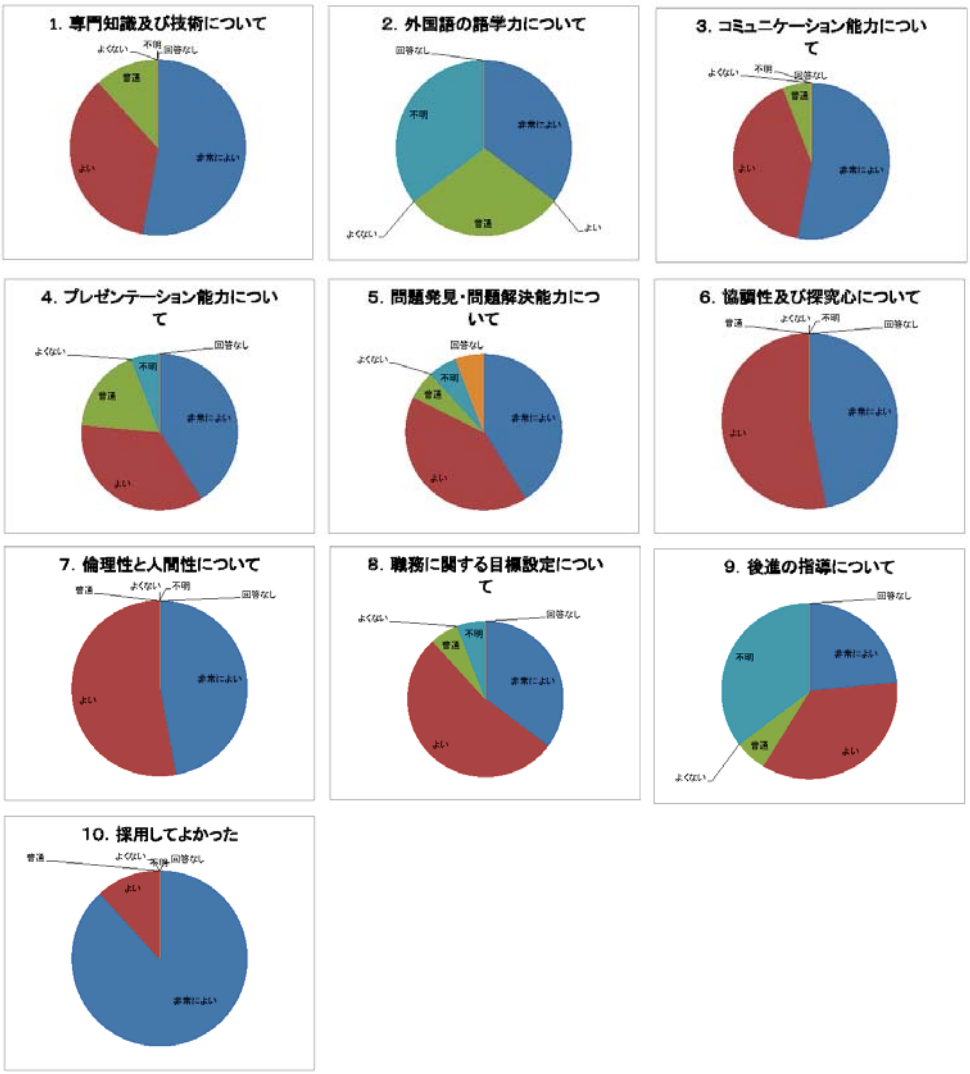
質問1 薬学に関する分野の基礎的スキルが身についたと思いますか
質問2 薬学に関する分野についての情報を的確に収集・把握し、自分の仕事に生かす能力が身についたと思いますか

	質問1	質問2
まったく身につかなかった	0%	0%
あまり身につかなかった	17%	17%
ある程度身についた	72%	67%
かなり身についた	11%	17%



（出典：医薬系学務課資料）

資料２－２－４　就職先の関係者に対するアンケート結果



（水準）
期待される水準にある

（判断理由）
薬学科の卒業生は，ここ数年 100%の就職率を維持しており，大学院博士課程への進学者も一定数を確保している。創薬科学科は，卒業生の多くが大学院博士前期課程に進学しており，研究に対するモチベーションが高い。
卒業後，数年を経過した卒業生のアンケートからは，８割以上の卒業生が本学部の教育の成果を生かせているものと回答している。また就職先企業のアンケートでは，100％の企業から採用して良かった旨の回答が得られている。
以上から，進路・就職の状況に関しては，期待される水準にあると判断した。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況
高い水準を維持しているものと判断する。
平成 27 年度入学生から適用された６年制薬学教育「新モデル・コアカリキュラム」に対応するため，カリキュラム改訂ワーキンググループを立ち上げ，薬学科生の教育カリキュラムの見直しを実施した。これにより，専門基礎系がスリム化され，臨床・実務系の比重が増した新カリキュラムへと改訂された。また，薬学準備教育ガイドラインに記載されている「人の行動と心理」の準備教育に対応するため，教養教育科目「行動科学」を必修化した。また創薬科学科においても，同時にカリキュラム見直しを行い，これまで自由科目であった「製薬企業と創薬」を必修化するなど，創薬研究者養成という教育目的をより効率よく達成するための改訂を実施した。
薬学科生の卒業研究については，これまでどおり４年次の２月にポスター形式の中間発表会を行っている。平成 23 年度に薬学科１期生が６年次生となり，当年度から口頭発表形式の卒業研究発表会を 11 月に実施することとし，研究のデータ整理とまとめ，またプレゼンテーション力を養うための重要な機会と位置づけている。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況
高い水準を維持しているものと判断する。
薬学科生の薬剤師国家試験合格率については，新課程１期生（平成 23 年度）以降，高い合格率を維持している。５年次，６年次での留年率がほぼゼロの状況下で，新卒者が常に 75%を超える合格率となっていることは，高い水準であるとして特筆すべき点である。
卒業研究の成果は，薬学科・創薬科学科を問わず，多くの論文・学会発表がなされており，１年次から積み上げてきた教育の成果が現れているものと考えられる。これらのことは，概ね良好な回答が得られた教育成果に関する就職先アンケート結果にも現れている。

10. 医学薬学教育部

Ⅰ　医学薬学教育部の教育目的と特徴　・・・・・・・10－２

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・10－８

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・10－８

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・10－35

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・・10－46

Ⅰ　医学薬学教育部の教育目的と特徴

1　医学薬学教育部の基本的な目標等

富山大学は中期目標において，表Aの理念を掲げている。

表A　富山大学中期目標における理念
富山大学は，地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化，人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。 （出典：富山大学概要より抜粋）

本教育部では，この理念を達成するために，表Bのとおり目的を明確に定めている。

表B　医学薬学教育部の目的
医療に関連する高度な人材育成には，それぞれの分野における学問の進歩を取り入れた最新の教育体制を構築する一方，医学及び薬学が相互に連携し，　総合的な視野から知識と技術を生かすことが社会的に求められている。医学薬学教育部では，　医学薬学系の高度かつ人間性豊かな教育・研究を推進し，以下のような医療関連分野の人材を育成することを目標とする。 修士課程は，広い視野に立つ精深な学識を身に付け，専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業などに必要な能力を養うことを目的とする。 博士課程は，専攻分野において研究者として自立して研究活動を行うことができる能力，又はその他の高度に専門的な業務に必要とされる能力，及びこれらの基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。 育成しようとする人材 医学・看護学及び薬学を総合した特色のある教育と研究を礎とし，幅広い知識を基盤とする高い専門性と人間尊重の精神を基本とする豊かな創造力を培い，学術研究の進歩や社会に積極的に貢献できる総合的な判断力を有する高度医療専門職業人又は教育研究者として育成する。具体的には，以下のような人材育成を推進する。 • 先端的医療を行える高度医療従事者 • 先端的バイオサイエンスや創薬関連科学を推進する研究者・高度専門職業人 • 個の医療やテーラーメイド医療に対応した指導的医療人 • 分野横断的に活躍できる医療人 • 統合医療を実践できる医師・薬剤師 • 東西医薬学に精通した医療人 • 時代の要請に沿った地域医療を実践できる医療人 • 健康医療科学分野で活躍できる人材 • 衛生科学的観点からヒトの健康と生活環境を守れる人材 （出典：国立大学法人富山大学大学院アドミッションポリシーより抜粋）

この理念のもと，以下のような特色ある教育課程を編成している。

・がん看護学分野がん看護 CNS コース
・母子看護学分野母性看護 CNS コース
・北陸高度がんプロチームがん専門医療人リーダー養成コース
・北陸高度がんプロチームがん研究者養成コース
・認知症チーム医療リーダー養成コース
・北陸高度がんプロチームがん専門薬剤師養成コース
・高度職業人育成コース

２　医学薬学教育部の特徴（特色）

本教育部は，学術研究の高度化と優れた医療従事者及び研究者の早期養成に対応するため，それまでの大学院を改組し，平成 18 年４月に設置された。

本教育部は，教員組織の医学薬学研究部から独立しているため，教育の独立性を担保しやすい組織的特徴を有する。更に医学系及び薬学系の教員組織が融合しているため，研究部から本教育部へ分野横断的に教員の派遣が可能となっている。これらの特徴を活かし，高い専門性を滋養するとともに，以下の特色ある教育を行っている。

（１）医療系分野横断型の学際的教育：修士課程では，医療系の意識の共有化をもとに多様な医療系学問分野と基礎的技術の効果的学習を目指し，医学・看護学・薬学修士課程横断的授業である「バイオ統計学特論」,「バイオ情報学特論」を導入している。
（２）医薬が連携できる本教育部の利点をいかし，医学系博士課程で他専攻・他教育部の単位取得を義務づけ，医療系講義が，横断的に学べる体制を整備している。
（３）長期履修の制度を整備するとともに，特に社会人が多い医科学修士課程及び看護学修士課程においては，対象者が受講しやすい夜間・土曜に開講する柔軟な教育を実施している。
（４）優れた教育プログラムとして平成22年度に大学の世界展開力強化事業「キャンパス・アジア」中核拠点支援に採択された。
（５）優れた教育プログラムのがんプロフェッショナル養成基盤形成プランに共同大学として参画することで，高い専門性のある教育を提供している（表C)。
（６）地域の認知症診療・対策のリーダーとなる医師の養成を目的とした「北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン（表D)」を金沢大学が中心となり，ともに実施している。

表Ｃ　北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プラン

（北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プランによるがん専門医療人養成）

○臨床現場でチーム医療のリーダーとして活躍できるがん医療スタッフの養成

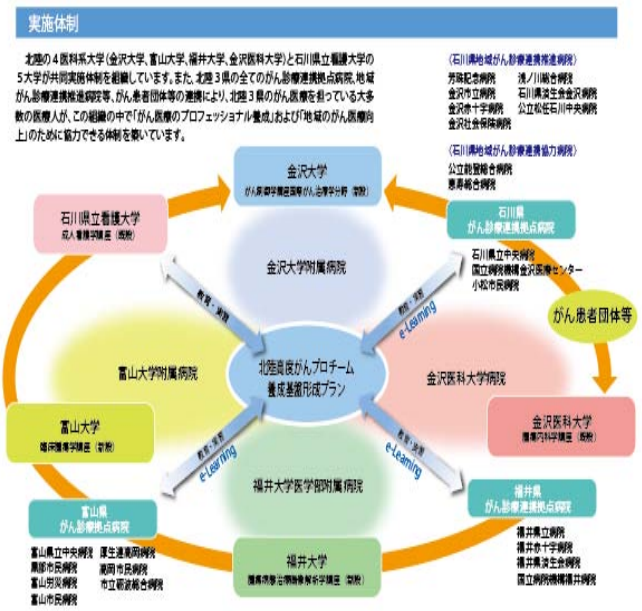
医学系がんチーム医療リーダー養成コース，がん看護専門看護師養成コース，がん専門薬剤師養成コース，を設置し，臨床現場でチーム医療のリーダーとして活動できる人材を養成します。またがん患者視点での最適な治療実施のため，がん患者も含めた IPE ワークショップを実施します。

○地域医療に貢献できるがん専門地域医療人の養成

地域がん専門医師養成コース等を設置し，大学と連携し，地域医療過疎地域の拠点病院においてテレビ会議，e-learning 等の ICT プラットホームによる研修，スタッフ教育，キャンサーボードを実施します。また,「地域がん医療人養成コース（地域がんネットワーク活用による多職種連携）」を設置し，テレビ会議，e-learning 等の ICT，地域がん医療ネットワークの活用により多職種協働できる人材を養成します。「地域がん看護師養成コース」及び「地域がん看護活性化コース」を設け，地域看護の活性化，休職中の看護師の復帰へ繋げます。

○国際的視野を持ったがんに関する新たな診断・治療法などの開発研究等を担う，高度な研究能力を有する研究者の養成

「がん研究者養成のための卒前・卒後一貫教育コース」，「がん研究者養成コース」を設置し，MedicalResearchTraining プログラムや MD-Phd コースなどの独自のシステムによる学部・大学一貫教育及び国際研究機関と連携した教育により国際的にレベルの高い優れた研究能力を有するがん研究医を養成します。



出典：北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プランウェブサイト

がん専門医療人リーダー養成コース・がん研究者養成コースの授業科目及び単位数
平成 27 年度　（博士課程（生命・臨床医学専攻，東西統合医学専攻））

授業科目名	開設単位			必修選択	備考
	講義	演習	実験･実習		
腫瘍薬物学特論	1			必修	◎コース修了必要単位（①＋②）：34 単位以上
腫瘍薬物学演習		1		必修	
腫瘍放射線医学特論	1			必修	
腫瘍放射線医学演習		1		必修	
がん緩和医療学特論	1			必修	①必修科目（a+b）：26 単位
がん緩和医療学演習		1		必修	
腫瘍病理学特論	1			必修	a 北陸がんプロ科目 12 単位　注 1
腫瘍病理学演習		1		必修	
臨床腫瘍学特論	1			必修	b 特別研究 14 単位　注 2
臨床腫瘍学演習 I		1		必修	
がん外科学特論	1			必修	②選択科目（c+d）：８単位以上
がん外科学演習		1		必修	
臨床腫瘍学演習 II		4		選択	c 北陸がんプロ科目
腫瘍画像医学演習		1		選択	d 生命・臨床医学専攻科目（別表第４）または東西統合医学専攻科目（別表第６）に掲げる授業科目からがんに関わる科目
分子腫瘍学特論	1			選択	
分子腫瘍学演習		1		選択	
がん基本生物学特論	1			選択	
臨床統計学特論	1			選択	
					注 1　※講義科目４単位（４科目）：博士課程修了要件の「医学特論」としての単位認定可能（申出が必要）

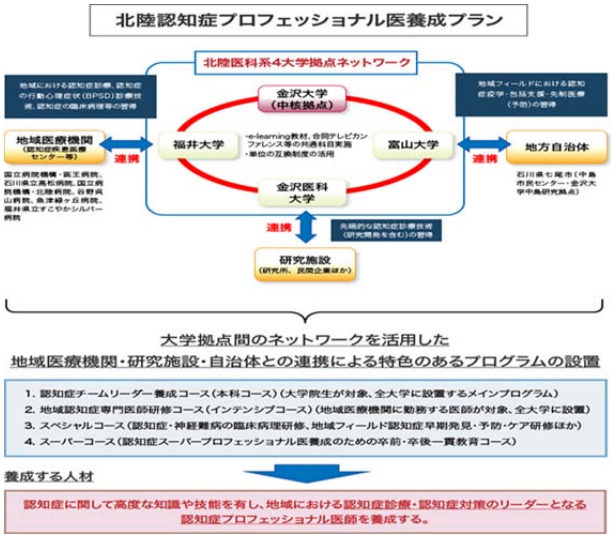
					※演習科目４単位（４科目）： 博士課程修了要件の「演習」としての単位認定可能（申出が必要） 注 2　博士課程修了に必要な単位(30 単位以上)に含めることができる。

（出典：医学薬学教育部履修の手引き 2015 より抜粋）

表 D　北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン（認プロ）

特色のある 4 種類のコースを設定します。
① 本科コース，②インテンシブ研修コース，③スペシャル研修コース，④スーパーコースの 4 つです。

【本科コース】大学院生を対象に高度の知識・技能を有する認知症チーム医療リーダー医師の養成をめざします。
【インテンシブ研修コース】地域における認知症診療で活躍する専門医師の研修が目的です。
【スペシャル研修コース】認知症・神経難病の臨床病理や，地域フィールドにおける認知症早期発見・予防・ケアなど，特定領域を集中して研修します。
【スーパーコース】医学生の時から卒前・卒後一貫教育により高度な研究力を有する認知症スーパープロフェッショナル医の養成を行うものです。



（出典：北陸認知症プロフェッショナル医養成プランウェブサイトより抜粋）

平成 27 年度　(博士課程(生命・臨床医学専攻))認知症チーム医療リーダー養成コースの授業科目数及び単位数

授業科目名	開設単位			必修選択	備考
	講義	演習	実験・実習		

認知症基礎	1			選択	◎コース修了必要単位（①＋②）：30 単位以上 ①必修科目：22 単位 ②選択科目：８単位以上
認知症症候学	1			選択	
認知症検査・診断学	1			選択	
認知症治療・予防学	1			選択	
認知症ｹｱ･ﾘﾊﾋﾞﾘ･地域支援・倫理	1			選択	
認知症各論Ⅰ	1			選択	
認知症各論Ⅱ	1			選択	
認知症特論	2			選択	
認知症診断・治療学演習Ⅰ		1		選択	
認知症診断・治療学演習Ⅱ		1		選択	
認知症診断・治療学演習Ⅲ		1		選択	
認知症診断・治療学演習Ⅳ		1		選択	
地域認知症疫学・予防・ケア実習			3	選択	
認知症・神経難病の臨床病理実習			3	選択	
医学特論	4			必修	
生命・臨床医学演習		4		必修	
生命・臨床医学特別研究			14	必修	
研究倫理・研究方法論	1			自由	

（出典：医学薬学教育部履修の手引き 2015 より抜粋）

また，10 月入学生も受入れており，社会人特別入試，外国人留学生特別入試，薬学系では，海外における現地入試を実施しており，中国の瀋陽薬科大学との大学院推薦入学制度に基づき，本教育部の教員等が中国へ赴き，指定校推薦入試を実施している（表 E）。

表 E　瀋陽薬科大学（中国）からの入学者数及び修了後の進路

入　学　年　度	入学者数	本教育部修了後の進路
平成 24 年度 10 月期	５名	本学博士後期課程（薬科学専攻）進学 2 名，本学客員研究員 1 名，大学教員（母国）1 名，大学職員（母国）1 名
平成 25 年度 10 月期	４名	本学博士後期課程（薬科学専攻）進学 1 名，母国へ帰国２名
平成 26 年度 10 月期	３名	
平成 27 年度 10 月期	４名	
計	16 名	

（出典：医薬系学務課資料より抜粋）

［想定する関係者とその期待］

富山県内の医療関係者からは，富山大学の修了生が医師，看護師，薬剤師等として県内の医療機関や関係企業に就職することが期待されている。

特に医学・看護系修士課程入学生の大半は医療関係者で，課程修了後も引き続き医療関係の職場で勤務している。従って，医療関係者からは，実践的知識と専門性を高めた医療関係者の養成が期待されている。また，博士課程の学生については，医療関係者のみならず教育機関や企業の研究者を想定しており，広い教養と深い専門的能力を持った有為な社会人の育成が期待されている（表 F)。薬学系高度職業人育成コースでは，インターンシップ実習が行われ，特に留学生からは，日本の医療関係及び製薬企業における最新技術を学べることが期待されている。なお，実習生を受け入れる県内病院，企業からは，学生の進路選択の強力な選択肢としての認知，並びに外国人との交流の場として期待されている。

表Ｆ　就職先関係者からの期待

・新戦力として，十二分な活躍をしておられます。 専門的知識はもちろん，コミュニケーション能力も高く，先輩社員の指導の下，分野拡大を自主的に進め，更なる成長・飛躍を期待しております。 貴大学・研究室における躾の厳しさを実感しております。 ・特に不足していると感じた能力はなく，修士卒として十分な能力を備えていると思います。 ・実行力がすぐれており，研究開発型の業務では望ましい人材だと考えています。すぐに戦力になることと思います。 （出典：就職先の関係者へのアンケート結果より抜粋）

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

本教育部の学生定員と現員は次のとおりである。（資料１－１－１）

教員は，高度医療専門職業人又は教育研究者を育成するという基本理念に基づき，教育部と異なる研究部に所属し，教育研究を行う上で支障が無いように配置されている。

平成 27 年５月現在で，医学薬学教育部の大学院教育を遂行するために必要な専任教員を確保している（資料１－１－２）。

また，教員の採用については，人事の透明性を確保し業績を公正に評価するために任期制を導入し，教員の質の確保を図った（資料１－１－３）。

資料１－１－１：専攻ごとの大学院学生数(定員･現員)（平成 27 年５月１日現在）

（単位　人）

	修士課程・博士前期課程（専攻）	入学定員	収容定員	現員	博士課程・博士後期課程(専攻)	入学定員	収容定員	現員
医学薬学教育部	医科学	15	30	25	生命・臨床医学	18	72	91
	看護学	16	16	38(※1)				
	薬科学	35	70	97	東西統合医学	7	28	18
					薬学	4	16	12
					生命薬科学	－	－	2
					看護学	3	3	3
					薬科学	8	24	40
小　計		66	116	160	小　計	40	143	166
現員　計								326

（※1）改組前の在籍者を含む。

（出典：医薬系学務課資料より抜粋）

資料１－１－２：医学薬学教育部を担当する専任教員数(平成 27 年５月１日現在)

（単位：人）

教授	73
准教授	59
講師	3
計	135

（出典：医学薬学教育部調査統計資料）

資料１－１－３：国立大学法人富山大学教育職員の任期に関する規則（抜粋）

（略）

（任期を定めて採用する教育職員の職等）

第２条　任期を定めて採用する教育職員の職及び任期等は,別表第１及び別表第２のとおりとし，別紙様式により当該採用される者の同意を得なければならない。

（略）

別表第１

部　局　等	対象となる職	任期	再任の可否
大学院医学薬学研究部(医学)(医療基礎担当教員を除く)	教授	10年	可
	准教授，講師，助教	７年	可
	助手	５年	可
大学院医学薬学研究部(薬学)(医療基礎担当教員を除く)	教授，准教授，講師	10年	可
	助教	７年	可
大学院医学薬学研究部(医学及び薬学の医療基礎担当教員)	教授，准教授，講師，助教	10年	可

別表第２

部　局　等	対象となる職	任期	再任の可否
学内共同教育研究施設等 学生支援センター	特命准教授	３年	不可
外国語教育専任教員	教授，准教授，講師	５年	可(ただし，１回限り)

(出典：国立大学法人富山大学教育職員の任期に関する規則より抜粋)

また，本教育部の目的に即し，学術研究の進歩や社会に積極的に貢献できる総合的な判断力を有する高度専門職業人又は教育研究者としての人材を育成するため，入学者受入方針（資料１－１－４），教育課程編成方針（資料１－１－５）及び学位授与方針（資料１－１－６）を策定し，社会からのニーズに対応した教育コースの設置，多様な科目を開設している。

各方針をもとに「キャンパスアジア事業」終了後も，高度職業人育成コースを設置し，和漢薬を通じた研究の指南や高度な薬剤師の養成に取り組んでいる。

資料１－１－４：入学者受入方針

医学薬学教育部アドミッションポリシー

【修士課程　医科学専攻】

・生命科学に興味を持ち，医学の基礎・臨床分野における基礎知識を修得し，最先端の知識にふれることにより，高度な専門職業人として様々な分野で活躍したい人
・医療系における社会人として最先端の医学知識の滋養を図り，職場でのキャリアアップを図りたい人

【博士課程　生命・臨床医学専攻，東西統合医学専攻】

・医学・医療の分野における最先端の研究に取り組みたい人
・医学・医療の教育研究に対する熱意と能力があり，将来の国内外の医療・医学に貢献する意欲のある人
・他分野の多彩な学問領域において高い基礎学力を身につけ，医学・医療の分野における最新の研究を志す人

【博士前期課程　看護学専攻】

・人材養成の面では医療に熟達した技術はもとより，患者の心理や生命倫理など全人的な理解，患者の自己回復を引き出す能力，人々のQOLや地域医療社会福祉，介護の問題などの高度な対応が求められる分野で活躍したいと考えている人
・看護の現状認識と将来の展望にたって保健医療福祉の問題を総合的・組織的に把握し，問題解決を図ることを目指す優れた看護実践のためのキャリアを求めている人

【博士後期課程　看護学専攻】
・看護学とその学際領域における幅広く深い学識を持ち，一連の研究プロセスを網羅的に立案・展開できる研究能力を身につけている人
・看護の現状認識と将来の展望に立ち，保健医療福祉における課題を総合的・組織的に把握し，解決を図ることができ，看護の高度で専門的職業人として国際的にも信頼・通用する卓越した知識・能力を身につけている人

【博士前期課程　薬科学専攻】
薬学の医学との協同体制を基盤とし，さらに和漢薬を通じて東西医療科学を統合した特色ある教育研究を指向する。幅広い知識に支えられた高い専門性と，人間尊重の精神を基本とする豊かな創造力を有する研究者や技術者を育成することを目的とする。そこで，総合的な判断力を持った創造性豊かな研究者及び技術者を志し，有機化学，生化学，薬理学，和漢薬学などの薬学系分野に興味を持つ人を求める。

【博士後期課程　薬科学専攻】
主に基礎薬学分野において研究者として自立して研究活動を行うことができる能力，その他の高度に専門的な業務に必要とされる能力を醸成する教育研究を指向する。進展する自然科学諸分野の知識や技術を常に取り入れ，最先端の研究遂行能力を有する，研究者や薬学教育者を育成することを目的とする。そこで，従前の薬学系学問分野のみならず，最新の学際領域における先端的分野で，広く活躍したい人を求める。

【博士課程　薬学専攻】
主に臨床薬学分野において研究者として自立して研究活動を行うことができる能力，その他の高度に専門的な業務に必要とされる能力を醸成する教育研究を指向する。基礎薬学から臨床薬学にわたる成果や進歩を常に取り入れ，薬物療法の高度化に伴う分野で広く活躍できる薬剤師ならびに研究者や薬学教育者を育成することを目的とする。そこで，基礎から臨床レベルに至る薬学系諸分野で広く活躍したい人を求める。

（出典：富山大学公式ウェブサイト（杉谷キャンパス入試情報）より抜粋）

資料１－１－５：教育課程編成方針

医学薬学教育部
【修士課程　医科学専攻】
医学・医療に関する幅広い知識が体系的，集中的に身につく教育課程を編成しています。

【博士課程　生命・臨床医学専攻，東西統合医学専攻】
・各臓器の障害や疾病の原因解明及び治療，予防に関する知識，開発能力が身につく教育課程を編成しています。
・トランスレーショナルリサーチへの展開を行える教育課程を編成しています。
・西洋医学及び東洋医学の知識とそれを活用した研究を行う能力が身につく教育課程を編成しています。

【博士前期課程　看護学専攻】
・看護学専門領域における研究や学際的な動向について多角的に情報を収集し，看護学の学問としての体系化に寄与する研究課題を設定し，研究論文作成・公表に必要な基本的研究方法を体系的に習得する教育課程を編成しています。
・より質の高い看護実践・教育を導く看護理論の構築に関連する研究課題を設定し，研究論文作成・公表に必要な基本的研究方法を体系的に修得する教育課程を編成しています。
・看護の対象すなわち個人・家族・集団及び地域を包括的・全人的に理解し，学際的知見を総合的に取り入れ，国際的にも信頼・通用する確かな看護実践能力と，スタッフ指導

力，さらに保健医療福祉に携わる専門職としてのマネジメント能力を体系的に修得する教育課程を編成しています。
・ホリスティックな看護と伝統的なケアを含めた統合医療の考え方を看護教育に取り入れ，対象の自己回復力を引き出し，QOL を向上させるなど，高い倫理観のもと看護の根元を追求し続ける素養を修得する教育課程を編成しています。

【博士後期課程　看護学専攻】
・看護学専門領域における研究や学際的な動向について多角的に情報収集し，普遍性の高い看護実践・教育を導く看護理論の構築に寄与するとともに，個及びコミュニティの尊厳を重視した全人的・包括的な看護の視点を踏まえた研究活動を自律して遂行・展開できる能力を修得する課程を編成します。
・全人的・包括的な看護の専門的な職業人として，国際的にも信頼され通用し，卓越した実践能力を研鑽し，看護専門領域の高度専門職業人を教育・指導・管理できる能力を体系的に修得する課程を編成します。

【博士前期課程　薬科学専攻】
創薬科学等をはじめとする薬学関連領域の知識と技術を応用して活躍できる研究者・技術者の養成に重点をおいた教育を行い，分子設計創薬学，薬効解析学，予防保健薬学，和漢薬学及び臨床薬学の基礎項目を修得させます。

【博士後期課程　薬科学専攻】
薬学の専攻分野や生命科学分野で研究者・技術者として自立的に活躍できる人材の養成に重点をおいた教育を行い，ゲノミクス，プロテオミクス，コンビナトリアルケミストリー，プロセスケミストリー，バイオスクリーニングなどの領域横断的な最先端創薬に関する知識と技術を修得させます。さらに，これからの薬学分野の多様化に対応できる能力を養成するために，ゲノム情報，遺伝子発現と細胞機能，生体分子の構造と相互作用，和漢医薬学の基礎科学，有機化合物の合成法から，化学物質の人体への影響，化学物質（医薬品）の代謝，和漢薬を含む医薬品の相互作用の解析等に至る知識や技術を修得させる教育課程を編成しています。

【博士課程　薬学専攻】
臨床的課題あるいは疾患に関連する研究領域を中心とし，高度な専門的知識や優れた研究能力を有する薬剤師・研究者等の養成に重点をおいた教育を行います。すなわち，薬学領域の教育者や研究者，治験業務を指導できる人材，チーム医療の立場から高度な薬剤師業務を実践できる高度職業人，医療連携の実践や健康医療科学の開拓などを担う高度な専門家など，社会的要請の高い多様な人材を養成するための教育課程を編成しています。また，これからの薬学分野の多様化に対応できる能力を養成するために，ゲノム情報，遺伝子発現と細胞機能，生体分子の構造と相互作用，和漢医薬学の基礎科学，有機化合物の合成法から，化学物質の人体への影響，化学物質（医薬品）の代謝，和漢薬を含む医薬品の相互作用の解析等に至る知識や技術を修得させる教育課程も編成しています。
　なお，学部教育だけでは研究能力を醸成させるのに不十分であるため，博士前期課程薬科学専攻で開講されている授業科目も修得させることとしています。

（出典：医学薬学教育部履修の手引き 2015 より抜粋）

資料１－１－６：学位授与方針

医学薬学教育部
【修士課程　医科学専攻】
　医学・医療分野の高度専門職業人となるべく，医学・医療に関する幅広い知識を体系的に身につけている。
【博士課程　生命・臨床医学専攻，東西統合医学専攻】
・各臓器の障害や疾病の原因解明及び治療，予防に関する知識，開発能力が身につけている。
・トランスレーショナルリサーチへの展開を行える。
・西洋医学及び東洋医学の知識とそれを活用した研究を行う能力を身につけている。

【博士前期課程　看護学専攻】
・看護学とその学際領域における幅広く深い学識を持ち，一連の研究プロセスを網羅的に立案・展開できる研究能力を身につけている。
・看護の現状認識と将来の展望に立ち，保健医療福祉における課題を総合的・組織的に把握し，解決を図ることができ，看護の高度で専門的な職業人として国際的にも信頼・通用する卓越した知識・能力を身につけている。

【博士後期課程　看護学専攻】
　看護学の研究者として一連の研究プロセスを自律して遂行・展開でき，または高度な専門性が求められる看護実践の多様な領域で，研究マインドに基づいた実践・教育・管理能力とその基礎となる豊かな学識を身につけている。

【博士前期課程　薬科学専攻】
　原則 2 年在学して研究指導を受け，薬科学専攻で開講されている授業科目 30 単位以上を修得した上で，修士論文の審査及び最終試験に合格することが，学位授与の要件です。修了判定では，幅広い学識を備え，創薬分野における研究能力と薬学の専門性を必要とする分野を担う能力を身につけているかを基準とします。

【博士後期課程　薬科学専攻】
　原則３年在学して必要な研究指導を受け，薬科学専攻で開講されている必修科目 18 単位，本専攻の選択科目から２単位以上を修得し，合計 20 単位以上修得した上で，博士論文の審査及び最終試験に合格することが，学位授与の要件です。修了判定では，研究者として自立して活動できる能力，あるいは高度な薬学の専門性を必要とする分野を担う能力を身につけているかを基準とします。

【博士課程　薬学専攻】
　原則４年在学して必要な研究指導を受け，薬学専攻で開講されている必修科目 22 単位，本専攻の選択科目から４単位以上，さらに薬科学専攻博士前期課程の選択科目から４単位以上修得し，合計 30 単位以上修得した上で，博士論文の審査及び最終試験に合格することが，学位授与の要件です。修了判定では，研究者として自立して活動できる能力，あるいは高度な薬学の専門性を必要とする分野を担う能力を身につけているかを基準としています。

（出典：医学薬学教育部履修の手引き 2015 より抜粋）

　本教育部は，教育研究者の養成にあたり，豊かな創造力を培い，幅広い視野を備え，独創性・創造性を持った人材を養成するため，主指導教員のほか副指導教員を配し，複数による教員指導体制を実施している。（資料１－１－７）

また,部局間交流協定を締結している南カリフォルニア大学薬学部への臨床薬学研修へ参加，協定校への短期英語研修参加等，国際的な視野を持つ人材育成を重視している。

留学生の受入れについては，英語による学生募集要項の作成，10 月入学の入試の実施，日本語能力向上のための「日本語・日本事情」の開設，日本語課外補講の実施，杉谷キャンパス国際交流基金の経済的支援など受入れ体制を整備している。

資料１－１－７：本教育部の複数指導教員体制

（指導教員）

第３条　富山大学大学院医学薬学教育部長（以下「教育部長」という。）は，修士課程の医学領域医科学専攻及び博士前期課程の医学領域看護学専攻の学生の授業科目の履修及び研究等を指導するために，富山大学大学院医学薬学教育部教授会修士課程医学領域系部会（以下「修士医学領域系部会」という。）の意見を聴いて，学生ごとに，医科学専攻にあっては指導教員，看護学専攻にあっては主指導教員及び副指導教員をそれぞれ定めるものとする。

２　教育部長は，博士前期課程の薬学領域薬科学専攻の学生の授業科目の履修及び研究等を指導するために，富山大学大学院医学薬学教育部教授会修士課程薬学領域部会（以下「修士薬学領域部会」という。）の意見を聴いて，学生ごとに，指導教員をそれぞれ定めるものとする。

３　教育部長は，博士課程又は博士後期課程の学生の授業科目の履修及び研究等を指導するために，富山大学大学院医学薬学教育部教授会博士課程部会(医学系)（以下「博士医学系部会」という。)，富山大学大学院医学薬学教育部教授会博士課程部会(看護学系)(以下「博士看護学系部会」という。)又は富山大学大学院医学薬学教育部教授会博士課程部会(薬学系)(以下「博士薬学部会」という。)の意見を聴いて，学生ごとに，主指導教員及び副指導教員（以下，指導教員，主指導教員及び副指導教員を総称して「指導教員」という。)をそれぞれ定めるものとする。

（出典：富山大学大学院医学薬学教育部規則より抜粋）

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

博士課程・博士後期課程には，生命・臨床医学，東西統合医学，薬学，看護学，薬科学の５専攻，また修士課程・博士前期課程には，医学領域（医科学，看護学）と薬学領域（薬科学）を設置し，それぞれ教育目的にあった組織編成を行い，大学院設置基準を満たす十分な教員を配置している。また，公募制，任期制を導入するなど厳しい採用基準を設けており，大学院生の指導に関する資格審査を内部規定で設けている。従って，本教育部の教育課程を遂行する質とともに優れた教員数を配置している。

医学系博士課程では,「がんプロフェッショナル養成基盤形成プラン」及び「北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン」に参画し，専門性の高い教育を提供している。

看護学では，全看護学領域を網羅する組織編成となっており，教育目的である「多様化する時代の要請に対応できる卓越した実践能力を有する高度看護専門職を育成すること」又は「看護学の発展・進歩に貢献できる教育・研究等について基礎的能力をもった看護教育者・研究者を育成すること」を具現化できる教育体制が整備されている。

薬学系では,「キャンパス・アジア」中核拠点支援に採択され，日本人及び留学生のインターンシップ実習を行っている。その際，県内病院，製薬企業とインターンシップ実習検討委員会を設置し，実習内容，シラバス，実施要項等の作成を行った。このように官民一体となった教育体制の構築，整備を行えたことから，期待される水準にあると判断する。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

1.教育内容

本教育部の授業科目は，基本理念及び教育目標に基づき，基礎医学科目から臨床医学科目及び臨床薬科学科目まで体系的に編成されている。

本教育部の教育課程及び履修方法等は，規定に基づき，授業科目は「選択科目」と「必修科目」で構成されている（資料１－２－１，資料１－２－２）。

資料１－２－１：医学薬学教育部修士課程･博士前期課程・博士後期課程・博士課程の履修方法（抜粋）

（履修方法）

第４条　修士課程医科学専攻の学生は，研究指導を受けるとともに，必修科目を 24 単位，選択科目を６単位以上の計 30 単位以上の授業科目を修得しなければならない。

２　博士前期課程看護学専攻の学生は，研究指導を受けるとともに，次の各号に掲げる授業科目のいずれかを修得しなければならない。

(1) 研究者コースにあっては，共通科目及び所属する分野以外の看護学特論Ⅰ，看護学特論Ⅱ及び看護学特論Ⅲの中から 16 単位以上，所属する分野の看護学特論Ⅰ，看護学特論Ⅱ及び看護学特論Ⅲの中から２単位以上，看護学演習４単位及び看護学特別研究８単位の計 30 単位以上の授業科目

(2) 母子看護学分野母性看護 CNS コースにあっては，所定の共通科目を８単位以上及び母子看護学分野の所定の授業科目 26 単位の計 34 単位以上の授業科目

(3) がん看護学分野がん看護 CNS コースにあっては，所定の共通科目を 14 単位以上，成人看護学分野の所定の授業科目 2 単位及びがん看護学分野の所定の授業科目 30 単位の計 46 単位以上の授業科目

３　博士前期課程薬科学専攻の学生は，研究指導を受けるとともに，講義である授業科目を 10 単位以上，薬学演習６単位及び薬科学特別研究 14 単位の計 30 単位以上の授業科目を修得しなければならない。

４　前項において，指導教員が教育上必要と認めた場合には，他の研究科及び他の教育部の授業科目又は，薬学部の授業科目を指定して履修させることができる。なお，薬学部の授業科目を除き，これを博士前期課程において修得した単位とすることができるものとする。

５　博士課程生命･臨床医学専攻及び東西統合医学専攻の学生は，研究指導を受けるとともに，必修科目を 22 単位及び選択科目を８単位以上（所属する専攻の授業科目から４単位以上，所属する専攻以外の専攻の授業科目から２単位以上，及び大学院生命融合科学教育部又は理工学教育部（以下「他の教育部」という。）の授業科目から２単位以上）の計 30 単位以上の授業科目を修得しなければならない。

６　博士課程生命･臨床医学専攻及び東西統合医学専攻の北陸高度がんプロチームがん専門医療人リーダー養成コース並びにがん研究者養成コースを履修する学生は，北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プランにおいて定められた授業科目を 34 単位以上修得し，かつ，前項に定める修了要件を充たさなければならない。

７　博士課程生命･臨床医学専攻の認知症チーム医療リーダー養成コースを履修する学生は，研究指導を受けるとともに，必修科目を 22 単位及び選択科目を８単位以上の計 30 単位以上の授業科目を修得しなければならない。

８　博士後期課程看護学専攻の学生は，研究指導を受けるとともに，必修科目を 16 単位，講義である授業科目を２単位以上及び演習科目を４単位の計 22 単位以上の授業科目を修得しなければならない。

９　前項において，指導教員が教育上必要と認めた場合には，博士前期課程看護学専攻の授業科目を指定して履修させることができる。

10　博士課程薬学専攻の学生は，研究指導を受けるとともに，必修科目を 22 単位，所属す

る専攻の選択科目を４単位以上及び博士前期課程薬科学専攻の選択科目を４単位以上の計 30 単位以上の授業科目を修得しなければならない。

11　前項において，指導教員が教育上必要と認めた場合には，他の専攻，他の研究科及び他の教育部の授業科目を指定して履修させ，これを博士課程薬学専攻において修得した単位とすることができるものとする。

12　博士課程薬学専攻の北陸高度がんプロチームがん専門薬剤師養成コースを履修する学生は，北陸高度がんプロチームにおいて定められた授業科目を６単位以上修得し，かつ，第７項に定める修了要件を充たさなければならない。

13　博士後期課程薬科学専攻の学生は，研究指導を受けるとともに，必修科目を 18 単位及び所属する専攻の選択科目を２単位以上の計 20 単位以上の授業科目を修得しなければならない。

14　前項において，指導教員が教育上必要と認めた場合には，他の専攻，他の研究科及び他の教育部の授業科目または，薬学部の授業科目を指定して履修させることができる。なお，薬学部の授業科目を除き，これを博士後期課程薬科学専攻において修得した単位とすることができるものとする。

15　第１項から第３項，第５項から第８項，第 10 項及び第 12 項から第 13 項の規定にかかわらず，大学院学則第 16 条第２項第２号から第７号までに該当する者が教育部に入学した場合の授業科目の履修については，教育部長が富山大学大学院医学薬学教育部教授会の当該部会の意見を聴いて，必要と認めた場合には，所定の単位の授業科目を修得しなければならない。

（出典：医学薬学教育部規則より抜粋）

資料１－２－２：医学薬学教育部修士課程･博士前期課程・博士後期課程・博士課程の授業科目（抜粋）

平成 27 年度

【修士課程　医科学専攻】

授業科目名	開設単位			必修選択	備考
	講義	演習	実験･実習		
医科学概論	1			必修	修了必要単位：
生物医学倫理学	1			必修	30 単位以上
生体防御医学	2			選択	必修：24 単位
東洋医学概論	2			選択	選択：６単位以上
高度先進医療実践学	2			選択	
バイオ統計学特論	2			選択	
バイオ情報学特論	2			選択	
（略）					
医科学演習		4		必修	各指導教員
医科学特別研究			8	必修	〃
研究倫理･研究方法論	1			自由	e-learning

【博士前期課程　看護学専攻】

授業科目名	開設単位			必修選択	備考
	講義	演習	実験･実習		

看護研究	2			選択	研究者コース
看護倫理	2			選択	30 単位以上
東西統合看護演習		1		選択	がん看護 CNS コース
フィジカルアセスメント	2			選択	46 単位以上
(略)					母性看護 CNS コース
がん看護学特論Ⅰ(病態生理)	2			選択	34 単位以上
(略)					(略)
地域看護学特論Ⅰ	2			選択	
（各分野）演習		4		必修	各指導教員
（各分野）特別研究			8	必修	〃

【博士前期課程　薬科学専攻】

授業科目名	開設単位 講義	演習	実験･実習	必修 選択	備考
(略)				(略)	修了必要単位：
和漢医薬学特論	2			選択	30 単位以上
創剤学特論	1			選択	講義科目 10 単位以上
バイオ統計学特論	2			選択	薬学演習 6 単位
バイオ情報学特論	2			選択	薬科学特別研究 14 単
プロフェッショナル特論	2			選択	位以上
薬学演習		6		必修	各指導教員
薬科学特別研究			14	必修	〃

【博士課程　生命・臨床医学専攻】

授業科目名	開設単位 講義	演習	実験･実習	必修 選択	備考
再生医学特論	2			選択	必要単位 30 単位以上
循環器病学特論	2			選択	（必修 22 単位，選択（a＋b＋c）：8 単位以上）
(略)					
臨床分子病態学特論	2			選択	a:所属の専攻の授業科
法医学特論	2			選択	目：4 単位以上
(略)					b:所属する専攻以外の
自己免疫学特論	2			選択	専攻の授業科目：2 単位
感染免疫学特論	2			選択	以上
実験動物学特論	2			選択	c:生命融合科学教育部，
救急・災害医学特論	2			選択	理工学教育部の授業科
蘇生医学特論	2			選択	目：2 単位以上
臨床分子腫瘍学	2			選択	
免疫分子機能学特論	2			選択	
免疫細胞機能学特論	2			選択	
医学特論	4			必修	各指導教員
生命・臨床医学演習		4		必修	〃
生命・臨床医学特別研究			14	必修	〃
研究倫理・研究方法論	1			自由	e-learning

【博士課程　東西統合医学専攻】

授業科目名	開設単位			必修選択	備考
	講義	演習	実験・実習		
神経薬理学特論	2			選択	必要単位 30 単位以上
和漢薬の作用機構特論	2			選択	（必修 22 単位，選択
視覚生理病体特論	2			選択	（a＋ｂ＋ｃ）：８単位
皮膚アレルギー学概論	2			選択	以上）
生殖免疫学特論	2			選択	a:所属の専攻の授業
胎児・周産期医学特論	2			選択	科目：４単位以上
呼吸・循環調節機能特論	2			選択	b:所属する専攻以外
和漢治療学特論	2			選択	の専攻の授業科目：２
臨床統計学の基礎	1			選択	単位以上
臨床研究の計画法	1			選択	c:生命融合科学教育
医学特論	4			必修	部，理工学教育部の授
東西統合医学演習		4		必修	業科目：２単位以上
東西統合医学特別研究			14	必修	
研究倫理・研究方法論	1			自由	e-learning
(略)				(略)	

(博士課程･薬学専攻)

授業科目名	開設単位			必修選択	備考
	講義	演習	実験実習		
薬物治療学特論	2			選択	修了必要単位：
医療分子科学特論	2			選択	30 単位以上
臨床東西医薬学特論	2			選択	必修 22 単位
臨床薬学特論	2			選択	選択(a+b) ８単位以上
医薬品製剤開発学実習			1	選択	a:所属専攻科目４単位
医薬品薬効動態学実習			1	選択	以上
国際医薬学特論	2			選択	b:博士前期課程の選
特別実習（インターンシップ）			4	選択	択科目：４単位以上
薬学演習		6		必修	各指導教員
薬学特別研究			16	必修	〃
研究倫理・研究方法論	1			自由	e-learning
日本語・日本文化	4			自由	留学生対象

(博士後期課程･薬科学専攻)

授業科目名	開設単位			必修選択	備考
	講義	演習	実験・実習		
分子生物薬科学特論	2			選択	修了必要単位：
分子薬科学特論	2			選択	20 単位以上
先端東西医薬学特論	2			選択	必修科目:18 単位
医薬品製剤開発学実習			1	選択	選択科目：２単位
医薬品薬効動態学実習			1	選択	以上
国際医薬学特論	2			選択	
特別実習（インターンシップ）			4	選択	
薬科学演習		4		必修	各指導教員
薬科学特別研究			14	必修	〃

研究倫理・研究方法論	1			自由	e-learning
日本語・日本文化	4			自由	留学生対象

(博士後期課程･看護学専攻)

授業科目名	開設単位			必修選択	備考
	講義	演習	実験・実習		
（共通科目）					修了必要単位：
看護学理論	2			必修	22 単位以上
看護学研究方法論	2			必修	必修：16 単位
（基礎看護科学）					選択(a+b)：６単位以上
基礎看護科学特論	2			選択	
基礎看護科学演習		4		選択	a:特論：２単位以上
（臨床・生体機能看護学）					b:演習：４単位以上
臨床・生体機能看護科学特論	2			選択	
臨床・生体機能看護科学演習		4		選択	
（地域ケアシステム看護科学）					
地域ケアシステム看護科学特論	2			選択	
地域ケアシステム看護科学演習		4		選択	
（必修科目）					
看護特別研究			12	必修	

（出典：医学薬学教育部規則より抜粋）

学生の多様なニーズに対応するために，特別実習（資料１－２－３）を開設し，修了要件単位の一部とした。さらに，国際性を備えた研究者を養成するため，学生が自主的に参加する国外研修を南カリフォルニア大学と提携して実施し，大学院の修了要件単位の一部として認定している。（資料１－２－４）また，最先端の学問的知識の習得のため，各分野のカッティングエッジの研究者による大学院特別セミナー（４単位）では，国際的な舞台で活躍できる人材育成のため，英語による特別講演も開催した。（資料１－２－５）。

さらに，他機関における最先端領域の研究に触れる機会を設けるため，必要に応じ学生の派遣を実施した（資料１－２－６）。

資料１－２－３：博士課程(医学系)特別実習

平成 27 年度　（単位：人）

	講座名	実習題目	実習人数
1	再生医学	再生医学特別実験	8
2	病理診断学	免疫組織化学	13
3	免疫学	単一細胞ソート・PCR	12
4	ウイルス学	ウイルスの定量プラックアッセイ	3
5	分子医科薬理学	炎症応答の解析	9
6	放射線基礎医学	放射線などによる刺激の細胞への影響	2
7	疫学・健康政策学	疫学論文の読み方･書き方　-STROBE ガイドライン-	20

8	公衆衛生学	脂肪酸測定	6
9	法医学	神経病理診断実習	2
10	内科学(一)	メタボリックシンドロームの基礎的解析	3
11	内科学(三)	癌のエピゲノム研究	2
12	皮膚科学	皮膚免疫組織化学の染色	7
13	小児科学	フローサイトメトリーを用いたアレルギー検査	3
14	放射線診断・治療学	放射線治療コース	1
15	外科学（一）	心臓血管外科手術手技実習	11
16	外科学（二）	腹腔鏡手術手技実習	5
17	整形外科学	整形外科スキルコース	1
18	産科婦人科学	脱落膜におけるリンパ球の局在	6
19	眼科	OCT 等による眼組織の観察	16
20	耳鼻咽喉科頭頸部外科学	神経耳科学実習	4
21	麻酔科学	麻酔メカニズム研究	8
22	歯科口腔外科学	フローサイトメトリー解析	3
23	臨床分子病態検査学	遺伝子検査実習	8
24	和漢診療学	和漢診療学実習	10
25	危機管理医学	高度危機管理医学実習	17
26	神経内科	神経内科学臨床演習	4
27	バイオ統計学・臨床疫学	JMP 統計ソフトを用いた症例数設計の実際	9

（出典：医薬系学務課資料より抜粋）

資料１－２－４：博士前期課程（薬科学）：南カリフォルニア大学研修（約 10 日間）による単位認定

平成 22 年度
　単位認定申請者　２人　単位認定　２人　「プロフェッショナル特論」２単位

平成 23 年度，平成 24 年度
　単位認定申請者　０人

平成 25 年度
　単位認定申請者　１人　単位認定　１人　「プロフェッショナル特論」２単位

平成 26 年度
　単位認定申請者　１人　単位認定　１人　「プロフェッショナル特論」２単位

平成 27 年度
　履修登録者　０人

（出典：医薬系学務課資料より抜粋）

資料１－２－５：博士課程（医学系）大学院特別セミナー

平成 26 年度

	実施期日	講演者･演題
1	5月 12 日	森内　浩幸(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授) 「性行為感染と母子感染」
2	6月２日	泉川　公一(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 講師) 「The Pathogenesis and New Management Strategy of Pulmonary Aspergillosis（肺アスペルギルス症の病態と新治療戦略)」
3	7月７日	青井　貴之（神戸大学大学院医学研究科 特命教授) 「臨床応用に向かう最新の iPS 細胞研究」
4	9月８日	友田　明美(福井大学子どものこころの発達研究センター 教授) 「子どものこころと脳の発達コホート ～児童虐待を見つめて～」
5	10 月６日	仲川　孝彦(京都大学大学院医学研究科 特定准教授) 「Abnormal angiogenesis in diabetic nephropathy」
6	12 月１日	元雄　良治(金沢医科大学医学部教授・集学的がん治療センター長) 「全人的がん医療と漢方」
7	平成 27 年 １月５日	小村　豊(産業技術総合研究所 主任研究員) 「確信度をコードする視床枕の機能的意義」
8	１月 20 日	酒井　大輔(東海大学医学部整形外科学 准教授) 「幹細胞と椎間板再生」

平成 27 年度

	実施期日	講演者･演題
1	5 月 11 日	寺坂　俊介（北海道大学大学院医学研究科脳神経外科 准教授) 「Surgical Challenges for Cranial Base Tumors」（英語で実施）
2	7 月 27 日	珠玖　洋(三重大学大学院医学系研究科 教授) 「がん免疫療法の橋渡し研究」
3	9 月 25 日	谷内田　真一(国立がん研究センター研究所 ユニット長) 「がんの進展とゲノムの進化」
4	10 月５日	北市　伸義(北海道医療大学個体差医療科学センター 教授) 「Ocular Imnuity and Inflammatory」（英語で実施）
5	10 月 30 日	山末　英典(東京大学大学院医学系研究科精神医学分野 准教授) 「対人コミュニケーションの障害の脳基盤解明から治療法開明へ」
6	11 月４日	Murali K. Cherukuri,Ph. D(Head,Biophysics Section Radiation Biology Branch Center for Cancer Research National Cancer Institute, NIH, USA)「″Molecular Hypoxic CellI imaging and Its Significance for Cancer Therapy ″」（英語で実施）
7	12 月 21 日	富永 真琴(自然科学研究機構岡崎統合バイオサイエンスセンター教授) 「消化管機能と TRP チャネル」
8	平成 28 年 １月 18 日	出原　賢治(佐賀大学医学部医学科 教授) 「細胞外マトリックスタンパク質による炎症機序の解明とその臨床応用」

（出典：医薬系学務課資料より抜粋）

資料１－２－６：学生の研究派遣について

医学系

平成 22 年度	年次	派遣先・派遣期間
博士課程 生命臨床医学専攻	２年次	国立がんセンター研究所 （派遣期間　平成 22 年４月１日～平成 23 年３月 31 日）
博士課程 生命臨床医学専攻	４年次	神奈川県立がんセンター （派遣期間　平成 22 年４月１日～平成 23 年３月 31 日）
修士課程 医科学専攻	２年次	神奈川県立がん」センター （派遣期間　平成 22 年４月１日～平成 23 年３月 31 日）
平成 23 年度	年次	派遣先・派遣期間
博士課程 生命臨床医学専攻	３年次	国立がんセンター研究所 （派遣期間　平成 23 年４月１日～平成 24 年３月 31 日）
平成 24 年度	年次	派遣先・派遣期間
博士課程 生命・臨床医学専攻	１年次	京都大学 IPS 細胞研究所 （派遣期間　平成 24 年４月１日～平成 25 年３月 31 日）
博士課程 東西統合医学専攻	２年次	大阪大学大学院医学薬学研究科 （派遣期間　平成 24 年４月１日～平成 25 年３月 31 日）
博士課程 東西統合医学専攻	３年次	Weil Comell Medical College,NY （派遣期間　平成 25 年２月 15 日～平成 25 年３月 31 日）
平成 25 年度	年次	派遣先・派遣期間
博士課程 生命・臨床医学専攻	２年次	京都大学 IPS 細胞研究所 （派遣期間　平成 25 年４月１日～平成 26 年３月 31 日）
博士課程 東西統合医学専攻	３年次	大阪大学大学院医学薬学研究科 （派遣期間　平成 25 年４月１日～平成 26 年３月 31 日）
博士課程 東西統合医学専攻	４年次	Weil Comell Medical College,NY （派遣期間　平成 25 年４月１日～平成 26 年２月 14 日）
平成 26 年度	年次	派遣先・派遣期間
博士課程 生命・臨床医学専攻	４年次	重慶医科大学附属児童病院 （派遣期間　平成 26 年 10 月１日～平成 27 年３月 31 日）
博士課程 生命・臨床医学専攻	３年次	東京医科歯科大学 （派遣期間　平成 26 年 11 月１日～平成 27 年３月 31 日）
平成 27 年度	年次	派遣先・派遣期間
博士課程 生命・臨床医学専攻	４年次	重慶医科大学附属児童病院 （派遣期間　平成 27 年４月１日～平成 27 年９月 30 日）
博士課程 生命・臨床医学専攻	４年次	東京医科歯科大学 （派遣期間　平成 27 年４月１日～平成 28 年３月 31 日）
博士課程 生命・臨床医学専攻	２年次	千葉県がんセンター研究所 （派遣期間　平成 28 年１月１日～平成 29 年 12 月 31 日）

薬学系
平成 23 年度

専攻	年次	派遣先・派遣期間
博士前期課程 薬科学専攻	１年次	熊本保健科学大学大学院保健科学研究科 （派遣期間　平成 23 年５月１日～９月 30 日）

※平成 22 年度，平成 24 年度～平成 27 年度は派遣申請なし
（出典：医薬系学務課資料より抜粋）

本教育部では，体系的先端的知識だけでなく，高度医療専門人・職業人教育を行っている。医学系では，北陸がんプロフェッショナル養成プログラム（平成 19-23 年），また，薬学系においても，医療チームの一員としてがん治療に貢献できる薬剤師の養成を行ってきたが，引き続き平成 24 年度から，北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プランの採択を受け，がん専門薬剤師養成コースを設置し，がん治療のエキスパートとして育成するための講義や演習を行っている。（資料１－２－７）

さらに，平成 26 年度「北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン（認プロ）」の採択を受け，がん治療及び認知症の臨床研究等に精通した専門医の養成，他職種連携教育を推進し，チーム医療の中心となる人材の育成を推進している。

資料１－２－７：がん専門薬剤師養成コースの授業科目及び単位数

平成 27 年度　（博士課程(薬学専攻)）

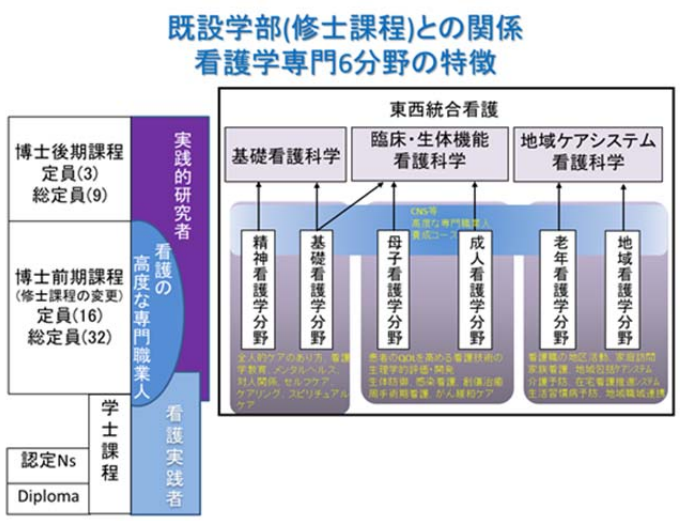
授業科目名	開設単位			必修 選択	備考
	講義	演習	実験･実習		
分子腫瘍学特論				必修	◎コース修了単位
臨床統計学特論				必修	修了要件 30 単位に下
臨床栄養学特論	1			必修	記の単位を加える
腫瘍薬物学特論	1			選択	
がん緩和医療学特論	1			選択	(①＋②)：６単位(７
腫瘍放射線医学特論	1			選択	科目)以上
腫瘍病理学特論	1			選択	
臨床腫瘍学特論	1			選択	①　必修科目：４単位
分子生物学入門	1			選択	（５科目）
がん薬物治療副作用	1			必修	②　選択科目：２単位
モニタリング演習	1	0.5			（２科目）
臨床統計学演習				選択	
がんリスクマネジメント実習		1	0.5	必修	

（出典：医学薬学教育部履修の手引き 2015 より抜粋）

看護学専攻博士前期課程では，高度専門職育成の視点から，臨床専門看護師（がん看護 CNS，母性看護 CNS）教育課程審査基準に見合う共通科目（看護研究，看護倫理，コンサルテーション論，看護管理論，看護教育，看護理論，看護政策論，フィジカルアセスメント，病態生理学，臨床薬理学）を開設し，CNS コースの教育体制を整備した。また，看護教育者・研究者育成の視点から，基礎看護学，精神看護学，成人看護学Ⅰ（慢性期），成人看護学Ⅱ（急性期），母性看護学，小児看護学，地域看護学の６専攻領域を設定し，各領域の専門性に基づき特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ及び演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲと分割講義演習する体制を導入している。また，博士後期課程では，博士前期課程の６専攻領域を，「基礎看護科学分野」，「臨床・生体

機能看護科学分野」,「地域ケアシステム看護科学分野」の３分野に統合・発展させている。（資料１－２－８）

資料１－２－８：看護系における体系的な教育課程の編成



（出典：看護学専攻博士後期課程設置計画書より抜粋）

薬学系では，日本薬学会医薬化学部会が開始した「創薬人育成事業」にいち早く参加し，平成 24 年度より「創薬人育成スクール」を開いている（資料１－２－９）。また FD で「キャリアサポートについて」と題し，この取り組みを含めたさらなるキャリア教育の充実を議論した。

資料１－２－９：薬学系学生を対象とした創薬人育成スクール

平成 24 年度　　７月９日(月)
塩野義製薬　出口昌志 先生　「創薬研究における産学連携の課題とあるべき姿」
大塚製薬　小川英則 先生　「V2 受容体拮抗薬　トルバプタンの研究開発」
小野薬品工業　長縄厚志 先生 「幾多の困難を乗り越えて　～PG 受容体拮抗剤の開発～」
平成 25 年度　　７月 22 日(月)
田辺三菱製薬（株）　安達邦知 先生
「新規多発性硬化症治療薬 イムセラ（FTY720）の創薬研究」
中外製薬（株）　佐藤晴彦 先生
「新規ホルモン不応性前立腺癌治療剤（ZR291）の創薬研究」と「外資系製薬企業と日本製薬企業研究の相違」」
武田薬工（株）　内川 治 先生
「自然な眠りを誘う睡眠薬ロゼレムはどうやって生まれたか？　～舞台裏で繰り広げられた創薬のドラマ ～」

平成 26 年度　　７月 14 日(月)
奥野隆行 先生（塩野義製薬株式会社）
「抗肥満薬・NPY Y5 受容体拮抗剤 S-2367 の創薬研究」

橋詰美紀 先生（大日本住友製薬株式会社）「統合失調症治療薬の創製」
久保和生 先生（協和発酵キリン株式会社）
「低分子医薬品の構造最適化研究：新規抗がん剤を例にして」

平成 27 年度　　7 月 13 日(月)
伊藤文雄 先生（持田製薬株式会社）
「製薬企業の創薬研究開発　～創薬戦略と創薬化学研究～」
内田さえこ 先生（大正製薬株式会社）
「新規 2 型糖尿病治療薬ルセオグリフロジンの創製　～選択的 SGLT2 阻害剤の創薬から開発の道のり～」
中野 茂 先生（キッセイ薬品工業株式会社）
「製薬企業における創薬研究（生物系研究者として），製薬企業における育薬研究」
（出典：医学薬学教育部薬学教務委員会より）

高度職業人育成コースは，平成 22 年度に選定された国際化拠点整備事業（大学の世界展開力強化事業）「キャンパス・アジア」中核拠点支援（旧日中韓）事業として取り組んだプログラムのコースである。本コースは，博士課程（薬学系）に我が国ならびに諸外国の学生を受け入れ，医療現場のチーム医療の中で即戦力として薬物治療の要となる人材及び製薬企業における薬学研究，品質管理，開発に携わる優れた人材を育成することを目的としている。

本コースは，県内の和漢薬に精通した製薬企業及び病院と連携し，薬学専攻においては，医療現場の臨床薬剤師に求められる業務に関する長期インターンシップ実習を，薬科学専攻においては，博士前期・後期課程の連続性を維持しつつ，県内の和漢薬等を扱う製薬企業において，研究，開発，品質管理，営業などを有機的に結びつけた長期インターンシップ実習を実施しており，実習生からの満足度も高い。（資料１－２－10）

また，外部評価委員会を設置し，本事業カリキュラム，実施体制等について評価を行い，当該委員会の意見を踏まえ，教育効果の改善を図っている。

補助金による事業は平成 26 年度に終了したが，引き続き希望者を対象に，和漢薬領域を基盤とした高度職業人の育成プログラム（PDNP）を実施している。（資料１－２－11）

資料１－２－10：インターンシップによる成果

【受入れ先が製造企業の実習生】
・植物の遺伝子配列解析，植物からの成分分離及び分析，細胞実験を体系的に経験することで，製品開発初期段階の一連の流れについて理解を深めた。
・日本の会社の文化や生活などを学ぶことができた。

【受入れ先が病院の実習生】
・日本の医療現場における薬剤師の業務を深く理解した。
・このインターンシップで勉強した日本の医療サービスと医療人の態度を知ったことは，将来中国の医療システムと医療サービスの改善に関わる場合にとても有用な経験になった。

【インターンシップ実習期間中に留学生と行動し，得られたことや感じたこと】
・自分にとって海外留学は相当の覚悟が必要なものであったが，外国人留学生は意外なほど安易であり，外国に対する感じ方，考え方（国際感覚）の違いに驚いた。
・富山だけでなく東京に住む母国の人たちとも交流があることを知り，外国での生活に興味を持った。

・最初，アジアの人との文化的な相違にあまり差を感じなかったが，昼食時に留学生が作ったお弁当をもらった時，その味の違いに大いに驚き，もっと外国人と密に接し，より深く外国の文化を知りたいと思った。

（出典：各実習生の報告書より）

資料１－２－11：高度職業人育成コースの特長あるカリキュラム及び履修者数

【高度職業人育成コース】（人材育成に必要な教育科目）
○演習＆特別研究
○特長あるカリキュラム（講義＆実習＆特別講義）
「国際医薬学特論」

伝統医薬は，現代医療においても重要な役割を果たしており，国際的にも創薬の対象として認識され，開発が推進されている。このような医薬の国際化・グローバル化を踏まえ，本講義では生薬学・天然物化学，薬理学，薬剤学，分子生命薬学，伝統医薬学領域における基礎知識と最新情報を概説し，医薬研究に関する課題と最新の方法論についての理解を図る。講義は英語で実施する。

次の２つの実習は，各研究室が専門とする最先端の研究成果に基づくものであり，医薬品の効果と体内・組織内動態を理解する上で必要となる論理的考え方とその科学的根拠を学ぶ内容になっている。

【医薬品製剤開発学実習】Practice in Pharmaceutical Formulation Development

製薬企業における薬学研究，品質管理や開発業務に携わる人材育成を目的として，医薬品の製剤化とその品質の保証を理解するための生命・物質化学を基盤とする最先端の研究を体験する。

（平成 27 年度実施状況）
１「光学活性低分子有機化合物の光学純度解析」薬品製造学　松谷　裕二
２「ヒト培養細胞を用いた siRNA による遺伝子発現ノックダウン」
　遺伝情報制御学　廣瀬　豊
３「アグロバクテリウム法による形質転換植物の作製」薬用生物資源学　黒崎　文也
４「医薬品成分の抽出，合成，同定」分子合成化学　矢倉　隆之
５「リポソームの調製と膜物性評価」生体界面化学　中野　実
６「構造ベースの仮想スクリーニング」構造生物学　水口　峰之
７「パッチクランプ法によるイオンチャネル電流の測定」薬物生理学　酒井　秀紀
　清水　貴浩
８「生薬・薬用植物の遺伝的・成分的多様性の解析」生薬資源科学　小松　かつ子
９「天然有機化合物の NMR 解析」天然物化学　森田　洋行

【医薬品薬効動態学実習】Practice in Pharmacokinetics

チーム医療における薬物治療の要となる人材育成を目的として，医薬品の効果と体内動態を理解するために生命科学を基盤とする最先端の研究を体験する。

（平成 27 年度実施状況）
１「末梢神経活動―電気生理学的評価」応用薬理学　安東　嗣修
２「タンパク質の細胞内局在化-蛍光抗体法による解析」分子細胞機能学　今中　常雄
３「行動薬理学的手法を用いた向精神薬の効果の解析」薬物治療学　新田　淳美
４「神経障害と神経保護－マウス海馬スライス培養系による解析・評価」
　複合薬物薬理学　松本　欣三

５「培養ヒトがん細胞株における漢方薬と分子標的薬の細胞成長阻害効果の解析」
　病態生化学　濟木　育夫
６「腸管生理機能の神経性制御機構－大腸上皮膜における電解質輸送機能の検討」
　消化管生理学　門脇　真
７「神経系の形態やタンパク質発現の，可視化と定量化」神経機能学　東田　千尋

○特別実習（インターンシップ）＜病院・製薬企業＞
・病院や漢方専門調剤薬局での６週間のインターンシップを通し，臨床薬剤師としての実務を総合的に経験し，和漢薬に関連する専門職エキスパートを育成する。
・和漢薬に精通した製薬企業での６週間のインターンシップを通し，研究，開発，品質管理等を総合的に経験し，和漢薬に関連する専門職エキスパートを育成する。

○平成 27 年度大学院医学薬学教育部博士課程（薬学系）インターンシップ実習報告会実施要項

【期　日】　平成 28 年２月 18 日（木）　10：00～12：00
【場　所】　薬学部研究棟２　セミナー室８
【参加者】　インターンシップ実習検討委員会委員，学生指導教員及び実習関係者
【日　程】

10：00	～	10：05	開会挨拶　細谷副教育部長
10：05	～	10：15	概要説明　新山担当教員
10：15	～	11：30	発表・各実習先からの講評 １人 15 分（発表 10 分，講評５分）×５人
11：30	～	11：50	意見交換・全体討論
11：50	～	12：00	総　括　今中教授

【発表者】

発表順	氏名	実習先	所属研究室	指導教員
1	不開示情報	テイカ製薬株式会社 株式会社　廣貫堂	分子細胞機能学	今中　常雄
2		市立砺波総合病院	医療薬学	藤　　秀人
3		クラシエ製薬株式会社	消化管生理学	門脇　　真
4		ダイト株式会社	薬物治療学	新田　淳美
5		テイカ製薬株式会社 株式会社　廣貫堂	応用薬理学	安東　嗣修

【コース運営のための年間スケジュール】

４月～５月	本教育部薬学教務委員会で年度計画を検討・決定 実習学生の感染予防対策（抗体検査，ワクチン接種等）の実施
６月	第１回インターンシップ実習検討委員会開催
７月	高度職業人育成コース外部評価委員会開催
８月～９月	実習学生を対象に指導教員等による事前学修　ファイル作成・トレーニング
９月～	実習開始，指導教員等による病院・製薬企業への訪問
２月	第２回インターンシップ実習検討委員会及びインターンシップ報告会開催 次年度に向けた実習先との調整　等
３月	高度職業人育成コース外部評価委員会開催

【履修者数】
平成 23 年度　５名（日本１名，中国２名，韓国２名）

平成 24 年度　７名（日本２名，中国３名，韓国１名，インドネシア１名）
平成 25 年度　５名（日本１名，中国２名，韓国１名，インドネシア１名）
平成 26 年度　４名（中国２名，韓国１名，インドネシア１名）
平成 27 年度　５名（日本３名，中国２名）
（出典：医薬系学務課資料より）

２.教育方法

本教育部の授業形態は，各課程の「学習・教育目標」において，それぞれの分野の特性に応じた構成をとりバランスを図っている（資料１－２－12)。また,各課程や専攻において学生が医科学,看護学及び薬学に関する知識や技術を体系的かつ効率的に習得できるように,授業科目を系列化して構成した上で単位数と開設期を定め,時間割を作成している。なお，本教育部の学生には，社会人が相当数含まれているため，ほとんどの授業を夜間に開設している（資料１－２－13)。

医学系における平成 22 年度から 27 年度までの一講義当たりの平均履修者数（クラスサイズ）は，修士課程 15 人(全科目平均),博士課程は５人(全科目平均)（レンジ）であり，充実した少人数教育を実現している（資料１－２－14)。

資料１－２－12：修士課程・博士課程授業科目の開設期及び担当教員(抜粋)

【平成 27 年度】
○修士課程医科学専攻

（必修科目）	単位数	担当教員
医科学概論	1	村口，一條，笹原，山本（善），西条，足立（雄），野口（誠),
生物医学倫理学	1	宮島

（略）

（選択科目）	単位数	担当教員
体防御医学	2	山本（善），村口，白木

（略）

○博士課程生命・臨床医学専攻

授業科目	単位数	担当教員
再生医学特論	2	二階堂，吉田（淑）
運動機能制御学特論	2	木村

（略）
（出典：医薬系学務課資料より抜粋）

資料１－２－13　：医学薬学教育部修士課程医科学専攻時間割(抜粋)

平成 27 年度時間割(前学期)

時間	６限（18:05～19:35）	７限（19:40～21:10）
月	医科学概論（前半） 生物医学倫理学（後半）	バイオ統計学特論
火	分子ゲノム医科学	移植コーディネーター特論Ⅰ
水	人体機能学	臨床行動科学
木	臨床医学概論	心理査定法特論

金	社会医学	臨床神経心理学特論
土	災害危機管理学特論	救急蘇生学特論

（出典：医薬系学務課資料より抜粋）

資料１－２－14：履修者数

（修士課程授業科目履修者数）※他教育部からの履修者を含む。

開講科目名	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平均
医科学概論	10 人	12 人	8 人	12 人	28 人	20 人	15 人
生物医学倫理学	10 人	12 人	8 人	12 人	29 人	23 人	15.6 人

（略）

（博士課程授業科目履修者数）

開講科目名	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平均
再生医学特論	6 人	6 人	4 人	7 人	4 人	3 人	5 人
運動機能制御学特論(隔年)	0 人	3 人	0 人	4 人	0 人	7 人	4.6 人

（略）

（出典：医薬系学務課資料より抜粋）

学生が授業の内容を効率的に習得できるように，授業のねらいとカリキュラム上の位置付け，達成目標，授業計画，成績評価基準等を明示した授業照会（シラバス）を作成している(表 G)。シラバスは，公式ウェブサイト上で公開している（資料１－２－15)。

表 G：授業照会（シラバス）の構成

授業科目名，担当教員（所属)，授業科目区分，授業種別，開講学期曜限，対象所属，時間割コード，対象学年，単位数，連絡先（研究室，電話番号，電子メール等)，オフィスアワー（自由質問時間)，リアルタイム・アドバイス，授業のねらいとカリキュラム上の位置付け（一般学習目標)，教育目標，達成目標，授業計画（授業の形式，スケジュール等)，キーワード，履修上の注意，教科書・参考書，成績評価の方法，関連項目，リンク先 URL，備考

（出典：富山大学シラバスより抜粋）

資料１－２－15：公式ウェブサイトで公開しているシラバスの一例

授業科目名（英文名）／Course title	プロフェッショナル特論		
担当教員（所属）／Instructor	酒井　秀紀（薬学部）		
授業科目区分／Category	薬科学専攻	授業種別／Type of class	講義科目
開講学期曜限／Period	2015年度／Academic Year 前期　他	対象所属／Eligible Faculty	医学薬学教育部（博士前期課程）薬科学専攻／Graduate School of Medicine and Pharmaceutical Sciences
時間割コード／Registration Code	256323	対象学年／Eligible grade	1年，2年　単位数／Credits 2単位
連絡先（研究室、電話番号、電子メールなど）／Contact			
オフィスアワー（自由質問時間）／Office hours			
リアルタイム・アドバイス／Real-time advice　更新日			
南カリフォルニア大学の臨床薬学研修は毎年４－５月に概略案内を出します。米国の薬学界の現状を肌で感じることができる貴重な機会です。 また、多彩な薬学関連の職種を学ぶ講義は、自身のキャリア形成に役立ちます。			
授業のねらいとカリキュラム上の位置付け（一般学習目標）／Course Objectives		教育目標／Educational Goals	
・海外での薬学研修を通して、国際感覚を修得する。 ・薬学分野で活躍されている諸先輩方の講演を聞き、修了後の将来展望を得る。			
達成目標／Course Goals			
・世界における日本の薬学の位置づけを理解するとともに、国際交流の推進や語学力の向上を目指す。 ・修了後の職種とその仕事内容について理解し、自身の具体的な将来設計を具現化することを目指す。			
授業計画（授業の形式、スケジュール等）／Class schedule			
・内容は、南カリフォルニア大学臨床薬学研修をはじめとする１０日間以上の海外での薬学研修とする。その他の機関で研修を行うことで、プロフェッショナル特論の受講を希望する学生は、事前に教務委員会に届け出て、受講の可否についての判断を仰ぐ。 ・多彩な薬学関連の職種で活躍されている講師の先生方の講義は計15回行う。講義ではスライドやプリントを用いる。			
キーワード／Keywords			
履修上の注意／Notices			
教科書・参考書等／Textbooks	事前に配布される資料を参照のこと。		
成績評価の方法／Evaluation	出席と授業への取り組み、および受講レポート（受講内容、感想等）を総合して行う。		
関連科目／Related course			
リンク先URL／URL of syllabus or other information			
備考／Notes	多彩な薬学関連の職種を学ぶ講義は、公益財団法人 田村科学技術振興財団（田村良枝理事長）の寄付金により運営されています。講師の先生の都合により内容が変更になる場合があります。		

（富山大学公式ウェブシラバスより抜粋）

アカデミック能力を備えた人材，研究者に求められる倫理観を培うため，平成 25 年度より e-learning（CITI JAPAN　プロジェクト）による研究倫理教育を学位授与申請要件とし，平成 27 年度より「研究倫理・研究方法論」（自由科目１単位）として認定している。

各コースは「責任ある研究行為」を必須としている。（資料１－２－16）

資料１－２－16：e-learning（CITI JAPAN　プロジェクト）による研究倫理教育

研究倫理教育（CITI JAPAN　プロジェクト）プログラム

（概要）

世界保健機関（WHO）の世界臨床研究倫理教育センターが運営する Collaborative Institutional Training Initiative(CITI)によってグローバル性が確認された倫理教育 e-learning システム

平成 27 年度　富山大学受講設定コース（日本語版）

【医学系基本コース】,【薬学系基本コース】,【看護系基本コース】

必須領域：「責任ある研究行為（生命医科学）」

単元名　：責任ある研究行為について
研究における不正行為
データの扱い
共同研究のルール
利益相反
オーサーシップ
盗用
社会への情報発信
ピア・レビュー
メンタリング
公的研究資金の取扱い

【Basic Course (English Version)】

必須領域：「責任ある研究行為（生命医科学）」
・責任ある研究行為について
・研究における不正行為
・データの扱い
・共同研究のルール
・オーサーシップ
・盗用

・公的研究資金の取扱い
（出典：CITI JAPAN プロジェクト公式ウェブサイトより抜粋）

学生への経済的支援の目的ばかりでなく，他者への教育を通した学問に関するより深い理解や教育技術の習得等を目的としてティーチングアシスタント制度を，研究補助を通した学問的知識・技術の実効的習得等を目的としてリサーチアシスタント制度を導入している。（資料１－２－17）

資料　１－２－17：本教育部の TA･RA の採用状況

【TA の採用状況】

年　度	課　程	人 数	課　程	人 数
平成 22 年度	修士課程・博士前期課程	106 人	博士課程・博士後期課程	44 人
平成 23 年度	修士課程・博士前期課程	89 人	博士課程・博士後期課程	50 人
平成 24 年度	修士課程・博士前期課程	58 人	博士課程・博士後期課程	66 人
平成 25 年度	修士課程・博士前期課程	58 人	博士課程・博士後期課程	70 人
平成 26 年度	修士課程・博士前期課程	83 人	博士課程・博士後期課程	64 人
平成 27 年度	修士課程・博士前期課程	76 人	博士課程・博士後期課程	70 人

【RA の採用状況】

年　度	課　程	人 数
平成 22 年度	博士課程・博士後期課程	56 人
平成 23 年度	博士課程・博士後期課程	62 人
平成 24 年度	博士課程・博士後期課程	77 人
平成 25 年度	博士課程・博士後期課程	78 人
平成 26 年度	博士課程・博士後期課程	78 人
平成 27 年度	博士課程・博士後期課程	86 人

（出典：医薬系学務課資料より抜粋）

授業科目の履修にあたっては，シラバスの活用により，学生の自主学習を促すとともに，オフィスアワー等を利用し，学生は授業時間外であっても受講科目担当教員から個別に直接指導を仰ぐことができる。また,新入生に対してオリエンテーションを実施し，（資料１－２－18）単位の実質化の実現に努めている。

資料１－２－18：新入生オリエンテーション

【平成 26 年度】

平成 26 年４月８日	13：30～(修士課程看護学専攻)　講義実習棟 301 講義室 14：00～(修士課程医科学専攻)　講義実習棟 302 講義室 15：00～(博士課程生命・臨床医学専攻，東西統合医学専攻) 講義実習棟 302 講義室 16：00～(博士後期課程　薬科学専攻，博士課程　薬学専攻) 薬学研究棟セミナー室８ 17：00～(博士前期課程薬科学専攻)薬学研究棟セミナー室８

【平成 27 年度】

平成 27 年４月８日	13：30～(修士課程医科学専攻)　講義実習棟 303 講義室 13：30～(修士課程看護学専攻)　講義実習棟 302 講義室 14：15～(博士課程生命・臨床医学，東西統合医学専攻) 講義実習棟 303 講義室 (博士後期課程看護学専攻) 講義実習棟 302 講義室 15：30～(博士後期課程薬科学専攻，博士課程薬学専攻) 薬学研究棟セミナー室 16：30～(博士前期課程薬科学専攻) 薬学研究棟セミナー室８

(出典:医薬系学務課資料より抜粋)

学生は医学薬学図書館に 24 時間入室でき,表Ｈに示すサービスが利用可能である。また,表Ｉに示す情報処理実習室（３室）も利用できる。

表Ｈ　医学薬学図書館で利用可能なサービス

通常開館時間	無人開館時間(時間外利用)
月～金　午前 9:00 ～ 午後 8:00	月～金　午後 8:00 ～ 翌午前 9:00
土・日　午前 9:00 ～ 午後 5:00	土・日　午後 5:00 ～ 翌午前 9:00
	祝　日　午前 9:00 ～ 翌午前 9:00

特別利用（無人開館）

･閉館後や休館日でも入退館ができます。館内閲覧，館外貸出，文献検索，文献複写などのサービスが利用可能です。

･この特別利用は，以下の方々です。教職員，薬学文献研究会員及び県内医療関係者の方は，あらかじめ附属図書館利用証の交付を受けてください。

１.富山大学教職員（医員を含む）
２.富山大学大学院学生，学部学生，研究生等
３.薬学文献研究会員
４.富山県医師会会員，富山県歯科医師会会員，富山県薬剤師会会員，富山県病院薬剤師会会員，富山県看護協会会員，本学関連病院関係者，卒業生等

(出典：富山大学医薬学図書館（杉谷キャンパス）利用案内より抜粋)

表Ｉ　情報処理実習室の利用可能な時間

情報処理室

情報処理実習室利用時間

情報処理実習室(大) 年間を通じて８：00～22：00　学生用 Windows 130 台

情報処理実習室(中) 年間を通じて終日利用可能
学生用 Macintosh 58 台

情報処理実習室(小) 年間を通じて終日利用可能
学生用 Windows 10 台　Macintosh 10 台

(出典：富山大学杉谷キャンパス情報処理実習室利用案内より抜粋)

学生に必要な知識・技能の体系を教授できるための教育力の向上や，研究者を志す学生に対するキャリアパス等を明確にするため，大学院においてもFDを実施している（資料１－２－19)。

また，大学院セミナーでは，毎回大学院生による評価アンケートを実施し,改善のための資料としている（資料１－２－20）。また，教務委員会において，論文剽窃対策，研究業績発表会の内容，研究倫理教育の導入，就職先の企業向けアンケート実施，大学院教育の実質化のため，授業科目の集約や授業科目名の見直し等について引き続き検討している。

資料１－２－19：大学院医学薬学教育部FD

（平成22年度）
内容：　平成22年９月30日（木)・10月１日（金）開催
テーマ　「人生100年時代を支える看護教育，次なる一手（基礎編)」
参加者数　29名
平成22年７月31日（土）開催
テーマ「博士後期課程及び博士課程の設置，定員及び選抜方法について」
「博士後期課程及び博士課程のカリキュラム及び学位論文の審査方法について」　参加者数　38名

（平成23年度）
内容：　平成23年８月22日（月)・９月26日（月）開催
テーマ　「人生100年時代を支える看護教育（応用編)」　参加者数　34名
平成23年８月６日（土）開催
テーマ「大学院博士後期課程及び博士課程設置にかかる検討事項について～アドミッションポリシー，カリキュラムポリシー，ディプロマポリシー，論文審査基準，在学期間短縮による修了要件」
「奨学生推薦者選考基準及び返還免除候補者選考基準について」
参加者数　45名

（平成24年度）
内容：　平成24年10月１日（月）開催
テーマ　「看護学科開設20周年の節目に成熟期を目指す学士・大学院教育課程の充実と教員の資質向上」　参加者数　34名
平成24年８月６日（月）開催
テーマ「大学院生のキャリアサポートについて」　参加者数　49名

(平成25年度)
内容：　平成25年10月１日（火）開催
テーマ　「富山大学医学部看護学科のさらなる発展と教員のキャリアアップを目指して」　参加者数　34名
平成25年８月９日（金）開催
テーマ「博士課程薬学専攻の入学者確保の政策について」
「奨学生推薦者選考基準等について」　参加者数　51名

(平成26度)
内容：　平成26年10月１日（水）開催
テーマ　「学生に求められる社会人基礎力とその力を育成する教員の在り方」　参加者数　34名
平成26年８月９日（土）開催
テーマ「キャンパス・アジア事業の今後の取り組みについて」

「研究倫理教育について」　　参加者数　44 名

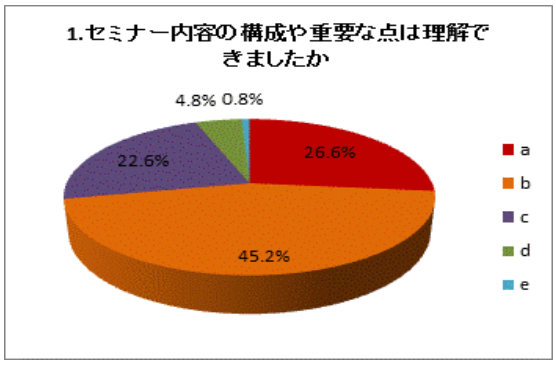
内容：　平成 27 年８月８日（土）開催
テーマ「大学院のさらなる研究活性化の方策について」
「語学力アップの方策について」　　参加者数　45 名

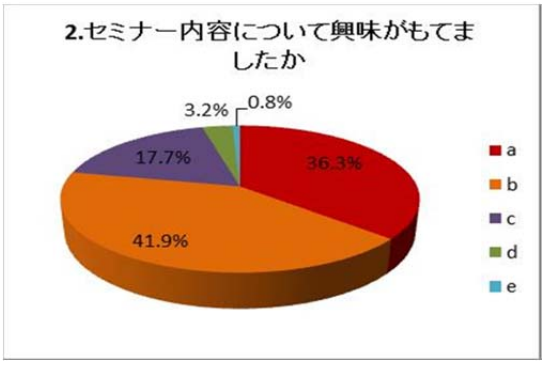
内容：　平成 27 年９月 30 日（水）開催
テーマ　「博士論文に求められるもの－研究遂行のプロセスを踏まえて－」
参加者数　32 名

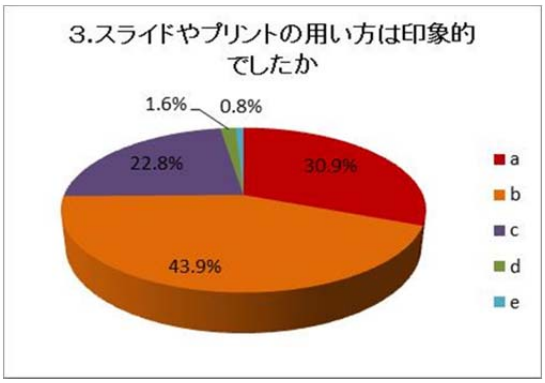
（出典：医薬系学務課資料より）

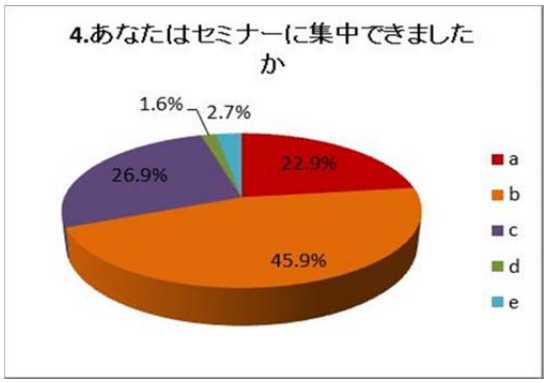
資料１－２－20：大学院特別セミナーの評価アンケート結果

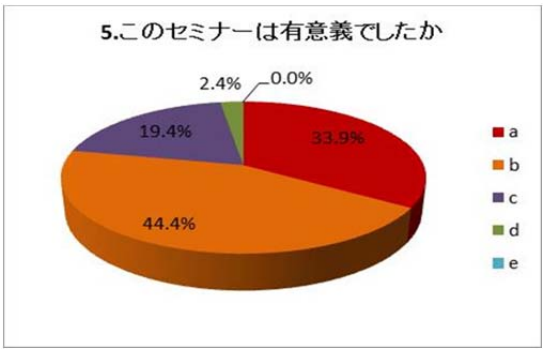
【平成 27 年度】

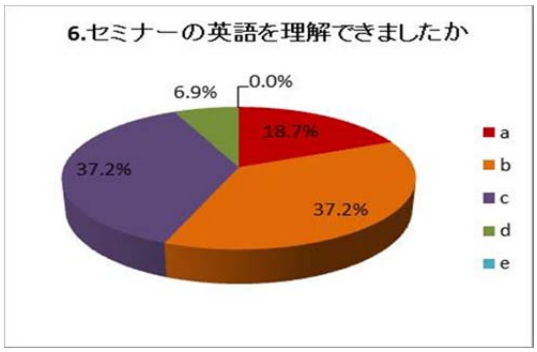












a：非常によい・十分（かなりあてはまる）
b：よい・かなり（まああてはまる）
c：ふつうである（どちらともいえない）

d：あまりよくない・少し（あまりあてはまらない）
e：よくない・ほとんどない（あてはまらない）

７　感想等自由記述
・術野は普段見ないので，大変興味深かったです。
・わかりやすく解説していただきました。DNA 解析から診断，治療を考慮していく時代になったのだなと改めて感じました。
・Very impressive lectures and speech. Would love to have lectures like this more in the future. Really mind-blowing operation skills.

（出典：医薬系学務課資料より抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
本教育部では，各課程・各専攻の「学習・教育目標」の特性に応じ，授業形態の組合せ・バランスの適正化を図っている。学生指導法の工夫として，ティーチングアシスタント制度による教育技術の習得，リサーチアシスタント制度による実効的な学問知識・技術の習得，学生のニーズに対応するため特別実習コース及び最先端の知識や技術の習得や国際感覚の育成を目的とした特別講義枠が設けられている。これらのことから，教育の目的に照らして，全体として，授業形態の組合せ・バランスは適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。また，「キャンパス・アジア」中核拠点支援に採択され，中国，韓国，ASEAN 諸国からこれまで以上の留学生を受けいれ，第１期最終年度では，博士後期課程薬科学専攻の留学生は１名だったが，平成 24 年度からは年々微増し，第２期最終年度では 11 名が在籍している。なお，「国際医薬学特論」の講義や「医薬品製剤開発学実習」，「医薬品薬効動態学実習」が英語により行われ，また，日本人と留学生が同じ病院，企業でインターンシップ実習を行うことから，学生の国際的意識の向上が見られ（資料１－２-10），本プロジェクトが目的とした高度職業人の育成のみならず，国際感覚の醸成も誘起出来たことから，期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

人材輩出においては，資料２－１－１に示す修了者数を輩出した。在学生の教育成果を推し量るものとして，学会発表・受賞・論文発表のいずれにおいても，資料２－１－２の客観的成果があった。また，論文の多くは英語で，学会発表における受賞者も相当数あり（資料２－１－３），毎年博士課程在籍中に日本学術振興会特別研究員に採用されている（資料２－１－４）。

資料２－１－１：修了者数

【平成 22 年度　医学薬学教育部】

修士課程		博士課程	
医科学専攻	７人	生命・臨床医学専攻	12 人
看護学専攻	11 人	東西統合医学専攻	４人
薬科学専攻	68 人	生命薬科学専攻	９人
臨床薬学専攻	８人		
計	94 人	計	25 人

【平成 22 年度　医学系研究科】

博士課程	
医科学専攻	１人
認知・情動脳科学専攻	１人
生理系専攻	１人
計	３人

【平成 22 年度　薬学研究科】

博士後期課程	
薬科学専攻	３人
計	３人

【平成 23 年度　医学薬学教育部】

修士課程		博士課程	
医科学専攻	12 人	生命・臨床医学専攻	14 人
看護学専攻	12 人	東西統合医学専攻	３人
薬科学専攻	１人	生命薬科学専攻	６人
博士前期課程			
薬科学専攻	45 人		
計	70 人	計	23 人

【平成 23 年度　医学系研究科】

博士課程	
認知・情動脳科学専攻	１人
計	１人

【平成 24 年度　医学薬学教育部】

修士課程・博士前期課程		博士課程	
医科学専攻	10 人	生命・臨床医学専攻	11 人
看護学専攻	11 人	東西統合医学専攻	２人
薬科学専攻	31 人	生命薬科学専攻	７人
計	52 人	計	20 人

【平成 25 年度　医学薬学教育部】

修士課程・博士前期課程		博士課程	
医科学専攻	9 人	生命・臨床医学専攻	19 人
看護学専攻	17 人	東西統合医学専攻	1 人
薬科学専攻	31 人	生命薬科学専攻	9 人
計	57 人	計	29 人

【平成 26 年度　医学薬学教育部】

修士課程・博士前期課程		博士課程・博士後期課程	
医科学専攻	8 人	薬科学専攻	9 人
看護学専攻	7 人	生命・臨床医学専攻	6 人
薬科学専攻	50 人	東西統合医学専攻	4 人
		生命薬科学専攻	4 人
計	65 人	計	23 人

【平成 26 年度　医学系研究科】

博士課程	
医科学専攻	1 人
計	1 人

平成 27 年度

修士課程・博士前期課程		博士課程・博士後期課程	
医科学専攻	14 人	薬科学専攻	10 人
看護学専攻	17 人	生命・臨床医学専攻	16 人
薬科学専攻	54 人	東西統合医学専攻	7 人
		生命薬科学専攻	1 人
計	85 人	薬学専攻	2 人
		計	36 人

（出典：医薬系学務課資料より抜粋）

資料２－１－２：学会での発表状況等

大学院医学薬学教育部　（単位：件）

年度	原著論文	学会発表	受賞	計
平成 22 年度	73	374	12	459
平成 23 年度	109	415	10	534
平成 24 年度	132	426	14	572
平成 25 年度	123	472	19	614
平成 26 年度	122	436	21	579
平成 27 年度	174	525	19	718
計	733	2,648	95	3,476

そのうち医学系抜粋　（単位：件）

年度	原著論文	学会発表	受賞	計
平成 22 年度	30	159	4	193
平成 23 年度	55	171	3	229
平成 24 年度	59	179	5	243

平成 25 年度	49	216	6	271
平成 26 年度	44	149	4	197
平成 27 年度	41	128	0	169
計	278	1,002	22	1,302

そのうち看護系抜粋　（単位：件）

年度	原著論文	学会発表	受賞	計
平成 22 年度	0	12	0	12
平成 23 年度	2	13	0	15
平成 24 年度	11	24	0	35
平成 25 年度	5	16	0	21
平成 26 年度	10	14	0	24
平成 27 年度	8	11	0	19
計	36	90	0	126

そのうち薬学系抜粋　（単位：件）

年度	原著論文	学会発表	受賞	計
平成 22 年度	43	203	8	254
平成 23 年度	52	231	7	290
平成 24 年度	62	223	9	294
平成 25 年度	69	240	13	322
平成 26 年度	68	273	17	358
平成 27 年度	125	386	19	530
計	419	1,556	73	2,048

（出典：医薬系学務課資料（調査結果）より抜粋）

資料２－１－３：大学院学生受賞者一覧

平成２５年度～平成２７年度

所　　属	氏　　名	受賞内容
博士前期課程	不開示情報	日本生化学会北陸支部第 31 回大会　学生ベスト発表賞（2013 年 5 月）
博士前期課程		第 64 回日本薬理学会北部会　優秀発表表(2013 年 9 月)
博士前期課程		第 86 回日本生化学会大会　鈴木紘一メモリアル賞（2013 年 9 月）
博士前期課程		第 12 回次世代を担う若手ファーマ・バイオフォーラム 2013　優秀賞（2013 年 9 月）
博士前期課程		平成 25 年度有機合成化学北陸セミナー　優秀発表賞（ポスター）　（2013 年 10 月）
博士前期課程		平成 25 年度有機合成化学北陸セミナー　優秀発表賞（ポスター）　（2013 年 10 月）
博士前期課程		日本薬学会北陸支部第 125 回例会　学生優秀発表賞（2013 年 11 月）
博士前期課程		日本薬学会北陸支部第 125 回例会　学生優秀発表賞（2013 年 11 月）
博士前期課程		日本薬学会北陸支部第 125 回例会　学生優秀発表賞（2013 年 11 月）

博士前期課程	不開示情報	日本薬学会北陸支部第 125 回例会　学生優秀発表賞（2013 年 11 月）
博士前期課程		日本薬学会北陸支部第 125 回例会　学生優秀発表賞（2013 年 11 月）
博士前期課程		日本薬学会第 134 年会　優秀発表賞（2014 年 3 月）
博士前期課程		The 7th International Aldosterone Forum in Japan The 7th IAF Award（2014 年 5 月）
博士後期課程		第 31 回和漢医薬学会学術大会　学会奨励賞（2014 年 8 月）
博士前期課程		第 31 回和漢医薬学会学術大会　優秀演題賞（2014 年 8 月）
博士前期課程		平成 26 年度有機合成化学北陸セミナー　優秀講演賞（2014 年 10 月）
博士後期課程		JSSX Travel Grant 2014（2014 年 10 月）
博士後期課程		JSSX Travel Grant 2014（2014 年 10 月）
博士前期課程		日本薬学会北陸支部会第 126 回例会　学生優秀発表賞（2014 年 11 月）
博士前期課程		日本薬学会北陸支部会第 126 回例会　学生優秀発表賞（2014 年 11 月）
博士後期課程		日本薬学会北陸支部会第 126 回例会　学生優秀発表賞（2014 年 11 月）
博士前期課程		日本薬学会北陸支部会第 126 回例会　学生優秀発表賞（2014 年 11 月）
博士前期課程		日本薬学会北陸支部会第 126 回例会　学生優秀発表賞（2014 年 11 月）
博士前期課程		日本薬学会北陸支部会第 126 回例会　学生優秀発表賞（2014 年 11 月）
博士後期課程		日本薬学会第 135 年回　優秀発表賞（2015 年 3 月）
博士前期課程		日本薬学会第 135 年回　優秀発表賞（2015 年 3 月）
博士前期課程		The 8th International Aldosterone Forum in Japan The 8th IAF-J Award（2015 年 5 月）
博士後期課程		第 33 回日本生化学会北陸支部大会　第 10 回学生ベスト発表賞　最優秀発表賞（2015 年 5 月）
博士後期課程		日本膜学会第 37 年会　学生賞（2015 年 5 月）
博士後期課程		第 58 回日本神経化学会大会　神経化学教育講演優秀発表賞　（2015 年 9 月）
博士前期課程		アジア植物化学教会発表シンポジウム　ポスター賞銅賞　（2015 年 9 月）
博士後期課程		第 66 回日本薬理学会北部会　優秀発表賞（2015 年 9 月）
博士前期課程		平成 27 年度有機合成化学北陸セミナー　優秀発表賞（2015 年 10 月）

博士前期課程	不開示情報	平成 27 年度有機合成化学北陸セミナー　優秀発表賞（2015 年 10 月）
博士前期課程		日本薬学会北陸支部会第 127 回例会　学生優秀発表賞（2015 年 11 月）
博士後期課程		日本薬学会北陸支部会第 127 回例会　学生優秀発表賞（2015 年 11 月）
博士前期課程		日本薬学会北陸支部会第 127 回例会　学生優秀発表賞（2015 年 11 月）
博士前期課程		日本薬学会北陸支部会第 127 回例会　学生優秀発表賞（2015 年 11 月）
博士前期課程		日本薬学会北陸支部会第 127 回例会　学生優秀発表賞（2015 年 11 月）
博士前期課程		日本薬学会北陸支部会第 127 回例会　学生優秀発表賞（2015 年 11 月）
博士前期課程		第 37 回生体膜と薬物の相互作用シンポジウム　優秀発表賞　（2015 年 11 月）
博士前期課程		膜シンポジウム 2015　学生賞（2015 年 11 月）
博士後期課程		BMB2015　第 38 回日本分子生物学会年回，88 回日本生化学会合同大会　若手優秀発表賞（2015 年 12 月）

（出典：「薬窓会」資料より抜粋）

資料２－１－４：日本学術振興会特別研究員採用者

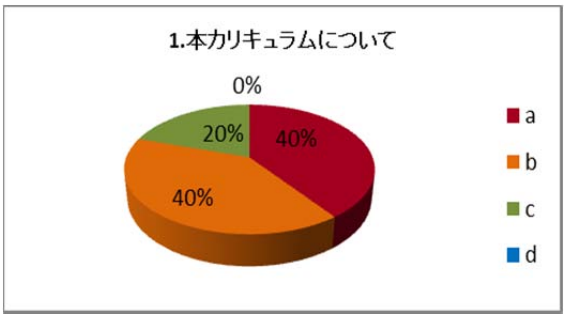
平成 22 年度（博士課程）	２人採用
平成 23 年度（博士課程）	２人採用
平成 24 年度（博士課程）	３人採用
平成 25 年度（博士課程）	４人採用
平成 26 年度（博士課程）	３人採用
平成 27 年度（博士課程）	１人採用

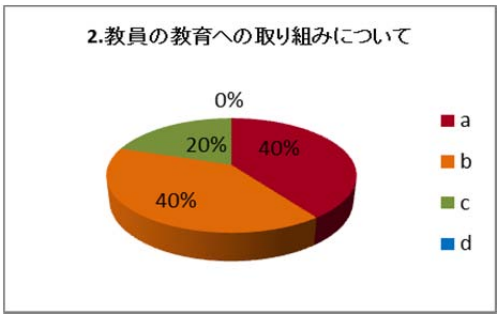
（出典：研究協力課資料より抜粋）

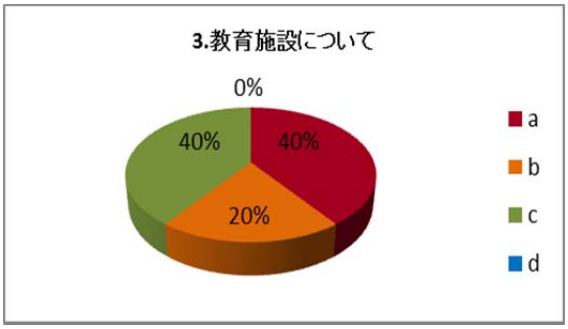
本教育部は，教育課程・授業及び意図する教育の効果を把握するため，修士課程医科学専攻及び博士課程（医学系）を修了する学生にアンケート調査を実施し，教育効果が概ねあったと考えられた（資料２－１－５，資料２－１－６）。一方，薬学系では，博士前期課程，博士後期課程及び博士課程を修了した学生のほぼ 100％が薬学関連の知識や判断力等が向上したと感じており，教育効果は良好であったと判断される（資料２-１-７，２－１－８）。

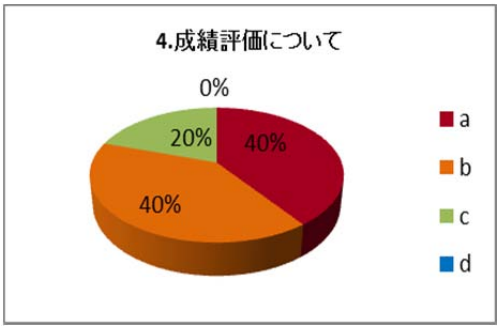
資料２－１－５：修士課程医科学専攻及び博士課程修了学生（医学系）の修了アンケート結果（平成 27 年度）

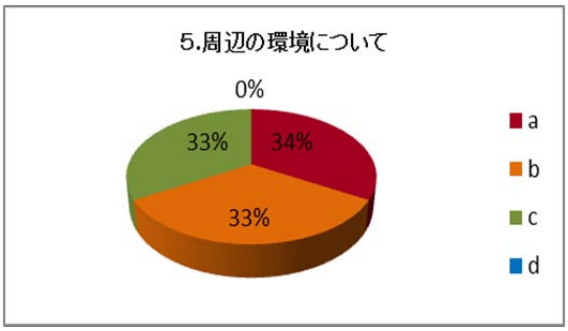
修士課程医科学専攻









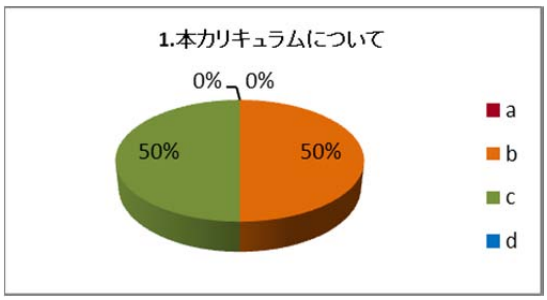


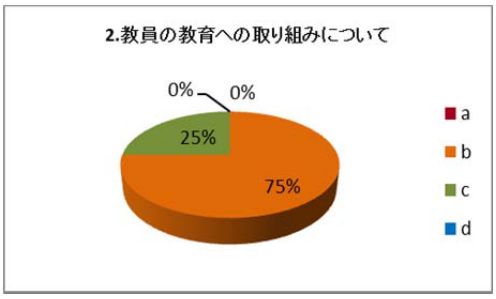
a:大変良い
b:良い
c:普通
d:かなり改善すべき

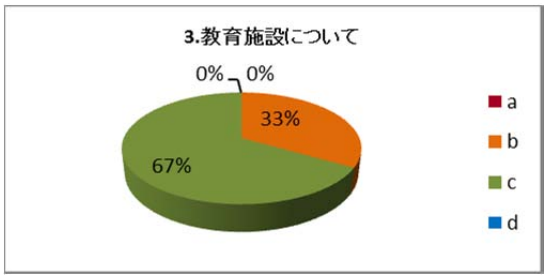
６）最後に一言！

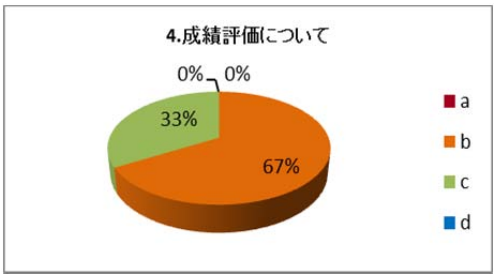
・大変お世話になりました。先生方やスタッフのみなさんに支えていただき感謝しております。ご迷惑をかけましたことをお詫び申しあげます。

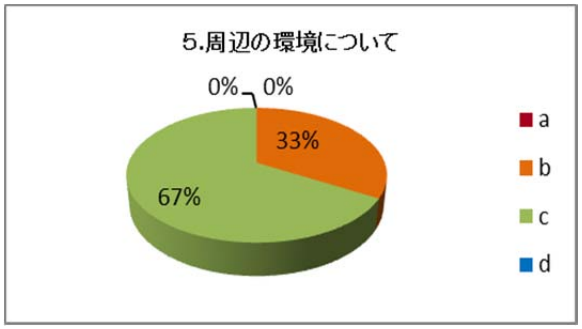
博士課程生命・臨床医学専攻，東西統合医学専攻











a:大変良い
b:良い
c:普通
d:かなり改善すべき

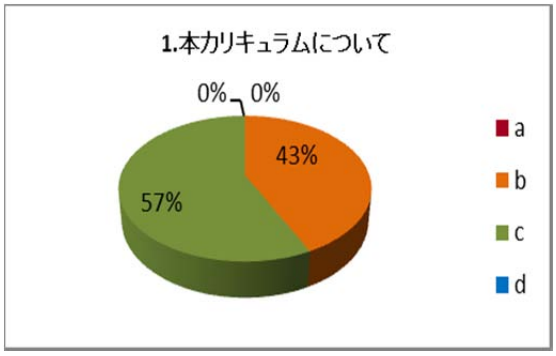
６）最後に一言！

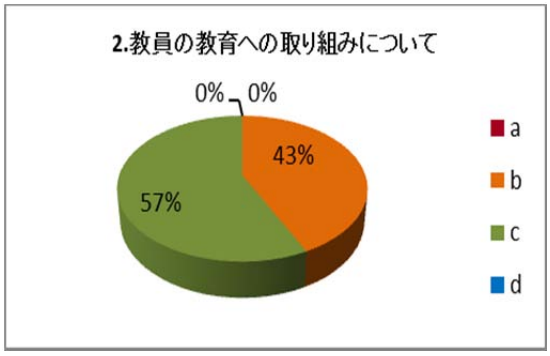
・指導教員の方々には本当にお世話になりました。ありがとうございました。

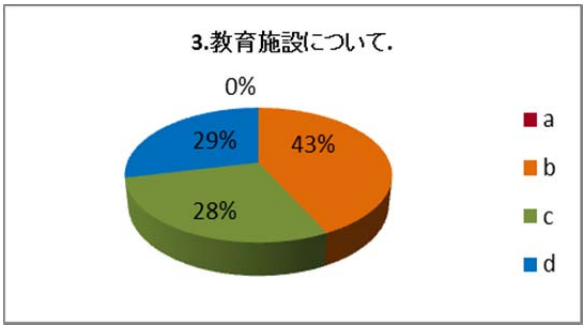
（出典：医薬系学務課資料より抜粋）

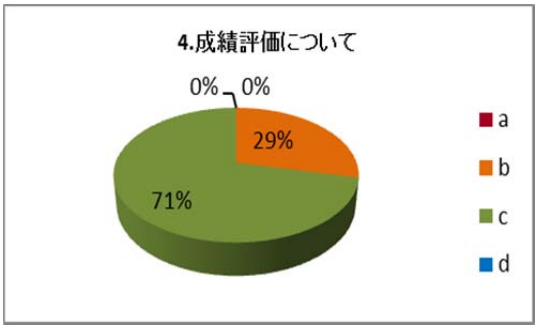
資料２－１－６：修士課程看護学専攻修了学生（看護学系）の修了時アンケート結果

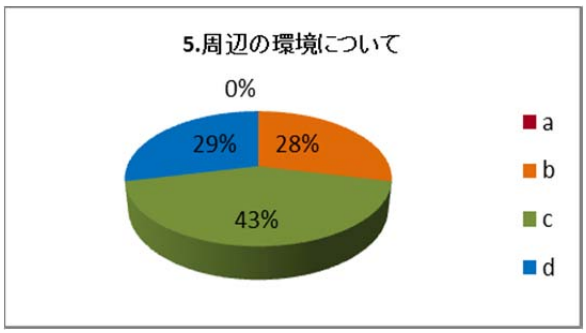
平成 27 年度修了生アンケート集計結果











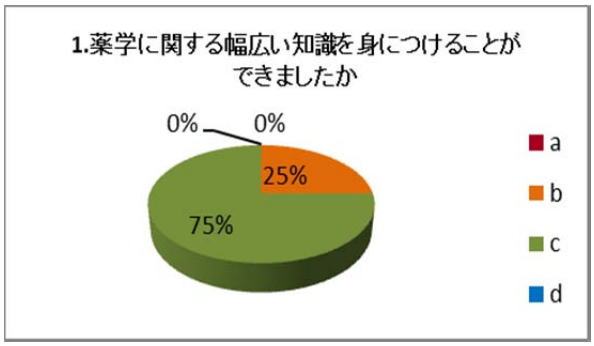
a:大変良い
b:良い
c:普通
d:かなり改善すべき

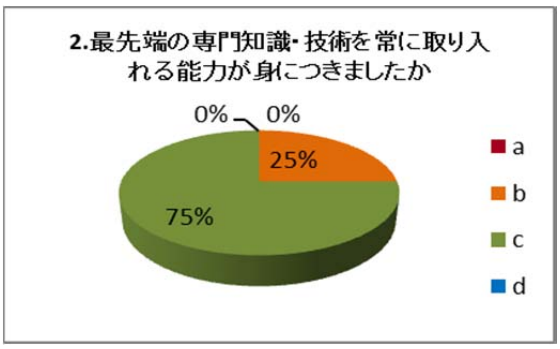
（出典：医薬系学務課資料より抜粋）

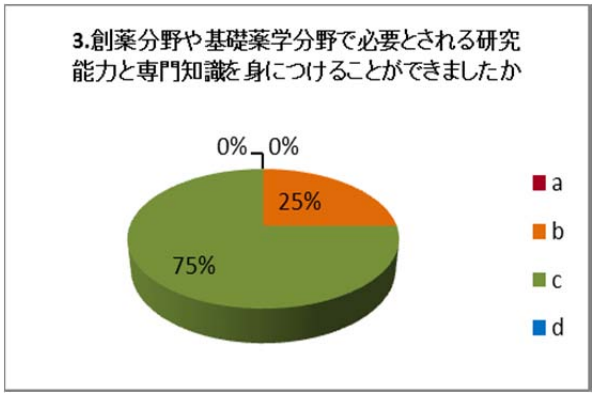
資料２－１－７：博士後期課程及び博士課程修了学生（薬学系）の修了時アンケート結果

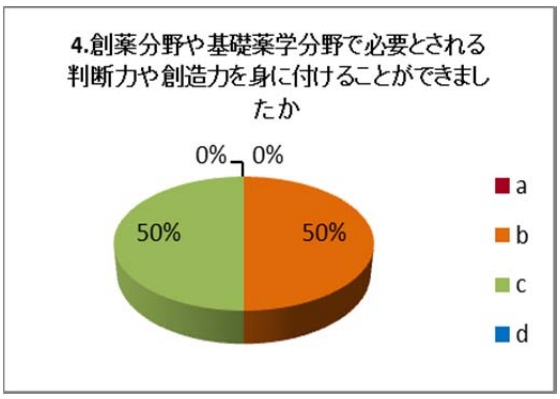
平成 27 年度修了生アンケート集計結果

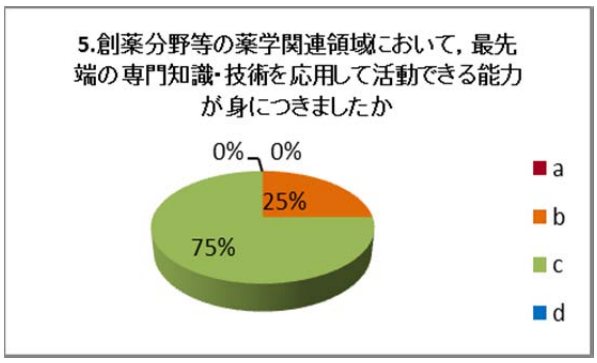
博士課程薬学専攻

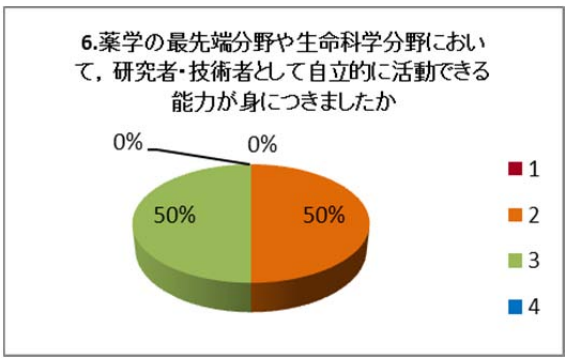




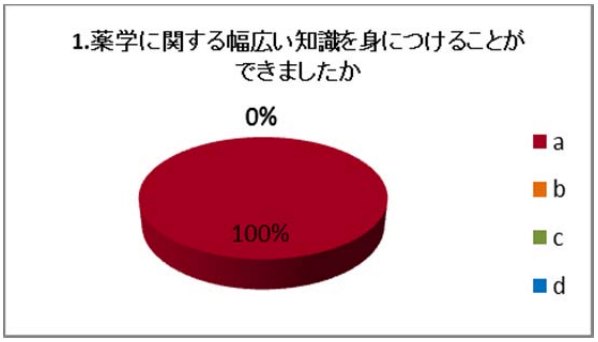


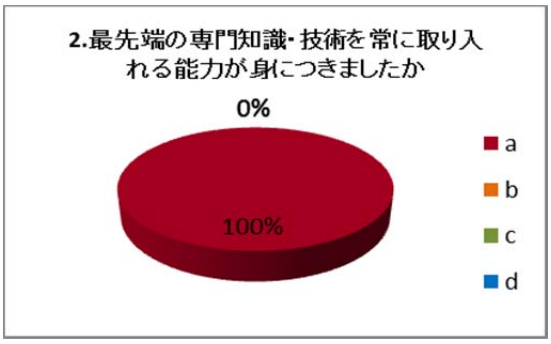


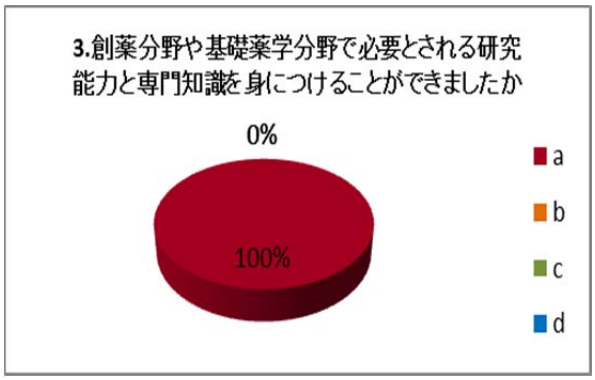


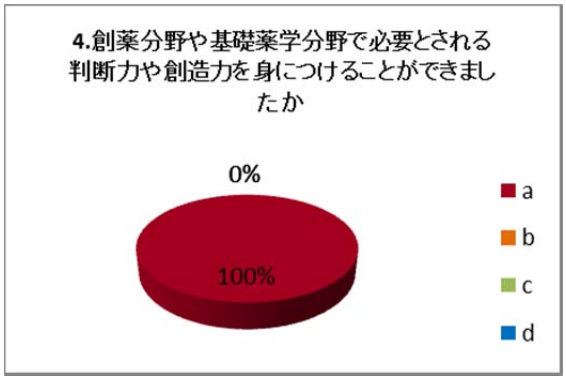


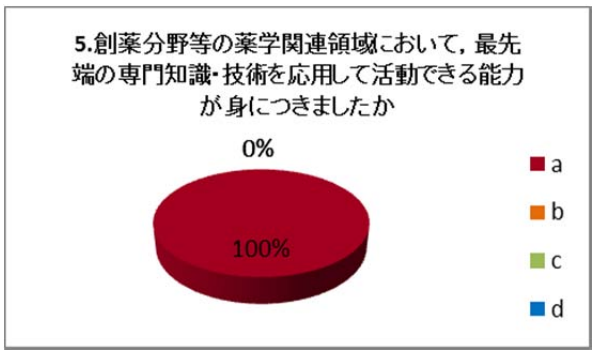
博士後期課程薬科学専攻

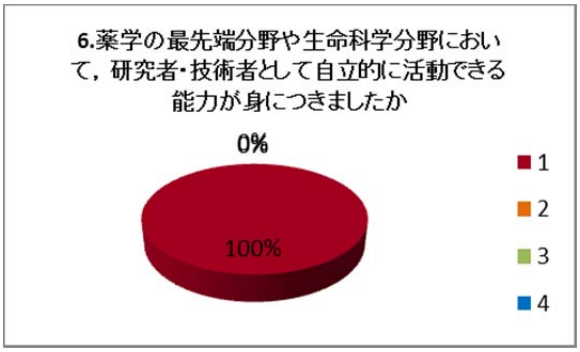










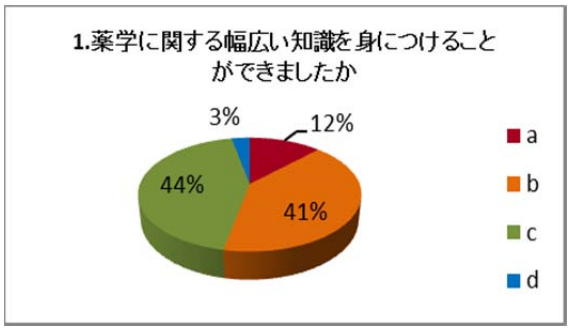


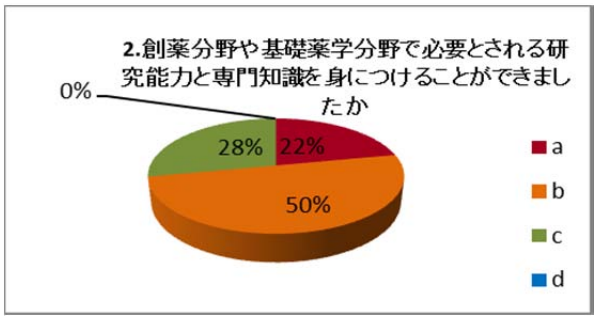
ａ：十分に身についた
ｂ：かなり身についた
ｃ：ある程度身についた
ｄ：あまり身につかなかった

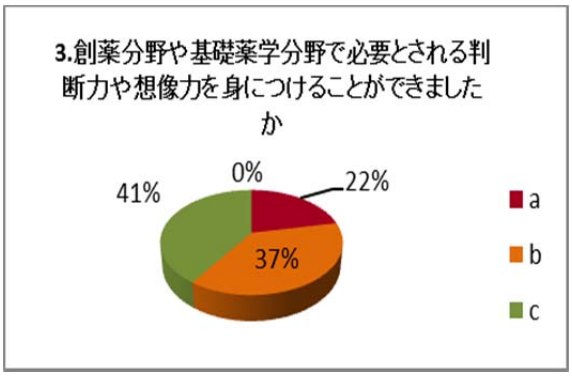
（出典：医薬系学務課資料より抜粋）

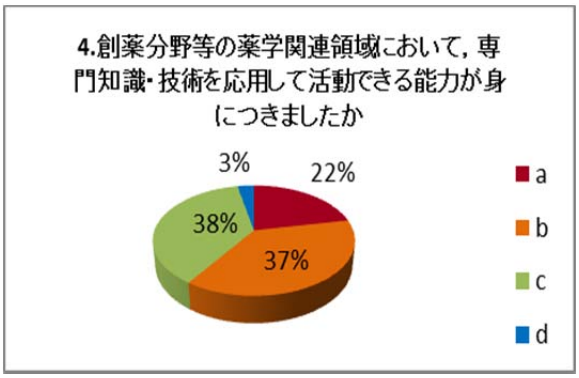
資料２－１－８：博士前期課程修了学生(薬学系)の修了アンケート結果

博士前期課程薬科学専攻









ａ：十分に身についた
ｂ：かなり身についた
ｃ：ある程度身についた
ｄ：あまり身につかなかった　　（出典：医薬系学務課資料より抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
医学系では，学生の授業評価が高くまた，教育に対する教員の取組への学生の評価が（「良い」以上が 80%）高いことから判断した。看護系では，全項目にある「要改善」回答率が平均７％しかないことにより判断した。特に薬学系では，薬学部６年制の実施に伴い，大学院生数が大幅に減少したが，大学院生の学会発表や原著論文数は，年々増加傾向であり，学業成果は維持されていると判断できる（資料２－１－１，２－１－２）。修了生アンケートで大学院教育により，自身に高い専門性が身に付いたと感じている修了生が 100%であり，その点からも期待される水準にあると判断する。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

平成 26 年度に修了した修士課程及び博士前期課程での就職・進学率は約９割で，残り１割は社会人である。就職先は，医療・福祉，学術・研究，製造等であり，医療関連分野の広い範囲に全国的に人材を輩出し，育成しようとする人材の目標を達していると言える（出典：データ分析集法人別経年変化データ指標 21，22)。

博士課程及び博士後期課程は修了者の半数が修士課程と同様に医療・福祉，学術・研究，製造等へ就職しているので，今後も順調な就職を期待できる（出典：データ分析集法人別経年変化データ指標 23，24)。

本教育部は，薬学系の修了者が多いため，薬学系修了者の就職先の関係者へのアンケートを実施した。この結果，「充分・まあまあ充分」とする評価が大勢を占めた。（資料２－２－１）

資料２－２－１：就職先の関係者へのアンケート結果

7）本学の修了生に求める能力，修了生に不足している能力などについて自由に記載してください

・新戦力として，十二分な活躍をしておられます。
専門的知識はもちろん，コミュニケーション能力も高く，先輩社員の指導の下，分野拡大を自主的に進め，更なる成長・飛躍を期待しております。
貴大学・研究室における躾の厳しさを実感しております。

・特に不足していると感じた能力はなく，修士卒として十分な能力を備えていると思います。

・弊社に一番必要なものは，コミュニケーション能力であり，専門知識や語学力は入社後に能力を高めていただければよいと思っております。

・突き詰めて考える能力と，発想を転換する能力が培われている学生は魅力的です。
今後とも，よろしくお願い申し上げます。

・特別な能力を求めてはいません。自然科学(特に実験科学)を専攻される方には科学的な思考と判断ができるように教育していただけることが重要だと考えています。

・実行力がすぐれており，研究開発型の業務では望ましい人材だと考えています。すぐに戦力になることと思います。

・自分で考えて行動する能力が不足しているかと思われます。他人に頼ることなく，自分の力でやり切る経験をしておくことも必要かと思います。

富山大学大学院修了生についてのアンケート集計結果

（一部項目未回答あり）

		あまり 1	ある程度 2	かなり 3	十分 4	
1）	専門的知識を有していましたか	1 6%	4 24%	7 41%	5 29%	1
2）	計画力(課題の解決に向けたプロセスを明らかにし計画・準備する力)を有していましたか	0 0%	7 41%	8 47%	2 12%	2
3）	実行力(目的を設定し自主的に行動する力)を有していましたか	0 0%	3 18%	11 65%	3 18%	3
4）	コミュニケーション能力を有していましたか	0 0%	3 17%	8 44%	7 39%	4
5）	プレゼンテーション能力を有していましたか	1 6%	2 12%	10 59%	4 24%	5
6）	語学力を有していましたか	1 6%	8 47%	6 35%	2 12%	6

（出典：薬学教務委員会資料より抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由
（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
医学及び看護学系では修了後，既就職者全てが職場で継続勤務し，新修了者はそれぞれ看護師，保健師あるいは県職員として 100％就職した。薬学系では，博士前期，博士後期，博士課程の修了生とも，就職率は毎年ほぼ 100％であり，学生の就職先企業のアンケートにおいて，修了生が有している各能力に対する評価の回答は，「かなり」，「十分」の回答が平均７割を超えており，期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）　分析項目Ｉ　教育活動の状況

① 例１「教育の実施体制」
本学の教育目的を遂行するために，第１期では，改組により，医学，薬学それぞれの独立した各研究科を医学薬学教育部として再編した。改組後の医学薬学教育部博士課程及び博士後期課程は，生命・臨床医学，東西統合医学，看護学，薬学，薬科学専攻から構成され，他専攻の講義・実習も選択できるカリキュラムの相互乗り入れを実施しており，教育の実施体制は向上した。薬学系では，高度職業人育成コースの充実のために，県内病院，企業と官民一体となった教育実施体制の構築，整備を行った。また，キャリアアップ講演会の実施や研究倫理教育の充実に取り組むなど，FD を活用した実施体制がとられている。
② 例２「教育内容の充実」
本教育部の教育目標に沿って教育を実践するため「必修科目」と「選択科目」が一体となった教育課程を編成している。各課程の学習・教育目標に沿って「基礎科目」と「臨床科目」が幅広く開設されている。また，これらのことから，目的に照らして適切な授業科目の配置及び教育課程の編成の体系性が確保されていており，教育の質が向上したと判断する。
また，大学院生に対応する多様なカリキュラムを増やして，実践的思考の醸成を図っている。特に第２期では第１期と比較して他専攻や他教育部の授業科目の履修，他大学への研究派遣や他国の大学院との研究交流など，より効果的な教育を実施している。さらに，第２期では，大学院看護学専攻が専門看護師教育課程として新しく認定された。（表 J）これにより，卓越した看護ケアの実践者が一層増えることが期待される。

表Ｊ　専門看護師教育課程

○教育課程名：富山大学大学院医学薬学教育部博士前期課程
看護学専攻 母子看護学分野 母性看護 CNS コース
認定を受けた看護分野：母性看護（26 単位）
認定期間：2013 年４月から 2021 年３月
○教育課程名：富山大学大学院医学薬学教育部博士前期課程
看護学専攻 がん看護学分野 がん看護 CNS コース
認定を受けた看護分野：がん看護（38 単位）
認定期間：2015 年４月から 2025 年３月
出典：富山大学 News Release より抜粋

以上のことから，大学院医学薬学教育部の教育内容は質が向上したと判断する。

③ 例３「シラバスの改善」

各教員はシラバスを作成し，各授業における学習目標や目標達成のための授業方法・計画及び成績評価基準等を明示し，特に第２期では，公式ウェブサイト上に広く公開した。さらに，各教員は授業の初回で履修学生に対してシラバスの全容を説明することによって，学生のシラバスに対する理解度を深めるよう配慮している。

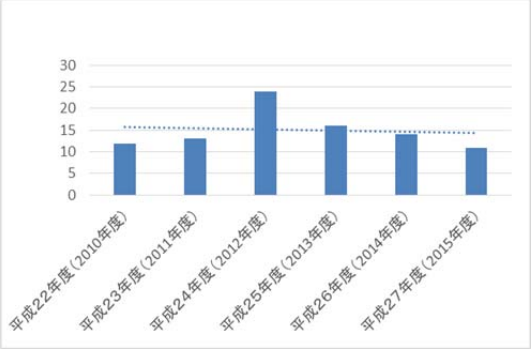
以上のことから，高い水準を維持していると判断する。

（２） 分析項目Ⅱ　教育成果の状況

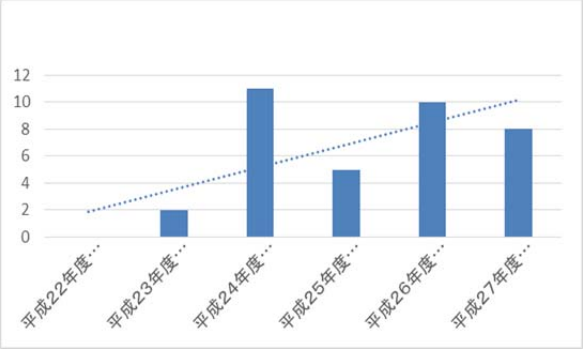
事例１　看護系では，学生の学会報告数は横ばい傾向であるが，掲載論文数については増加傾向にある（表 K)。また，修了者総数 75 人に対して，学会報告・掲載論文の総数は 126 報である（資料２－１－２）。

表 K

学会報告数



掲載論文数



（出典：看護学専攻統計調査）

事例２　薬学系では，「キャンパス・アジア」事業により，留学生が増え，博士後期，博士課程で英語による講義，実習が行われ，また，日本人と留学生が同じ病院，企業でインターンシップ実習を行うことから，学生の国際的意識の向上が見られた（資料１－２－10)。また，博士後期や博士課程の修了生のアンケートで大学院教育により，自身に高い専門性が身に付いたと感じており，着実に質が向上している。

以上のことから，本教育部では教育水準の向上があったと判断する。

11. 理 学 部

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・11－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・11－３
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・11－３
分析項目Ⅱ　教育成果の状況・・・・・・・11－17
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・11－27

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴

１　理学部の基本的な目標等

富山大学は中期目標において，表Ａに示すような基本的な目標を掲げている。

表Ａ　富山大学中期目標期間における基本的な目標

地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化，人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。

（出典：富山大学概要）

理学部では，この目標を達成するために，表Ｂのような教育目的を定めている。

表Ｂ　理学部の教育目的

自然を律している基本的な原理や法則を究め，その成果に基づいた教育を行うことを使命とし，この使命のもと，豊かな人間性と国際的視野及び高い研究能力を有し，リーダーシップをもって社会で活躍できる人材を育成するため，教養教育を重視するとともに，理学全般の基礎学力，幅広い視野から課題解決が出来る応用力を培う教育研究を推進する。

（出典：理学部規則）

この教育目的のもと，理学部では，以下のような教育目標を掲げている。

表Ｃ　理学部の教育目標

１．きめ細かな教育を実施し，学習の動機づけおよび学習意欲の喚起を図る。
２．人文科学，社会科学および自然科学全般の基礎知識とともに，専門分野の高い知識をしっかりと修得させる。
３．学生が主体的に取り組む教育を実施し，課題探求能力，適正な判断能力，論理的思考力を育成する。
４．外国語教育や情報処理技能を育てる教育を実施し，コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を育成する。

（出典：理学部学科長会議議事録）

２　理学部の特徴

富山大学理学部は，旧制富山高等学校を前身とし，昭和 52 年，文理学部理学科の改組により設置された。当初は，数学科，物理学科，化学科，生物学科，地球科学科の構成であったが，平成５年に生物圏環境科学科が増設され，現在は６学科で，科学の継承と発展を担う知の拠点として活発な教育研究活動を展開し，地域貢献に寄与している。

理学部の特徴は次のとおりである。

表Ｄ　理学部の特徴

①　理学全般の幅広い知識を教授するための学部横断的授業科目を開講している。
②　人類の持続可能性を望みつつ自然環境や生物との共生を考える「環境マインド」を養成するために，「地球生命環境理学」を全学科共通の必修科目として開講している。
③　学問に対するモチベーションの向上を図るため，初年次の導入ゼミを始めとする少人

数・対話式授業など，学生が主体的に取り組む教育を充実させている。
④　立山から富山湾までの高低差 4,000m の特徴ある自然を活かしたフィールド関連授業を展開している。
⑤「科学コミュニケーション」や「科学ボランティア活動」などの授業科目を通して，科学をやさしく伝えるサイエンス・メディエーターの育成を推進している。
（出典：理学部活動報告 2015，理学部ホームページ）

［想定する関係者とその期待］

①　在校生・受験生及びその家族
本学部の教育目標は，保護者懇談会や学部後援会等で示される保護者の要望に沿う内容となっている。また，科学に興味・関心をもつ在校生・受験生も，この教育目標の下で修得した能力を将来に生かすことに大きな期待を寄せている。

②　卒業生の雇用者（産業界）
本学部卒業生に対する産業界の要望と期待は，即戦力ということより，社会的責任感・道徳観・倫理観，協調性，積極性，一般教養等にある。同時に，思考力，創造性・独創性，プレゼンテーションと議論の能力，基礎学力や専門知識等も重視されている。

③　卒業生の雇用者（教育界）
近年，若年層における理系各分野への関心の著しい減退が懸念されている。本学部には，科学技術の基礎をなす自然科学の面白さ・大切さを子供たちや若年層に教えることのできる能力と自覚を有する教師を多数，輩出することが期待されている。

④（富山県を中心とした）地域の中学校・高等学校の理系教育関係者
中高生が日々の勉強と自分の将来との関連性を考えることは，学習の動機，職業観，人生観の形成にとって重要である。本学部教員への期待は，高大連携や出前講義等を通して直に生徒たちに「理学」の楽しさ・面白さを伝え，学習意欲の増進に貢献することにある。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）
教員組織
本学部の教育目的に基づき，理学全般の基礎学力，幅広い視野からの課題解決能力に優れた人材を育成するため，基礎科学分野に対応する５学科（数学科，物理学科，化学科，生物学科，地球科学科）に加え，学際教育も行える生物圏環境科学科を設けている（資料１－１－１）。本学部の学士課程教育を担う専任教員は，平成 27 年５月１日の現員で教授 40，准教授 26，講師４，助教８の計 78 名である。この陣容により大学設置基準を満たし，本学部における教育の質を保証している。各学科には，教育に必要な研究分野の教員が確保されている（資料１－１－１）。また，水素同位体科学研究センター，極東地域研究センターの教員も学部教育に協力している。教員は，本学部の専門教育を担当するとともに，

全学出動体制による教養教育も担っている。

資料１－１－１　理学部の教育組織および学生数（定員・現員）平成 27 年 5 月 1 日現在

教育組織		入学定員	現員（現員／定員）					担当教員数（現員）				
	学科		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計	教授	准教授	講師	助教	計
理学部	数学科	50	52 (1.04)	50 (1.00)	63 (1.26)	44 (0.88)	209 (1.05)	10	4	0	1	15
	物理学科	40	41 (1.03)	40 (1.00)	57 (1.43)	42 (1.05)	180 (1.13)	6	5	0	1	12
	化学科	35	39 (1.11)	38 (1.09)	49 (1.40)	38 (1.09)	164 (1.17)	4	5	2	2	13
	生物学科	35	40 (1.14)	37 (1.06)	42 (1.20)	40 (1.14)	159 (1.14)	5	4	2	2	13
	地球科学科	40	42 (1.05)	40 (1.00)	47 (1.18)	40 (1.00)	169 (1.06)	8	4	0	1	13
	生物圏環境科学科	30	33 (1.10)	31 (1.03)	36 (1.20)	37 (1.23)	137 (1.14)	7	4	0	1	12
	合計	230	247 (1.07)	236 (1.03)	294 (1.28)	241 (1.05)	1018 (1.11)	40	26	4	8	78

＊３年次生の現員は編入学生，休学および留年学生を含む。

＊平成 27 年度３年次編入学の学生数は化学２，地球１である。編入および休学の学生を除いた３年次の(現員／定員)比率は数学(1.16)，物理(1.40)，化学(1.17)，生物(1.20)，地球(1.13)，生物圏(1.17)となっている。

＊学外兼務教員数:科学英語担当２名，専門科目担当８名。

（出典：理学部総務課にて調査）

入学者選抜

本学部では，入学者受入方針として，求める学生像を

・自然科学を学ぶために必要な基礎知識，論理的思考力，理解力，表現力のある人
・自然界の多彩な現象に強い好奇心をもち，自然科学を広く学ぶ意欲のある人
・未知の問題を主体的に解明する，旺盛な探究心のある人
・自然科学の領域から地域社会や国際社会に貢献したい人

と示すことに加えて，大学入学までにとくに十分な学習が望まれる教科・科目等を示している。この入学者受入方針に沿って多様な入学者選抜が行われている（資料１－１－２）。数学，物理，化学，生物，生物圏環境科学科が実施している推薦入試，および地球科学科が実施している AO 入試は，学ぶ意欲，探究心，表現力に優れた入学者の確保につながっている。物理学科は「物理の得意な学生」を確保するための選抜方式を採用することにより，平成 24 年度入試では前期日程 7.6 倍，後期日程 42.0 倍という高い志願倍率となり，その後も高い志願倍率を維持している。他の学科でも，後期日程での筆記試験の導入など選抜方法の工夫を続けている。

資料１－１－２　入学区分ごとの募集定員

学科	入学定員	一般入試		AO 入試	特別入試		
		前期	後期	－	推薦入試	帰国生徒入試	社会人入試
数学科	50	28	15	－	6	若干名	1
物理学科	40	a:10 b:12	10	－	7	若干名	1
化学科	35	22	7	－	5	若干名	1
生物学科	35	25	5	－	4	若干名	1
地球科学科	40	26	9	4	－	若干名	1
生物圏環境科学科	30	19	5	－	5	若干名	1
計	230	142	51	4	27	若干名	6

※物理学科一般入試前期日程において，a ではセンター試験と個別試験の配点が 900 点および 300 点。b ではそれぞれ 200 点と 1000 点。

（出典：理学部総務課資料）

教育の内容・方法を改善する体制

教務委員会教育改善部会が，学部教育の内容や方法の改善を進める組織であり，教育の改善に向けた学部 FD 研修会を開催するほか,卒業時アンケートの実施および分析を行っている。この部会が年１回主催する学部 FD 研修会には，７割以上の教員（授業，出張を除く）が出席し，現行授業のあり方等，教育の質の向上を討議している（資料１－１－３，１－１－４，１－１－５）。また，学科ごとに FD 研修を年２回程度実施して教育内容のピアレビューを行い，教育内容，授業方法の検討を行っている。こうした FD 研修の成果は，授業改善に着実に反映されている（資料１－１－６）。

資料１－１－３　理学部教務委員会および同委員会教育改善部会の内規

（理学部教務委員会内規）
第２条　委員会は，理学部の教育に関する次の事項を審議し，教授会に提議するものとする。
（６）教育の改善や評価に関すること。
（理学部教務委員会教育改善部会内規）
第２条　部会は，次の各号に掲げる事項を審議する。
（１）教育課程及び履修の改善に関すること。
（２）FD に関すること。
（３）教育の評価に関すること。
（４）その他教育の改善に関すること。

（出典：理学部教務委員会内規，同委員会教育改善部会内規）

資料１－１－４　平成 23 年度～27 年度理学部 FD 研修会開催状況

開催年度	目的	開催月日	開催時間	出席対象者数	参加者数
平成 23 年度	授業内容・方法の改善	11 月 16 日	2 時間 20 分	83 名	50 名
平成 24 年度	授業内容・方法の改善	11 月 21 日	2 時間 30 分	83 名	56 名
平成 25 年度	授業内容・方法の改善	11 月 20 日	2 時間 45 分	81 名	52 名
平成 26 年度	授業内容・方法の改善	11 月 19 日	3 時間	79 名	22 名
平成 27 年度	授業内容・方法の改善	10 月 14 日	1 時間	78 名	46 名

（出典：平成 23，24，25，26，27 年度理学部 FD 研修会記録）

資料１－１－５　平成 25～ 27 年度理学部 FD 研修会要項

平成 25 年度研修会プログラム（修士課程との合同研修）
内容：　「ルーブリックって何？」
１．　講演　金沢大学，大学教育開発・支援センター　杉森　公一　先生
「理学部におけるルーブリックを用いた教育と学習の評価」
２．　プレ・ワークショップ
３．　ワークショップ「導入ゼミ」のルーブリックをつくる

平成 26 年度研修会プログラム（修士課程との合同研修）
内容：理学部におけるアクティブ・ラーニングの可能性
１．　講演（金沢大学，大学教育開発・支援センター　青野　透　先生）
「なぜ，アクティブ・ラーニングなのか–授業方法改善の必然性をともに考えよう–」
２．　講演およびワークショップ
（愛媛大学，教育・学生支援機構教育企画室　清水　栄子　先生）
「アクティブ・ラーニング～主体的な学びを促すために～」

平成 27 年度研修会プログラム（修士課程との合同研修）
内容：「理系授業におけるアクティブ・ラーニングの可能性」
講演　富山大学，教育推進センター　橋本　勝　先生

（出典:理学部平成 25 年度 26 年度 27 年度理学部 FD 研修会プログラム）

資料１－１－６　学部および学科 FD 研修会での検討が反映された教育内容の事例

アクティブ・ラーニングの導入
・TOEIC(R)英語 e ラーニング；講義パートにペアワークを取り入れている。また学修カルテを個人指導に活用している。
・数学序論（数学科）；セミナー形式，課題への取り組み方，発表の仕方
・基礎物理セミナー（物理学科）；少人数教育，コミュニケーション能力の向上/記述力，討議力，議論力，発表力，質問力，自学自習
・基礎化学セミナー（化学科）；小人数グループでの講義・発表・討論（レポート作成とプレゼンテーションの能力育成）など
・基礎生物学セミナー（生物学科）；6 人程度のグループに分けてそれぞれに教員と TA がつき，テーマ設定・調査からプレゼンテーションまで学生主体で教員・TA とディスカッションしながら進めさせる。
・基礎地球セミナー（地球科学科）；10 人程度のグループに分け少人数グループでの演習（レポート作成，プレゼンテーションおよびディスカッションの能力向上）

（出典：理学部履修のしおり 2014 年度版～2015 年度版およびシラバス）

学生生活を支援する体制

学生生活委員会が，学生生活に関するさまざまな問題に対応する組織である。平成 23 年度より学生生活に関する FD 研修を開催している（資料１－１－７）ほか，障害のある学生や留学生との懇談会を通じて，たえず学修環境の改善を図っている。また，理学部では，平成 25 年度より毎学期開始時に助言教員との面談期間を設けており，学生と教員との心理的距離を縮め，きめ細かな指導ができる体制を整備している。

資料１－１－７　学生生活に関するFD研修（平成23～27年度）

平成23年５月11日
講師　学生なんでも相談室　学生生活相談員　八島不二彦　先生
「なんでも相談室にもちこまれる問題のケーススタディ」
平成24年５月９日
講師　学生なんでも相談室　学生生活相談員　八島不二彦　先生，今井優子　先生
「自殺防止」
平成25年６月12日
講師　学生なんでも相談室　学生生活相談員　八島不二彦　先生，今井優子　先生
「学内の相談内容と教員の対応について」
平成26年６月11日
講師　アクセシビリティ・コミュニケーション支援室長　西村優紀美　先生
「発達障害の疑いのある学生への支援と対応」
平成27年７月８日
講師　保健管理センター　講師　竹澤みどり　先生
「うつについて」

（出典：理学部総務課にて調査）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

理学部は，数学，物理学，化学，生物学，地球科学，生物圏環境科学の６学科で構成され，自然科学の広い分野をカバーしている。専任教員が78名配置され，各学科において必要な分野の教員は確保されている。教員一人当たりの学生数が約 12 名であるため，少人数・対話式授業によるきめ細かな教育が可能となっている。学部，学科で定期的に開催されるFD研修により，教育内容・方法を検討・改善する体制が整備されている。また，学生生活を支援する学生生活委員会や助言教員制度も整備されている。

以上により，理学部における教育の実施体制は，期待される水準にあると判断できる。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

教育課程の編成

理学部の教育目標（表C）を達成するため，学位授与方針（表E）および教育課程編成方針を（表F）を定めている。

表E　学位授与方針

・創造力

自然科学の基本的な原理や法則を理解し，幅広い視野から課題を探究し，論理的な思考と適正な判断で解決に向けた取組みができる。

・責任感

社会の一員として規範やルールを尊重し，主体的に問題解決に取組む姿勢をもち，社会に貢献できる。

・コミュニケーション能力

自分の意見を適切に伝え，相手の考えや情報を正しく理解するとともに，多様な人と協調・協働したチームワークができる。

・幅広い知識

共通教育で培った知識をベースとし，学習意欲を持ち続け研鑽を積み，教養と人間性を深く磨いていく姿勢をもつ。

・専門的な知識・技術と応用力

理学の専門分野に関する知識・技能を体系的に修得し，真理を探求する姿勢をもつとともに，その知識・技能を社会に活かすことができる。

（出典：理学部総務課資料）

表F　教育課程編成方針

・「教養科目」や「共通基礎科目」を履修することにより，幅広い知識を身につけ，豊かな人間性を育む機会を提供します。また，少人数教育を通して，各専門分野の学習方法やコミュニケーション能力を身につける機会を提供します。

・「専門基礎科目」を履修することにより，自然科学全般に関する多面的な知見を深め，概括的な知識を得る機会を提供します。また，全学科共通の科目を履修することにより，現代科学を多面的な視点から理解する力，科学の成果を社会に伝える力を養い，社会の基盤を担う職業人としての職業観・勤労観を育てる機会を提供します。

・講義，演習，実習，実験等の「専攻科目」を体系的に学習することにより，専門的学識を深め，論理的思考力と応用力を培う機会を提供します。

・「卒業研究」においては，専門的知識・技能を活用し，課題を探求し解決する能力や創造力を養うとともに，協調性，自主性及び責任感を身につける機会を提供します。

（出典：理学部総務課資料）

教育課程と履修方法は富山大学理学部規則に定められている（資料１－２－１，別添資料１，別添資料２，別添資料３）。

資料１－２－１　富山大学理学部規則（抜粋）

第１条　この規則は，国立大学法人富山大学則の５条第２項の規定に基づき，富山大学理学部の授業科目，履修，試験，卒業，研究生及び科目等履修生等に関する事項を定める。

第３条　授業科目は，教養科目，共通基礎科目および専門科目とする。

２　開設する授業科目及びその単位数は，別表Ⅰ（別添資料１，２）のとおりとする。
第４条　単位の履修方法については，別表Ⅱ（別添資料３）のとおりとする。

（出典：理学部規則）

本学部の学生は，教養と専門の多様な科目を４年一貫教育システムの下で履修する。教養教育科目を１，２年次中心に学び，専門教育科目が学年進行につれ増えてゆく。専門教育では，「専門基礎科目」を２年次までに修め，「専攻科目」は主に２年次後学期以降に学ぶ。以上に加えて，学士課程教育の集大成として最終年次における卒業研究（卒業論文，12 単位）を課している。各学生が卒業研究遂行能力を確実に修得できるよう，学科ごとに４年次進級の要件を定め「履修のしおり」に明記している（資料１－２－２）。

資料１－２－２　４年次進級要件（化学科の例）

卒業に必要な 124 単位のうち卒業論文（12 単位）を除く 112 単位の修得が必要である。

（出典：理学部履修のしおり）

学生のキャリア形成を支援する取組

教員免許状や学芸員資格の取得に対応するよう教育課程を編成している。中学校，高等学校の数学，理科の教員免許状を取得できるよう講義や実験が開講されているのに加えて，他課程の教職科目と学芸員科目の履修を理学部として認めている（資料１－２－３）。また，学生の就業力，キャリアパス開発力の養成を進めるために，インターンシップを奨励し，卒業要件単位として認定している（資料１－２－４）。また，卒業生をはじめとする外部講師を招く３，４年生対象の「理系キャリアデザイン」を開講している。

資料１－２－３　教職科目と学芸員科目の受講者数と単位修得者数

教職科目（人間発達科学部　開講科目）履修状況

科目	受講者(人)	単位修得者(人)
教職と教育	100	87
教育の思想と歴史	122	103
教育心理学	106	86
学校の制度と経営	67	65
教育課程論・特別活動論	101	84
数学科教育法Ⅰ	53	35
数学科教育法Ⅱ	41	32
数学科教育法Ⅲ	33	27
理科教育法Ⅰ	70	57
理科教育法Ⅱ	56	50
理科教育法Ⅲ	35	32
道徳教育論	62	55
教育の方法と技術	82	70
生徒指導論	103	86
教育相談	71	67

人数は平成 23 年度～平成 27 年度の５年間の平均値

学芸員科目（人文学部開講科目）履修状況

科目		受講者数(人)	単位修得者(人)
生涯学習概論		39	33
博物館学Ⅰ	※1	50	49
博物館学Ⅱ	※1	55	50
博物館学Ⅲ	※1	66	59
視聴覚教育メディア論	※1	48	42
博物館実習Ⅰ	※1	49	43
博物館実習Ⅱ		21	21
博物館概論	※2	38	37
博物館経営論	※2	37	36
博物館資料論	※2	37	36
博物館資料保存論	※2	23	20
博物館展示論	※2	28	26
博物館情報・メディア論	※2	25	20
博物館教育論	※2	25	20

人数は平成 23 年度～平成 27 年度の５年間の平均値（但し，カリキュラム改変（平成 24 年度入学生以降）により，科目の新設・変更があったため，改変前の科目（※1）については平成 24 年度以前の平均値，改変後の科目（※2）については平成 25 年度以降の平均値とする。）

（出典：理学部総務課にて調査）

資料　１－２－４　インターンシップへの参加状況

年度	受入企業数	体験希望者	体験実施者
平成 22 年度	13	24	23
平成 23 年度	21	23	22
平成 24 年度	12	12	12
平成 25 年度	24	37	29
平成 26 年度	21	31	21
平成 27 年度	19	18	18

（出典：理学部総務課にて調査）

グローバル人材育成への取組

社会からのグローバル人材の要請に応える実践英語教育プログラムとして，平成 19 年度より継続してきた米国マーレイ州立大学における英語研修に加えて，平成 26 年度にマレーシア・トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学における研究室見学なども組み込んだ新たな海外科学英語研修プログラムをスタートさせた。平成 25 年度からの「理学部１年生 TOEIC 全員受験」，平成 26 年度からの授業「TOEIC(R)英語 e－ラーニング」と合わせて，英語教育プログラムの強化を進めた。

地域の学習を支援する取組

地域の生涯学習を支援するため，実験系授業や集中講義などを除いた公開可能科目の約８割を，学外者も受講できるオープンクラスとして公開している（資料１－２－５）。受講者数は平成 26 年度まで各期 10 名前後で推移していたが，平成 27 年度は約 20 名と大きく

増加した。 高校生の学びを支援する高大連携プログラムや出前講義等にも積極的に取組んでいる（別添資料４）。

資料１－２－５　オープンクラスの公開および受講状況

	H22 前	H22 後	H23 前	H23 後	H24 前	H24 後	H25 前	H25 後	H26 前	H26 後	H27 前	H27 後
公開可能全科目数	87	83	87	90	93	87	90	83	89	87	79	89
公開科目数	75	65	72	68	73	67	75	63	77	61	66	62
公開率（%）	86.2	78.3	82.8	75.6	78.5	77.0	83.3	75.9	86.5	70.1	83.5	69.7
受講科目数	13	7	8	12	6	5	9	10	10	6	22	17
受講者数	14	8	8	13	6	6	9	10	14	11	24	20

（出典：理学部総務課にて調査）

授業形態の組合せと学習指導法の工夫

理学部では少人数・対話式授業を充実させている。理学部全学科を対象とする専門基礎科目でも，学生を２つの教室に分け，同一科目を２つ同時に開講することで，１教室当たりの受講者数を最大 130 人程度以下に抑えている。また，物理学科が担当する専門基礎科目では，入学前の履修に応じて学生を２つのクラスに分けている（資料１－２－６）。

資料１－２－６　専門基礎科目におけるクラス分けと複数同時開講の一例（平成 27 年度）

	専門基礎科目名（受講登録者数）
クラス分け	物理学序説Ⅰ（124 人）と物理学概論Ⅰ（108 人）
	物理学序説Ⅱ（70 人）と物理学概論Ⅱ（156 人）
同一科目の複数同時開講	化学概論Ⅰ（88 人，122 人），Ⅱ（67 人，86 人）
	生物学概論Ⅰ（113 人，67 人），Ⅱ（136 人，72 人）
	地球科学概論Ⅰ（111 人，120 人），Ⅱ（129 人，126 人）
	地球生命環境理学（137 人，123 人）

（出典：理学部総務課にて調査）

各学科の専攻科目は，ほとんどが学生個々に目を届かせうる規模（30～60 名）であり，10 人未満のもの（導入ゼミ，セミナー，洋書講読など）も多い（資料１－２－７）。教育効果を上げるため，講義形式の授業と実践型・体験型の授業（演習，実験，実習）を組合せている。多様な授業を実施するため，授業形態・指導法に即した設備・施設とともに種々の広さの教室を準備し，授業の内容・形態に合わせて振り分けている（資料１－２－８）。また，実践型・体験型授業（実験，実習，演習）では，きめ細かな指導を行うために，必要数のティーチング・アシスタント（TA）を採用している（資料１－２－９）。生物学科，地球科学科，生物圏環境科学科では，富山の豊かな自然環境を活かしたフィールド実習を行っている（資料１－２－10）。

資料１－２－７　専攻必修科目（講義，演習科目）の受講登録者数の例
（平成 27 年度開講分）

学科	授業科目	受講登録者数	授業科目	受講登録者数
数学科	解析学Ⅰ	67	解析学Ⅱ	42
	解析学Ⅲ	65	解析学Ⅳ	55
	解析学Ⅴ	43	線形代数学Ⅰ	59
	線形代数学Ⅱ	62	線形代数学Ⅲ	72
	代数学Ⅰ	68	集合論	71
	位相空間論Ⅰ	58	複素解析学Ⅰ	91
	実解析学Ⅰ	57	微分方程式論Ⅰ	60
物理学科	基礎物理セミナー	42	物理数学Ａ	49
	物理数学Ｂ	58	力学Ⅰ	44
	電磁気学Ⅰ	52	熱力学	43
	統計力学	48	量子力学Ⅰ	49
	物理実験学Ａ	51	物理学実験Ａ	42
	物理学実験Ｂ（２クラス開講）	20, 22	物理学実験Ｃ（２クラス開講）	20, 24
	洋書講読（６クラス開講）	1, 9, 8, 8, 5, 10		
化学科	基礎物理化学	48	化学熱力学Ⅰ	49
	化学熱力学Ⅱ	38	量子化学Ⅰ	49
	量子化学Ⅱ	46	化学反応学	52
	無機化学Ⅰ	48	物理化学実験	33
	無機分析化学実験	33	プログラミング実習	40
	基礎有機化学	47	有機化学Ⅰ	47
	有機化学Ⅱ	58	有機化学Ⅲ	50
	芳香族化学	60	構造有機化学	57
	反応有機化学	54	生化学	45
	有機化学実験	33	水環境化学＊	82
生物学科	基礎生化学	48	基礎細胞生物学	41
	基礎細胞遺伝学	49	基礎動物形態学	43
	基礎植物形態学	38	基礎分類学	37
	基礎系統学	44	基礎生理学	37
	基礎発生学	39	基礎遺伝学	37
	基礎生態学	43	生体構造学実験Ⅰ	38
	生体構造学実験Ⅱ	38	生体制御学実験Ⅰ	36
	生体制御学実験Ⅱ	38	科学英語	38
地球科学科	一般地質学＊	74	基礎地球力学	54
	洋書講読（２年）（7 クラス）	6, 6, 6, 6, 6, 6, 6	洋書講読（３年）（７クラス）	6, 5, 6, 6, 6, 7, 6
	基礎地球セミナー	43	野外実習Ⅰ	42

	地質学実験	42	地球科学専攻セミナー	41
生物圏環境科学科	環境科学入門	34	環境基礎生物学Ａ	36
	環境基礎生物学Ｂ	36	生態学	36
	生理化学	37	保全生物学	40
	環境基礎化学	34	環境化学	33
	水環境化学＊	82	基礎有機化学	38
	環境化学計測	77	海洋科学	30
	地球化学	60	生物圏環境科学実験Ⅰ	32
	生物圏環境科学実験Ⅱ	34	生物圏環境科学実験Ⅲ	31
	生物圏環境科学実験Ⅳ	30		

注：＊は，複数学科の共通科目

（出典：理学部総務課にて調査）

資料１－２－８　授業形態や学習指導法にあわせた教室等の設備・施設

１．コンピュータ等を用いたプレゼンテーションに対応した AV システムや LAN 設備：17 教室中の 12 教室に設置済み
２．情報処理の授業を支える学部専用端末室：Windows 51 台を設置済み
３．少人数ゼミ等のためのスペース：各階のミーティング・ルーム（８室），総合研究棟のクリエーション・ルーム（５室）
４．実験・実習科目のための必要スペース：学科ごとの学生実験(実習)室，基礎実験用共通実験室（コラボレーション実験室：物理系，化学生物系各１室）
５．その他の教育研究施設：RI センター，水質保全センター，電子顕微鏡室，植物温室，動物飼育室，核磁気共鳴スペクトル装置室

（出典：理学部総務課にて調査）

資料１－２－９　　TA 採用授業科目と採用人数（平成 27 年度）

学　　科	授　業　科　目	採用人数
数学科	線形代数学；微分積分学Ⅰ,Ⅱ；応用数学基礎	7
物理学科	光学；物理学実験Ａ，Ｂ，Ｃ；基礎物理学実験；電磁気学Ⅰ；統計力学；力学Ⅱ；物理学演習 A	17
化学科	物理化学実験；無機分析化学実験；基礎化学実験；化学実験；有機化学実験	22
生物学科	基礎生物学実験；基礎生物学セミナー；生体構造学実験Ⅰ，Ⅱ；生体制御学実験Ⅱ	35
地球科学科	雪氷学実験；地球物理学実験；固体地球物理学実験Ⅰ，Ⅱ；地球計算機実習；地質学実験；岩石鉱物学実験	15
生物圏環境科学科	生物圏環境科学実験Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ；生物圏機能実験；水環境化学演習	43
計		139

（出典：理学部総務課にて調査）

資料１－２－10　富山の豊かな自然環境を活用する実習等

学　科	授業科目	実　施　場　所
生物学科	野外実験Ⅰ	立山（美女平）,呉羽山,大岩
	野外実験Ⅱ	立山（美女平,室堂）,猪谷,越中宮崎鹿島社叢
	臨海実験Ⅰ	富山湾
地球科学科	地質学巡検１	高岡市五十里,呉羽山,宮崎海岸・大平川,立山
	地質学巡検２	山田川,能登半島（一部県外）
	地質学巡検３	有峰林道（その他県外を含む）
	地質調査法実習	朝日町
	海域地球科学実習	富山湾
	雪氷学実験	立山
生物圏環境科学科	野外実習	立山，富山湾，岩瀬海岸，有峰湖近辺

（出典：理学部各学科にて調査）

主体的な学習を促す取組

大学での主体的学習を促すため，全学科で１年次に「導入ゼミ」を必修科目として開講している。ほとんどの学科で，半分以上の回を少人数での議論や輪講に当て，主体的学習を体験させている（資料１－２－11)。学生自身も「導入ゼミ」を高く評価しており（資料１－２－12)，この科目の目的はほぼ達成されている。

２，３年次には，単独または少人数で実験・課題探究を行い結果をまとめて発表する実践型・個別指導型科目を学ばせている（資料１－２－13)。さらに４年次では，卒業研究を義務づけ，成果を公開の場で口頭発表させている（別添資料５)。

資料１－２－11　導入ゼミとクラス定員数

学　科	導入ゼミ名	人数	学　科	導入ゼミ名	人数
数学科	数学序論	10～13	物理学科	基礎物理セミナー	40
化学科	基礎化学セミナー	8～10	生物学科	基礎生物学セミナー	5～6
地球科学科	基礎地球セミナー	10～11	生物圏環境科学科	環境科学入門	6～7

（出典：理学部総務課にて調査）

資料１－２－12　導入ゼミを受講した学生による授業評価アンケート結果（数値）

質　問　項　目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
この授業に取り組む姿勢は積極的でしたか	57.7%	56.8%	73.7%
この授業を全体として理解できましたか	85.0%	88.4%	77.3%
総合的に判断して，この授業に満足しましたか	75.2%	79.7%	82.3%

（出典：平成 25～27 年度の学生による授業評価アンケート集計結果）

資料１－２－13　演習，実験，実習等科目一覧（導入ゼミを除く）（平成 27 年度）

学　　科	科　　目　　名
学部共通科目	
全学科	基礎物理学実験，基礎化学実験，基礎生物学実験，基礎地球科学実験，基礎生物圏環境科学実験，学外体験実習，科学コミュニケーションⅠ,Ⅱ，科学ボランティア活動
学科別科目	
数学科	プログラミングⅠ,Ⅱ，科学英語，数学英語
物理学科	物理学実験 A,B,C，科学英語，物理学演習 A,B,C，洋書講読
化学科	化学実験，無機分析化学実験，物理化学実験，有機化学実験，プログラミング実習，科学英語
生物学科	生体構造学実験 I,Ⅱ，生体制御学実験 I,Ⅱ，臨海実験 I,Ⅱ，野外実験Ⅰ,Ⅱ，科学英語
地球科学科	地球科学専攻セミナー，地質学実験，層序学実験，岩石鉱物学実験，地球物理学実験，固体地球物理学実験 I,II，雪氷学実験，古生物学実験，野外実習地質学巡検Ⅰ,Ⅱ，地質学巡検，地質調査法実習，山岳大気実習，立山雪氷実習，海域地球科学実習，基礎地球力学演習，地球計算機実習，地質学演習，科学英語，洋書講読
生物圏環境科学科	水環境化学演習，生物圏環境科学実験Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ，野外実習Ⅰ，Ⅱ，科学英語
全学科	卒業論文（卒業研究）

（出典：理学部規則　別表Ⅰ）

単位の実質化のために授業外学修の重要性を系統的に指導している。入学時オリエンテーションで予復習を強調し，初年次の「導入ゼミ」で授業外学習の大切さを実践的に指導し，多くの授業でも宿題・レポート等の授業外学習を課している。一層の授業外学習を促すため，教務委員会を中心として履修申告科目数の上限設定（キャップ制度）が平成 26～27 年度に検討された（平成 28 年度導入）。

学生の授業外学習を促すために教員自身のホームページで課題や講義資料などの公開を行っている授業は 49 件に上る（平成 27 年度 Web シラバス）。また，Moodle のような e-ラーニング・システムの活用が第１期に比べて増加している（資料１－２－14）。

資料１－２－14　Moodle を利用している科目　（平成 27 年度）

学　　科	科　　目　　名
理学部共通	物理学概論Ⅰ，物理学序説Ⅱ，化学概論Ⅱ，環境同位体学，理系キャリアデザイン
数学科	代数学Ⅰ
物理学科	統計力学，物理学実験 B，物性物理学 A
化学科	有機化学Ⅰ，II，合成有機化学
地球科学科	構造地質学
生物圏環境科学科	基礎有機化学

（出典：Web シラバス）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
理学部では，教育課程編成方針に沿って，教養教育と専門教育が一体となった４年一貫の教育課程を編成している。多様な授業科目を体系的に開設するため，内容，配置や実施方法が，教務委員会を中心に十分検討されている（別添資料１，２）。教育課程は，教員免許状や学芸員資格の取得などキャリア形成に関する学生の要請，グローバル人材の育成，オープンクラスの開講という社会からの要請にも十分対応したものとなっている。

本学部では，学生の主体的学習を促すために，少人数・対話式授業を充実させている。全学科を対象とする専門基礎科目でも受講者数を約 130 人以下に抑えており，ほとんどの専攻科目の受講者数は 30～60 名である。10 人未満の授業も多い。講義と実習，実験，演習が組み合わされており，必要となる設備・施設も整備されている（資料１－２－８（P11-13），資料１－２－13（P11-15））。実験・実習系の授業での TA の採用により，実験の詳しい技術指導，レポートのきめ細かな添削，グループ討論の活発化なども行っている（資料１－２－９（P11-13））。また，授業外学習を促すための Moodle を活用した e-ラーニング教材の開発も進んでいる。

以上により，理学部における教育の内容・方法は，期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

学生が身につけた学力や能力

理学部では，平成 24 年度から卒業時アンケートにおいて，学位授与方針（表 E（P11-8））に示している能力が身についたかを調査している（資料２－１－１）。約６割以上の学生が，学位授与方針に示している創造力（①，②），責任感（③，④），コミュニケーション能力（⑤，⑥），専門的な知識・技術と応用力（⑧，⑨）が身についたと評価している。これらに比べると，幅広い知識（⑦）が身についたと評価する学生は半数前後と他と比べて少ないが，増える傾向にある。

資料２－１－１　卒業時アンケート
学位授与方針に示している能力が身についた（十分，ある程度）という回答の割合(%)

	H24（191 名）	H25（182 名）	H26（150 名）	H27（187 名）
①自然科学の基本的な原理や法則についての知識	73	80	66	81
②幅広い視野から課題を探求し，論理的な思考と適切な判断で解決に向けた取組ができる能力	65	75	69	75
③社会の一員として規範やルールを尊重する倫理観	69	70	63	62
④主体的に問題解決に取り組む姿勢をもち，社会に貢献しようとする意欲	62	62	59	60
⑤自分の意見を適切に伝え，相手の考えや情報を正しく理解するコミュニケーション能力	65	69	64	63

⑥多様な人たちとチームワークができる協調性	74	73	61	62
⑦専攻にとらわれない幅広い知識をベースとし教養と人間性を深く磨いていく姿勢	42	53	56	50
⑧理学の専門分野に関する知識・技能に基づき，真理を探究する姿勢・意欲	71	77	71	77
⑨理学の専門分野に関する知識・技能を社会に活かしていこうとする姿勢・意欲	53	68	63	57

（出典：理学部総務課にて調査）

理学部の卒業生は，その 20～30%が中学校・高校の教員免許を取得し，約 10%が学芸員資格を取得している（資料２－１－２）。その他，取得可能な専門的技能資格は，基本情報技術者，危険物取扱者，気象予報士，公害防止管理者など広範に及ぶ。これらは本学部における学士課程教育の成果の一端を示している。

資料２－１－２　資格取得状況

			H22	H23	H24	H25	H26	H27
教員免許	数学	中・高	24	22	17	23	20	16
		高	7	5	5	2	7	3
	理科	中・高	30	26	16	17	28	27
		高	12	13	17	11	4	11
	計		73	66	55	53	59	57
	卒業生数に占める割合		30.7%	30.0%	25.8%	25.4%	26.0%	25.7%
学芸員			29	23	18	32	14	18
	卒業生数に占める割合		12.2%	10.5%	8.5%	15.3%	6.2%	8.1%
情報処理技術者			2	5	5	1	1	1
危険物取扱者（甲種・乙種の合計）			21	11	15	7	9	21
毒物劇物取扱責任者			1	0	0	0	0	0
気象予報士			0	0	3	0	0	1
公害防止管理者			0	0	0	1	1	1
放射線取扱主任者			0	0	0	0	1	0

（出典：理学部総務課，各学科にて調査）

学業の成果に関する学生の評価

毎学期末に学生による授業評価アンケートを全授業科目で実施し，各授業の教育効果等を分析している。また，卒業時には，在学中の教育に関する評価を調査している。授業評価アンケートの総合的満足度（項目 15）は専門基礎科目で 3.3 から 3.6 へ年々上昇しており，専攻科目では，毎年 3.8 と高い評価を得ている（資料２－１－３）。

卒業時アンケートでの平均評価は，専門基礎については平成 22～24 年度（５段階評価）が 3.7～3.8，平成 25～27 年度（４段階評価）が 3.0～3.1 であり，いずれも満点の 75～77%である。専攻科目は，平成 22～24 年度（５段階評価）が 3.9～4.0，平成 25～27 年度（４段階評価）が 3.1～3.2 であり，満点の 78～80%である。卒業研究は平成 22～24 年度（５段階評価）が 4.1～4.2，平成 25～27 年度（４段階評価）が 3.3～3.4 であり，満点の 82～85%と高い水準である（資料２－１－４）。

資料２－１－３　学生による授業評価アンケート集計結果（科目区分ごとの評価値）

専門基礎科目

項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
H22	0.6	3.0	1.8	2.2	3.3	3.1	3.2	3.5	2.6	2.6	1.0	2.7	3.5	3.4	3.3
H23	0.7	3.1	1.8	2.2	3.3	3.1	3.3	3.5	2.6	2.6	0.9	2.7	3.5	3.4	3.3
H24	0.7	3.2	1.7	2.2	3.5	3.4	3.2	3.4	2.7	2.7	1.0	2.7	3.6	3.6	3.5
H25	0.8	3.1	1.7	2.2	3.4	3.2	3.2	3.5	2.7	2.6	0.9	2.7	3.6	3.5	3.4
H26	0.7	3.2	1.7	2.3	3.5	3.4	3.1	3.3	2.8	2.8	0.9	2.8	3.6	3.6	3.6
H27	0.7	3.2	1.8	2.3	3.5	3.5	3.1	3.3	2.8	2.8	1.0	2.8	3.7	3.7	3.6

専攻科目

項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
H22	0.8	3.3	1.8	2.3	3.7	3.5	3.3	3.6	2.7	2.9	1.3	3.1	3.8	3.9	3.8
H23	0.8	3.4	1.8	2.2	3.7	3.6	3.2	3.6	2.8	2.9	1.2	3.1	3.9	3.9	3.8
H24	0.8	3.4	1.8	2.2	3.8	3.6	3.2	3.6	2.8	2.9	1.2	3.1	3.8	4.0	3.8
H25	0.8	3.4	1.8	2.3	3.8	3.6	3.2	3.6	2.8	2.9	1.1	3.1	3.9	4.0	3.8
H26	0.8	3.4	1.7	2.3	3.8	3.6	3.2	3.6	2.8	2.9	1.2	3.1	3.8	3.9	3.8
H27	0.8	3.4	1.8	2.3	3.8	3.7	3.3	3.5	2.8	2.9	1.3	3.1	3.9	3.9	3.8

※対象科目数

平成 22 年度 ： 専門基礎科目=39 科目，専攻科目=192 科目，全科目=231 科目

平成 23 年度 ： 専門基礎科目=35 科目，専攻科目=185 科目，全科目=220 科目

平成 24 年度 ： 専門基礎科目=38 科目，専攻科目=195 科目，全科目=233 科目

平成 25 年度 ： 専門基礎科目=30 科目，専攻科目=207 科目，全科目=237 科目

平成 26 年度 ： 専門基礎科目=33 科目，専攻科目=217 科目，全科目=250 科目

平成 26 年度 ： 専門基礎科目=40 科目，専攻科目=209 科目，全科目=249 科目

質問項目：

1. あなたは，この授業を何回欠席しましたか。(※0.[0 回],1.[1 回]…4.[4 回以上]の 5 段階)
2. あなたのこの授業に取り組む姿勢は積極的でしたか，それとも消極的でしたか。
3. 授業開始前にシラバスを読みましたか。
4. (設問３で「よく読んだ」または「一応目を通した」を選んだ方のみお答えください)
   授業内容はシラバスに書かれていた通りでしたか。
5. 教員の言葉は聞き取りやすかったですか。
6. 説明は要領を得て分かりやすかったですか。
7. この授業の進む速さはあなたに合っていましたか。
8. この授業の難易度はあなたに合っていましたか。
9. この授業を，全体として理解できましたか。
10. この授業の分野に対する興味関心は増しましたか。
11. この授業についての授業外での学習（予習・復習・課題など）を，１週間に平均何時間くらいしましたか。(※0.[30 分未満],1.[1 時間前後～7.[7 時間前後]の 8 段階)
12. 授業について分からないことがあれば質問する機会が与えられていたと思いますか（オフィスアワーや質問を書いて提出するなどの方法も含む)。
13. 板書，プロジェクター，プリント等の説明補助手段は授業内容の理解に役立ちましたか。
14. 授業中は集中できる環境が維持されていたと思いますか。
15. 総合的に判断して，この授業に満足しましたか。

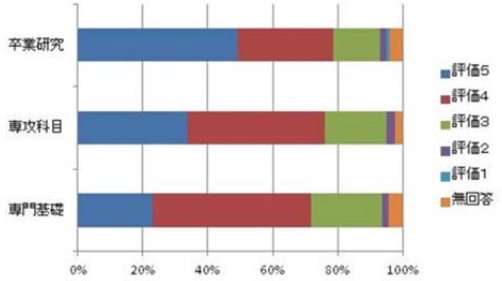
(質問項目１，11 についてはそれぞれの平均値（値は※を参照)，その他の質問項目は，項目ごとに評価段階数が異なるため，それぞれの平均値を，最高評価の数値で除した値を示している（数値が大きいほど良い評価。))

（出典：平成 22～27 年度の学生による授業評価アンケート集計結果）

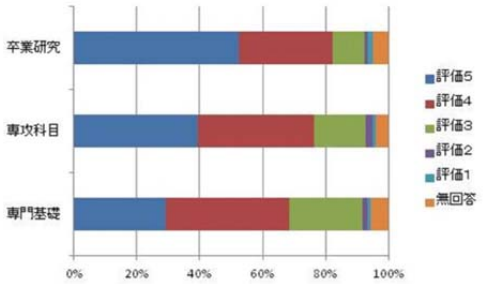
資料２－１－４　４年間の学生生活（教育）に関する卒業時のアンケート調査結果

４年間の学生生活（教育）を顧みて５段階評価してください。
（平成 25 年度以降は４段階評価）

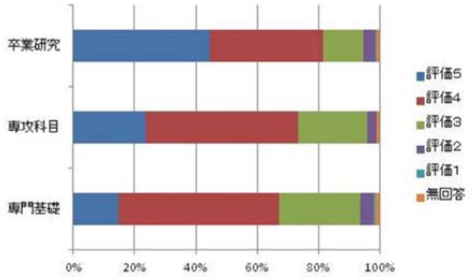
平成 22 年度（アンケート総数=205）



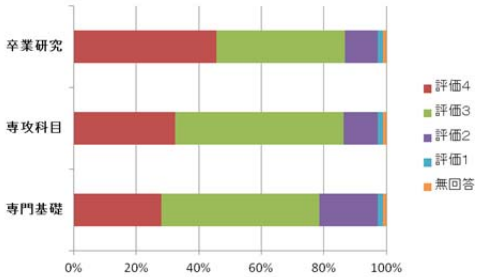
平成 23 年度（アンケート総数=181）



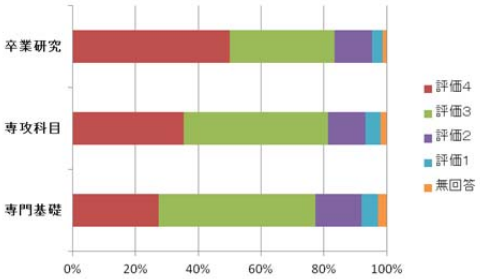
平成 24 年度（アンケート総数=191）



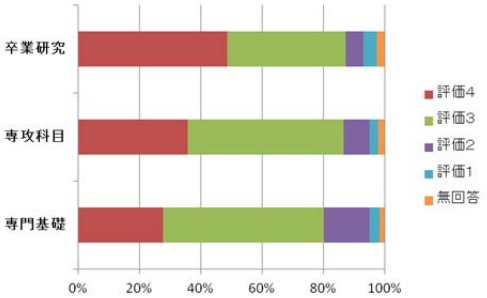
平成 25 年度（アンケート総数=182）



平成 26 年度（アンケート総数=150）



平成 27 年度（アンケート総数=187）



（出典：理学部総務課にて調査）

（水準）
期待される水準にある。
（判断理由）
卒業時のアンケート調査（資料２－１－１（P11-17））では，約 60%以上の学生が理学部の学位授与方針に示している創造力，責任感，コミュニケーション能力，専門的な知識・技能と応用力を身につけたと評価している。したがって，理学部の教育目標はおおよそ達成されている。卒業生の 20～30%は中・高の教員免許を取得しており，学芸員等の専門的技能資格も取得している。（資料２－１－２（P11-19））。したがって，専門的職業人の養成

に関して，教育関係雇用者を中心としてその期待に応えていると判断される。

授業評価アンケートの結果（資料２－１－３（P11-20））をみると，総合的な満足度（項目 15）は専門基礎科目で 3.3 から 3.6 へ年々上昇しており，専攻科目では毎年 3.8 と高い評価を得ている。また，卒業時のアンケートにおける教育に関する平均評価も，専門基礎科目，専攻科目，卒業研究，いずれも満点の 75～85%と高い水準である（資料２－１－４(P11-21)）。

以上により，理学部における学業の成果は，期待される水準にあると判断できる。

観点　進路・就職の状況

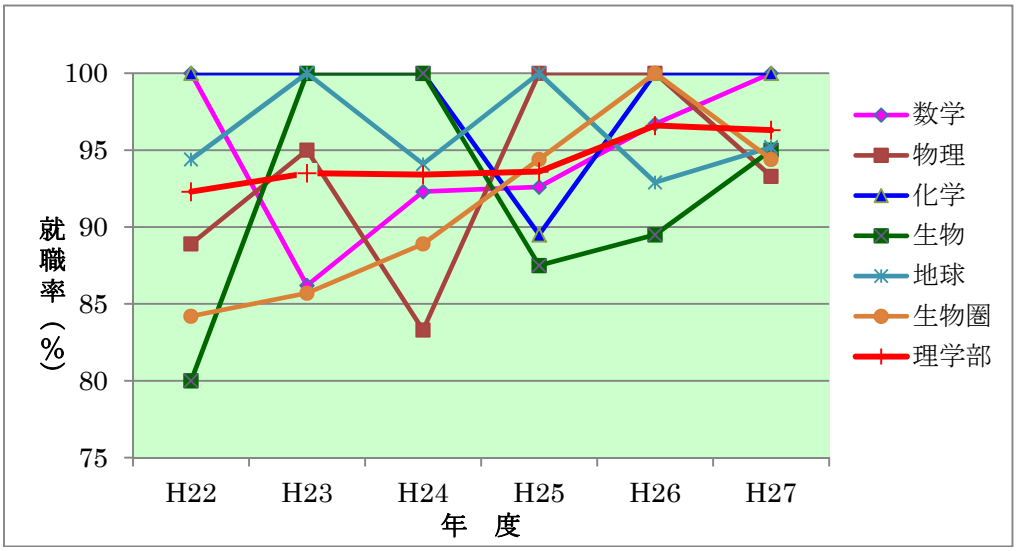
（観点に関わる状況）

卒業後の進路の状況

卒業生の就職率は全体として増加傾向にあり，平成 26，27 年度は 95%を超えている（資料２－２－１）。一方，大学院進学率も毎年高く，学部全体の平均が 40～50%を維持している（資料２－２－２）。職業別・産業別就職状況の調査では，毎年，卒業生の７～８割は専門分野を生かした職種（電気・電子，製薬，食品などの製造業，教育関連，公務員）に就いている。また，コンピュータについての知識・経験を活かして情報通信業に職を得るものも多い（資料２－２－３）。したがって，理学の専門的な知識・技能を社会に活かすことのできる人材を着実に輩出している。

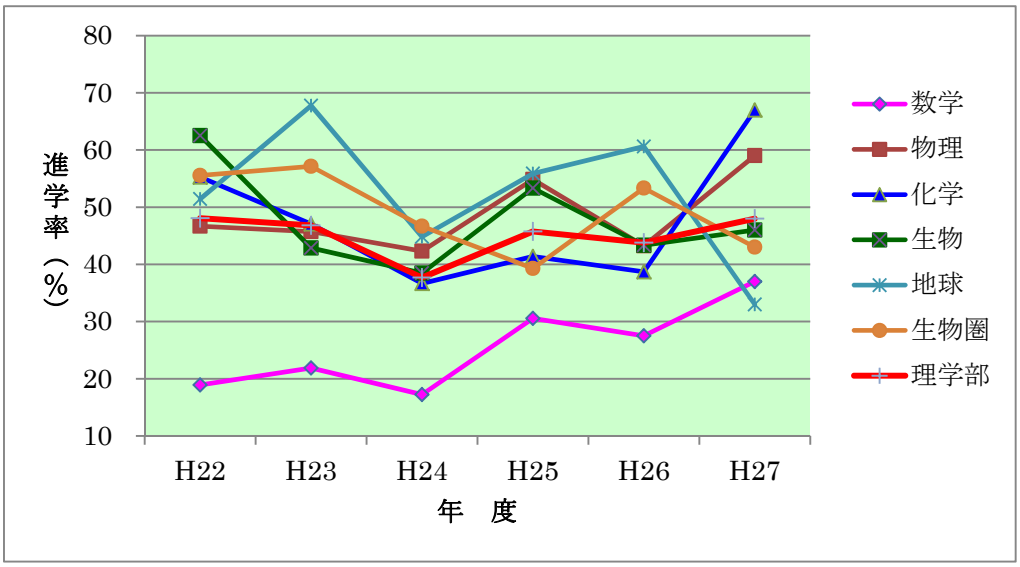
地域別就職状況をみると，卒業生の就職先の７～８割は，常に北陸，東海，甲信越の３地域にある（資料２－２－４）。また，就職した卒業生に占める本県出身者の数を本県での就職者の数と比較すると，常に就職者が出身者を上回る（資料２－２－５）。このことは，本学部が地方国立大学の理学部として，富山県はもちろん周辺地域に対しても十分に貢献していることを意味している。

資料２－２－１　理学部全体及び学科別就職率の推移



（出典：理学部総務課にて調査）

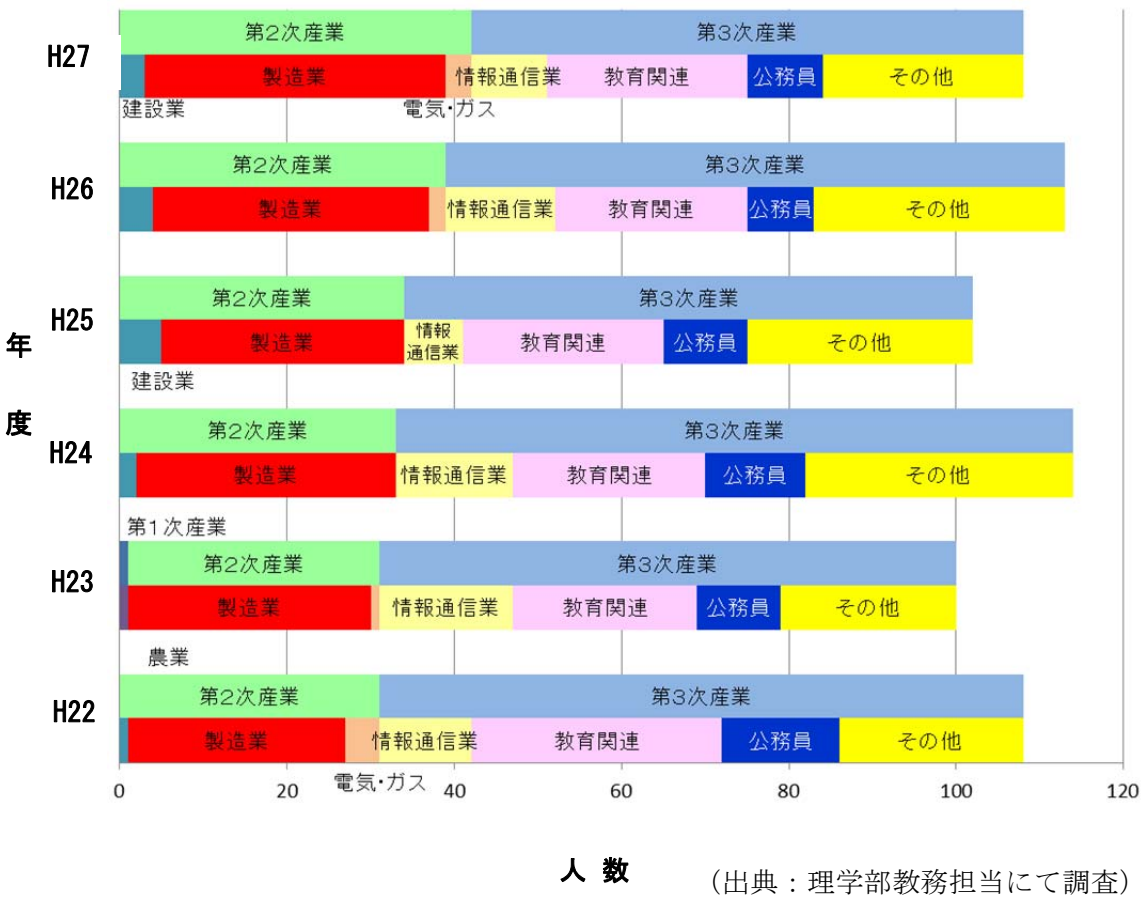
資料２－２－２　理学部全体及び学科別大学院進学の推移



（他大学大学院への進学者（H22:24 名,H23:16 名,H24:16 名,H25:13 名,H26:21 名,H27:18 名）を含む。）

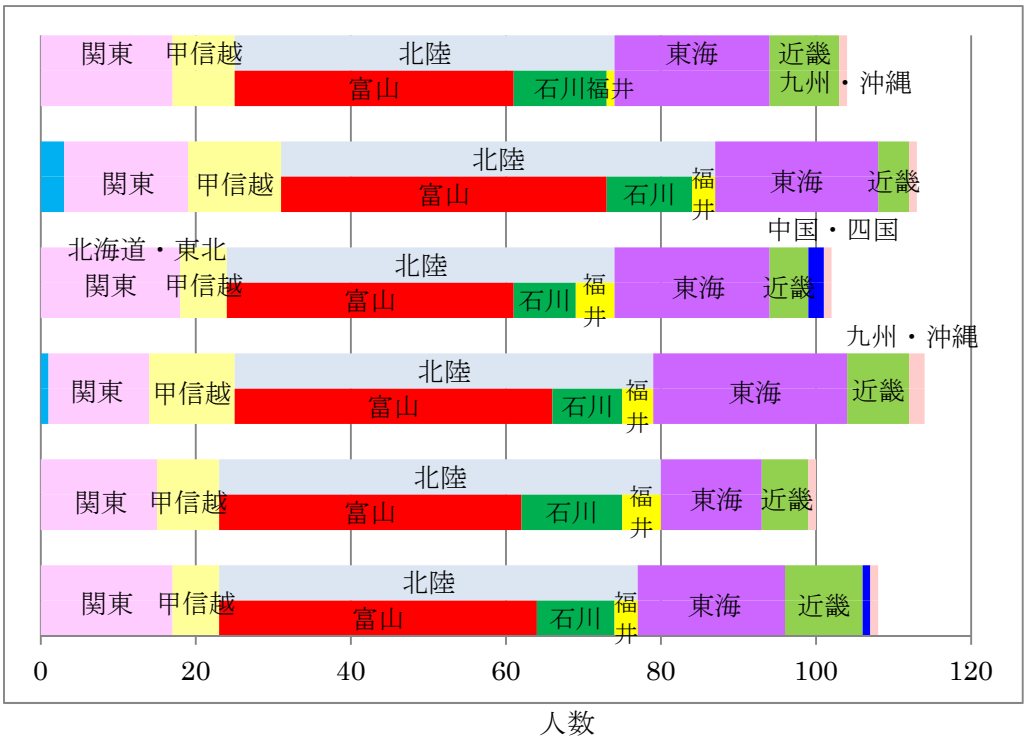
（出典：理学部総務課にて調査）

資料２－２－３　職業別・産業別の就職状況の推移



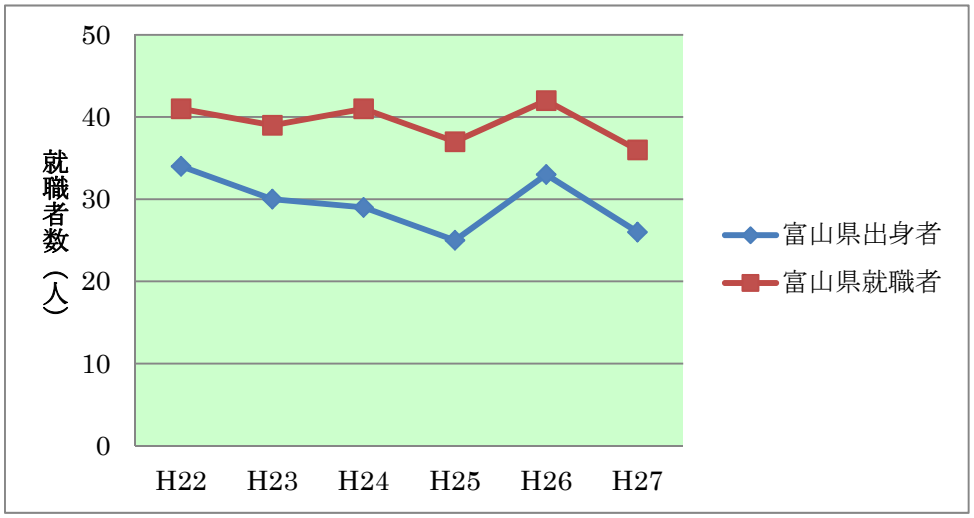
（出典：理学部教務担当にて調査）

資料２－２－４　地域別の就職状況の推移



（出典：理学部教務担当にて調査）

資料２－２－５　就職者中の富山県出身者と富山県就職者数の比較



（出典：理学部教務担当にて調査）

関係者からの評価

平成 22～27 年度（26 年度は未実施）に卒業生の就職先企業と卒業生に対するアンケート調査を行った（資料２－２－６，２－２－７）。10 社以上の企業が，理学部卒業生が「身につけている素養」として，基礎学力，協調性，社会的責任感・道徳観・倫理観，思考力，社会一般教養，積極性，専門知識・経験，情報処理能力，プレゼンテーションし議論する能力，自然科学の幅広い知識を挙げている。また，卒業生自身も，これらの能力を身につけていると自己評価している。これらの能力は学位授与方針で示しているものであり，調査結果は理学部の教育目標が達成されていることを示している。また，多くの企業が「身につけておくことが望ましい素養」として挙げているのも，社会的責任感・道徳観・倫理観，積極性，協調性，基礎学力，専門知識・経験などである。このことから，理学部の学位授与方針が，人材養成に関する産業界からの期待や要望に応えていることが分かる。

資料２－２－６　就職先企業からみた理学部卒業生の素養

就職先企業から，理学部卒業生が「身につけている素養」をすべて挙げてもらうとともに「身につけておくことが望ましい素養」を３つ挙げてもらった。

	「卒業生が身につけている」という回答数	「身につけておくことが望ましい」という回答数
基礎学力	70	36
協調性（集団生活における心構え）	62	55
社会的責任感・道徳観・倫理観	48	54
思考力	43	34
社会一般教養	41	23
積極性	35	69
専門知識・経験（理論・実験・フィールドワーク）	23	20
情報処理能力	24	7
プレゼンテーションし議論する能力	17	13
自然科学全般の幅広い知識	10	2
創造力・独創性	10	16
企画力	11	13
語学力（英語・他の外国語）	3	4

（企業向けアンケート総数＝119 枚）
（出典:企業向けアンケートの結果に基づく）

資料２－２－７　卒業生からみた理学部卒業生の素養

理学部卒業生から「身につけている素養」をすべて挙げてもらうとともに，「身につけておくことが望ましい素養」を３つ挙げてもらった。

	卒業生が「身につけている」という回答数	「身につけておくことが望ましい」という回答数
基礎学力	25	11
協調性（集団生活における心構え）	15	31
社会的責任感・道徳観・倫理観	8	28
思考力	23	22
社会一般教養	14	16
積極性	8	32
専門知識・経験（理論・実験・フィールドワーク）	25	8
情報処理能力	19	9
プレゼンテーションし議論する能力	15	28
自然科学全般の幅広い知識	23	4
創造力・独創性	10	6
企画力	3	6
語学力（英語・他の外国語）	5	14

（卒業生向けアンケート回収総数＝75 枚）
（出典：卒業生へのアンケートの結果に基づく）

（水準）
期待される水準にある。
（判断理由）
本学部の就職率は年々増加し，平成 26，27 年度は 95％を超えた。大学院進学率も毎年ほぼ４割を超えている。したがって，本学部は進学・就職のバランス良く学士課程修了生を送り出しており，在校生・受験生及びその家族の期待に応えていると判断される。

卒業生の７～８割は専門を生かせる職に就いており（資料２－２－３（P11-23)），就職先企業からも卒業生自身からも，学位授与方針に示している，基礎学力，協調性，社会的責任感・道徳観・倫理観，社会一般教養，思考力，積極性，専門知識・経験，プレゼンテーションし議論する能力，自然科学の幅広い知識等が身についていると評価されている。このことは本学部の教育目標が達成されていることを示している。毎年，多数の卒業生が主として北陸，東海，甲信越の各地域に就職し，本県での就職者の数は常に本県出身者の数を上回る（資料２－２－４，資料２－２－５(P11-24)）。これらは，本学部が，地方大学理学部として地域社会に貢献する役割を十分に果たしていることを裏付けている。

以上により，本学部における進路・就職の状況は期待される水準にあると判断できる。

Ⅲ　質の向上度の判断

分析項目Ⅰ

①　事例１：「学生生活を支援する体制の整備」

（質の向上があったとする取り組み）

平成 23 年度より理学部学生生活委員会が中心となり「自殺防止」,「うつについて」など学生生活に関するFD研修を毎年開催している（資料１－１－7（P11-７））。学生生活委員会は障害のある学生や留学生との懇談会を通して,たえず学修環境の改善を図っている。平成25年度からは毎学期開始時に助言教員との面談期間を設定し,学生と教員との心理的距離を縮めるよう努めている。したがって，質の向上があったと判断される。

②　事例２：「グローバル人材育成のための英語学修プログラムの整備」

（質の向上があったとする取り組み）

平成 19 年より実施してきた米国マーレイ州立大学における英語研修に加えて，平成 26 年度よりマレーシア・トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学における新たな海外英語研修プログラムをスタートさせ，12～15 名の学生が参加するようになった。これと並行して，平成25年度から「理学部１年生TOEIC全員受験」，平成26年度から授業「TOEIC(R) e-ラーニング」をスタートさせ，グローバル人材育成のための英語学修プログラムを整備している。したがって，質の向上があったと判断される。

分析項目Ⅱ

③　事例３：「資格取得状況の向上」

第２期の教員免許取得者数は年平均60.5名，これは第１期の年平均55.3名を大きく上回っている。学芸員資格取得者も第１期の年平均20.6名に対して，年平均22.3名と増加している。さらに，甲種乙種合わせた危険物取扱者の資格取得者も，第１期の年平均 6.3 名に対して14.0名と大きく増加している。したがって，質の向上があったと判断される。理学の専門分野に関する知識・技能を体系的に修得し，それを社会に活かすことができる人材の輩出という点で，教育目標が達成されていることを示している。

④　事例４：「就職率・進学率の上昇」

本学部の就職率は年々増加し，平成 26，27 年度は 95％を超えた。これは第１期の水準（90％）を上回っている。大学院進学率についても第１期の水準（30～40%）を上回り，40～50%で推移している。したがって，質の向上があったと判断される。

卒業生の７～８割が専門を生かせる職についており（資料２－２－３（P11-23)），就職先企業からも卒業生自身からも，学位授与方針に示している基礎学力，協調性，社会的責任感・道徳観・倫理観などが身についていると評価されている。このことは本学部の教育目標が達成されていることを示している。また，毎年，多数の卒業生が主として北陸，東海，甲信越の各地域に就職し，本県での就職者の数は常に本県出身者の数を上回っており（資料２－２－４，資料２－２－５（P11-24)），本学部が地域社会に十分貢献していることを裏づけている。

12. 工学部

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴・・・・・・・・・12－２
Ⅱ　「教育水準」の分析・判定・・・・・・・・12－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況・・・・・・・12－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況・・・・・・・12－41
Ⅲ　「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・12－69

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴

富山大学の理念は,「富山大学は，地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化，人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する」としている。

また，教育では，学生の個性尊重と人格の陶冶とともに，広い知識と深い専門的学識を教授することで,「高い使命感と創造力のある人材を育成する総合大学」を目指すとしている。

そこで工学部は，以下の教育目的，教育目標を掲げている。

資料１　工学部の教育目的

教育目的：本学部では，広く深い教養と基礎的専門知識を修得させ，それらを諸課題に応用できる独創性のあるものづくり教育を基本として，地球や人間に優しい環境教育，国際社会に対応できる語学や情報教育も重視し，豊かな人間性をもった研究者・技術者を育成することを目的とする。

（出典：富山大学工学部規則）

資料２　工学部の教育目標

理念・目標
(1)　常に生命の尊重を意識し，特に地球環境に配慮すること
(2)　豊かな人間性と創造力の発揮できる人材を育成すること
(3)　情報化，国際化社会に対応できる人材を育成すること
(4)　独創的研究を通してその成果を社会に還元すること
(5)　教育研究に当たっては地域社会との連携を強化すること
(6)　教育・研究の公開性を高め，開かれた大学とすること
(7)　教員は常に自己点検し，それを教育研究にフィードバックさせること

（出典：富山大学工学部ホームページ）

工学部は，昭和 24 年設置された。３学科設置から７学科となり，数度の改組後，電気電子システム工学科，知能情報工学科，機械知能システム工学科，生命工学科，環境応用化学科，材料機能工学科の６学科構成に至っている。

文部科学省の「国立大学改革プラン」に対応し，研究水準，教育成果，産学連携等の客観的データに基づき，学部の強み・特色・社会的役割を「ミッションの再定義」で整理した。

教育では,「専門的知識と幅広い教養を併せ持ち，創造力と課題探究・解決能力を有するグローバル化に対応した人材の育成並びに地域産業の中核となる人材の育成の理念のもと，材料・デバイス，環境・エネルギー，バイオ・生命科学，ロボティックス・情報通信，並びに安心安全分野等のシステム開発を担う高度な技術者の育成の役割を充実するとともに,医薬理工連携教育や地域の産学官連携教育の推進により,科学技術の高度化に対応した独創的な研究能力を有する人材育成の役割を充実する。」を掲げ,「スーパー連携大学院」,「ものづくりを支える工学力教育の拠点形成」,「製品開発体験実習による実践的ものづくり技術者育成」,「ファーマメディカルエンジニア養成プログラム」等の特色ある教育推進の実績を活かし,「産学連携教育の実施で企業が求める人材を養成する学部・大学院教育を目指し不断の改善充実を図る。」とする教育目的を設定した。

工学部の特徴は，以下の資料３のとおりである。

資料３　工学部の特徴

① 学部入学定員は，合計405名となる。また，第３年次編入学定員20名を設け，主に高等専門学校の卒業生を受け入れている。
② 平成元年度から，専門高校卒業生推薦入試を実施している。平成９年度から，全国に先駆け前期日程で専門高校・総合学科卒業生選抜を実施し，また，平成13年度から，私費外国人留学生選抜を実施している。
③ 専門高校の卒業生や留学生へ向け，新潟大学，長崎大学の３大学共同事業の一環で，平成６年度から，リメディアル教育に取組んでいる。
④ 平成16年に工学部附属創造工学センターを設置し，学科・学年横断的な創成科目「創造工学特別実習１～３」や「創造工学特別講義」を創設し，実践的ものづくり教育に力を入れている。
⑤ 文部科学省の特色GP(平成15年～18年度)，ものづくり技術者育成支援事業(平成19～21年度),社会人の学び直しニーズ対応推進事業委託(平成19～21年度），文部科学省概算要求特別経費プロジェクト（平成27年度）「Active-Learningと質保証システムを採り入れた産学連携による次世代ハイパーエンジニア養成プログラム」に採択され，ものづくり教育が高く評価されている。
⑥ 昭和 61 年，全国に先駆けて地域共同センター（現　研究推進機構　産学連携推進センター）が設置され，地域に開かれた大学として，産官学の交流，共同研究，地域社会との連携事業を積極的に推進している。
⑦ グローバル化社会で，英語コミュニケーション力の高い理工系人材育成を目指し，英会話クラブや TOEIC 講座を実施し，英語力向上の取組みを強化している。

（出典：工学部総務課集計）

【想定する関係者とその期待】

想定する関係者は，学生，その保護者，卒業生，卒業生の雇用企業及び地域社会である。学生は，本学部で学び，卒業後，優秀な技術者・研究者としての活躍が期待されている。そのため，上述の教育目標に掲げた能力と意欲を有し，ものづくりでの「創造力と実行力」を持つ学生を育成している。保護者は，自分の子供が教育を受け，社会に立派に巣立つことを期待している。企業は，高い能力の卒業生受入れを希望すると同時に，大学の技術力にも期待している。また地域社会は，大学が優秀な技術者を育成し，それを企業が受入れ，その力と大学の技術力を生かして企業が発展し，地域が豊かになることを期待している。さらに卒業生は，同窓生として大学の発展に期待すると同時に，機会に応じた本学での再教育にも期待している。

これら想定する関係者から受ける本学部への期待は非常に大きく，それに応えるために教育目標を掲げ，その実現に努力している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

1.1 教育実施体制

1.1.1　教員組織

工学部の教職員組織を資料１－１－１に示す。また，入試定員及び入学定員を資料１－１－２に，学生数及び教員当りの学生数を資料１－１－３に示す。

資料１－１－１　教員組織の現員，年齢構成（平成 27 年度末年齢）

学科名	職 名	現員数	年齢別内訳							
			60以上	59～55	54～50	49～45	44～40	39～35	34～30	29以下
電気電子システム工学科	教　授	11	3	3	2	2	1			
	准教授	6	1		2	3				
	講　師	4				1	1	1	1	
	助　教	2							2	
	助　手	1		1						
	技術職員	3				1	2			
	計	27	4	4	4	7	4	1	3	0
知能情報工学科	教　授	6	1	2	1	1	1			
	准教授	5	1			1	2		1	
	講　師	5	1			1	3			
	助　教									
	助　手	1							1	
	技術職員	2				1			1	
	計	19	3	2	1	4	6	0	3	0
機械知能システム工学科	教　授	10	6	1	1	1	1			
	准教授	4				4				
	講　師	4			1		1	1	1	
	助　教	3				1			1	1
	助　手	1			1					
	技術職員	3				1	1		1	
	計	25	6	1	3	7	3	1	3	1
生命工学科	教　授	7	1	4	2					
	准教授	3			1	1	1			
	講　師	1		1						
	助　教	3	1			1		1		
	助　手	1							1	
	技術職員	2						2		
	計	17	2	5	3	2	1	3	1	0
環境応用科学科	教　授	6	1	2	2	1				
	准教授	8		2		1	3	2		
	講　師	1						1		
	助　教	2			1			1		
	助　手									
	技術職員	2				1			1	
	計	19	1	4	3	3	3	4	1	0
材料機能工学科	教　授	5	1	3	1					
	准教授	5	1		2		2			
	講　師									
	助　教	3					2	1		
	助　手									
	技術職員	2		1	1					
	計	15	2	4	4	0	4	1	0	0
	合　計	122	18	20	18	23	21	10	11	1

※教員組織には，寄附講座教員（２名），特命講師（１名），特命助教（１名）及び学長裁量ポスト准教授（１名）を含む。

（出典：工学部総務課調査統計資料）

資料１－１－２ 入試毎の定員及び入学定員

学科	入学定員	一般入試募集人員		専門学科・総合学科卒業生入試（前期日程）	特別入試募集人員		
		前期日程	後期日程		推薦入試	帰国子女特別入試	社会人特別入試
電気電子システム工学科	88	52	18	2	15	若干名	1
知能情報工学科	72	45	10	2	14	若干名	1
機械知能システム工学科	90	54	17	2	16	若干名	1
生命工学科	52	34	10	1	6	若干名	1
環境応用化学科	52	31	10	1	9	若干名	1
材料機能工学科	51	30	10	1	9	若干名	1
計	405	246	75	9	69	若干名	6

（出典：平成 26 年度　入学者選抜要項より抜粋）

資料１－１－３　学生数（新入生のみ，平成 27 年 5 月 1 日現在）と教員当りの学生数

学　科	学生数				学生現員／教員現員	学生定員／教員定員
	現員			定員		
	男	女	計			
電気電子システム工学科	86	4	90	88	3.75	3.67
知能情報工学科	64	12	76	72	4.47	4.24
機械知能システム工学科	89	10	99	90	4.5	4.09
生命工学科	29	24	53	52	3.53	3.47
環境応用化学科	33	19	52	52	3.06	3.06
材料機能工学科	46	6	52	51	4	3.92
合　計	347	75	422	405	3.91	3.75

（出典：工学部総務課調査統計資料）

教員は大学院理工学研究部へ所属し，最近，産業界からの教員採用，寄附講座の設置，テニュアトラック制導入による若手ポストの増大，外国人教員の積極的採用の取組など，部局を超えた柔軟な教員配置が成されている。

資料１－１－１より，機械知能システム工学科を中心に教授の高齢化が目立ち，定員削減から助教を中心に 40 歳以下の若手教員減少の課題が有る。また資料１－１－３から，学科間教員当り学生数も不均衡を生じている。これから，保有ポイント内での職階を超えた人件費ポイント制度で若手教員採用を目指すなど，必要な人事を優先し始めている。さらに平成 25 年度から，学部ポイントを学部学生定員で案分する新人事制度も整備され，学科間の教員当たりの学生数の不均衡も解消されると考えている。

1.1.2　教育内容，教育方法の改善に向けた取組

工学部は，以下の入学者受入れのアドミッション・ポリシー（資料１－１－４）を設けている。

資料１－１－４　工学部のアドミッション・ポリシー

- 工学を学ぶに不可欠な基礎学力を有し，論理的思考力・理解力・表現力のある人
- 自ら課題を見つけ，計画的に課題の解決に取り組むことができる人
- 自然環境や社会環境の人間生活の中での関わりに深い興味と問題意識を有する人
- 工学を通し技術者・研究者として国際社会や地域社会に貢献する意欲のある人

（出典：工学部規則）

女子学生受入へ建物環境を整備し，女子座談会のインタビューで意見をホームページへ掲載する等積極的に活動している。外国人留学生受入促進では協定校の締結を，山東工業大，インド科学大，モスクワ大 数学および人工知能学部，バージニア大，モスクワ一般物理研究所，ニュー・サウス・ウェールズ大ユニバーシティ・カレッジ物理学科及び航空宇宙・機械工学科，ポーランド AGH，スロバキア・コシツェ工科大，スロバキア・ジリナ大，タイ・チェンマイ大，ポーランド・ワルシャワ大等，と結び幅を拡げている。

教育内容は，学科及び教務委員会で検討し，FD 委員会で改善を議論し，以下を取組んだ。

(1) 学生による授業評価

平成 12 年度から，全科目で「学生による授業評価アンケート」を実施している。「全学共通項目」と「工学部独自項目」の 20 項目を選択肢から選ぶ。学習状況と授業の感想，教育の成果や効果を明らかにし，結果と平均値を教員に戻し評点を把握し，ザ・ティーチャーの開講授業や FD 研修・シンポジウムを通じ，授業の内容，方法の改善に活用している。

(2) 「学生が選ぶ ザ・ティーチャー」制度

平成 14 年度から「学生が選ぶザ・ティーチャー」制度を実施している。３年次学生への講義アンケートで，素晴らしい講義をした各学科２名のザ・ティーチャーを選出する。これにより，各教員はさらに良い授業を行おうと努力している。また，選出教員は，他教員の模範として FD シンポジウムの事例発表や，FD 週間の公開授業を行っている。

(3) FD 週間（公開授業）

年２回，FD 週間を設定し，ザ・ティーチャーの公開授業を実施し，情報は Web 上で公開している。これにより，ザ・ティーチャーは授業方法を再点検でき，他教員も，当該授業を参考に授業改善している。

(4) FD シンポジウム

FD シンポジウムや FD 研修会を，年複数回開催している。外部講師の特別講演会やザ・ティーチャーの司会で，授業方法の改善や工夫を紹介している。近年，教授法向上へ向けアクティブラーニングの講義を推進している。平成 25，26 年度は，各々，大学，企業の外部講師２人を招き，シンポジウム，特別講演，工学部教員の実施例紹介と，授業方法のパネルディスカッションを行った。

資料１－１－５に FD シンポジウムの一覧を示す。

資料１－１－５　FD シンポジウム

第８回　FD シンポジウム
　日　時：　平成 23 年 2 月 14 日(月)　13：30～17：00
　場　所：　工学部大会議室
　内　容：　第１部；特別講演会
　　演題：富山高専における地域連携・国際交流の取組
　　講師　米田　政明　氏（独立行政法人　国立高等専門学校機構　富山高等専門学校校長）
　　第２部；パネルディスカッション
　　平成 21 年度学生が選ぶザ・ティーチャーからの事例発表
　　座談会「教授力向上の方法」

第９回　FD シンポジウム
　日　時：　平成 24 年 2 月 1 日(水)　13：15～16：30

場　所：　工学部大会議室
内　容：　第１部；特別講演会
演題；　学生の主体的な学びの誘発に向けて
～「どう教えるか」から「どう学ばせるか」へ～
講師　橋本　勝　氏　(富山大学　大学教育支援センター　教授)
第２部；パネルディスカッション
平成 22 年度学生が選ぶザ・ティーチャーからの事例発表
座談会「教授力向上の方法」

第 10 回　FD シンポジウム
日　時：　平成 25 年 1 月 30 日(水)　13：15～16：30
場　所：　工学部大会議室
内　容：　第１部；パネルディスカッション
平成 23 年度学生が選ぶザ・ティーチャーからの事例発表
新学務情報システムの活用について
第２部；特別講演会
演題；福井大学におけるグローバル人材育成プログラムについて
講師　小野田　信春　教授(福井大学大学院工学研究科　副研究科長)

第 11 回　FD シンポジウム
日　時：　平成 25 年 12 月 18 日(水)　13：15～16：30
場　所：　工学部大会議室
内　容：　講演１
演題；工学系のアクティブラーニング全国調査から見えてきたこと
－学習者中心のアクティブラーニングを実践している大学事例－
講師　谷口　哲也　氏　(学校法人河合塾　教育研究部長)
講演２
演題；専門講義科目におけるアクティブラーニング
－100 人規模クラスでの実践例－
講師　青野　透　氏　(金沢大学　大学教育開発・支援センター 教育支援システム研究部門　教授)
導入事例紹介　濱村　道治　氏 (パワープレイス株式会社　常務取締役)

平成 26 年度　FD 研修会
日　時：　平成 26 年 7 月 30 日(水)　16：00～18：30
場　所：　工学部大会議室
内　容：　講演１
演題；　“橋本メソッド”の工学教育への適用の可能性
講師　　橋本　勝　氏（富山大学　大学教育支援センター　教授）
講演２
演題；　岡山大学工学部におけるアクティブラーニングの教育成果と今後の課題
講師　　塚本　真也　氏（岡山大学工学部　教授）

第 12 回 FD シンポジウム
日　時：　平成 27 年 3 月 18 日(水)　13：15～16：30
場　所：　工学部大会議室
内　容：パネルディスカッション
アクティブラーニングによる授業の事例発表

・戸田　英樹　氏　・春木　孝之　氏　・田端　俊英　氏　・笠場　孝一　氏
・黒澤　信幸　氏　・加賀谷　重浩　氏　・柴柳　敏哉　氏
座談会「アクティブラーニングの実践に向けて」

平成 27 年度　FD 研修会
日　時：　平成 27 年 4 月 3 日(金)　13：00～16：00 または 4 月 4 日(土)　9：00～12：00
場　所：　工学部 103 講義室
内　容：　演題；「アクティブラーニングセミナー第１回」
講師　　三宅　健嗣　氏（エフピーマネジメント事務所　代表）

日　時：　平成 27 年 4 月 12 日(日)　13：00～16：00 または 4 月 13 日(月)　9：00～12：00
場　所：　工学部 206 講義室
内　容：　講演；「アクティブラーニングセミナー第２回」
講師　　三宅　健嗣　氏（エフピーマネジメント事務所　代表）

日　時：　平成 27 年 11 月 11 日(水)　12：30～13：30
場　所：　工学部大会議室
内　容：　講演；「アクティブラーニングセミナー
－深い学びを促す授業設計－参画と対話を促すアクティブラーニング型授業－」
講師　　杉本　公一　氏（金沢大学大学教育開発・支援センター教育支援システム研究部門　准教授）

日　時：　平成 28 年 1 月 13 日(水)　12：30～13：30
場　所：　工学部大会議室
内　容：　講演；「セミナー　質保証　－ルーブリックを用いた評価方法１－」
講師　　小島　雅史　氏（株式会社ジェック経営コンサルタント　第一事業部　部長）

日　時：　平成 28 年 2 月 10 日(水)　12：30～13：30
場　所：　工学部大会議室
内　容：　講演；「セミナー　質保証　－ルーブリックを用いた評価方法２－」
講師　　小島　雅史　氏（株式会社ジェック経営コンサルタント　第一事業部　部長）

（出典：工学部総務課調査統計資料）

(5) 企業と一体化した授業の開講と活性化

活躍する企業技術者の安全・開発・管理等の講義で，技術者や研究者の資質学習や意欲向上を目的とし，「安全・開発管理工学」の授業を実施している。また，「創造工学特別講義」では，企業技術者から，技術者に求められる点のものづくりの実践講義をしている。加えて，「製品開発体験実習」では，企業と大学が一体化し，企業へ学生を派遣（３時間×15 週）し，製品開発を実体験して，結果を成果発表している。

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
教員配置の基本方針としてポイント制を継続するとともに，制度の見直すことで，限られた教員のバランスよい配置と，健全化の計画を立案し対策している。各学科とも実験や実習等の少人数教育に重点を置き，教員総動員体制で指導している。定員削減への対応は大きな課題の一つであるが，カリキュラム効率化や企業との協働授業の開講で高い教育レベルを維持し，100％近い就職率と高い進学率を保っている（2.2 参照)。(資料２－２－１）
更に，教育内容，教育方法の改善に向けてFD委員会を設置し，学生による授業評価，学生が選ぶザ・ティーチャー制度，公開授業とFDシンポジウム等を継続実施している。これらの有効性は，学生の授業満足度評価が平均で３を超えることからも伺え，なお一層の改革が期待される(後述資料２－１-４参照)。
以上，教育の実施体制に関し，期待される水準にあると考えられる。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

1.2　教育内容・方法

1.2.1　教養教育

教養教育は「教養科目」と「共通基礎科目」で構成され，履修要件単位は，各々，18，12 単位の計 30 単位である。他，自由単位 10 単位がある。

資料１－２－１，１－２－２に授業科目と履修単位数，課程表を示す。

資料１－２－１　教養教育の授業科目と履修単位数（平成 27 年 4 月）

授業科目			必修単位	選択科目	自由単位
教養科目	教養原論		0	14	4
	総合科目		0	4	2
	小計		0	18	6
共通基礎科目	外国語科目	英語	4	0	4
		英語以外の外国語	0	4	
	保健体育科目		0	2	4
	情報処理科目		2	0	2
	言語表現科目		0	0	2
	小計		6	6	12
コロキアム			0	0	0
合計			6	24	10

（出典：五福キャンパス教養教育ガイド）

自由単位欄の数値は，授業科目ごとに修得可能な上限単位で，それらの数字を合計すると 18 単位になりますが，そのうち 10 単位までが卒業要件として有効です。

1.2.2　専門教育

アドッミション・ポリシーに基づく人材育成像および学位授与方針実現の教育課程編成で，分野の基礎を１，２年次の専門基礎科目で学習し，その上に専門的知識・技術習得の実験・演習を含む専攻科目を開講している。

各学科の内容を以下に示す。

（１）電気電子システム工学科

資料１－２－２に課程表を示す。

内容の変遷と社会の要請から，寄付講座の開設で電力関連科目を充実させ，アクティブラーニングを導入したものづくり教育や TOEIC-IP 受験で英語教育している。加えて，専門基礎科目の少人数教育を充実し，教員交代で対応可能にした。さらに，必要単位の修得で，電気主任技術者や陸上無線技術士等の試験一部免除や資格が与えられる。

資料１－２－２　電気電子システム工学科　課程表（平成 27 年 4 月）

授業科目名			担当教員	必修選択の別	開講年次及び毎週授業時間数								単位数	群
					１年次		２年次		３年次		４年次			
					前	後	前	後	前	後	前	後		
専門基礎科目		微分積分１	金	選択	2								2	A群
		微分積分２	喜久田	選択	2								2	
		線形代数	安藤	選択	2								2	

		電気数学１	前澤	選択		2							2	
		電気数学２	藤井	選択			2						2	
		電気数学３	堀	選択				2					2	
	※	計算機工学	鈴木	選択		2							2	B群
	※	数値解析・プログラミング１	チャピ，戸田	選択			2						2	
	※	数値解析・プログラミング２	チャピ，戸田	選択				2					2	
		力学	喜久田	選択	2								2	C群
	※	熱・波動	小野	選択		2							2	
		化学	鈴木	選択			2						2	
	※	量子力学	小野	選択				2					2	
	※	電磁気学１	中	選択		2							2	D群
	※	電磁気学演習１	中，　森雅	選択		2							1	
	※	電磁気学２	山崎	選択			2						2	
	※	電磁気学演習２	伊藤弘，大橋	選択			2						1	
	※	電気回路基礎	小川	選択	2								2	
	※	電気回路１	飴井	選択		2							2	
	※	電気回路演習１	金，河辺	選択		2							1	
	※	電気回路２	安藤	選択			2						2	
	※	電気回路演習２	莅戸，　田原	選択			2						1	
	※	アナログ電子回路１	中島	選択			2						2	
	※	アナログ電子回路２	中島	選択				2					2	
	※	ディジタル電子回路	戸田	選択				2					2	
	※	電子回路演習	中島	選択				2					1	
専攻科目	※	電気エネルギー工学１	田中	選択					2				2	E群
	※	電気エネルギー工学２	伊藤弘	選択						2			2	
	※	送配電工学１	田中，河辺	選択					2				2	
	※	送配電工学２	田中	選択						2			2	
	※	高電圧プラズマ工学	伊藤弘	選択					2				2	
	※	電気機器工学１	大路	選択				2					2	
	※	電気機器工学２	大路	選択					2				2	
	※	パワーエレクトロニクス	飴井	選択					2				2	
	※	電気電子設計	大路	選択							2		2	
	※	法規及び管理	高田　（非）	選択							1		1	
	※	電磁波工学	藤井	選択					2				2	
	※	音響工学	安藤	選択						2			2	
	※	通信方式	安藤	選択					2				2	
	※	通信システム	小川	選択						2			2	
	※	電波　・電気通信法規	綿谷（非），山中（非）	選択							1		1	
	※	信号処理工学	莅戸	選択						2			2	
専攻科目	※	電気電子計測工学	小川	選択				2					2	E群
	※	センサ工学	鈴木	選択					2				2	
	※	システム制御工学１	チャピ	選択					2				2	
	※	システム制御工学２	チャピ	選択						2			2	
	※	電子物性工学１	森雅	選択				2					2	
	※	電子物性工学２	小野	選択					2				2	
	※	電子物性工学３	山崎	選択						2			2	
	※	半導体デバイス１	前澤	選択				2					2	

	※	半導体デバイス２	岡田	選択					2				2	
	※	半導体デバイス演習	岡田	選択					2				1	
	※	集積回路工学	岡田	選択						2			2	
	※	ナノ・量子効果デバイス	前澤	選択						2			2	
	※	光工学	大橋	選択						2			2	
	※	創造工学入門ゼミナール	全教員	必修	2								2	
	※	安全 ・開発管理工学	加藤（非）他	必修						2			2	
	※	工学倫理	水上（非）	必修						2			2	
	※	自由課題製作実験	全教員	必修		2							1	F
	※	電気電子実験１	全教員	必修			6	6					4	群
	※	電気電子実験２	全教員	必修					6	6			4	
	※	創造ものづくり	全教員	必修							2		1	
		卒業論文	全教員	必修									10	
	※	工業英語	ポカロ（非）	選択			2						2	
	※	英語コミュニケーション	エリザベス（非）	選択					2				2	
	※	創造工学特別実習１		選択	1	2							1	E
	※	創造工学特別実習２		選択			1	2					1	群
	※	創造工学特別実習３		選択					1	2			1	
		電気電子システム工学特論		選択										
※	職業指導		松井（非）						4				4	

（出典：富山大学工学部シラバス）

※印は，教員免許状取得に関連する科目である。
詳細については，「６．学生生活のための留意事項」を参照のこと。

平成 27 年度開講予定の電気電子システム工学特論は以下の通り。その他の講義は随時掲示する。
［科学と技術概論（２年後期，２単位，外国人留学生対象，学部共通）］，［創造工学特別講義（１～３年，１単位，学部共通）］，［製品開発体験実習（３年後期，２単位，学部共通）］

資料１－２－３に電気電子システム工学科の進級・卒業の要件を示す。

資料１－２－３　電気電子システム工学科の進級・卒業の要件（平成 27 年４月）

	教養	専門基礎科目				専攻科目		総単
	共通	A群	B群	C群	D群	E群	*F群	位数
3 年進級に必要な単位数		6	2	4	12		7	
4 年進級に必要な単位数	30	10	4	6	16	17	15	108
卒業に必要な単位数	30	10	4	6	16	22	26	124

*F 群(必修課目)は開講年次順に修得しなければならない。　（出典：富山大学工学部シラバス）

(2) 知能情報工学科

資料１－２－４に課程表を示す。

専門基礎科目は，数学系の講義と演習になる。７科目以上の選択科目取得で，情報処理・情報通信・人工知能・生体情報など情報・通信の分野に必要な基礎学力を習得できる。

専攻科目はコンピュータ科学，コンピュータ技術，知能のコア科目群と，共通科目からなる。ハードやソフトウェア全般に渡り，重要な各分野の科目を均衡配置した。さらに，確実に技術が身につくよう実験，実習に多くの時間を充てている。

資料１－２－４　知能情報工学科の課程表（平成 27 年４月）

授業科目名			担当教員	必修選択の別	開講年次及び毎週授業時間数								単位数	群
					１年次		２年次		３年次		４年次			
					前	後	前	後	前	後	前	後		
専門基礎科目		微分積分Ⅰ	角畠	選択	2								2	共通
		微分積分Ⅱ	角畠	選択		2							2	
		線形代数Ⅰ	佐藤	選択	2								2	
		線形代数Ⅱ	佐藤	選択		2							2	
		線形代数演習	佐藤	選択		2							2	
		確率論	村山	選択		2							2	
	※	離散数学	菊島	選択		2							2	
		フーリエ解析	長谷川	選択		2							2	
		統計学	高	選択			2						2	
専攻科目	※	情報倫理	沖野（非）	選択	2								2	ＣＳコア
	※	プログラミングⅠ	高松	選択	2								2	
	※	プログラミングⅡ	酒井	選択		2							2	
	※	計算機アーキテクチャ	唐	選択			2						2	
	※	ソフトウエア工学	参沢	選択			2						2	
	※	データベース論	稲積	選択			2						2	
	※	情報理論	稲積	選択			2						2	
	※	アルゴリズムとデータ構造	高	選択				2					2	
		オブジェクト指向	長谷川	選択				2					2	
	※	知的システム	堀田	選択				2					2	
	※	情報ネットワーク	未定	選択					2				2	
	※	情報セキュリティ	村山	選択						2			2	
	※	マルチメディア工学	唐	選択						2			2	
	※	回路理論	堀田	選択	2								2	ＣＥコア
	※	論理情報回路	唐	選択		2							2	
	※	電子回路Ⅰ	田端	選択		2							2	
		電子回路Ⅱ	長谷川	選択			2						2	
	※	数値解析	春木	選択				2					2	
	※	デジタル信号処理	広林	選択				2					2	
	※	音情報学	広林	選択					2				2	
	※	画像処理工学	堀田	選択					2				2	
	※	組込みシステム	広林	選択						2			2	
	※	通信システム	菊島	選択						2			2	
	※	人工知能	菊島	選択			2						2	知能コア
	※	生体情報処理	高松	選択			2						2	
	※	ヒューマンコンピュータインタラクション	柴田	選択				2					2	
	※	自然言語処理	参沢	選択					2				2	
	※	パターン認識	酒井	選択					2				2	
	※	ロボット工学	春木	選択					2				2	
	※	機械学習	参沢	選択						2			2	
	※	ブレインコンピューティング	田端	選択						2			2	
	※	創造工学入門ゼミナール	全教員	必修	2								2	共

		（知能情報工学基礎ゼミ）												通
	※	プログラミング実習 A	柴田他	必修	4								2	
	※	プログラミング実習 B	柴田他	必修		6							2	
	※	知能情報工学実験 A	唐他	必修			6						2	
	※	知能情報工学実験 B	長谷川他	必修				6					2	
	※	知能情報工学実験 C	広林他	必修					6				2	
専攻科目	※	創造ものづくり（自由製作演習）	全教員	必修					2	4			2	共通
	※	知能情報工学研修第１	全教員	必修						2			1	
	※	知能情報工学研修第２	全教員	必修							2		1	
	※	工学倫理	北野（非）	必修						2			2	
		卒業論文	全教員	必修									10	
	※	工業英語	エリザベス（非）	選択				2					2	
	※	英語コミュニケーション	エリザベス（非）	選択					2				2	
	※	創造工学特別実習１	アドバイザー教員	選択	1	2							1	
	※	創造工学特別実習２	アドバイザー教員	選択			1	2					1	
	※	創造工学特別実習３	アドバイザー教員	選択					1	2			1	
		知能情報工学特論		選択										
※		職業指導	松井（非）						4				4	

（出典：富山大学工学部シラバス）

※印は，　教員免許状取得に関連する科目である。
　詳細については，　「６．学生生活のための留意事項」　を参照のこと。

平成 27 年度開講予定の知能情報工学特論は以下の通り。その他の講義は随時掲示する。
〔科学と技術概論（２年後期，２単位，外国人留学生対象，学部共通)〕,〔創造工学特別講義（１～３年，１単位，学部共通)〕,〔製品開発体験実習（３年後期，２単位，学部共通)〕

資料１－２－５に知能情報工学科の進級・卒業の要件を示す。

資料１－２－５　知能情報工学科の進級・卒業の要件（平成 27 年４月）

	教養	専門基礎科目	専攻科目			総単位数
	共通	選択	必修	選択	合計	
４年進級に必要な単位数	30	14	17	38	55	
卒業に必要な単位数	30	14	28	42	70	124

（出典：富山大学工学部シラバス）

(3) 機械知能システム工学科

資料１－２－６に課程表を示す。

機械工学への興味と関心を持つよう，まず，入学直後「創造工学入門ゼミナール」(必修)を開講し，講義と企業見学で，技術者や教員による最新の話題に触れる機会を提供している。テーマ毎にレポート提出させ，目的意識を向上させている。次に，専攻科目の広い履

修のため科目を 10 分割し，各群の講義の選択２単位以上と理解度向上の演習１科目を設け，必修化している。さらに，自主性や独創性を養うアクティブラーニングと質保証を採り入れた「創造ものづくり」，学科・学年横断型授業科目「創造工学特別実習」が設けられている。その他，安全教育の「機械安全工学」，英会話主体の「英語コミュニケーション」や「工業英語」，社会への科学技術の影響を学ぶ「工学倫理」等も設けられている。

資料１－２－６　機械知能システム工学科の課程表（平成 27 年４月）

授業科目名			担当教員	必修選択の別	開講年次及び毎週授業時間数								単位数	科目群	
					１年次		２年次		３年次		４年次				
					前	後	前	後	前	後	前	後			
専門基礎科目		数学（解析）	松島	選択	2								2	【Ⅰ群】３科目必修	専門基礎
		数学（代数・幾何）	瀬田	選択		2							2		
		工業数学 A	瀬田	選択			2						2		
		工業数学 B	松島	選択				2					2		
	※	力学第１	小熊	選必	2								2	【Ⅱ群】１科目必修	
	※	力学第２	関本	選必		2							2		
	※	応用物理学	作井（非）	選択			2						2	【Ⅲ群】Ⅱ群と併せて２科目必修	
		化学	手崎	選択		2							2		
専攻科目	※	材料力学第１	木田	選択	2								2	【Ⅳ群】１科目必修	固体強度
	※	材料力学第２	木田	選択		2							2		
	※	構造力学	増田	選択			2						2		
	※	強度設計工学	笠場	選択				2					2	【Ⅴ群】１科目必修	
	※	要素設計学第１	笠場	選択					2				2		
	※	要素設計学第２	小熊	選択						2			2		
	※	材料強度演習第１	木田，増田	必修	2								1	【演習 a 群】	
	※	材料強度演習第２	小熊，笠場	必修		2							1		
	※	生産加工学	山田（非）	選択	2								2	【Ⅵ群】１科目必修	工　材料加

	※	切削加工学	山田（非）	選択			2						2		
	※	精密加工学	山田（非）	選択				2					2		
	※	基礎材料工学	高辻	選択		2							2	【Ⅶ群】1科目必修	
	※	機械材料工学	會田	選択					2				2		
	※	塑性工学	高辻	選択					2				2		
	※	生産加工学演習	山田（非）	必修		2							1	【演習b群】	
	※	塑性・材料工学演習	高辻，會田	必修						2			1		
	※	基礎熱力学	手崎	選択				2					2	【Ⅷ群】1科目必修	熱流体
	※	応用熱力学	手崎	選択					2				2		
	※	伝熱工学	平澤	選択					2				2		
	※	基礎流体工学	川口	選択				2					2	【Ⅸ群】1科目必修	
	※	流体機械	渡邊	選択					2				2		
	※	流体力学	川口	選択						2			2		
	※	熱工学演習	平澤，小坂	必修					2				1	【演習c群】	
	※	流体工学演習	川口，渡邊	必修					2				1		
	※	機械力学	木村	選択			2						2	【Ⅹ群】1科目必修	メカトロニクス
	※	機構学	関本	選択					2				2		
	※	ロボット工学	関本	選択						2			2		
	※	制御工学第１	笹木	選択			2						2	【ⅩⅠ群】1科目必修	
	※	制御工学第２	神代	選択						2			2		
	※	メカトロニクス	神代	選択					2				2		
	※	機械力学演習	木村	必修				2					1	【演習d群】	
	※	制御工学演習	笹木	必修				2					1		
	※	応用情報工学	田代	選択				2					2	【ⅩⅡ群】1科目必修	情報測定

	※	計測工学	田代	選択					2				2		
	※	精密測定学	三原（非）	選択					2				2		
専攻科目	※	情報理論	ゾロツキヒナ	選択			2						2	【XⅢ群】1科目必修	計測情報
	※	数値解析	瀬田	選択						2			2		
	※	シミュレーション工学	ゾロツキヒナ	選択						2			2		
	※	計測工学・精密測定学演習	田代	必修						2			1	【演習e群】	
	※	ソフトウェア工学演習	松島，ゾロツキヒナ	必修					2				1		
	※	英語コミュニケーション	エリザベス（非）	選必					2				2	【XⅣ群】1科目必修	特別専攻
	※	工業英語	ポカロ（非）	選必						2			2		
	※	機械安全工学	塩谷（非）他，隔週	選択				2					1		
	※	創造工学入門ゼミナール	全教員	必修	2								2		
	※	創造工学特別実習１	アドバイザー教員	選択	1	2							1		
	※	創造工学特別実習２	アドバイザー教員	選択			1	2					1		
	※	創造工学特別実習３	アドバイザー教員	選択					1	2			1		
	※	工学倫理	木村，手崎，神代，木田，會田，渡邊，小坂（非）	必修						2			2		
		機械知能システム工学特論		選択											
	※	機械工学輪読	全教員	必修							2		2		
		卒業論文	全教員	必修							12	18	10		
	※	図形情報演習	田代，ゾロツキヒナ	必修			2						1		製図・実験・実習
	※	製図と CAD	全教員	必修				6					2		
	※	創造ものづくり	全教員	必修					3	3			2		
	※	機械工学実験第１	全教員	必修				6					2		
	※	機械工学実験第２	全教員	必修					6				2		

	※	機械工作実習	全教員	必修				6					2		
	※	職業指導	松井（非）						4				4	工業教員免許必修科目	

（出典：富山大学工学部シラバス）

※印は，教員免許状取得に必要な科目である。詳細については，「６．学生生活のための留意事項」を参照のこと。

平成 27 年度開講予定の機械知能システム工学特論は以下の通り。その他の講義は随時掲示する。［科学と技術概論（２年後期，２単位，外国人留学生対象，学部共通)］，［インターンシップ（３年，１～２単位)］，［製品開発体験実習（３年後期，２単位，学部共通)］，［創造工学特別講義（１年～３年，１単位，学部共通)］

資料１－２－７に機械知能システム工学科の進級・卒業の要件を示す。

資料１－２－７　機械知能システム工学科の進級・卒業の要件（平成 27 年 4 月）

A. 卒業の認定条件

(1) 卒業に必要な修得単位数（「職業指導」及び「総合演習」の単位は除く）は教養科目及び 共通基礎科目 30 単位, 専門科目 84 単位以上, 自由単位 10 単位以内の合計 124 単位である。ただし，これらの単位には，次の各項に示す単位が含まれていなければならない。

1) 教養科目及び共通基礎科目（富山大学五福キャンパスにおける教養科目及び共通基礎科目履修規則）

2) **専門科目**

<table>
<tr><td rowspan="3">専門基礎科目</td><td>授業科目　【Ⅰ群】</td><td colspan="2">6 単位</td><td rowspan="3">計 10 単位以上（左記 10 単位を含む）</td></tr>
<tr><td>授業科目　【Ⅱ群】</td><td>2 単位</td><td rowspan="2">計 4 単位</td></tr>
<tr><td>授業科目【Ⅱ群】及び【Ⅲ群】</td><td>2 単位</td></tr>
<tr><td rowspan="4">専攻科目</td><td>授業科目【演習ａ群】から【演習ｅ群】</td><td>10 単位</td><td rowspan="2">計 30 単位</td><td rowspan="4">計 74 単位以上（左記 57 単位を含む）</td></tr>
<tr><td>授業科目【Ⅳ群】から【ⅩⅢ群】</td><td>各群から 2 単位，計 20 単位</td></tr>
<tr><td>授業科目【ⅩⅣ群】</td><td>2 単位</td><td>2 単位</td></tr>
<tr><td>その他必修</td><td>25 単位</td><td>25 単位</td></tr>
</table>

(2) 前項の自由単位は，教養科目及び共通基礎科目で 30 単位を越えて修得した単位ならびに他学科及び他学部の専攻科目から修得した単位である。自由単位は合わせて 10 単位までを卒業の認定単位数 に加えることができる。

B. 年次移行の条件

(1) 3 年次への移行条件

教養科目，共通基礎科目，専門科目及び自由単位を合わせて 60 単位以上を修得していなければならない。ただし，これらの単位には，次の各項に示す単位が含まれていなければならない。

1) 教養科目のうち，教養原論 10 単位以上，総合科目 4 単位以上

2) 共通基礎科目のうち，10 単位以上

3)専門基礎科目のうち,【Ⅰ群】6 単位,【Ⅱ群】2 単位,【Ⅱ群】及び【Ⅲ群】から 2 単位を含む合計 10 単位
4)専攻科目のうち,「図形情報演習」1 単位,「製図と CAD」2 単位,「機械工作実習」2 単位,「機械工学実験第 1」2 単位
※3 年次へ移行できなかった者であっても,「創造ものづくり」「機械工学実験第 2」を除いた 3 年次に開講される専攻科目の履修を認める。
(2)4 年次への移行条件
教養科目，共通基礎科目，専攻科目及び自由単位を合わせて 104 単位以上を修得していなければならない。ただし，これらの単位には次の各項に示す単位が含まれていなければならない。
1)卒業認定条件のうち，教養科目及び共通基礎科目に定められた 30 単位
2)専攻科目【Ⅳ群】から【ⅩⅢ群】及び【演習 a 群】から【演習 e 群】に定められた卒業認定条件 30 単位のうち 26 単位以上
3)専攻科目【ⅩⅣ群】のうち 2 単位
4)「工学倫理」2 単位,「創造ものづくり」2 単位,「機械工学実験第 2」2 単位

（出典：富山大学工学部シラバス）

(4) 生命工学科

資料１－２－８に課程表を示す。

基本理念に「生命体の仕組みの巧みさに学び，それを人類に役立つもの創りに応用し，社会に貢献できる研究者，技術者の育成」を掲げ，カリキュラム作成と改訂を行っている。

１年次には共通基礎科目数学，物理，化学，生物の講義と，助言教員の少人数専門基礎ゼミナールを通年実施し，初歩的演習や学習姿勢を指導している。ものづくり入門ゼミでは，学問領域と教育・研究の理解へ向け，全教員が専門分野の話題を紹介している。さらに，自主性や創造性の育成を目的とし，他学科・学年のチームでものづくりに取組む創造工学特別実習で，発表会を通し工学教育の一端を経験させている。

２年次から，専門基礎科目で専門性の充実と理解を目指している。３～４年次で，実験技術習得を目指し，基礎化学，物理化学，生化学実験と演習を行っている。また工学基礎技術修得のため，材料加工，鋳造，加工機械の操作，CAD・CAM 実習も行っている。加えて，３年次生から，遺伝子，細胞やバイオテクノロジー，医療や食品検査に役立つ分析技術，生物を用いた環境対策から医薬品の製造技術まで，多岐の専門科目を履修する。また生命工学実験の実践で，工学倫理に基づくより深い理解を目指している。さらに４年次の卒業研究では，全般に渡る特徴ある研究に取組み，社会で役立つ実践力を養っている。

資料１－２－８　生命工学科の課程表（平成27年4月）

授業科目名			担当教員	必修選択の別	開講年次及び毎週授業時間数								単位数	備考
					１年次		２年次		３年次		４年次			
					前	後	前	後	前	後	前	後		
専門基礎科目		微分積分	篠田（非）	選択	2								2	
		線形代数	篠田（非）	選択		2							2	
		応用数学	黒岡	選択			2						2	
		基礎物理学	石田（非）	選択	2								2	
	※	電磁気学	川原	選択			2						2	
	※	基礎化学	星野	選択	2								2	
	※	無機化学Ⅰ	篠原	選択		2							2	
	※	有機化学Ⅰ	豊岡	選択		2							2	
	※	分析化学	黒澤	選択		2							2	

	※	物理化学Ⅰ	森英	選択		2							2	
	※	物理化学Ⅱ	森英	選択			2						2	
	※	基礎生物学	磯部	選択	2								2	
	※	生化学Ⅰ	黒澤	選択		2							2	
	※	生化学Ⅱ	佐山	選択			2						2	
		創造工学入門ゼミナール	生命工学全教員	必修	2								2	
		工学基礎実験	生命工学全教員	必修				2					1	
		工学基礎演習	生命工学全教員	必修				2					2	
		専門基礎ゼミナール	生命工学全教員	必修	1	1							2	
専攻科目	※	生物物理学	川原	選択					2				2	
		無機化学Ⅱ	篠原	選択			2						2	
	※	有機化学Ⅱ	阿部	選択			2						2	
		創薬科学	豊岡	選択					2				2	
	※	基礎生理学	中村真	選択				2					2	
	※	基礎免疫学	磯部	選択					2				2	
	※	生命情報工学	磯部	選択				2					2	
	※	タンパク質工学	黒澤	選択					2				2	
	※	細胞生物学	篠原	選択				2					2	
	※	細胞工学	篠原	選択					2				2	
	※	遺伝子工学	髙﨑	選択			2						2	
	※	細胞代謝学Ⅰ	佐山	選択				2					2	
	※	細胞代謝学Ⅱ	佐山	選択					2				2	
	※	環境衛生工学	山本	選択						2			2	
	※	生体計測工学	川原	選択				2					2	
	※	生体医工学Ⅰ	中村真	選択					2				2	
	※	生体医工学Ⅱ	中村真	選択						2			2	
	※	生物化学工学	森英	選択			2						2	
	※	物理薬剤学・製剤学	森英	選択				2					2	
	※	生物反応工学	星野	選択						2			2	
	※	バイオインダストリー	星野	選択					2				2	
	※	データ解析概論	黒岡	選択				2					2	
	※	システム工学	黒岡	選択						2			2	
		有機機器分析	豊岡	選択				2					2	
		バイオインフォマティクス	広川（非）	選択						2			2	
		電気・電子工学概論	須加	選択				2					2	
		医用機械工学概論	森英	選択					2				2	
		英語コミュニケーション	キタノ（非）	選択			2						2	
専攻科目	※	工学倫理と安全管理	生命工学全教員	選択						2			2	
	※	生命工学実験Ⅰ	篠原，須加	必修					2	2			1	
	※	生命工学実験Ⅱ	磯部，黒澤	必修					2	2			1	
	※	生命工学実験Ⅲ	川原，髙﨑	必修					2	2			1	
	※	生命工学実験Ⅳ	中村真，佐山	必修					2	2			1	
	※	生命工学実験Ⅴ	森英，星野，高野	必修					2	2			1	
	※	生命工学実験Ⅵ	山本	必修					2	2			1	
	※	生命工学実験Ⅶ	豊岡，黒岡	必修					2	2			1	
		生命工学輪読	生命工学全教員	必修							2	2	2	

		卒業論文	生命工学全教員	必修							15	15	10	
	※	基礎技術実習	全教員	必修			1						1	
	※	薬理学Ⅰ	髙﨑	選択				2					2	
	※	薬理学Ⅱ	髙﨑	選択					2				2	
	※	英語（e-learning）	黒澤	選択					2				2	
		創造工学特別実習１	アドバイザー教員	選択	1	2							1	
		創造工学特別実習２	アドバイザー教員	選択			1	2					1	
		創造工学特別実習３	アドバイザー教員	選択					1	2			1	
		生命工学特論		選択										随時開講
		創造ものづくり	生命工学全教員	必修						3			1	
※	職業指導		松井（非）	選択					4				4	

（出典：富山大学工学部シラバス）

※印は，　教員免許状取得に関連する科目である。

詳細については，　「６．学生生活のための留意事項」　を参照のこと。

教員免許状取得に必要な科目

遺伝子工学，生体医工学Ⅰ，バイオインダストリー，工学倫理と安全管理，生命工学実験Ⅰ，生命工学実験Ⅱ，生命工学実験Ⅲ，生命工学実験Ⅳ，生命工学実験Ⅴ，生命工学実験Ⅵ，生命工学実験Ⅶ，基礎技術実習

平成27年度開講の生命工学特論は以下の通り。その他の講義は随時掲示する。

［科学と技術概論（２年後期，２単位，外国人留学生対象，学部共通）］

［創造工学特別講義（１～３年，１単位，学部共通）］

［製品開発体験実習（３年後期，２単位，学部共通）］

［インターンシップ（３年，１～２単位）］

資料１－２－９に生命工学科が定める進級要件に関する内規(平成 27 年度入学生用)を示す。

資料１－２－９　生命工学科の進級要件

２年次進級要件

総単位数　38 単位以上

教養および共通科目　18 単位以上

専門基礎科目　18 単位以上(「専門基礎ゼミナール」「創造工学入門ゼミナール」は必修)

３年次進級要件

工学基礎実験，工学基礎演習，および基礎技術実習の単位修得を要件として定めるのみで，下記要件は望ましいものとして掲げている項目である。

・総単位数で 80 単位以上を修得していることが望ましい

総単位数には,教養および共通基礎科目 28 単位以上と専門基礎科目 28 単位以上を修得していることが望ましい。

４年次進級要件

総単位数　110 単位以上

教養および共通科目　富山大学における教養科目及び共通基礎科目履修規則に定める 30 単位以上

専門科目　80 単位以上(必修の生命工学実験Ⅰ～Ⅶを含め，３年次開講専攻科目を 26 単位以上)

（出典：富山大学工学部シラバス）

(5) 環境応用化学科

資料１－２－10 に課程表を示す。

１年次前期に「創造工学入門ゼミナール」を開講し，学生の興味喚起と目的意識向上の工夫をしている。また，１年次通年「専門基礎ゼミナール」では，各教員による少人数教育を実施している。１～２年次では専門基礎科目履修で工学基礎の実験と演習を必修とし，基礎力向上と技能習得をさせている。また，２年次からの専攻科目履修で，更なる基礎・応用力の向上と，実験による技能向上に努めている。専攻科目では，研究者・技術者に必要な分野包括の科目を開講している。会話主体の「英語コミュニケーション」や英語読解力を養う「輪読」や「工学倫理と安全管理」も設けている。卒業論文では実験研究を重視し，各教員の個別指導ときめ細かな実践的教育が成され，最先端の研究と技術に直接触れながら独創性を育む内容となる。

資料１－２－10　環境応用化学科　課程表（平成 27 年４月）

授業科目名			担当教員	必修選択の別	開講年次及び毎週授業時間数								単位数	備考
					１年次		２年次		３年次		４年次			
					前	後	前	後	前	後	前	後		
専門基礎科目		微分積分	菅野	選択	2								2	
		微分積分演習	菅野	選択	1								1	
		線形代数	石山	選択	2								2	
		応用数学	宮﨑	選択			2						2	
		物理学序論	源明	選択	2								2	
		力学 ・波動	森克（非）	選択		2							2	
		電磁気学	川原	選択			2						2	
		基礎生物学	迫野	選択	2								2	
	※	有機化学Ⅰ	阿部	選択	2								2	
	※	有機化学Ⅱ	阿部	選択		2							2	
	※	無機化学	會澤	選択	2								2	
	※	物理化学Ⅰ	石山	選択		2							2	
	※	物理化学Ⅱ	伊藤研	選択			2						2	
	※	分析化学	加賀谷	選択		2							2	
	※	生化学Ⅰ	北野	選択			2						2	
	※	生化学Ⅱ	迫野	選択				2					2	
	※	創造工学入門ゼミナール	全教員	必修	2								2	
		専門基礎ゼミナール	全教員	選択	1	1							2	
		工学基礎実験	會澤，遠田，阿部，加賀谷，源明，堀野，米山，迫野，菅野	必修			1.5	1.5					1	
		工学基礎演習	伊藤研，宮﨑，石山，遠田，北野，劉	必修			1	1					2	
専攻科目	※	分離分析化学	遠田	選択			2						2	
	※	機器分析	遠田	選択				2					2	
	※	高分子物性化学	伊藤研	選択				2					2	
	※	有機化学Ⅲ	阿部	選択			2						2	
	※	有機工業化学	米山	選択				2					2	

	※	無機分子工学	會澤	選択			2						2	
	※	基礎化学工学	劉	選択				2					2	
	※	反応工学	椿	選択			2						2	
	※	量子化学	石山	選択				2					2	
	※	環境応用化学実験	全教員	必修					12	12			8	
	※	分子固体物性工学	宮﨑	選択						2			2	
	※	分子構造解析	遠田	選択					2				2	
	※	環境保全化学	加賀谷	選択					2				2	
	※	分子構造解析演習	遠田	選択						2			2	
	※	環境分析化学演習	加賀谷	選択						2			2	
	※	無機化学演習	宮﨑	選択					2				2	
	※	工業有機化学演習	堀野	選択						2			2	
専攻科目	※	工業物理化学演習	源明	選択					2				2	
	※	触媒化学	椿	選択						2			2	
	※	有機化学Ⅳ	堀野	選択				2					2	
	※	有機材料工学	米山	選択						2			2	
	※	有機化学Ⅴ	堀野	選択					2				2	
	※	無機材料化学	會澤	選択						2			2	
	※	生命分子工学	迫野	選択						2			2	
	※	界面材料工学	伊藤研	選択						2			2	
	※	工学倫理と安全管理	全教員	選択					2				2	
		英語コミュニケーション	キタノ（非）	選択			(2)	(2)					2	
		創造工学特別実習１	アドバイザー教員	選択	1	2							1	
		創造工学特別実習２	アドバイザー教員	選択			1	2					1	
		創造工学特別実習３	アドバイザー教員	選択					1	2			1	
	※	環境応用化学輪読	全教員	必修							2	2	2	
		卒業論文	全教員	必修							15	15	10	
		創造ものづくり	全教員	必修									2	
※	職業指導		松井（非）						4				4	

（出典：富山大学工学部シラバス）

※印は，　教員免許状取得に関連する科目である。

　詳細については，　「６．学生生活のための留意事項」　を参照のこと。

教員免許状取得に必要な科目

　無機化学，機器分析，環境応用化学実験，環境保全化学

平成 27 年度開講予定の環境応用化学特論は以下の通り。その他の講義は随時掲示する。

［量子化学（２年後期，２単位)］,［科学と技術概論（２年後期，２単位，外国人留学生対象，学部共通)］,［微分積分Ⅱ（１年後期，２単位)］,［生化学演習（３年前期，２単位)］,［製品開発体験実習（３年後期，２単位，学部共通)］,［創造工学特別講義（１～３年，１単位，学部共通)］

資料１－２－11 に環境応用化学科の進級・卒業要件を示す。

資料１－２－11　環境応用化学科の進級・卒業の要件（平成 27 年 4 月入学生用）

２年次進級	３年次進級	４年次進級	卒業
＜進級要件＞ ・特に定めない	〈進級要件〉 ・総単位数 80 単位以上 ・教養および共通基礎	〈進級要件〉 ・総単位数 110 単位以上 ・専門科目（専門基礎＋	〈卒業要件〉 ・総単位数 124 単位以上 ・教養及び共通基礎科目

標準取得単位数 総単位　53 単位 教　養　24 単位 専門基礎　24 単位	科目 30 単位以上 「富山大学五福キャンパスにおける教養科目及び共通基礎科目履修規則」に定める教養教育として修得しなければならない選択科目 30 単位を取得すること。 ・専門基礎科目 28 単位以上 必修科目「工学基礎実験」１単位および「工学基礎演習」２単位を含む ・２年次までに開講する専攻科目 16 単位以上 随時開講の「環境応用化学特論」を含む	専攻） 80 単位以上 ・3 年次に開講する専攻科目 28 単位以上 随時開講の「環境応用化学特論」を含む 必修科目「環境応用化学実験」８単位を含む	30 単位以上 「富山大学五福キャンパスにおける教養科目及び共通基礎科目履修規則」に定める教養教育として修得しなければならない選択科目 30 単位を取得すること。 ・専門科目（専門基礎＋専攻） 84 単位以上 「卒業論文」10 単位および「創造工学入門ゼミナール」２単位を含む

（出典：富山大学工学部シラバス）

(注)専門高校・総合学科卒業生を主に対象とする工学特論（数学入門），工学特論（物理），工学特論（化学）および留学生を対象とする工学特論（科学と技術概論）は進級・卒業要件単位には含めない（自由単位にもならない)。また，工学特論（創造工学特別講義および製品開発体験実習）および創造工学特別実習１～３は進級要件単位に含めないが，卒業要件単位には含める。工学特論（キャリアデザイン）は進級要件単位に含めないが，卒業要件単位には含める。工学特論（微分積分 II）は進級要件においては専門基礎科目として扱うが，卒業に必要な習得単位数においては専攻科目として扱う。

(6) 材料機能工学科

資料１－２－12 に，課程表を示す。

金属や無機材料を中心に，身近な製品となる材料に関する教育を行っている。授業は，日本の基幹産業である鉄鋼・非鉄・セラミックス材料などの創造から，製造プロセス開発，ナノ組織・機能・物性の制御，環境問題・リサイクルまで，材料の一生を通じた材料工学を学べるよう構成されている。さらに「地域およびわが国の金属材料関連の工業および産業を担う有為な技術者」育成のため，産業界の様々な局面で柔軟に対応し，自ら果敢に問題解決できる「基礎学力」，「応用力とスキル」そして「創造性」修得を柱とした学習・教育到達目標を掲げ，偏りなく達成するようカリキュラム構成されている。さらに，外部委員，企業，卒業生，在校生対象アンケート調査を反映し，随時，授業改訂を行っている。

資料１－２－12　材料機能工学科の課程表（平成27年4月）

授業科目名			担当教員	必修選択の別	開講年次及び毎週授業時間数								単位数	備考
					１年次		２年次		３年次		４年次			
					前	後	前	後	前	後	前	後		
専門基礎科目		微分積分Ⅰ	並木	選択	2								2	
		微分積分Ⅱ	柴柳	選択		2							2	

		微分積分演習	西村	選択	2								2	
		線形代数Ⅰ	篠田（非）	選択	2								2	
		線形代数Ⅱ	篠田（非）	選択		2							2	
		応用数学	吉田	選択			2						2	
		物理学演習	山根	選択		2							2	
	※	力学・波動	並木	選択		2							2	
	※	電磁気学	西村	選択			2						2	
		無機化学	畠山	選択	2								2	
		物理化学Ⅰ	村田（非）	選択		2							2	
		物理化学Ⅱ	高瀬	選択			2						2	
	※	物理化学Ⅲ	橋爪	選択				2					2	
		機器分析学	全教員	選択		2							2	
	※	材料学概論	松田，李	選択		2							2	
		材料機能工学概論	全教員	選択	2								2	
		工学基礎実験	全教員	必修			4						1	
		創造工学入門ゼミナール	全教員	必修	2								2	
	※	課題工作実習	全教員	選択		3							1	
専攻科目	※	結晶構造解析学	佐伯	選択				2					2	
	※	相変態序説Ⅰ	松田	選択				2					2	
	※	相変態序説Ⅱ	才川	選択			2						2	
	※	材料工学序論Ⅰ	松田	選択			2						2	
	※	材料工学序論Ⅱ	才川	選択				2					2	
	※	固体物性工学序論	西村	選択				2					2	
	※	固体物性工学Ⅰ	並木	選択					2				2	

	※	固体物性工学Ⅱ	西村	選択						2			2	
	※	循環資源材料工学Ⅰ	砂田	選択			2						2	
	※	循環資源材料工学Ⅱ	砂田	選択					2				2	
	※	循環資源材料工学Ⅲ	砂田	選択						2			2	
	※	材料プロセス工学Ⅰ	柴柳	選択					2				2	
	※	材料プロセス工学Ⅱ	柴柳	選択						2			2	
	※	材料強度学	池野（非）	選択					2				2	
	※	素形材工学Ⅰ	松田，才川，柴柳	選択					2				2	
	※	素形材工学Ⅱ	松田，才川，柴柳	選択						2			2	
	※	組織制御工学	池野（非）	選択						2			2	
	※	粉体工学	高瀬	選択				2					2	
	※	プロセス工学量論	吉田	選択			2						2	
	※	移動現象論Ⅰ	吉田	選択				2					2	
	※	移動現象論Ⅱ	山根	選択					2				2	
	※	材料力学Ⅰ	上谷（非）	選択			2						2	
	※	材料力学Ⅱ	上谷（非）	選択				2					2	
	※	材料機能工学	佐伯	選択					2				2	
専攻科目	※	材料機能工学演習Ⅰ	松田，才川，李	選択						2			2	
	※	材料機能工学演習Ⅱ	佐伯，橋爪，西村，並木	選択					2				2	
	※	材料機能工学演習Ⅲ	柴柳，高瀬，吉田，山根	選択						2			2	
	※	材料機能工学演習Ⅳ	砂田，畠山	選択						2			2	
	※	材料機能工学実験Ⅰ	松田，才川，李	必修					2	2			1	
	※	材料機能工学実験Ⅱ	佐伯，橋爪，西村，並木	必修					2	2			1	
	※	材料機能工学実験Ⅲ	柴柳，高瀬，吉田，山根	必修					2	2			1	

	※	材料機能工学実験Ⅳ	砂田，畠山	必修					2	2			1	
	※	工場実習	佐伯	選択							2		1	
		先端材料工学	高木（非）他	選択						2			2	
		社会人への心構え	浦野（非）他	選択					2				2	
		材料デザイン学概論	長山（非）	選択			2						2	
	※	材料機能工学プログラミング および演習	佐伯	選択					2				2	
	※	創造ものづくり	全教員	必修							2		2	
	※	材料機能工学プレゼンテーション	全教員	選択						1			1	
		英語コミュニケーション	サンダース（非）	選択				2					2	
		工学倫理	北野（非）	選択						2			2	
		創造工学特別実習１	アドバイザー教員	選択	1	2							1	
		創造工学特別実習２	アドバイザー教員	選択			1	2					1	
		創造工学特別実習３	アドバイザー教員	選択					1	2			1	
		材料機能工学輪読	全教員	必修							2	2	4	
		材料機能工学特論		選択										随時開講
		卒業論文	全教員	必修							15	15	10	
※	職業指導		松井（非）						4				4	

（出典：富山大学工学部シラバス）

※印は，教員免許状取得に関連する科目である。
詳細については，「６．学生生活のための留意事項」を参照のこと。

教員免許状取得に必要な科目
材料学概論，固体物性工学Ⅰ，循環資源材料工学Ⅱ，移動現象論Ⅰ，材料プロセス工学Ⅱ，材料機能工学実験Ⅰ，材料機能工学実験Ⅱ，材料機能工学実験Ⅲ，材料機能工学実験Ⅳ

平成 27 年度開講予定の材料機能工学特論は以下の通り。その他の講義は随時掲示する。
［科学と技術概論（２年後期，２単位，外国人留学生対象，学部共通）］，［創造工学特別講義（１～３年，１単位，学部共通）］，［製品開発体験実習（３年後期，２単位，学部共通）］［非鉄材料学（３年前期，２単位）］，［鉄鋼材料工学（３年後期，２単位）］，［超塑性材料工学（３年後期，１単位）］

資料１－２－13 に材料機能工学科の進級・卒業要件を示す。

資料１－２－13　材料機能工学科の学習教育到達目標と科目の対応表

学習・教育到達目標	科目名	必修選択の別	時間	単位数
A	微分積分Ⅰ	選択	22.5	2
	微分積分Ⅱ	選択	22.5	2
	微分積分演習	選択	22.5	2
	線形代数Ⅰ	選択	22.5	2
	線形代数Ⅱ	選択	22.5	2
	応用数学	選択	22.5	2
	物理学演習	選択	22.5	2
	力学・波動	選択	22.5	2
	電磁気学	選択	22.5	2
	無機化学	選択	22.5	2
	物理化学Ⅰ	選択	22.5	2
	物理化学Ⅱ	選択	22.5	2
	物理化学Ⅲ	選択	22.5	2
	機器分析学	選択	22.5	2
	材料学概論	選択	22.5	2
	材料機能工学概論	選択	22.5	2
	工学基礎実験	必修	45	1
D1	工学倫理	選択	22.5	2
	社会人への心構え	選択	22.5	2
	卒業論文	必修		
D2	教養原論（人文・社会）		135	
	教養共通（保健体育）		45	
	教養教育・総合科目		67.5	
	材料デザイン学概論	選択	22.5	2
D3	教養教育（英語）		90	4
	教養教育（外国語）		90	4
	英語コミュニケーション	選択	22.5	2
D4	教養教育（情報処理）		22.5	2
	材料機能工学プログラミングおよび演習	選択	22.5	2
E1	創造ものづくり	必修	22.5	2
	創造工学入門ゼミナール	必修	22.5	2
	課題工作実習	選択	22.5	1
	創造工学特別実習１	選択	22.5	1
	創造工学特別実習２	選択	22.5	1
	創造工学特別実習３	選択	22.5	1
	創造工学特別講義（特）	選択	11.25	1
	総合的開発学（特）	選択	22.5	2
E2	卒業論文	必修	80	
E3	材料工学プレゼンテーション	選択	11.25	1
	卒業論文	必修	112	

学習・教育到達目標	科目名	必修選択の別	時間	単位数
B1	結晶構造解析学	選択	22.5	2
	材料機能工学	選択	22.5	2
	材料工学序論Ⅰ	選択	22.5	2
	材料工学序論Ⅱ	選択	22.5	2
	固体物性工学序論	選択	22.5	2
	固体物性工学Ⅰ	選択	22.5	2
	固体物性工学Ⅱ	選択	22.5	2
	材料機能工学演習Ⅱ	選択	22.5	2
B2	循環資源材料工学Ⅰ	選択	22.5	2
	循環資源材料工学Ⅱ	選択	22.5	2
	循環資源材料工学Ⅲ	選択	22.5	2
	材料プロセス工学Ⅰ	選択	22.5	2
	材料プロセス工学Ⅱ	選択	22.5	2
	粉体工学（1）	選択	22.5	2
	プロセス工学量論	選択	22.5	2
	移動現象論Ⅰ	選択	22.5	2
	移動現象論Ⅱ	選択	22.5	2
	材料機能工学演習Ⅲ	選択	22.5	2
	材料機能工学演習Ⅳ	選択	22.5	2
B3	材料力学Ⅰ	選択	22.5	2
	材料力学Ⅱ	選択	22.5	2
	材料強度学	選択	22.5	2
	相変態序説Ⅰ	選択	22.5	2
	相変態序説Ⅱ	選択	22.5	2
	素形材工学Ⅰ	選択	22.5	2
	素形材工学Ⅱ	選択	22.5	2
	組織制御工学	選択	22.5	2
	非鉄材料学（特）	選択	22.5	2
	材料機能工学演習Ⅰ	選択	22.5	2
B4	材料機能工学実験Ⅰ	必修	33.75	1
	材料機能工学実験Ⅱ	必修	33.75	1
	材料機能工学実験Ⅲ	必修	33.75	1
	材料機能工学実験Ⅳ	必修	33.75	1
	工場実習	選択	30	1
	卒業論文	必修	145.5	
C	先端材料工学	選択	22.5	2
	材料工学輪読	必修	45	4

＊22.5 時間は通常の講義 2 単位分に相当

（1）　2017 年度以降開講せず

（出典：富山大学工学部　専門科目履修の手引き）

資料１－２－14 に材料機能工学科の進級・卒業要件を示す。

資料１－２－14　材料機能工学科の進級・卒業の要件（平成 27 年 4 月入学生用）

（１）2 年次進級のためには，1 年次後期終了時までに授業科目のうち 38 単位以上を修得していなければならない。ただし，そのうち教養及び共通基礎科目については，富山大学五福キャンパスにおける教養科目および共通基礎科目履修規則に定める教養教育として修得しなければならない選択科目 30 単位(付表参照)のうち 18 単位以上，専門科目のうち専門基礎科目 18 単位以上が必要である。

（２）3 年次進級のためには，2 年次後期終了時までに授業科目のうち，76 単位以上を修得していなければならない。ただし，そのうち教養及び共通基礎科目については，富山大学五福キャンパスにおける教養科目および共通基礎科目履修規則に定める教養教育として修得しなければならない選択科目 30 単位(付表参照)のうち 28 単位以上，専門科目のうち工学基礎実験 1 単位を含む専門基礎科目 26 単位以上が必要である。

（３）4 年次進級して卒業論文を履修するためには，3 年次後期終了時までに授業科目のうち，110 単位以上を修得していなければならない。ただし，そのうち教養及び共通基礎科目については，富山大学五福キャンパスにおける教養科目および共通基礎科目履修規則に定める教養教育として修得しなければならない選択科目 30 単位(付表参照)以上，専門科目のうち専門基礎科目 28 単位以上，材料機能工学実験 4 単位を習得していることが必要である。加えて専門科目においては，材料機能工学科の定める学習・教育目標の B1，B2，B3 に対応する科目群からそれぞれ 6 科目以上，学習・教育目標の D1 に対応する科目群から 1 科目以上を修得していることが必要である。

（４）材料機能工学特論の単位数は必要に応じて定める。

（５）卒業に必要な修得単位数は 124 単位以上である。内訳は以下のとおり。

1.　専門科目

専門基礎科目 28 単位以上，材料機能工学実験 4 単位，卒業論文 10 単位及び材料機能工学輪読 4 単位を含む 84 単位以上で，かつ材料機能工学科の定める学習・教育目標 A～E に対応する学習基準時間を満たすこと。

2.　教養及び共通基礎科目

富山大学五福キャンパスにおける教養科目および共通基礎科目履修規則に定める 30 単位。

ただし，(5)-1 と(5)-2 を合わせて 124 単位に満たない場合は，富山大学における教養科目および共通基礎科目履修規則に定める自由単位，および他学科の専攻科目ならびに他学部の専攻科目のうちから修得した単位を含めることができる。

（６）教職に関する単位は，卒業単位には含めない。

（７）各科目の成績評価は，**優・良・可・不可**の評語によってなされ，可以上を合格とする。

（出典富山大学工学部　専門科目履修の手引き）

1.2.3　学生や社会からの要請に対応した教育課程

多様なニーズや社会要請への対応で，次の科目を実施している。

(1) 創造教育

平成 19～21 年度文部科学省のものづくり技術者育成支援事業で採択された「製品開発セミナー」（学科の創成科目に組入れ）と「製品開発体験実習」の２事業を継続して，創造性育成の，ものづくり教育カリキュラムを積極導入している。

具体的には，電気電子システム工学科の自由課題製作実験，安全・開発管理工学，知能情報工学科の自由製作実験，機械知能システム工学科の機械工学自由演習，創造設計（創造ものづくり），材料機能工学科の課題工作実習等が該当する。

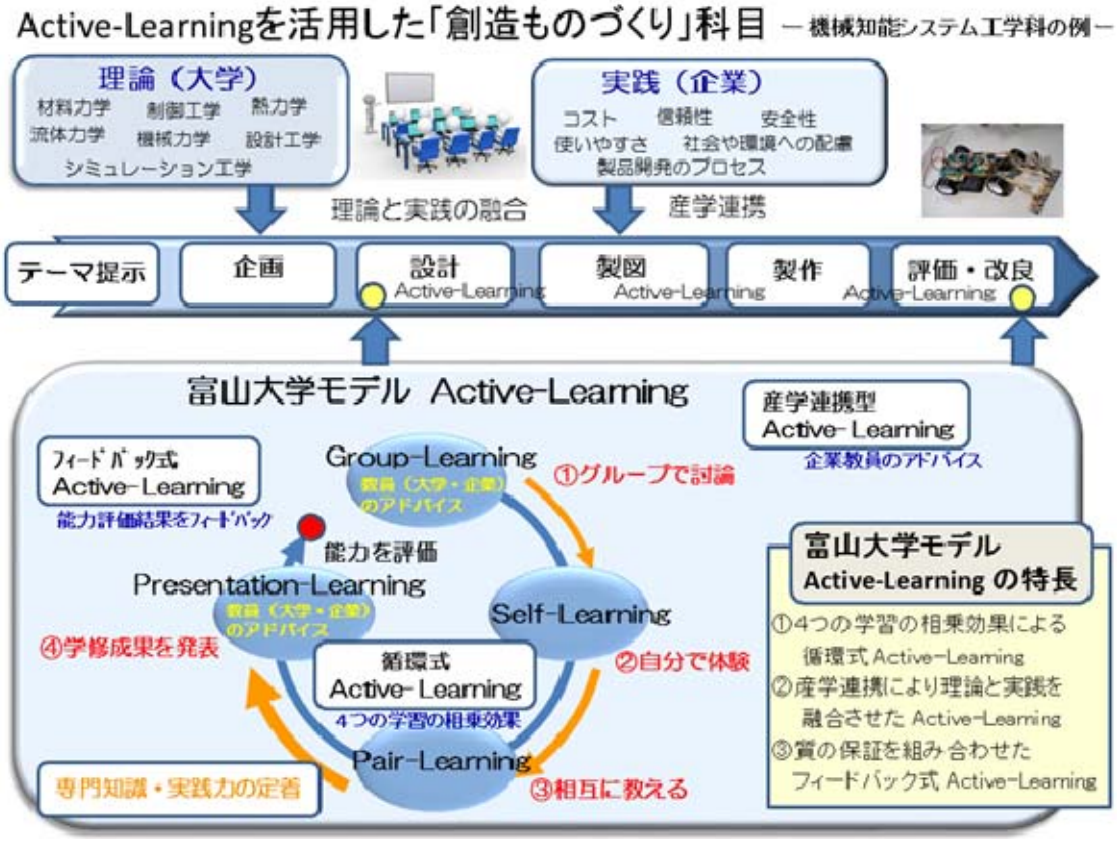
また，工学部附属組織の創造工学センターを設置し，学科・学年横断的な創造工学特別実習１～３（１～３年次），創造工学特別講義，企業技術者によるものづくり実践講義を実

施している。さらに，新潟大学や長崎大学と工学部共同プロジェクトのものづくり教育も実施している。

(2) Active-Learning と質保証システムを採り入れた産学連携による次世代ハイパーエンジニア養成プログラム

平成 27 年度文部科学省概算要求特別経費プロジェクトに,標記プログラムが採択された。本事業は，学部教育科目に「創造工学入門ゼミナール」と「創造ものづくり」，大学院科目に「企業協働ものづくり研修」と「創造工学課題解決演習」を新規に加え,Active-Learning による専門知識の定着，学生の能力評価と向上を図っている。具体的には，学生，教員，企業講師を交えた発表や質問を行い，三者によるルーブリックを用いた評価方法を取り入れ教育の質保証を行っている（資料１－２－15）。

資料１－２－15「Active-Learning と質保証システムを採り入れた産学連携による次世代ハイパーエンジニア養成プログラム」



（出典：文部科学省 概算要求資料）

(3) インターンシップ

夏季休業等を利用し，学生が主体的に将来就職する企業のものづくりを実体験し，今後の学業活動の意欲向上，啓蒙と意識付けを図っている。

平成 11 年度導入のなか，近年は企業が積極的で，平成 22 年度の 25 社から平成 26 年度は 42 社と増加傾向にある。また，北陸以外の企業実施が増加している。学生も就職活動の一環と認識し，参加数も平成 22 年度の 27 人から平成 26 年度の 47 人へと増加した。

制度の概略を資料１－２－16 に示す。また，平成 22～26 年度の実施状況を資料 1-2-17 に示す。

資料１－２－16　インターンシップ制度

対象企業等	企業及び官公庁
時　　期	富山大学工学部の休業期間 8 月上旬～9 月末，2 月上旬～3 月末
期　　間	原則 5 日以上
対象学生	以下の学科に所属する 3 年次学生 　電気電子システム工学科，知能情報工学科，機械知能システム工学科，生命工学科，環境応用化学科，材料機能工学科
単　　位	富山大学工学部の授業の一環として実施するため，実施内容が良好な場合，各学科の特論として 1～2 単位を認定する。
そ　の　他	学生には，以下のことを履修条件として課している。 　学生教育研究災害傷害保険に加入してること 　学生教育研究(インターンシップ)賠償責任保険に必ず加入すること

（出典：工学部総務課教務係集計）

資料１－２－17　インターンシップ実施状況（平成 22～27 年度）

学科	受講学生数					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
電気電子システム工学科	6	1	5	1	7	7
知能情報工学科	7	8	13	6	17	8
機械知能システム工学科	1	3	1	6	3	7
生命工学科	7	0	9	10	12	5
環境応用工学科	1	2	3	10	3	8
材料機能工学科	5	0	2	0	5	9
物質生命システム工学科	0	1	0	0	0	0
計	27人	15人	33人	33人	47人	44人

実施企業等					
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
㈱富士通北陸システムズ セト電子工業 ㈱三田商会 北陸電気保安協会富山支部 ライオンパワー㈱ コーセル㈱ (福井県)㈱プラスティックス 富山シティエフエム株式会社 ㈱インテック 富山エフエム㈱ (福井県)(財)金津創作の森財団 (福井県)坂井市総務課 青青編集 ワシマイヤー 富山県薬事研究所 アステラス富山㈱ 日本海環境サービス㈱ YKK㈱ (福井県)福井県水産試験場 日東メディック㈱ 日医工株式会社 (福井県)熊本テクニカル㈱ 三芝硝材株式会社 ダイヤテックス株式会社 三協立山アルミ株式会社	(神奈川県)東京ガス㈱ 株式会社北陸銀行 ㈱インテック 朝日印刷株式会社 株式会社北日本新聞社 (福井県)NTT西日本北陸福井支店 (福井県)福井放送株式会社 (福井県)日東シンコー株式会社 (福井県)花山工業株式会社 (福井県)山金工業株式会社 財団法人環日本海環境協力センター 北陸ｺｶ･ｺｰﾗﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ株式会社砺波工場 石友ホーム株式会社	株式会社シンコー タカノギケン株式会社 コーセル㈱ 北陸電力㈱ 株式会社北國新聞社(記者職) 株式会社北陸銀行 株式会社サイト ㈱インテック 株式会社北日本新聞 株式会社チューリップテレビ 富山エフエム放送㈱ 株式会社富山村田製作所 大洋エンジニアリング株式会社 朝日印刷株式会社 旭テック株式会社 日東メディック㈱ 日医工株式会社 (石川県)株式会社芝寿し (岐阜県)一般財団法人岐阜県公衆衛生検査センター 日本海環境サービス株式会社 富山県環境科学センター 日本海ガス株式会社	株式会社日本オープンシステムズ YKKグループ アイシン軽金属株式会社 藤堂工業株式会社 株式会社ケイエステック 富山県薬事研究所 第一ファインケミカル株式会社 富山スガキ株式会社 公立学校共済パレブラン高志会館 クラシエ製薬株式会社高岡工場 日東メディック㈱ 北山ナーセリー 阪神グループ阪神化成工業株式会社 株式会社アイザック 日本海環境サービス株式会社 富山県環境科学センター 富士化学工業株式会社 日産ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ株式会社中部営業所 北星ゴム株式会社 CKD株式会社(愛知県　公募型) 株式会社福井村田製作所(福井県　公募型) 株式会社CKサンエツ(公募型) ミズノマシナリー(公募型) ㈱太陽工機(新潟県　公募型) ㈱東京精密(東京都　公募型) 株式会社石金精機(公募型) 株式会社ルパンシュ(石川県　公募型) ㈱ﾎﾜｲﾄﾍﾞｱｰﾌｧﾐﾘｰ(大阪府　公募型) 北國新聞社(石川県　公募型)	北陸電気工事株式会社 九州電力株式会社(宮崎県　公募型) 氷見市役所 旭電設㈱(福井県) 北陸電力株式会社(公募型) 株式会社北陸銀行 日本海事業株式会社 滑川市役所 ㈱インテック 北陸通信工業株式会社(石川県) 株式会社ハイテックス 日本通運株式会社富山港支店 グロフィールド株式会社 あわら市役所(福井県) 有限会社ステップアップ 富山県工業技術センター 株式会社北日本新聞社 北陸電力株式会社(公募型) コーセル㈱ 清水町役場(静岡県) 株式会社エポック社(東京都) 黒部市役所 CKD株式会社(愛知県) 二九精密機械工業株式会社(京都府) セイコーエプソン株式会社(長野県) グンゼスポーツ株式会社 ジャパンメディック㈱ 富山県中央植物園 福井県工業技術センター(福井県) 株式会社ヤスサキ 富山県薬事研究所 株式会社金沢ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ(石川県) 新潟県保健環境科学研究所(新潟県) 株式会社東芝(神奈川県) 福井県衛生環境センター(福井県) 富山県環境科学センター 株式会社石金精機 豊田鉄工株式会社(愛知県) クラシエ製薬株式会社高岡工場 三光合成株式会社 アイシン軽金属株式会社 富山高等専門学校	アール・ビー・コントロールズ株式会社(石川県) 日本海ガス株式会社 小松電子株式会社(石川県) 北陸電力株式会社 株式会社BBS金明(石川県) 株式会社リッチメディア(東京都) 株式会社富士通北陸システムズ(石川県) 野村證券株式会社富山支店 イリソ電子工業株式会社(神奈川県) 株式会社SCC(東京都) 一般社団法人共同通信社(東京都) 中村留精密工業株式会社(石川県) YKK株式会社 株式会社アテック(愛知県) アイティオ株式会社 富山県薬事研究所 アステラスファーマテック株式会社富山技術センター クラシエ製薬株式会社高岡工場 富山市役所 日立製作所(東京都) 株式会社アイザック 株式会社ポーラ ジャパンメディック株式会社 三協立山株式会社 富山県環境科学センター ネッツトヨタ富山株式会社 シーケー金属株式会社 藤堂工業株式会社 BBSジャパン株式会社 コマツキャステックス株式会社 株式会社ユニゾーン 日本特殊陶業㈱
25社	13社	22社	29社	42社	32社

（出典：工学部総務課教務係集計）

（4）JABEE

国際的教育レベルの維持発展を目指した教育理念および学習・教育目標（資料１－２－18，資料１－２－19）を掲げ，平成14年に機械知能システム工学科が，平成15年に物質生命システム工学科材料工学コース（平成20年に材料機能工学科へ改組）がJABEE認定を受けた。現在，各プログラムとも二度目の認定を受け継続中である。

資料１－２－18　JABEE に対応した教育理念および学習・教育目標

機械知能システム工学科の教育理念および学習・教育目標

【教育理念】（Ⅰ）個々の専門分野の高度な知識と技術を有する技術者の育成
●学習・教育目標(A) 確実な理論的基礎に立った機械工学に関する幅広い基礎能力を養う。
『具体的な達成目標』
○　数学，力学などの専門基礎を理解し，物づくりをする上で必要不可欠な設計，制御，材料，加工，熱・流体などの機械工学に関連した分野の幅広い知識を身につける。
●学習・教育目標(B) 座学と演習を組合せ，かつ実技・実験を通して応用と総合の能力を養う。
『具体的な達成目標』
○　演習科目を通して具体的問題を解く能力を身につける。
○　実習，製図，実験を通して技術を体得し，簡単な製品を自分で設計，製作する能力を身

につける。
●学習・教育目標(C) 学生の個性と興味に応じた専門領域を深め，専門性，独創性及び自主性を養う。
『具体的な達成目標』
○　「創造ものづくり」など物づくり関連科目を通して，自分の興味に応じた分野を発見し，独創性，自主性に富んだ発想をする能力を身につける。
●学習・教育目標(D) 社会経験を通して実践的教育を行い，基礎理論・知識を多面的かつ有機的に応用できる能力を養う。
『具体的な達成目標』
○　「インターンシップ」や「創造工学入門ゼミナール」などを通して，基礎と実践を関連させて考える能力を身につける。
●学習・教育目標(E) 課題の発見・設定，問題の解決，自己表現及び結果の評価を総合的に行える能力を養う。
『具体的な達成目標』
○　「卒業論文」や「創造ものづくり」などを通して，チームワークやリーダーシップを養い，自ら計画を立案・実行し，説得力のあるプレゼンテーションができる能力を身につける。

【教育理念】（Ⅱ）エコロジカルで人間性豊かな技術者の育成
●学習・教育目標(F) 人間・社会・自然環境と工学のバランス感覚及び社会的責任感を有する豊かな人間性を養う
『具体的な達成目標』
○　「工学倫理」や環境・安全に関する講義を通して，社会的責任感を有する豊かな人間性を身につける。
●学習・教育目標(G) 人文・社会系の教養・知識を深めて，柔軟で広い視野から発想できる能力を養う。
『具体的な達成目標』
○　教養科目の履修を通して，幅広い教養と柔軟で広い視野で発想する能力を身につける。

【教育理念】（Ⅲ）グローバルな発想と国際社会に対応できる技術者の育成
●学習・教育目標(H) 外国の文化・社会の理解を深め，言語運用能力及びコミュニケーション能力を高め，国際社会で活躍できる能力を養う。
『具体的な達成目標』
○　「英語コミュニケーション」「工業英語」などの語学教育を通して，国際的コミュニケーション能力を身につける。

【教育理念】（Ⅳ）急速に発達している情報化社会に対応できる技術者の育成
●学習・教育目標(I) 情報の収集，処理および運用の能力を養う。
『具体的な達成目標』
○　情報関連科目，「卒業論文」などの履修を通して情報を収集・分析し，結果を仕事に利用できる能力を身につける。
●学習・教育目標(J) 情報機器の運用・応用の能力を養う。
『具体的な達成目標』
○　「図形情報演習」，「製図とCAD」，「卒業論文」などの必修科目を通して，ワープロ，表計算，パワーポイント，CAD 等の各種ソフトウェアの使用や，フォートラン，C 言語等の各種言語を理解し，仕事に利用できる能力を身につける。

（出典：富山大学工学部 専門科目履修の手引き）

資料１－２－19　JABEE に対応した材料機能工学科の学習・教育到達目標

富山大学工学部 材料機能工学科 教育プログラム 学習・教育到達目標

基礎学力

A. 数学，自然科学などの学問分野において，材料工学の専門科目の授業を理解できる程度の基礎学力を身につける。とくに力学を理解するための基礎物理，反応や相変態に関する熱力学を理解するための微分積分の基礎，波動関数を理解するための線形代数の基礎等を広く修得する。

B. 材料工学の専門科目を理解するための基礎学力を修得する。

B1　金属，半導体，絶縁体の本質を，バンド構造および結晶構造から知ることで，材料の機能と物性を理解する。材料の状態が温度と化学組成の違いで変化することを状態図から知る。

B2　金属材料の生まれから，精錬，還元など材料の製造プロセスの理論と方法や腐食に至る一連の過程の知識を身につける。

B3　鉄鋼材料や非鉄材料をはじめとする材料の性質，マクロ・ミクロ組織や材料の加工・再結晶による材料の設計と機能，評価方法について理解する。

B4　講義，演習などで修得してきた材料工学に関する基礎的知識を生かし，実験の実行とデータ解析能力の基礎的事項を身につける。

応用力とそのスキル

C. 材料工学技術の早い進歩により，専門の奥行きが日々深くなる。例えば，測定装置の進歩により，測定対象が原子にまで至る。また，材料にフラーレン，スーパーメタル，超伝導物質，多層積層膜やその複合化等により（フラーレンあるいは導電性プラスチックの）新機能（材料）が生まれ，順次対象が広がる。工学では，各種の材料に対し，とくに社会的要求を理解し，それを考慮して研究開発を行うことが必要である。ここでは，先ずそのための最新資料を収集してまとめる能力を養う。

D. 社会人・職業人として十分な知識と技能を修得する。

D1　社会事例に対して技術者として自主的な思考ができる倫理を身につけるために，最低限の素養として，安全管理や環境管理等の基礎的知識を身につける。

D2　人文科学を通し人間個人の素養を身につけて技術を見直し，社会科学によって社会的共同生活から技術を見直す等の一般教養的観点から技術を位置づける能力を養う。また，材料工学を多面的に解釈できる能力を身につける。

D3　技術者・研究者として情報収集のために英語の技術資料が読め，一般企業人として国際的な　交流のために自己紹介ができる程度の英語を主とした語学を修得する。

D4 インターネットを利用して情報を集め,企業人として企画書や報告書を作成するための情報処　理能力を養う

創造性

E.もの作りと創造性ならびにプレゼンテーション能力を身につける。

E1　研究能力または問題解決能力を養うため，課題を設定しそれを遂行するための実行計画を立て，実行する能力。自らもしくはグループで実行することの意義を理解するために，自分にあった課題を選択し，その遂行計画を立てる。

E2　自ら選択した課題の遂行過程を理解し，定期的な経過報告会で発表を行うと同時に，自ら問題を提起して教官と討論することを通じて，課題を自主的・継続的に遂行する能力を養う。

E3　継続してきた研究の結果をまとめて日本語での記述を行い，課題に関する調査結果を口頭発　表を通してプレゼンテーションできる能力を養う。
対応する授業科目：　材料機能工学プレゼンテーション，卒業論文

（出典：富山大学工学部　専門科目履修の手引き）

(5) 補習教育

専門高校・総合学科卒業生と外国人留学生の推薦，前期日程入試及び受入に伴い，補習授業を実施している。

専門高校・総合学科卒業生は，専門科目は高く学習しているが，英語，数学，物理，化学の学習時間が不足している。また，外国人留学生は日本語学力に加え，英語，数学，物理，化学の基礎的知識が不足している。当該学生の学力向上を目的とし，平成７年度より，補習授業（英語，数学，物理，化学）（資料１－２－20）を実施している。なお，補習教育は，新潟大学，長崎大学の３大学共同事業の一環で，平成６年度から，リメディアル教育として継続的に取り組んでいる。

資料１－２－20　補習教育対象学生数の内訳

年	合計	内訳			
		推薦		一般（専門・総合学科）	外国人留学生
平成 18 年	39	専門・総合学科	19	7	13
平成 19 年	45	専門・総合学科	22	8	15
平成 20 年	47	専門・総合学科	25	9	13
平成 21 年	47	専門・総合学科	23	8	16
平成 22 年	43	専門・総合学科	21	7	15
平成 23 年	52	専門・総合学科	22	8	22
平成 24 年	50	専門・総合学科	22	9	19
平成 25 年	40	専門・総合学科	20	9	11
平成 26 年	36	専門・総合学科	23	7	6
平成 27 年	35	専門・総合学科	16	9	10

（出典：工学部総務課教務係集計）

(6) 実用英語教育および仏語教育

実用英語（会話）習得の促進へ向け，ネイティブ講師による英会語科目『英語コミュニケーション』を開講している。また，教養教育では，実用英語技能検定試験（英検），TOEIC，TOEFL 等で一定基準を超えた学生の単位認定を積極的に行っている。また，仏語でも認定基準が明確化された。資料１－２－21，１－２－22 に各々，単位認定基準，平成 27 年度の認定実績例を示す。

資料１－２－21　単位認定基準

試験の種類	実用英語技能検定試験（英検）	TOEIC	TOEFL		認定する単位数
			ITP（Level 1）	iBT	
認定基準	２級	450～700 点	430～529 点	39～71 点	英語Ａ　１単位
	準１級	701～859 点	530～599 点	72～99 点	英語Ａ　２単位
	１級	860 点以上	600 点以上	100 点以上	英語Ａ　４単位

試験の種類	実用フランス語技能検定試験（仏検）	DELF・DALF	認定する単位数
認定基準	４級		フランス語Ａ　１単位
	３級	Ａ1	フランス語Ａ　２単位
	準２級	Ａ2	フランス語Ａ　３単位
	２級以上	Ｂ1以上	フランス語Ａ　４単位

（出典：工学部総務課教務係集計）

資料１－２－22　認定実績例（平成 27 年通年）

	単位認定を受けようとする認定試験の種類	認定する授業科目名	単位数
３年	実用英語技能検定試験２級 合格	英語　Ａ	1
３年	ＴＯＥＩＣ　６２０点	英語　Ａ	1
２年	ＴＯＥＩＣ　９１０点	英語　Ａ	1
２年	ＴＯＥＩＣ　９１５点	英語　Ａ	1
２年	ＴＯＥＩＣ　６１０点	英語　Ａ	1
２年	ＴＯＥＩＣ　４６０点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　４８５点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　４６５点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　６１０点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　５５５点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　４６５点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　５９０点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　４８０点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　４９０点	英語　Ａ	1
１年	実用英語技能検定試験２級 合格	英語　Ａ	1
１年	実用英語技能検定試験２級 合格	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　４５５点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　６９５点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　４７０点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　５００点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　８６５点	英語　Ａ	2
１年	ＴＯＥＩＣ　４６０点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　６１５点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　４７５点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　５６０点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　４９５点	英語　Ａ	1

１年	ＴＯＥＩＣ　５４５点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　６９０点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　４６５点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　５１０点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　４８０点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　８３０点	英語　Ａ	2
１年	ＴＯＥＩＣ　４９０点	英語　Ａ	1
１年	実用英語技能検定試験２級 合格	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　５８０点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　４６５点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　５２０点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　５２０点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　４８５点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　４５５点	英語　Ａ	1
１年	ＴＯＥＩＣ　４５５点	英語　Ａ	1
１年	実用英語技能検定試験２級 合格	英語　Ａ	1

※　実績例で２または４単位認定の点数で１単位認定なのは，既に英語Ａの単位を取得済のため

（出典：工学部総務課教務係集計）

(7) 導入（補完）教育

大学全入や新課程の高卒生入学など，学力低下が心配されている。このため，平成 17 度に“学生の学力低下対応プロジェクト”を立ち上げ，理念と改善可能な具体的実践の両面から本格検討を開始し継続中である。

(8) 保護者との連携

平成 17 年度から，入学式当日に新入生保護者会を開催し，工学部の教育方針や教育内容等の説明，大学生活に対する保護者への要望，学内施設の見学等を行っている。また，成績を年１度保護者に送付している。これにより，保護者と大学の連携を密にし，学生の教育を機能的に行っている。

さらに，平成 26 年度に「工学部後援会」を設立し，保護者の協力の下，学生生活，教育・研究や就職など，多面で学生を支援している。支援内容を資料１－２－23 に示す。

資料１－２－23　後援会での支援内容

- 会報発行
- 教育研究活動支援事業（新入生合宿や施設見学研修バス代助成，TOEIC 試験受験代及び対策セミナー開催経費負担，大学開放事業開催補助，創造工学特別実習材料費補助，優秀学生の後援会会長表彰など）
- 学生支援・就職活動事業（就職相談員やキャリアコーディネーターの就職相談，エントリーシートの添削，セミナー等の企画など）
- 会員と工学部との交流事業（富山や名古屋等での保護者説明会開催など）
- 本会の目的を達成するために必要な事業（新講義棟の施設整備の寄附）

（出典：後援会資料）

1.2.4　シラバス

全授業科目でシラバスが共通フォーマット作成され，平成16年度からWeb公開，平成27年度からWeb上閲覧のみと「専門科目履修の手引き」を印刷配布する形態とした。

初授業でシラバスを説明し，学期末に学生授業評価アンケート(資料２－１－４)を実施し，シラバスに沿った授業実施の調査と改善を行っている。

1.2.5　授業形態

学科・分野の特性に応じた構成で，講義，演習，実験，実習等の均整を図り実施している（1.2.2各学科の課程表を参照)。その他の取組を以下に示す。

(1) 専門基礎ゼミナール

１年前期に専門基礎ゼミナールを開講し，全教員の助言教員制度で各学生へ少人数教育を行っている。ここでは，週１度助言教員と会い，学生にリズムと安心感を与え，新生活への円滑な移行を図る大きな成果を収めている。

平成27年度，文部科学省概算要求特別プロジェクト採択に伴い「入門ゼミナール」を見直し，「創造工学入門ゼミナール」を開講した。本科目は新入生の学習意欲向上を目的とし，専門科目と製品技術との関係や，企業講師の製品開発・設計の体験談を通し，授業の重要性を学習する。

(2) 製品開発セミナーと製品開発体験実習

「製品開発セミナー」と「製品開発体験実習」の２科目を継続実施している。

(3) 創造工学特別実習にアクティブラーニングを導入

「創造工学特別実習」は学科・学年横断型のものづくり科目で，積極的にアクティブラーニングを採り入れ，さらなる能力向上に努めている。

(4) 創造工学特別講義

平成24年度からものづくり科目「創造工学特別講義」を実施している。

(5) 創造ものづくり

平成27年度より文部科学省概算要求特別経費プロジェクト「Active-Learningと質保証システムを採り入れた産学連携による次世代ハイパーエンジニア養成プログラム」に基づき，学部３，４年生対象の「創造ものづくり」を開講している（資料１－２－15）。

1.2.6　主体的な学習を促す取組み

独創性あるものづくり技術者育成を目指し，学部の特性を考え，演習，実験，実習を取り入れている。毎回課題が出され，自習結果をレポート提出する。創造工学センターや計算機室等を24時間開放し，夜間や休日も自主学習できるよう配慮している。

主体的学習を促す取組として，以下を実施している。

(1) 学生ものづくり・アイディア展

創造工学センターを中心に，創造工学特別演習を実施している。学科・学年横断型で，学生が自主的に作品テーマを提案・計画・実行する。年末開催の学生ものづくり・アイディア展に出品し，コンテストする。この中から優秀作品を選び，新潟大学，長崎大学共同開催の学生ものづくり・アイディア展に出品・表彰している。

(2) 表彰制度

各分野の学会等の制度に加え，平成16年度から，学長表彰，学部長表彰，仰岳会（同窓会）長表彰などを設け，優秀な学生を表彰し勉学意欲向上を図っている。

（3）単位の実質化

時間割構成による学習時間の確保やシラバス公開で，講義内容が予習できる体制を取っている。特に１年生は，助言教員が毎週専門基礎ゼミナール等で学生と顔を合わせ，丁寧な履修指導を行っている。GPA や CAP 制は，平成 28 年度から導入する。

（4）TOEIC 講座の実施

グローバル人材の育成目的で学生の英語力強化に取り組んできた。１年で，教養英語と TOEIC 対策の講義に取り組み，英語会話力の強化も図ってきた。２，３年で，専任教員や非常勤講師による専門英語科目を開講し，科学英語力強化に取組んできた。また，４年～大学院では，研究室ゼミや個別指導で英語論文の読解力を高め，国際会議発表での英語発表力や論文投稿に役立つ科学英語記述力を身に付けさせてきた。

一方で，平成 26 年度より，学部資金で，e-learning 教材会社と連携し，自己学習の課題解決と直前の集中対策を講義する学部 TOEIC 講座を開講してきた。平成 26 年度は 36 名，平成 27 年度は 150 名と参加登録が増加した。伴う平成 26 年 7 月期の TOEIC-IP 受験者は 144 名となり，更に増加傾向にある。

（5）英会話クラブ

生きた英語コミュニケーション力取得を目指し，平成 26 年度より週２回，英語圏留学生等を講師雇用し日常会話を学ぶ「英会話クラブ」を開講した。平成 26 年度後期は，学部生 29 名，院生５名の自主参加があり，平成 27 年度の後期は，外部に委託し 26 名の学生が参加した。

（6）創造力育成プロジェクト

平成 22 年度の創造工学センター建物竣工に伴い，主体的取組みを促す「学生フォーミュラ」と「大学ロボコン」プロジェクトを始めた。前者は，毎年９月開催の「全日本学生フォーミュラ」で，製作したフォーミュラカーでのレース出場を目指している。後者は，毎年６月開催の「NHK 大学ロボコン」と，「とうロボ(東海地区大学ロボコン)」出場を目的とする。その他の創造力育成プロジェクトの一環で，平成 27 年度，『イグソレコン賞』（タカハ機工開催ソレノイドコンテスト）作品名『それぱん』を受賞した。

（7）科学マジックプロジェクト

「科学マジックショー」は，学部の授業科目の創造工学特別実習（学科・学年融合のチーム編成）の一環で，学生，教職員と地元マジシャンのアレマー玉井氏が協力し，科学・工学技術で開発した数々の科学マジックを披露する新しい創造教育の試みである。平成 23, 24 年度は，教職員が主体でマジックプロジェクトを実践したが，平成 25 年度以降は学生が主体で，教職員とマジシャンがサポーター企画し，製作から当日の運営までを行ってきた。

過去の実績では，１時間のショーで８～10 個程度のマジックを披露してきた。表１－２－24 に披露したマジックの内容を紹介する。

表１－２－24　披露した科学マジックショー

平成 23 年度	オープニング（椅子が自然転倒，箱が空中浮揚・・箱からアレマー玉井氏登場），夢（ハンド）パワー？で金属棒を融解，電波時計でタイムトラベル，コンピュータで質問の答えを予言，テレパシーで数当て，おみやげマジック，クロージング（アレマー玉井氏が空中再浮揚）
平成 24 年度	異なる発光色の液体蛍光塗料を用い暗闇ホールで毛筆書きの文字が浮かび上がるマジック，遠隔操作できるバイブレーション機能を利用したテレパシーマジック，３ケタの数字が入ったサイコロを５個使って短時間暗算するマジック，電動機器を利用した人体浮揚マジック，形状記憶合金の熱伝導特

	性を利用した風船の上下操作マジック，短時間での体積膨張特性を利用したウレタン材のマジック
平成 25 年度	来場者が崩したルービックキューブを再現するマジック，サイン入りのカードが密封されたペットボトルに入るテレポテーションマジック，複数の宝箱の中から宝を見つけ出すトレジャーハンティングマジック，透明な液体の中で雪が現れるマジック，別の場所で来場者のポーズを真似るマジック，箱の中でモノが浮遊するマジック，一瞬で足し算ができる短冊暗算マジック
平成 26 年度	錯視を利用してアレマー玉井氏が出現するマジック，紅茶が一瞬で水に変わるマジック，来場者に気付かれずに音声を伝えるテレパシーマジック，一瞬で足し算ができる忍者算マジック，軽い綿が重く感じる大気圧マジック，触れずに振り子を揺らすマジック，同じ色が異なって見える錯視マジック
平成 27 年度	光の反射を利用して人が出現するマジック，本プロジェクトの代名的なテレパシーマジック，数字の足し算を駆使したマジック，ハイブリッド画像を用いた催眠マジック，酸化還元反応を利用した液体マジック，面積を変化させたように見せるパズルマジック IC タグを使ったカード当てマジック

（出典：工学部総務課 総務係 集計）

これら科学マジックショーは，毎年 300 名超の参加者があり，毎年９月開催で 1,500 名弱が来場する「夢大学 in 工学部」での大人気の目玉イベントである。

さらに，平成 26 年度は，本プロジェクトは表１－２－25 の学外イベントへ積極に参加した。

表１－２－25　科学マジックショーの学外イベント参加

「サイエンスアゴラ 2014」採択（科学技術振興機構主催，平成 26 年 11 月 8 日，9 日）	他の団体と共同で企画応募し，東京都立産業技術研究センターで科学マジックを展示・披露した。
日テレ系科学実験番組「所さんの目がテン！」TV 出演（関東エリア平成 27 年 2 月 15 日（富山平成 27 年 4 月 26 日）放送）	企画「第２回実験グランプリ」に骨伝導を利用したテレパシーマジックを提案・応募し，番組製作会社から出演のオファーを頂いた。他の２団体と共に科学実験を披露したところ，本プロジェクトが見事グランプリに選ばれた。
「えれめんとサイエンス」（福井原子力センター 原子力の科学館「あっとほうむ」（福井県 敦賀），平成 27 年 10 月 10 日，11 日）	昨年度に参加した「サイエンスアゴラ 2014」のコネクションを利用して，ブース展示のオファーをいただいた。
「サイエンスアゴラ 2015」採択（科学技術振興機構主催，平成 27 年 11 月 14 日，15 日）	企画タイトル名は「科学マジックでびっくりしませんか？」(Da-330)。 本プロジェクト単独で応募して採択され，東京都立産業技術研究センターで科学マジックを展示・披露した。 なお，イベント中，WEB 系 TV の取材も受けた。

（出典：工学部総務課 総務係 集計）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
各学科で時代に即した授業を実施し，教育効果を上げるため常に課程表を見直しており，学部全体の内容が教務委員会で検討されている。また，学生の授業評価アンケート(資料２－１－４)を実施し，シラバスとの適合，授業の理解，授業の満足度等を調査し，各授業内容・方法の改善とシラバス更新を行っている。さらに，学生や保護者の多様なニーズと社会要請に対応するため，企業と連携した講義・実習の実施，ものづくり教育，助言教員制度，JABEE，インターンシップ，補習授業，実用英語教育，学生表彰制度，保護者懇談会等を継続的に実施している。大学導入教育では，一年前期や通年で創造工学入門ゼミナール（または専門基礎ゼミナール）を実施し，各助言教員が数人の学生に週一回～隔週で基礎科目を教育すると同時に学業や大学生活の状況を把握し情報共有している。これにより，個々の学生へのきめ細やかな教育を実施している。さらに，２，３年次必修の実験，実習で，TA を配備した少人数教育を実施している。
平成 27 年度からは，ものづくり教育の一環である，アクティブラーニングと質保証教育を新しい教育方法として取り入れた教育プログラムが文部科学省の特別経費プロジェクトとして採択され，これまで本学部が継続してきたものづくり教育の効果が客観的に評価された結果と考える。
以上より，期待される水準を上回っていると考えられる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

2.1　学業の成果

2.1.1　修業状況

資料２－１－１に各学科の年度別在学生数を示した。75.0～96.7%の学生が４年間で卒業している。また，資料２－１－２に学年別学生異動状況を示した。2.1%の学生が休学し，1.3%の学生が退学し，1.2%の学生が復学している。

資料２－１－１　年度別在学生数(平成 27 年 5 月 1 日現在)

学科	学年	年度別在学生数								計	
		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度		
電気電子システム工学	1 年	0	0	0	0	0	1	1	90	92	
	2 年	0	0	1	2	0	7	87	0	97	
	3 年	0	0	1	4	12	88	0	6	111	
	4 年	0	1	2	7	77	1	7	0	95	395
知能情報工学	1 年	0	0	0	0	0	0	0	76	76	
	2 年	0	0	0	0	0	0	72	0	72	
	3 年	0	0	1	4	8	77	0	1	91	
	4 年	0	1	2	8	64	1	4	0	80	319
機械知能システム工学	1 年	0	0	0	0	0	0	0	99	99	
	2 年	0	1	0	2	3	3	95	0	104	
	3 年	0	0	0	5	10	83	0	4	102	
	4 年	0	1	2	5	87	2	3	0	100	405
物質生命システム工学	1 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生命工学	1 年	0	0	0	0	0	0	1	53	54	
	2 年	0	0	0	0	0	2	51	0	53	
	3 年	0	0	0	1	4	47	0	1	53	
	4 年	0	0	2	2	48	0	1	0	53	213
環境応用化学	1 年	0	0	0	0	0	0	0	52	52	
	2 年	0	0	1	0	1	5	52	0	59	
	3 年	0	1	3	3	9	45	0	3	64	
	4 年	0	1	0	1	39	1	3	0	45	220
材料機能工学	1 年	0	0	0	0	0	1	4	52	57	
	2 年	0	0	0	0	2	0	46	0	48	
	3 年	0	0	1	1	6	51	1	0	60	
	4 年	0	0	3	6	40	0	2	0	51	216
										合計	1768

（出典：工学部総務課教務係集計）

資料２－１－２　平成 27 年度学生異動状況(平成 28 年 3 月 31 日現在)

	学年	休学	退学	復学
学部全体		37	24	22
(内訳)	1	(1)	(1)	(1)
	2	(20)	(14)	(4)
	3	(11)	(7)	(11)
	4	(5)	(2)	(6)

(出典：工学部総務課教務係集計)

2.1.2　教育の効果・成果

卒業研究関連で，学会誌や学術誌の論文掲載，国際会議，国内学会や研究会等の発表数を資料２－１－３に示す。毎年多くの成果が論文掲載され，学会，研究会等で発表され，教育の効果，成果が顕著に現れている。

資料２－１－３　教育の効果

平成 22 年度

	学術論文	国際会議発表	国内学会発表	その他	合　計
電気電子システム工学科（ 86 人）	6	2	24	0	32
知能情報工学科（80 人）	3	5	37	4	49
機械知能システム工学科（115 人）	1	0	30	0	31
物質生命システム工学科（164 人）	24	14	69	1	108
合　　計	34	21	160	5	220

平成 23 年度

	学術論文	国際会議発表	国内学会発表	その他	合　計
電気電子システム工学科（95 人）	3	3	26	3	35
知能情報工学科（81 人）	0	5	53	4	62
機械知能システム工学科（103 人）	0	0	15	0	15
※生命工学科（49 人）	7	4	9	0	20
※環境応用化学科（39 人）	17	16	25	9	67
※材料機能工学科（51 人）	1	2	27	0	30
合　　計	28	30	155	16	229

※生命工学科，環境応用化学科，材料機能工学科には物質生命システム工学科 20 人を含む

平成 24 年度

	学術論文	国際会議発表	国内学会発表	その他	合　計
電気電子システム工学科（97 人）	10	2	29	0	41
知能情報工学科（79 人）	5	5	45	2	57
機械知能システム工学科（103 人）	0	1	16	0	17
※生命工学科（50 人）	1	3	6	0	10
※環境応用化学科（49 人）	16	10	46	10	82
※材料機能工学科（53 人）	1	0	30	0	31
合　　計	33	21	172	12	238

※生命工学科，環境応用化学科，材料機能工学科には物質生命システム工学科 5 人を含む

平成 25 年度

	学術論文	国際会議発表	国内学会発表	その他	合　計
電気電子システム工学科（92 人）	20	7	31	3	61
知能情報工学科（83 人）	27	6	34	0	67
機械知能システム工学科（103 人）	0	3	27	0	30
※生命工学科（53 人）	1	3	6	0	10
※環境応用化学科（51 人）	8	3	32	6	49
※材料機能工学科（49 人）	1	2	43	0	46
合　　計	57	24	173	9	263

※生命工学科，環境応用化学科，材料機能工学科には物質生命システム工学科 3 人を含む

平成 26 年度

	学術論文	国際会議発表	国内学会発表	その他	合　計
電気電子システム工学科（85 人）	8	11	38	6	63
知能情報工学科（70 人）	14	0	32	4	50
機械知能システム工学科（103 人）	3	5	30	0	38
※生命工学科（59 人）	0	4	8	0	12
※環境応用化学科（52 人）	20	4	72	19	115
※材料機能工学科（48 人）	0	2	37	0	39
合　　計	45	26	217	29	317

※生命工学科，環境応用化学科，材料機能工学科には物質生命システム工学科 1 人を含む

平成 27 年度

	学術論文	国際会議発表	国内学会発表	その他	合　計
電気電子システム工学科（96 人）	5	16	47	0	68
知能情報工学科（82 人）	0	0	6	0	6
機械知能システム工学科（100 人）	2	2	19	0	23
生命工学科（55 人）	0	0	0	0	0
環境応用化学科（45 人）	10	6	37	14	67
材料機能工学科（51 人）	2	2	30	2	36
合　　計	19	26	139	16	200

（出典：工学部総務課教務係集計）

本学部の授業カリキュラムや課外活動等を通じ，社会での活躍に必要な基礎知識・能力・意欲（学習効果）等の修得状況を調査する目的で，４年生アンケートを実施した（回答率 78.4%）。設問内容と集計結果を資料２－１－４に示す。多くの学生が勉学の目標を達成でき，社会で活躍する為の基礎的素養を身につけられたと回答している。また，過半数の学生が工学的課題を解析・解明する能力・意欲を取得できたと回答している。本結果から当学部での教育効果，成果が現れていることが窺える。

資料２－１－４　学習効果に関するアンケートと集計（在学生）

平成27年度4年次生の学習効果に関するアンケート調査

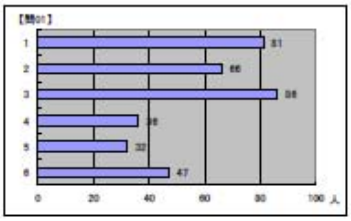
本学工学部に入学以来，教養教育科目，専門基礎科目および専門科目を学び，工学・技術に係る幅広い知識・能力・意欲を修得し，間も無く卒業を迎えることになります．本アンケートは，本学部の授業カリキュラムや課外活動等を通して学生の皆さんが身に付けた，社会で活躍する為に必要な基礎知識・能力・意欲（学習効果）について調査し，今後の教育改革の基礎データとするものです．忌憚の無い率直なご意見をお聞かせ下さい．

Ⅰ．個人基礎データに関する質問

【問01】あなたの所属学科をお答下さい。

①電気電子システム工学科
②知能情報工学科
③機械知能システム工学科
④生命工学科
⑤環境応用化学科
⑥材料機能工学科

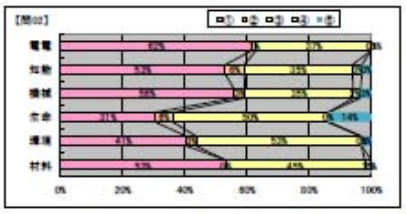
回答数	現員	回収率
81	93	87.1%
66	78	84.6%
86	99	86.9%
36	51	70.6%
32	43	74.4%
47	50	94.0%
348	414	84.1%



【問02】あなたの卒業後の進路をお答下さい。

①企業へ就職
②公務員
③本学の大学院に進学
④他大学の大学院に進学
⑤その他

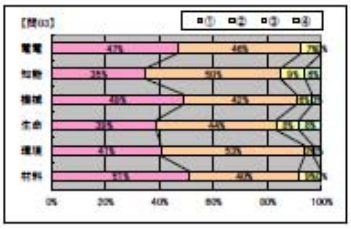
電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
50	35	48	11	13	25	182
1	4	3	2	1	0	11
30	23	30	18	17	21	139
0	2	2	0	0	1	5
0	2	3	5	1	0	11
81	66	86	36	32	47	348



【問03】希望通りに、進路（企業・職種・進学など）の選択ができたと思いますか。

①強く思う
②少し思う
③あまり思わない
④全く思わない

電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
38	23	42	14	13	24	154
37	33	36	16	17	19	158
6	6	5	3	1	4	25
0	4	3	3	1	0	11
81	66	86	36	32	47	348



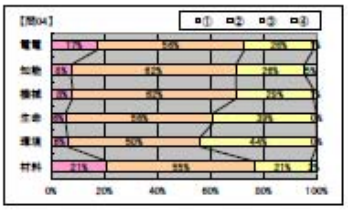
以下の問いには，次の基準でお答下さい．
①強く思う（満足），　②少し思う（やや満足），③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

Ⅱ．学習の達成度に関する全般的な質問

【問 04】あなたが考えていた大学における勉学の目標を達成できたと思いますか。

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

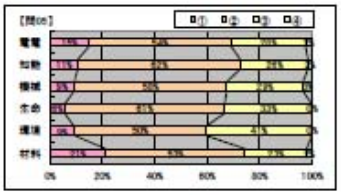
電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
14	5	7	2	2	10	40
45	41	53	20	16	26	201
21	17	25	14	14	10	101
1	3	1	0	0	1	6
81	66	86	36	32	47	348



【問 05】社会で活躍するための基礎的素養（専門的知識を含む）を身に付けることができたと思いますか。

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

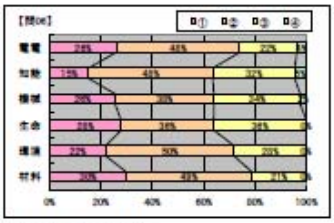
電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
12	7	8	2	3	10	42
44	41	50	22	16	25	198
23	17	25	12	13	11	101
2	1	3	0	0	1	7
81	66	86	36	32	47	348



【問06】今後の人生設計（進むべき道・方向，行いたい事など）を明確にもつことができたと思いますか。

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
21	10	22	10	7	14	84
39	32	33	13	16	23	156
18	21	29	13	9	10	100
3	3	2	0	0	0	8
81	66	86	36	32	47	348

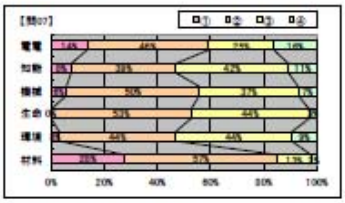


Ⅲ．本学部のカリキュラム等を通して得られた能力・意欲に関する質問

【問07】教養教育における人文・社会系科目の履修を通して，幅広い柔軟な思考・発想法が養われたと思いますか。

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

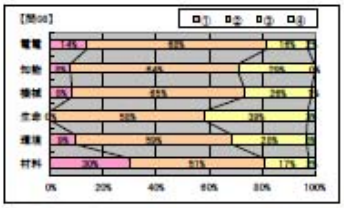
電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
11	5	5	0	1	13	35
37	26	43	19	14	27	166
20	28	32	16	14	6	116
13	7	6	1	3	1	31
81	66	86	36	32	47	348



【問08】専門基礎科目・専門科目の履修を通して，工学的問題解決のために柔軟で独創的な発想法が養われたと思いますか。

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

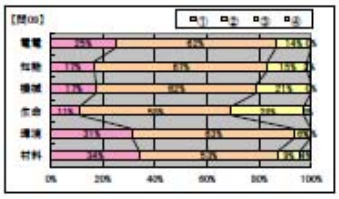
電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
11	5	7	0	3	14	40
55	42	56	21	19	24	217
13	19	22	14	9	8	85
2	0	1	1	1	1	6
81	66	86	36	32	47	348



【問09】工学・技術が社会及び自然環境に及ぼす影響や効果の重要性と倫理的責任が身に付いたと思いますか。

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

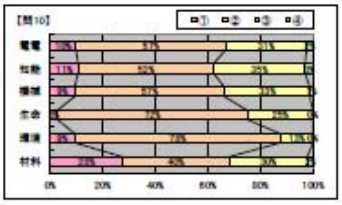
電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
20	11	15	4	10	16	76
50	44	53	21	20	25	213
11	10	18	10	2	4	55
0	1	0	1	0	2	4
81	66	86	36	32	47	348



【問10】自然科学の理論的基礎に立脚した専門分野の幅広い基礎知識が身に付いたと思いますか。

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

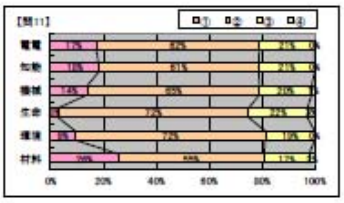
電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
8	7	8	1	3	13	40
46	34	49	26	25	19	199
25	23	28	9	4	14	103
2	2	1	0	0	1	6
81	66	86	36	32	47	348



【問11】専門分野の基礎知識を工学的課題の解決に応用する能力・意欲が身に付いたと思いますか。

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

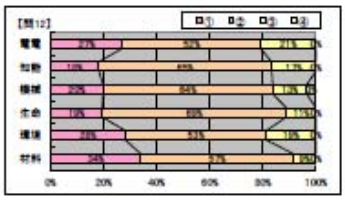
電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
14	12	12	1	3	12	54
50	40	56	26	23	26	221
17	14	17	8	6	8	70
0	0	1	1	0	1	3
81	66	86	36	32	47	348



【問12】実験などを通して，工学的課題を解析・分析・考察して理解できる能力・意欲が養われたと思いますか．

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

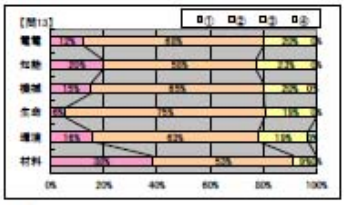
電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
22	12	17	7	9	16	83
42	43	55	25	17	27	209
17	11	11	4	6	4	53
0	0	3	0	0	0	3
81	66	86	36	32	47	348



【問13】工学的課題を解明するための実験・調査を計画し遂行する能力・意欲が養われたと思いますか．

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

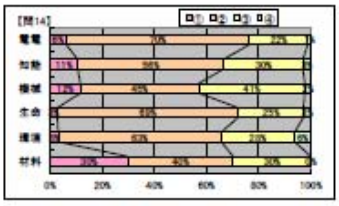
電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
10	13	13	2	5	18	61
55	38	56	27	20	25	221
16	15	17	7	6	4	65
0	0	0	0	1	0	1
81	66	86	36	32	47	348



【問14】未知の工学的課題を自主的に創造性を発揮して解決する能力・意欲が養われたと思いますか．

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

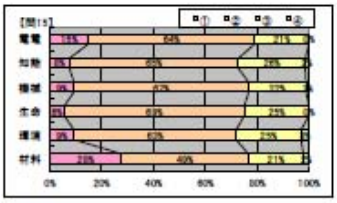
電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
5	7	10	1	1	14	38
57	37	39	25	20	19	197
18	20	35	9	9	14	105
1	2	2	1	2	0	8
81	66	86	36	32	47	348



【問15】専門知識および技術を統合して，工学的課題を総合的に評価するための能力・意欲が養われたと思いますか．

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

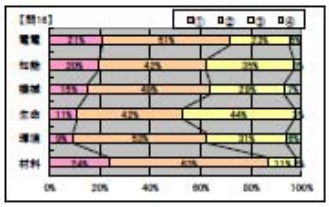
電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
12	5	8	2	3	13	43
52	43	58	25	20	23	221
17	17	19	9	8	10	80
0	1	1	0	1	1	4
81	66	86	36	32	47	348



【問16】記述力，説明力，口頭発表力，討論などのプレゼンテーション能力が身に付いたと思いますか．

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

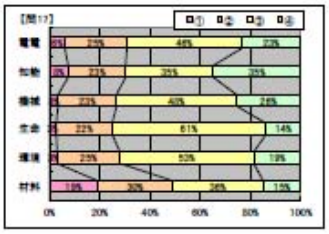
電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
17	13	13	4	3	11	61
41	28	42	15	17	29	172
19	23	25	16	10	5	98
4	2	6	1	2	1	16
81	66	86	36	32	46	347



【問17】英語など外国語によるコミュニケーションの基礎力が養われたと思いますか．

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

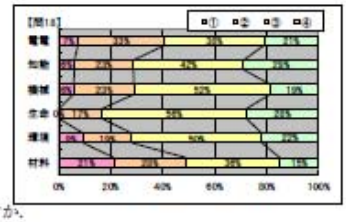
電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
5	5	3	1	1	9	24
20	15	20	8	8	14	85
37	23	41	22	17	17	157
19	23	22	5	6	7	82
81	66	86	36	32	47	348



【問18】国際的視点で考えることのできる習慣や国際感覚が身に付いたと思いますか。

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

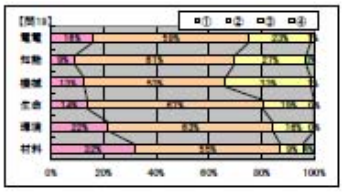
	電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
①	6	4	5	0	3	10	28
②	27	15	20	6	6	13	87
③	31	28	45	20	16	17	157
④	17	19	16	10	7	7	76
計	81	66	86	36	32	47	348



【問19】文献など技術情報の収集，処理および運用・応用の能力・意欲が養われたと思いますか。

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

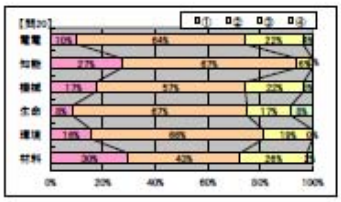
	電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
①	13	6	11	5	7	15	57
②	48	40	46	24	20	26	204
③	19	18	28	7	5	4	81
④	1	2	1	0	0	2	6
計	81	66	86	36	32	47	348



【問20】情報技術（コンピュータ運用技術を含む）に関する基礎が身に付いたと思いますか。

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

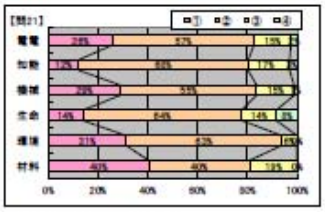
	電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
①	8	18	15	3	5	14	63
②	52	44	49	24	21	20	210
③	18	4	19	6	6	12	65
④	3	0	3	3	0	1	10
計	81	66	86	36	32	47	348



【問21】他の人達と共同して問題解決に当る協調性が養われたと思いますか。

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

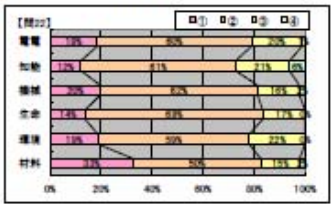
	電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
①	21	8	25	5	10	19	88
②	46	45	47	23	20	19	200
③	12	11	13	5	2	9	52
④	2	2	1	3	0	0	8
計	81	66	86	36	32	47	348



【問22】工学・技術の変化・発展に常に興味と関心を持ち，自主的かつ継続的に学習する習慣が身に付いたと思いますか。

①強く思う（満足）
②少し思う（やや満足）
③あまり思わない（やや不満）
④全く思わない（不満）

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	計
①	15	8	17	5	6	15	66
②	49	40	53	25	19	23	209
③	16	14	14	6	7	7	64
④	1	4	2	0	0	1	8
計	81	66	86	36	32	46	347



以上です．ご協力ありがとうございました．

（出典：工学部総務課教務係集計）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
学科によっては６割以上の修士課程への高い進学率と卒業生の多くが製造業へ就職している状況から，工学部の教育研究上の目的と基本理念や本学部の特徴である「ものづくり教育」や特色ある創造的技術者教育の観点で，教育の成果や効果が上がっていると判断される（資料２－２－１，資料２－２－２）。

毎年，卒業研究での成果の多くが学術論文として学会誌や学術誌に掲載され，国際会議や国内学会等で学術発表されている（資料２－１－３）。

また，学習効果に関するアンケート調査では，多くの学生が授業カリキュラムを通して工学的な基礎力や，社会で活躍するに必要な知識・能力・意欲等を身に付けられたと回答している（資料２－１－４）。

以上より，工学部の教育の成果や効果は期待される水準と考えられる。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

2.2　進路・就職の状況

2.2.1　卒業生の進路の状況

就職・進学状況を資料２－２－１に示す。就職率は毎年ほぼ 100%である。さらに，資料２－１－４のアンケート問 03 の回答からも，ほぼ希望通りの職種，企業に就職している。これは，高い能力を身に付けた学生が，資料２－２－６学生が就職した企業アンケートから期待・評価されていることを示している。また，資料２－２－２の業種別就職状況から，知能情報工学科では，教育内容から運輸・通信業に就職する割合が多いが，工学部全体では６割以上が製造業に就職し，本学部の特徴である「ものづくり教育」の影響が大きいと言える。大学院への進学率は，40%程度で上昇傾向にある（資料２－２－１）。北陸では全国的な大企業は少なく，学生の就職先は地元志向が強いこと（後述：資料２－２－３）を考慮すると，地方大学では妥当な進学率とも考えられる。今後の地域産業活性化には，高度な専門知識やものづくり力を持つ人材育成が重要で，大学院への進学率上昇が求められる。

資料２－２－１　就職・進路状況

就職・進学状況

学科	卒業者数		就職								進学			
			希望者数		就職者数		未定者数		就職率（%）		進学者数		進学率（%）	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 22 年度														
電気電子システム工学科	81	1	46	0	44	0	2	0	95.7	0.0	31	0	38.3	0.0
知能情報工学科	69	8	33	6	31	6	2	0	93.9	100.0	33	2	47.8	25.0
機械知能システム工学科	112	2	56	1	56	1	0	0	100.0	100.0	52	0	46.4	0.0
物質生命システム工学科	117	45	49	26	42	24	7	2	85.7	92.3	64	17	54.7	37.8
合　計	379	56	184	33	173	31	11	2	94.0	93.9	180	19	47.5	33.9
	435		217		204		13		94.0		199		45.7	
平成 23 年度														
電気電子システム工学科	91	3	59	1	55	1	4	0	93.2	100.0	27	1	29.7	33.3
知能情報工学科	68	7	31	6	29	6	2	0	93.5	100.0	35	1	51.5	14.3
機械知能システム工学科	98	2	53	1	51	1	2	0	96.2	100.0	40	0	40.8	0.0
生命工学科	31	18	13	8	11	8	2	0	84.6	100.0	17	10	54.8	55.6
環境応用化学科	31	7	18	6	16	6	2	0	88.9	100.0	12	0	38.7	0.0
材料機能工学科	39	10	13	7	12	7	1	0	92.3	100.0	26	3	66.7	30.0
物質生命システム工学科	19	0	11	0	7	0	4	0	63.6	0.0	5	0	26.3	0.0
合　計	377	47	198	29	181	29	17	0	91.4	100.0	162	15	43.0	31.9
	424		227		210		17		92.5		177		41.7	
平成 24 年度														
電気電子システム工学科	93	2	51	2	49	2	2	0	96.1	100.0	40	0	43.0	0.0
知能情報工学科	71	5	49	4	45	4	4	0	91.8	100.0	19	1	26.8	20.0
機械知能システム工学科	100	0	64	0	64	0	0	0	100.0	0.0	35	0	35.0	0.0
生命工学科	29	19	11	13	9	12	2	1	81.8	92.3	18	6	62.1	31.6

環境応用化学科	36	13	15	10	13	10	2	0	86.7	100.0	20	3	55.6	23.1
材料機能工学科	48	5	15	4	14	4	1	0	93.3	100.0	31	1	64.6	20.0
物質生命システム工学科	5	0	3	0	3	0	0	0	100.0	0.0	1	0	20.0	0.0
合　　計	382	44	208	33	197	32	11	1	94.7	97.0	164	11	42.9	25.0
	426		241		229		12		95.0		175		41.1	

平成 25 年度

電気電子システム工学科	89	0	54	0	53	0	1	0	98.1	0.0	34	0	38.2	0.0
知能情報工学科	65	13	38	9	38	9	0	0	100.0	100.0	22	4	33.8	30.8
機械知能システム工学科	97	1	48	1	48	1	0	0	100.0	100.0	43	0	44.3	0.0
生命工学科	28	20	10	13	10	13	0	0	100.0	100.0	17	7	60.7	35.0
環境応用化学科	38	12	14	6	13	6	1	0	92.9	100.0	20	6	52.6	50.0
材料機能工学科	47	2	24	2	23	2	1	0	95.8	100.0	22	0	46.8	0.0
物質生命システム工学科	2	1	1	0	1	0	0	0	100.0	0.0	0	0	0.0	0.0
合　　計	366	49	189	31	186	31	3	0	98.4	100.0	158	17	43.2	34.7
	415		220		217		3		98.6		175		42.2	

平成 26 年度

電気電子システム工学科	82	1	48	1	46	1	2	0	95.8	100.0	32	0	39.0	0.0
知能情報工学科	60	7	33	6	33	6	0	0	100.0	100.0	26	1	43.3	14.3
機械知能システム工学科	94	7	59	5	58	5	1	0	98.3	100.0	29	1	30.9	14.3
生命工学科	31	22	15	13	13	13	2	0	86.7	100.0	14	8	45.2	36.4
環境応用化学科	36	16	21	11	20	10	1	1	95.2	90.9	15	4	41.7	25.0
材料機能工学科	43	3	19	2	19	2	0	0	100.0	100.0	23	1	53.5	33.3
物質生命システム工学科	1	0	1	0	1	0	0	0	100.0	0.0	0	0	0.0	0.0
合　　計	347	56	196	38	190	37	6	1	96.9	97.4	139	15	40.1	26.8
	403		234		227		7		97.0		154		38.2	

平成 27 年度

電気電子システム工学科	92	1	55	0	55	0	0	0	100.0	0	37	1	40.2	100.0
知能情報工学科	68	12	43	8	41	7	2	1	95.3	87.5	24	4	35.3	33.3
機械知能システム工学科	96	3	52	3	50	3	2	0	96.2	100.0	42	0	43.8	0.0
生命工学科	25	26	10	11	10	11	0	0	100.0	100.0	15	15	60.0	57.7
環境応用化学科	30	13	12	9	12	8	0	1	100.0	88.9	18	3	60.0	23.1
材料機能工学科	41	9	19	6	19	6	0	0	100.0	100.0	22	2	53.7	22.2
合　　計	352	64	191	37	187	35	4	2	97.9	94.6	158	25	44.9	39.1
	416		228		222		6		97.4		183		44.0	

資料２－２－２　業種別就職状況

業種別就職状況

学　科	業　種																		合計
	建設業	製造業	水道・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究，専門・技術・サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス業	サービス業	国家公務員	地方公務員	外国	
平成 22 年度																			
電気電子システム工学科	6	24	1	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	44
知能情報工学科	0	7	0	18 (4)	1	3 (2)	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	5	0	37 (6)
機械知能システム工学科	4	40 (1)	1	2	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	1	2	57 (1)
物質生命システム工学科	2 (1)	38 (13)	1	5 (3)	1	7 (2)	2 (1)	0	0	1	2 (2)	2	1 (1)	0	2	0	1	1 (1)	66 (24)
平成 23 年度																			
電気電子システム工学科	10	24	1	10 (1)	1	4	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	56 (1)
知能情報工学科	0	13 (4)	0	16 (2)	1	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	35 (6)
機械知能システム工学科	2	35	0	3	1 (1)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	8	0	0	0	52 (1)
生命工学科	1	14 (7)	0	0	0	1	1 (1)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	19 (8)
環境応用化学科	1	13 (4)	1	0	0	4 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	22 (6)
材料機能工学科	1 (1)	14 (5)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3 (1)	0	19 (7)
物質生命システム工学科	0	4	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
平成 24 年度																			
電気電子システム工学科	3	26	2	4 (1)	2	3	2	0	2	0	0	0	0	0	2	1	3	1 (1)	51 (2)

知能情報工学科	3	7 (1)	0	26 (2)	1 (1)	2	0	0	3	0	0	0	0	2	2	1	2	0	49 (4)
機械知能システム工学科	1	47	0	1	1	0	0	0	2	0	2	0	0	1	3	1	0	5	64
生命工学科	0	15 (7)	0	0	0	3 (2)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	1 (1)	0	1 (1)	0	21 (12)
環境応用化学科	0	13 (5)	1	2 (2)	0	1 (1)	1	0	1 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	2 (1)	23 (10)
材料機能工学科	0	12 (4)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	18 (4)
物質生命システム工学科	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3

平成 25 年度

電気電子システム工学科	8	33	1	8	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53
知能情報工学科	2	7	1	29 (6)	0	2	1 (1)	0	0	0	0	0	0	1 (1)	1	1	1	1 (1)	47 (9)
機械知能システム工学科	2	36 (1)	1	3	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	49 (1)
生命工学科	2 (1)	9 (4)	0	2 (2)	1 (1)	4	1 (1)	0	1 (1)	1 (1)	0	0	1 (1)	0	0	0	1 (1)	0	23 (13)
環境応用化学科	1	9 (3)	0	0	0	3 (1)	1	0	2 (2)	0	0	0	0	1	1	0	1	0	19 (6)
材料機能工学科	1	19 (1)	0	0	0	2 (1)	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	25 (2)
物質生命システム工学科	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

平成 26 年度

電気電子システム工学科	9 (1)	24	4	3	1	0	0	1	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	47 (1)
知能情報工学科	2	8 (1)	1	18 (5)	0	3	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	3	0	39 (6)
機械知能システム工学科	5	44 (3)	0	3 (1)	1	1	0	0	2	0	0	0	1	0	4 (1)	0	1	1	63 (5)
生命工学科	0	15 (9)	0	2 (1)	0	4	0	0	1 (1)	0	0	1 (1)	0	1 (1)	0	0	2	0	26 (13)
環境応用化学科	3 (1)	15 (4)	1	1	0	0	2 (2)	0	4 (3)	0	1	1	0	0	1	0	1	0	30 (10)
材料機能工学科	3	12	0	2 (1)	0	1	0	0	2 (1)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	21 (2)

物質生命システム工学科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

平成 27 年度

電気電子システム工学科	7	31	3	4	0	1	0	0	5	0	0	0	0	0	4	0	0	0	55
知能情報工学科	0	11 (2)	0	27 (5)	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	3	0	4	0	48 (7)
機械知能システム工学科	3	40 (3)	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	1	2	0	53 (3)
生命工学科	1	12 (6)	0	1	0	1 (1)	0	0	1 (1)	0	0	0	0	1	1	0	3 (3)	0	21 (11)
環境応用化学科	0	18 (7)	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	20 (8)
材料機能工学科	0	21 (4)	0	1 (1)	0	1	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	25 (6)

※(　　)は女子の内数

（出典：工学部総務課教務係集計）

2.2.2　地域別の就職状況

資料２－２－３に，平成 22～27 年度の地域別就職状況を示す。北陸での就職が５～６割を占め，ついで関東，東海地区の就職が多い。このように，地域の企業に学生が希望通り就職できること（資料２－１－４問 03）や，就職先企業からの学生に対する評価が高いこと（後述：資料２－２－６）を併せ，地域企業から満足のいく技術者養成を果たしていると考えられる。

資料２－２－３　地域別就職状況

年度	北　陸	関　東	東　海	近　畿	甲信越	九　州	東　北	四　国	中　国	北海道	外　国
22	52.4%	14.2%	14.7%	9.8%	4.9%	0.5%	0.0%	0.5%	1.0%	0.0%	2.0%
23	62.8%	11.9%	15.7%	5.2%	2.9%	0.5%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
24	53.8%	13.5%	17.5%	7.4%	3.1%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	3.9%
25	57.1%	12.0%	20.3%	4.1%	5.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
26	49.4%	18.5%	22.5%	5.3%	2.2%	0.9%	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%
27	56.8%	18.5%	11.3%	6.8%	4.9%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.9%

（出典：工学部総務課教務係集計）

資料２－２－４　北陸地区県別就職状況

年度	富山	石川	福井
22	58.0%	35.5%	6.5%
23	56.0%	37.9%	6.1%
24	52.0%	42.3%	5.7%
25	51.6%	46.8%	1.6%
26	59.8%	35.7%	4.5%
27	55.6%	38.1%	6.3%

（出典：工学部総務課教務係集計）

大学での学力や能力の就職先での有効性調査のため，平成21～25年度卒業学生へのアンケートと，卒業生の教育プログラム達成度を調査するための，就職先企業へのアンケート（資料２－２－５，２－２－６）を，各々実施した。４年生アンケート(資料２－１－４）と同様に卒業生は大学での基礎・専門知識を企業で役立て，社会で活躍する基礎的素養を身につけたと回答している。また，企業アンケートでは，基礎知識はもちろん，応用力，問題解決能力，教養，倫理観や責任感，社会人マナー等も，70%以上の企業が「高い」と評価することが分かった。このような企業からの卒業生に対する高い評価は教育の成果であり，効果が高いことを示す判断理由となる。なお英語能力やグローバルな視点については，卒業生や企業担当者から課題とされることから，TOEIC，英語輪読や国際会議への積極的参加などを通じて改善していく。

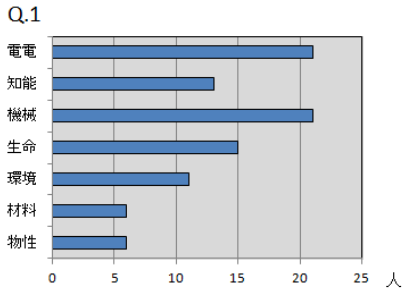
資料２－２－５ 学習効果に関するアンケートと集計（卒業生）

工学部卒業生による評価アンケート

本アンケートは本学工学部卒業生が大学で身につけた学力や能力が，就職先で役立っているかを調査するために行うものであり，本学工学部の教育改革のための基礎データとなるものです。個人のデータあるいはご意見を直接，外部に公表することはありませんので，忌憚のないご意見をお寄せください。

【問1】あなたの卒業年度は

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 平成21年度	0	0	3	0	0	0	4
② 平成22年度	6	3	5	0	0	1	2
③ 平成23年度	4	5	1	4	1	1	1
④ 平成24年度	4	5	7	7	4	3	0
⑤ 平成25年度	7	0	5	4	6	1	1
	21	13	21	15	11	6	8



【問3】あなたの現在の勤務先の業種は

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 電機製造	4	2	2	0	0	0	0
② 機械製造	5	0	9	0	1	2	0
③ 化学製品製造	1	0	0	2	1	1	2
④ 医薬品製造	1	0	1	2	3	0	1
⑤ 鉄鋼・非鉄	2	0	2	2	0	1	1
⑥ 情報通信	2	13	2	0	1	0	1
⑦ 卸売・小売	0	0	0	1	1	0	0
⑧ 生活関連サービス	2	0	0	0	0	0	0
⑨ 公務	0	2	3	3	1	0	1
⑩ その他（具体的にご記入ください）	4	1	2	4	3	1	2
	21	18	21	14	11	5	8

【電気電子システム工学科】
・遊戯機向け映像制作，映像表示ソフト開発
・講師
・金融

【知能情報工学科】
・インフラ
・介護
・建設業
・食品メーカー
・無職

【機械知能システム工学科】
・鉄道事業
・設備のメンテナンス業務

【生命工学科】
・学生
・ソフトエンジニア
・医療関係

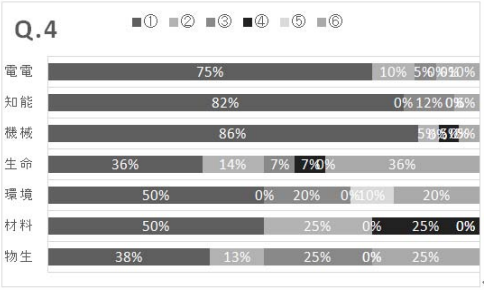
【環境応用工学科】
・食品メーカー
・産業廃棄物の中間処理
・分析
・予備校生

【材料機能工学科】
・他大学大学院
・大学院，理工学教育部材料工学専攻

【物質生命システム工学科】
・運輸業
・金融

【問4】あなたの現在の勤務先での職種は

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 技術職	15	14	18	5	5	2	3
② 研究職	2	0	1	2	0	1	1
③ 一般事務職	1	2	0	1	2	0	2
④ 教育職	0	0	1	1	0	1	0
⑤ 管理職	0	0	0	0	1	0	0
⑥ その他	2	1	1	5	2	0	2
	20	17	21	14	10	4	8



（具体的にご記入ください）

【電気電子システム工学科】
・映像制作進行管理，顧客窓口，その他諸々
・営業職

【知能情報工学科】
・介護職
・生産管理

【機械知能システム工学科】
・公安職（海上保安庁）

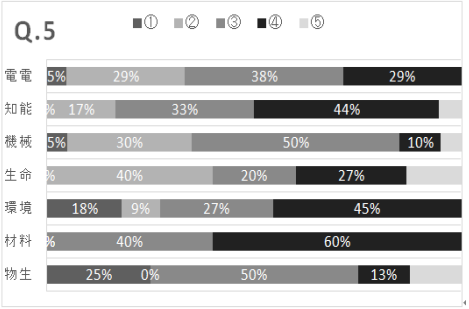
【生命工学科】
・学生
・公安職
・製造職
・技師（医療職）
・製造職

【環境応用工学科】
・営業職
・学生

【材料機能工学科】
・大学院，理工学教育部材料工学専攻

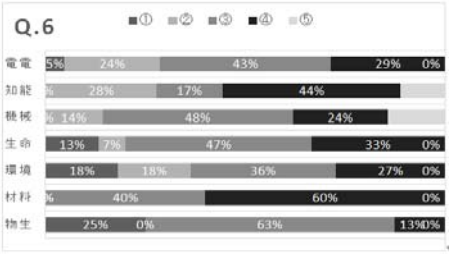
【問5】大学で習得した「自然科学（数学，物理学，化学など）と工学の基礎およびそれを応用する能力」について，あなたの業務を遂行する上で

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 全く不満	1	0	1	0	2	0	2
② すこし不満	6	3	6	6	1	0	0
③ どちらとも言えない	8	6	10	3	3	2	4
④ ある程度満足	6	8	2	4	5	3	1
⑤ 十分満足	0	1	1	2	0	0	1
	21	18	20	15	11	5	8



【問6】大学の学科で習得した「工学の専門知識およびそれを応用する能力」について，あなたの業務を遂行する上で

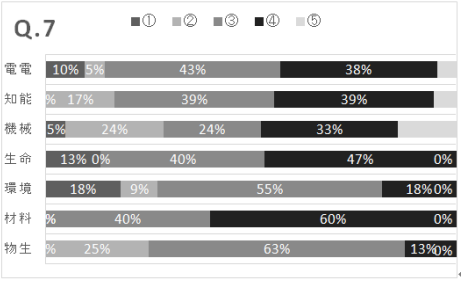
	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 全く不満	1	0	0	2	2	0	2
② すこし不満	5	5	3	1	2	0	0
③ どちらとも言えない	9	3	10	7	4	2	5
④ ある程度満足	6	8	5	5	3	3	1
⑤ 十分満足	0	2	3	0	0	0	0
	21	18	21	15	11	5	8



【問7】大学で習得した「実験・実習を通して現象を科学的に分析・理解する能力」について，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不満
② すこし不満
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

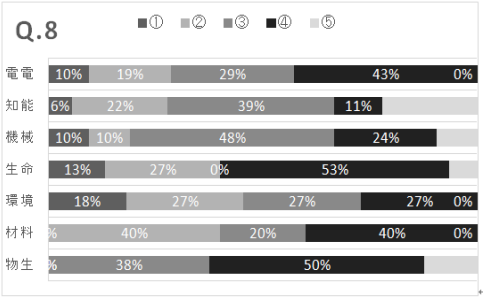
電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
2	0	1	2	2	0	0
1	3	5	0	1	0	2
9	7	5	6	6	2	5
8	7	7	7	2	3	1
1	1	3	0	0	0	0
21	18	21	15	11	5	8



【問8】大学で習得した「自分の考えをまとめ，資料を作成し，発表や質疑応答に答えるプレゼンテーション能力」について，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不満
② すこし不満
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

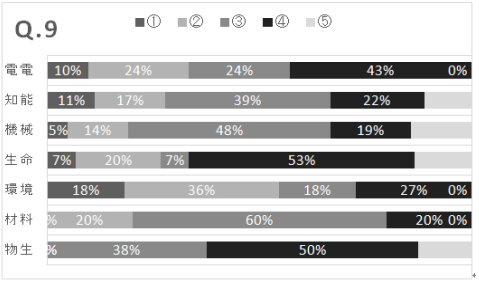
電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
2	1	2	2	2	0	0
4	4	2	4	3	2	0
6	7	10	0	3	1	3
9	2	5	8	3	2	4
0	4	2	1	0	0	1
21	18	21	15	11	5	8



【問9】大学の実験・実習レポートや卒論で習得した「課題の提案・報告などを効果的に記述し，説明する能力」について，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不満
② すこし不満
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

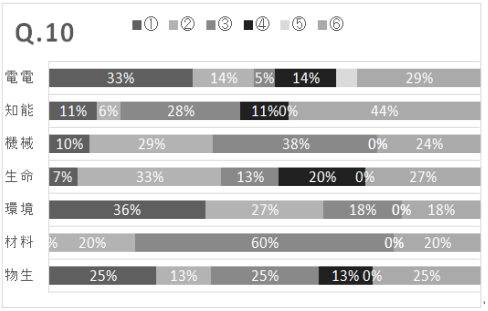
電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
2	2	1	1	2	0	0
5	3	3	3	4	1	0
5	7	10	1	2	3	3
9	4	4	8	3	1	4
0	2	3	2	0	0	1
21	18	21	15	11	5	8



【問10】大学で習得した「英語による会話，英語資料を調査・分析する能力」について，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不満
② すこし不満
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足
⑥ 業務で英語は使用しない

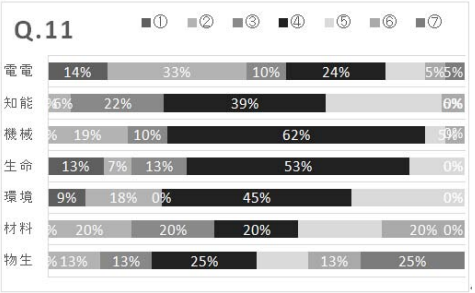
電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
7	2	2	1	4	0	2
3	1	6	5	3	1	1
1	5	8	2	2	3	2
3	2	0	3	0	0	1
1	0	0	0	0	0	0
6	8	5	4	2	1	2
21	18	21	15	11	5	8



【問11】大学で習得したコンピュータ利用技術は，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不満
② すこし不満
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足
⑥ 業務で使用しない
⑦ 大学で習得していない

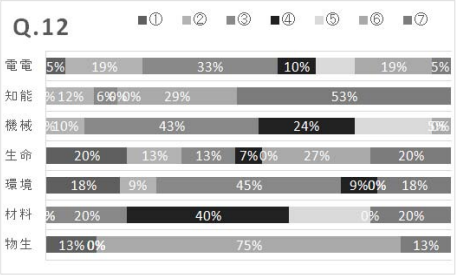
電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
3	0	0	2	1	0	0
7	1	4	1	2	1	1
2	4	2	2	0	1	1
5	7	13	8	5	1	2
2	5	1	2	3	1	1
1	1	1	0	0	1	1
1	0	0	0	0	0	2
21	18	21	15	11	5	8



【問12】大学で習得した計測器利用技術は，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不満
② すこし不満
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足
⑥ 業務で使用しない
⑦ 大学で習得していない

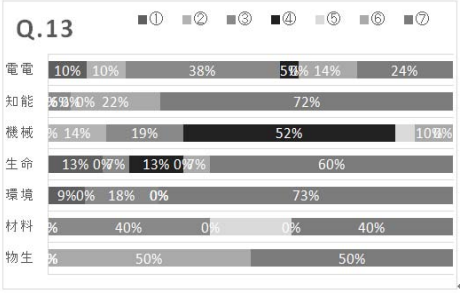
電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
1	0	0	3	2	0	1
4	2	2	2	1	0	0
7	1	9	2	5	1	0
2	0	5	1	1	2	0
2	0	4	0	0	1	0
4	5	1	4	0	0	6
1	9	0	3	2	1	1
21	17	21	15	11	5	8



【問13】大学で習得した製図技術は，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不満
② すこし不満
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足
⑥ 業務で使用しない
⑦ 大学で習得していない

電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
2	0	0	2	1	0	0
2	0	3	0	0	0	0
8	1	4	1	2	2	0
1	0	11	2	0	0	0
0	0	1	0	0	1	0
3	4	2	1	0	0	4
5	13	0	9	8	2	4
21	18	21	15	11	5	8



【問14】上記の問11～13以外の技術で，大学で習得したかった技術や工学ﾂｰﾙを具体的にお書きください。

【電気電子システム工学科】
・企業が「利益」をあげるまでの具体的プロセス≒社会勉強
・CAD
・オシロスコープ，スペクトラムアナライザー等の計測機器の使用スキル
・資格取得，パソコンのオフィス全般
・社会体験
・回路図CAD，工業英語

【知能情報工学科】
・ネットワーク技術で実際に使われているCisco製ルータやスイッチを触りたかった。
・シーケンサ利用技術（実習等）
・工業，工業的経済，経営
・C++
・Visual Studio，Microsoft Access
・企業で利用するレベルの情報インフラ構築技術

【機械知能システム工学科】
・工具名や正しい使用方法とその技術を習得できるような授業
・実際に機械を組み立てるような実習
・ダイヤルゲージ，ブロックゲージなどの精密測定工具
・工具の紹介，使用方法，応用的な使用方法
・加工技術

・PLC制御
・Excel　リンク，3DCAD，パース図
・AUT-CAD
・3DCAD

【生命工学科】
・理系であるなら配線図や設計図の見方を誰もが最低限わかっていた方が良いと思った。
・PCの基礎知識
・実験の技術
・HPLC，GC
・CAD，CAMの実習をしたかった。

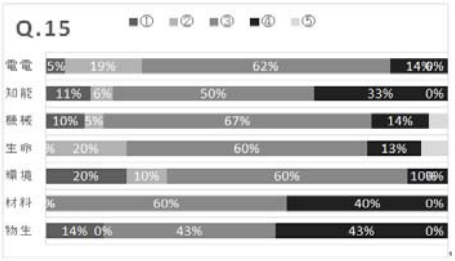
【材料機能工学科】
・TOEIC

【物質生命システム工学科】
・Word，Excel
・溶接技術（T, A, M, U）
・COBOLの習得等，C#だけじゃない他言語の習得

【問15】大学における「ものづくり教育」で習得した「創造力」について，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不満
② すこし不満
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

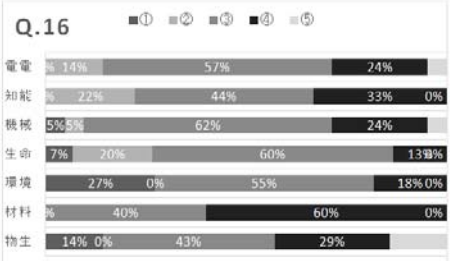
電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
1	2	2	0	2	0	1
4	1	1	3	1	0	0
13	9	14	9	6	3	3
3	6	3	2	1	2	3
0	0	1	1	0	0	0
21	18	21	15	10	5	7



【問16】大学における「ものづくり教育」で習得した「問題発見・解決力」について，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不満
② すこし不満
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

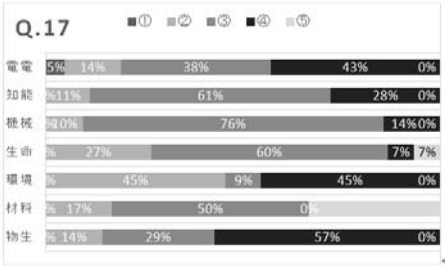
電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
0	0	1	1	3	0	1
3	4	1	3	0	0	0
12	8	13	9	6	2	3
5	6	5	2	2	3	2
1	0	1	0	0	0	1
21	18	21	15	11	5	7



【問 17】工学技術者（研究者）として，「専門職としての自覚と倫理的責任」について，いつ頃理解が深まったと思いますか。

① 大学入学以前
② 在学中
③ 職場での実務経験を通して
④ あまり認識していない
⑤ その他
（具体的にご記入ください）

電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
1	0	0	0	0	0	0
3	2	2	4	5	1	1
8	11	16	9	1	3	2
9	5	3	1	5	0	4
0	0	0	1	0	2	0
21	18	21	15	11	6	7

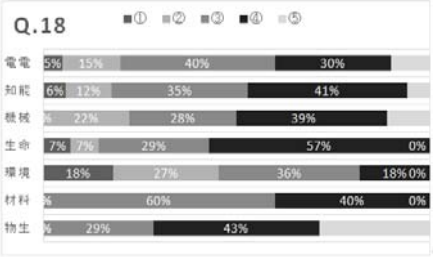


【材料機能工学科】
・大学院在学中

【問18】以上のことから，あなた自身が富山大学工学部で学ばれた教育内容について，総合的にみて

① 全く不満
② すこし不満
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
1	1	0	1	2	0	0
3	2	4	1	3	0	0
8	6	5	4	4	3	2
6	7	7	8	2	2	3
2	1	2	0	0	0	2
20	17	18	14	11	5	7



【問19】大学教育に望むこと，ご提案がありましたら自由に書いてください。

【電気電子システム工学科】
・問14でも書かせていただいたように，より実社会の「実務」（労働）に近い，言い換えればより実践的な体験があると，スムーズに勤労へと移行できるのではないかと存じます。
・実戦形式の実験やはんだを使う実験を増やす。
・もっと技術を身に付けたり，知識を得られるような講義や実習を行うべき。

【知能情報工学科】
・資格を多く取った方が，良いと思います。働きながらとるのはツライです。
・講義に真面目に取り組まない学生がいる一方で，真剣に取り組む学生もいるため，教授にはよりよい授業を提供することを望みます。
・教育視点だけでなく，社会の流れ，工業業界の企業的視点での問題解決力が身に付くと即戦力で働けるので，多視点の教育をお願いしたい。
・より専門性に特化した教育及び人のコミュニケーションを重視する教育の充実

【機械知能システム工学科】
・社会のレベルでのものごとの考え方，分析方法やストーリー作りが身に付くような人材の育成の仕方が自分は欲しいと感じた。技術や知識ではなく，ストーリーに沿ってものを考えられる力を身に付けたかった。
・座学も大事ではあるが，もっと実習に力を入れてもよいと思った。
・英語力を望む。
・職場体験の実施
・マンネリ化した授業カリキュラムは，見直しの余地があると思います。
・他県から富山大学へ入学したが，もっと大学を通じで地元（富山）企業の事を知りたかった。転職を考えたとき（富山へIターン），地元企業の魅力が分からない。
・ある現象に対して教科書の文章のみと現物で見た体験では理解のしやすさに大きな差があります。座学中心でなく，実演を取り入れた授業方法を行うことを提案します。
・富山大学工学部の英語教育の充実。
・外国語教育のレベルが低いように思う。せめて高校教育同等のレベルを望む。
・講義の内容があまり興味をそそられるものでないものが多かったので，今後入学してくる学生達が自ら学ぶ姿勢になるような講義配分にしていけないのでしょうか。

【生命工学科】
・キャリアセンターの充実を図ってほしい。
・研究室の配属を早くした方が良い。

【環境応用工学科】
・社会人としてプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力が重要となってくるので，大学では専門的な分野のみならず，上記のような能力を育成する講義を取り入れて欲しい。
・1年から3年の講義で学んだことより，4年になって研究室で身に付けたことの方が，会社に入り役に立っている。もっと実践的な授業を多くした方が，会社に入ってから役に立つ力が身に付くと思う。（例えば，もっと実際に機械，測定器に触れる機会を増やすなど）

【材料機能工学科】
・英語能力　就職で必要な場合がある。（就職内定）大変重要視されていました。

（出典：工学部総務課 教務係 集計）

資料２－２－６ 本学卒業生の教育プログラムの達成度に関するアンケートと集計（企業）

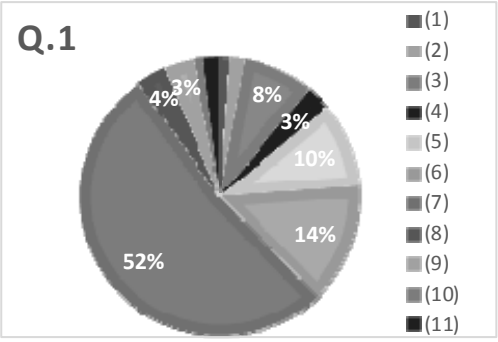
工学部卒業生評価アンケート

本アンケートは，本学工学部の教育プログラムの達成度を調査するためのものであり，その他の目的で利用することは致しませんので，ご理解の程宜しくお願い致します。

■御社（官公庁その他の機関を含みます）について

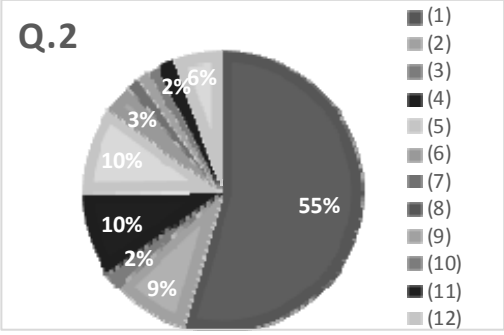
【問 1】所在地の地域をお選び下さい。

（1）北海道	（1）	2
（2）東北	（2）	3
（3）東京	（3）	14
（4）関東（東京以外）	（4）	5
（5）甲信越	（5）	17
（6）愛知	（6）	24
（7）中部（愛知以外）	（7）	90
（8）大阪	（8）	6
（9）近畿（大阪以外）	（9）	6
（10）中国・四国	（10）	2
（11）九州・沖縄	（11）	3
	計	172



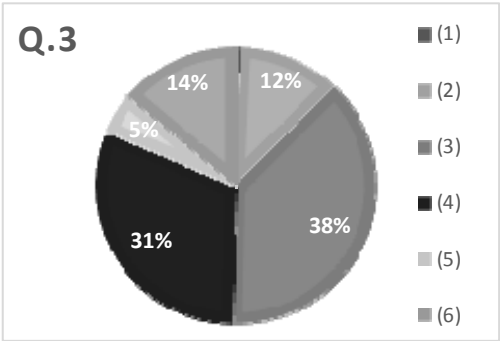
【問 2】業種をお選び下さい。

（1）製造業	（1）	80
（2）建設業	（2）	13
（3）電気・ガス業	（3）	3
（4）運輸・情報通信業	（4）	14
（5）サービス業	（5）	15
（6）商業	（6）	5
（7）金融・保険業	（7）	2
（8）不動産業	（8）	0
（9）医療・福祉	（9）	2
（10）教育機関	（10）	2
（11）官公庁	（11）	3
（12）その他	（12）	8
	計	147



【問 3】従業員数をお選び下さい。

（1）0～29 人	（1）	1
（2）30～99 人	（2）	17
（3）100～299 人	（3）	55
（4）300～999 人	（4）	45
（5）1,000～1,999 人	（5）	7
（6）2,000 人以上	（6）	20
	計	145

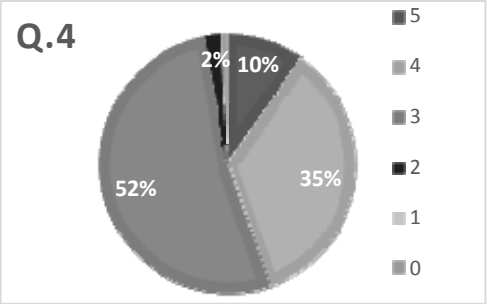


■本学工学部卒業生について

【問 4】一般教養

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断できない

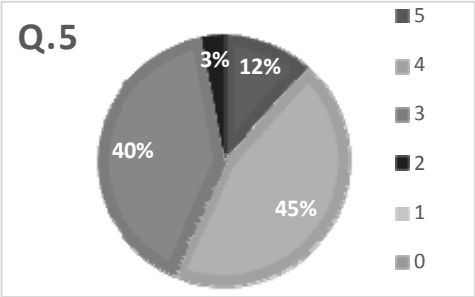
5	14
4	51
3	76
2	3
1	0
0	1
計	145



【問 5】倫理観と責任感

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断できない

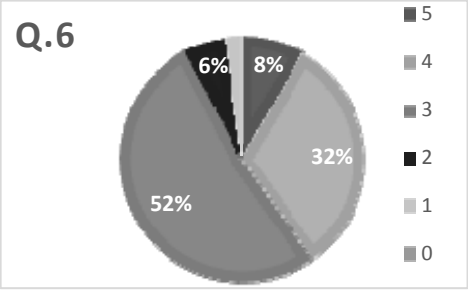
5	17
4	65
3	59
2	4
1	0
0	0
計	145



【問 6】コミュニケーション能力

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断できない

5	12
4	46
3	75
2	8
1	3
0	0
計	144

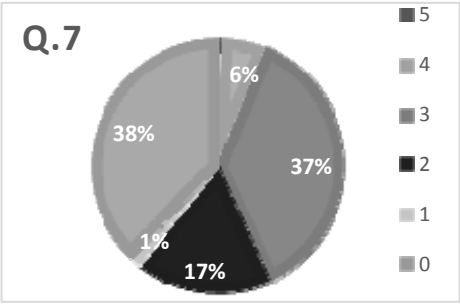


【問 7】英語コミュニケーション能力

読解力

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断できない

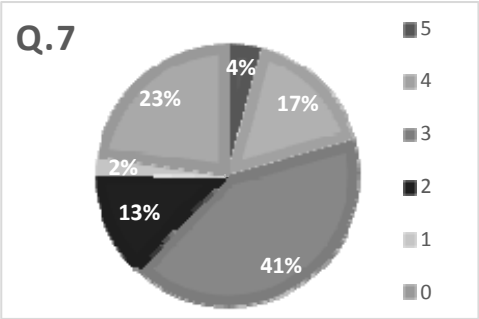
5	1
4	8
3	54
2	25
1	2
0	55
計	145



会話力

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断できない

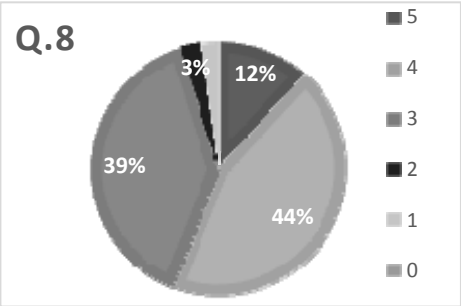
5	6
4	24
3	60
2	19
1	3
0	33
計	145



【問 8】協調性

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断できない

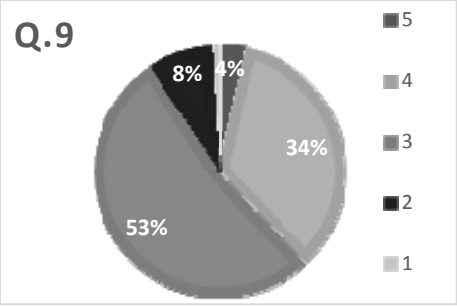
5	17
4	63
3	56
2	4
1	3
0	0
計	143



【問 9】複合領域の問題に柔軟に対応する能力

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い

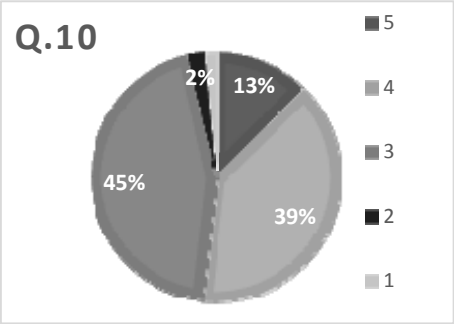
5	5
4	49
3	75
2	12
1	1
計	142



【問 10】仕事を進める上でのチームワークと協調性

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い

5	18
4	56
3	64
2	3
1	2
計	143

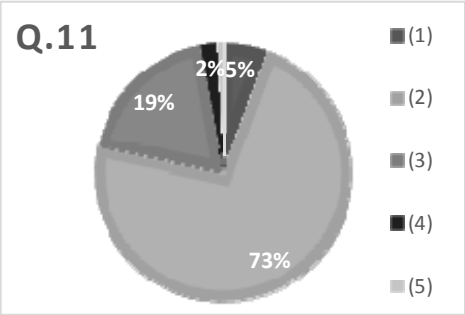


■それぞれの学科における教育成果について

【問 11】基礎知識を有していると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	8
(2)	104
(3)	27
(4)	3
(5)	1
計	143



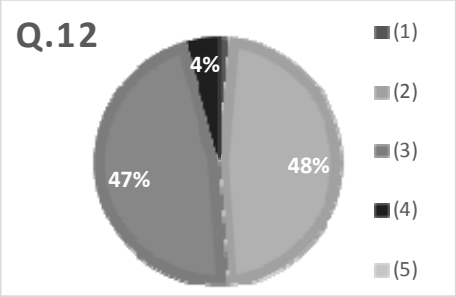
特記事項

・情報系知識あり。
・専門分野の基礎的事項については説明なしで会話できる点はよいと思う。
・プログラミングの基礎知識は有している。
・本人の基礎知識はあります。

【問 12】知識を実技と関連させて習得できていると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

(1)	2
(2)	68
(3)	67
(4)	6
(5)	0
計	143

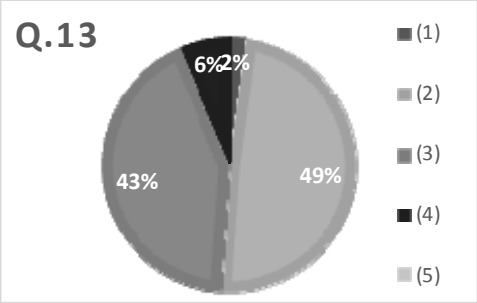


特記事項
・ある特定の範囲のみに限り。
・県営水道業務について技術的な適応力が高い。
・大学時代に使用したコンピュータ言語と現在使用しているものが異なるため。
・デジタル回路に関する知識と実技は習得できている。

【問 13】分野で得意とする専門領域（より深い知識）を有していると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

(1)	3
(2)	70
(3)	61
(4)	9
(5)	0
計	143

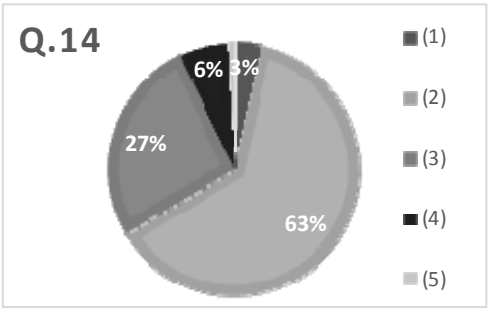


特記事項
・ある特定の範囲のみに限り。
・現在の業務がコーティング中心のため，得意とする領域が生かされているか判断できませんが，スキルは持っていると思います。
・これが最大の強みと思われます。

【問 14】基礎知識を，貴社の仕事に応用できていると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

(1)	5
(2)	90
(3)	38
(4)	9
(5)	1
計	143

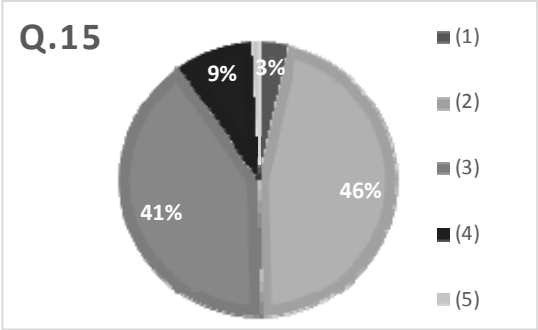


特記事項
・新しいことに臆することなく取り組んでくれます。
・薬の研究のため直接的な応用は難しいと思う。
・現在まで研修期間中であったため，判断できません。
・コンピュータ言語の基礎知識があるため，現在従事する開発も問題なく作業している。また，課題・問題を調査する能力が高い。
・水道施設の維持管理において，機械・電気の基礎知識が重要であり，業務に十分応用できている。
・当社業務内容と関連性があまりない。(金型)

【問 15】貴社の仕事に対し，創造力を発揮できていると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

(1)	5
(2)	67
(3)	59
(4)	13
(5)	1
計	145



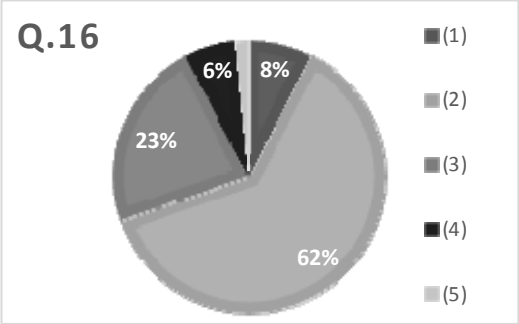
特記事項

・業務に対する新しい提案ができている。
・現在まで研修期間中であったため，判断できません。
・専門分野で力を発揮できるが，他分野協業の際には前面で意見することは少ない。
・ソースレビューや単体テストにおいて，自身で課題を考えて，開発リーダーと協議しながら作業を進めています。
・担当業務を一人で遂行し始めており，これからに期待しております。
・ともすれば独善的な方向へ行く傾向が強いので，うまく指導する必要がある。

【問 16】貴社の仕事に対し，自発的に問題点を発見し，解決のために努力していると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

(1)	11
(2)	90
(3)	33
(4)	9
(5)	2
計	145



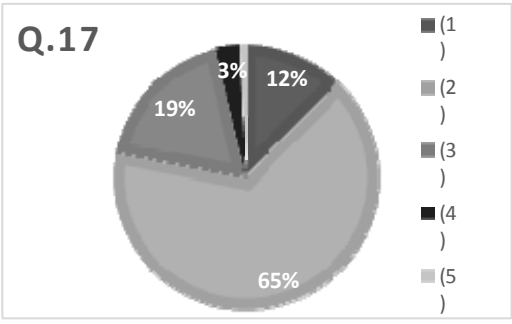
特記事項

・今までの仕事の流れ，やり方に対してより良い方法を提案し，改善しようとする意識が非常に高いと思います。
・危機管理案件においても自発的に対応できている。
・疑問に思う点。
・作業の問題点を見つけだし，未然に不良発生を防止しています。
・生産性向上のための施策(ツール作成）を実行している。
・ソースレビューや単体テストにおいて，自身で課題を考えて，開発リーダーと協議しながら作業を進めています。
・本人はとても努力しているが少しポイントがずれることがある。
・問題解決に向けて真摯に取り組む姿勢が見られます。

【問 17】社会人としての基本的マナーを身に付け，社会的責任感を有していると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

(1)	18
(2)	95
(3)	27
(4)	4
(5)	1
計	145



特記事項

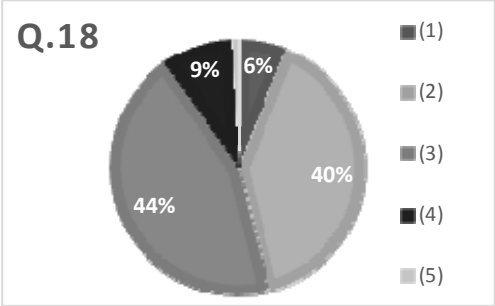
・学生のうちに基本的マナーを身につけ，社会的責任感もある若者が入社してくれることは非常に心強く思います。

・公務員としての倫理観は持っている。
・自社，他社要員とのコミュニケーション不足のものと，コミュニケーションと積極的に行うことで，自主的な改善に努める社員もおり，どちらとも言えない。
・責任感の強い人がいる一方，提出物の納期遅れ等ある者もいるため。
・報告・連絡・相談はうまくできていると感じます。
・礼儀正しく人に接することができています。

【問 18】社会系の教養にも関心を持ち，柔軟かつ広い視野を有していると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

(1)	9
(2)	58
(3)	64
(4)	13
(5)	1
計	145

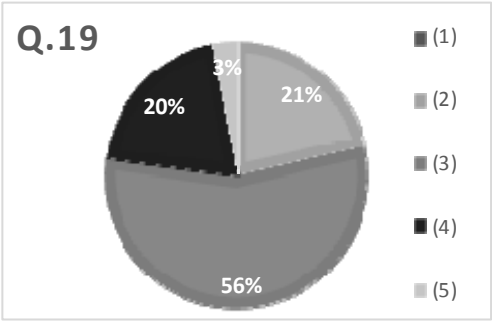


特記事項
・専門分野以外への関心はあまり高くないように感じる。
・朝礼時のコメントを聞いてそう感じます（(2) 思う）。

【問 19】国際社会で活躍できる素地を有していると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

(1)	0
(2)	31
(3)	80
(4)	29
(5)	4
計	144

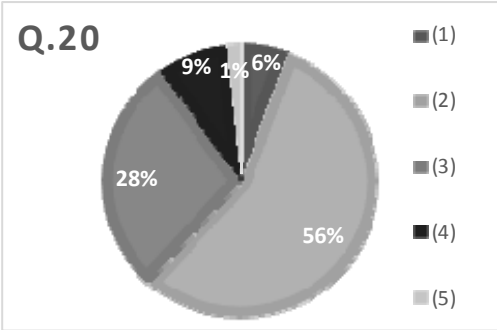


特記事項
・英語でコミュニケーションをとるような業務に従事していないので判断できません。
・該当するような状況，機会があまりないので，何とも言えない。
・業務にありません。
・勤務地の拘りが強く，広範囲な地で活躍を望む方は少ない。
・本人にあまりそのような意思がないように思います。
・まだそのような機会はありません。
・留学生は当然ながらグローバル人材。日本人はほかの大学と同様に外国に興味がない，行く気もない人が多い。

【問 20】自分の考えをまとめ，周りの人に伝えるコミュニケーション能力を有していると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

(1)	8
(2)	79
(3)	40
(4)	12
(5)	2
計	141



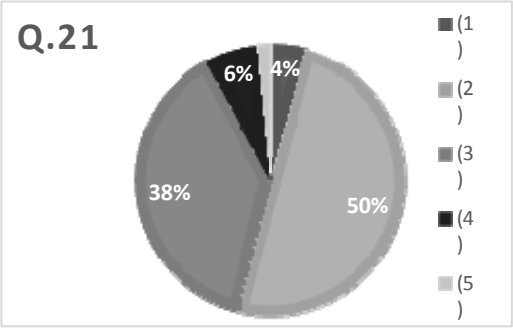
特記事項
・工夫していることは感じます。ただ，専門用語や業務知識に差があるので苦労していると思います。
・個人差あり。
・この能力が十分でないため，他項目の評価を落としていると思われる。

・コミュニケーション能力が高く，若手の技術者のリーダー的存在になっている。
・自社，他社要員とのコミュニケーション不足のものと，コミュニケーションと積極的に行うことで，自主的な改善に努める社員もおり，どちらとも言えない。
・失敗したときに状況を把握して考え復旧できる方法を立案し上司に相談して了解を得て実施できる人。
・知識を有していることをアピールしてしまう。知識をどう使うかの方が大事なことであるとまだ気づけない。（他から言われても受け入れられない）
・直接お客様と接する仕事ですので，コミュニケーション能力は必須と考えています。入社後の教育では成果が出にくいので，この能力の高い人材を求めています。
・どちらかというと，自ら発信するタイプより，おとなしい方が多いように思います。
・やや安易に仕事上の妥協点に流される傾向があると思う。

【問 21】自分の考えをまとめ，資料を作成し，発表や質疑応答を行うプレゼンテーション能力を有していると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

(1)	6
(2)	70
(3)	54
(4)	9
(5)	2
計	141

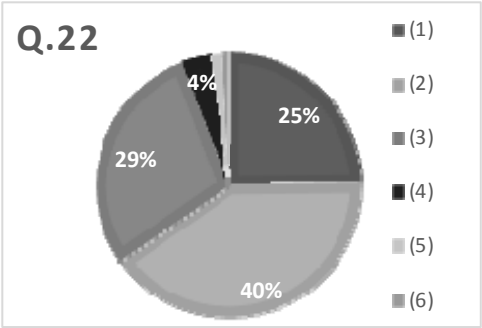


特記事項
・個人差が大きいが，全体としてプレゼンテーション能力が低下してきていると感じます。
・自社，他社要員とのコミュニケーション不足のものと，コミュニケーションと積極的に行うことで，自主的な改善に努める社員もおり，どちらとも言えない。
・提案書作成時。
・努力は必要ですが，熱意は感じます。
・発表資料，応答に関しては指導中です。
・本人の努力はうかがえるが，基本的プレゼンテーションの仕方を理解できるカリキュラムを期待します。
・自らが携わった業務について，研究発表会において発表している。

【問 22】本学工学部の卒業生の能力・仕事ぶりに対する総合的な満足度をお選び下さい。

（1）大変満足
（2）やや満足
（3）普通
（4）やや不満足
（5）非常に不満足
（6）判断できない

(1)	35
(2)	57
(3)	41
(4)	5
(5)	2
(6)	1
計	141



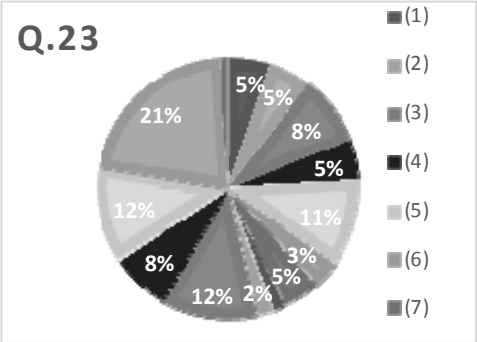
特記事項
・3 年目を迎え，会社にも慣れ，一人で業務を進められるようになってきています。ここからが真価を問われると考えておりますが，十分に活躍していただけると期待しています。
・開発部門や品質管理部門で活躍しています。リーダーシップを発揮して，マネジメントの業務立場となっています。（全員ではありませんが）
・県営水道業務に対する適応力が高く，業務において非常に重要な人材となっている。
・今年度，自己都合で退職しました。
・仕事に対する前向きさがやや欠けている。

・自分自身に対する厳しさがもう少しあってもよいと思う。

【問 23】今後，本学工学部の教育内容でとくに重視すべきプログラムを 3 つまでお選び下さい。

（1）一般教養
（2）理系一般科目
（3）英語力
（4）専門科目の講義
（5）専門科目の実験・実習
（6）インターンシップ
（7）情報技術（プログラミングなど）
（8）情報基礎技術（パソコン操作など）
（9）資格取得
（10）対人交渉力
（11）プレゼンテーション能力
（12）論理的思考
（13）コミュニケーション能力
（14）その他（具体的にご記入ください）

（1）	21
（2）	22
（3）	35
（4）	21
（5）	44
（6）	14
（7）	19
（8）	7
（9）	8
（10）	48
（11）	31
（12）	48
（13）	88
（14）	4
計	410



その他
・外国についても自分の業務フィールドと考える視野の広さ，意識の高さがほしい。
・大学であるから，就職（面接）を強く見据えた教育に偏ってほしくはない。せっかく研究しているなら，それをプレゼンする能力や，研究を進める上での交渉力を身につけてほしい。ゆくゆくは社会に出ても役に立つと思う。
・忍耐力。
・報告・連絡・相談といった，仕事に限らず物事を進める上での基本。
・ボランティア活動。

特記事項
・貴学とのパイプづくりを強くしたいと願っています。卸売業ではありますが電気機械機器を取り扱っており，活躍の場は多分にあります。
・システムエンジニアにとって最も大切なことは対話能力と考える。
・実務に関する専門知識は入社してからの教育で対応できますが，上記の選択した項目（10,11,13）は，社会人になる前に身につけていただきたいと思います。
・専門知識はあるので，それを実用化できる力や，最後までやり遂げる精神力を養う指導をお願いいたします。
・知識や，それを得ようとする意欲はとても強い。コミュニケーション能力（相手がどう思っているか，現在の状況で何が必要か見極める力）が弱い。
・特にありません。自発的，能動的に業務に携わり，会社として助かっています。
・人とのかかわりに関する場を設けていただきたい。
・本人の心がけ及び企業の業務内容と人材育成もアンケートの回答に影響していると思う。

以上です．ご協力ありがとうございました．

（出典：工学部総務課 教務係　集計）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
学科により６割以上と言う修士課程への高い進学率と６割以上の卒業生が製造業へ就職する状況から，工学部の教育研究上の目的と基本理念や特徴である「ものづくり教育」あるいは特色ある創造的技術者教育の観点で，教育の成果や効果が上がっていると判断する（資料２－２－１，資料２－２－２）。特に100%近くの就職率と，ほぼ希望通りの企業に就職したとのアンケート結果から，本学部の教育の成果や効果が企業から大きな期待と信頼を得ていることが窺える（資料２－１－４）。さらに，北陸地域の企業への就職率が高いことから，地方大学の１つの役割である教育成果の地域還元が，良好に達成されていると判断できる（資料２－２－３）。

一方，卒業生へのアンケートから，工学的な基礎力や応用力，社会で活躍する為に必要な知識・能力・意欲・発想法・責任感等に関し，充分に身に付けられたと回答を得ている（資料２－２－５）。さらに卒業生が就職した企業に対するアンケートから，卒業生の基礎知識，応用力，問題解決能力，教養，倫理観や責任感，社会人マナー等について，70～80%の企業が高い評価をしている（資料２－２－６）。これより，本学部の教育目的に基づき行った基礎および専門教育や独創性のあるものづくり教育の成果と教育効果が十分に上がっていると判断できる。

以上より，工学部の進路・就職の状況は，十分に期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

教員配置の基本方針としてポイント制を継続し，バランスの良い健全な組織作りに努めており，大きな課題である定員削減に対しても，カリキュラムの見直しによる効率化や，教員を総動員した実験・実習系授業における少人数教育の実施で対応している。実際に，国際的な教育のレベルは，機械知能システム工学科や材料機能工学科が JABEE 認定を受けていることからも窺える。また，社会要請に対応できる，きめ細かな質の高い教育を行うため，企業と連携した講義・実習の実施，ものづくり教育，助言教員制度，インターンシップ，補習授業，実用英語教育，学生表彰制度，保護者懇談会等を実施してきた。これらの教育効果が評価され，平成 27 年度には文部科学省特別プロジェクトとして「Active-Learning と質保証システムを採り入れた産学連携による次世代ハイパーエンジニア養成プログラム」が採択され，一層の取組を推進している。

以上のことから，教育活動状況は，第１期中期目標期間に対して大きく改善，向上していると判断する。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

教育効果では，毎年，卒業研究の成果の多くが，学会誌，学術誌，国際会議や国内学会等で発表されている（資料２－１－３）。また，多くの在学生や卒業生が本学部の授業カリキュラムを通して，工学的な基礎力や応用力，社会で活躍する為に必要な知識・能力・意欲・発想法・責任感等に関し，充分身に付けたと回答している。資料２－２－５卒業生に対するアンケートから，世界で活躍するためのコミュニケーションやプレゼンテーション能力等も，身に付けられたと回答している。また，卒業生が就職した企業のアンケートからも同様な評価と回答が得られている（資料２－１－４，資料２－２－５，資料２－２－６）。

就職状況では，平成 22 年度 94.0%，平成 23 年度 92.5%，平成 24 年度 95.0%，平成 25 年度 98.6%,平成 26 年度 97.0%であった。景気回復に伴い近年徐々に向上傾向にあるが，例年 95%以上の高就職率を維持している。しかも卒業生がほぼ希望通りの企業に就職していることから，工学部の教育に対する企業からの期待と信頼は大きい。また，就職先の企業アンケートから，第１期と同様のアンケート調査結果が得られており，卒業生への高い満足度が窺われ，教育の成果と効果へ高い評価が得られたことがわかる。特に，例年，北陸地区の企業への就職率が高いことから，地方大学に寄せられる教育成果の地域還元という企業からの期待にも応えることができている。

以上より，教育成果の状況について，高い水準を維持していると判断できる。

13. 理工学教育部

Ⅰ　大学院理工学教育部の教育目的と特徴・・13－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定・・・・・・13－５
分析項目Ⅰ　教育活動の状況・・・・・・13－５
分析項目Ⅱ　教育成果の状況・・・・・・13－51
Ⅲ　「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・13－93

Ⅰ　大学院理工学教育部の教育目的と特徴

教育目的

富山大学は，中期目標における基本的な目標として，資料Ａの基本理念を掲げている。

資料Ａ　富山大学中期目標における基本的な目標

富山大学は，地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化，人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。

（出典：富山大学学則）

理工学教育部では，この目標達成のため資料Ｂの教育目的を定めている。

資料Ｂ　理工学教育部の教育目的

修士課程においては，専門的知識と課題研究・課題解決能力を有する高度専門職業人となる人材を育成する。博士課程においては，科学・技術の高度化に対応でき，独創的な研究能力を有する研究者や地域産業の中核的担い手となる高度専門職業人を養成する。

（出典：富山大学大学院理工学教育部規則）

理工学教育部の教育目標

理工学教育部では，以下の具体的な教育目標を掲げている。

資料Ｃ　理工学教育部の教育目標

１．課題設定能力を育成する。 ２．研究遂行能力を育成する。 ３．論文作成能力を育成する。 ４．国際社会で活躍できる人材を育成する。 ５．地域社会で中心的に活躍できる人材を育成する。

（出典：富山大学大学院理工学教育部教授会議事録）

特徴

平成 10 年４月，理工学の諸分野を統合した新学際領域の構築と創造性豊かで高度な技術開発能力を有する人材育成を目的として，昭和 42 年発足の工学研究科（博士前期課程・後期課程）と昭和 53 年発足の理学研究科（修士課程）を廃止し，大学院理工学研究科博士前期課程・後期課程が設置された。

平成 18 年４月，富山県内国立大学法人３大学の統合を機に大学院の組織改変が行われ，理工学研究科が理工学教育部（一部生命融合科学教育部）・研究部に移行した。理工学研究科博士前期課程は理工学教育部修士課程（理学領域・工学領域），博士後期課程は博士課程となり，教育，研究，地域貢献を実施している。

また，平成 24 年４月，物質生命システム工学専攻は生命工学専攻，環境応用化学専攻，材料機能工学専攻の３専攻に改組された。

ミッションの再定義による教育目的の設定（工学領域）について

文部科学省「国立大学改革プラン」の研究水準，教育成果，産学連携等の客観的データに基づき，本教育部も強み・特色・社会的役割，大学改革・実施方針や方策をミッションの再定義でまとめている。

理学領域の大学院教育の,ミッションの再定義に関する教育目的の設定を資料Ｄに示す。

資料Ｄ　理学部領域のミッションの再定義に関連する教育目的の設定

自然科学の基本的な原理や法則を理解し，豊かな人間性と国際的視野及び高い研究能力を有し，リーダーシップをもって社会で活躍できる人材育成を目指している。そこで，修士課程では，専門的知識と課題研究・課題解決能力を有する高度専門職業人となる人材育成を，また，博士課程では，課題や課題を解決するための技術の高度化に対応でき，独創的な研究能力を有する研究者や地域産業の中核的担い手となる高度技術者を育成してきた。そして，そのような育成の過程で，生命科学，素粒子・宇宙物理学，磁性物理学，錯体化学，核融合学などの分野での先端的な研究を推進する一方で，地球科学，生物圏環境科学の分野で，立山から富山湾までの高低差4,000mにある特徴的な自然環境を対象とし，その保全・修復に関する研究や，エネルギー開発，防災・減災に関する研究などを推進し，地域社会の発展や我が国の理学の発展に寄与できる人材の輩出が図られてきた。 （出典：理学部総務課資料）

工学領域の大学院教育の,ミッションの再定義に関する教育目的の設定を資料Ｅに示す。

資料Ｅ　工学領域のミッションの再定義に関連する教育目的

専門的知識・技術と幅広い教養や視点を持ち，創造力と課題探究・解決能力を併せ持ち，グローバル化及び地域産業の中核となる人材育成を目的として，材料・デバイス，環境・エネルギー，バイオ・生命科学，ロボティックス・情報通信，並びに安心安全分野等のシステム開発を担う高度技術者の育成を進める。 （出典：工学部総務課資料）

さらに　医薬理工や地域産学官の連携教育推進で，科学技術の高度化に対応した独創性と学際性を併せ持ち，かつ実用的な研究能力を有する人材育成を目指す「スーパー連携大学院」，「ものづくりを支える工学力教育の拠点形成」，「製品開発体験実習による実践的ものづくり技術者育成」，「ファーマ・メディカルエンジニア養成プログラム」等の特色ある教育を推進できた。特に産学連携教育の実施で，企業が求める実践的人材を養成する大学院教育の改善が図られた。

本教育部の特色は資料Ｆとおりである。

資料Ｆ　理工学教育部の特色

①　教育組織（大学院理工学教育部）が教員組織（大学院理工学研究部）と分離している。 ②　博士課程は，数理・ヒューマンシステム科学専攻，ナノ新機能物質科学専攻，新エネルギー科学専攻，地球生命環境科学専攻の４専攻からなる。 ③　修士課程では，学部教育との６年一貫教育を念頭に置き，理学領域と工学領域に分けている。理学領域は，数学専攻，物理学専攻，化学専攻，生物学専攻，地球科学専攻，生物圏環境科学専攻，工学領域は，電気電子システム工学専攻，知能情報工学専攻，機械知能システム工学専攻，生命工学専攻，環境応用化学専攻，材料機能工学専攻の各々６専攻からなる。 ④　創造性豊かな人材を育成するため，広い分野に渡り新しい知識を修得できるカリキュラムを編成している。 ⑤　ゼミナールと特別研究では，マンツーマンのきめ細かな指導を行っている。 ⑥　学内外の教育・研究機関と単位互換制度を設けている。 ⑦　語学研修等を奨励している。

⑧　大学院教育の実質化を図るため，シラバスの作成，授業アンケートや授業参観を実施している。
⑨　FD（ファカルティーディベロップメント）研修会（理学領域），FD シンポジウムと FD 研修会（工学領域）を実施している。

（出典：理学部総務課・工学部総務課集計）

【想定する関係者とその期待】

想定する関係者とは，具体的には，理工学教育部の学生，受験生，及びその家族，修了生，修了生の雇用者，理工学教育部と関係のある地域社会，様々な企業である。特に県の機電工業会，軽金属産業界，薬業連合会等，地元産業からの期待は大きく，理工学教育部で受ける教育で習得が望まれる素養として，専門基礎力，理論・実験・インターンシップ・フィールドワーク等の経験，ものづくり実践力，英語コミュニケーション力，積極性，思考力，協調性，社会的責任・道徳観・倫理観が期待されている。また，理工学教育部の学生からの期待も高く，例えば H27 年度開設のファーマ・メディカルエンジニア養成コースでは，医薬学の専門基礎講義の受講とともに製薬・医療関連企業の講師による講義や薬事研での実習体験など，学際性と実用性が身に付くと期待され，平成 26 年度工学系修士定員 150 名に対し，20 名がコース履修を希望し，さらに 27 年度は理学系修士 5 名を含む 30 名と履修希望者が増加している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

1.1　教育実施体制

本教育部の教育目的は，学部教育で培われた基礎学力を基盤として更に専門性を高め，専門的知識と課題探求・課題解決能力を有する高度専門職業人を育成することにある。

目的達成のため，修士課程では学部教育（理学部と工学部）との６年一貫教育を念頭に置き，６専攻からなる理学領域と工学領域に分け教育している。また，博士課程は４専攻からなる。

1.1.1　博士課程

平成 18 年４月に，大学院理工学研究科を改組し，理工学研究科博士後期課程は理工学教育部博士課程に移行した。

旧理工学研究科博士後期課程はシステム科学専攻，物質科学専攻，エネルギー科学専攻，生命環境科学専攻の４専攻であったが，理工学教育部博士課程は，数理・ヒューマンシステム科学専攻，ナノ新機能物質科学専攻，新エネルギー科学専攻，地球生命環境科学専攻の４専攻からなる。

理工学教育部博士課程，理工学研究科博士後期課程の学生数を，各々資料１－１－１，１－１－２に示す。平成 24 年度，博士課程の入学定員を 21 名から 16 名へ削減したが，課程組織の見直しと留学生受入れの促進で学生の進学意識は向上し，学生数の現員は，その平成 24～26 年度に渡り収容定員を満たしている。

資料１－１－１　理工学教育部博士課程の学生数（定員・現員）

専攻	入学定員	収容定員	1年次			2年次			3年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平成 22 年 5 月 1 日現在														
数理・ヒューマンシステム科学専攻	5	15	2	0	2	6	2	8	4	0	4	12	2	14
ナノ新機能物質科学専攻	6	18	3	1	4	4	1	5	4	2	6	11	4	15
新エネルギー科学専攻	5	15	2	0	2	3	0	3	4	0	4	9	0	9
地球生命環境科学専攻	5	15	8	0	8	8	0	8	3	2	5	19	2	21
平成 23 年 5 月 1 日現在														
数理・ヒューマンシステム科学専攻	5	15	5	1	6	2	0	2	9	1	10	16	2	18
ナノ新機能物質科学専攻	6	18	6	0	6	3	1	4	4	1	5	13	2	15
新エネルギー科学専攻	5	15	1	0	1	1	0	1	5	0	5	7	0	7
地球生命環境科学専攻	5	15	2	1	3	7	0	7	9	2	11	18	3	21
平成 24 年 5 月 1 日現在														
数理・ヒューマンシステム科学専攻	5	15	11	0	11	4	1	5	6	1	7	21	2	23
ナノ新機能物質科学専攻	4	16	8	1	9	6	0	6	3	1	4	17	2	19
新エネルギー科学専攻	3	13	2	1	3	1	0	1	3	0	3	6	1	7
地球生命環境科学専攻	4	14	6	0	6	2	0	2	11	2	13	19	2	21
平成 25 年 5 月 1 日現在														
数理・ヒューマンシステム科学専攻	5	15	4	4	8	11	0	11	6	2	8	21	6	27
ナノ新機能物質科学専攻	4	16	1	1	2	7	1	8	6	0	6	14	2	16
新エネルギー科学専攻	3	13	4	1	5	2	1	3	2	0	2	8	2	10

地球生命環境科学専攻	4	14	2	2	4	5	0	5	7	1	8	14	3	17
平成 26 年 5 月 1 日現在														
数理・ヒューマンシステム科学専攻	5	15	7	2	9	4	4	8	12	1	13	23	7	30
ナノ新機能物質科学専攻	4	12	5	1	6	1	1	2	8	0	8	14	2	16
新エネルギー科学専攻	3	9	4	0	4	4	1	5	2	1	3	10	2	12
地球生命環境科学専攻	4	12	6	2	8	2	2	4	10	1	11	18	5	23
平成 27 年 5 月 1 日現在														
数理・ヒューマンシステム科学専攻	5	15	8	3	11	7	2	9	14	5	19	29	10	39
ナノ新機能物質科学専攻	4	12	5	3	8	5	1	6	1	1	2	11	5	16
新エネルギー科学専攻	3	9	2	0	2	4	0	4	5	2	7	11	2	13
地球生命環境科学専攻	4	12	2	1	3	6	2	8	7	2	9	15	5	20

（出典：理学部総務課・工学部総務課調査資料）

資料１－１－２　理工学研究科博士後期課程の学生数（定員・現員）

専攻	入学定員	収容定員	1 年次			2 年次			3 年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平成 22 年 5 月 1 日現在														
システム科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2	0	2
物質科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生命環境科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	3	0	3	3	0	3
平成 23 年 5 月 1 日現在														
システム科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
物質科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生命環境科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
平成 24 年 5 月 1 日現在														
システム科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生命環境科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
平成 25 年 5 月 1 日現在														
システム科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生命環境科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
平成 26 年 5 月 1 日現在														
システム科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生命環境科学専攻	－	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（出典：理学部総務課・工学部総務課調査資料）

理工学教育部博士課程の担当教員配置状況を，資料１－１－３に示す。

大学設置基準を満たし，博士課程の教育遂行のため必要な教員が確保されている。これは平成 18 年度より，教員組織を研究部とて教員組織と教育組織を分け，理工の学部の枠を超えて柔軟な教員配置が出来たためであり，また，学生から見れば，履修できる専門科目の枠が大きく拡がる特長を持った。

資料１－１－３　理工学教育部博士課程教員配置状況（平成 27 年 4 月現在）

教員配置状況	教授	准教授	講師	助教	計
数理・ヒューマンシステム科学専攻	27	14	7	1	49
ナノ新機能物質化学専攻	18	18	2	5	43
新エネルギー科学専攻	14	10	5	6	35
地球生命環境科学専攻	18	10	1	2	31
計	77	52	15	14	158

（出典：理学部総務課・工学部総務課調査資料）

博士課程での理学と工学領域の FD は，効果的に活動が行われている（資料１－１－８，１－１－10）。博士課程の FD に関しては，理学領域及び工学領域の教学委員会で情報交換しており，授業及び研究指導や方法改善へ向けた組織的な研修や研究が検討されている。

1.1.2　修士課程（理学領域）

修士課程（理学領域）は，数学，物理学，化学，生物学，地球科学，及び生物圏環境科学の６専攻からなる。学部の教育を基盤とし，より専門性を高め，さらに科学技術に関する国内外の動向や社会ニーズの変化に対応した教育が出来るように編成されている。

理工学教育部修士課程（理学領域）の学生数を，資料１－１－４に示す。平成 27 年５月１日現在，収容定員 128 人に対し現員は 148 人であり，その割合は 1.16 と収容定員を満たす。

資料１－１－４　理工学教育部修士課程（理学領域）の学生数（定員・現員）

専　　攻	入学定員	収容定員	１年次			２年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
平成 22 年 5 月 1 日現在											
数学専攻	12	24	16	0	16	4	0	4	20	0	20
物理学専攻	12	24	7	4	11	17	0	17	24	4	28
化学専攻	10	20	14	2	16	16	1	17	30	3	33
生物学専攻	10	20	12	8	20	8	6	14	20	14	34
地球科学専攻	10	20	12	4	16	11	2	13	23	6	29
生物圏環境科学専攻	10	20	11	6	17	8	2	10	19	8	27
平成 23 年 5 月 1 日現在											
数学専攻	12	24	3	1	4	17	0	17	20	1	21
物理学専攻	12	24	9	2	11	13	4	17	22	6	28
化学専攻	10	20	13	2	15	13	2	15	26	4	30
生物学専攻	10	20	13	5	18	13	8	21	26	13	39
地球科学専攻	10	20	8	3	11	12	4	16	20	7	27
生物圏環境科学専攻	10	20	17	4	21	14	6	20	31	10	41

平成 24 年 5 月 1 日現在

数学専攻	8	20	7	0	7	4	1	5	11	1	12
物理学専攻	12	24	12	0	12	12	2	14	24	2	26
化学専攻	12	22	12	1	13	14	2	16	26	3	29
生物学専攻	12	22	9	2	11	13	6	19	22	8	30
地球科学専攻	10	20	11	4	15	8	2	10	19	6	25
生物圏環境科学専攻	10	20	13	6	19	19	4	23	32	10	42

平成 25 年 5 月 1 日現在

数学専攻	8	16	6	0	6	8	0	8	14	0	14
物理学専攻	12	24	8	0	8	13	0	13	21	0	21
化学専攻	12	24	7	1	8	12	1	13	19	2	21
生物学専攻	12	24	7	8	15	10	3	13	17	11	28
地球科学専攻	10	20	4	3	7	11	5	16	15	8	23
生物圏環境科学専攻	10	20	11	3	14	14	6	20	25	9	34

平成 26 年 5 月 1 日現在

数学専攻	8	16	9	0	9	6	0	6	15	0	15
物理学専攻	12	24	13	3	16	8	0	8	21	3	24
化学専攻	12	24	10	1	11	7	1	8	17	2	19
生物学専攻	12	24	10	4	14	6	8	14	16	12	28
地球科学専攻	10	20	13	2	15	4	4	8	17	6	23
生物圏環境科学専攻	10	20	6	7	13	14	3	17	20	10	30

平成 27 年 5 月 1 日現在

数学専攻	8	16	7	0	7	8	0	8	15	0	15
物理学専攻	12	24	11	1	12	13	3	16	24	4	28
化学専攻	12	24	9	3	12	9	1	10	18	4	22
生物学専攻	12	24	6	6	12	11	4	15	17	10	27
地球科学専攻	10	20	9	4	13	12	1	13	21	5	26
生物圏環境科学専攻	10	20	7	9	16	7	7	14	14	16	30

（出典：理学部総務課調査資料）

修士課程（理学領域）の教員配置状況を，資料１－１－５ に示す。

専任教員数は，平成 27 年５月現在で教授 43 人，准教授 29 人，講師５人，助教８人で，大学院設置基準を満たし，かつ大学院修士課程の教育遂行に必要な人員が確保されている。教員１人当りの学生数は６専攻平均 1.7 人で，きめ細かな教育研究指導に適切である。

資料１－１－５　理工学教育部修士課程(理学領域)選任教員配置状況(平成 27 年 5 月現在)

教員配置状況	教　授	准教授	講　師	助　教	計
数学専攻	10	4	0	1	15
物理学専攻	6	5	0	1	12
化学専攻	6	7	3	3	19
生物学専攻	5	4	2	1	12
地球科学専攻	8	5	0	1	14
生物圏環境科学専攻	8	4	0	1	13
計	43	29	5	8	85

注：学内研究センター教員（8 名）を含む。

（出典：理学部総務課調査資料）

1.1.3　修士課程（工学領域）

修士課程（工学領域）は，電気電子システム工学，知能情報工学，機械知能システム工学，及び物質生命システム工学の４専攻で構成されていたが，科学技術への国内外の動向や社会及び地域産業界の必要性に対応し，平成 24 年の物質生命システム工学専攻を改組し，生命工学，環境応用化学，材料機能工学の 3 専攻が新しく設置された。

理工学教育部修士課程（工学領域），理工学研究科博士前期課程（工学領域）の学生数を，各々資料１－１－６に示す。平成 27 年５月１日現在，収容定員 306 人に対して現員は 319 人であり，その割合は 104.2%となり収容定員を上回っている。

資料１－１－６　理工学教育部修士課程（工学領域）の学生数（定員・現員）

専攻	入学定員	収容定員	1 年次			2 年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
平成 22 年 5 月 1 日現在											
電気電子システム工学専攻	33	66	58	2	60	35	0	35	93	2	95
知能情報工学専攻	27	54	49	2	51	48	4	52	97	6	103
機械知能システム工学専攻	33	66	48	0	48	40	1	41	88	1	89
物質生命システム工学専攻	60	120	88	11	99	58	10	68	146	21	167
平成 23 年 5 月 1 日現在											
電気電子システム工学専攻	33	66	34	0	34	61	2	63	95	2	97
知能情報工学専攻	27	54	37	4	41	50	2	52	87	6	93
機械知能システム工学専攻	33	66	51	0	51	47	1	48	98	1	99
物質生命システム工学専攻	60	120	63	17	80	91	11	102	154	28	182
平成 24 年 5 月 1 日現在											
電気電子システム工学専攻	33	66	31	1	32	36	0	36	67	1	68
知能情報工学専攻	27	54	38	2	40	38	3	41	76	5	81
機械知能システム工学専攻	33	66	41	0	41	51	0	51	92	0	92
物質生命システム工学専攻	－	－	－	－	－	65	16	81	65	16	81
生命工学専攻	18	18	13	5	18	－	－	－	13	5	18
環境応用化学専攻	22	22	12	0	12	－	－	－	12	0	12
材料機能工学専攻	20	20	26	2	28	－	－	－	26	2	28
平成 25 年 5 月 1 日現在											
電気電子システム工学専攻	33	66	43	0	43	32	1	33	75	1	76
知能情報工学専攻	27	54	23	3	26	40	2	42	63	5	68

機械知能システム工学専攻	33	66	35	0	35	42	0	42	77	0	77
物質生命システム工学専攻	－	－	－	－	－	4	1	5	4	1	5
生命工学専攻	18	36	7	4	11	11	5	16	18	9	27
環境応用化学専攻	22	44	22	3	25	12	0	12	34	3	37
材料機能工学専攻	20	40	31	1	32	25	2	27	56	3	59
平成 26 年 5 月 1 日現在											
電気電子システム工学専攻	33	66	34	0	34	42	0	42	76	0	76
知能情報工学専攻	27	54	22	3	25	25	3	28	47	6	53
機械知能システム工学専攻	33	66	42	0	42	37	0	37	79	0	79
生命工学専攻	18	36	14	3	17	7	4	11	21	7	28
環境応用化学専攻	22	44	20	6	26	23	3	26	43	9	52
材料機能工学専攻	20	40	18	0	18	30	2	32	48	2	50
平成 27 年 5 月 1 日現在											
電気電子システム工学専攻	33	66	33	0	33	35	0	35	68	0	68
知能情報工学専攻	27	54	31	3	34	24	3	27	55	6	61
機械知能システム工学専攻	33	66	30	1	31	41	0	41	71	1	72
生命工学専攻	18	36	12	6	18	13	2	15	25	8	33
環境応用化学専攻	22	44	13	4	17	21	6	27	34	10	44
材料機能工学専攻	20	40	23	1	24	17	0	17	40	1	41

（出典：工学部総務課調査資料）

修士課程（工学領域）の教員配置状況を，資料１－１－７ に示す。

教員は，平成 27 年５月現在，教授 45 人，准教授 31 人，講師 15 人，助教 13 人，助手４人である。大学設置基準を満たし，かつ大学院修士課程の教育遂行に必要な専任教員が確保されている。教員１人当りの学生数は６専攻の平均で 2.95 人であり，きめ細かな教育研究指導に適切である。

これまで定員削減対応などの経緯で，各専攻での教員数の不均衡が大きな問題であった。この対処のため，平成 18 年４月１日より，学生数に比例し教員を再配置し，学生数に対し教員数の少ない専攻から教員補充するポイント制度を導入した。平成 25 年度からは，新たな人件費ポイント制の導入で，限られた教員数をバランスよく配置し，各専攻とも充実した教育が実施できるよう，教育部（工学領域）全体で対応している。

資料１－１－７　理工学教育部修士課程(工学領域)選任教員配置状況(平成 27 年 5 月現在)

教員配置状況	教　授	准教授	講　師	助　教	助　手	計
電気電子システム専攻	11	6	4	2	1	24
知能情報工学専攻	6	5	5	0	1	17
機械知能システム工学専攻	10	4	4	3	1	22
生命工学専攻	7	3	1	3	1	15
環境応用科学専攻	6	8	1	2	0	17
材料機能工学専攻	5	5	0	3	0	13
計	45	31	15	13	4	108

※　教員配置状況には，寄附講座教員（２名），特命講師（１名），特命助教（１名）及び　学長裁量ポスト准教授（１名）を含む

（出典：工学部総務課調査資料）

1.1.4　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

理工学教育部（理学領域）では，教育委員会で，教育内容，教育方法の改善に向け継続

的検討を行っている。本教育部（理学領域）は，従来，理学部との連携した継続的教育を重視し，学部教務委員会教育改善部会と綿密な協力関係を重視してきた。従って，FD についても学部教育と連携した FD 推進が重要である。平成 14 年度より，理学部と理工学教育部（理学領域）の連携した FD を実施している。

FD 研修会では，大学院教育の報告や検討を行っている。また，外部講師を招き，効果的なマイクロティーチングの実施方法や，ルーブリック，アクティブ・ラーニングの手法を学習した。（資料１－１－８）。

資料１－１－８　FD 研修会開催内容

平成 22 年度　富山大学理学部・理工学教育部(理学領域)合同 FD 研修会実施要項

１．主　催

富山大学理学部・理工学教育部(理学領域)

２．期　日

2010 年 7 月 12 日（月）～13 日（火）

1 日目　10 時～17 時　2 日目　10 時～12 時

３．場　所

理学部多目的ホール（12 日午前），大会議室（12 日午後，13 日）

４．参加対象者

理学部・理工学教育部(理学領域)教員

５．スタッフ

講師：佐藤浩章（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室副室長／准教授）

FD 委員：理学部教務委員長・野口宗憲

６．ワークショップの目的

理学部および理工学教育部の学生の学習を促進するために，授業を改善する様々な手法を学びます。具体的には，授業アンケート，公開授業，マイクロティーチングに関わる一連の過程をグループ作業として体験し，参加者相互の話し合いを経てそれに関する能力を身につけます。

７．ワークショップの目標

１）効果的な授業アンケートの実施方法について説明できる。

２）効果的な公開授業の実施方法について説明できる。

３）効果的なマイクロティーチングの実施方法について説明できる。

４）授業アンケート分析，公開授業参加，マイクロティーチング参加を通して，自らの教授技法の強みと弱みを発見することができる。

８．研修形態

１）体験型研修です。ミニ講義とグループワークを繰りかえします。

２）研修自体がグループ学習形式であり，学生参加型授業を体験します。

平成23 年度 理学部・理工学教育部（理学領域）合同FD 研修会実施要項

1. 主催

理学部・理工学教育部（理学領域）

2. 開催日時

平成23年11月16日（水）13：00～15：20

3. 開催場所

理学部多目的ホール

4. 参加対象者

理学部・理工学教育部（理学領域）教員

5.　趣旨と内容

今年度のＦＤ研修会では，学生への授業評価アンケートに関係する講演を企画致しました。

第一部では，学部学生への中間期の授業評価アンケートをご自分の授業改善に活かしておられる，数学科の幸山先生と生物圏環境科学科の野口先生に講演して頂きます。現在，授業終了後の授業評価アンケートは全ての授業

について全学的に行われていますが，授業の中間期のアンケート（中間アンケート）の重要性は，昨年度のＦＤ研修会で講演して頂いた，愛媛大学の佐藤先生も指摘しておられます。また，化学科の宮澤先生には，特にお願いして，ご自分の授業改善の工夫についてお話して頂きます。

第二部では，大学院修士課程における修了生アンケートに関して，大学院教育については，教育委員長の大藤先生に，就職活動については，就職委員長の栗本先生に講演をお願いしました。

第一部 学部教育

幸山 直人先生 「なるべくオープンと行動観察」

宮澤 眞宏先生 「私の授業法 ～学生に興味を持たせる工夫～」

野口 宗憲先生 「MSF (Midterm Student Feedback: 中間期振返り）の試み」

第二部 大学院教育

大藤 茂先生 「修了アンケートから見た大学院教育（修士課程）」

栗本 猛先生 「修士修了時アンケートのまとめ（就職関係）」

平成 24 年度　理学部・理工学教育部（理学領域）　合同 FD 研修会実施要項

主催

理学部・理工学教育部（理学領域）

1. 開催日時

平成 24 年 11 月 21 日（水）　13:30～16:00

2. 開催場所

理学部 1 階　B136　会議室

3. 参加対象者

理学部・理工学教育部（理学領域）教員，他部局からの参観者

4. 内容

第一部　学部教育

「成績不振学生・留年生への取り組み」

木村　巌 先生　「数学ソフトウェアを用いた線形代数の授業の改善の試み」

榎本勝成 先生「物理学科における成績不振者・留年生の現状分析」

桑井智彦 先生「物理学科における習熟度別授業の現状と効果」

宮澤眞宏 先生「成績不振者，成績優秀者それぞれに対応した授業にむけての改善」

松浦知徳 先生「地球科学科における成績不振者・留年生の現状と対応」

若杉達也 先生「生物学科における成績不振者・留年生の現状と対応」

波多宣子 先生「生物圏環境科学科における成績不振者・留年生の現状と対応」

第二部　大学院教育

「大学院教育の現状と課題と改善の取り組み」

菊池万里 先生「数学専攻におけるカリキュラム改正について」

各専攻（数学専攻以外の 5 専攻）教育委員会委員「各専攻における大学院教育の現状と課題」

平成 25 年度　理学部・理工学教育部（理学領域）合同 FD 研修会実施要項

主催：　理学部・理工学教育部（理学領域）

日時：　平成 25 年 11 月 20 日（水）　13:30～16:15

場所：　理学部 1 階　B136（会議室）

対象：　理学部・理工学教育部（理学領域）教員，他部局からの参加者

内容：　「ルーブリックって何？」

成績評価に客観性を与えるツールとして「ルーブリック」というものが注目され始めています。しかし，「一体それがどんなものか？」知らない方がほとんどだと思います。今年度の FD 研修会では，「ルーブリック」に詳しい金沢大学の杉森先生を講師に招き，「ルーブリック」とは何なのか？どのように使うものか？などを勉強することにしました。

「理学部におけるルーブリックを用いた教育と学習の評価」

講師　杉森　公一　先生　（金沢大学教育開発・支援センター准教授）

プレ・ワークショップ

ルーブリックの基礎，用語説明，ルーブリックの事例，ルーブリックの評価の体験とキャリブレーション

ルーブリック作成の準備，学部・学科・科目の学習目標を振り返る

ワークショップ「導入ゼミ」のルーブリックをつくる

グループワーク　学科別に要素の抽出，ルーブリックの作成，各学科のルーブリックの発表

平成 26 年度　理学部・理工学教育部（理学領域）　合同 FD 研修会実施要項

主催：理学部・理工学教育部（理学領域）

日時：平成 26 年 11 月 19 日（水）13:30～16:30

場所：理学部 1 階　B136（会議室）

対象：理学部・理工学教育部（理学領域）教員，他部局からの参加者

テーマ：理学部におけるアクティブ・ラーニングの可能性

13:30～14:30 講演

金沢大学・大学教育開発・支援センター・副センター長　青野　透先生

「なぜ，アクティブ・ラーニングなのか–授業方法改善の必然性をともに考えよう–」

大学設置基準によって義務付けられているからという理由で FD を行うのであれば，形骸化するのは当然である．授業方法を変えねばならないという，教員自身の思いが不可欠であろう．報告者はある理由で自らの従来の授業内容・方法を変えたいと思い，担当科目の教え方を見直した．本講演では，薬学専門科目 「生命倫理」での改善実践例を紹介し，アクティブ・ラーニング導入の必然性を指摘する．

14:45～16:30 講演およびワークショップ

愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室・助教　清水栄子先生

「アクティブ・ラーニング～主体的な学びを促すために～」

学生の学びを促進する手法として，アクティブ・ラーニング手法の導入が進んできている．本研修では，アクティブ・ラーニングの基本的な考え方について説明した後，学生が授業で能動的に参加できるようなさまざまな講義法を紹介する．さらに，参加者ご自身の授業に取り込めるアイデアを考えていただくワークを通じて，アクティブ・ラーニングについて一緒に考えてみたい．

平成 27 年度理学部・理工学教育部（理学領域）合同 FD 研修会実施要項

2015 年度第 1 回 FD ワークショップ

主催：理学部・理工学教育部（理学領域）

日時：平成 27 年 9 月 29 日（火）16:30～18:00

場所：理学部 1 階　学部長室

講師：橋本 勝　先生（富山大学教育・学生支援機構・教授/教育推進センター・副センター長）

対象：改善部会委員，大学院教育委員会委員，学生参画型 FD 組織の学生有志

テーマ：理学部におけるアクティブ・ラーニング（AL）勉強会

内容：

・橋本先生の講演（ワークショップ含む）（40 分程度）AL とは何か，理学部における AL の可能性

・質疑応答・ディスカッション　AL をどのように取り入れて行けるか　大人数での専門基礎科目の授業などへの適用が可能か

・学生参加型 FD 組織学生有志の意見

・以降の FD についての打合せ

・次回の橋本先生の講演への要望　（各学科での事例紹介などに持っていけるか？）など

2015 年度第 2 回 FD 研修会

主催：理学部・理工学教育部（理学領域）

日時：平成 27 年 10 月 14 日（水）13:00～14:00（教授会の前の時間）

場所：理学部 1 階　B136（会議室）

対象：理学部・理工学教育部（理学領域）教員，他部局からの参加者

講師：橋本 勝　先生（富山大学教育・学生支援機構・教授/教育推進センター・副センター長）

テーマ：理系授業におけるアクティブ・ラーニングの可能性

内容：近年，文科省の大学教育改革への取り組みの中で，アクティブ・ラーニングという用語をひときわ耳にします．9 月に開かれた H27 大学コンソーシアム富山 FD&SD 研修会でもメインテーマとして取り上げられ，その意義・意味がようやく広く現場（教員側）に届き始めつつあるものの，まだまだこれからというのが現状です．講師の橋本先生は，元々ハードルの高い多人数の授業で，ゲーム感覚と競争原理を活かして主体的学習を促す「橋本メソッド」を実践してこられました．その実践による学生との深い相互作用の中で，このメソッドは，学生だけでなく教員もアクティブにする仕掛けも盛り込み，間口の広い「ライト・アクティブ・ラーニング」として進化を続けているように思われます．先生にはこの手法を，理系そして理学部の授業にどのように取り入れて行けるかを示唆していただきます．

本年度はたまたま，9 月の H27 大学コンソーシアム富山 FD&SD 研修会，10 月の本 FD 研修会，11 月の全学 FD 研修会の一連の行事の全てに橋本先生が関わることで，それらをつなぐ「流れ」が生じており，参加者の所属学部に限らず，これらに参加することは有意義なものとなると思われます．理学部外からの参加も歓迎いたします．

（出典：平成 22～27 年度 FD 研修会実施要項）

学生授業アンケートを実施し，大学院教育の改善に取り組んだ。

資料１－１－９に，アンケートの集計結果を示す。平成 24～26 年度は，アンケート回答者 307 名のうち“やや満足した”と“満足した”学生は 212 名であり，学生の満足度が比較的高いと判断できる。

大学院教育に対する学生・企業からの評価は観点 2.2 の節に記載した。

資料１－１－９　大学院院生による授業アンケート結果

修士大学院生向け授業アンケート（平成２４年度前期）

総合的に判断して，今期にあなたが受けた大学院教育に満足しましたか。

専攻・学年	数学専攻		物理学専攻		化学専攻		生物学専攻		地球科学専攻		生物圏環境科学専攻		計
	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	
1. 不満だった	1								1				2
2. やや不満だった										1			1
3. どちらともいえない		1							3	1	2		7
4. やや満足した	1	1							4	2	1		9
5. 満足した	3								2	1	3		9
計	5	2	0	0	0	0	0	0	10	5	6	0	28

修士大学院生向け授業アンケート（平成24年度後期）

総合的に判断して，今期にあなたが受けた大学院教育に満足しましたか。

専攻・学年	数学専攻		物理学専攻		化学専攻		生物学専攻		地球科学専攻		生物圏環境科学専攻		計
	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	
1. 不満だった												2	2
2. やや不満だった	1			1		1	1				1		5
3. どちらともいえない	1	1	1	1	2	3	1	1			3	3	17
4. やや満足した	2	1	1			2	4	1		1	1	10	23
5. 満足した	1	1		5	1	1	1				5	5	20
計	5	3	2	7	3	7	7	2	0	1	10	20	67

修士大学院生向け授業アンケート（平成25年度前期）

総合的に判断して，今期にあなたが受けた大学院教育に満足しましたか。

専攻・学年	数学専攻		物理学専攻		化学専攻		生物学専攻		地球科学専攻		生物圏環境科学専攻		計
	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	
1. 不満だった													0
2. やや不満だった										1			1
3. どちらともいえない										3			3
4. やや満足した	1	2							4	2			9
5. 満足した	2								1	3			6
計	3	2	0	0	0	0	0	0	5	9	0	0	19

修士大学院生向け授業アンケート結果（平成25年度後期）

総合的に判断して，今期にあなたが受けた大学院教育に満足しましたか。

専攻・学年	数学専攻		物理学専攻		化学専攻		生物学専攻		地球科学専攻		生物圏環境科学専攻		計
	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	
1. 不満だった				1				1					2
2. やや不満だった						1	1					1	3
3. どちらともいえない			1	1		1	1	1		6		3	14
4. やや満足した	1	3		5		5	3	7		6	3	4	37
5. 満足した		3		5		4	2	3		2	1	6	26
計	1	6	1	12	0	11	7	12	0	14	4	14	82

修士大学院生向け授業アンケート結果（平成26年度前期）

5. 総合的に判断して，今期にあなたが受けた大学院教育に満足しましたか。

専攻・学年	数学専攻		物理学専攻		化学専攻		生物学専攻		地球科学専攻		生物圏環境科学専攻		計
	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	
1. 不満だった	1								1				2
2. やや不満だった													0
3. どちらともいえない	2		2			3	1	1	1		2		12
4. やや満足した	3		2			1	5			1	3		15
5. 満足した	1		1	1		1	1	5		1	1		12
計	7	0	5	1	0	5	7	6	2	2	6	0	41

修士大学院生向け授業アンケート結果（平成26年度後期）

総合的に判断して，今期にあなたが受けた大学院教育に満足しましたか。

専攻・学年	数学専攻		物理学専攻		化学専攻		生物学専攻		地球科学専攻		生物圏環境科学専攻		計
	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	
1. 不満だった												1	1
2. やや不満だった								1	1				2
3. どちらともいえない	1		2	3	1	2		1	9	1		1	21
4. やや満足した		3	3	3		2		4	2	4		7	28
5. 満足した		2	3	1		1		3	2	2		4	18
計	1	5	8	7	1	5	0	9	14	7	0	13	70

修士大学院生向け授業アンケート結果（平成27年度前期）

総合的に判断して，今期にあなたが受けた大学院教育に満足しましたか。

専攻・学年	数学専攻		物理学専攻		化学専攻		生物学専攻		地球科学専攻		生物圏環境科学専攻		計
	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	
1. 不満だった										1		1	2
2. やや不満だった			1								1		2
3. どちらともいえない	2		1		1	2	2		5	10	3	1	27
4. やや満足した	2		3		1	1	2		4	2	1		16
5. 満足した		1	1		1			2	2		1	3	11
計	4	1	6	0	3	3	4	2	11	13	6	5	58

修士大学院生向け授業アンケート結果（平成27年度後期）

総合的に判断して，今期にあなたが受けた大学院教育に満足しましたか。

専攻・学年	数学専攻		物理学専攻		化学専攻		生物学専攻		地球科学専攻		生物圏環境科学専攻		計
	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	
1. 不満だった			1	1						2			4
2. やや不満だった		1		1								1	3
3. どちらともいえない	2		2	3	1	2		3	4	2	4	1	24
4. やや満足した	1	4	1	5	2	6	2	4	3	4		6	38
5. 満足した	1	2	2	5	1	2		3			2	3	21
計	4	7	6	15	4	10	2	10	7	8	6	11	90

（出典：理学部総務課調査資料）

教育方法の改善では，FD 委員会を中心に取組み，学部との共催でシンポジウムや研修会を年１回開催している。外部講師を招聘した特別講演会の開催や，学生選出のザ・ティーチャーが講演者・パネラーとなり，授業方法の改善や工夫を紹介している。特に教授法向上へ向け，アクティブ・ラーニングの講義を推進している。平成 25 年度は，他大学教員と企業人各１人を招き，アクティブ・ラーニングのシンポジウムを開催した。また，平成 26 年度 FD 研修会で，講師２人によるアクティブ・ラーニングに関する特別講演を，FD シンポジウムでは，工学部教員によるアクティブ・ラーニングの実施例を紹介し，パネルディスカッションで授業方法の討論を行った。

資料１－１－10 に FD シンポジウムの一覧を示した。

資料１－１－10　FD シンポジウム

第８回　FD シンポジウム

日　時：　平成 23 年 2 月 14 日(月)　13：30～17：00

場　所：　工学部大会議室

内　容：　第１部；特別講演会

演題：富山高専における地域連携・国際交流の取組

講師　米田　政明　氏（独立行政法人　国立高等専門学校機構　富山高等専門学校校長）

第２部；パネルディスカッション

平成 21 年度学生が選ぶザ・ティーチャーからの事例発表

座談会「教授力向上の方法」

第９回　FD シンポジウム

日　時：　平成 24 年 2 月 1 日(水)　13：15～16：30

場　所：　工学部大会議室

内　容：　第１部；特別講演会
演題；　学生の主体的な学びの誘発に向けて
～「どう教えるか」から「どう学ばせるか」へ～
講師　橋本　勝　氏　（富山大学　大学教育支援センター　教授）
第２部；パネルディスカッション
平成 22 年度学生が選ぶザ・ティーチャーからの事例発表
座談会「教授力向上の方法」

第 10 回　FD シンポジウム
日　時：　平成 25 年 1 月 30 日(水)　13：15～16：30
場　所：　工学部大会議室
内　容：　第１部；パネルディスカッション
平成 23 年度学生が選ぶザ・ティーチャーからの事例発表
新学務情報システムの活用について
第２部；特別講演会
演題；福井大学におけるグローバル人材育成プログラムについて
講師　小野田　信春　教授(福井大学大学院工学研究科　副研究科長)

第 11 回　FD シンポジウム
日　時：　平成 25 年 12 月 18 日(水)　13：15～16：30
場　所：　工学部大会議室
内　容：　講演１
演題；工学系のアクティブ・ラーニング全国調査から見えてきたこと
－学習者中心のアクティブ・ラーニングを実践している大学事例－
講師　谷口　哲也　氏　（学校法人河合塾　教育研究部長）
講演２
演題；専門講義科目におけるアクティブ・ラーニング
－１００人規模クラスでの実践例－
講師　青野　透　氏　（金沢大学　大学教育開発・支援センター 教育支援システム研究部門　教授）
導入事例紹介　濱村　道治　氏（パワープレイス株式会社　常務取締役）

平成 26 年度　FD 研修会
日　時：　平成 26 年 7 月 30 日(水)　16：00～18：30
場　所：　工学部大会議室
内　容：　講演１
演題；　“橋本メソッド”の工学教育への適用の可能性
講師　　橋本　勝　氏（富山大学　大学教育支援センター　教授）
講演２
演題；　岡山大学工学部におけるアクティブ・ラーニングの教育成果と今後の課題
講師　　塚本　真也　氏（岡山大学工学部　教授）

第 12 回　FD シンポジウム
日　時：　平成 27 年 3 月 18 日(水)　13：15～16：30
場　所：　工学部大会議室
内　容：パネルディスカッション
アクティブ・ラーニングによる授業の事例発表
・戸田　英樹　氏

・春木　孝之　氏
・田端　俊英　氏
・笠場　孝一　氏
・黒澤　信幸　氏
・加賀谷　重浩　氏
・柴柳　敏哉　氏
座談会「アクティブ・ラーニングの実践に向けて」

平成 27 年度　FD 研修会
日　時：　平成 27 年 4 月 3 日(金)　13：00～16：00 または 4 月 4 日(土)　9：00～12：00
場　所：　工学部 103 講義室
内　容：　演題；「アクティブラーニングセミナー第 1 回」
講師　　三宅　健嗣　氏（エフピーマネジメント事務所　代表）

日　時：　平成 27 年 4 月 12 日(日)　13：00～16：00 または 4 月 13 日(月)　9：00～12：00
場　所：　工学部 206 講義室
内　容：　講演；「アクティブラーニングセミナー第 2 回」
講師　　三宅　健嗣　氏（エフピーマネジメント事務所　代表）

日　時：　平成 27 年 11 月 11 日(水)　12：30～13：30
場　所：　工学部大会議室
内　容：　講演；「アクティブラーニングセミナー
－深い学びを促す授業設計－参画と対話を促すアクティブ・ラーニング型授業－」
講師　　杉本　公一　氏（金沢大学大学教育開発・支援センター教育支援システム研究部門　准教授）

日　時：　平成 28 年 1 月 13 日(水)　12：30～13：30
場　所：　工学部大会議室
内　容：　講演；「セミナー　質保証　－ルーブリックを用いた評価方法１－」
講師　　小島　雅史　氏（株式会社ジェック経営コンサルタント　第一事業部　部長）

日　時：　平成 28 年 2 月 10 日(水)　12：30～13：30
場　所：　工学部大会議室
内　容：　講演；「セミナー　質保証　－ルーブリックを用いた評価方法２－」
講師　　小島　雅史　氏（株式会社ジェック経営コンサルタント　第一事業部　部長）

（出典：工学部総務課資料）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

第１期中の３大学統合及び大学院改革を機に大学院の教育組織（教育部）を研究組織（研究部）から分離することで，教育目的に沿って柔軟に対応できる体制になった。また，社会や学生の要請に応じ，第２期の開始とともに，本教育部工学系領域物質生命システム工学専攻を生命工学専攻，環境応用化学専攻，材料機能工学専攻の３専攻に改組し，工学部教育との６年一貫教育を念頭にし，より各専門性を深めた修士課程体制を構築できた。

教育内容を担保するに必要な専任教員も確保されており，理学領域，工学領域の何れの専攻も，教員のバランス良く充実した教育・研究指導が可能である。

理学領域では，FD 研修会（資料１－１－８）を学部と共同開催し充実させるとともに，学生授業アンケート（資料１－１－９）を行い，教育改善に努めている。

工学領域でも，教育実施体制の見直しと改善を，学部と共同の FD 委員会を中心に図るとともに（資料１－１－10），将来計画委員会で，将来の大学院教育の実施体制・組織改革を検討している。

以上より，教育の実施体制は期待される水準にあると判断される。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

1.2　教育内容・方法

本教育部の教育課程は，教育目的を達成するため，以下の様に体系的に編成されている。幅広い知識と教養を修得するための「選択科目」と，深い専門知識と課題探究・課題解決能力を学修するための「必修科目」が一体となった教育課程を編成している。博士および修士課程での授業科目「特別研究」は，学界，企業及び社会から要請される最先端の研究課題が反映されている。得られた成果は，国内外の研究論文として公表されている（資料２－１－１）。

1.2.1　博士課程の教育課程

理工学教育部博士課程の履修方法及び教育課程を，各々，資料１－２－１，１－２－２に示す。

授業科目は，講義科目，演習（ゼミナール），特別研究に区分される。講義科目では，自専攻の科目だけではなく，他専攻（自教育部）や他の教育部の科目も履修でき，幅広い専門的知識を修得できるよう配慮している。また，演習（ゼミナール）と特別研究は，博士論文研究に関する専門的知識の修得のみならず，博士論文研究を通して課題探究・課題解決能力を養成するもので，必修科目となっている。

資料１－２－１　博士課程の履修方法

科目／学位	選択科目			必修科目		合計
	講義			演習	特別研究	
	自専攻の開講科目	他専攻(自教育部)の開講科目	他の教育部の開講科目			
博士（理学） 博士（工学）	2 単位以上	2 単位以上	2 単位以上	4 単位	10 単位	20 単位以上

（出典：富山大学大学院理工学教育部規則）

資料１－２－２　博士課程の教育課程

専攻	授業科目	単位数	備考
数理・ヒューマンシステム科学専攻	機械学習特論	2	○印は必修科目
	信号処理特論	2	
	画像通信特論	2	
	応用統計科学特論	2	
	知的画像処理特論	2	
	波動情報計測処理	2	
	分子細胞神経情報処理特論	2	
	感性情報工学特論	2	
	音響工学特論	2	
	情報通信システム特論	2	
	移動通信システム特論	2	
	超高周波工学特論	2	
	作用素環論特論	2	
	ＦＤＴＤ解析特論	2	
	生体情報システム工学特論	2	
	計算知能特論	2	
	生体計測工学特論	2	
	計算工学特論	2	
		2	

	統計的パターン認識特論	2	
	プラズマ物理学特論	2	
	生体運動制御特論	2	
	ロボットシステム特論	2	
	表現論特論	2	
	関数解析特論	2	
	非線形解析特論	2	
	数理現象解析特論	2	
	確率過程特論	2	
	計算数理特論	2	
	固体力学特論	2	
	破壊力学特論	2	
	材料塑性学特論	2	
	塑性工学特論	2	
	機械力学特論	2	
	ロボット運動力学制御特論	2	
	制御システム特論	2	
	光学計測特論	2	
	応用制御工学特論	2	
	環境強度設計学特論	2	
	先進機能材料学特論	2	
	空間構造論	2	
	複素解析学特論	2	
	多変数複素解析学特論	2	
	非線形数理学特論	2	
	幾何学特論	2	
	数論特論	2	
	微分幾何学特論	4	
	○数理・ヒューマンシステム科学特別演習	10	
	○数理・ヒューマンシステム科学特別研究		
専攻	授業科目	単位数	備考
ナノ新機能物質科学専攻	ナノ力学特論	2	○印は必修科目
	ナノ航空流体力学特論	2	
	有機ナノ科学特論	2	
	構造溶液化学特論	2	
	有機合成化学特論	2	
	天然物合成特論	2	
	分子固体物性特論	2	
	錯体合成化学特論	2	
	触媒反応工学特論	2	
	エネルギー・環境化学特論	2	
	微量元素分離科学特論	2	
	有機反応化学特論	2	
	半導体デバイス工学特論	2	
	デバイス物性工学特論	2	
	薄膜物性工学特論	2	
	科学論文英語特論	2	
	半導体薄膜工学特論	2	
	表示デバイス特論	2	
	有機電子デバイス特論	2	
	強誘電体デバイス特論	2	
	構造物性物理学	2	
	低温・凝縮特論	2	
	強相関物性特論	2	

	低温物理学特論	2	
	不規則系物理学特論	2	
	生体材料工学特論	2	
	微粒子工学特論	2	
	プロセス解析特論	2	
	応用磁気材料学特論	2	
	ナノ材料構造解析特論	2	
	薄膜材料学特論	2	
	材料輸送特性学特論	2	
	先端材料環境学特論	2	
	化学組成分析特論	2	
	無機材料機能制御特論	2	
	界面制御工学特論	2	
	先進材料工学特論	2	
	先端素形制御工学特論	2	
	特別講義	1	
	○ナノ新機能物質科学特別演習	4	
	○ナノ新機能物質科学特別研究	10	
専攻	授業科目	単位数	備考
新エネルギー科学専攻	高電圧・大電流工学特論	2	○印は必修科目
	プラズマ工学特論	2	
	電磁応用工学特論	2	
	電力変換工学特論	2	
	応用流体工学特論	2	
	熱エネルギー工学特論	2	
	応用熱伝導学特論	2	
	応用熱流体工学特論	2	
	熱流体数値解析特論	2	
	移動現象理論	2	
	根源物質エネルギー学特論	2	
	素粒子的宇宙論特論	2	
	相対論的宇宙物理学特論	2	
	レーザー分光学特論	2	
	電波物理学特論	2	
	分子分光学特論	2	
	量子エレクトロニクス特論	2	
	光物理化学特論	2	
	触媒化学特論	2	
	錯体光化学特論	2	
	放射線計測学特論	2	
	水素エネルギー材料学特論	2	
	核融合材料学特論	2	
	核融合放射線安全学	1	
	核融合プラズマ理工学	1	
	放射性同位体特論	2	
	水素同位体機能化学特論	2	
	物質変換化学特論	2	
	無機材料物性制御工学	2	
	資源科学特論	2	
	地史学特論	2	

	地層学特論	2	
	火山学特論	2	
	○新エネルギー科学特別演習	4	
	○新エネルギー科学特別研究	10	
専攻	授業科目	単位数	備考
地球生命環境科学専攻	測時生物学特論	2	○印は必修科目
	植物発生分化学特論	2	
	植物分子遺伝学特論	2	
	オルガネラ分子生物学	2	
	細胞遺伝学特論	2	
	進化生態学特論	2	
	海洋科学特論	2	
	気象学特論	2	
	測地・地震学特論	2	
	雪氷科学特論	2	
	地球雪氷学特論	2	
	大気放射学	2	
	地球環境電磁気学	2	
	資源環境物理学	2	
	地殻変動学(ﾃｸﾄﾆｸｽ)特論	2	
	テクトノフィジックス特論	2	
	海洋地球化学特論	2	
	環境化学特論	2	
	資源環境地球化学特論	2	
	環境同位体学特論	2	
	分離化学特論	2	
	環境水計測化学	2	
	環境生物学特論	2	
	高山生態学特論	2	
	動物生態学特論	2	
	環境植物生理学特論	2	
	植物生態学特論	2	
	環境微生物学特論	2	
	進化発生学特論	2	
	○地球生命環境科学特別演習	4	
	○地球生命環境科学特別研究	10	

（出典：富山大学大学院理工学教育部規則）

1.2.2　修士課程の教育課程

理工学教育部修士課程の履修方法，修了要件を，各々資料１－２－３，１－２－４に示す。

資料１－２－３　修士課程の履修方法

科目 ＼ 学位	選択科目	必修科目		合計
	講義	演習	特別研究	
修士（理学）	10 単位以上	6 単位	14 単位	30 単位以上
修士（工学）	16 単位以上	4 単位	10 単位	30 単位以上

（出典：富山大学大学院理工学教育部規則）

資料１－２－４　修士課程の修了要件

第５条　修士課程の修了要件は，当該課程に２年以上在学し，当該専攻の授業科目について必修科目及び選択科目を合わせて 30 単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし，在学期間に関しては，優れた研究業績を上げた者については，当該課程に１年以上在学すれば足りるものとする。

２　前項の規定にかかわらず，主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって，教育研究上の必要があり，かつ，昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは，専攻又は学生の履修上の区分に応じ，在学期間に関しては，当該課程に１年以上在学すれば足りるものとする。

３　前２項の規定にかかわらず，大学院学則第25条の規定により長期にわたる課程の履修を認められた者の修士課程の修了要件は，認められた期間を在学し，所定の単位を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，修士論文の審査及び試験に合格することとする。

４　修士課程の履修方法は，別表第３のとおりとする。

５　指導教員が必要と認めたときは，他の大学院，他の研究科，医学薬学教育部，他の専攻の授業科目を履修することができる。

６　前項の規定により学生が修得した単位は，10 単位までを第１項に規定する選択科目の単位とすることができる。

７　指導教員が必要と認めたときは，本学の学部の授業科目を履修することができる。ただし，第１項に規定する修了要件単位に含めることができない。

（出典：富山大学大学院理工学教育部規則）

修士課程（理学領域）の教育課程を資料１－２－５に示す。

授業科目は，講義科目と演習，特別研究に区分される。講義科目は自分野の専門的知識と技能を発展させるともに，他分野の知識や技能の幅広い修得を目指すもので，特別実験は，他分野の実験技術修得を目的とし，いずれも選択科目となる。演習と特別研究は，修士論文研究に関する専門知識の修得のみならず，修士論文研究を通して課題探究・課題解決能力を養成する必修科目となる。選択科目の講義 10 単位以上と，必修科目の演習６単位および特別研究 14 単位の計 30 単位以上が修了要件となる。これらの必修科目と選択科目を学ぶことで，専攻の幅広い専門的知識と課題探究・課題解決能力を修得出来るよう配慮している。

資料１－２－５　修士課程（理学領域）の教育課程

専　攻	授　業　科　目	単位数	備　考
数学専攻	代数学特論Ａ	2	○印は必修科目
	代数学特論Ｂ	2	
	幾何学特論Ａ	2	
	幾何学特論Ｂ	2	
	解析学特論Ａ	2	
	解析学特論Ｂ	2	
	解析学特論Ｃ	2	
	解析学特論Ｄ	2	
	応用数理特論Ａ	2	
	応用数理特論Ｂ	2	
	数学コアＡ	2	
	数学コアＢ	2	
	数学コアＣ	2	
	数学コアＤ	2	

		数学コアＥ	2	＊印を付した数学特論の単位数は，必要に応じて定める。
		数学コアＦ	2	
		数学特論	＊	
		科学普及活動実習Ⅰ	1	
		科学普及活動実習Ⅱ	1	
		理学人材キャリア形成	1	
	○	ゼミナール	6	
	○	数学特別研究	14	
物理学専攻		凝縮系物理学Ⅰ	2	○印は必修科目
		凝縮系物理学Ⅱ	2	
		低温物理学	2	
		素粒子物理学Ⅰ	2	
		素粒子物理学Ⅱ	2	
		場の量子論Ⅰ	2	
		場の量子論Ⅱ	2	
		回折物理学	2	
		結晶物理学	2	
		不規則系物理学	2	
		ナノ粒子物理学	2	
		分光学Ⅰ	2	
		分光学Ⅱ	2	
		量子エレクトロニクス	2	
		原子分子物理学	2	
		現代物理学特論	2	
		物理学特別講義	1	
		科学普及活動実習Ⅰ	1	
		科学普及活動実習Ⅱ	1	
		理学人材キャリア形成	1	
	○	ゼミナール	6	
	○	物理学特別研究	14	
化学専攻		触媒化学	2	○印は必修科目
		表面化学	2	
		光化学	2	
		分光化学	2	
		溶液化学特論	2	
		構造無機化学	2	
		有機機能性分子構造論	2	
		固体有機化学	2	
		有機合成化学	2	
		天然物化学	2	
		有機金属化学	2	
		生体機能化学	2	
		固体物理化学	2	
		放射線化学特論	2	
		機能性材料学	2	
		エネルギー変換特論	2	

	同位体化学	2	
	リサイクル化学特論	2	
	最先端化学特論	2	
	反応物性化学特別講義	1	
	合成有機化学特別講義	1	
	水素同位体科学特別講義	1	
	化学特別実験	2	
	科学普及活動実習Ⅰ	1	
	科学普及活動実習Ⅱ	1	
	理学人材キャリア形成	1	
	○　ゼミナール	6	
	○　化学特別研究	14	
生物学専攻	細胞生物学特論	2	○印は必修科目
	動物生理学特論	2	
	比較内分泌学特論	2	
	時間生物学特論	2	
	共生機能科学特論	2	
	生体制御学特論	2	
	生体機能調節学特論	2	
	情報伝達物質化学特論	2	
	分子育種学特論	2	
	進化遺伝学特論	2	
	生態発生学特論	2	
	生物学特別実験	2	
	科学普及活動実習Ⅰ	1	
	科学普及活動実習Ⅱ	1	
	理学人材キャリア形成	1	
	○　ゼミナール	6	
	○　生物学特別研究	14	
地球科学専攻	地殻物理学特論	2	○印は必修科目
	地震学特論	2	
	地球電磁気学特論	2	
	気候力学特論	2	
	大気物理学特論	2	
	海洋物理学特論	2	
	雪氷学特論	2	
	雪氷圏変動論	2	
	古生物学特論	2	
	火山学特論	2	
	構造地質学	2	
	地球変動論	2	
	鉱床学特論	2	
	地球進化学	2	
	地質学巡検Ⅰ	3	
	地質学巡検Ⅱ	1	
	地球科学特論	2	
	地球科学特別講義Ⅰ	2	

	地球科学特別講義Ⅱ	2	
	科学普及活動実習Ⅰ	1	
	科学普及活動実習Ⅱ	1	
	理学人材キャリア形成	1	
	○　ゼミナール	6	
	○　地球科学特別研究	14	
生物圏環境科学専攻	環境化学特論	2	○印は必修科目
	環境化学計測論	2	
	環境無機反応論	2	
	環境水質特論	2	
	水圏化学特論	2	
	環境物質循環特論	2	
	同位体地球化学特論	2	
	環境生物学特論	2	
	環境微生物学特論	2	
	植物生態学特論	2	
	環境植物生理学特論	2	
	生態学特論	2	
	進化生物学特論	2	
	微生物生態学特論	2	
	生物統計学	2	
	生物圏環境科学特別講義Ⅰ	1	
	生物圏環境科学特別講義Ⅱ	1	
	生物圏環境科学特別実験	2	
	科学普及活動実習Ⅰ	1	
	科学普及活動実習Ⅱ	1	
	理学人材キャリア形成	1	
	○　ゼミナール	6	
	○　生物圏環境科学特別研究	14	

（出典：富山大学大学院理工学教育部規則）

修士課程（工学領域）の教育課程を資料１－２－６に示す。

授業科目は，講義科目と特別演習，特別研究，創造工学課題解決演習からなる。講義科目は専攻分野の幅広い知識の修得を目指すもので，選択科目となる。残る３科目は必修で，特別演習では，文献調査や研究の進捗状況や成果をまとめ，準備しゼミや学会での発表を行い，特別研究では修士研究課題を実験や理論計算等で考察し，修士論文にまとめる。また，創造工学課題解決演習では，Active-learning と質保障システムを取り入れたものづくりに関する授業・演習を行い，修士にふさわしい課題発見・問題解決能力を養成する。選択科目の講義 16 単位以上と必修科目の特別演習２単位，創造工学課題解決演習２単位および特別研究 10 単位の計 30 単位以上が修了要件となり，これらの学修で，専攻の幅広い高度な専門的知識と課題発見・課題解決能力を修得できるよう配慮している。

資料１－２－６　修士課程（工学領域）の教育課程

専攻	授業科目	単位数	備考
電気電子システム工学専攻	電力工学特論第１	2	○印は必修科目
	電力工学特論第２	2	
	電力工学特論第３	2	
	エネルギー変換工学特論第１	2	
	エネルギー変換工学特論第２	2	
	ロボット制御工学特論第１	2	
	ロボット制御工学特論第２	2	
	波動通信工学特論第１	2	
	波動通信工学特論第２	2	
	通信システム特論第１	2	
	通信システム特論第２	2	
	生体システム特論第１	2	
	生体システム特論第２	2	
	計測システム特論第１	2	
	計測システム特論第２	2	
	電子物性工学特論第１	2	
	電子物性工学特論第２	2	※１　２単位の科目を複数回開講する。４単位を超えて修得した単位は，修了要件に含まない。 ※２　２単位を超えて修得した単位は，修了要件に含まない。 ※３　２単位の科目を複数回開講する。４単位を超えて修得した単位は，修了要件に含まない。
	電子物性工学特論第３	2	
	電子デバイス工学特論第１	2	
	電子デバイス工学特論第２	2	
	基礎物性工学特論第１	2	
	基礎物性工学特論第２	2	
	デバイス物性工学特論第１	2	
	デバイス物性工学特論第２	2	
	電気電子システム工学特別講義※１	4	
	○創造工学課題解決演習	1	
	○電気電子システム工学特別演習	3	
	○電気電子システム工学特別研究	10	
	電気電子システム工学インターンシップ※２	2	
	インターンシップⅠ	1	
	インターンシップⅡ	1	
	企業協働ものづくり研修	2	
	知財特論	2	
	実践教育特別講義※３	4	
知能情報工学専攻	システム工学特論第１	2	○印は必修科目
	システム工学特論第２	2	
	アルゴリズム解析特論	2	
	パターン情報処理特論	2	
	メディア情報通信特論第１	2	
	メディア情報通信特論第２	2	
	メディア情報通信特論第３	2	
	シミュレーション工学特論第１	2	
	シミュレーション工学特論第２	2	
	視覚情報処理特論第１	2	
	視覚情報処理特論第２	2	
	神経情報学特論第１	2	
	神経情報学特論第２	2	
	通信方式特論第１	2	
	通信方式特論第２	2	

	ヒューマン情報処理特論第１ ヒューマン情報処理特論第２ 符号化情報学特論第１ 符号化情報学特論第２ 電子情報工学通論 アルゴリズム特論 知能情報工学特別講義※１ ○知能情報工学特別演習 ○創造工学課題解決演習 ○知能情報工学特別研究 知能情報工学インターンシップ※２ インターンシップⅠ インターンシップⅡ 企業協働ものづくり研修 知財特論 実践教育特別講義※３	2 2 2 2 2 2 4 3 1 10 2 1 1 2 2 4	※１　２単位の科目を複数回開講する。４単位を超えて修得した単位は，修了要件に含まない。 ※２　２単位を超えて修得した単位は，修了要件に含まない。 ※３　２単位の科目を複数回開講する。４単位を超えて修得した単位は，修了要件に含まない。
機械知能システム工学専攻	弾性力学特論 塑性力学特論 強度設計工学特論 要素設計工学特論 精密加工学特論 切削加工学特論 機械材料学特論 塑性加工学特論 工業熱力学特論 伝熱工学特論 流体工学特論 流体力学特論 環境数理解析特論 機械システム動力学特論 機械システム構成学特論 ロボティクス特論 制御インターフェース特論 制御機器特論 計測システム特論 画像計測システム特論 計算力学特論 ナノ機械システム特論 機械知能システム工学特別講義※１ ○機械知能システム工学特別演習 ○創造工学課題解決演習 ○機械知能システム工学特別研究 機械知能システム工学インターンシップ※２ インターンシップⅠ インターンシップⅡ 企業協働ものづくり研修	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2 2 10 2 1 1 2	○印は必修科目 ※１　２単位の科目を複数回開講する。４単位を超えて修得した単位は，修了要件に含まない。 ※２　２単位を超えて

	知財特論 実践教育特別講義※３	2 4	修得した単位は，修了要件に含まない。 ※３　２単位の科目を複数回開講する。４単位を超えて修得した単位は，修了要件に含まない。
生命工学専攻	分子生物学特論 放射線生物工学特論 薬理学・遺伝子工学特論 代謝工学特論 生体情報工学特論 神経システム特論 医療生命工学特論 生体材料工学特論 生物反応工学特論 生命有機化学特論 プロセスシステム工学特論 生命工学特別講義※１ 生命工学特別ゼミナール ○生命工学特別演習Ⅰ ○創造工学課題解決演習 生命工学特別演習Ⅱ ○生命工学特別研究 生命工学インターンシップ※２ インターンシップⅠ インターンシップⅡ 企業協働ものづくり研修 知財特論 実践教育特別講義※３	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 10 2 1 1 2 2 4	○印は必修科目 ※１　２単位の科目を複数回開講する。４単位を超えて修得した単位は，修了要件に含まない。 ※２　２単位を超えて修得した単位は，修了要件に含まない。 ※３　２単位の科目を複数回開講する。４単位を超えて修得した単位は，修了要件に含まない。

環境応用化学専攻	触媒と表面科学特論	2	○印は必修科目 ※１　２単位の科目を複数回開講する。４単位を超えて修得した単位は，修了要件に含まない。 ※２　２単位を超えて修得した単位は，修了要件に含まない。 ※３　２単位の科目を複数回開講する。４単位を超えて修得した単位は，修了要件に含まない。
	有機反応制御化学特論	2	
	有機工業化学特論	2	
	分子固体物性特論	2	
	錯体反応化学特論	2	
	電気分析化学特論	2	
	環境分析化学特論	2	
	生体高分子界面化学特論	2	
	コロイド・界面化学特論	2	
	創薬工学特論	2	
	界面分析化学特論	2	
	計算分子科学特論	2	
	生物工学特論	2	
	環境応用化学特別講義※１	4	
	環境応用化学特別ゼミナール	4	
	○環境応用化学特別演習Ⅰ	2	
	○創造工学課題解決演習	2	
	環境応用化学特別演習Ⅱ	2	
	○環境応用化学特別研究	10	
	環境応用化学インターンシップ※２	2	
	インターンシップⅠ	1	
	インターンシップⅡ	1	
	企業協働ものづくり研修	2	
	知財特論	2	
	実践教育特別講義※３	4	
材料機能工学専攻	材料プロセス工学特論	2	○印は必修科目 ※１　２単位の科目を複数回開講する。４単位を超えて修得した単位は，修了要件に含まない。 ※２　２単位を超えて修得した単位は，修了要件に含まない。 ※３　２単位の科目を複数回開講する。４単位を超えて修得した単位は，修了要件に含まない。
	反応制御工学特論	2	
	素形制御工学特論	2	
	組織制御工学特論	2	
	機能制御工学特論	2	
	環境制御工学特論	2	
	物性制御工学特論	2	
	表面制御工学特論	2	
	材料機能工学特別講義※１	4	
	材料機能工学特別ゼミナール	4	
	○創造工学課題解決演習	2	
	○材料機能工学特別演習Ⅰ	2	
	材料機能工学特別演習Ⅱ	2	
	○材料機能工学特別研究	10	
	材料機能工学インターンシップ※２	2	
	インターンシップⅠ	1	
	インターンシップⅡ	1	
	企業協働ものづくり研修	2	
	知財特論	2	
	実践教育特別講義※３	4	

（出典：富山大学大学院理工学教育部規則）

ファーマ・メディカルエンジニア(PME)養成プログラムの教育課程を資料１－２－７に示す。平成 26 年度，文部科学省概算要求特別経費プロジェクトに採択され，ファーマ・メディカルエンジニア(PME)養成コースを正式開始した。医薬理工系を横断するコースの認定科目を別表１～４（資料１－２－８～１－２－11）に示す。また，特色を１－２－12 に示す。

資料１－２－７　PME 養成プログラムの課程表

富山大学大学院理工学教育部修士課程のファーマ・メディカルエンジニア養成プログラムに関する規則

平成 26 年７月９日制定
平成 27 年４月１日改正
平成 27 年７月８日改正

（趣旨）
第１条　この規則は，富山大学大学院理工学教育部修士課程（以下「修士課程」という。）のファーマ・メディカルエンジニア養成プログラム（以下「本プログラム」という。）に関し必要な事項を定める。
（受講資格）
第２条　本プログラムの受講生は，修士課程の正規学生とする。
（コース）
第３条　本プログラムに次のコースを開設する。
ファーマ・メディカルエンジニア養成コース（以下「PME 養成コース」という。）
（授業科目及び単位数）
第４条　PME 養成コースで認定する授業科目及び単位数は，別表１，別表２，別表３及び別表４のとおりとする。
（履修期間及び修了要件）
第５条　PME 養成コースの履修期間は，修士課程在籍期間とする。
２　PME 養成コースの修了に必要な修得単位数は，次のとおりとする。
３　履修方法については，別に定めるところによる。

授業科目	修了に必要な修得単位数	合計
別表１，別表２及び別表３に掲げる授業科目 （ただし，PME 概論及び PME 実習を除く。）	１２単位以上	20 単位以上
別表４に掲げる授業科目	４単位以上	
PME 概論	２単位以上	
PME 実習	２単位以上	

（修了証）
第６条　PME 養成コース修了者には，修了証（別紙様式１）を交付する。

附　則
この規則は，平成 27 年４月１日から施行する。
附　則
この規則は，平成 27 年７月８日から実施し，平成 27 年４月１日から適用する。

（出典：富山大学規則集）

別表１．資料１－２－８　PME 認定科目（大学院理工学教育部修士課程）

専攻名	授業科目名	単位数
電気電子システム工学専攻	波動通信工学特論第２	2
	電子物性工学特論第１	2
	エネルギー変換工学特論第２	2
	計測システム特論第１	2

	電力工学特論第１	2
	ロボット制御工学特論２	2
	生体システム特論第１	2
	電気電子システム工学特別講義	4
	インターンシップⅠ	1
	インターンシップⅡ	1
	知財特論	2
	実践教育特別講義	4
知能情報工学専攻	神経情報学特論第２	2
	ヒューマン情報処理特論第１	2
	知能情報工学特別講義	4
	インターンシップⅠ	1
	インターンシップⅡ	1
	知財特論	2
	実践教育特別講義	4
機械知能システム工学専攻	弾性力学特論	2
	塑性力学特論	2
	強度設計工学特論	2
	要素設計工学特論	2
	切削加工学特論	2
	機械材料学特論	2
	塑性加工学特論	2
	工業熱力学特論	2
	伝熱工学特論	2
	流体工学特論	2
	流体力学特論	2
	環境数理解析特論	2
	機械システム動力学特論	2
	ロボティクス特論	2
	制御インターフェース特論	2
	制御機器特論	2
	計測システム特論	2
	画像計測システム特論	2
	計算力学特論	2
	ナノ機械システム特論	2
	機械知能システム工学特別講義	4
	インターンシップⅠ	1
	インターンシップⅡ	1
	知財特論	2
	実践教育特別講義	4
生命工学専攻	分子生物学特論	2
	放射線生物工学特論	2
	薬理学・遺伝子工学特論	2
	代謝工学特論	2
	生体情報工学特論	2
	神経システム特論	2
	医療生命工学特論	2
	生体材料工学特論	2

	生物反応工学特論	2
	生命有機化学特論	2
	プロセスシステム工学特論	2
	生命工学特別講義	4
	インターンシップⅠ	1
	インターンシップⅡ	1
	知財特論	2
	実践教育特別講義	4
環境応用化学専攻	触媒と表面科学特論	2
	電気分析化学特論	2
	環境分析化学特論	2
	生体高分子界面化学特論	2
	創薬工学特論	2
	錯体反応化学特論	2
	環境応用化学特別講義	4
	インターンシップⅠ	1
	インターンシップⅡ	1
	知財特論	2
	実践教育特別講義	4
材料機能工学専攻	材料プロセス工学特論	2
	反応制御工学特論	2
	素形制御工学特論	2
	組織制御工学特論	2
	機能制御工学特論	2
	環境制御工学特論	2
	物性制御工学特論	2
	表面制御工学特論	2
	材料機能工学特別講義	4
	インターンシップⅠ	1
	インターンシップⅡ	1
	知財特論	2
	実践教育特別講義	4
化学専攻	触媒化学	2
	光化学	2
	分光化学	2
	溶液化学特論	2
	構造無機化学	2
	有機機能性分子構造論	2
	固体有機化学	2
	有機合成化学	2
	有機金属化学	2
	生体機能化学	2
	固体物理化学	2
	放射線化学特論	2
	機能性材料学	2
	エネルギー変換特論	2
	同位体化学	2
	リサイクル化学特論	2

	最先端化学特論	2
生物圏環境科学専攻	環境化学特論	2
	環境化学計測論	2
	環境無機反応論	2
	環境水質特論	2
	水圏化学特論	2
	環境物質循環特論	2
	環境生物学特論	2
	環境微生物学特論	2
	植物生態学特論	2
	環境植物生理学特論	2
	生態学特論	2
	微生物生態学特論	2
	生物統計学	2
その他	PME 概論※	
	PME 実習※	

※大学院特別講義として開講する。

（出典：理工学教育部修士課程のファーマ・メディカルエンジニア養成プログラムに関する規則）

別表２．資料１－２－９　PME 認定科目（工学部）

学科名	授業科目名	単位数
電気電子システム工学科	電気数学１	2
	計算機工学	2
	電気回路基礎	2
	電気回路２	2
	アナログ電子回路１	2
	アナログ電子回路２	2
	ディジタル電子回路	2
	電子物性工学１	2
	半導体デバイス１	2
	半導体デバイス２	2
	ナノ・量子効果デバイス	2
	通信方式	2
	通信システム	2
	電磁波工学	2
	センサ工学	2
	光工学	2
	電気電子計測工学	2
	集積回路工学	2
	電気エネルギー工学２	2
知能情報工学科	電子回路Ⅰ	2
	電子回路工学	2
	ブレインコンピューティング	2
	ロボット工学	2
	音情報学	2
機械知能システム工学科	材料力学第１	2
	材料力学第２	2
	要素設計学第２	2

	構造力学	2
	強度設計工学	2
	精密加工学	2
	塑性工学	2
	機械材料工学	2
	基礎流体工学	2
	流体機械	2
	基礎熱力学	2
	伝熱工学	2
	機械力学	2
	機構学	2
	メカトロニクス	2
	ロボット工学	2
	精密測定学	2
	計測工学	2
生命工学科	基礎生物学	2
	生化学Ⅰ	2
	生化学Ⅱ	2
	細胞代謝学Ⅰ	2
	細胞代謝学Ⅱ	2
	遺伝子工学Ⅰ	2
	遺伝子工学Ⅱ	2
	タンパク質工学	2
	基礎生理学	2
	生命情報工学	2
	基礎免疫学	2
	細胞工学	2
	細胞生物学	2
	生体医工学	2
	健康福祉工学	2
	生体計測工学	2
	生物物理学	2
	分析化学	2
	システム工学	2
	生物化学工学Ⅰ	2
	生物化学工学Ⅱ	2
	医用機械工学概論	2
	生物反応工学	2
	バイオインダストリー	2
	有機化学Ⅰ	2
	有機機器分析	2
環境応用化学科	有機化学Ⅰ	2
	有機化学ⅠⅠ	2
	無機化学	2
材料機能工学科	材料学概論	2
	結晶構造解析学	2
	相変態序説Ⅰ	2
	相変態序説Ⅱ	2

	材料工学序論Ⅰ	2
	材料工学序論Ⅱ	2
	固体物性工学序論Ⅰ	2
	固体物性工学序論Ⅱ	2
	循環資源材料工学Ⅰ	2
	循環資源材料工学Ⅱ	2
	循環資源材料工学Ⅲ	2
	材料プロセス工学Ⅰ	2
	材料プロセス工学Ⅱ	2
	素形材工学Ⅰ	2
	素形材工学Ⅱ	2
	組織制御工学	2
	粉体工学	2
	化学工学量論	2
	移動現象論Ⅰ	2
	移動現象論Ⅱ	2
	材料力学Ⅰ	2
	材料力学Ⅱ	2
	材料機能工学	2
	先端材料工学	2
	材料デザイン学	2

（出典：理工学教育部修士課程のファーマ・メディカルエンジニア養成プログラムに関する規則）

別表３．資料１－２－10　PME 認定科目（理学部）

学科名	授業科目名	単位数
化学科	無機化学Ⅱ	2
	化学平衡学	2
	分子物性学	2
	溶液化学	2
	材料科学	2
	電気化学	2
	生体物質化学	2
	合成有機化学	2
	高分子化学	1
生物圏環境科学科	環境動物生理学	2

（出典：理工学教育部修士課程のファーマ・メディカルエンジニア養成プログラムに関する規則）

別表４．資料１－２－11　PME 認定科目（大学院医学薬学教育部修士課程）

専攻名	授業科目名	単位数
医科学専攻	医科学概論／生物医学概論	2
	臨床医学概論	2
	病態検査医学概論	2
	東洋医学概論	2
	分子ゲノム医科学	2
	生体防御医学	2
	人体形態学	2
	人体機能学	2
	病理・病態学	2

	病態薬理学	2
	高度先進医療実践学	2
	バイオ統計学特論	2
	バイオ情報学特論	2
看護学専攻	臨床薬理学	2
	看護倫理	2
	成人看護学特論Ⅰ	2
	母性看護学特論Ⅰ	2
	小児看護学特論Ⅰ	2
	老年看護学特論Ⅰ	2
	精神看護学特論Ⅰ	2
	地域看護学特論Ⅰ	2
薬科学専攻	薬理学特論	2
	薬物動態学特論	2
	分子設計学特論	2
	遺伝情報制御学特論	2
	和漢医薬学特論	2

（出典：理工学教育部修士課程のファーマ・メディカルエンジニア養成プログラムに関する規則）

資料１－２－12　PME 養成プログラムの特色

特色は，認定科目として，自専攻学生が必要で他専攻学生にも役立つ科目を設定した。また，必要な製薬現場，医療・福祉現場で必要な知識，考え方を学ぶため，企業や富山県薬事研究所，富山高専などの研究者が講義を担当する PME 概論，大学支援で機器・器具を整備し，医療・福祉機器実習や医薬品の合成・成分分析・作用評価・製剤・溶解試験等を行う PME 実習を必修とした平成 27 年度からは，理学系学生が PME 養成コースの履修に加わり，理学系専攻の認定科目を選定した。(別表１，資料 1-2-8)。

専門性の違いから，他学科科目も認定科目に加え，理学・工学系の異分野を横断し，基礎から必要な知識と考え方を学べるよう配慮した(別表２，資料 1-2-9 と別表３，資料 1-2-10)。また，平成 26 年度から大学院医学薬学教育部修士課程の科目を認定科目と加えた。(別表４，資料 1-2-11) 学生の履修科目の選択では，コーディネーターや各専攻の委員が希望進路に応じ助言指導しており，適切な質と量の履修がされている。

（出典：工学部総務課作成資料）

資料１－２－13　PME 養成プログラム履修人数

平成 26 年度

専攻	M1	M2
電気電子システム工学専攻	2	0
知能情報工学専攻	5	1
生命工学専攻	12	1
計	19	2

平成 27 年度

専攻	M1	M2
電気電子システム工学専攻	2	2
知能情報工学専攻	2	5
機械知能システム工学専攻	2	0
生命工学専攻	15	12
化学専攻	4	0
生物圏環境科学専攻	1	0
計	26	19

（出典：理学部総務課・工学部総務課調査資料）

1.2.3　学生や社会からの要請への対応

学生の多様なニーズや社会要請に対応するため，次の制度やプログラムを実施している。

(1) 単位互換制度

多数の選択科目を用意し，幅広い科目を履修できるよう配慮した。加えて，他専攻・教育部や他大学院が開講する授業科目の履修を認めている。例えば，PME 養成コースでは，工学系，理学系及び医学薬学の学生が製薬企業や医療・福祉産業界で活躍するために必要な他専攻の科目をコース科目として選定でき，学生から歓迎されている。また，富山県立大学との単位互換包括協定を結び，６単位以内を卒業要件単位として認定している。資料 1-2-14～1-2-17 に，単位互換制度及び実施状況を示した。これにより学生の多様なニーズに対応し，幅広い知識と教養の修得に配慮している。平成 23 年度から参画したスーパー連携大学院では，他大学（電気通信大学，北見工業大学，室蘭工業大学，秋田県立大学，大分大学）との単位互換が積極的に実施されている（資料 1-2-15，資料 1-2-17）。また，筑波大学とも平成 27 年度より単位互換協定を実施している（資料 1-2-16，資料 1-2-17)。

また，学術の発展動向や社会からの要請に機敏に即応するため，「特別講義」を各専攻で編成している（資料 1-2-5，1-2-6）。

資料１－２－14　富山県立大学との単位互換制度

富山大学及び富山県立大学は，相互の交流と協力を促進し，教育課程の充実を図ることを目的として，次のとおり単位互換を実施しています。

(1) 対象研究科

富山県立大学大学院工学研究科

(2) 実施方法等

1) 単位互換による学生の受入れは，「特別聴講学生」として受け入れる。

2) 富山県立大学大学院工学研究科（以下「他研究科」という。）で開設の授業科目の履修を希望する場合は，所定の期間（前学期・通年開講授業科目にあっては4月上旬，後学期開講授業科目にあっては10月上旬）に，総務課（教務担当）で所定の様式「特別聴講学生入学願書」を提出し，必要な手続きを行うこと。

3) 履修が可能な他研究科開設の授業科目及び授業日程については，上記2) の出願手続期間前までに通知する。

4) 履修期間は，　１年以内とする。

5) 履修方法，試験方法及び単位の授与等については，他研究科の規則等で定めるところによる。

6) 特別聴講学生に係る入学検定料，入学料及び授業料は徴収しない。

7) 単位互換により修得した単位の取扱いについては，本学大学院理工学教育部規則第5条を参照のこと。

［参考］

富山大学大学院理工学教育部規則（抜粋）

（修士課程の修了要件及び履修方法）

第５条修士課程の修了要件は，当該課程に2年以上在学し，当該専攻の授業科目について必修科目及び選択科目を合わせて３０単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし，在学期間に関しては，優れた研究業績を上げた者については，当該課程に１年以上在学すれば足りるものとする。

２　前項の規定にかかわらず，主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって，教育研究上の必要があり，かつ，昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは，専攻又は学生の履修上の区分に応じ，在学期間に関しては，当該課程に１年以上在学すれば足りるものとする。

３　前２項の規定にかかわらず，大学院学則第２５条の規定により長期にわたる課程の履修を認められた者の修士課程の修了要件は，当該履修期間を在学し，所定の単位を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，修士論文の審査及び試験に合格することとする。

４　修士課程の履修方法は，別表第３のとおりとする。

５　指導教員が必要と認めたときは，他の大学院，他の研究科，医学薬学教育部，他の専攻，理学部又は工学部の授業科目を履修することができる。

６　前項の規定により学生が修得した単位は，１０単位までを第１項に規定する選択科目の単位とすることができる。

７　指導教員が必要と認めたときは，本学の学部の授業科目を履修することができる。ただし，第１項に規定する修

了要件単位に含めることができない。

（出典：富山大学大学院理工学教育部履修のしおり）

資料１－２－15　スーパー連携大学院の規則

スーパー連携大学院コンソーシアムの正会員である室蘭工業大学，北見工業大学，電気通信大学，富山大学，大分大学及び秋田県立大学は，スーパー連携大学院プログラムの共同運営のため，単位互換を実施しています。

(1)　実施方法等

1）単位互換による学生の受入れは，「特別聴講学生」とする。

2）特別聴講学生の検定料，入学料及び授業料は，徴収しない。

3）特別聴講学生の受け入れ時期は，当該学生の履修するプログラム科目の開設期間の始めとする。

4）特別聴講学生としての履修期間は，当該学生の履修するプログラム科目の開設期間とする。

5）受入大学は，特別聴講学生が履修できるプログラム科目を定め，所定の期日までに派遣大学に通知する。

6）プログラム科目及び単位数の上限並びに認定は，派遣大学の定めるところによる。

7）特別聴講学生を希望する学生は，派遣大学の定める期間内に申請手続きを行う。

8）派遣大学は，プログラム科目ごとに履修希望学生を取りまとめ，所定の期日までに受入大学へ受入依頼を行う。

9）受入大学は，選考のうえ，所定の期日までに受入通知書を派遣大学へ送付する。

10）派遣大学は，速やかに受入の許可を希望する学生に通知する。

11）受入大学は，成績及び単位について，成績確定後速やかに派遣大学に報告するものとする。

（出典：スーパー連携大学院コンソーシアムによる単位互換に関する協定書）

資料１－２－16　筑波大学との単位互換制度

筑波大学大学院システム情報工学研究科と富山大学大学院理工学教育部との間において，単位互換を実施しています。

（１）実施方法等

1）単位互換による学生の受入れは，「特別聴講学生」とする。

2）特別聴講学生の検定料，入学料及び授業料は徴収しない。

3）受入手続きは，受入研究科又は教育部の定めるところによる。

4）履修を許可する授業科目は，筑波大学大学院システム情報工学研究科にあっては博士前期課程コンピュータサイエンス専攻の授業科目，富山大学大学院理工学教育部にあっては修士課程知能情報工学専攻の授業科目のうちから定めるものとする。

5）上記4)の授業科目は，年度当初に提示するものとし，その単位数は10単位以内とする。

6）受入学生数は，授業に支障のない範囲で受入研究科又は教育部が決定する。

7）特別聴講学生が履修した授業科目の成績の評価及び単位の認定については，受入研究科又は教育部の定めるところによる。

8）上記7）による成績及び単位については，成績確定後速やかに相手研究科又は教育部に報告するものとする。

（出典：筑波大学大学院システム情報工学研究科と富山大学大学院理工学教育部との学生交流に関する協定書）

資料１－２－17　単位互換包括協定による単位互換年度別実施状況

受入

年度	富山県立大学		スーパー連携大学院		筑波大学		受入合計	
	科目数	受入人数	科目数	受入人数	科目数	受入人数	科目数	受入人数
H22	0	0	0	0	0	0	0	0
H23	0	0	0	0	0	0	0	0
H24	0	0	2	8	0	0	2	8
H25	0	0	3	10	0	0	3	10
H26	1	1	4	12	0	0	5	13
H27	0	0	5	16	0	0	5	16

派遣

年度	富山県立大学		スーパー連携大学院		筑波大学		派遣合計	
	科目数	派遣人数	科目数	派遣人数	科目数	派遣人数	科目数	派遣人数
H22	0	0	0	0	0	0	0	0
H23	0	0	0	0	0	0	0	0
H24	0	0	8	4	0	0	8	4
H25	0	0	7	8	0	0	7	8
H26	0	0	16	7	0	0	16	7
H27	0	0	7	6	4	5	11	11

（出典：工学部総務課調査資料）

（２）PME 養成プログラム

平成24年度に学長裁量経費(教育改革)経費の支援を得て，平成25年度にPME養成コースを仮設置し平成26年度に文部科学省概算要求特別プロジェクトとしてPME養成コースを開設した。これにより，大学院連携の講義および附属病院，和漢医薬学総合研究所，県の研究施設，地元企業と連携した現場教育で，進歩の速い医療や創薬・製薬の現場の課題に即応でき，医薬品産業の盛んな地元富山から全国，全世界に活躍するエンジニア養成を目指している。課程表は1.2.2に示した。

本特色有る科目の設定により，資料１－２－13 に示すように，PME 養成プログラム履修人数は，平成 26 年度は 21 名であった履修が，平成 27 年度には 45 名と大幅に増加している。平成 25 年度試行字に参加した修士２年生１名は文部科学省「トビタテ留学 Japan」に採択され，スイス連邦バーゼル大学で高度製剤技術の共同研究を行い，グローバルな PME 養成も可能と示された。

このように，必要な幅広く現場で必要な専門知識，経営や生命倫理の視点を，進路に応じ選択する科目整備ができたことは，３大学統合の特徴であり地域の産学官連携が進んでいる富山大学の大きな特色と言える。

(3) 次世代ハイパーエンジニア養成プログラム

平成 27 年度文部科学省概算要求特別経費プロジェクトに，「Active-Learning と質保証システムを採り入れた産学連携による次世代ハイパーエンジニア養成プログラム」が採択された。

目的は，工学部，工学部附属創造工学センター，大学院理工学教育部が主体となり，富山大学モデルの Active-Learning と質保証システムを採り入れた産学連携型の独自のものづくり教育カリキュラムを構築・実施することである。これにより，高度な専門知識とものづくり体験を有し，創造力や問題解決力などのものづくり基礎力と，コスト・信頼性・安全性などのものづくり実践力を駆使し，商品として通用する本物を作れる，質が保証された次世代ハイパーエンジニアを育成する。

特に大学院では，「企業協働ものづくり研修」と「創造工学課題解決演習」を実施する。「企業協働ものづくり研修」は，従来のインターンシップに加えて，製品開発のプロセス，マーケティング，原価計算，生産管理などの授業を行うことにより，即戦力の技術者を育成する。また，「創造工学課題解決演習」は，主に修論テーマを題材にして，Active-Learning と質保証システムを採り入れた授業を行い，専門知識の定着と課題発見・解決力の向上，プレゼンテーション力の向上を図る。

(4) スーパー連携大学院

「スーパー連携大学院コンソーシアム」とは「イノベーション博士人材」の育成，「日本

の未来づくり」を産学官の連携で実施するため，平成22年11月18日電気通信大学，北見工業大学，室蘭工業大学，秋田県立大学，富山大学，大分大学の６大学，17 企業及び５行政機関等が参画して結成された。富山大学では，資料１－２－18の活動を行ってきた。
「現役社長の講話Ⅱ」では，企業の社長等を講師として少人数で講話や会社見学を行い，企業経営等について討論する形式の授業が行われている。「ロジカルシンキング入門・実践講座」は，ロジカルシンキングという新しい手法を用いて問題解決力を育成する。「地域学」は，富山県の産業の理解で，地域の文化や社会を学び，工学のみならず，文系の考え方を理解する。これにより，志教育を受けた起業家マインドを持つ自立した技術者育成を目指している。

資料１－２－18　富山大学でのスーパー連携大学院の活動

○平成23年4月1日から　本学は，正会員(大学)として入会
○平成24年3月31日: スーパー連携大学院コンソーシアムによる単位互換協定書を締結。
○平成24，25，26年度：修士課程１年生，４，４，２名入学
○平成27年度：博士課程１名入学
○平成24，25，26年度後期: “志”教育科目「現役社長の講話Ⅱ」担当，集合教育を実施
○平成 25，26 年度：教養基礎科目/教養応用科目「ロジカルシンキング入門・実践講座」を集合教育で実施
○平成26年度から，教養基礎科目/教養応用科目：「地域学」をe-learningで実施

（出典：工学部総務課調査資料）

(5) 次世代スーパーエンジニア養成講座

富山県は，製造業等の第２次産業に従事する就労人口の割合が全国比で最も高い「モノづくり県」である．グローバル競争の中で更なる発展を図るため，意欲的な中核技術者を育成することが大きな課題であり，独自性の高い技術力を持ち差別化商品を進められる継続的な教育･開発能力が必要となる。富山大学では，社会人が働きながら学べる人材育成事業として「次世代スーパーエンジニア養成コース」を開設した。このコースは，平成 19 年度開設の人材育成事業「プロフェッショナルコース」(文部科学省受託事業）と，平成20年度開設の「インダストリアルコース」(経済産業省受託事業）を統合し，平成 23 年度から「次世代スーパーエンジニア養成コース」として現在に至っている。

養成科目コースは，企業技術者や官公庁技術者が担当する「産業技術論」と，大学教員が担当する「専門技術論」に分かれている。「産業技術論」は，「実践技術経営特論 MOT」「アルミ加工産業特論」「機械・部品工具産業特論」「電気・電子部品産業特論」「医薬製剤産業特論」「プラスチック産業特論」から構成される。また，「専門技術論」は，「機械・材料工学特論Ⅰ」「機械・材料工学特論Ⅱ」「エレクトロニクス工学特論Ⅰ」「エレクトロニクス工学特論Ⅱ」「医薬品基礎工学特論」「医薬品製造プロセス工学特論」から構成される。平成25年度受講生総数は226名であり，受講生が所属する企業数は57社である。

本事業のように，社会人が再度大学で学び直す機会を提供することは，社会に開かれた大学の大きな使命で，18 才人口の減少が加速するなかで多様性のある教育形態に応える事業と言える。この社会人向け人材育成事業の試みは今後の地域としての富山大学の在り方を示す重要な先駆的事例に成り得るもので，今後とも継続予定である。

(6) 社会との接続を意識した講義の展開

工学領域では，高いレベルの基礎科学，技術を製品，ビジネスに結びつける技術経営(MOT: Management of Technology）の講義，演習を各専攻で実施している。

資料１－２－22に技術経営関連科目のシラバスを示す。

1.2.4　授業形態の組合せと学習指導方法の工夫

理工学教育部の教育目的を達成するために，以下の工夫を行っている。

（1）講義，演習，実験，実習等の授業形態におけるバランスについて

各専攻で，講義，演習，実験，実習等のバランスを考慮したカリキュラムを編成している。また，通常の講義科目以外に，各専攻の特色を生かした様々な授業形態の科目が開設されている。さらに，ゼミナールや特別実験が配置され，目的に応じて多様な授業形態が提供されている。

資料１－２－17 には，修士課程（理学領域）の特色ある授業の例を示した。数学・物理学分野では重力波研究を始め最先端の基礎科学を修得可能で，化学・生物・地球科学・生物圏環境科学では，本教育部の強みである環境科学を中心に専門講義や実習を通して，将来研究者，教育者として活躍するに十分な専門分野の土台を修得できる。

資料１－２－17　修士課程（理学領域）の特色ある授業の例

専 攻 名	授業科目名	授業内容
数　学	数学コア	学部及び大学院それぞれの講義・研究内容の隔たりを埋め，大学院での講義・研究を円滑に進めるための講義
物　理	現代物理学特論	素粒子，宇宙，物性，レーザー電波物理学の幅広い分野の最先端技術の習得
化　学	化学特別実験	異分野の幅広い最先端実験技術の習得
生　物	生物学特別実験	他分野の幅広い最先端実験技術の習得
地球科学	地質学巡検・古生物学特論・地球電磁気学特論	講義と実習・実験の組み合わせ
生物圏環境科学	生物圏環境科学特別実験	幅広い環境分野の最先端技術の習得

（出典：理学部総務課資料）

さらに特色ある授業として，「ベンチャービジネス開発演習」（創造性開発，特許戦略やビジネスプランを体系的に学ぶ），および「ベンチャー総合実践経営論」（夢多き冒険的で独創的な実態と高リスクを理解し，工業技術マネジメントを体系的に学ぶ）も開講している。

（2）教育内容に応じた学習指導法の工夫

各専攻で，少人数教育が実現されており，受講生の理解度に応じた授業の進め方や講義内容を考慮した授業が行われている。指導法の工夫としては，①抽象的概念に対する理解を深める，②様々な研究資料の紹介やそれらを幅広く理解させる，そのためのビジュアル教材の利用がある。

（3）シラバスの活用

全ての授業科目について，シラバスが共通フォーマットで作成され，Web 上で公開されている。学生は至る所でアクセスでき，授業概要の把握に活用できる。なお，工学領域では，平成 19 年度より冊子形態のシラバスも準備し，学生の一層の利便性を図っている。記載項目には，「授業のねらいとカリキュラム上の位置付け」，「教育目標」，「達成目標」があり，授業内容に加え，各専攻での教育課程の趣旨が分るように工夫されている。また，授業終了時に行われる学生による授業評価アンケートには，シラバスの有効性の質問項目があり，その結果では，Web 上のシラバスも有効に利用したと示されている。（資料２－１－３）

資料１－２－18，１－２－19 に，理学及び工学領域のシラバスの構成，例を示した。

資料１－２－18　シラバス（理学領域）の構成

授業科目名（英文名）	数学コアＥ		
担当教員（所属）	濱名 正道（理学部数学科），菊池 万里（理学部数学科），永井 節夫（理学部数学科）		
授業科目区分	専門教育科目　授業科目	授業種別	講義科目

開講学期曜限	前期・木曜２限	対象所属	数学専攻
時間割コード	245002	対象学年	1，2 年
		単位数	2 単位
連絡先（研究室，電話番号，電子メール等）			
オフィスアワー（自由質問時間）	濱名 正道(木曜日３時限)		
リアルタイム・アドバイス：更新日			
授業のねらいとカリキュラム上の位置付け（一般学習目標）		教育目標	

3人の教員，濱名，菊池，永井がそれぞれ1～5回，6～10回，11～15回の授業を担当する。

濱名担当の5回の授業では，可換 Banach 代数および可換 C*-代数の Gelfand 表現を最終目標として，Hilbert 空間上の作用素について解説する。

菊池担当の5回の授業では，2つの可測空間の直積可測空間上の2変数関数の可測性，及び，σ-有限な2つの測度の直積測度に対する積分に関する Fubini の定理とその応用について解説する。

永井担当の５回の授業では，正規形の常微分方程式の，初期値に関する解の微分可能性について解説する。

達成目標

1～5回：　・正規作用素が複素数値連続関数と同一視できることを理解する。

・可換 C*-代数が compact Hausdorff 位相空間と同一視できることを理解する。

6～10回：　可測性に関する Fubini の定理，積分に関する Fubini の定理を理解し，種々の計算に応用できる。

11～15回：　・常微分方程式の解の初期値に関する微分可能性について理解する。

授業計画（授業の形式，スケジュール等）

第1回：Hilbert 空間上の有界作用素
第2回：正規作用素のスペクトル分解
第3回：Banach 代数と C*-代数
第4回：可換 Banach 代数の Gelfand 表現
第5回：可換 C*-代数の Gelfand 表現
第6回：復習（可測空間，可測関数，積分，収束定理等）
第7回：単調族定理
第8回：直積可測空間と可測性に関する Fubini の定理
第9回：直積測度と積分に関する Fubini の定理
第10回：Fubini の定理の応用
第11回：単独の方程式に対する存在と一意性の定理の証明
第12回：正規形の方程式系に対する存在と一意性定理の証明
第13回：初期値とパラメーターに関する解の連続性
第14回：初期値とパラメーターに関する解の微分可能性
第15回：まとめ

キーワード	1～5回：作用素，スペクトル分解，Gelfand 表現 6～10回：Fubini の定理 11～15 回：常微分方程式，存在と一意性，初期値に関する解の微分可能性
履修上の注意	
教科書・参考書等	1～5回：　教科書は使わない。 6～10回：　教科書は使わない（通常の積分論の教科書は，Fubini の定理に言及している）。 11～15 回：教科書は使わない。
成績評価の方法	3人の教員が個別に成績を評価する。それらを総合し，最終の成績とする。 1～5回：　レポート（複数回）によって評価する。 6～10 回：　レポートによって評価する。
関連科目	
リンク先ＵＲＬ	学内ヘルンシステムを参照
備考	

資料１－２－19　シラバス（工学領域）の例

授業科目名（英文名）	流体力学特論／Advanced Fluid Dynamics				
担当教員（所属）	富山　太郎(工学部)				
授業科目区分	専門教育科目 授業科目	授業種別	講義科目		
開講学期	前期・火曜１限	対象所属	理工学教育部（修士課程）		
時間割コード	247924	対象学年	1，2年	単位数	２単位
連絡先（研究室，電話番号，電子メール等）	TEL/FAX　076-445-6666，toyama@eng.u-toyama.ac.jp				
オフィスアワー（自由質問時間）	金曜日　9：00－12：00				

リアルタイム・アドバイス：更新日

授業のねらいとカリキュラム上の位置付け（一般学習目標）　**教育目標**

機械技術者として必要な熱流体に関係する計測方法や流れの可視化手法をさらに詳細に学習し，企業等で行う実験に対応できるようにする．また，学部では学習しなかった空力騒音について学習し，将来騒音測定や空力騒音低減に従事する際にも役に立つようにする．さらに，高速物体周りの流れ，ノズルやバルブ内高速流れの解析に必要となる圧縮性流体に関する知識を習得する．

達成目標

1．圧力，流速，温度など熱流体の測定法に関する基本的知識が備わっていること．　2．流れの可視化に関する基本的知識が備わっていること．　3．空力騒音に関する基本的知識が備わっていること．4．圧縮性流体に関する基本的知識が備わっていること．

授業計画（授業の形式，スケジュール等）

第１回　　圧力測定法
第２回　　流速測定法
第３回　　流量測定法
第４回　　温度測定法
第５回　　流れの可視化（1）
第６回　　流れの可視化（2）
第７回　　流れの可視化（3）
第８回　　流れを作る装置（風洞）
第９回　　空力騒音（1）
第１０回　空力騒音（2）
第１１回　空力騒音（3）
第１２回　圧縮性流体（1）
第１３回　圧縮性流体（2）
第１４回　圧縮性流体（3）
第１５回　レポート作成

キーワード	流体，計測，流れの可視化，空力騒音，空力特性，圧縮性流体
履修上の注意	基礎流体工学，流体工学演習，流体力学の知識が必要
教科書・参考書等	資料を配付します．
成績評価の方法	レポート（85%）および出席状況（15%）を総合的に評価し，60 点以上を合格とする．
関連科目	基礎流体工学，流体工学演習，流体力学
リンク先 URL	学内ヘルンシステムを参照

オープン・クラス	なし	単位互換	なし
備考			

（出典：富山大学大学院理工学教育部シラバス）

（４）研究指導方法に関する工夫

各専攻の特色を活かし，グループ毎に研究指導法を工夫しながら，少人数（2.95 人／１教員）対象の，きめ細かな指導が行われている。①論文講読，論文作成，プレゼンテーションの指導，②セミナーや研究の進捗状況に関する報告会の開催，③専攻全体での修士論文中間発表会の開催，④国外でのフィールド調査，が実施されている。

以上の元，理学領域では科学・技術の高度化に対応できる深い専門性を身につけ，社会への効果還元のため，工学領域では柔軟に対応する基礎能力と工学的知識を展開していく応用能力を以て，科学技術の重点分野であるライフサイエンス，情報通信，ナノテクノロジー・材料，エネルギー並びに健康分野における専門知識を身につけるよう，学術論文，学会誌や研究会発表や，国際的に著名な論文誌への投稿と論文化や，国際会議でのプリゼンテーションを積極的に推進している。

（５）TA，RA の採用と指導

授業科目の補助また研究指導の補助の目的で,TA と RA を採用している(資料１－２－20)。TA，RA は学生の経済面だけでなく，TA は学部学生の教育補助より自分自身の学習に役立つ側面が，また RA の学界・企業社会での最先端の研究補助による自身の博士課程研究に有効に作用している。

資料１－２－20　大学院生の TA，RA の採用実績

大学院生の TA，RA の採用実績（理学領域）

ＴＡ		
年度	延べ人数	採用時間
22	62	3,442
23	151	3,362
24	146	3,409
25	122	2,962
26	130	3,047
27	129	2,691

ＲＡ		
年度	延べ人数	採用時間
22	13	2,413
23	15	2,883
24	15	3,181
25	15	3,240
26	24	4,956
27	25	5,014

大学院生の TA，RA の採用実績（工学領域）

ＴＡ		
年度	延べ人数	採用時間
22	315	13,230
23	288	12,545
24	274	11,779
25	240	9,573
26	267	10,269
27	266	9,673

ＲＡ		
年度	延べ人数	採用時間
22	34	15,380
23	32	14,796
24	40	14,247
25	44	18,048
26	38	16,799
27	45	26,511

（出典：理学部総務課・工学部総務課調査資料）

1.2.5　学生の主体的な学習を促す取組

学生の主体的な学習を促す取組として，以下を行っている。

（1）各専攻の実情に応じた工夫

理学領域では，学習での学生の主体性・自主性を高めるため，各専攻の教育目標と実情に応じ工夫されている。数学専攻では，自力で必要な知識を習得しながらテキストを精読し，その内容を発表できる能力育成を意図し，ゼミナールが実施されている。また別の専攻では，研究グループ毎に，自分の研究テーマ関の最新論文を紹介し，それに基づき全員で議論する取組みがされている。その際，例えば，生物学専攻では，セミナーのテーマを掲示して当該研究室以外にも知らせ，幅広い分野からの参加者が様々な視点から議論できるように努めている。

資料１－２－21　ゼミナールのシラバス記載例（物理学専攻）

授業のねらいとカリキュラム上の位置付け

この授業科目は修士論文作成のための授業科目「特別研究」と強くリンクしている。修士論文作成の過程で必要とされる論文の講読，研究の中間的な報告とそれに基づく研究計画を院生・教員と討論しながら，自ら考え自ら行動できるようになることを，この授業のねらいとしている。

達成目標

修士課程における達成目標は，修士学位論文を作成することが最終的な達成目標である。「ゼミナール」も修士論文作成のために組み込まれている。「ゼミナール」の具体的な目標は，

(1) 英文論文を詳細に読んで紹介できるようになる。
(2) 自分の研究結果を詳細に報告し，他の院生・教員との討論が出来るようになる。
(3) 他の院生の論文紹介を聞き，その内容に沿って的確に討論が出来るようになる。
(4) 他の院生の研究報告を聞き，その内容に沿って的確に討論が出来るようになる。

（出典：富山大学大学院理工学教育部シラバス）

平成 27 年度から，文部科学省概算要求特別経費プロジェクトの採択事業の一環として，「企業協働ものづくり研修」と「創造工学課題解決演習」を開講した。特に「創造工学課題解決演習」は，アクティブ・ラーニングと質保証を採り入れることで，学生が積極的に学習に取組むことを狙いとし，効果が期待される。また，ルーブリックを用いた能力評価で，学生が自分の能力レベルを認識できるよう工夫している。「創造工学課題解決演習」に関連して，「実践経営工学」を平成 27 年度から開講した。修士研究に関する対象製品を想定し，そのマーケティングと原価計算方法の習得を目的とする。

資料１－２－22　技術経営関連科目のシラバス

授業科目名（英文名）	特別講義（ベンチャービジネス論）　／Special Lecture (Venture Business)				
担当教員（所属）	富山　太郎(工学部)				
授業科目区分	専門教育科目 授業科目	授業種別	講義科目		
開講学期	前期・水曜４限	対象所属	理工学教育部（修士課程）		
時間割コード	248092	対象学年	1，2 年	単位数	２単位
連絡先（研究室，電話番号，電子メール等）	TEL/FAX　076-445-6666，toyama@eng.u-toyama.ac.jp				
オフィスアワー（自由質問時間）	金曜日　9：00－12：00				
リアルタイム・アドバイス：更新日					

授業のねらいとカリキュラム上の位置付け（一般学習目標）	教育目標	
自分のアイデアで新たな取組みを開始したいという夢を抱き，その活動が自分自信の生き方や世の中を変えることに繋がり，そして何らかの形で社会に貢献したいと考えている若きエンジニアに対し，本科目ではその取組みを実現するための基礎知識を学ぶ。また未知の領域への挑戦や個々人としての成長の原動力となるアントレプレナーシップ（起業家精神）もわかり易く説明する。		
達成目標		
企業活動を理解するため会社形態，会社の仕組み，起業のやり方（ベンチャー企業，社内ベンチャー，新規事業を含む）を習得する。またビジネス社会の中でエンジニアとして活動していくために必要なビジネスアイデアの発想法，研究･開発･事業化･産業化の基本戦略の構築方法に加え，ビジネスプランの作成というような基礎能力を身に着ける。		
授業計画（授業の形式，スケジュール等）		
第１回　本科目の概要，ベンチャービジネスとは何か，アントレプレナーシップとは何か 第２回　会社形態，技術と顧客の関係 第３回　会社の仕組み１－経営･事業をマネジメントするということ 第４回　会社の仕組み２－マーケッテングと販路開拓 第５回　会社の仕組み３－組織づくりと人材育成 第６回　会社の仕組み４－事業資金の調達 第７回　会社の仕組み５－収支管理のための月次決算 第８回　ビジネスアイデアの発想法から研究･開発･事業化･産業化戦略 第９回　イノベーション創出と産学連携活動 第 10 回　起業のやり方１－現代社会における起業 第 11 回　起業のやり方２－株式会社やＮＰＯ法人の起業事例紹介と起業手続き 第 12 回　起業のやり方３－ビジネスプラン作成の実習１ 第 13 回　起業のやり方４－ビジネスプラン作成の実習２ 第 14 回　起業のやり方５－ビジネスプラン作成の実習３ 第 15 回　研究開発から起業･事業発展に至った実体験を事例に各発展段階での課題を討論		
キーワード	ベンチャー，新規事業，アントレプレナーシップ，イノベーション，ビジネスプラン	
履修上の注意	ビジネスプラン作成では実習とグループ討論を行う。	
教科書･参考書等	アントレプレナーシップ教育（富大教員含む全国 11 名の大学教員による執筆，中央経済社）	
成績評価の方法	レポート等	
関連科目		
リンク先 URL		
オープン･クラス		単位互換
備考		

（出典：富山大学大学院理工学教育部シラバス）

（２）単位の実質化への配慮

全講義科目で宿題やレポートが課され，評価への取り入れで，時間外学習を促している。また，理解度を把握する目的で，数回の試験をする授業もある。分野によっては，受講学生の研究テーマが多岐に亘る場合もあり，極度に専門偏重しない内容を講義する配慮もされている。

（３）国際交流への学生の参加

国内の各種学会への参加だけでなく，国際的交流に学生を積極的に参加させることが，

教育目的達成に有効である。平成 26 年度の国際交流の成果例を資料１－２－23 に示す。部局間交流協定を締結しているスイスのバーゼル大学薬学部へ修士１名を派遣している。また，ポーランド（クラクフ）で開催された国際会議（ICPMAT）に修士 15 名を派遣した。

資料１－２－23 国際交流への学生の参加状況（例）

（１）平成 26 年８月２１日～平成 26 年 10 月 15 日　部局間交流協定を締結しているスイス・バーゼル大学薬学部に修士１名派遣。
（２）平成 26 年９月 13 日～平成 26 年９月 19 日　ポーランド（クラクフ）で開催された ICPMAT　2014 に修士 15 名派遣。

（出典：工学部総務課調査資料）

（４）アカデミックラーニング，英会話クラブの実施　について

工学部と大学院理工学教育部(工学領域)では，グローバル人材育成に学生の英語力強化に取組んできた。学部段階の基礎的英語能力の強化から始まり，大学院で，研究室での専門ゼミや個別指導を通し科学英語論文の理解を高め，また国際会議発表に必要な英語プレゼンテーション力や研究論文投稿の科学英語ライティング力を身に付けさせてきた。また，平成 25 年度までは，学長裁量経費支援で非常勤講師を雇用し，大学院生に科学英語のライティング力やプレゼンテーション力を身に付けさせてきた。(資料１－２－２４)

さらに，学部生や院生を対象に，生きた英語コミュニケーション力を身につけるため，平成 26 年度より，週２回，英語圏の留学生や配偶者を英語講師として雇用し，日常会話を学ぶ英会話クラブを開講した。平成 26 年度後期は，学部生 29 名，院生５名の自主参加があり，平成 27 年度の後期は，外部に委託し 26 名の学生が参加した。

資料１－２－２４　アカデミックライティング実績（平成 23 年度～平成 25 年度）

H23 年度

講師	受講者数
碓井エリザベス	13
田畑　勝弘	8
フィリップ グラハム	37

H24 年度

講師	受講者数
田畑　勝弘	4
碓井エリザベス	18
ダゥデン アンドルー	13

H25 年度

講師	受講者数
田畑　勝弘	1
碓井エリザベス	1
ダゥデン アンドルー	12

（出典：工学部総務課調査資料）

(5) 学習環境の整備

学生の主体的学習取組みのため，授業期間の中央図書館開館時間を 22 時（土日は 17 時）に延長するとともに，「アクティブ・ラーニングゾーン」「プレゼンテーションゾーン」を設け，学生同士の議論やプレゼンテーションを交えたグループ学習などに対応している。また 2015 年４月に竣工した総合教育研究棟（工学系）では，ディスカッションやプレゼンテーション等の能動学習へ向けて設計された「クリエーションスペース」など学生の自主学習への対応やアクティブ・ラーニングなど教育の質保証を伴った新しい教育方法を実践する場として整備した。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

本大学院の教育目標に沿った高度専門職業人材養成へ向け，幅広い知識と教養の「選択科目」と，深い専門知識と課題探究・課題解決能力のための「必修科目」が一体となった教育課程を編成している。科目の配置は，本教育部の各専攻及び教育委員会で目的に照らした適切な配置が成され，全体の編成の体系化が確保されていると判断される。

また，多様なカリキュラムを用意して，幅広い知識と教養の修得を図っており，他専攻・他教育部の授業科目の履修，協定大学との単位互換等，より効果的な教育を実施している。その代表的取組が，「スーパー連携大学院」，「ファーマ・メディカルエンジニア養成コース」，そして「次世代スーパーエンジニアコース」である。さらに「ハイパーエンジニア養成プログラム」に代表される学術及び産業技術の発展動向に伴う講義科目の改定も取組んでいる。これらから，学生の多様なニーズ，社会や地域の行政・産業界からの要請に十分に対応した教育課程の編成に配慮していると判断される。加えて，全専攻で超少人数教育やアクティブ・ラーニングが実施され，学生の理解度に対応した授業がされている。

特筆すべき点は，国立大学のミッション再定義を機に，理学・工学領域の強み，特色を明らかにし，第３期中の大学院改革に基づく機能強化を目指している点である。具体的には，地元産業界や社会が求める理工系人材育成に対応すべく，目指すファーマエンジニアまたはメディカルエンジニアに応じて，理工学に医学薬学を含む専攻を横断して必要な専門科目を学べ，企業講師による現場での実用技術や経営論も学べ，さらには学内支援整備の実習機器による製剤，医療福祉実習や県薬事研究所での製剤実習まで体験修得できるPME 養成コースや，産学が連携して企業人が講義や実習指導し，現場ものづくりの即戦力を人材育成するハイパーエンジニア養成プログラムが文部科学省の教育改革特別プロジェクトとして立ち上がり，実施され成果を上げ始めている点は，当初以上に期待された成果である。また，他大学の修士・博士課程の連絡と全国の産業界と連携してイノベーション創生に貢献するインダストリアルPh.Dを育成するスーパー連携大学院の取組みも将来の大学院教育を先導するものと期待できる。工学領域の教員を主として，地元の産業界と共同して，企業人・社会人の継続教育により，地域のイノベーションを支える中核人材の育成を行う次世代スーパーエンジニア養成コースも他大学院，他県にはない，本理工学教育部の大きな特色である。

以上より，理工学教育部の教育内容は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

2.1　学業の成果

2.1.1　学生が身に付けた学力や資質・能力

本教育部の教育目的を達成するため，専門知識や専門技術を修得する講義や演習に加え，課題研究の推進方法や問題解決方法および研究成果のプレゼンテーション方法を修得するための研究発表会を学内の講座や学科単位で数多く設け，きめ細かな教育と指導を行っている。これにより，毎年多くの大学院生が研究成果を学術論文として学会誌や学術誌に発表し，学術報告として国際会議や国内学会等で発表している（資料２－１－１）。

また，課程修了者の割合（修了割合）は，博士課程では博士課程ではナノ新機能物質科学専攻以外では少し低いが，修士課程では概ね良好な数値であり，多くの学生が修業年限内に必要となる学術論文数につながる着実な成果を挙げ，課題研究を遂行していることがわかる（資料２－１－１，資料２－１－２）

これらのことから，本教育部における教育の成果や効果が上がっていると判断される。

資料２－１－１　学会･学術誌での論文発表状況　ここで（　）書きは，修士課程の在籍者数

理工学教育部博士課程

専　攻	学術論文	国際会議発表	国内学会発表	その他	合　計
平成 22 年度					
数理・ヒューマンシステム科学（13 人）	5	2	4	0	11
ナノ新機能物質科学（14 人）	19	19	30	0	68
新エネルギー科学（4 人）	0	0	0	0	0
地球生命環境科学（0 人）	0	0	0	0	0
計	24	21	34	0	79
平成 23 年度					
数理・ヒューマンシステム科学（17 人）	2	4	8	0	14
ナノ新機能物質科学（15 人）	24	51	25	1	101
新エネルギー科学（1 人）	0	0	0	0	0
地球生命環境科学（0 人）	0	0	0	0	0
計	26	55	33	1	115
平成 24 年度					
数理・ヒューマンシステム科学（21 人）	4	5	11	0	20
ナノ新機能物質科学（18 人）	31	40	35	1	107
新エネルギー科学（1 人）	0	0	0	0	0
地球生命環境科学（0 人）	0	0	0	0	0
計	35	45	46	1	127
平成 25 年度					
数理・ヒューマンシステム科学（25 人）	11	12	13	0	36
ナノ新機能物質科学（16 人）	45	40	30	1	116
新エネルギー科学（2 人）	0	2	0	0	2
地球生命環境科学（0 人）	0	0	0	0	0
計	56	54	43	1	154

平成 26 年度

数理・ヒューマンシステム科学（28 人）	9	18	24	0	51
ナノ新機能物質科学（16 人）	39	42	42	1	124
新エネルギー科学（3 人）	0	0	2	0	2
地球生命環境科学（0 人）	0	0	1	0	1
計	48	60	69	1	178

平成 27 年度

数理・ヒューマンシステム科学（39 人）	16	15	15	0	46
ナノ新機能物質科学（16 人）	30	25	20	2	77
新エネルギー科学（13 人）	0	1	0	0	1
地球生命環境科学（20 人）	0	0	0	0	0
計	46	41	35	2	124

理工学教育部修士課程（理学領域）

専　　攻	学術論文	国際会議発　　表	国内学会発　　表	その他	合　計
平成 22 年度					
数　　学（20 人）	0	0	0	0	0
物 理 学（28 人）	7	4	40	0	51
化　　学（33 人）	6	14	30	0	50
生 物 学（34 人）	18	11	33	0	62
地球科学（29 人）	4	1	12	10	27
生物圏環境科学（27 人）	2	4	23	2	31
計	37	34	138	12	221
平成 23 年度					
数　　学（21 人）	0	0	0	0	0
物 理 学（28 人）	8	8	15	0	31
化　　学（30 人）	11	2	30	0	43
生 物 学（39 人）	19	10	27	3	59
地球科学（27 人）	5	1	8	1	15
生物圏環境科学（47 人）	4	9	36	1	50
計	47	30	116	5	198
平成 24 年度					
数　　学（12 人）	0	0	1	0	1
物 理 学（26 人）	6	6	24	0	36
化　　学（29 人）	0	0	26	0	26
生 物 学（30 人）	9	3	28	0	40
地球科学（25 人）	2	0	24	4	30
生物圏環境科学（42 人）	5	6	40	1	52
計	22	15	143	5	185
平成 25 年度					
数　　学（14 人）	0	0	1	0	1
物 理 学（21 人）	9	5	31	0	45
化　　学（21 人）	3	1	23	0	27
生 物 学（28 人）	11	9	37	0	57
地球科学（23 人）	2	3	19	5	29
生物圏環境科学（34 人）	3	7	45	1	56

計	28	25	156	6	215

平成 26 年度

数　　学（15 人）	0	0	0	0	0
物 理 学（24 人）	6	1	21	0	28
化　　学（19 人）	4	1	30	0	35
生 物 学（28 人）	7	8	27	0	42
地球科学（23 人）	1	2	12	6	21
生物圏環境科学（30 人）	4	6	43	1	54
計	22	18	133	7	180

平成 27 年度

数　　学（15 人）	0	0	1	0	1
物 理 学（28 人）	5	4	37	3	49
化　　学（22 人）	10	20	32	1	63
生 物 学（27 人）	3	0	4	2	9
地球科学（26 人）	1	2	23	1	27
生物圏環境科学（30 人）	11	7	26	0	44
計	30	33	123	7	193

理工学教育部修士課程（工学領域）

専　　攻	学術論文	国際会議発　　表	国内学会発　　表	その他	合　計
平成 22 年度					
電気電子システム工学（95 人）	26	38	88	1	153
知能情報工学（103 人）	11	14	51	2	78
機械知能システム工学（89 人）	5	6	54	0	65
物質生命システム工学専攻（167 人）	40	57	159	3	259
計	82	115	352	6	555
平成 23 年度					
電気電子システム工学（97 人）	27	24	88	3	142
知能情報工学（93 人）	2	13	63	0	78
機械知能システム工学（99 人）	7	2	45	0	54
物質生命システム工学専攻（182 人）	57	84	158	9	308
計	93	123	354	12	582
平成 24 年度					
電気電子システム工学（68 人）	31	32	92	1	156
知能情報工学（81 人）	20	17	62	0	99
機械知能システム工学（92 人）	7	4	68	0	79
※生命工学（18 人）	5	7	21	0	33
※環境応用化学（12 人）	23	6	38	9	76
※材料機能工学（28 人）	13	45	99	1	158
計	99	111	380	11	601

※生命工学専攻，環境応用化学専攻，材料機能工学専攻には物質生命システム工学専攻 81 人を含む

平成 25 年度

電気電子システム工学（76 人）	36	36	66	8	146
知能情報工学（68 人）	23	16	43	0	82

機械知能システム工学（77 人）	11	5	47	0	63
※生命工学（27 人）	9	6	20	0	35
※環境応用化学（37 人）	25	1	40	5	71
※材料機能工学（59 人）	21	53	108	1	183
計	125	117	324	14	580

※生命工学専攻，環境応用化学専攻，材料機能工学専攻には物質生命システム工学専攻 5 人を含む

平成 26 年度

電気電子システム工学（76 人）	15	24	65	0	104
知能情報工学（53 人）	16	8	15	4	43
機械知能システム工学（79 人）	6	14	74	0	94
生命工学（28 人）	7	4	24	0	35
環境応用化学（52 人）	16	3	75	11	105
材料機能工学（50 人）	20	57	86	0	163
計	80	110	339	15	544

平成 27 年度

電気電子システム工学（68 人）	6	29	58	0	93
知能情報工学（61 人）	23	16	52	1	92
機械知能システム工学（72 人）	15	11	56	0	82
生命工学（33 人）	5	7	17	0	29
環境応用化学（44 人）	36	16	67	8	127
材料機能工学（41 人）	20	40	60	10	130
計	105	119	310	19	553

（データは各専攻で調査）

資料２－１－２　各年度修了者数，留年者，退学者，除籍者数状況の説明

理工学教育部博士課程

年度別留年者，退学者状況			平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
数理･ヒューマンシステム科学	学生数		14	18	23	27	30	39
		修了予定者数	4	10	7	8	13	21
	修了者数		1	4	4	4	2	4
	留年者数		3	5	3	3	11	11
	退学者数		1	2	1	2	0	3
	除籍者数		0	0	0	0	0	0
	修了割合（%）		25%	40%	57%	50%	15%	19%
ナノ新機能物質科学	学生数		15	15	19	16	16	16
		修了予定者数	6	6	4	6	8	2
	修了者数		5	4	4	5	8	2
	留年者数		0	0	0	1	0	0
	退学者数		1	2	1	1	0	0

	除籍者数	0	0	0	0	0	0
	修了割合(%)	83%	67%	100%	83%	100%	100%
新エネルギー科学	学生数	9	7	7	10	12	13
	学生数 修了予定者数	4	5	3	2	3	7
	修了者数	1	3	2	2	0	4
	留年者数	2	2	1	0	2	2
	退学者数	2	0	0	0	1	0
	除籍者数	0	0	0	0	0	0
	修了割合(%)	25%	60%	67%	100%	0%	57%
地球生命環境科学	学生数	21	21	21	17	23	20
	学生数 修了予定者数	6	11	13	8	11	9
	修了者数	2	4	8	0	5	5
	留年者数	4	6	6	0	6	5
	退学者数	1	1	2	2	1	2
	除籍者数	0	1	0	0	0	0
	修了割合(%)	33%	36%	62%	0%	45%	56%

理工学研究科博士後期課程

年度別留年者・退学者状況

システム科学　平成 22 年度　1　（単位取得退学）

生命環境科学　平成 22 年度　1，平成 25 年度　1（何れも単位取得退学）

注１：退学者数は，博士の学位を取得しないで退学したものの数である。

注２：平成 16 年度の生命環境科学専攻の学生の修了割合は低いが，留年者３名は 1～２年遅れて学位取得し，また，退学者２名は現在，教頭または博物館職員として活躍している。

理工学教育部修士課程（理学領域）

年度別留年者，退学者状況		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
数学専攻	学生数	20	21	12	14	15	15
	学生数 修了予定者数	4	17	5	8	6	8
	修了者数	2	16	3	8	5	7
	留年者数	1	1	1	0	1	0
	退学者数	1	0	1	0	3	1
	除籍者数	0	0	0	0	0	0
	修了割合（%）	50%	94%	60%	100%	83%	88%
物理学専攻	学生数	28	28	26	21	24	28
	学生数 修了予定者数	17	17	14	13	8	16
	修了者数	11	14	11	12	8	16
	留年者数	6	3	1	0	0	0
	退学者数	0	0	1	1	0	0
	除籍者数	0	0	1	0	0	0
	修了割合（%）	65%	82%	79%	92%	100%	100%

化学専攻	学生数	33	30	29	21	19	22
	修了予定者数	17	15	16	13	8	10
	修了者数	17	14	16	13	7	10
	留年者数	0	1	0	0	0	0
	退学者数	1	0	0	0	2	0
	除籍者数	0	0	0	0	0	0
	修了割合（%）	100%	93%	100%	100%	88%	100%
生物学専攻	学生数	34	39	30	28	28	27
	修了予定者数	14	21	19	13	14	15
	修了者数	11	20	16	13	12	11
	留年者数	2	1	2	0	1	4
	退学者数	1	0	1	1	1	0
	除籍者数	1	0	0	0	0	0
	修了割合（%）	79%	95%	84%	100%	86%	73%
地球科学専攻	学生数	29	27	25	23	23	26
	修了予定者数	13	16	10	16	8	13
	修了者数	11	15	9	14	7	11
	留年者数	1	0	1	1	0	2
	退学者数	1	2	0	1	3	0
	除籍者数	0	0	0	0	0	0
	修了割合（%）	85%	94%	90%	88%	88%	85%
生物圏環境科学専攻	学生数	27	41	42	34	30	30
	修了予定者数	10	20	23	20	17	12
	修了者数	6	15	20	16	16	12
	留年者数	3	2	1	3	1	0
	退学者数	1	3	0	1	0	1
	除籍者数	0	0	0	0	0	0
	修了割合（%）	60%	75%	87%	80%	94%	100%

注：それぞれの学生数には，過年度学生及び留学生を含めている。

理工学教育部修士課程（工学領域）

年度別留年者，退学者状況		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
電気電子システム工学専攻	学生数	95	97	68	76	76	68
	修了予定者数	35	63	36	33	42	35
	修了者数	31	57	32	32	40	32
	留年者数	3	2	3	0	1	1
	退学者数	1	4	2	2	1	3
	除籍者数	0	0	1	0	0	0
	修了割合(%)	89%	90%	89%	97%	95%	91%
知能情報工学専攻	学生数	103	93	81	68	53	61
	修了予定者数	52	52	41	42	28	27

	修了者数		48	49	37	39	25	21
	留年者数		3	2	2	3	0	2
	退学者数		1	2	1	0	1	2
	除籍者数		1	2	1	0	1	0
	修了割合(%)		92%	94%	90%	93%	89%	78%
機械知能システム工学専攻	学生数		89	99	92	77	79	72
		修了予定者数	41	48	51	42	37	41
	修了者数		38	48	47	36	35	41
	留年者数		0	0	1	2	0	0
	退学者数		2	1	3	3	2	0
	除籍者数		0	0	0	1	1	0
	修了割合(%)		93%	100%	92%	86%	95%	100%
生命工学専攻	学生数		－	－	18	27	28	33
		修了予定者数	－	－	－	16	11	15
	修了者数		－	－	－	15	11	15
	留年者数		－	－	－	0	0	0
	退学者数		－	－	1	1	1	0
	除籍者数		－	－	1	0	1	0
	修了割合(%)		－	－	－	94%	100%	100%
環境応用化学専攻	学生数		－	－	12	37	52	44
		修了予定者数	－	－	－	12	26	27
	修了者数		－	－	－	10	23	23
	留年者数		－	－	－	1	1	1
	退学者数		－	－	0	1	2	1
	除籍者数		－	－	0	0	0	0
	修了割合(%)		－	－	－	83%	88%	85%
材料機能工学専攻	学生数		－	－	28	59	50	41
		修了予定者数	－	－	－	27	32	17
	修了者数		－	－	－	25	31	15
	留年者数		－	－	－	2	1	0
	退学者数		－	－	1	1	2	2
	除籍者数		－	－	0	1	0	0
	修了割合(%)		－	－	－	93%	97%	88%
物質生命システム工学専	学生		167	181	81	5	－	－

攻	数	修了予定者数	68	102	81	5	－	－
	修了者数		63	93	74	0	－	－
	留年者数		3	4	5	0	－	－
	退学者数		2	7	2	5	－	－
	除籍者数		0	1	0	0	－	－
	修了割合(%)		93%	91%	91%	0%	－	－

（出典：理学部総務課・工学部総務課調査資料）

2.1.2　学業の成果に関わる学生の評価

修士課程（理学領域）では，大学院生の授業アンケート調査を行っている（資料１－１－９）。本教育部の満足度について，約 70%の学生が，“やや満足した”又は“満足した”と回答している。

修士課程（工学領域）での学習効果を調べるために大学院修了予定者を対象としてアンケート調査を実施した。その結果，多くの学生が勉学の目標を達成でき，専門知識を工学的課題の解決に応用する能力やプレゼンテーション能力を身に付けることができたと考えており，明確な人生設計を持って希望通りの進路（企業・職種等）を選択していることが分かった（資料 2-1-3)。

これらのアンケート調査の結果から，修士課程（理学領域）および修士課程（工学領域）のいずれでも教育の成果や効果があがっていると判断される。

資料２－１－３ 学習効果に関するアンケートと集計（工学領域）

大学院修了予定者への学習効果に関するアンケート調査（平成 26 年度）

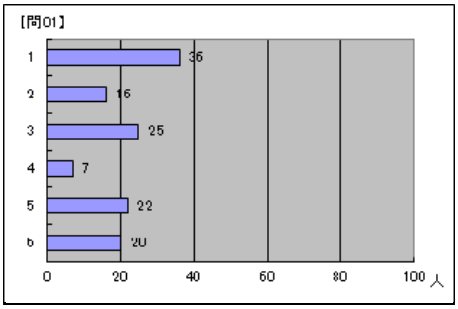
本学工学部に入学以来，教養教育科目，専門基礎科目および専門科目を学び，工学・技術に係る幅広い知識・能力・意欲を修得し，間も無く卒業を迎えることになります．本アンケートは，本学部の授業カリキュラムや課外活動等を通して学生の皆さんが身に付けた，社会で活躍する為に必要な基礎知識・能力・意欲（学習効果）について調査し，今後の教育改革の基礎データとするものです．忌憚の無い率直なご意見をお聞かせ下さい．

Ⅰ．個人基礎データに関する質問

【問 01】あなたの所属専攻をお答下さい．

① 電気電子システム工学専攻
② 知能情報工学専攻
③ 機械知能システム工学専攻
④ 生命工学専攻
⑤ 環境応用化学専攻
⑥ 材料機能工学専攻

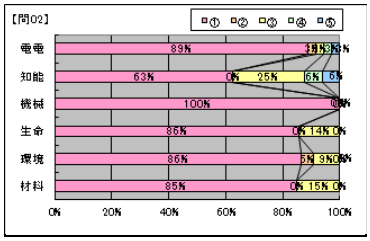
回答数	現員	回収率
36	40	90.0%
16	25	64.0%
25	35	71.4%
7	11	63.6%
22	23	95.7%
20	31	64.5%
126	165	4.4923



【問 02】あなたの修了後の進路をお答下さい．

① 企業へ就職
② 公務員
③ 本学の大学院に進学
④ 他大学の大学院に進学
⑤ その他

	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	32	10	25	6	19	17
②	1	0	0	0	1	0
③	1	4	0	1	2	3
④	1	1	0	0	0	0
⑤	1	1	0	0	0	0
	36	16	25	7	22	20

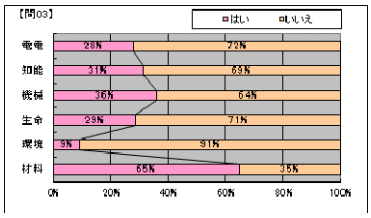


Ⅱ．教育課程編成方針に関する質問

【問 03】あなたは大学院理工学教育部修士課程(工学領域)の教育課程編成方針を知っていますか。

① はい
② いいえ

	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	10	5	9	2	2	13
②	26	11	16	5	20	7
	36	16	25	7	22	20



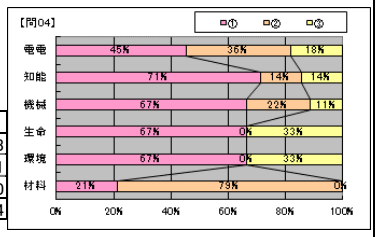
【問 04】上記で①を選んだ方のみお答下さい。何で知りましたか。

① 富山大学のホームページ
② 各専攻でのオリエンテーション
③ その他

以下の問いには，次の基準でお答下さい。

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）

	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	5	5	6	2	2	3
②	4	1	2	0	0	11
③	2	1	1	1	1	0
	11	7	9	3	3	14

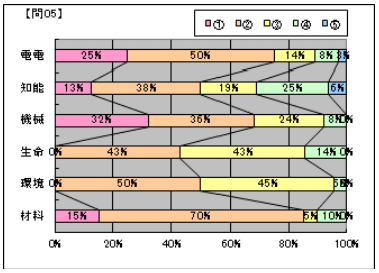


④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

Ⅲ. 学習の達成度に関する全般的な質問

【問 05】あなたが考えていた大学院における勉学の目標を達成できたと思いますか。
① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

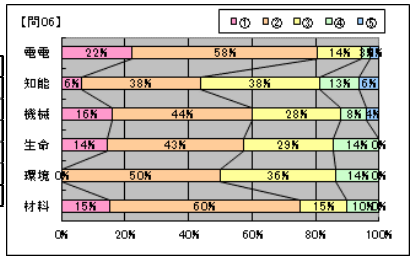
	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	9	2	8	0	0	3
②	18	6	9	3	11	14
③	5	3	6	3	10	1
④	3	4	2	1	1	2
⑤	1	1	0	0	0	0
	36	16	25	7	22	20



【問 06】社会で活躍するための基礎的素養（専門的知識を含む）を身に付けることができたと思いますか。

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

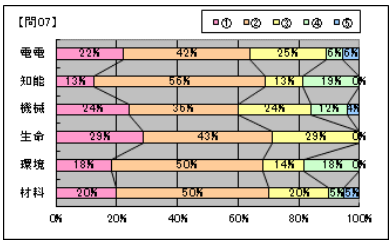
	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	8	1	4	1	0	3
②	21	6	11	3	11	12
③	5	6	7	2	8	3
④	1	2	2	1	3	2
⑤	1	1	1	0	0	0
	36	16	25	7	22	20



【問 07】今後の人生設計（進むべき道・方向，行いたい事など）を明確にもつことができたと思いますか。

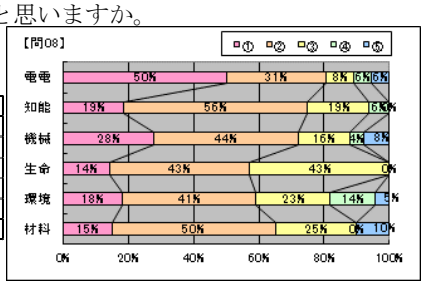
① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	8	2	6	2	4	4
②	15	9	9	3	11	10
③	9	2	6	2	3	4
④	2	3	3	0	4	1
⑤	2	0	1	0	0	1
	36	16	25	7	22	20



【問 08】希望通りに，進路（企業・職種など）の選択ができたと思いますか。
① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	18	3	7	1	4	3
②	11	9	11	3	9	10
③	3	3	4	3	5	5
④	2	1	1	0	3	0
⑤	2	0	2	0	1	2
	36	16	25	7	22	20

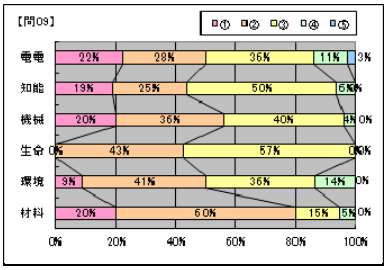


Ⅳ．理工学教育部のカリキュラム等を通して得られた能力・意欲に関する質問

【問 09】理工学的問題解決のために柔軟で独創的な発想法が養われたと思いますか。

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

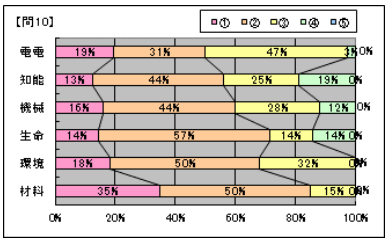
	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	8	3	5	0	2	4
②	10	4	9	3	9	12
③	13	8	10	4	8	3
④	4	1	1	0	3	1
⑤	1	0	0	0	0	0
	36	16	25	7	22	20



【問 10】理工学・技術が社会及び自然環境に及ぼす影響や効果の重要性と倫理的責任が身に付いたと思いますか。

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

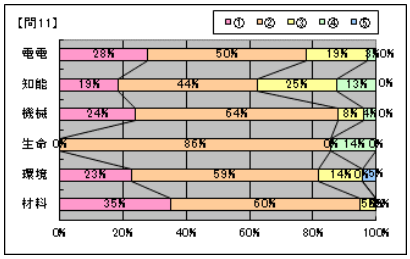
	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	7	2	4	1	4	7
②	11	7	11	4	11	10
③	17	4	7	1	7	3
④	1	3	3	1	0	0
⑤	0	0	0	0	0	0
	36	16	25	7	22	20



【問 11】実験などを通して，理工学的課題を解析・分析・考察して理解できる能力・意欲が養われたと思いますか。

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

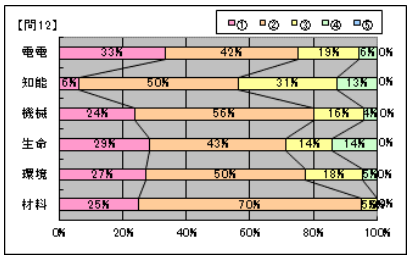
	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	10	3	6	0	5	7
②	18	7	16	6	13	12
③	7	4	2	0	3	1
④	1	2	1	1	0	0
⑤	0	0	0	0	1	0
	36	16	25	7	22	20



【問 12】 理工学的課題を解明するための実験・調査を計画し遂行する能力・意欲が養われたと思いますか。

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

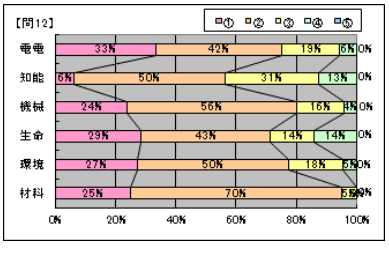
	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	12	1	6	2	6	5
②	15	8	14	3	11	14
③	7	5	4	1	4	1
④	2	2	1	1	1	0
⑤	0	0	0	0	0	0
	36	16	25	7	22	20



【問 12】 理工学的課題を解明するための実験・調査を計画し遂行する能力・意欲が養われたと思いますか。

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

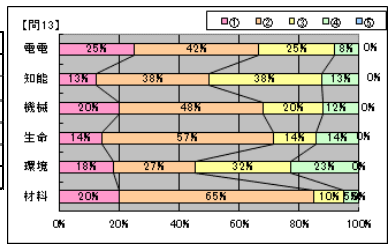
	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	12	1	6	2	6	5
②	15	8	14	3	11	14
③	7	5	4	1	4	1
④	2	2	1	1	1	0
⑤	0	0	0	0	0	0
	36	16	25	7	22	20



【問 13】未知の理工学的課題に対し，自主的に創造性を発揮して解決する能力・意欲が養われたと思いますか。

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

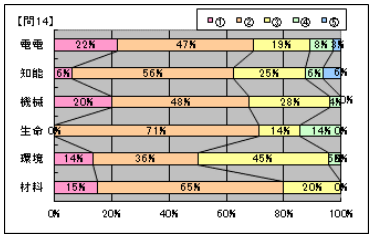
	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	9	2	5	1	4	4
②	15	6	12	4	6	13
③	9	6	5	1	7	2
④	3	2	3	1	5	1
⑤	0	0	0	0	0	0
	36	16	25	7	22	20



【問 14】専門知識および技術を統合して，理工学的課題を総合的に評価するための能力・意欲が養われたと思いますか。

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

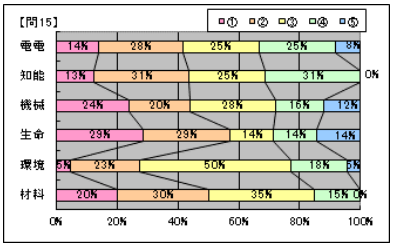
	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	8	1	5	0	3	3
②	17	9	12	5	8	13
③	7	4	7	1	10	4
④	3	1	1	1	1	0
⑤	1	1	0	0	0	0
	36	16	25	7	22	20



【問 15】他専攻等の授業科目を履修することにより，異分野への好奇心を満たし，より幅の広い知識を修得することができたと思いますか。

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

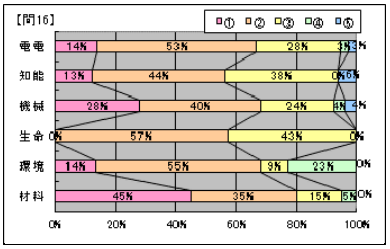
	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	5	2	6	2	1	4
②	10	5	5	2	5	6
③	9	4	7	1	11	7
④	9	5	4	1	4	3
⑤	3	0	3	1	1	0
	36	16	25	7	22	20



【問 16】記述力，説明力，口頭発表力，討論などのプレゼンテーション能力が身に付いたと思いますか。

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

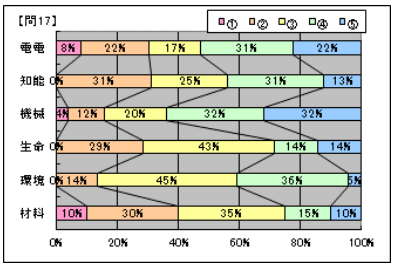
	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	5	2	7	0	3	9
②	19	7	10	4	12	7
③	10	6	6	3	2	3
④	1	0	1	0	5	1
⑤	1	1	1	0	0	0
	36	16	25	7	22	20



【問 17】英語など外国語によるコミュニケーションの能力が養われたと思いますか。

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

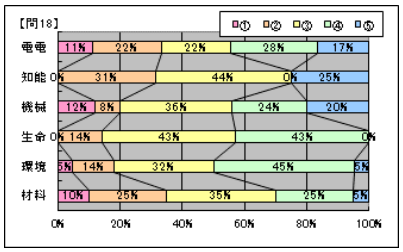
	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	3	0	1	0	0	2
②	8	5	3	2	3	6
③	6	4	5	3	10	7
④	11	5	8	1	8	3
⑤	8	2	8	1	1	2
	36	16	25	7	22	20



【問 18】国際的視点で考えることのできる習慣や国際感覚が身に付いたと思いますか。

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

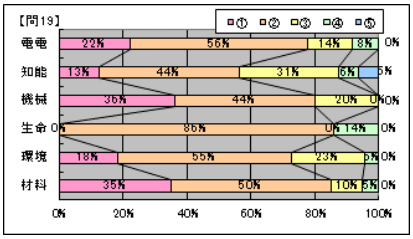
	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	4	0	3	0	1	2
②	8	5	2	1	3	5
③	8	7	9	3	7	7
④	10	0	6	3	10	5
⑤	6	4	5	0	1	1
	36	16	25	7	22	20



【問 19】文献など技術情報の収集，処理及び運用・応用の能力・意欲が養われたと思いますか。

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

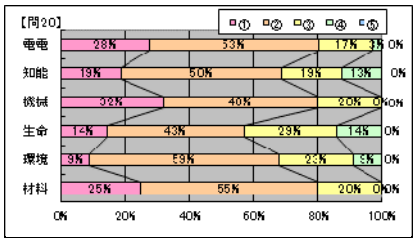
	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	8	2	9	0	4	7
②	20	7	11	6	12	10
③	5	5	5	0	5	2
④	3	1	0	1	1	1
⑤	0	1	0	0	0	0
	36	16	25	7	22	20



【問 20】情報技術（コンピュータ運用技術を含む）に関する能力が身についたと思いますか。

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

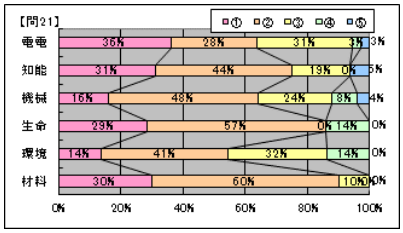
	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	10	3	8	1	2	5
②	19	8	12	3	13	11
③	6	3	5	2	5	4
④	1	2	0	1	2	0
⑤	0	0	0	0	0	0
	36	16	25	7	22	20



【問 21】他の人達と共同して問題解決に当たる協調性が養われたと思いますか。

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

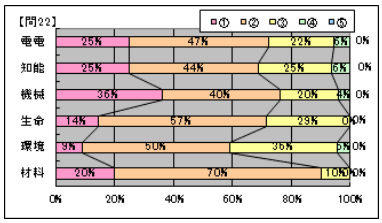
	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	13	5	4	2	3	6
②	10	7	12	4	9	12
③	11	3	6	0	7	2
④	1	0	2	1	3	0
⑤	1	1	1	0	0	0
	36	16	25	7	22	20



【問 22】他の人達と共同して問題解決に当る協調性が養われたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

	電電	知能	機械	生命	環境	材料
①	9	4	9	1	2	4
②	17	7	10	4	11	14
③	8	4	5	2	8	2
④	2	1	1	0	1	0
⑤	0	0	0	0	0	0
	36	16	25	7	22	20



（出典：工学部総務課調査資料）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

理工学教育部では，専門知識や専門技術を身に付けるための講義や演習に加え，課題研究の推進方法や問題解決方法およびプレゼンテーション方法を学ぶ研究成果発表の機会を学内で多数設けている。学生による学術論文発表や学会発表等の研究成果発表も多く（資料２－１－１），課程修了率も良好である（資料２－１－２）ことは上記の教育と研究指導の成果であると判断される。

また，アンケート調査結果より，本教育部の満足度について，約 70%の学生が，“やや満足した”又は“満足した”と回答し，勉学の目標を達成していること，専門知識を工学的課題の解決に応用する能力を身に付けることができたと考えていること，明確な人生設計を持って希望通りの進路（企業・職種等）を選択していること等が判明した（資料２－１－３）。

論文数や学会発表回数等に見られる学生の研究業績およびアンケート調査結果からわかる学生の意識を総合的に分析すると，専門的知識と課題の探求・解決能力を有する高度専門職業人を育成する理工学教育部の教育目的は達成されていると判断される。

以上の理由により，学業の成果は，期待される水準にあると判断できる。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

2.2　進路・就職の状況

2.2.1　卒業（修了）後の進路状況

修了生の最近の就職・進学状況は資料２－２－１に示すように，修了生は高い就職率を維持している。さらに，資料２－１－３のアンケート問 08 の回答からは，回答者の 60～70％がほぼ希望通りの職種，企業に就職していることがわかる。このような，希望通りの就職先への高い就職率は，本教育部で学生が身に付けた学力や資質・能力が，企業から期待され，同時に高く評価された結果であり，本教育部の教育は信頼を得ていると判断される。

資料２－２－１　就職・進学状況（職業・産業別の就職状況，進学状況）

理工学教育部　就職・進学状況

（詳細は，http://www.adm.u-toyama.ac.jp/gakumu/shushoku/shoku-jyokyo.html を参照）

専　攻	修了者数		就職希望者数		就職者数		就職未定者数		就職率（%）		就職者の内訳									
											一般企業		官公庁		学校（教員）		医療・福祉		その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 22 年度																				
数理・ヒューマンシステム科学	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ナノ新機能物質科学	3	2	2	0	2	0	0	0	100.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
新エネルギー科学	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地球生命環境科学	2	0	2	0	1	0	1	0	50.0	—	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
平成 23 年度																				
数理・ヒューマンシステム科学	4	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ナノ新機能物質科学	3	1	2	1	1	1	1	0	50.0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
新エネルギー科学	3	0	1	0	1	0	0	0	100.0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
地球生命環境科学	4	0	2	0	2	0	0	0	100.0	—	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 24 年度																				
数理・ヒューマンシステム科学	3	0	1	0	1	0	0	0	100.0	0.0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ナノ新機能物質科学	3	1	2	1	2	1	0	0	100.0	100.0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
新エネルギー科学	2	0	1	0	1	0	0	0	100.0	—	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地球生命環境科学	6	0	5	0	5	0	0	0	100.0	—	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0
平成 25 年度																				
数理・ヒューマンシステム科学	3	1	1	1	1	1	0	0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
ナノ新機能物質科学	5	0	4	0	4	0	0	0	100.0	—	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0
新エネルギー科学	2	0	1	0	1	0	0	0	100.0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
地球生命環境科学	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成 26 年度

数理・ヒューマンシステム科学	2	0	2	0	2	0	0	0	100.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
ナノ新機能物質科学	8	0	5	0	5	0	0	0	100.0	0.0	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0
新エネルギー科学	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地球生命環境科学	4	1	2	1	2	1	0	0	100.0	100.0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0

平成 27 年度

数理・ヒューマンシステム科学	1	3	0	2	0	1	0	1	—	50.0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
ナノ新機能物質科学	1	1	1	0	1	0	0	0	100.0	0.0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
新エネルギー科学	3	1	3	1	3	1	0	0	100.0	100.0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	1
地球生命環境科学	3	2	1	1	1	1	0	0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1

理工学教育部修士課程（理学領域）　就職・進学状況

専　　攻	修了者数		就職希望者数		就職者数		就職未定者数		就職率（%）		就職者の内訳 民間企業		官公庁		その他		進学	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 22 年度																		
数　　学	2	0	2	0	1	0	1	0	50.0	—	1	0	0	0	0	0	0	0
物 理 学	11	0	10	0	10	0	0	0	100.0	—	8	0	1	0	1	0	1	0
化　　学	16	1	16	1	16	1	0	0	100.0	100.0	14	1	1	0	1	0	0	0
生 物 学	6	5	6	5	4	5	2	0	66.7	100.0	4	4	0	0	0	1	0	0
地球科学	9	2	7	2	7	2	0	0	100.0	100.0	4	1	2	0	1	1	1	0
生物圏環境化学	4	2	1	1	1	1	0	0	100.0	100.0	1	1	0	0	0	0	1	1
平成 23 年度																		
数　　学	16	0	14	0	12	0	2	0	85.7	—	10	0	0	0	2	0	1	0
物 理 学	10	4	8	3	6	3	2	0	75.0	100.0	5	2	0	0	1	1	1	0
化　　学	12	2	10	2	9	2	1	0	90.0	100.0	9	1	0	1	0	0	0	0
生 物 学	13	7	12	6	11	6	1	0	91.7	100.0	10	5	1	0	0	1	1	0
地球科学	11	4	11	4	10	4	1	0	90.9	100.0	10	3	0	1	0	0	0	0
生物圏環境化学	9	6	8	5	6	5	2	0	75.0	100.0	5	4	1	0	0	1	1	0
平成 24 年度																		
数　　学	2	1	1	1	1	1	0	0	100.0	100.0	1	1	0	0	0	0	0	0
物 理 学	9	2	4	1	3	1	1	0	75.0	100.0	3	0	0	0	0	1	2	1
化　　学	14	2	12	2	12	2	0	0	100.0	100.0	10	1	0	0	2	1	1	0
生 物 学	11	5	9	4	8	4	1	0	88.9	100.0	8	4	0	0	0	0	1	0
地球科学	8	1	7	1	7	1	0	0	100.0	100.0	6	1	1	0	0	0	1	0
生物圏環境化学	18	4	13	4	11	4	2	0	84.6	100.0	11	4	0	0	0	0	1	0
平成 25 年度																		
数　　学	8	0	6	0	6	0	0	0	100.0	—	3	0	0	0	3	0	0	0
物 理 学	12	0	10	0	8	0	2	0	80.0	—	5	0	0	0	3	0	1	0
化　　学	12	1	11	1	11	1	0	0	100.0	100.0	11	1	0	0	0	0	1	0
生 物 学	10	3	9	2	8	2	1	0	88.9	100.0	7	2	0	0	1	0	1	0
地球科学	10	4	10	4	10	4	0	0	100.0	100.0	8	4	0	0	2	0	0	0
生物圏環境化学	10	6	8	6	8	5	0	1	100.0	83.3	5	4	1	0	2	1	2	0

平成 26 年度

数　　学	5	0	4	0	4	0	0	0	100.0	—	3	0	0	0	1	0	1	0
物 理 学	8	0	7	0	7	0	0	0	100.0	—	6	0	0	0	1	0	0	0
化　　学	6	1	5	1	4	1	1	0	80.0	100.0	3	1	0	0	1	0	1	0
生 物 学	5	7	5	6	5	6	0	0	100.0	100.0	4	4	0	1	1	1	0	0
地球科学	4	3	4	3	4	3	0	0	100.0	100.0	3	3	0	0	1	0	0	0
生物圏環境化学	13	3	9	2	9	2	0	0	100.0	100.0	8	2	1	0	0	0	2	1

平成 27 年度

数　　学	7	0	3	0	3	0	0	0	100.0	—	3	0	0	0	0	0	1	0
物 理 学	13	3	8	3	8	3	0	0	100.0	100.0	8	2	0	0	0	1	4	0
化　　学	9	1	7	1	7	1	0	0	100.0	100.0	7	1	0	0	0	0	1	0
生 物 学	7	4	6	4	6	4	0	0	100.0	100.0	5	4	1	0	0	0	1	0
地球科学	10	1	9	1	8	1	1	0	88.9	100.0	7	1	0	0	1	0	1	0
生物圏環境化学	6	7	6	6	5	6	1	0	83.3	100.0	5	5	0	0	0	1	0	0

理工学教育部修士課程（工学領域）　就職・進学状況

専攻	修了者数		就職希望者数		就職者数		就職未定者数		就職率(%)		就職者の内訳										進学	
											一般企業		官公庁		学校（教員）		医療・福祉		その他			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 22 年度																						
電気電子システム工学	31	0	29	0	29	0	0	0	100.0	0.0	26	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0
知能情報工学	44	4	37	2	37	2	0	0	100.0	100.0	37	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1
機械知能システム工学	38	0	37	0	35	0	2	0	94.6	—	34	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
物質生命システム工学	53	10	51	10	47	10	4	0	92.2	100.0	46	10	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0
平成 23 年度																						
電気電子システム工学	56	1	52	1	51	1	1	0	98.1	100.0	51	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
知能情報工学	47	2	41	2	35	2	6	0	85.4	100.0	32	2	3	0	0	0	0	0	0	0	6	0
機械知能システム工学	47	1	46	0	45	0	1	0	97.8	0.0	44	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
物質生命システム工学	82	11	79	11	74	8	5	3	93.7	72.7	73	8	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
平成 24 年度																						
電気電子システム工学	32	0	32	0	32	0	0	0	100.0	—	31	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0
知能情報工学	34	3	29	3	25	3	4	0	86.2	100.0	24	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
機械知能システム工学	47	0	46	0	46	0	0	0	100.0	—	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
物質生命システム工学	59	15	55	15	49	14	6	1	89.1	93.3	48	13	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0

平成 25 年度

電気電子システム工学	31	1	30	1	30	1	0	0	100.0	100.0	30	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
知能情報工学	37	2	32	1	32	1	0	0	100.0	100.0	31	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
機械知能システム工学	36	0	35	0	35	0	0	0	100.0	—	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
生命工学	11	4	10	4	10	4	0	0	100.0	100.0	10	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
環境応用化学	10	0	10	0	10	0	0	0	100.0	—	9	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
材料機能工学	24	1	23	1	23	1	0	0	100.0	100.0	23	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成 26 年度

電気電子システム工学	40	0	38	0	37	0	1	0	97.4	—	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
知能情報工学	22	3	18	1	18	1	0	0	100.0	100.0	18	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
機械知能システム工学	35	0	32	0	32	0	0	0	100.0	—	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
生命工学	7	4	6	4	6	4	0	0	100.0	100.0	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
環境応用化学	21	2	19	2	19	2	0	0	100.0	100.0	18	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
材料機能工学	29	2	26	1	26	1	0	0	100.0	100.0	26	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0

平成 27 年度

電気電子システム工学	33	0	33	0	33	0	0	0	100.0	—	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知能情報工学	19	2	14	1	14	1	0	0	100.0	100.0	13	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	1
機械知能システム工学	41	0	40	0	39	0	1	0	97.5	—	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
生命工学	13	2	9	2	9	2	0	0	100.0	100.0	9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
環境応用化学	21	5	17	4	17	4	0	0	100.0	100.0	15	4	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0
材料機能工学	16	0	16	0	16	0	0	0	100.0	0	26	15	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

（出典：理学部総務課・工学部総務課調査資料）

2.2.2　関係者からの評価

理工学教育部修士課程（理学領域）の教育の成果や効果を調査するため，修了生及び修了生の就職先企業に対して，アンケート調査を実施した。

アンケート結果（資料２－２－２）から，修了生は主にゼミナールや特別研究を通して，特に専門知識・経験や思考力，プレゼンテーションし議論する能力が身に付いたと実感していることが判明した。また，企業に対するアンケート結果（資料２－２－３）から，就職先企業は修了生が基礎学力，社会一般教養，専門知識，思考力，協調性，社会的責任感，道徳観，倫理観を身に付けている点を評価していることが明らかとなった。このような修了生の評価は，本教育部の教育の成果や効果が挙がっていることを示す判断材料となる。

資料２－２－２　修了生へのアンケート結果（平成 27 年度）

修了生向けアンケート結果（平成 27 年度）

実 施 日：平成 27 年 11 月
対象学生：平成 25 年 3 月修了生（修了後 3 年目）
66 名中 回収 6 名，回収率＝9.1%

質問1　修了した専攻の番号に○をつけて下さい。
数学専攻　0 人　物理学専攻　0 人　化学専攻　1 人
生物学専攻　1 人　地球科学専攻　0 人　生物圏環境科学専攻 4 人

質問2　現在の業種の番号に○をつけて下さい。
（1）水産・農林業 0 人　（2）鉱業　0 人　（3）建設業　1 人
（4）製造業　2 人　（5）電気・ガス業 0 人　（6）情報・通信　1 人
（7）倉庫・運輸関係業 0 人　（8）商業　0 人　（9）金融・保険業 0 人
(10) 不動産業　0 人　(11) サービス業　0 人　(12) 出版・メディア 0 人
(13) 医療・福祉　0 人　(14) 初等中等教育機関 1 人　(15) その他の教育支援業 0 人
(16) 大学(短大，高専を含む) 0 人　(17) 大学以外の研究機関 0 人　(18) その他の官公庁 1 人
(19) その他(具体的に　)　1 人
その他詳細：食品メーカー

質問3　現在の職種の番号に○をつけて下さい。
（1）研究・開発　2 人　（2）教育・研究　1 人　（3）技術（ハード）　0 人
（4）技術（ソフト）1 人　（5）技術営業　0 人　（6）その他の営業　1 人
（7）事務　0 人　（8）技術管理・企画 0 人　（9）その他の管理・営業 0 人
(10) その他(具体的に　)　1 人
その他詳細：分析業務・コンサルタント

質問4　社会人となってみて，下記の大学院の教育で有益だったものの番号に○をつけて下さい。
（複数回答可。）また，この点に関しての経験談がありましたら具体的にお書き下さい。
（1）授業（以下以外の講義）　2 人
（2）ゼミナール　2 人
（3）各専攻の特別講義（数学専攻は数学特論）0 人
（4）各専攻の特別実験（数学専攻はなし）2 人
（5）各専攻の特別研究（修士論文作成）　4 人
▽具体的な経験談
・会社としては，知識を持つ人よりもスキルを持つ人が重宝されます。そのため，実験・実習の経験は大切だと感じています。またスキル以上に思考力や熱意がある人は，伸びますし会社からの評価が高いです。こういった能力は修士論文など特別研究で身につけられる所も多いように感じます。
・ゼミで議論をすることにより討論をする習慣が身につき，社会に出て客先や社内の人間と客観的な目線で討論をしたり，打合わせをすることに抵抗なく取組む事が出来た。

質問5　社会人となる大学院の修了生が，身につけておくことが望ましい素養についてお伺いいたします。以下の中から重要とお考えのものを3点，重要なものから順に番号でお答え下さい。また，本件について，または大学院教育一般について，より具体的なご提言をお持ちでしたら，回答欄の空欄にお書き下さい。
（1）基礎学力　（2）社会一般教養

（３）語学力（英語・他の外国語）　（４）情報処理能力
（５）自然科学全般の幅広い知識　（６）問題発見能力
（７）思考力　（８）創造力・独創性
（９）企画力　(10) プレゼンテーションし議論する能力
(11) 積極性　(12) 協調性（集団生活における心構え）
(13) 社会的責任感・道徳観・倫理観　(14) その他（　　）
※詳細は，下表参照。
▽より具体的なご提言
・起こる事象に規則性はなく，その場その場で最善な方法を自身で考え対応しなければならない。そのため，思考力が最も必要と思います。またそれをチームのメンバーと討論し，協調性をもち，取り組むことも必要だと考えます。
・問題の改善法を自身で考えることが重要。

質問6　大学院の教育で，質問5の素養(1)～(13)は身につきましたか。身についた素養の番号を，回答欄にお記し下さい。また，他大学の学生と比べて不足していると思われる点など，大学院の教育に改善すべき点がありましたらご自由にお書き下さい。
※詳細は，下表参照。
▽改善すべき点
・語学力は必須だと思います。情報処理能力は他と比べ不足していると感じます。訓練により培われるものと思いますので，そのような機会を設けてはどうかと思います。(8)，(13)については，自身の携わる研究の社会的価値などをもっと考えることでより深まっていくものなのかと今感じています。
・語学は継続して学習しなければ身につかないのでそういった機会を増やすようにしていくべき。

質問5「身につけておくことが望ましい素養」については，重要と考えるものから順にABCとし，Aが「最も重要」とする。ABCそれぞれの回答に1ポイントずつつけ項目毎に合計し指標値とした。質問6「身についた素養」及び「不足している素養」については，項目全てについて1ポイントずつつけ，項目毎に合計し指標値とした。

素養	身につけておくことが望ましい素養			身についた素養	不足している素養
	A	B	C		
（１）基礎学力				2	
（２）社会一般教養	1				2
（３）語学力（英語・他の外国語）					2
（４）情報処理能力	1		1	2	1
（５）自然科学全般の幅広い知識				2	
（６）問題発見能力	1			1	1
（７）思考力	2			1	1
（８）創造力・独創性					1
（９）企画力		1			1
(10) プレゼンテーションし議論する能力			2	4	1
(11) 積極性		1	1	2	2
(12) 協調性（集団生活における心構え）		3	1	1	
(13) 社会的責任感・道徳観・倫理観	1	1	1	1	1
(14) その他（　　）					

（出典：理学部総務課調査資料）

資料2－2－3 企業へのアンケート結果（平成 27 年度）

企業向けアンケート結果（平成 27 年度）

実 施 日：平成 27 年 11 月
対象学生：平成 25 年 3 月修了生（修了後 3 年目）の就職先
49社中 回収 16社，回収率＝32.7%

質問1 貴社への就職を希望する大学院の修了生が，身につけておくことが望ましい素養についてお伺いいたします。以下の中から重要とお考えのものを3点，重要なものから順に番号でお答え下さい。また，本件について，または大学院教育一般について，より具体的なご提言をお持ちでしたらお書き下さい。

（１）基礎学力　（２）社会一般教養
（３）語学力（英語・他の外国語）　（４）情報処理能力
（５）自然科学全般の幅広い知識　（６）問題発見能力
（７）思考力　（８）創造力・独創性
（９）企画力　(10) プレゼンテーションし議論する能力
(11) 積極性　(12) 協調性（集団生活における心構え）
(13) 社会的責任感・道徳観・倫理観　(14) その他（　　）

※詳細は，下表参照。

▽より具体的なご提言

・営業担当である北陸コカ・コーラボトリング㈱において必要な能力であるのはもちろんですが，製造担当の北陸コカ・コーラプロダクツ㈱でも上記能力が重要になっています。工場の担当エリアという限られた場所だからこそ，チームメンバーとコミュニケーションをとり，時にはリーダーシップを発揮するということが必要です。
・上記3項目と合わせて，専門分野における知識と人脈。
・貴校在学生であれば（1）（2）は十分みたしているかと思います。よって上記を選択しました。
・あくまで高等研究機関であり，教育機関として，学生の基礎学力と専門知識・能力の育成をお願いしたく存じます。
・大学院の修了生が身につけておくべき学力，知識を有していることは必須です。相当量の系統だった知識の蓄積がなければ創造的な仕事はできないと考えます。また企業では協調性が大切です。１人では仕事は成し遂げられません。
・失敗してもチャレンジしてみる，とりあえずやってみると言う心構えが重要だと感じます。
・失敗をおそれない積極性。指示待ち人間にならない。

質問2 貴社へ採用いただいた大学院の修了生は，質問1の素養(1)～(14)を身につけておりますか。身につけている素養の番号及び不足している素養の番号を，回答欄にお記し下さい。また，大学院の修了生に関するご感想がありましたらお書き下さい。

※詳細は，下表参照。

▽大学院の修了生に関するご感想

・製造担当である北陸コカ・コーラプロダクツ社において，現場のみならず，指導監督として，また製造計画をたてるリーダーとして活躍してくれております。
・採用実績なし。
・専門分野に固執せず，幅広い業務に意欲的に取り組んでいる姿が見受けられます。
・※貴学出身者が少ないため，一般化しての回答が困難です。従いまして，不足している素養については回答を遠慮させて頂きます。
・貴大学院の修了生は4名在籍していますが，全員優秀で活躍しています。
・積極的にチャレンジしたり，協力して仕事をする姿がとても好感が持てます。
・大変まじめであるため，失敗をおそれ挑戦しようとしない方が多い。組織にとけこむ能力（協調性）は高い。

質問1「身につけておくことが望ましい素養」については，重要と考えるものから順にABCとし，Aが「最も重要」とする。ABCそれぞれの回答に1ポイントずつつけ項目毎に合計し指標値とした。
質問2「身につけている素養」及び「不足している素養」については，項目全てについて1ポイントずつつけ，項目毎に合計し指標値とした。

素養	身につけておくことが望ましい素養			身につけている素養	不足している素養
	A	B	C		
（1）基礎学力	3	1		6	1
（2）社会一般教養		3	1	7	
（3）語学力（英語・他の外国語）			1		1
（4）情報処理能力	1		1	4	
（5）自然科学全般の幅広い知識		2	1	1	
（6）問題発見能力		2	2	1	2
（7）思考力	1	1	2	2	
（8）創造力・独創性					2
（9）企画力	1			1	2
(10) プレゼンテーションし議論する能力			2	2	2
(11) 積極性	5	2	1	4	3
(12) 協調性（集団生活における心構え）	2	2	1	4	1
(13) 社会的責任感・道徳観・倫理観	1	1	2	4	
(14) その他（　　）	1			1	2

その他詳細：
身につけておくことが望ましい素養（A）：コミュニケーション能力（1件）
身につけている素養：学生により異なりますので一概に言えません（1件）
不足している素養：不明（1件），なし（1件）

質問3　貴社へ就職を希望する大学院の修了生が，身につけておくことが望ましい専門知識・経験・能力等がありましたら具体的にお書きください。

・仕事については入社後に積み上げていくものですので，一般常識と積極性，コミュニケーション能力が求められます。
・高等学校で学ぶべきとされている内容（文理問わず全範囲）を学びとれていない状態で入学される方も多いと感じます。再教育またはフィルタリングが必要かと考えています。学部では難しいとは思いますが，せめて院では底上げをしていただきたいと思います。
・IT知識
・コミュニケーション能力
・募集する職種に応じた基本的な知識や専門知識を身につけておくことが望ましいですが，まずは，社会生活を送るうえで最低限必要なマナーとルールを守る倫理観を身につけておいて欲しいものです。
・それぞれ専攻している分野をひたすら追求していただくことを求めます。何事においても好奇心と向上心を持って持続的に努力することがビジネスを行ううえで最も重要だからです。
・当社は低分子化合物の医薬品原薬の製造業ですので有機化学の専門知識が必要です。学会発表や文献投稿を経験していれば，より好ましいと考えます。
・地質調査の会社なので，最新の専門知識があれば，と思います。能力的には失敗しても一生懸命仕事をしていれば気になりません。積極性のある事が大事だと思います。
・自力で解決しようとする力（他力に依存しない）。

（出典：理学部総務課・工学部総務課調査資料）

本教育部修士課程（工学領域）についても，教育の成果や効果を調査するため，修了生と修了生が就職した企業に対してアンケート調査を実施した。修了生に対するアンケート結果（資料２－２－４）から，修了生は大学院に進学したことには満足している（問７）ものの，さらに高い能力の必要性を実感している。特に，英語力は更なる強化が必要と思われる。就職先企業に対するアンケート結果（資料２－２－５）から，本教育部は，地域企業から見て，満足のいく技術者養成機能を果たしていると考えられる。

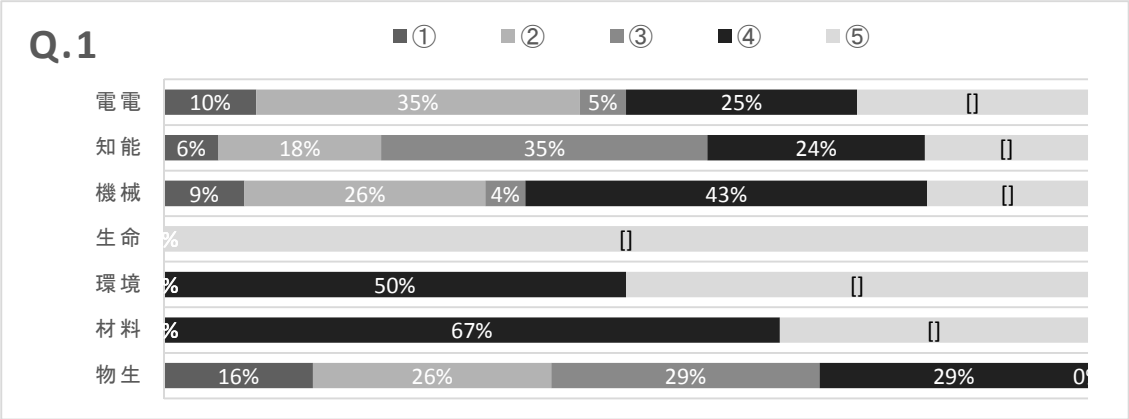
資料２－２－４　修了生アンケート

大学院修士課程修了生による評価アンケート

本アンケートは本学大学院修士課程修了生が大学で身につけた学力や能力が，就職先で役立っているかを調査するために行うものであり，本学の教育改革のための基礎データとなるものです。個人のデータあるいはご意見を直接，外部に公表することはありませんので，忌憚のないご意見をお寄せください。

【問 1】あなたの修了年度は

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 平成 21 年度	2	1	2	0	0	0	5
② 平成 22 年度	7	3	6	0	0	0	8
③ 平成 23 年度	1	6	1	0	0	0	9
④ 平成 24 年度	5	4	10	0	1	2	9
⑤ 平成 25 年度	5	3	4	3	1	1	0
	20	17	23	3	2	3	31



（問２　所属等を記載）

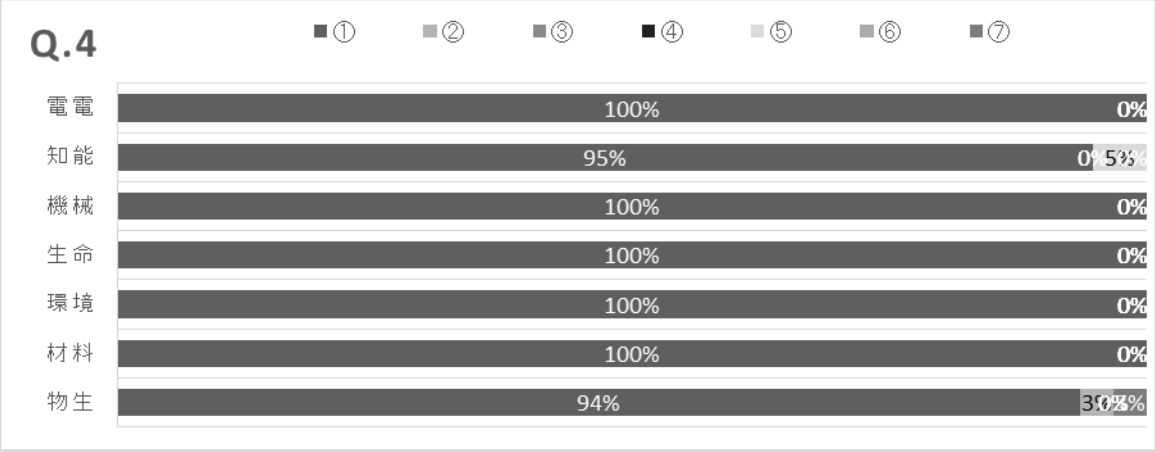
【問 3】あなたの卒業した学科は
（なお，他大学からの入学者で該当学科がない場合は，⑧に印をつけてください）

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 電気電子システム工学科	20	0	0	0	0	0	0
② 知能情報工学科	0	17	0	0	0	0	0
③ 機械知能システム工学科	0	1	23	0	0	0	0
④ 生命工学科	0	0	0	3	0	0	0
⑤ 環境応用工学科	0	0	0	0	2	0	0
⑥ 材料機能工学科	0	0	0	0	0	2	0
⑦ 物質生命システム工学科	0	0	0	0	0	1	31
⑧ その他	0	1	0	0	0	0	0
	20	19	23	3	2	3	31

【問 4】大学院修士課程修了直後のあなたの進路は

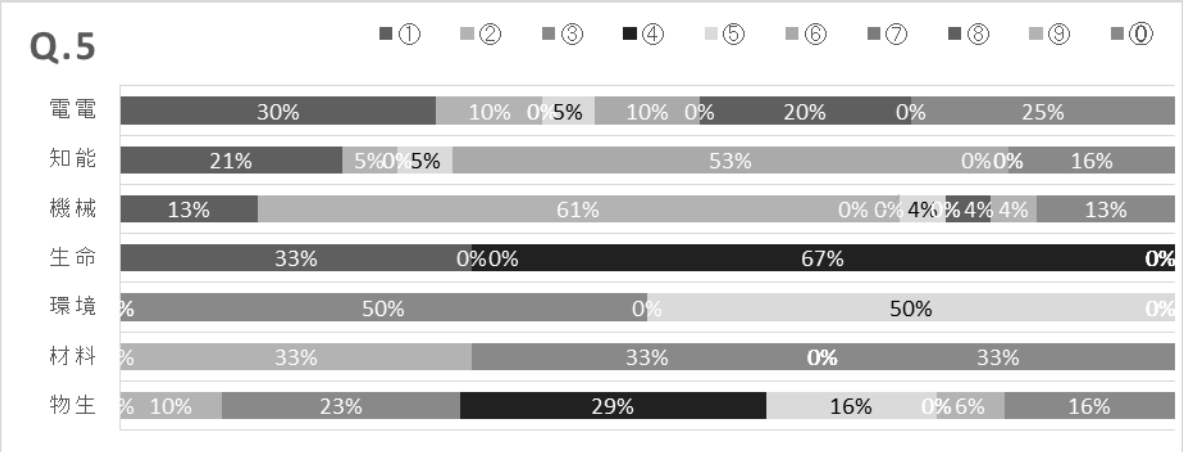
	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 就職（民間）	20	18	22	3	2	3	29
② 就職（公務員）	0	0	0	0	0	0	1
③ 起業（自営）	0	0	0	0	0	0	0
④ 進学（本学大学院）	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 進学（他大学大学院）	0	1	0	0	0	0	0
⑥ 進学（その他）	0	0	0	0	0	0	0
⑦ その他（具体的にご記入ください）	0	0	0	0	0	0	1
	20	19	22	3	2	3	31

【物質生命システム工学専攻】・建設・設備関連



【問 5】あなたの現在の勤務先の業種は

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 電機製造	6	4	3	1	0	0	0
② 機械製造	2	1	14	0	0	1	3
③ 化学製品製造	0	0	0	0	1	1	7
④ 医薬品製造	0	0	0	2	0	0	9
⑤ 鉄鋼・非鉄	1	1	1	0	1	0	5
⑥ 情報通信	2	10	0	0	0	0	0
⑦ 卸売・小売	0	0	0	0	0	0	0
⑧ 生活関連サービス	4	0	1	0	0	0	0
⑨ 公務	0	0	1	0	0	0	2
⓪ その他（具体的にご記入ください）	5	3	3	0	0	1	5
	20	19	23	3	2	3	31



【電気電子システム工学専攻】
・施設の維持管理
・印刷，出版
・電気設備施工管理
・インフラ
・電力

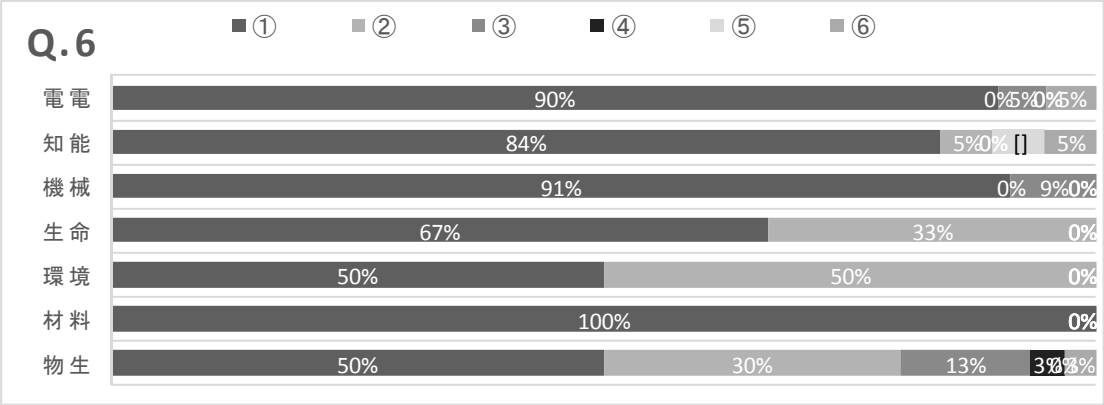
【知能情報工学専攻】
・無職
・建材製造
・博士課程学生

【機械知能システム工学専攻】
・ガラス
・電気・ガス業
・水インフラ関連設備工事会社

【物質生命システム工学専攻】
・建設業
・食品分析
・医療機器の製造販売
・繊維製品製造

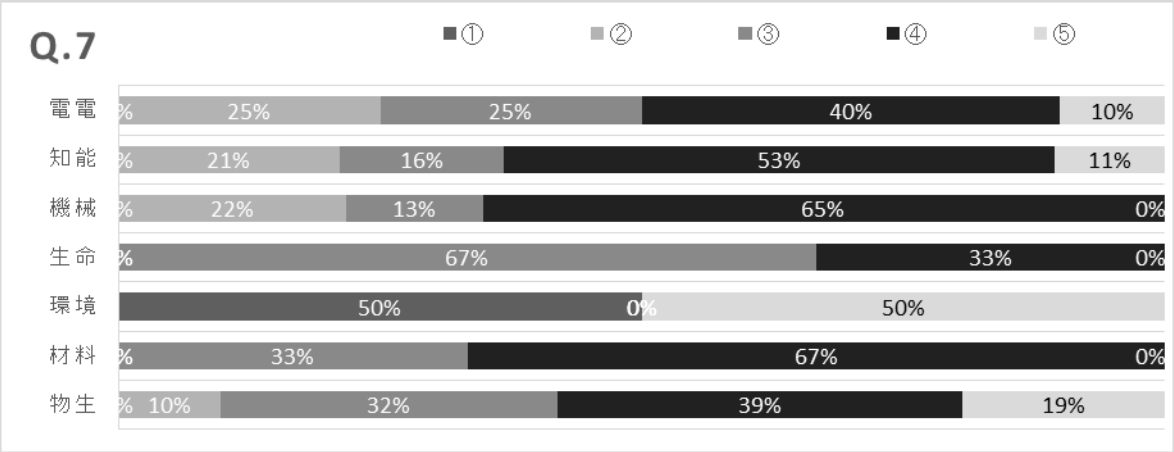
【問 6】あなたの現在の勤務先での職種は

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 技術職	18	16	21	2	1	3	15
② 研究職	0	1	0	1	1	0	9
③ 一般事務職	1	0	2	0	0	0	4
④ 教育職	0	0	0	0	0	0	1
⑤ 管理職	0	1	0	0	0	0	0
⑥ その他	1	1	0	0	0	0	1
	20	19	23	3	2	3	30



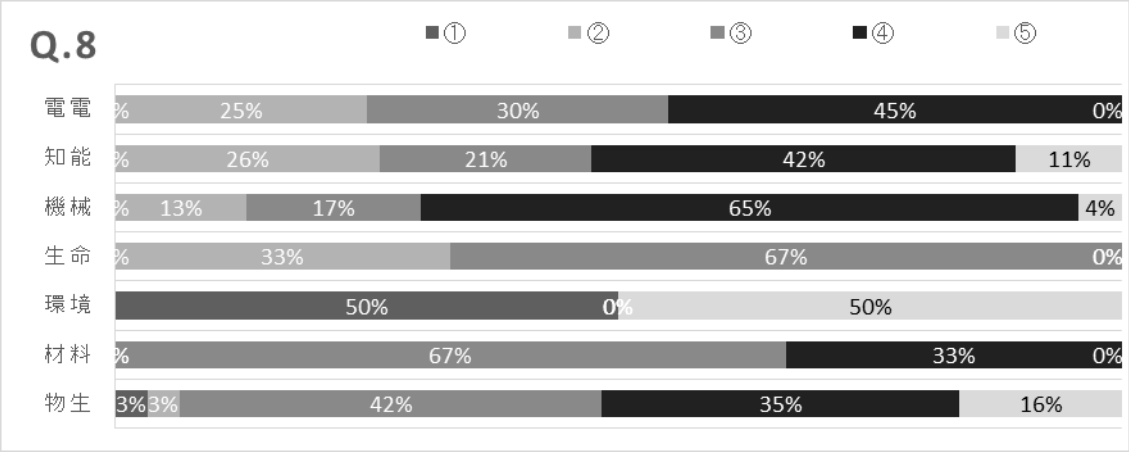
【問 7】大学で習得した「自然科学（数学，物理学，化学など）と工学の基礎知識およびそれを応用する能力」について，あなたの業務を遂行する上で

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 全く不満	0	0	0	0	1	0	0
② すこし不満	5	4	5	0	0	0	3
③どちらとも言えない	5	3	3	2	0	1	10
④ ある程度満足	8	10	15	1	0	2	12
⑤ 十分満足	2	2	0	0	1	0	6
	20	19	23	3	2	3	31



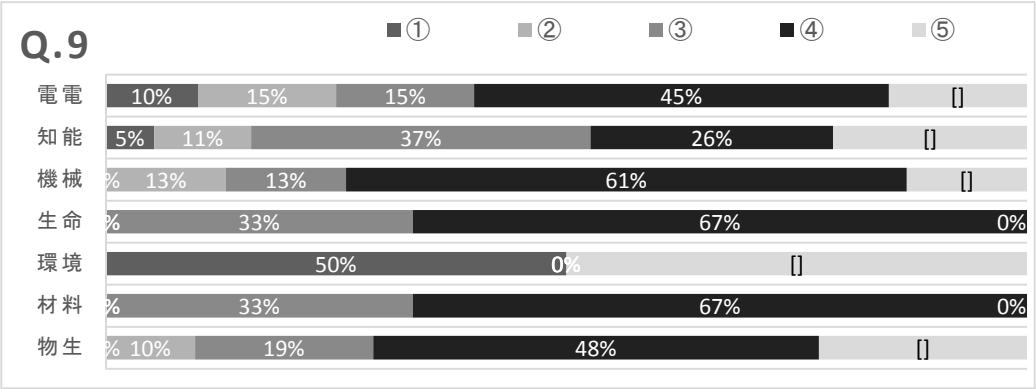
【問 8】大学で習得した「工学の専門知識およびそれを応用する能力」について，あなたの業務を遂行する上で

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 全く不満	0	0	0	0	1	0	1
② すこし不満	5	5	3	1	0	0	1
③ どちらとも言えない	6	4	4	2	0	2	13
④ ある程度満足	9	8	15	0	0	1	11
⑤ 十分満足	0	2	1	0	1	0	5
	20	19	23	3	2	3	31



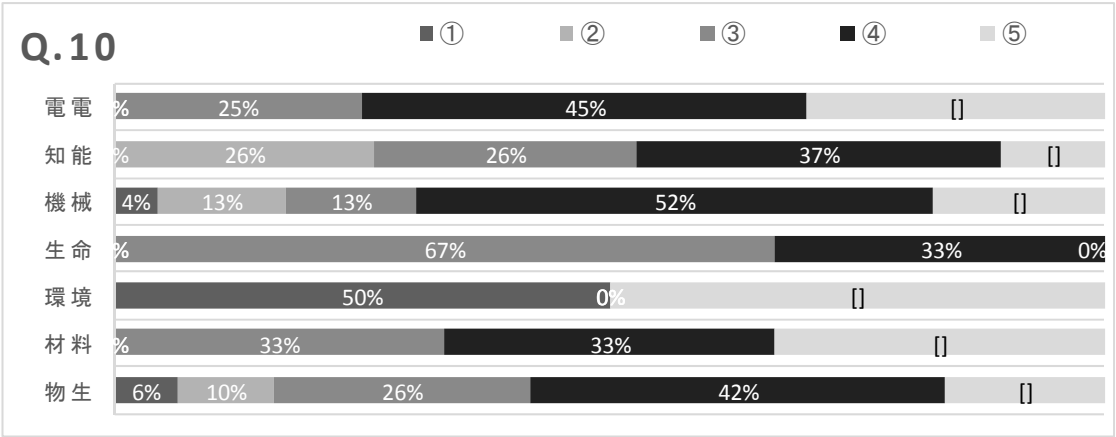
【問 9】大学で習得した「実験・実習を通して現象を科学的に分析・理解する能力」について，あなたの業務を遂行する上で

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 全く不満	2	1	0	0	1	0	0
② すこし不満	3	2	3	0	0	0	3
③ どちらとも言えない	3	7	3	1	0	1	6
④ ある程度満足	9	5	14	2	0	2	15
⑤ 十分満足	3	4	3	0	1	0	7
	20	19	23	3	2	3	31



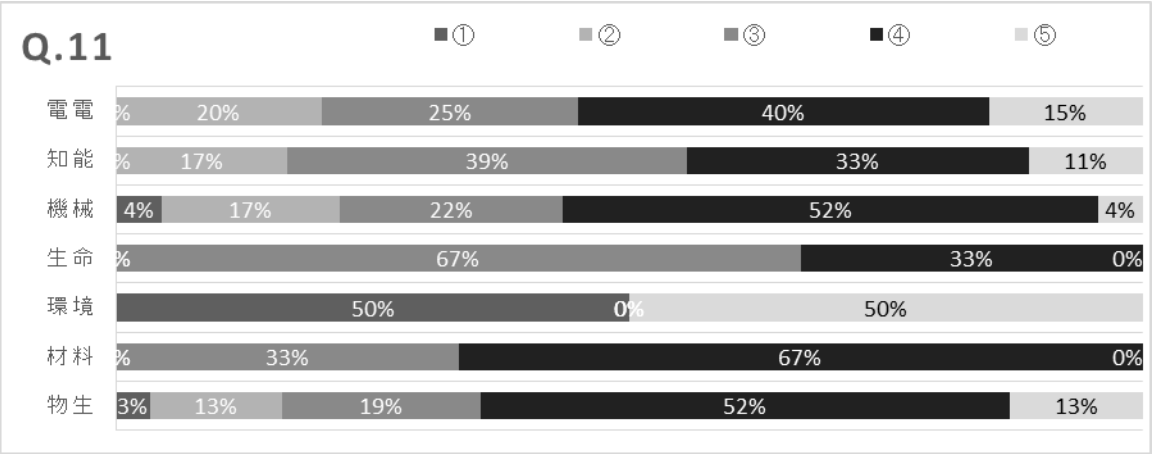
【問 10】大学で習得した「自分の考えをまとめ，資料を作成し，発表や質疑応答に答えるプレゼンテーション能力」について，あなたの業務を遂行する上で

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 全く不満	0	0	1	0	1	0	2
② すこし不満	0	5	3	0	0	0	3
③ どちらとも言えない	5	5	3	2	0	1	8
④ ある程度満足	9	7	12	1	0	1	13
⑤ 十分満足	6	2	4	0	1	1	5
	20	19	23	3	2	3	31



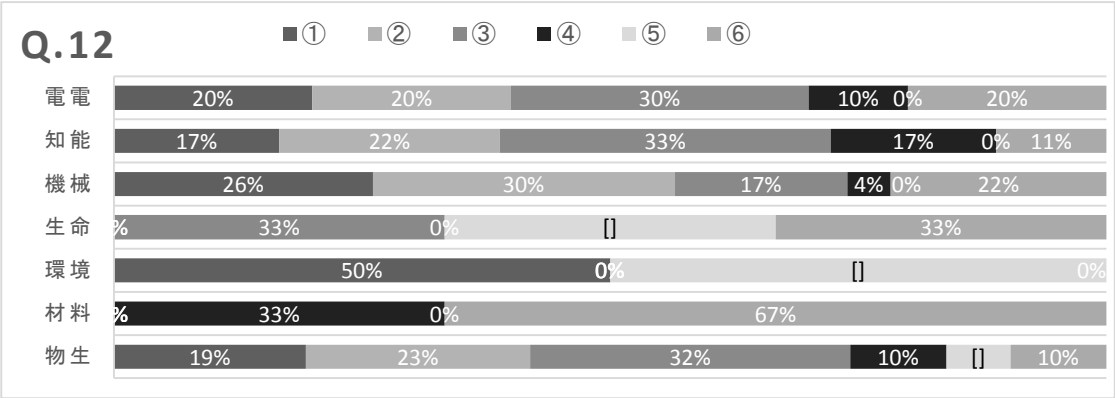
【問 11】大学の実験・実習レポートや卒論で習得した「課題の提案・報告などを効果的に記述し，説明する能力」について，あなたの業務を遂行する上で

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 全く不満	0	0	1	0	1	0	1
② すこし不満	4	3	4	0	0	0	4
③ どちらとも言えない	5	7	5	2	0	1	6
④ ある程度満足	8	6	12	1	0	2	16
⑤ 十分満足	3	2	1	0	1	0	4
	20	18	23	3	2	3	31



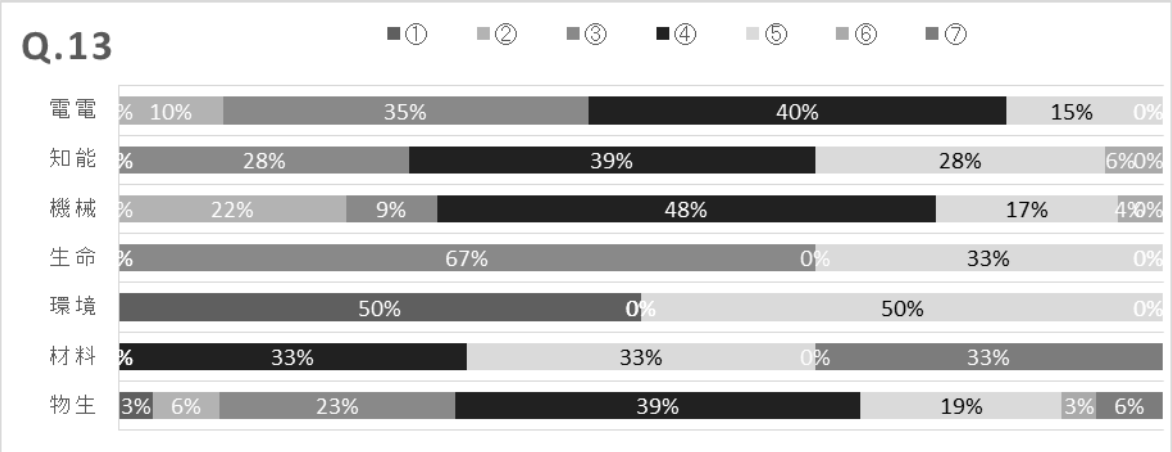
【問 12】大学で習得した「英語による会話，英語資料を調査・分析する能力」について，あなたの業務を遂行する上で

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 全く不満	4	3	6	0	1	0	6
② すこし不満	4	4	7	0	0	0	7
③ どちらとも言えない	6	6	4	1	0	0	10
④ ある程度満足	2	3	1	0	0	1	3
⑤ 十分満足	0	0	0	1	1	0	2
⑥ 業務で英語は使用しない	4	2	5	1	0	2	3
	20	18	23	3	2	3	31



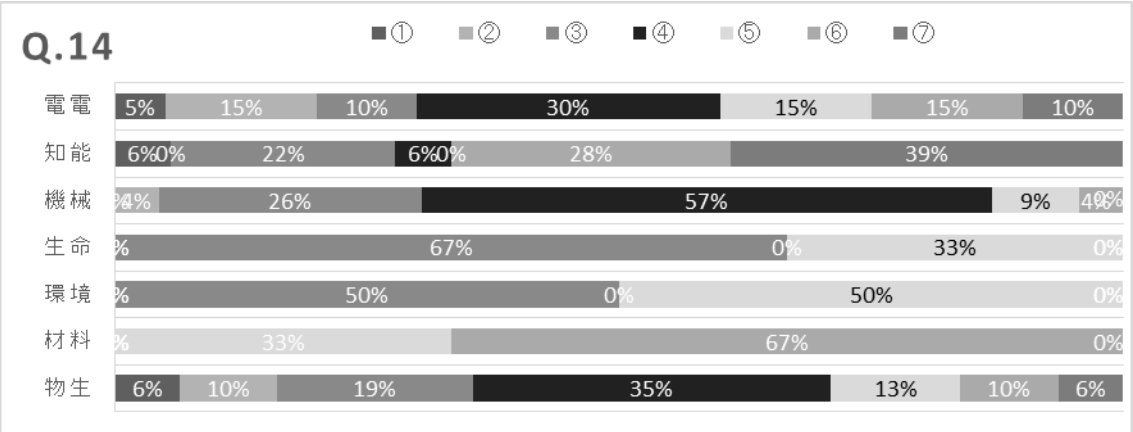
【問 13】大学で習得したコンピュータ利用技術は，あなたの業務を遂行する上で

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 全く不満	0	0	0	0	1	0	1
② すこし不満	2	0	5	0	0	0	2
③ どちらとも言えない	7	5	2	2	0	0	7
④ ある程度満足	8	7	11	0	0	1	12
⑤ 十分満足	3	5	4	1	1	1	6
⑥ 業務で使用しない	0	1	1	0	0	0	1
⑦ 大学で習得していない	0	0	0	0	0	1	2
	20	18	23	3	2	3	31



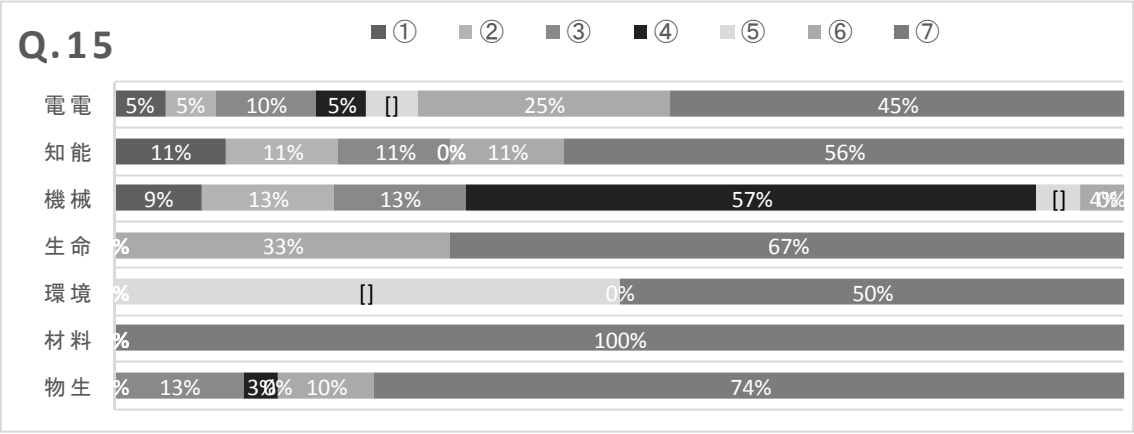
【問 14】大学で習得した計測器利用技術は，あなたの業務を遂行する上で

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 全く不満	1	1	0	0	0	0	2
② すこし不満	3	0	1	0	0	0	3
③ どちらとも言えない	2	4	6	2	1	0	6
④ ある程度満足	6	1	13	0	0	0	11
⑤ 十分満足	3	0	2	1	1	1	4
⑥ 業務で使用しない	3	5	1	0	0	2	3
⑦ 大学で習得していない	2	7	0	0	0	0	2
	20	18	23	3	2	3	31



【問 15】大学で習得した製図技術は，あなたの業務を遂行する上で

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 全く不満	1	2	2	0	0	0	0
② すこし不満	1	2	3	0	0	0	0
③ どちらとも言えない	2	2	3	0	0	0	4
④ ある程度満足	1	0	13	0	0	0	1
⑤ 十分満足	1	0	1	0	1	0	0
⑥ 業務で使用しない	5	2	1	1	0	0	3
⑦ 大学で習得していない	9	10	0	2	1	3	23
	20	18	23	3	2	3	31



【問 16】上記の問 13～問 15 以外の技術で，大学で習得したかった技術や工学ツールを具体的にお書きください。

【電気電子システム工学専攻】
・CAD（3 人）
・製図法
・電気工事士 1 種 2 種の実技講習
・プログラミング
・人口知能技術，熱･流体ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ

【知能情報工学専攻】
・2D，3DCAD
・Linux python Ruby
・英語のプレゼンテーション能力
・デジタル解析に関する講義及び演習
・製図教育もやっておくべきと感じた
・CAD・CAM　情報学科でも NC を勉強できるとよかった
・多人数でのプロジェクト形式の課題

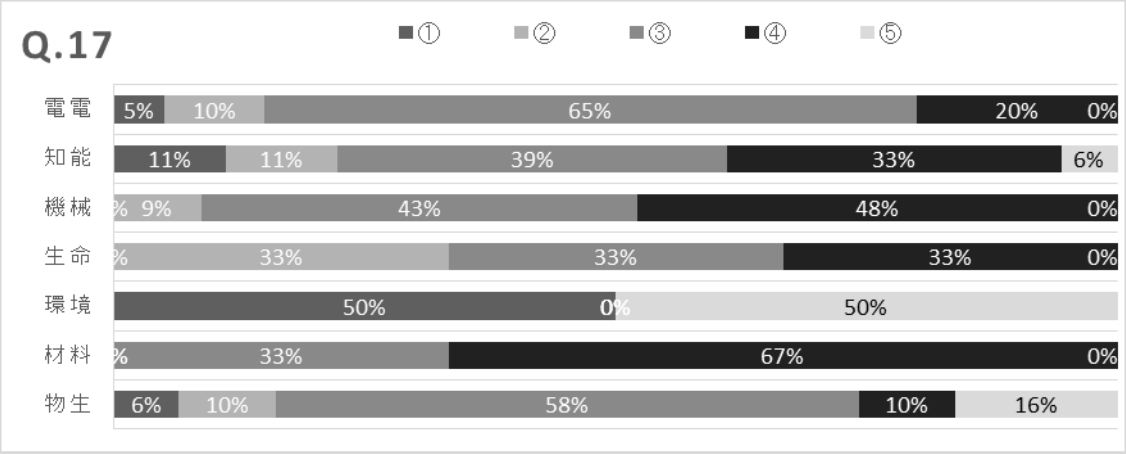
【機械知能システム工学専攻】
・画像処理，プログラミング（C，Python，Ruby），3D モデリング，電気（センサー，シーケンサ，ラダーetc.）
・実践に近い製図技術
・3DCAD
・3DCAD(CATIA）の操作スキル
・電気ラダーの見方や作成
・解析技術
・3D 図面
・機械以外の知識をもう少し

【物質生命システム工学専攻】
・統計について（会社で割と使います）
・有機合成にかかわる分析技術（液クロ，ガスクロ，GPC 等）
・プレゼン能力，日本薬局方
・CAD
・データの評価方法，データ解析方法等
・有機合成
・幅広い分野の化学実験を通じて幅広い化合物の合成技術を習得したかった。（特に高分子の合成）

【生命工学専攻】
・液体クロマトグラフィーの使い方

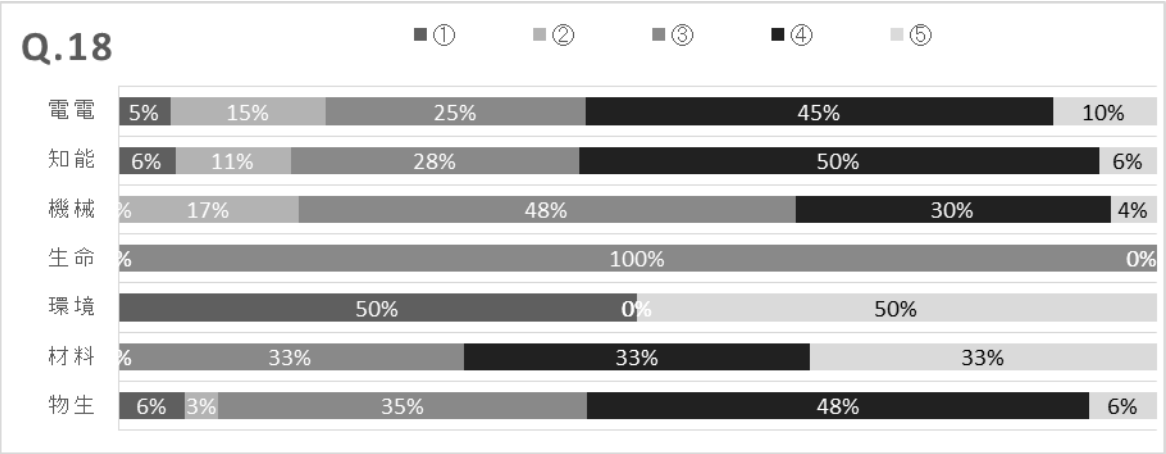
【問 17】大学におけるものづくり教育で習得した「創造力」について，あなたの業務を遂行する上で

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 全く不満	1	2	0	0	1	0	2
② すこし不満	2	2	2	1	0	0	3
③ どちらとも言えない	13	7	10	1	0	1	18
④ ある程度満足	4	6	11	1	0	2	3
⑤ 十分満足	0	1	0	0	1	0	5
	20	18	23	3	2	3	31



【問 18】大学におけるものづくり教育で習得した「問題発見・解決力」について，あなたの業務を遂行する上で

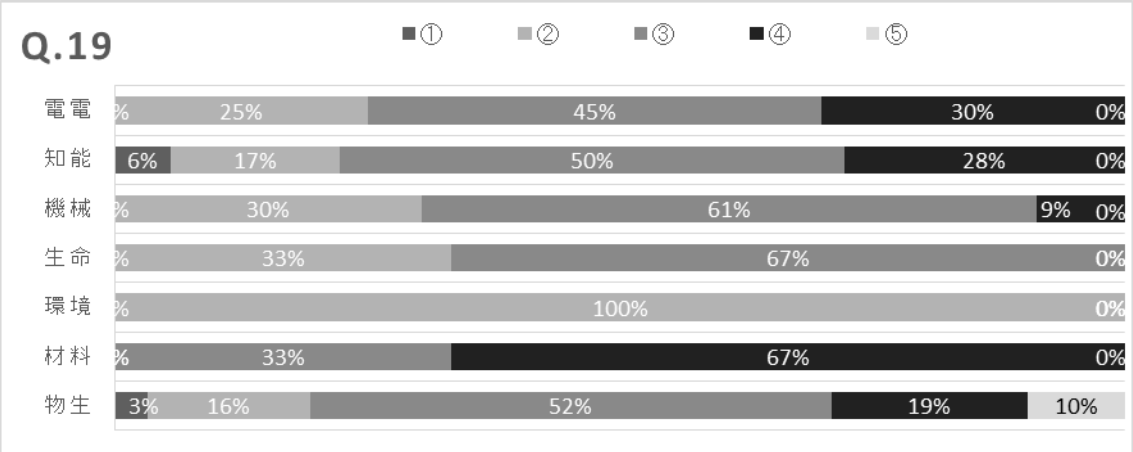
	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 全く不満	1	1	0	0	1	0	2
② すこし不満	3	2	4	0	0	0	1
③ どちらとも言えない	5	5	11	3	0	1	11
④ ある程度満足	9	9	7	0	0	1	15
⑤ 十分満足	2	1	1	0	1	1	2
	20	18	23	3	2	3	31



【問 19】工学技術者（研究者）として「専門職としての自覚と倫理的責任」について，いつ頃理解が深まったと思いますか。

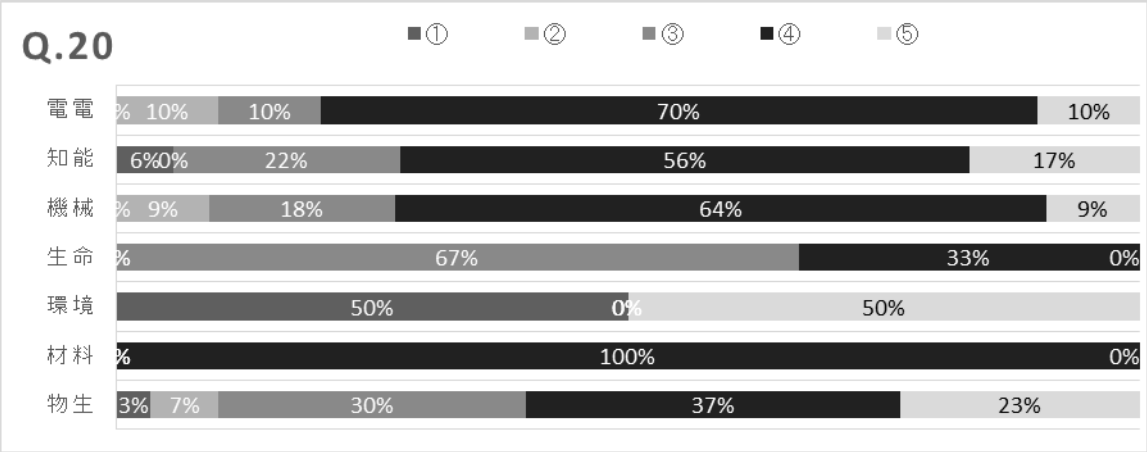
	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 大学入学以前	0	1	0	0	0	0	1
② 大学在学中	5	3	7	1	2	0	5
③ 職場での実務経験を通して	9	9	14	2	0	1	16
④ あまり認識していない	6	5	2	0	0	2	6
⑤ その他（具体的にご記入ください）	0	0	0	0	0	0	3
	20	18	23	3	2	3	31

【物質生命システム工学専攻】
・大学院と職場での体験を通して
・大学院



【問 20】以上のことから，あなた自身が富山大学工学部及び大学院で学ばれた教育内容について，総合的に見て

	電電	知能	機械	生命	環境	材料	物生
① 全く不満	0	1	0	0	1	0	1
② すこし不満	2	0	2	0	0	0	2
③ どちらとも言えない	2	4	4	2	0	0	9
④ ある程度満足	14	10	14	1	0	3	11
⑤ 十分満足	2	3	2	0	1	0	7
	20	18	22	3	2	3	30



【問 21】大学教育に望むこと，ご提案がありましたら自由に書いてください。

【電気電子システム工学専攻】
・就職，再就職に関するサポート
・働き始めてから，こんな仕事があったのかと知ることが多々あった。学部生の時から，様々な職業や働き方があることを知る機会があるといいと，この前 NHK で少子化時代における富山県の中小企業の就職活動についての番組を観ていたときに思った。製造以外にも理工学部で学んだことを生かせる所があると思う。
・入る研究室によってかなり大学生活に違いがでてくるので，3 年生までの段階で研究室を学生に伝えられると，より幅が広がるのではないかと思います。升方先生の厳しい教えがあったからこそ，今，仕事がきつくても頑張れています。訃報を聞いたときは，とてもびっくりしましたが，あなたの教え子たちは社会にもまれながら頑張っていますよ！ありがとうございます。
・個人の能力を引き出すような教育を追及して頂けたら良い。

【知能情報工学専攻】
・講義内容・科目の充実，研究指導の質の向上，研究スペースの充実
・問題解決に取り組むノウハウを学べると良いと思います。是非クリエティブな人財を富大から。

【機械知能システム工学専攻】
・大学，大学院での課目選択に自由度がもっとあれば良かった。（ex.　他学部，他学科の授業をもっと受講しやすく，単位等も正規の単位の代用になるといった形で）。ファーマメディカルのような，工学医学の領域も学べるものが増えると良いと感じる。
・より業務に近い講座を増やしてほしい。

【環境応用化学専攻】
・より企業と共同研究開発を積極的になっていくべき。マナーと時間の大切さを実感すると思う。

【物質生命システム工学専攻】
・高校時代のおさらいとして，基礎的な数学，物理など最初に学びましたが，不要だと思います。（選択課目だと良かったかもしれないです。）より専門的な内容をもっとその分早くから学べたら良かったと思います。学生実験，Excel，Word などの PC の知識は為になりました。
・工学部なので，もう少し社会的（企業に入ってから）な事を行えたらいいと思う。（時間管理など）
・まとめ，プレゼンなど大学と社会では大きく目的，現し方が異なっているので，その点も指導が欲しい。実践的なツールを自由に使用できる機械や，自由に伝えることをもっと大きく分かりやすくしておいてほしい。
・英語力の強化，基礎学力の強化，もう少し単位取得の難易度を上げてもよいかと思います。
・自身の研究が実社会でどのように役立っている，あるいは役立つのか，関連するメーカーを訪問し，体験してみたかった。
・社会人として即戦力になることばかりに気をとられると，大学の存在意義はなくなります。大学でしかできない研究を大切にして欲しい。そうしないと結果として日本の科学技術力が先細りします。
・その場だけでなく，社会人になってもしていた事を覚えていられるようなインパクトのある授業をしてほしいです。

（出典：工学部総務課調査資料）

資料２－２－５　修了生アンケート結果(企業)

資料６

大学院修士課程修了生評価アンケート

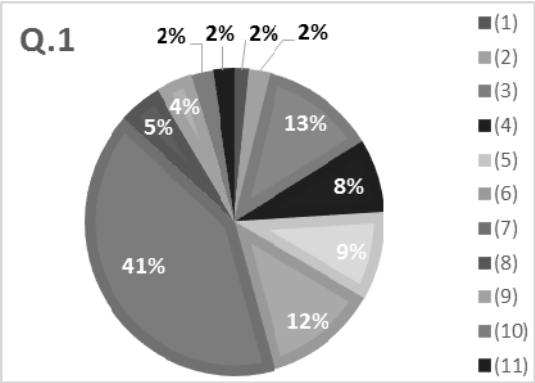
本アンケートは，本学大学院修士課程専攻の教育プログラムの達成度を調査するためのものであり，その他の目的で利用することは致しませんので，ご理解の程宜しくお願い致します。

■御社（官公庁その他の機関を含みます）について

【問 1】所在地の地域をお選び下さい。

（1）北海道
（2）東北
（3）東京
（4）関東（東京以外）
（5）甲信越
（6）愛知
（7）中部（愛知以外）
（8）大阪
（9）近畿（大阪以外）
（10）中国・四国
（11）九州・沖縄

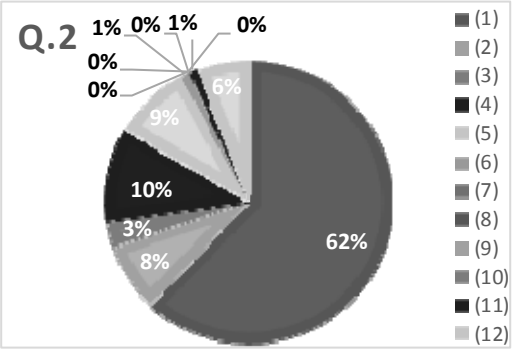
(1)	2
(2)	3
(3)	16
(4)	10
(5)	12
(6)	16
(7)	53
(8)	6
(9)	5
(10)	3
(11)	3
計	129



【問 2】業種をお選び下さい。

（1）製造業
（2）建設業
（3）電気・ガス業
（4）運輸・情報通信業
（5）サービス業
（6）商業
（7）金融・保険業
（8）不動産業
（9）医療・福祉
（10）教育機関
（11）官公庁
（12）その他

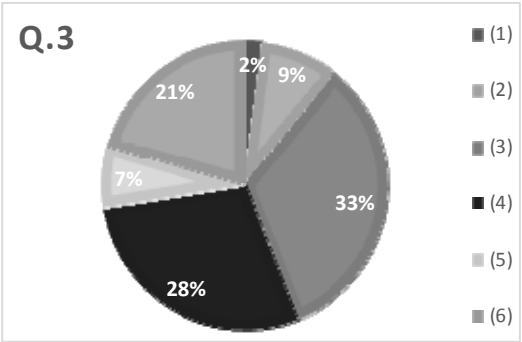
(1)	64
(2)	8
(3)	3
(4)	11
(5)	9
(6)	1
(7)	0
(8)	0
(9)	0
(10)	0
(11)	1
(12)	6
計	103



【問 3】従業員数をお選び下さい。

（1）0～29 人
（2）30～99 人
（3）100～299 人
（4）300～999 人
（5）1,000～1,999 人
（6）2,000 人以上

(1)	2
(2)	9
(3)	34
(4)	29
(5)	7
(6)	21
計	102

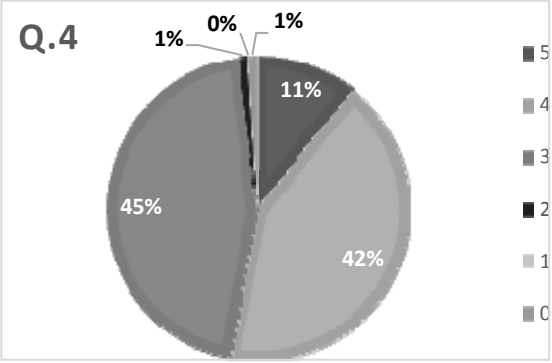


■本学工学部卒業生について

【問 4】一般教養

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断できない

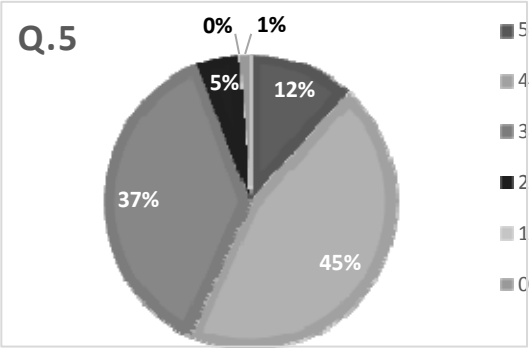
5	11
4	43
3	46
2	1
1	0
0	1
計	102



【問 5】倫理観と責任感

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断できない

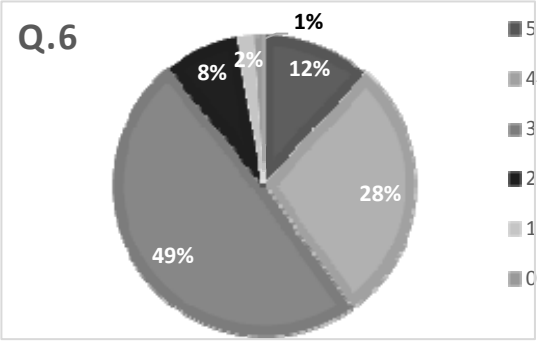
5	12
4	46
3	38
2	5
1	0
0	1
計	102



【問 6】コミュニケーション能力

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断できない

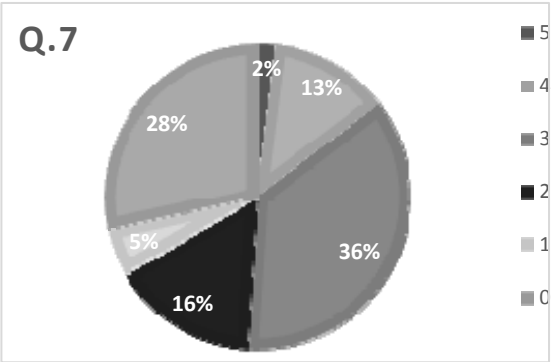
5	12
4	29
3	50
2	8
1	2
0	1
計	102



【問 7】英語コミュニケーション能力
読解力

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断できない

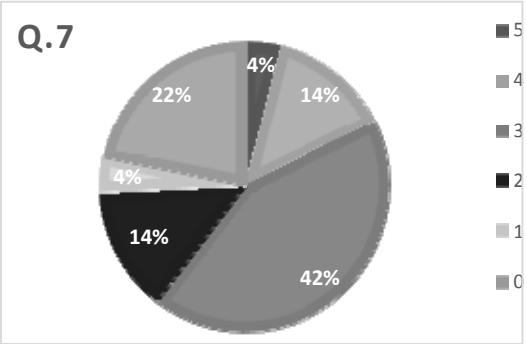
5	2
4	13
3	37
2	16
1	5
0	29
計	102



会話力

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断できない

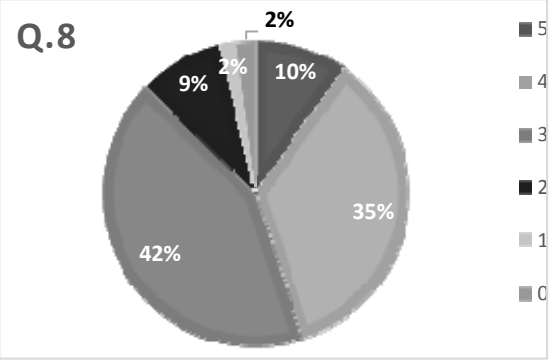
5	4
4	14
3	43
2	14
1	4
0	22
計	101



【問 8】協調性

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断できない

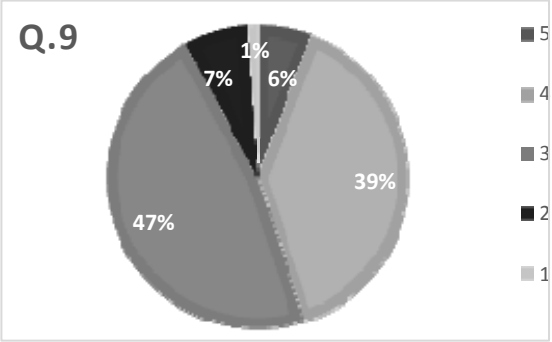
5	10
4	36
3	43
2	9
1	2
0	2
計	102



【問 9】複合領域の問題に柔軟に対応する能力

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い

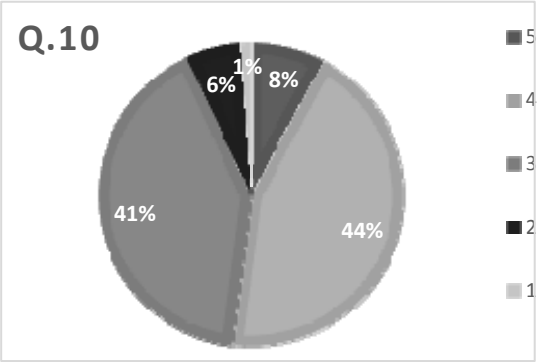
5	6
4	40
3	48
2	7
1	1
計	102



【問 10】仕事を進める上でのチームワークと協調性

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い

5	8
4	45
3	42
2	6
1	1
計	102

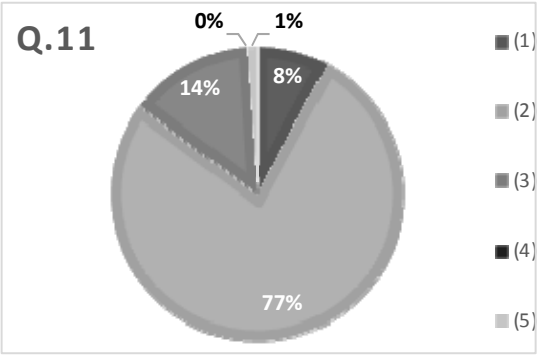


■それぞれの専攻における教育成果について

【問 11】基礎知識を有していると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	8
(2)	78
(3)	14
(4)	0
(5)	1
計	101

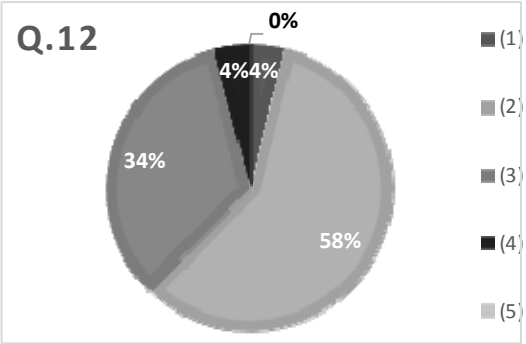


特記事項
・対象社員が複数おり，判断が困難。
・2名在籍していて，1名は優，もう1名は可レベル。

【問 12】知識を実技と関連させて習得できていると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

（1）	4
（2）	59
（3）	34
（4）	4
（5）	0
計	101

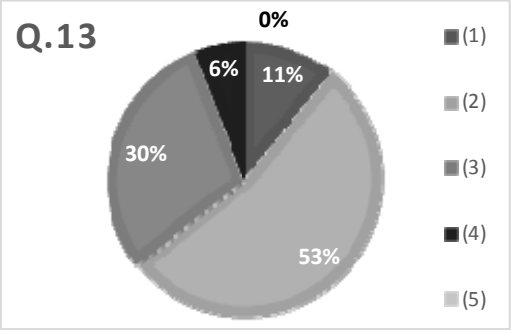


特記事項
・ある特定の限られた範囲のみ。
・2名在籍していて，1名は優，もう1名は可レベル。
・基本的には習得できているが，一部不足していると感じるときがある。
・知っているが実際にやったことはない，或いはやったことはあるがその原理を理解していないことが多い。
・実務をやりながら，必要な資格を取得している。
・入社時と比較すると良くなっているので素地はあると思います。

【問 13】分野で得意とする専門領域（より深い知識）を有していると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

（1）	11
（2）	54
（3）	30
（4）	6
（5）	0
計	101

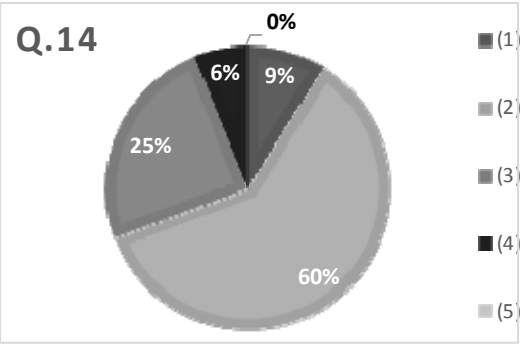


特記事項
・ある特定の限られた範囲のみ。
・2名在籍していて，1名は優，もう1名は可レベル。
・仕事では判断できない。

【問 14】基礎知識を，貴社の仕事に応用できていると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

（1）	9
（2）	61
（3）	25
（4）	6
（5）	0
計	101

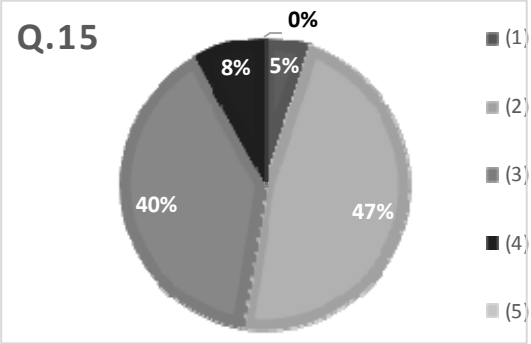


特記事項
・考え方がよい。
・2名在籍していて，1名は優，もう1名は可レベル。
・修論の研究を基にさらに発展させる研究業務に取り組んでいる。
・入社時と比較すると良くなっているので素地はあると思います。

【問 15】貴社の仕事に対し，創造力を発揮できていると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

（1）	5
（2）	48
（3）	40
（4）	8
（5）	0
計	101

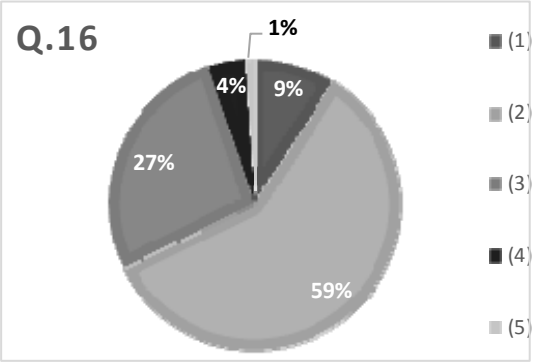


特記事項
・2 名在籍していて，1 名は優，もう 1 名は可レベル。
・現在の開発業務を通して，多様な経験を積ませた後に，創造性を発揮できる開発を担当させたい。
・社内業務において自己の専門分野では愚直に能力発揮できているものの，専門外技術者と協業し現状及び新規課題の解決を図るプロジェクトに参画した際は，創造力に強みを持ち，リーディングできる人材とはなっていない（当社教育課題）。
・創造力はあるが，仕事に生かしきれていない。

【問 16】貴社の仕事に対し，自発的に問題点を発見し，解決のために努力していると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

（1）	9
（2）	58
（3）	27
（4）	4
（5）	1
計	99

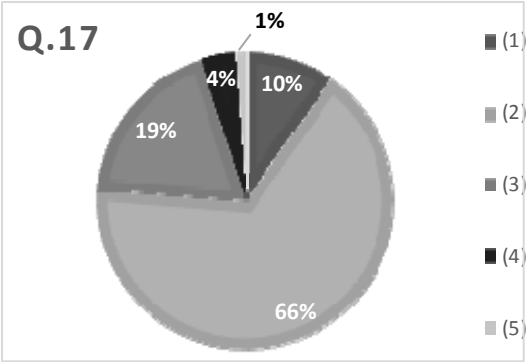


特記事項
・問題を発見し，よく自己解決している。
・2 名在籍していて，1 名は優，もう 1 名は可レベル。

【問 17】社会人としての基本的マナーを身に付け，社会的責任感を有していると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

（1）	10
（2）	67
（3）	19
（4）	4
（5）	1
計	101

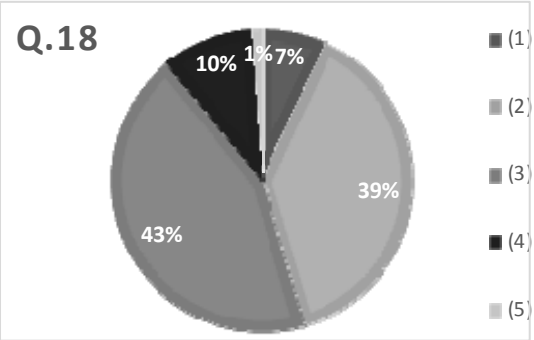


特記事項
・もう少し責任感がほしいが，一般的な社員よりはある。

【問 18】社会系の教養にも関心を持ち，柔軟かつ広い視野を有していると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

（1）	7
（2）	39
（3）	44
（4）	10
（5）	1
計	101

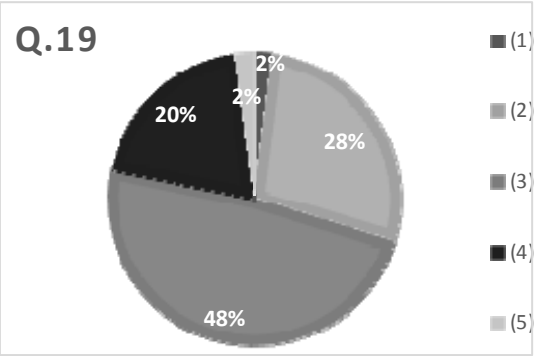


特記事項
・2 名在籍していて，1 名は優，もう 1 名は可レベル。
・非常に視野が広く，またそれをさらに広げようとしている。

【問 19】国際社会で活躍できる素地を有していると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

（1）	2
（2）	28
（3）	49
（4）	20
（5）	2
計	101

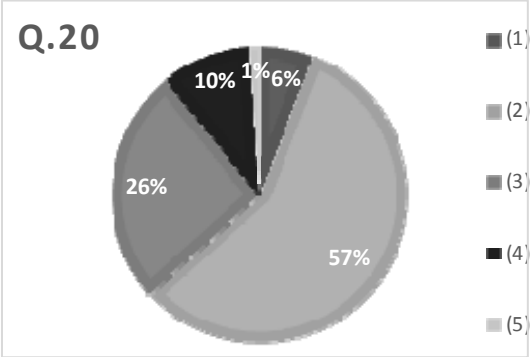


特記事項
・英会話への学習意欲が感じられません。コミュニケーション能力が足りないと思います（海外では重要です）。
・仕事面から判断できない。
・当社が海外雇用を行っていないため。
・物怖じせず，他国の人と意見を交わす，協力する姿勢がよくみられる。

【問 20】自分の考えをまとめ，周りの人に伝えるコミュニケーション能力を有していると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

（1）	6
（2）	58
（3）	26
（4）	10
（5）	1
計	101

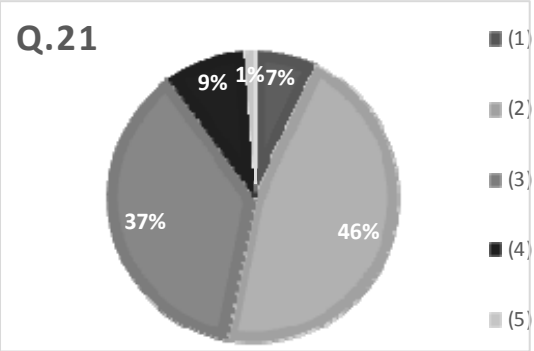


特記事項
・対象社員が複数おり，判断が困難。
・問題点や解決策をわかりやすく報告してくれる。

【問 21】自分の考えをまとめ，資料を作成し，発表や質疑応答を行うプレゼンテーション能力を有していると思われますか？

（1）強く思う
（2）思う
（3）どちらともいえない
（4）あまり思わない
（5）全く思わない

(1)	7
(2)	46
(3)	37
(4)	9
(5)	1
計	100

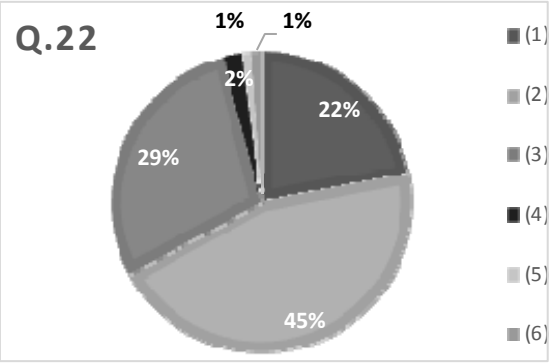


特記事項
・図，表の書き方やデータの表示のやり方を知らないことが多い。
・直前で別の人に代わっても問題ないレベルで完成されているものを作成している。
・入社時と比較すると良くなっているので素地はあると思います。
・まだアドバイスが必要だが，要点をまとめることや質疑応答は比較的安心できる。

【問 22】本学の大学院修士課程修了生の卒業生の能力・仕事ぶりに対する総合的な満足度をお選び下さい。

（1）大変満足
（2）やや満足
（3）普通
（4）やや不満足
（5）非常に不満足
（6）判断できない

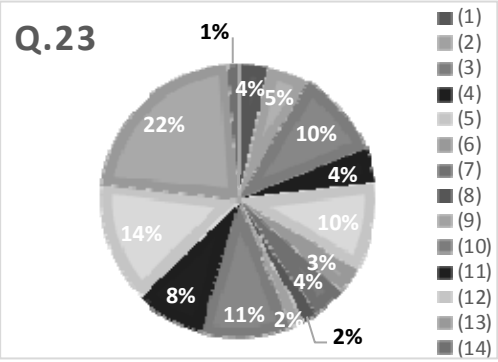
(1)	22
(2)	45
(3)	29
(4)	2
(5)	1
(6)	1
計	100



特記事項
・現時点での評価です。入社時と比較すると，各項目に改善が見られますので，本人の素地としては悪くないと考えています。
・大卒と変わらない。
・なくてはならない。
・他の大学院修士課程修了者と比較しても，その能力を高く評価する。
・欲を言えば，もう少し前に出る姿勢は欲しい。

【問 23】今後，本学の大学院修士課程教育内容でとくに重視すべきプログラムを 3 つまでお選び下さい。
（1）一般教養
（2）理系一般科目
（3）英語力
（4）専門科目の講義
（5）専門科目の実験・実習
（6）インターンシップ
（7）情報技術（プログラミングなど）
（8）情報基礎技術（パソコン操作など）
（9）資格取得
（10）対人交渉力
（11）プレゼンテーション能力
（12）論理的思考
（13）コミュニケーション能力
（14）その他（具体的にご記入ください）

(1)	10
(2)	14
(3)	29
(4)	12
(5)	29
(6)	9
(7)	11
(8)	5
(9)	4
(10)	30
(11)	23
(12)	40
(13)	62
(14)	3
計	281



その他
・意欲。
・自立的に動く力。
・日本に引きこもらない国外への興味・志向。

特記事項
・研究と仕事の違いを感じる場があるとよいと思われます。
・今後とも様々な分野に興味を持ち，社会で幅広く活躍する人材を輩出する教育プログラムの実施をよろしくお願い申し上げます。
・専門知識はあるのでそれを実用化できる力や，最後までやり遂げる精神力を養う指導をお願いいたします。
・富山大生は基礎知識はしっかりしています。外への発信力をつける場の提供で視野をもっと拡大いただければと思います。
・問題・課題対応能力も重視してほしい。
・理系基礎科目と論理的思考は特に重視してほしい。

【問 24】本学の工学部卒業生と大学院修士課程修了生を比較して，大学院修士課程修了生の優れている点について自由に記述してください。

・いざという時の粘り強さ。
・一般常識や対人折衝の能力が優れている。
・大人だなと感じる。
・貴学からの採用は少なく，どの様な傾向なのか，個人のレベルにゆだねられるが，専門分野への探求心は強いと感じている。
・基礎能力が高く，論理的思考も優れている。
・持久力がより有しているように思う。
・仕事に安定感がある。業務の内容に理解をしてから行動をとる。先を読んで業務を進めている。
・自身の意見を順序立てて説明できる能力レベルに差を感じます。
・自分の研究について成果を追求する探究心を多く持っている点。

・修士課程修了者しか採用しておりませんが，大変優秀な人材と考えています。
・責任感，社会人としてのマナー。
・専門知識については比較的高い。しっかり勉強してきたと思います。
・専門分野に対するプロ意識が高い点。
・総じて基礎学力が高いように感じる。
・相対的に学力レベルの差は感じる。プレゼンテーション能力の差もあるが，コミュニケーション能力の差はそれ以上に感じる。
・双方ともコミュニケーション能力に長けていて人物面において魅力を感じる。しかし，入社までに資格取得してくる等の努力が他大学に比べて（特に国立）乏しいように感じられる。
・大学院修士生のみであり，比較はできないが，既得した専門知識と実験技量を有していると評価する。
・高い専門性，論理的思考力，一般常識，社会適応能力。
・他校に比べ，若干おとなしい気がします。もっと前に出て自分を出せるようになると良いと思います。
・特になし。
・特になし。社会に出て早く働くべき。大学院の 2 年間の意味が理解できない。何を教育すべきかをよく見直すことを要望。
・発表の場でのプレゼンテーション能力。
・比較する対象はいないが，一般的に大学院修士課程修了者のほうが，教育セミナーや研修会などに，より積極的に参加して自己啓発につなげているように感じられる。
・人としてしっかりしている印象です。そのほかについては特記することはありません。
・掘り下げて考えることができる点。周りを大切にできる人としての格付け。
・メール・会話においての対人能力。
・物事を論理的に考え，伝えることができる点。

（出典：工学部総務課調査資料）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
資料２－２－１より，毎年 100%に近い高い就職率が得られていることと，資料２－１－３の問い(８)より大部分の学生が希望する企業に就職しているというアンケート調査結果から，理工学教育部における教育の成果が企業から大きな期待と評価を受けていることがわかる。また，資料２－２－２の修了生によるアンケート調査結果（理学領域）より，主にゼミナールや特別研究を通して ，特に専門知識・経験や思考力，プレゼンテーションし議論する能力が身に付いたと実感していることより，工学の基礎知識（問７），専門知識と応用する能力（問８），科学的に分析・理解する能力（問９），プレゼンテーション能力（問 10）について身に付いたと実感している。一方，修了生が就職した企業に対するアンケート調査結果より，修了生の基礎知識（問 11），専門知識（問 13），思考力，応用力（問 14），創造力（問 15），問題発見・解決能力（問 16），社会人としてのマナーや社会的責任感（問 17），コミュニケーション能力（問 20）やプレゼンテーション能力（問 21）等について，多くの企業から高い評価を得ていることがわかる。また，本学大学院修了生に対する総合的な満足度も高い（問 22）。 このことから，高度な専門職業人を育成するという理工学教育部の教育目的に基づいて行ってきた専門教育における教育効果が十分にあがっていると判断できる。
以上のことにより，理工学教育部の進路・就職の状況については，十分に期待される水準にあると判断される。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ　教育活動の状況

理学領域では大学院教育の改善を目的としていることを明確化し，FD 活動が活発に行われている。大学院教育の改善に結びつけるために，教学委員会では，FD 活動の在り方，体制の整備と検証方法についても検討が活発に行われている。学生授業アンケート（資料２－１－３）からは概ね良好な評価が得られているように，これらの FD 活動は大学院教育の改善に結びついていると判断される。

工学領域では，地元産業界や社会が求める理工系人材育成に対応すべく，理学・工学から医学薬学教育部で目指すファーマ・メディカルエンジニア養成コースや，産学が連携し企業人が講義や実習指導し，現場のものづくり即戦力となる人材育成するハイパーエンジニア養成プログラムが文部科学省の教育改革特別プロジェクトで開始，実施され成果を上げ始めている点は，当初以上に期待された成果である。また，他大学の修士・博士課程と連絡し，全国の産業界と連携しイノベーション創生に貢献するインダストリアル Ph.D. 育成のスーパー連携大学院の取組みも，今後の大学院教育を先導するものと期待できる。工学領域の教員と，地元産業界と協働による企業人・社会人の継続教育である中核人材育成の次世代スーパーエンジニア養成コースも，他大学院，他県に無い本教育部の大きな特色である。以上，第２期は大型プロジェクトを次々と立上げることで，大学院教育の充実と強化をしている。

以上のことから，質の向上があったと判断される。

(2) 分析項目Ⅱ　教育成果の状況

理学領域においては，学業の成果で挙げたように，学生による学術論文の発表や，国内外での学会発表の件数が多くあったことから，教育と研究指導が効果的に行われたことが裏付けられる。また，年度や専攻によって変動はあるものの，課程修了割合も 80%～100%を達成していることから，これまでの教育と研究指導が良好であったものと判断される。以上のことは，アンケート調査結果により，約 70%の学生が“やや満足した”または“満足した”と回答したことからも伺える。さらに，専門知識・経験，思考力，プレゼンテーションし議論する能力が身についたと実感していることが判るとともに，就職先企業もこれらのことを評価していることが判明した。

工学領域では，学業の成果として，学生の学術論文や国内外の学会等の研究発表も多く，課程修了率も良好で上記の教育と研究指導の成果と判断される。また，アンケート調査結果より，勉学の目標達成と専門知識の課題解決応用能力取得と，明確な人生設計のもと希望の企業・職種等が進路選択されていること等が判明した。

毎年の 100%近い高就職率と，大半の学生が希望企業に就職したというアンケート調査結果より，本教育部の成果が，企業から大きな期待と評価を受けていることが分かる。一方，修了生が就職した企業のアンケート調査結果より，修了生の基礎知識，専門知識，応用力，創造力，問題発見・解決能力，社会人マナーや社会的責任感，コミュニケーションやプレゼンテーション能力等で，多くの企業から高評価を得ると言う第１期と同様のアンケート結果が得られている。これより，高度な専門職業人育成という教育目的に基づき実施する専門教育の効果が十分に挙がっていると判断できる。

以上のことから，高い水準を維持していると判断される。

14. 芸術文化学部

Ⅰ　芸術文化学部の教育目的と特徴　・・・・・・・14－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・14－６
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・14－６
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・14－20
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・14－32

Ⅰ　芸術文化学部の教育目標と特徴

１　芸術文化学部の概要

富山大学芸術文化学部は、富山県内の３国立大学（(旧)高岡短期大学、(旧)富山大学、(旧)富山医科薬科大学）の再編統合を機に、平成17年10月に従来の美術系学部とは一線を画した学部として１学部１学科５コース制（入学定員115名）で新設され、現在に至っている（資料１－１－１）。

資料１－１－１　芸術文化学部の組織図及び学生数（定員・現員）

（平成 27 年５月１日現在）

芸術文化学部　芸術文化学科　入学定員　115 人

履修コース	１年生	２年生	３年生	４年生	計
造形芸術	16	17	17	21	71
デザイン工芸	30 ①	31	30	37	128 ①
デザイン情報	30	33 ①	32 ①	41	136 ②
建築デザイン※（旧　造形建築科学）	20	22 ①	21 ①	25	88 ②
芸術文化キュレーション※（旧　文化マネジメント）	22	21	20	21 ②	84 ②
合 計	118 ①	124 ②	120 ②	145 ②	507 ⑦

※ H 27.４からコース名称を変更

○内は留学生数で内数　　（出典：平成 27 年度学校基本調査）

２　芸術文化学部の教育目標

富山大学は中期目標において、表Aのような基本的な目標を掲げている。

表A　富山大学中期目標における基本的な目標

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。　　（出典：富山大学概要）

本学部では、この目標を達成するために、特に芸術文化と人間社会の調和的発展を目指して、表Bに示す教育目標及び表Cに示す学位授与方針を定めている。

表B　芸術文化学部の教育目標

芸術文化の「創り手」、「使い手」、「つなぎ手」を育成する。

芸術文化に対する感性と幅広い分野の知識・技術を活用し、人間と自然や社会との関わり方を見つめ、そこに存在する数々の問題を発見し、解決しようと自発的に行動する意欲的な人材の育成を目的としています。　　（出典：芸術文化学部ウェブサイト）

人間の創造活動や自然環境などの、幅広い理解力と素養を持った社会人を育成するため、専攻分野を越えて学べる教育システムを採用し、芸術文化を中核とした専門教育を目指しています。また、創造活動の成果は、それだけで存在できるものではなく、創り手と使い手との良い関係を作るつなぎ手がなければ存在できません。

そのため「芸術文化の創り手」を養成するとともに、芸術文化を理解し社会で活かす「芸術文化の優れた使い手」、広く社会に芸術文化の定着と地域振興を進める「芸術文化のつなぎ手」を養成しています。　　（出典：芸術文化学部入学者受入方針）

表C　芸術文化学部の学位授与方針

・**「創造力」**：芸術文化に関わる感性・知識・技術に裏打ちされた創造性を発揮して、豊かな社会の発展に寄与する「もの」や「こと」を創りだす能力
・**「責任感」**：社会の一員として自立し、遭遇する環境において、問題を発見し、調べ、解決策を見いだし、実践できる能力
・**「コミュニケーション能力」**：外国語の読み書き及び伝達能力と他者の考えや異文化の理解、多様な情報を取捨選択し、分析・活用できる能力
・**「幅広い知識」**：豊かな人間性と人類知継承のための、自然・社会・文化・人間についての教養
・**「専門的知識」**：美術、工芸、デザイン、建築、芸術文化キュレーションにかかわる芸術文化学の専門的基礎知識の上に、それぞれの専門分野で深めた、これからの社会における芸術文化の調和的発展に貢献できる能力

（出典：芸術文化学部学位授与方針）

3　教育の特徴（特色）

本学部の教育目標のもと、次に示す特徴ある教育を行っている（資料１－１－２）。

① 多様性を重視した入試方法（資料１－１－３）
② 専門分野を越えた融合教育による総合的資質の育成
③ キャリアデザインに応じた自由な授業科目の履修（横断型履修制度）
④ メンター制度によるきめ細かな指導と学生ニーズの把握
⑤ 運営費交付金「特別経費」の採択（大学院との連携）
⑥ 地域と連携した芸術文化活動のモデル構築

資料１－１－２　芸術文化学部の教育の具体的特徴

① 多様性を重視した入試方法

全ての入試に面接を取り入れて受験生の意欲と個性を評価し、また、入試方法にデッサン力を求める検査だけでなく小論文による検査を導入し、多様な人材を受け入れる学生構成を目指している。

② 融合教育による総合的資質の育成

専攻分野を越えて学べる教育システムとして、学生がコースの垣根を越えて科目履修ができるようコース必修科目を極力少なくすること（コース間の融合）、更に専門教育科目においても幅広い分野の科目を履修するように誘導した履修モデルを作成して、学生の履修指導にあたること（諸学問の融合）、地域連携授業を通して社会との繋がりをもった実践型教育を行うこと（地域社会との融合）による融合教育を実施している。

融合教育の目的は、複雑化する社会を、今後、担っていく学生達に、異なった専門や立場からの社会課題の認識方法を知り、幅広い判断能力を与えるためである。

※ 地域連携授業とは、「地域の現実的な課題をテーマとした授業、地域の作家、職人、デザイナー等から指導を受ける授業など、地域の関係者と協力して進める授業」である。
（平成27年度は９科目開講した。）

③ キャリアデザインに応じた自由な授業科目の履修（横断的履修制度）

融合教育により、学生のキャリアデザインに応じた幅広い科目履修と社会経験ができる体制を採っている。更に卒業研究・制作では、指導教員を全ての学部教員の中から選ぶことができ、融合教育から得た最終目標としての専門分野に対応する教員に師事することができるよう横断的履修制度としている。

④ メンター（助言教員）制度によるきめ細かな指導と学生ニーズの把握

教員一人が１学年５～６名の学生を担当し、入学から卒業までの４年間、履修相談や進路相談など大学生活全般にわたって助言指導する。また、メンター教員は、学生との面談結果を報告書として、必ず、報告し、その集計結果は、学部運営会議に報告される。このように

して、常に学生の多様なニーズを的確に把握し、教育課程の改善に繋げている。

⑤「特別経費」（プロジェクト分）〈高度な専門職業人の養成や専門機能の充実〉

『大学院と学部が連携して、地域の課題と取り組む特別経費事業「伝統文化を起点とした実践的地域連携教育」（愛称：つままプロジェクト）」』が採択（2014年度（平成26年度）まで）され、その活動を継続する形で地域連携授業の増加などの効果を上げている。

⑥ 地域と連携した芸術文化活動のモデル構築

芸術文化学部設立と同時に、高岡市、末広開発株式会社、協同組合高岡ステーションデパート、富山大学芸術文化学部で実行委員会を組織して『芸文ギャラリー』を設置した。このギャラリー施設は、学生（卒業生を含む）・教員の作品発表、学生のキュレーション実務の体験、学生間や地域の芸術家・職人との交流拠点であり、実践的地域連携教育施設として、現在まで運営されている。

（出典：芸術文化学部総務課作成）

資料１－１－３　入学者選抜方法

	Ⅰ類 造形芸術・デザイン工芸・デザイン情報コース	Ⅱ類 デザイン情報・建築デザイン・芸術文化キュレーションコース
特別入試	実技検査 ・鉛筆デッサン（3時間） 面接	小論文 面接

（推薦入試、帰国子女特別入試、社会人特別入試）

		Ⅰ類 造形芸術・デザイン工芸・デザイン情報コース	Ⅱ類 デザイン情報・建築デザイン・芸術文化キュレーションコース
一般入試	前期	実技検査 ア）・鉛筆デッサン（6時間） イ）・鉛筆デッサン（3時間）及び、構想表現（3時間） 面接 大学入試センター試験 ・3教科3科目 又は3教科4科目	小論文 面接 大学入試センター試験 ・5教科6科目 又は5教科7科目
		募集区分 a 全コース	募集区分 b 全コース
	後期	実技検査 ・鉛筆デッサン（3時間） 面接 大学入試センター試験 ・2教科2科目 又は2教科3科目	面接 大学入試センター試験 ・3教科3科目、3教科4科目 又は2教科3科目

※特別入試、一般入試の面接は書類審査も含みます。

（出典：芸術文化学部ウェイブサイト）

［想定する関係者とその期待］

① 受験生・学生の期待

受験生は、芸術文化に興味を持ち、企画力やデザイン力を高め、それを人々の豊かな生活の創造に貢献させる希望を持っている。

また、学生は卒業後の就職に期待を抱いているが、卒業生の就職率は90％から95％で推移しており、就職先も全国に渡っている（資料２－１－１）。

② 地域社会（富山県・高岡市等）の期待

富山県は、銅器、漆器、木彫等の伝統工芸産業や、アルミ、ガラス、薬品等の産業、そして衣食住、祭事等に関わる伝統文化、更に立山連峰に代表される観光資源を数多く有している。これら産業、伝統文化、観光に関わる企業及び行政から、「創造力・デザイン力のある人材の育成」、「伝統技能を継承し、新たな世界を開拓できる後継者の育成」、「工学的・科学的知識を持って住環境・生活環境を創造できる人材の育成」、「伝統文化の価値を再評価し、新たに発展できうる企画力を持った人材の育成」に強い期待が寄せられている。

③ 地域住民からの期待

旺盛な学習意欲を持つ地域住民も関係者として想定し、これら関係者からは、「教育・研究成果の還元」、「生涯教育、社会人教育」に多様な期待が寄せられている。

④ 富山大学全体の創造的芸術教育に関する期待

大学内の専門組織として、芸術的素養に関する教育について期待されている。

これらの期待は、ミッションの再定義とリンクしている（資料１－１－４）。

資料　１－１－４　ミッションの再定義における学部の特色と教育実例項目

ミッションの再定義における学部の特色	期待される活動の実践状況（詳細は後述）
・芸術分野の研究教育を通じての地域伝統文化や地場産業の革新に寄与する人材育成 ・横断的履修制度 ・メンター制度 ・実践型教育 ・海外提携校との連携 ・地域連携による地域課題解決を図るカリキュラム ・学生の能動的学習を促す教育課程編成	・金屋町楽市、高岡クラフト市場街をはじめとする、地域活性化への授業等を通じた主体的な関与 ・授業カリキュラムにおける異分野授業の履修を容易にする体制整備 ・メンター制度、なんでも相談員、コース別担任制による重層的な学生相談体制の展開 ・プロジェクト授業、地域連携授業の充実 ・ラハティ応用化学大学（フィンランド）、パタナシン芸術大学（タイ）、他海外提携校との留学支援、交流展等連携の充実と促進 ・地域連携による地域課題解決を図るカリキュラム

（出典：芸術文化学部総務課作成）

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

本学部は１学科５コース制を採用している（資料１－１－１）が、本学部の教育目標を実現するため全教員が研究部に所属し、連携や情報交換を教育に活かす体制を構築している。また、コース毎の専門教育に対する責任と適切な指導を実現するため、各コースにバランスよく担当教員を配置するとともに、全教員が参加する教育部会議において学部全体の教育上の諸課題について検討している。専任教員数は、平成27 年５月現在で教授19人、准教授18人、講師10人、助教１人であり、大学設置基準を十分満たし、かつ、学士課程を遂行するために必要な専任教員が確保されている（資料１－２－１）。

特に、新規採用人事においては、融合教育と社会と連携した教育を強化するため、多くの実務経験者（32 人/48 人中、66.7%）を採用している（資料１－２－２）。これにより、卒業後の実社会の経験に基づく学生への助言、地域連携授業の推進、就職に関する的確な相談並びに幅広い人脈に裏打ちされた社会動向情報の提供がなされている。

なお、教員の採用・昇任に当たっては、論文系・作品系など専門分野ごとに職位別評価基準を定め、教育研究水準の維持に努めている。

資料１－２－１　芸術文化学部　教員配置状況

芸術文化学部 ┬ 研究部 ─ 研究部会議　　（平成 27 年５月１日現在）
　　├ 教育部 ─ 教育部会議 ─ 主担当コース
　　└ メンターリーダー会議 ➡ 学部運営委員会

全教員がメンターとなって８グループに分かれ、そのグループのリーダー教員が集まって、各メンター教員からの学生との面談結果報告書を集計し、学部運営委員会に報告する。

主担当コース別教員数　　（単位:人）

コース	教授	准教授	講師	助教	合計
造形芸術	5	2	2	0	9
デザイン工芸	2	4	4	0	10
デザイン情報	2	6	1	1	10
建築デザイン	6	2	1	0	9
芸術文化キュレーション	4	4	2	0	10
合　計	19	18	10	1	48

（出典：芸術文化学部総務課作成）

資料１－２－２　教員に占める実務経験者の数

（平成 27 年５月１日現在）（単位:人）

	作家･制作活動	会社経営	会社勤務	公務員	実務経験なし	計
教　授	4	3	4	5	3	19
准教授	0	0	7	4	7	18
講　師	1	0	4	0	5	10
助　教	0	0	0	0	1	1
合計	5	3	15	9	16	48

（出典：芸術文化学部総務課作成）

常に教育改善を進めていくため、他大学のFD活動状況、メンター面談による学生ニーズ、学生による授業評価アンケート結果、4年間の教育効果を検証するための卒業時アンケート等について、アンケート結果を受けてFD研修会（資料１－２－３）及び毎月の教育部会議で報告・分析・改善策の検討を行っている。これにより、平成19年の学部創設以来、２度のカリキュラム改正を行い、現行の教育課程に対するPDCAサイクルを機能させ、年を追うごとに授業アンケートの評価が向上するなど効果を上げている。

資料１－２－３　H23～H27年度　学部・大学院合同FD開催状況

開催年度	開催日時	参加者数	テーマ
H27年度	1月27日	38名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る
	9月30日	35名	卒業時アンケート結果を利用した教育体制改善検討
H26年度	1月28日	46名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る
	9月24日	45名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る
H25年度	3月26日	34名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る
	6月26日	45名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る
H24年度	1月23日	44名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る
	4月25日	44名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る
H23年度	1月25日	45名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る
	7月13日	47名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る

※平成22年度のデータなし　（出典：芸術文化学部総務課作成）

平成23年度からのFD研修会では、学生による授業評価アンケートの結果で「特に評価が高かった授業」の担当教員による当該授業の工夫などの発表を受け、更に平成26年度には、当該授業11件の授業参観を実施し、FD活動を積極的に推進した。

なお、改善を示す最も顕著な事例としては、学位授与方針に沿った内容をどの程度身につけたかを、社会人になった卒業生に対して調査した、平成26年度のアンケート結果（資料１－２－４）の一部に見られる問題点に対処したことがあげられる。

資料１－２－４　平成26年度　アンケート結果（平成22・23・24年度卒業生、回数率19.2%）

質問　外国語の読み書き及び伝達能力と他者の考えや異文化の理解、多様な情報を取捨選択し分析・活用できる能力を身に付けることができましたか

	（回答率）
・大いに身に付けた	２%
・少し身に付けた	26%
・少ししか身に付けられなかった	41%
・全く身に付けられなかった	32%

（出典：平成26年度卒業生アンケート）

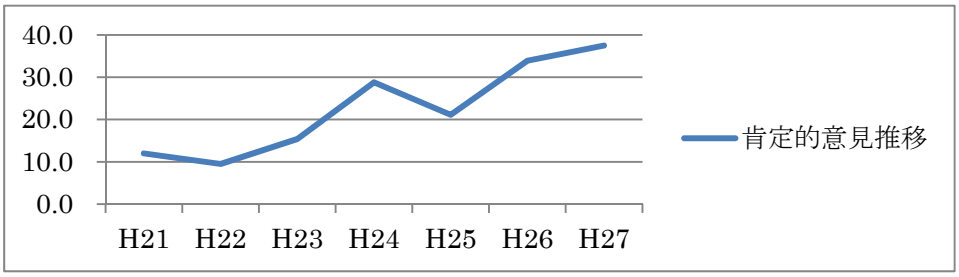
同様の傾向は卒業時アンケート結果でも見られ、学生は、外国語能力の向上が課題であることが分かった（資料１－２－５）。

そこで、これらアンケート結果を踏まえ、教育部会議で改善策を議論し、外国語でのコミュニケーションスキルの向上が急務であると結論付け、「専門教育科目における英語指導プログラム」による英語教育の改善・充実を図った。このプログラムは、平成27年度から直ちに実施し（資料１－２－６）、同時に卒業要件における外国語教育取得単位数を１単位増加させ、語学教育の充実を図った。

資料１－２－５　過去７年間の卒業時アンケートにおける質問事項「外国語能力について」の結果

外国語コミュニケーションスキルに関する満足度　（%）

	A:そう思う	B:どちらかと言えばそう思う	C:どちらとも言えない	D:どちらかと言えばそう思わない	E:そう思わない	肯定的意見の比率
H21	2.7	9.3	20.0	32.0	28.0	12.0
H22	1.1	8.4	27.4	33.7	27.4	9.5
H23	2.6	12.8	34.6	50.0	0.0	15.4
H24	3.8	25.0	25.0	19.2	26.9	28.8
H25	3.8	17.3	32.7	26.9	28.8	21.1
H26	11.6	22.3	0.0	43.8	21.4	33.9
H27	10.7	26.8	0.0	42.9	18.8	37.5



（出典：芸術文化学部総務課作成）

資料１－２－６　専門教育科目における英語指導プログラム

English for Art
専門教育科目における英語指導プログラム

I.　目的と概要

芸術関連の英語運用能力向上のため、既存の専門教育科目のなかから英語指導を希望する科目を募り、科目担当教員と英語担当教員が連携して指導を行う。

II.　指導内容

1）Vocabulary
当該分野で使用される用語の英語での言い方の紹介、使い方の指導。

2）Presentation
制作した作品についての発表を英語でおこなう場合の指導。（原稿作成、ポスター作製、発表における発話や、ジェスチャーも含めたスピーチ技術の点検。）

3）Developing Portfolios
英語版ポートフォリオの作成指導。

III.　プログラムの運用方法

1）専門教育科目のなかから「英語指導プログラム」を希望する科目を募る。
希望する教員は申込用紙を提出して申請する。

2）科目担当教員と英語担当教員が協同でシラバスを作成する。
＊年間６科目（前期３科目、後期３科目）を上限とする。
＊1 科目のなかで本プログラムに費やす時間は、3 コマを限度とする。
＊英語教員は、正式に「授業担当者」となり、シラバス、時間割表に名前を表記する。

科目決定までの流れ

①　教務委員長（学務チーム）が、全教員に希望申請手続きの連絡と用紙の配布
②　科目担当教員が希望用紙を学務チームに提出（前・後期科目とも、前年度１月上旬から中旬頃まで）

③　学務チームが英語担当教員に科目決定の要請（１月末）
④　英語担当教員が科目と担当者の割り振りを決定（１月末～２月第１週）
⑤　教務委員会で審議（科目・決定理由含む）、承認（２月第１週）
⑥　教務委員長（学務チーム）が、希望者に結果報告（２月第１～第２週、教授会前）
⑦　教授会で報告（２月第２週）
⑧　英語担当教員と科目担当教員が協同でシラバス作成（３月上旬まで）
（出典：学部教務委員会委員長から教員への申請案内文）

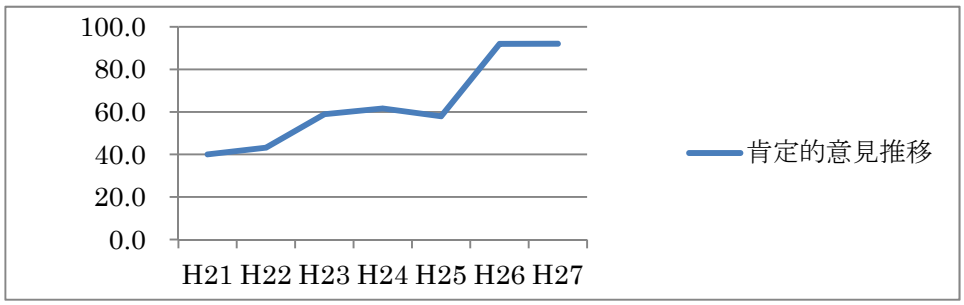
過去６年間の卒業時アンケートにおける質問項目「教員の授業への取組み姿勢について」の結果を見ると、年々、悪い評価Dから良い評価Aへの分布に移行していることから、こうしたFD活動の成果は着実に向上している（資料１－２－７）。

また、「教養教育及び専門教育のカリキュラムに対する満足度について」も、良い評価Ａへの分布に移行していることから、在学生のニーズに応えていることが分かる（資料１－２－８）。

資料１－２－７　過去７年間の卒業時アンケート「教員の授業への取組み姿勢について」結果に見るFD活動の成果

本学教員の取り組み姿勢は妥当か　（%）

	A:そう思う	B:どちらかと言えばそう思う	C:どちらとも言えない	D:どちらかと言えばそう思わない	E:そう思わない	肯定的意見の比率
H21	20.0	20.0	42.7	16.0	0.0	40.0
H22	7.4	35.8	43.2	9.5	4.2	43.2
H23	17.9	41.0	29.5	11.5	0.0	58.9
H24	23.1	38.5	32.7	1.9	3.8	61.6
H25	28.1	29.8	33.3	5.3	3.5	57.9
H26	45.5	46.4	0.0	6.3	0.9	91.9
H27	42.0	50.0	0.0	7.1	0.0	92.0

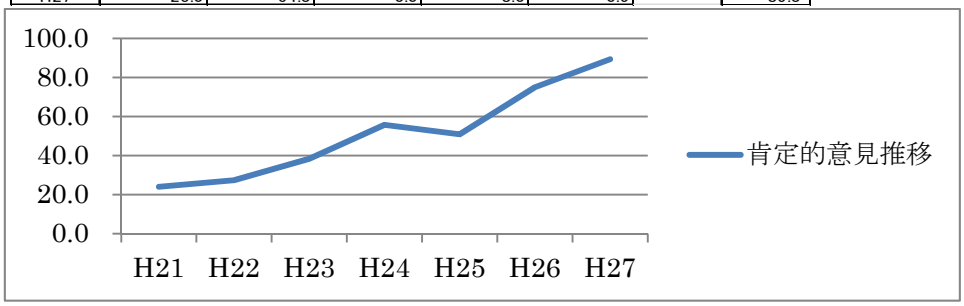


（出典：芸術文化学部総務課作成）

資料１－２－８　過去７年間の卒業時アンケートにおける質問項目「授業の満足度について」の結果

教養カリキュラム満足度　（%）

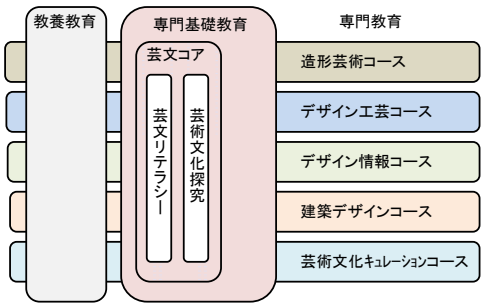
	A:そう思う	B:どちらかと言えばそう思う	C:どちらとも言えない	D:どちらかと言えばそう思わない	E:そう思わない	肯定的意見の比率
H21	2.7	21.3	48.0	20.0	8.0	24.0
H22	2.1	25.3	44.2	22.1	6.3	27.4
H23	3.8	34.6	47.4	14.1	0.0	38.4
H24	19.2	36.5	28.8	15.4	0.0	55.7
H25	10.5	40.4	36.8	10.5	1.8	50.9
H26	19.6	55.4	0.0	21.4	2.7	75.0
H27	25.0	64.3	0.0	8.0	0.9	89.3



（出典：芸術文化学部総務課作成）

上記以外にも、
・他キャンパスとの英語教育の共通化に向けた検討WG（H26～）
・成績異議申立制度の実施（H25～）
・第３次カリキュラムの実施（H26～）
・プロジェクト授業の単位化（H26～）及び地域連携授業の開設（H26～）（資料１－２－11）
・担当科目数の目安設定
・芸文コア科目（芸文リテラシーは全教員が担当、芸術文化探究の開設(H27～)）（資料１－２－９、10）
・職員向け英語教育プログラムを実施（H27～）
・教養教育への貢献（学芸員科目の他学部開講）
・外部組織・他大学との連携（富山ガラス工房）
・社会人・留学生の入学促進（社会人入試、私費外国人留学生入試の枠設定）
・職員の業務能力の向上（安全講習会の開催）
・卒業生アンケート実施
・学外資金を利用した教育改善・改革（芸文ギャラリーの利用、金屋町楽市の推進等）（資料１－２－12）
・教育情報の発信（SNS 開設、学部案内の充実）（資料１－２－13）
・国際的な取り組み（提携校との交流展、事業連携）（資料１－２－14）
・公開講座・オープンクラスの取組（資料１－２－15）
などにも積極的に取り組んでいる。

資料１－２－９　芸文コアの位置づけ



（出典：芸術文化学部教授会資料）

資料１－２－10　芸文コア（芸文リテラシー、芸術文化学探究）の取組状況

○　平成２７年度　芸文リテラシー　授業計画（授業の形式、スケジュール等）／Class schedule　2015
第１回：芸文の特色：融合教育と地域連携教育（4/13 学部長）
第２回：自己紹介（4/20 学部長、副学部長）
第３回：伝統から革新（4/27 学部長、斎藤、清水）
第４回：和の心（5/7 外部講師：茶道関係者）
第５回：創造を楽しむ（5/11 学部長、中村、平田）
第６回：地域とデザイン（5/18 学部長、沖、渡辺）
第７回：社会が求める価値（5/25 外部講師：定村俊満氏）
第８回：暮らしやすさをつくる（6/1 学部長、丸谷、小松裕子）
第９回：芸術を研究する（6/8 学部長、三船、三宮）
第１０回：情報と知識：図書館活用法（6/15 学部長、松政、松浦）
第１１回：文化資源とキュレーション（6/22 学部長、島添、奥）
第１２回：突撃！芸文生（6/29 学部長、羽田、院生or 卒業生［調整中］）
第１３回：コース別討論（１）（7/6 各コース座長、教務委員、リテラシー教員）

第１４回：コース別討論（２）（7/13 各コース座長、教務委員、リテラシー教員）

第１５回：コミュニケーションを知る（7/27 外部講師：平田オリザ氏）

第１６回：全体討論会（8/3 全教員）

○　平成２７年度芸術文化探究

（出典：芸術文化学部教授会資料）

資料１－２－11　プロジェクト授業・地域連携授業（H27 実施分）

No.	科目名	開講年次	種別
1	まちづくり	2	地域連携授業
2	ジュエリー制作 A	2	地域連携授業
3	絵画 B	3	地域連携授業
4	社会における文化マネジメント	3	地域連携授業
5	絵画技法・材料	1	地域連携授業
6	家具デザイン・制作	3	地域連携授業
7	クラフト品制作	3	地域連携授業
8	プロダクトデザイン実習応用	3	地域連携授業
9	サインデザイン演習	3	地域連携授業
10	地域プロジェクト実習（金屋町楽市）	2	プロジェクト授業
11	Living Art in OHYAMA2015 プロジェクト実習	1	プロジェクト授業
12	空間分析	1	プロジェクト授業

（出典：芸術文化学部教授会資料）

資料１－２－12　芸文ギャラリー活用状況

月	開催期間	企画展	大学	支出元
4	4/1（木）～ 4/7（火）			
	4/9（木）～ 4/9（火）	GEIBUN PRIZE COLLECTION 2013 4/10～4/21		大学＆芸ギャラ
	4/16（木）～ 4/16（火）			
	4/23（木）～ 4/23（火）			
	4/30（木）～ 4/30（火）	雑貨屋 Tommy Dining　4/26～5/6		レンタル
5	5/7（木）～ 5/12（火）			
	5/14（木）～ 5/26（火）	企画A PARP PIM		芸ギャラ
	5/21（木）～ 6/2（火）			
	5/28（木）～ 6/9（火）			
6	6/11（木）～ 6/16（火）			
	6/18（木）～ 6/30（火）	企画B 芸文CUPS		
	6/25（木）～ 7/7（火）			
7	7/2（木）～ 7/7（火）	Gift		レンタル
	7/9（木）～ 7/14（火）			
	7/16（木）～ 7/21（火）	企画C(作家展)		芸ギャラ
	7/23（木）～ 7/28（火）			
	7/30（木）～ 8/4（火）	コロナ		レンタル
8	8/6（木）～ 8/11（火）		ヤルキッズ制作	
	8/13（木）～ 8/18（火）	ヤルキッズ展覧会		芸ギャラ
	8/20（木）～ 8/25（火）			
	8/27（木）～ 9/1（火）			
9	9/3（木）～ 9/8（火）	スタッフ展		芸ギャラ
	9/10（木）～ 9/15（火）			
	9/17（木）～ 9/22（火）	高橋さん個展	金屋町案市(9/19 20)	レンタル
	9/24（木）～ 9/29（火）			

月	開催期間	企画展	大学	支出元
10	10/1（木）～ 10/6（火）	うるしの一限目	作家のひきだし展	芸ギャラ
	10/8（木）～ 10/13（火）		創已祭10/17,18	
	10/15（木）～ 10/20（火）			
	10/22（木）～ 10/27（火）	使いたいクラフト		芸ギャラ
	10/29（木）～ 11/3（火）			
11	11/2（月）～ 11/10（火）	市川さん個展		レンタル
	11/12（木）～ 11/17（火）			
	11/19（木）～ 11/24（火）			大学
	11/26（木）～ 12/1（火）			
12	12/3（木）～ 12/8（火）	カレンダー展		芸ギャラ
	12/10（木）～ 12/15（火）			
	12/17（木）～ 12/22（火）	雑貨屋 Tommy Dining		レンタル
	12/24（木）～ 12/29（火）			
	12/31（木）～ 1/5（火）	お正月休み		
1	1/7（木）～ 1/12（火）	二人展(学祭PICK UP)		
	1/14（木）～ 1/19（火）			
	1/21（木）～ 1/26（火）			
	1/28（木）～ 2/2（火）	院生展		
2	2/4（木）～ 2/9（火）			
	2/11（木）～ 2/16（火）	クラフト品製作 ちょっと展		
	2/18（木）～ 2/23（火）		卒展(2/19,2/20～3/6)	
	2/25（木）～ 3/1（火）	TADJ展		
3	3/3（木）～ 3/8（火）			
	3/10（木）～ 3/15（火）	SUKENO展		
	3/17（木）～ 3/22（火）	〃		
	3/24（木）～ 3/29（火）	〃	3/24,25敦台10周年記念	
	3/31（木）～ 4/5（火）	プライスコレクション		

（出典：芸文ギャラリー活動報告資料）

資料１－２－13　学部広報：SNS（Twitter 及び Facebook）による教育成果発信

（出典：芸術文化学部ウェブサイト）

資料１－２－14　国際的な取り組み

提携校：パタナシン・ラハティ・プラハ・カペラゴーデン（平成 22～27 年度分集計）

国	提携大学	派遣学生	受入学生
タイ	パタナシン芸術大学	2	0
フィンランド	ラハティ応用科学大学	7	7
チェコ	プラハ美術工芸大学	6	6
スウェーデン	カペラゴーデン美術工芸学校	1	4

（出典：芸術文化学部総務課調査）

資料１－２－15　公開講座・オープンクラス

公開講座	開講講座数	受講人数
平成 22 年度	11	146
平成 23 年度	12	138
平成 24 年度	10	110
平成 25 年度	9	77
平成 26 年度	6	64
平成 27 年度	8	76

ｵｰﾌﾟﾝｸﾗｽ	科目数			受講者数		
	前期	後期	計	前期	後期	計
平成 22 年度	50	47	97	8	27	35
平成 23 年度	42	33	75	10	6	16
平成 24 年度	34	25	59	4	8	12
平成 25 年度	27	19	46	6	9	15
平成 26 年度	30	24	54	8	9	17
平成 27 年度	22	31	53	8	10	18

（出典：芸術文化学部総務課調査）

（水準）
期待される水準を上回る。

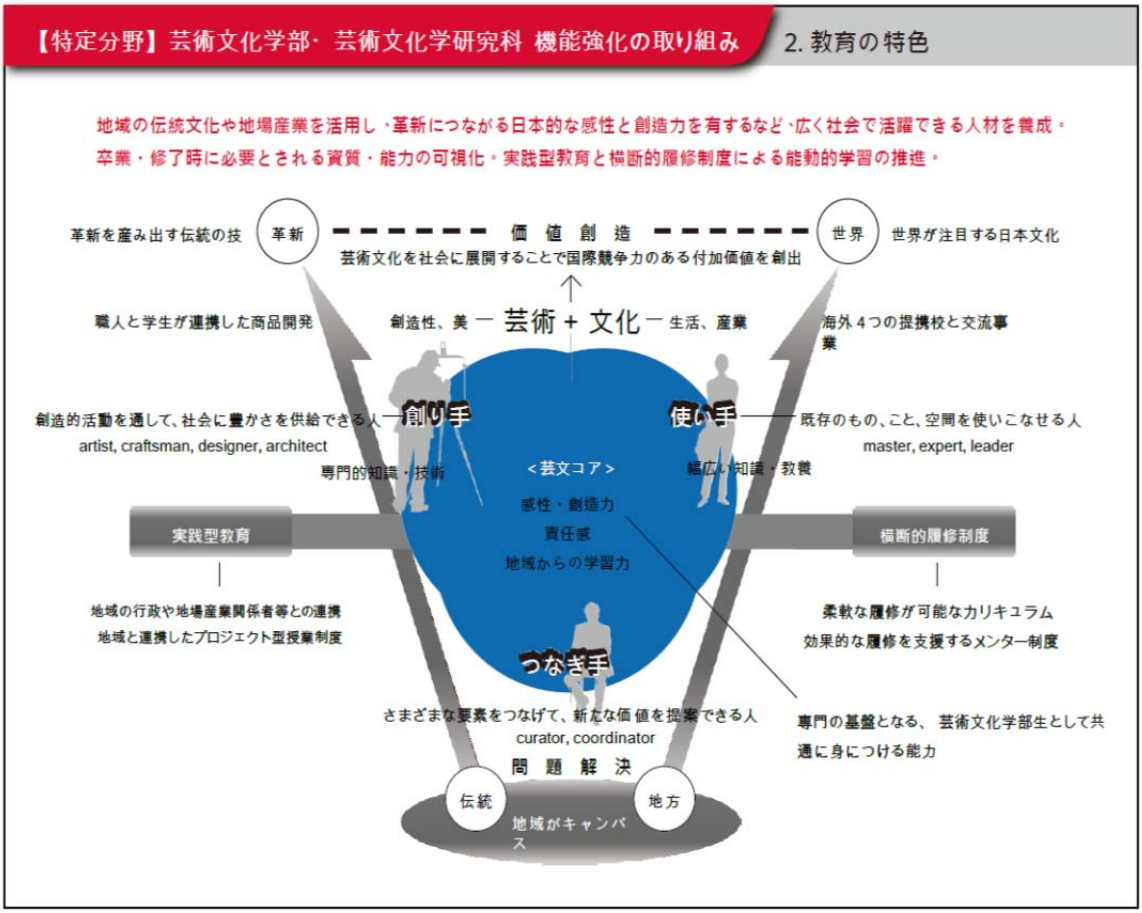
（判断理由）
①他の専門分野が学べる融合教育の実施により、複雑化が進展する社会に対応できる、幅広い理解力と素養を持った多様で柔軟な人材を生み出す仕組みを構築している。
②実務経験者の活用により、卒業後の実社会の経験に基づく学生への助言、地域連携授業やプロジェクト授業の推進、就職に関する的確な相談、並びに幅広い人脈に裏打ちされた社会動向情報の提供が行える体制となっている。
③メンター制度を含めた多層な相談システムの効果から、学生の相談対応が充実し、安定した教育体制が構築されている。
④地域連携授業・プロジェクト授業の開講により、ミッションの再定義に掲げられる地域との深く実践的な関わりをもった教育体制が構築されている。
⑤基礎的な芸術文化知識の取得のため、芸文コア科目（芸文リテラシー、芸術文化学探究）が全教員態勢で構築され、学生の基礎的学力の向上が可能な体制を整備している。
⑥FD の積極的な活動による PDCA サイクルの機能により、教員の意識改革と教育の質の改善が継続的かつ的確に続けられている。特に、語学教育等の問題点を早期に認識して改善に取り組み効果を上げている。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

本学部の教育目標に沿って、芸術文化を切り口として地域社会の中核として活躍できる人材の養成や、国際社会の場に進出できる人材の育成、あるいは21世紀の新しい芸術文化を創り得る人材の育成成を目指している。教育目標の「芸術文化の『創り手』『使い手』『つなぎ手』を育成する」を達成するため、基本スキルと幅広い教養を重視した教養教育と、高い専門教育の科目群からカリキュラムが構成され、所属コースの垣根を越えて、学生自らが学びたい科目、卒業研究・制作テーマを自由に選択し、修学することができる。（資料１－２－16、17）。

資料１－２－16　教育の特色



（出典：芸術文化学部ミッションの再定義資料）

本学部の教育課程及び履修方法等は、学部規則に基づき、授業科目は、「教養教育科目」と「専門教育科目」に区分されている。「教養教育科目」（卒業要件単位数32単位以上）と「専門教育科目」（卒業要件84単位以上）を開設している。教養教育科目は共通基礎科目、教養科目の区分ごとに、専門教育科目では、学部共通科目、基幹科目、展開科目、卒業研究・制作の区分ごとに修得しなければならない単位数を定め、「芸術文化学部　履修の手引き」に掲載して学生への周知を徹底している（資料１－２－17、18）。

資料１－２－17　教育課程及び履修方法等

別添資料（１）による。

資料１－２－18　卒業要件単位

区分			卒業要件単位				
教養教育科目	共通基礎科目	外国語科目	9単位以上	14単位以上	※ 教養教育科目から4単位以上	32単位以上	124単位以上
		情報処理科目	2単位以上				
		健康・スポーツ科目	1単位以上				
		基礎ゼミナール	2単位以上				
	教養科目	人文科学系科目	4単位以上	14単位以上			
		社会科学系科目	4単位以上				
		自然科学系科目	4単位以上				
		総合科目	(注)参照				
	合計		28単位以上		4単位以上		
専門教育科目	学部共通科目		20単位以上		※ 専門教育科目から20単位以上	84単位以上	
	基幹科目		10単位以上	※基幹科目、展開科目を合わせて36単位以上			
	展開科目		10単位以上				
	卒業研究・制作		8単位				
	合計		64単位以上		20単位以上		

学部共通科目　：学部のさまざまな専門分野の基礎となる科目
基幹科目　：専門分野の知識や技術を体系的に学ぶ科目
展開科目　：基幹科目を通して得られた知識や技術をさらに深め、応用、展開する科目

(注)総合科目2単位のみ、人文科学系科目、社会科学系科目、自然科学系科目のいずれかの分野の要件単位とすることができる。

（出典：平成 27 年度履修の手引き（抜粋））

本学部では、ミッションの再定義により教育目標を更に明確化し、地域社会の中核として地域の伝統文化や地場産業を活用し、革新に繋がる日本的な感性と創造力を有するなど、広く社会で活躍できる人材の育成や、国際社会の場に進出できる人材の育成、あるいは 21 世紀の新しい芸術文化を創り得る人材の育成を目指している。

平成 24 年度には学部の学位授与方針（表 C）を策定し、平成 26 年度からは本方針を履修の手引きに掲載し全学生に周知を図り、学習到達度を明確化するとともに、地域の行政や地場産業の関係者と連携した実践型教育（地域連携授業）、プロジェクト授業の単位化を始め教育目標の具体化を進めている。また、芸術文化に関する学習意欲の醸成を図るため、「芸文リテラシー」を全てのコースの学生に課すと共に、芸術文化全般にわたる幅広い知識を得る「芸術文化探究」を平成 27 年度から新たに開講し、芸術文化に対する知識の習得と探究意欲の創出に務めている（資料１－２－９、10、11）。

教養教育科目に関しては、１・２年次を中心に４年間にわたって開設され、常に専門教育科目との連携を保つ体制になっている。専門教育科目は、１年次を中心とした学部共通科目から始まり、基幹科目、展開科目へと徐々に高度な内容へと進み、４年次には最終段階の卒業研究・制作に結実するよう配慮されている（資料１－２－17）。

こうした教育課程を学生へ分かりやすく説明するため「芸術文化学部　履修の手引き」、「シラバス」と「授業時間割」を作成している。更に、各コース別、進路希望別に履修モデル（別添資料（２））を作成して学生に配布し、この履修モデルを使い、諸学問の科目を履修して融合教育が図られるよう誘導している。また、この履修モデルを利用することにより、年度当初のガイダンスやメンター教員による助言指導が教員間のバラツキなく効果的に行われている。

また、国際社会で活躍する人材の育成を進めるため、海外４大学と交流協定を締結し、留学生の派遣や受入れ、交流展を積極的に行っている。また、協定校との相互単位認定制度も導入している。

芸術表現は、言語の壁を越えることができる非言語コミュニケーション手法であり、作品展やフォーラムを通じて国際感覚の醸成に努めている（資料１－２－19）。

資料１－２－19　国際交流の状況

○学生留学状況

	派遣		受入	
H22 年度	プラハ美術工芸大学	２名		
H23 年度	ラハティ応用科学大学	３名	ラハティ応用科学大学	２名
	プラハ美術工芸大学	１名		
H24 年度			ラハティ応用科学大学	１名
			プラハ美術工芸大学	３名
H25 年度	ラハティ応用科学大学	１名	ラハティ応用科学大学	２名
	プラハ美術工芸大学	１名	カペラゴーデン美術工芸学校	１名
			プラハ美術工芸大学	１名
H26 年度	パタナシン芸術大学	１名	カペラゴーデン美術工芸学校	２名
	ラハティ応用科学大学	１名	プラハ美術工芸大学	１名
H27 年度	カペラゴーデン美術工芸学校	１名	ラハティ応用科学大学	２名
	プラハ美術工芸大学	１名	カペラゴーデン美術工芸学校	１名
			上海大学	１名

○交流協定に基づく派遣・受入実績

（１）＜教員受入＞

年度	受入先	目的	人数	期間	受入者名
H22	受入実績なし				
H23	プラハ美術工芸大学	特別フォーラム	2	H23.10.31～H23.11.4	不開示情報
H24	パタナシン芸術大学	教員交流	5	H24.8.27～H24.8.29	
	ラハティ応用化学大学	学生作品の相互交流展	2	H25.1.18～H.25.1.21	

年度	受入先	目的	人数	期間	受入者名
H25	パタナシン芸術大学	交流展	16	H25.12.3～H25.12.4	不開示情報
	ラハティ応用化学大学	特別講義	2	H26.1.28～H26.1.31	
H26	受入実績なし				
H27	プラハ美術工芸大学	特別講義	1	H27.9.7～H27.9.8	不開示情報

（２）＜教員派遣＞

年度	派遣先	目的	人数	期間	派遣者名
H22	ラハティ応用科学大学	学生作品の相互交流展	5	H22.11.7～H22.11.9	武山　良三
					渡邉　雅志
					横山　天心
				H22.11.17～22.11.19	秦　正徳
					高島　圭史
H23	派遣実績なし				
H24	プラハ美術工芸大学	漆工の講習	2	H24.10.15～24.10.19	林　暁
					小川　太郎
	パタナシン芸術大学	相互交流展	3	H25.3.23～H25.3.27	秦　正徳
					後藤　敏伸
					深谷　公宣
H25	派遣実績なし				
H26	ラハティ応用科学大学	学生作品の相互交流展	2	H26.12.5～H26.12.11	内田　和美
					ペルトネン純子
	プラハ美術工芸大学	大学訪問・調査	2	H27.3.25～H27.3.31	高島　圭史
					松田　愛

年度	派遣先	目的	人数	期間	派遣者名
H27	ラハティ応用科学大学	第40回ジャパンウィーク2015 共同展示	2	H27.10.18～27.10.26	内田　和美
					ペルトネン純子
	パタナシン芸術大学	相互交流展	2	H28.1.5～H28.1.9	高橋　誠一
					辻合　秀一

（出典：芸術文化学部総務課作成）

中期計画では、（資料１－２－20）に示す取り組みを掲げて、教務委員会において検討し、各授業科目の性格に応じた多様な授業形態について、分野ごとに整理している。

資料１－２－20　授業形態に関する中期計画

・自学自習の姿勢や課題探求・問題解決能力を育成するために、少人数教育、対話型教育などを重視し、きめ細かな教育を推進する。

（出典：第２期中期計画（抜粋））

本学部では、一教員あたりの学生数は20～40人と、密度の高い充実した少人数教育を行っている（資料１－２－21）。

学部３年次以上の専門科目については、大半の演習・実習・実験が10 人以下の少人数単位の教育を行っている。

また、実験実習等の補助等について、ティーチング・アシスタントの有効活用を図るための方法等についても、教務委員会において検討されている。

資料１－２－21　少人数教育の具体例

１年次対象の教養教育科目の中で、対象としている必修科目については、３～６クラスに分けて授業を行っている。（１クラス20人～40人程度、対象科目：イングリッシュ・コミュニケーション入門1/2、英文表現・理解A-1/2、情報処理基礎、健康スポーツ1）

（出典：芸術文化学部総務課調査）

地域と連携した実践型教育を組織的に推進するため、地域と連携したプロジェクトのうち、一定の要件を満たす取り組みを「地域連携授業」あるいは「プロジェクト授業」として、単位認定する制度を導入した（資料１－２－22）。

資料１－２－22　プロジェクト授業、地域連携授業に関する申し合わせ事項

１．プロジェクト授業について
（１）　プロジェクト授業とは「特定の課題を挙げて、問題発見及び解決までの過程、手法を実践的に学ぶ授業」である。
（２）　教育効果が高いと考えられる実践的学習の中で、時間割に入れることの出来なかった学習実態を単位化することを目的とする。
（３）　当該科目は「特別講義（科目名）」として単位を与える。
（４）　実施を希望する教員は、「プロジェクト授業申請書」を作成し、教務委員会の承認を受ける。
（５）　授業担当者は、授業終了後、履修学生への調査を行い、その結果と授業内容に関する報告書を、教務委員会へ提出する。
（６）　地域連携授業の登録と兼ねることが出来る。
（７）　プロジェクト授業に対して、一定額の経費を配分する。

２．地域連携授業について
（１）地域連携授業とは、「地域の現実的な課題をテーマとした授業、地域の作家、職人、デザイナー等から指導を受ける授業等、地域の関係者と協力して進める授業」を対象とする。
（２）本学部の特色を明確にするため、地域の関係者と協力して進める授業を「地域連携授業」として、科目表等に明示する。
（３）「地域連携授業」として登録を希望する教員は、「地域連携授業登録申請書」を作成し、教務委員会の承認を受ける。
（４）授業担当者は、授業終了後、履修学生への調査を行い、その結果と授業内容に関する報告書を、教務委員会へ提出する。
（５）地域連携授業に対して、一定額の経費を配分する。

（出典：プロジェクト授業、地域連携授業に関する申し合わせ事項）

情報機器の活用については、WebCT を活用した e ラーニングにより「情報の世界」の授業が行われているほか､希望学生が英語能力試験の e ラーニング自習教材を利用できる環境を整えている。また、情報機器を活用した CALL 授業も実施されており、具体的には、「中国語読解１」及び「中国語読解２」の授業において、CALL システムを活用している。

その他、大学院との有機的なつながり（つままプロジェクト：H22～H26)、社会人向けプログラム（デザイン経営塾)、グローバル人材育成・キャンパスの国際化（海外提携校との連携による交流展、留学支援体制)、国際的な研究体験（海外研修旅行の実施)、多様な学びの説明（インターンシップ体制の充実)、論文指導の工夫（レポートの書き方講習会実施)、アクティブラーニング（演習、実習、学外実習の充実)、学習意欲向上方策（授業外での制作コンペ参加支援)、学習環境整備（無線 LAN 整備)、安全対策講習（機械使用安全体制充実)、生涯教育体制（オープンクラス、公開授業の充実)、高校との連携（高校との連携出前授業）などを実施している。

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
①芸文コア（芸文リテラシー、芸術文化探究）の実施による、芸術文化に関する広範で，かつ横断的な基礎知識習得の機会を提供している。
②プロジェクト授業・地域連携授業など、ミッションの再定義に適合した実践的な地域をフィールドとした教育機会を提供している。
③融合教育に基づく横断的カリキュラムの整備、ならびに少人数教育の実施により、学生の多様なニーズに確実に応えられる教育体制を整備している。
④協定大学との単位互換、留学プログラムを単位認定するなど、国際的な感性を養う機会を提供している。
⑤「学習・教育目標」に対する各授業科目の関与の程度、授業科目の流れを明確にし、学生自らの学習目標を設定し、必要な学習時間を確保するための履修ガイダンスを実施している。
⑥外国語科目等での学力別クラス編成など適切な授業形態が選択可能な仕組みを提供している。

以上のことから、芸術文化学部の教育方法は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

本学部はここまで示した目標に沿って教育を実践しており、学業並びに進路においても以下の成果が挙がっている。

各年度の全体的な動向として非常に幅広い進路選択が見られ、教育目標である多様な人材を輩出していることが俯瞰できる（資料２－１－１）。

資料２－１－１　各年度進路状況（職業・産業別の就職状況、進学率、地域別就職状況）

○業種別就職状況

産業別＼年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			合 計		
性別	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農・林業								1	1											1	1
漁業																					
鉱業，採石業，砂利採取業																					
建　設　業	2	4	6	3		3	4	11	15	3	9	12	5	11	16	6	8	14	23	43	66
製　造　業	7	21	28	7	12	19	2	13	15	2	22	24	1	17	18	2	23	25	21	108	129
電気・ｶﾞｽ・熱供給・水道業							1		1		1	1							1	1	2
情報通信業		9	9		3	3		9	9	1	5	6		7	7		10	10	1	43	44
運輸業，郵便業		2	2	1	2	3	1		1				1	1	2				3	5	8
卸 売・小 売 業		7	7	1	12	13	2	15	17	1	6	7	5	15	20	3	10	13	12	65	77
金 融・保 険 業		3	3		2	2		4	4		1	1		1	1		1	1		12	12
不動産業，物品賃貸業					1	2		2	2		2	2	1		1	2	1	3	4	6	10
学術研究，専門 技術サービス業	5	7	12		13	17	1	9	10	2	9	11	2	3	5	1	3	4	15	44	59
宿泊業，飲食サービス業		5	5		2	2		1	1		1	1	1	4	5				1	13	14
生活関連サービス業，娯楽業		4	4			1		4	4		6	6		6	6		2	2	1	22	23
教育，学習支援業		2	2		1	1		2	2	1	3	4	2		2		3	3	3	11	14
医療，福祉		2	2					1	1		2	2	1		1				1	5	6
複合サービス事業	1	1	2		1	1					1	1					1	1	1	4	5
サ ー ビ ス 業					1	1		2	2		1	1		1	1		8	8		13	13
公　　務		2	2	1	3	4	1	2	3	2		2	1	3	4		3	3	5	13	18
上記以外のもの																					
合　　計	15	69	84	19	53	72	12	76	88	12	69	81	20	69	89	14	73	87	92	409	501

○進路状況

年　度		平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			合 計		
性　別		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
卒業者数		20	94	114	28	77	105	19	103	122	18	100	118	25	88	113	22	92	114	132	554	686
就職希望者数		16	72	88	22	56	78	13	84	97	12	73	85	21	72	93	15	75	90	99	432	531
就職者数		15	69	84	19	53	72	12	76	88	12	69	81	20	69	89	14	73	87	92	409	501
（就職率）		(93.8%)	(95.8%)	(95.5%)	(86.4%)	(94.6%)	(92.3%)	(92.3%)	(90.5%)	(90.7%)	(100.0%)	(94.5%)	(95.3%)	(95 2%)	(95.8%)	(95.7%)	(93.3%)	(97.3%)	(96.7%)	(92.9%)	(94.7%)	(94.4%)
就職未定者数		1	3	4	3	3	6	1	8	9		4	4	1	3	4	1	2	3	7	23	30
進学者数	大学院	2	9	11	3	10	13	2	6	8	3	10	13	2	7	9	5	12	17	17	54	71
	（進学率）	(10.0%)	(9.6%)	(9.6%)	(10.7%)	(13.0%)	(12.4%)	(10.5%)	(5.8%)	(6.6%)	(16.7%)	(10.0%)	(11.0%)	(8.0%)	(8.0%)	(8.0%)	(22.7%)	(13.0%)	(14.9%)	(12.9%)	(9.7%)	(10.3%)
	その他			0			0	1	1	2	2	5	7		2	2		1	1	3	9	12
その他		2	13	15	3	11	14	3	12	15	1	12	13	2	7	9	2	4	6	13	59	72

○地域別就職状況

地区＼年度		平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			合 計		
性別		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北海道						1	2	1	1	2										2	2	4
東　北			1	1		1	1		1	1	1	1	2				1	2	3	2	6	8
関　東			12	12		8	11	2	11	13	3	14	17	5	9	14	6	16	22	19	70	89
甲信越		1	6	7		2	2	1	6	7				1	2	3		3	3	3	19	22
北陸	富　山	3	26	29	11	13	24	6	26	32	2	25	27	8	24	32	2	28	30	32	142	174
	石　川	3	8	11	2	10	12	1	12	13		10	10	4	8	12	2	8	10	12	56	68
	福　井	1	1	2	1	1	2		1	1		2	2		2	2	1	4	5	3	11	14
東　海		2	6	8		6	7		8	8	1	4	5		9	9	2	8	10	6	41	47
近　畿		4	7	11		8	8	1	7	8	4	9	13	2	12	14		2	2	11	45	56
中　国						1	1		2	2	1	2	3					1	1	1	6	7
四　国			1	1		1	1					1	1		1	1		1	1		5	5
九　州			1	1		1	1		1	1		1	1		2	2					6	6
外　国				1																1		1
合　計		15	69	84	19	53	72	12	76	88	12	69	81	20	69	89	14	73	87	92	409	501

（出典：芸術文化学部総務課調査）

学部学生の留年については、「卒業研究・制作内規」（資料２－１－２）により、第３年次末において、修得した科目及び単位数が修得基準に達しない場合は、卒業研究・制作に着手できない旨が定められており、当該内規は「芸術文化学部　履修の手引き」にも掲載し、学生に周知している。

なお、留年者、退学者等の状況は（資料２－１－３）のとおりである。

資料２－１－２　卒業研究・制作内規

（卒業研究・制作を行う者）
第１条 卒業研究・制作を行う者は、次の各号に該当する者でなければならない。
(1) ３年以上在学した者。〔交流協定校への留学期間は在学期間に含む〕
(2) 教養教育科目 24 単位以上及び専門教育科目 60 単位以上の合計 90 単位以上を取得した者。
　ただし、卒業要件外科目は単位数に含まれない。
（以下略）

（出典：芸術文化学部卒業研究・制作内規（抜粋））

資料２－１－３　各年度留年者、退学者状況

	留年者数	退学者数
平成 22 年度	21	6
平成 23 年度	18	3
平成 24 年度	21	2
平成 25 年度	18	9
平成 26 年度	22	5
平成 27 年度	26	3

（出典：芸術文化学部総務課調査）

学生の受賞歴については、国内外の様々なコンペ・コンクールにおいて受賞しており、実践的な教育システムの成果が表れている（資料２－１－４）。また、国家資格の受験要件についても毎年安定的に受験資格保有者を輩出している（資料２－１－５）。

資料２－１－４　学生の受賞数

年	国際規模		全国規模		地方規模	
H27	STUDENT STARPACK PACKAGING DESIGN AWARDS 2015	大賞（ゴールド）	映像表現・芸術科学フォーラム 2016	CG-ARTS 人材育成パートナー企業賞	とやまビジネスプランコンテスト	優秀賞
	STUDENT STARPACK PACKAGING DESIGN AWARDS 2015	入賞（ブロンズ）	土木デザイン設計競技「景観開花。2015」	優秀賞（次席）	tamago 展	最優秀賞
			第 2 回石州和紙デザインコンペ	石州和紙組合賞		
			第 89 回 国展	奨励賞		
	２件		４件		２件	

年	国際規模		全国規模		地方規模	
H26			映像表現・芸術科学フォーラム 2015	映像発表最優秀賞	第18回とやま木造住宅設計コンペ	優秀賞
			第 22 回アイリス生活用品デザインコンクール	佳作		
			グッドデザイン賞 2014	グッドデザイン賞	越中アートフェスタ 2014	優秀賞・県文化振興財団賞
			工芸都市高岡 2014 クラフト展	奨励賞	日本パッケージデザイン展2014とやま	特別賞
			４件		３件	
H25			映像表現・芸術科学フォーラム 2014	優秀研究発表賞	平成25年度日本図学会中部支部冬季例会研究発表会	奨励賞
			土木デザイン設計競技「景観開花。X」	最優秀賞	信州デザインデイズ 2013	学生最優秀賞
			高岡クラフトコンペ 2013	奨励賞	tamago 展	最優秀賞
			第 87 回 国展	奨励賞	tamago 展	優秀賞（３名）
			歴史的空間デザインコンペ	最優秀賞		
			５件		６件	
H24	STARPACK award competition 2012	大賞（ゴールド）	グッドデザイン賞 2012	グッドデザイン賞	日本図学会中部支部2012年度冬季例会	奨励賞
					エコリンク事業 5 周年記念ロゴマーク公募	最優秀賞
					2012 サンテンショップデザインコンペティション	優秀賞・土田義郎賞
					第16回とやま木造住宅設計コンペ	優秀賞
					越中アートフェスタ 2012	大賞（１名）
					越中アートフェスタ 2012	優秀賞（２名）
					越中アートフェスタ 2012	奨励賞
	１件		１件		８件	

年	国際規模		全国規模		地方規模	
H23			おおしま国際手づくり絵本コンクール 2011	奨励賞	富山銀行新通帳デザイン・コンペティション	グランプリ
					平成23年度日本図学会中部支部秋季例会 研究発表会	奨励賞
					越中アートフェスタ 2011	優秀賞（２名）
					越中アートフェスタ 2011	奨励賞
					越中アートフェスタ 2011	佳作（１名）
					第51回富山県デザイン展	最優秀賞
					第51回富山県デザイン展	奨励賞
					第17回北陸の家づくり設計コンペ	優秀賞
					2011 とやまパッケージデザインコンペティション	特別賞
			1 件		10 件	

（出典：芸術文化学部総務課調査）

資料２－１－５　資格（受験資格）取得状況

○教員免許取得状況

取得年度	１種免許状	
	中	高
H22	7	9
H23	16	21
H24	22	23
H25	8	8
H26	5	5
H27	12	12

○学芸員資格取得者数（卒業年度別）

卒業年度	取得者数
平成 22 年度卒	20 名
平成 23 年度卒	12 名
平成 24 年度卒	16 名
平成 25 年度卒	3 名
平成 26 年度卒	9 名
平成 27 年度卒	7 名

○一級建築士受験資格（卒業年度別）

卒業年度	受験資格保有者数
平成 22 年度卒	10
平成 23 年度卒	11
平成 24 年度卒	16
平成 25 年度卒	18
平成 26 年度卒	15
平成 27 年度卒	15

（出典：芸術文化学部総務課調査）

本学部は、学部、大学院の学生に対して授業ごとに授業評価、学習達成度に関するアンケート調査を実施し、大学が編成した教育課程・授業を通じて、大学の意図する教育の効果があったと学生自身が判断したかどうかの確認を常に行っている。

また、卒業（修了生）予定者に対するアンケート調査も実施し、継続的な効果についても調査を行っている（資料１－２－８）。

学生による授業評価、学習達成度に関するアンケートでは、授業目標の理解・授業紹介との対応、学習に対する学生自身の取り組み、大学・授業の意図する教育の理解、更に教員の説明と内容理解度などに関する調査をしている。例えば、平成 27 年度前期の授業アンケート調査における総合的満足度に注目し分析すると、全学のスコアの総計を回答数で割った値は、５点満点に対して 4.1 点となっており、満足が 23%、やや満足が 69%であり合計が 90%を越えていることから学生の満足度はかなり高いことがわかる（資料２－１－６）。

資料２－１－６　授業アンケート

Q.15 総合的に判断して、この授業に満足しましたか

選択肢 平均値		不満 ～1.5	やや不満 ～2.5	中立 ～3.5	やや満足 ～4.5	満足 4.5～	平均値の平均
全体		0	1	10	97	32	4.1
		0%	1%	7%	69%	23%	
学年別	1年	0	0	3	39	6	4.1
		0%	0%	6%	81%	13%	
	2年	0	0	4	35	11	4.1
		0%	0%	8%	70%	22%	
	3年	0	1	5	30	14	4.1
		0%	2%	10%	60%	28%	
	4年	0	0	1	2	5	4.3
		0%	0%	13%	25%	63%	
授業規模別	10人未満	0	0	1	7	11	4.4
		0%	0%	5%	37%	58%	
	10人以上	0	1	0	24	15	4.3
		0%	3%	0%	60%	38%	
	20人以上	0	0	7	46	6	4.0
		0%	0%	12%	78%	10%	
	50人以上	0	0	2	20	0	3.9
		0%	0%	9%	91%	0%	
学部別	芸術文化	0	1	10	96	33	4.1
		0%	1%	7%	69%	24%	
	造形芸術	0	0	2	31	6	4.1
		0%	0%	5%	79%	15%	
学科別	デザ工芸	0	0	4	44	21	4.1
		0%	0%	6%	64%	30%	
	デザ情報	0	0	8	39	13	4.1
		0%	0%	13%	65%	22%	
	建築デザ	0	1	5	29	3	3.8
		0%	3%	13%	76%	8%	
	文化キュレ	0	0	5	30	3	4.0
		0%	0%	13%	79%	8%	

（出典：H27 年度前期授業アンケート集計結果）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
①建設業から情報産業、サービス業、その他非常に幅広い業界への就職がなされている状況から、本学部の教育目標に基づく特色ある教育システムにおいて、教育の成果や効果が上がっていると判断する。
②学生による授業評価、学習達成度に関するアンケート調査結果が示すように、授業目標の理解・授業紹介との対応に関しては、高い割合で、教育効果が得られたと学生自身が判断している。また、教員の説明・内容の理解に関しても、そのアンケート調査結果が示すように学生が満足している。更に、総合的満足度に関しても、おおむね高く、大学が編成した教育課程・授業を通じて、大学の意図する教育の効果があったと学生自身が判断していると考えられる。
③学生によるコンペ等の受賞数が、地域レベルから全国・国際レベルへ増加している。地域だけでなく広く国内や世界に挑戦できる教育成果を上げていると判断できる。
④教職免許、学芸員、一級建築士受験資格については、年度ごとの上下動はあるものの、資格取得は安定している。

以上のことから、芸術文化学部における学業の成果は期待される水準にあると判断する。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

本学部が目的目標としている人材像は、芸術文化を切り口として地域社会の中核として活躍できる人材や、国際社会の場に進出できる人材、あるいは21世紀の新しい芸術文化を創り得る人材である。

本学部の進路・就職支援体制としては大変充実している。入学年次から始まる「キャリアガイダンス・就職関連講座」では、芸術文化やビジネスの様々な分野で活躍する卒業生からプロフェッショナルな話を聞き、仕事に対するイメージを固め、３年生では、具体的な就職活動を視野に入れたガイダンスを頻繁に開催している。また、講座やガイダンスと並行して、指導教員、キャリアカウンセラー、ハローワーク学卒ジョブサポーターなどが加わり、マンツーマンの進路指導を実施している。

このような万全の支援体制の下で、高い就職率とともに卒業生の大部分が自分の希望する進路を実現している。特に、本学部で身に付けた学力、資質、能力を生かし、家具、文具、装飾、広告、出版、印刷、映像、web、建築、建設、環境、インテリア、設備、資材、住宅メーカーや伝統工芸の承継を目指す者も多数輩出していることから、就職、進学についても充分な実績が上がっている。このことについては、卒業生等の概ね70%以上が学部教育に対し肯定的な評価をしており、成果が出ていることがわかる（資料２－２－１、資料２－１－１）。

資料２－２－１　卒業生等へのアンケート結果

卒業者アンケート集計報告

芸術文化学部

１．回収数及び回収率

平成25年3月卒業	(19/116)人	16.4 %
平成24年3月卒業	(22/122)人	18.0 %
平成23年3月卒業	(23/105)人	21.9 %
計	(66/343)人	19.2 %

２．集計結果（学位授与方針に対応した質問のみ）

１．豊かな社会の発展に寄与するものやことを創りだす能力を身に着けることができましたか。

	回答数	回答率
1. おおいに身に着けた	１５	２２．７
2. すこし身に着けた	３２	４８．５
3. すこししか身に着けられなかった	１６	２４．２
4. まったく身に着けられなかった	３	４．５

そのような能力を育む学部の教育は、充実していましたか。

1. たいへん充実していた	１６	２４．２
2. すこし充実していた	４０	６０．６
3. あまり充実していなかった	８	１２．１
4. まったく充実していなかった	２	３．０

２．問題を発見し、調べ、解決策を見いだし実践できる能力を身に着けることができましたか。

1. おおいに身に着けた	１１	１６．７
2. すこし身に着けた	４０	６０．６
3. すこししか身に着けられなかった	１２	１８．２
4. まったく身に着けられなかった	３	４．５

そのような能力を育む学部の教育は、充実していましたか。

1. たいへん充実していた	１６	２４．２
2. すこし充実していた	３９	５９．１
3. あまり充実していなかった	７	１０．６
4. まったく充実していなかった	４	６．１

３．外国語の読み書き及び伝達能力と他者の考えや異文化の理解、多様な情報を取捨選択し分析・活用できる能力を身に着けることができましたか。

1. おおいに身に着けた	１	１．５
2. すこし身に着けた	１７	２５．８
3. すこししか身に着けられなかった	２７	４０．９
4. まったく身に着けられなかった	２１	３１．８

そのような能力を育む学部の教育は、充実していましたか。

1. たいへん充実していた	６	９．１
2. すこし充実していた	２４	３６．４
3. あまり充実していなかった	２８	４２．４
4. まったく充実していなかった	８	１２．１

４．自然・社会・文化・人間についての教養を身に着けることができましたか。

1. おおいに身に着けた	１５	２２．７
2. すこし身に着けた	３６	５４．５
3. すこししか身に着けられなかった	１４	２１．２
4. まったく身に着けられなかった	１	１．５

そのような教養を育む学部の教育は、充実していましたか。

1. たいへん充実していた	１７	２５．８
2. すこし充実していた	３４	５１．５
3. あまり充実していなかった	１３	１９．７
4. まったく充実していなかった	２	３．０

有効回答数（未記入や無効回答を除いた数）　（６４）

５．これからの社会における芸術文化の調和的発展に貢献できる能力を身に着けることができましたか。

1. おおいに身に着けた	７	１０．９
2. すこし身に着けた	３５	５４．７
3. すこししか身に着けられなかった	１７	２６．６
4. まったく身に着けられなかった	５	７．８

そのような能力を育む学部の教育は、充実していましたか。

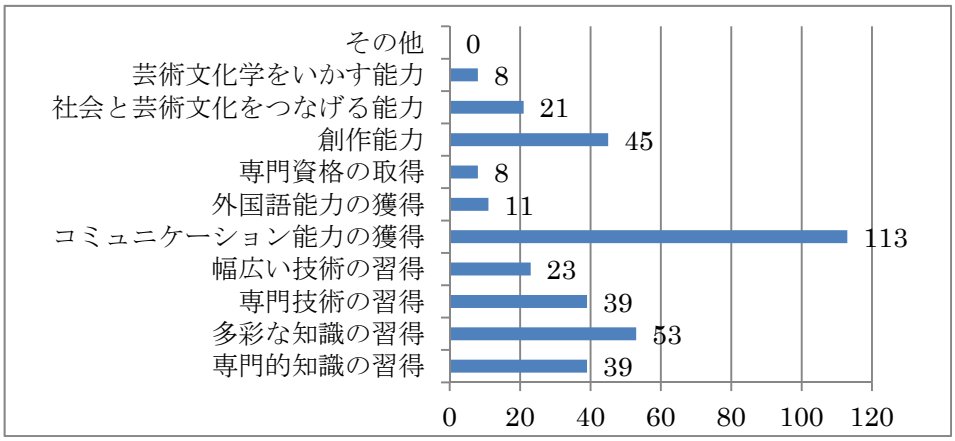
1. たいへん充実していた	１２	１８．８
2. すこし充実していた	４１	６４．１
3. あまり充実していなかった	６	９．４
4. まったく充実していなかった	５	７．８

（出典：芸術文化学部総務課作成）

本学部では、中期計画に「教育の成果及び効果の検証を、学生（卒業生を含む。）の視点、教員の視点、企業等の視点、地域の視点など、さまざまな視点から行うとともに、大学教育に対する社会の要請・要望を調査・分析し、本学の教育目標と社会的要請の整合性を確保する」ことを掲げ、在学時に身に付ける学力や資質・能力について調査するための定期的なアンケート調査や情報収集など様々な取り組み行っている（資料２－２－２）。

資料２－２－２　企業アンケート（H28.2実施：回収113社）

○企業が学生に期待する能力（複数回答可）



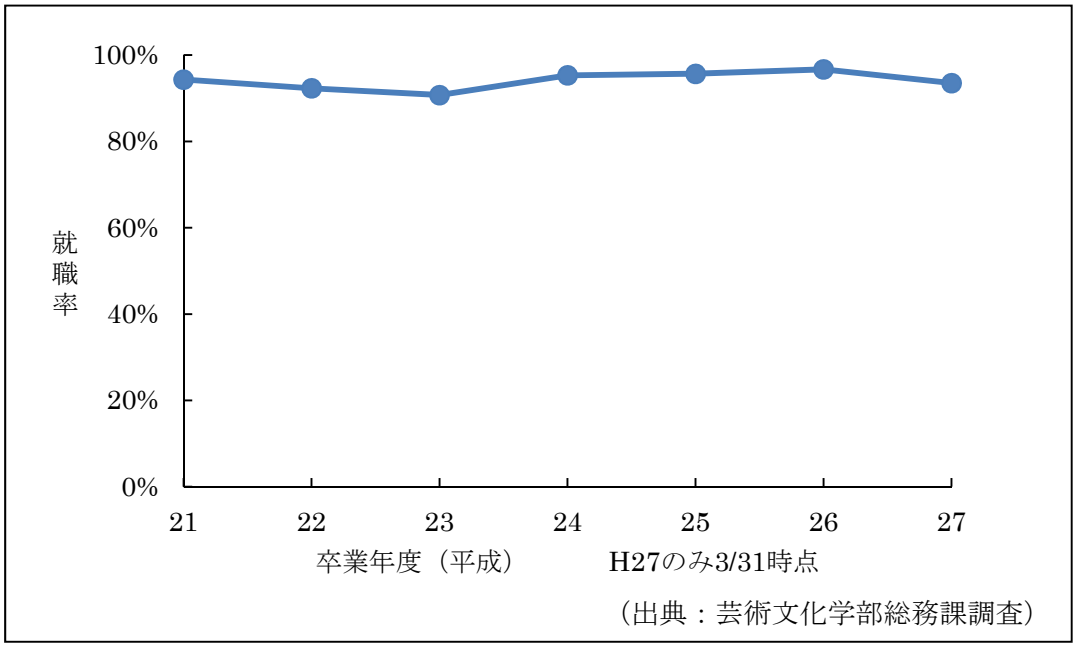
○企業として採用したい学生像

	1位	2位	3位	4位	5位	その他	ポイント
主体的	17	16	7	7	3	7	187
協調的	14	18	13	10	15	14	216
保守的	0	0	0	0	0	0	0
革新的	1	5	2	3	3	3	40
楽観的	0	0	0	1	5	1	7
客観的	0	1	1	0	1	0	8
積極的	17	14	22	12	8	14	239
目標達成的	2	6	9	4	5	7	74
活動的	2	5	4	9	9	6	69
個性的	1	0	0	4	0	2	13
独創的	0	2	1	2	2	1	17
意欲的	21	9	13	14	12	14	220
自立的	3	4	3	7	9	2	63
倫理的	2	0	1	2	1	0	18
柔軟な	2	7	11	15	8	10	109
勤勉な	2	5	6	3	7	7	61
素直な	21	14	12	8	11	11	224
礼儀正しい	8	7	9	11	10	9	127

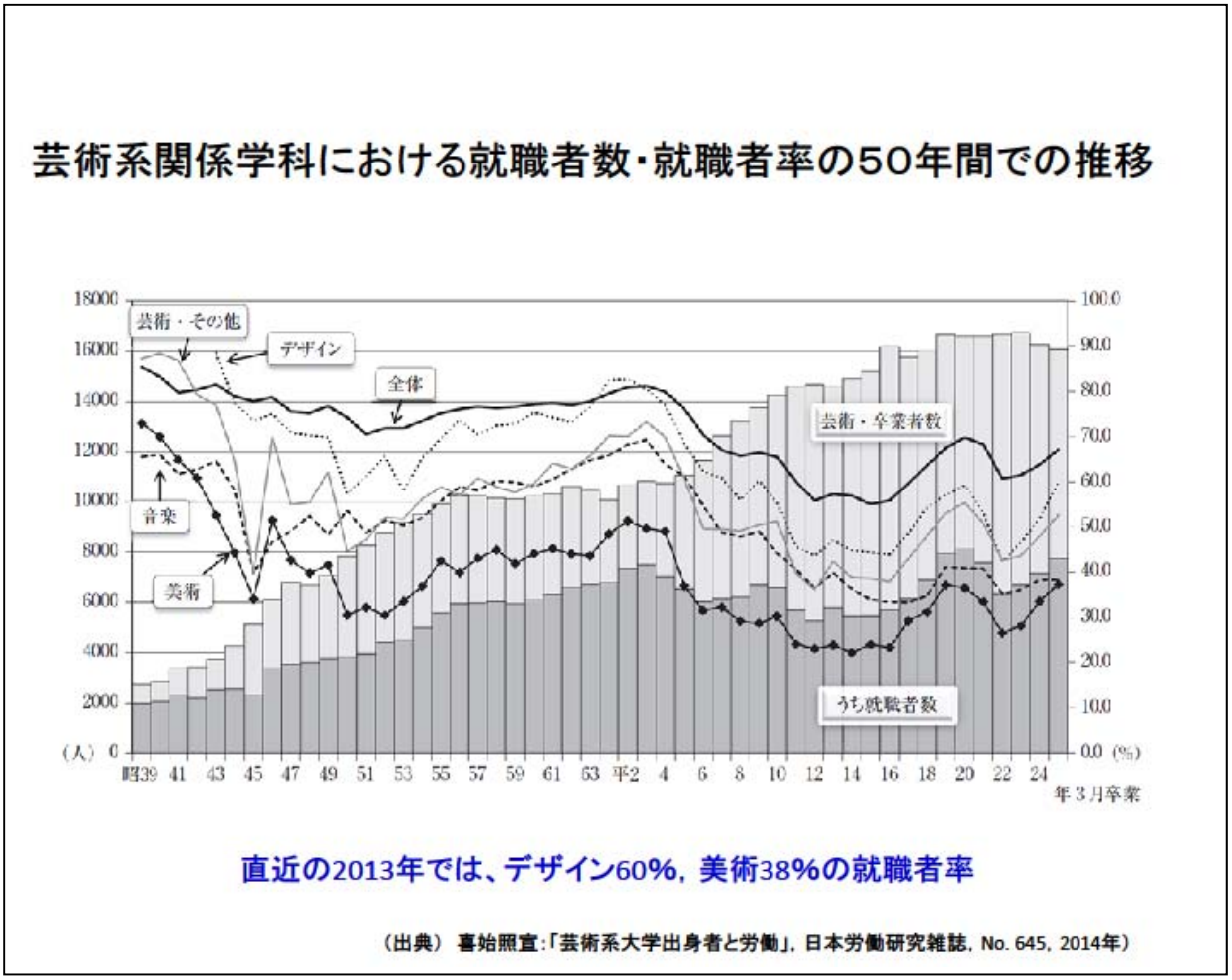
（出典：芸術文化学部総務課調査）

なお、本学部は、一般芸術系大学の30～60%の就職率と比較して90%を超える非常に高い就職率を安定して獲得している（資料２－２－３、４）。

資料２－２－３　過去７年間の就職率の推移



資料２－２－４　芸術系関連学科における就職者率の推移



（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
①卒業生の教育に対する満足度は高い水準で維持しており、更に不満足度にも低下傾向がみられる。
②企業からはコミュニケーション能力・多彩な知識・創作能力のある学生が求められているが、卒業生から創り出す能力・問題解決能力などを評価されており、整合性が取れている。
③他大学の芸術系学科と比較して、非常に高い就職率を維持している。

以上のことから、芸術文化学部の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

以下の点において、第一期と比べ質の向上が見られる。
①　芸文コア（芸文リテラシー、芸術文化探究）を新たに導入した
②　FD 研修の継続的な実施と、アンケート結果のフィードバックを教育課程に反映させた
③　プロジェクト授業及び、地域連携授業を新たに制度化し、実践的教育を発展させた
④　海外提携大学との間で相互の交流展を開始した

いずれも､第一期には実施していなかった内容であり､明らかに教育の質の向上が確認できる。また、継続的に実施しているメンター制度、高い就職率、留学者の継続的輩出、教員の高い実務経験者率等、安定した教育活動を継続して実施している。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

以下の点において、第一期と比べ質の向上が見られる。
①　公募展・コンール等における受賞者数の増加（資料３－１－１）
特に、地域レベルから脱却し、全国レベル・世界レベルでの受賞が増加している。
②　就職率が非常に高いレベルで安定（資料２－２－３）
③　学生の不満足度を減少させる教育体制の構築（資料３－１－２）
④　受け入れ留学者数の安定的推移（資料１－２－19）

いずれも、第一期と比較して成果が拡大していることがわかる。以上のことから、教育水準の向上があったと判断する。

資料３－１－１　学生受賞者数の変化

	年度	世界レベル	全国レベル	地方レベル
第一期	H21 年度	0	0	4
第二期	H23 年度	0	1	10
	H24 年度	1	1	8
	H25 年度	0	5	6
	H26 年度	0	4	3
	H27 年度	2	4	2

H22 年度はデータなし

（出典：：芸術文化学部総務課調査）

資料３－１－２　卒業時アンケート結果における教育不満足度の比較　（%）

		教養教育				専門教育			
		やや不満足	不満足	合計	平均	やや不満足	不満足	合計	平均
第一期	H21	20	8	28	28	16	5.3	21.3	21.3
第二期	H22	22.1	6.3	28.4	17.2	10.5	3.2	13.7	12.3
	H23	14.1	0	14.1		11.5	0	11.5	
	H24	15.4	0	15.4		5.8	3.8	9.6	
	H25	10.5	1.8	12.3		10.5	1.8	12.3	
	H26	21.4	2.7	24.1		13.4	2.7	16.1	
	H27	8	0.9	8.9		9.8	0.9	10.7	

（出典：：芸術文化学部総務課作成）

15. 芸術文化学研究科

Ⅰ　芸術文化学研究科の教育目的と特徴　・・・・15－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・15－５
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・15－５
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・15－12
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・15－18

Ⅰ　芸術文化学研究科の教育目的と特徴

１　芸術文化学研究科の基本的な目標等

富山大学は中期目標において、大学の基本的な目標として、表Aのような基本理念を掲げている。

表A　富山大学中期目標における基本的な目標
富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化と人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。　（出典：富山大学概要）

芸術文化学研究科では、この目標を達成するために、表Bのような基本理念を定めている。

表B　芸術文化学研究科の基本理念
総合芸術を基盤とした人間の文化活動全般を教育研究の対象とし、独自の表現法とその成果の社会的活用という観点から、多角的研究手法による実践的研究を通じて、高度な専門的知見と豊かな国際的視野を備えた人材を育成し、社会の芸術及び文化に係る要請に応えることを目的とする。 （出典：芸術文化研究科設置計画書）

この理念のもと、本研究科では、以下のような特色ある教育活動を行う。

① 芸術文化学における多様な造形表現、芸術の普遍的価値などの基本的視野を持たせるための共通科目を開設。

② 伝統文化を起点とした創造性を深化させるべく「造形表現」「工芸」「建築・デザイン」「芸術文化論」の科目群を開設し、学生の目標に応じて、科目群を横断して構成した履修計画により教育を進める。

③ 学部教育の学問体系は継承し連続性を保ちつつも、科目群を横断する教育研究体制を可能として、高度専門職業人の養成を担う。これらの科目群は、学部との接続を容易に理解するための専門科目の括りであり、履修上の指針とするものであって、コース制のように修了までの学生の所属として設けていない。学生は自らの課題研究テーマや目標に応じて指導教員の指導の下に、主体的に履修科目を選択することにより、特定の科目群を中心に深めることも、複数の科目群から横断的に履修することも可能としている。

④ 本研究科の学生は、研究科の基幹となる共通科目を選択必修として履修することで、普遍的・歴史的・独創的な固有の視点を持ちつつ、専門科目の中から自らの修学目標に合致した授業科目を中心に履修することにより軸足となる専門知識を深化させる。この結果、

(1) 新時代の芸術文化を担うアーティストに象徴される高度な能力
(2) クリエイティブな産業のコーディネーターに象徴される高度な能力
(3) 新たな地域文化のリーダーに象徴される高度な能力

を有する高度専門職業人が養成されるカリキュラム体系としている。

以上の事から、表Cに示す学位授与方針を掲げると共に、表Dに示す教育課程編成方針を定めている。

表C　学位授与方針（抜粋）
本研究科は、これからの社会において、芸術文化の深化を実現させる教育研究をとおし、その成果を活用して心豊かな地域文化を創生する高度な専門的職業人を育成することを目的としています。この目的に基づいて、次の三つの人材像にふさわしい能力を身につけた者に修士の学位を授与します。 ・新時代の芸術文化を担うアーティストにふさわしい高度な能力 ・クリエイティブな産業のコーディネーターにふさわしい高度な能力 ・新たな地域文化のリーダーにふさわしい高度な能力 （出典：学位授与方針）

表Ｄ　教育課程編成方針（抜粋）
本研究科では、学位授与方針を受けて、芸術文化学における多様な表現、芸術の普遍的な価値などの基本的視野を育成する共通科目と次の四つの専門科目群を開設します。 ・平面造形・立体造形・メディアアート制作などの多様な芸術表現に関する科目から成る「造形表現 ・工芸の持つ素材・用途・美的感性・造形感覚・加工技術・様式・独自性などに関する科目から成る「工芸」 ・多様なデザイン表現や生活環境としてのデザイン・建築・まちづくりなどの企画・立案・調整に関する科目から成る「建築・デザイン」 ・芸術の普遍的価値観や伝統文化を起点とした芸術文化理論に関する科目から成る「芸術文化論」 （出典：教育課程編成方針）

２　芸術文化学研究科の特徴（特色）

本研究科は、2011 年（平成 23 年）４月に修士課程１研究科１専攻の入学定員８人で新設された。学部が掲げた「芸術文化の社会への展開」をより高度に推進することで、専門的な知識と幅広い教養を兼ね備えた人間性豊かな人材の育成を目指している。伝統文化を起点とした地域連携による実践的教育を本格化させ、地域の諸問題に対する中で、より高度な専門職業人を養成することを特色としている。

芸術文化学研究科の特徴は次のとおりである。

① 共通科目の重視

本研究科は、学部に続く融合教育を行うため、芸術文化学専攻の１専攻としている。芸術文化論を中心とした共通科目を配置し、芸術の普遍的価値などの基本的視野を養う教育課程を取っている。

② 地域と連携した実践型教育

地域の豊かな環境の中（ローカル）から自分らしさをつくり、グローバルな視座で未来を見つめることができる「グローカル」な人材を育成するため、地域と連携した実践型教育を推進している。

③ 地域連携による活動成果

造形芸術系の院生は、地域の伝統的家屋に設置されている屏風について研究し、制作した作品を「金屋町楽市inさまのこ」で展示した。工芸系の院生は、芸文ギャラリーで使われる展示什器を制作し、建築系の学生は、高岡市が進めている住宅開発「ホームタウン木津の庄」における公園とコミュニケーションセンターの構想計画を担うなどの成果を上げている。

④ 豊富な受賞歴

様々な美術展、アートフェスタ、デザインコンクール、コンペティション等に積極的に応募させ、2011年度（平成23年度）から2012年度（平成24年度）までの２年間に、延

べ18件に及ぶ院生の輝かしい受賞実績がある。

⑤　運営費交付金「特別経費」（プロジェクト分）〈高度な専門職業人の養成や専門機能の充実〉『大学院と学部が連携して、地域の課題と取り組む特別経費事業「伝統文化を起点とした実践的地域連携教育」（愛称：つままプロジェクト）」』が採択（2014年度（平成26年度）まで）された。

［想定する関係者とその期待］

想定する関係者としては、以下が想定される。

①　大学生、社会経験を経て再度の学習を希望する社会人

芸術文化分野における、より高度な研究・制作が期待される

②　美術・工芸作家、アートディレクター、美術科教員などの「新時代の芸術文化を担うアーティスト」、学芸員、環境デザイナー、コンサルタント、プロダクトデザイナーなどの「クリエイティブ産業のコーディネーター」

より専門的な知識を有し、制作やデザイン・設計・プロデュース等の実践的な能力を有した人材の供給を期待される

③　地方公共団体職員（文化行政・地域振興・建築部門）、NPO 法人職員（教育・文化・まちづくり部門）、企業の企画・設計部門職員、総合職などの「新たな地域文化のリーダー」

地域創生など、社会が抱えるこれからの諸問題に取り組むことのできる人材の輩出が期待される

実績としては、他大学の大学院博士課程への進学者を除く修了生は、建築設計・コンサルティング企業、美術館職員、美術高校教諭、工房設立、作家活動等の芸術家の道に進んでいる。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

本研究科の基本理念を実現するための教育組織として、１専攻制を採用している。教員組織は、その基礎となる学部である芸術文化学部芸術文化学科所属の専任教員を中核としており、本研究科の専任教員が、本研究科（修士課程）の授業科目を担当し、また研究指導科目である「課題研究Ⅰ・Ⅱ」において修士論文作成や作品制作の指導を担当する。（資料１－１－１）。

資料１－１－１　芸術文化学研究科学生数（定員・現員）

（平成２７年５月１日現在）

芸術文化学研究科　芸術文化学専攻

入学定員	１年	２年	計
8	8	11	19

○ 内は留学生数で内数

（出典：平成 27 年度　学校基本調査）

教育課程を担当する専任教員は 46 人で、このうち 19 人が教授である。専任教員は、当該分野に関する豊富な教育経験を有しており、15 人が学位（博士）を取得している。

また、本研究科の特色である融合教育を実施するため、多くの実務経験者（32 人/46 人中）を採用している（資料１－１－２、３）。

資料１－１－２　芸術文化学研究科教員配置状況

（平成２７年５月１日現在）

教育課程担当教員数　（単位:人）

教授	准教授	講師	合計
19（1）	17（2）	10	46（3）

（　）内は兼担で外数

（出典：芸術文化学部総務課調査）

資料１－１－３　教員に占める実務経験者の数

（平成 27 年 5 月 1 日現在）

（単位:人）

	作家・制作活動	会社経営	会社勤務	公務員	実務経験なし	計
教　授	4	3	4	5	3	19
准教授	0	0	7	4	6	17
講　師	1	0	4	0	5	10
合計	5	3	15	9	14	46

（出典：芸術文化学部総務課調査）

教員の意識改革と教育の質の改善を行うため、FD研修会を継続的に開催している（資料１－１－４）。

資料１－１－４　H23～H27 年度　学部・大学院合同 FD 開催状況

開催年度	開催日時	参加者数	テーマ
H27 年度	1 月 27 日	38 名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る
	9 月 30 日	35 名	卒業時アンケート結果を利用した教育体制改善検討
H26 年度	1 月 28 日	46 名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る
	9 月 24 日	45 名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る
H25 年度	3 月 26 日	34 名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る
	6 月 26 日	45 名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る
H24 年度	1 月 23 日	44 名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る
	4 月 25 日	44 名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る
H23 年度	1 月 25 日	45 名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る
	7 月 13 日	47 名	学生評価の高い授業を参考として、授業改善を図る

※平成 22 年度のデータなし　（出典：芸術文化学部総務課作成）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
本研究科では、芸術文化学における多様な造形表現、芸術の普遍的価値などの基本的視野を持たせるための共通科目や、伝統文化を起点とした創造性を深化させるべく「造形表現」「工芸」「建築・デザイン」「芸術文化論」の科目群を開設し、学生の目標に応じて、科目群を横断して構成した履修計画により教育を進めます。学部教育の学問体系は継承し連続性を保ちつつも、科目群を横断する教育研究体制をとっている。

目的に沿って十分な教育が実施できるよう、配置定員を定め、十分な数の専任教員の確保に努めている。また、融合教育と社会で活躍できる人材を育成するために、多くの実務経験者（32人/46人中、69.6%）を採用している。

教員の採用・昇任にあたっては、学部と同様に教育研究の水準を維持するため、大学院設置基準に規定する教員資格基準では明確に規定されていない教育研究に関する厳しい採用基準を内部規程として制定し、研究科委員会で厳正に審議されている。これらのことから、教育課程を遂行するために、質、量の両面において必要な教員が確保されている。

FD の積極的な活動による PDCA サイクルの機能により、教員の意識改革と教育の質の改善が継続的かつ的確に続けられている。

地域を舞台とした実践的授業により、即戦力としての作家、クリエーター、建築家、コーディネーター等を生み出すことを可能としている。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）
本研究科は、基本理念の下に、芸文リテラシーを「核」とする学部教育との継続性に対応した教育課程を編成する。

地域と連携した、より高度な専門性を実践的に鍛えると同時に、異分野に対して関心を持ち、更なる高度な専門性とバランスのとれた教養を身につけた総合力のある人材育成や、学部で交流している海外４大学との連携協定について、大学院を含めた協定に整備し、院生の留学を奨励・支援する体制を整える。また、学生が高岡に居ながら海外の作品に触ることができ、かつ、自らの作品に対する海外からの外部評価を受けられる「共同課題」を

導入している。

教育課程及び履修方法等は、研究科規則に基づき、授業科目は、「共通科目」と「専門科目」、「特別研究」及び「修士論文」または「特定の課題についての成果」の提出に区分され、修了要件単位は必修 14 単位、選択 16 単位としている。

共通科目は「造形表現」「工芸」「建築・デザイン」「芸術文化論」の科目群からなり、この中から２つ以上を必修で修得させ、専門科目についても、共通科目群と同様に４科目群からなり、選択で８科目 16 単位を修得させている。特別研究は「課題研究Ⅰ」、「課題研究」で８単位必修としている。

学生は、研究科の基幹となる共通科目を選択必修として主に１年次前学期に履修し、基本的視野を修得する。また１年次の課題研究Ⅰにおいて研究課題の設定、文献・作品等の調査方法、論文の執筆要領や制作工程を学習する。１年次前学期から２年次前学期にかけて、専門科目の中から自らの修学目標に合致した授業科目を段階的に履修することにより、軸足となる専門知識を深化させる。２年次の課題研究Ⅱにおいて、学習成果の集大成として研究論文の作成又は作品の制作を行う。造形表現科目群、工芸科目群、建築・デザイン科目群を中心に履修した学生は、作品制作（特定課題研究報告書）を提出する。芸術文化論科目群を中心に履修した学生は、修士論文を提出する。このようにして、課題研究を中心に、作品、論文のいずれにおいても、社会における先導的役割を担える実践力を修得した高度専門職業人が養成されるカリキュラム体系としている。

学生へは、「芸術文化研究科　履修の手引き」に修了要件、開設科目、履修モデルなどを示し、周知徹底している。また、学生に対し、授業の方法及び内容、授業の計画及び成績評価方法をあらかじめ明示するため、シラバスを作成し配布している（資料１－２－１、２、３、４）。

資料１－２－１　履修方法

（履修方法）

第４条 学生は学期ごとに、その学期に履修しようとする授業科目の届け出をしなければならない。

第５条 学生は、別表に掲げる授業科目に基づき、共通科目において２つ以上の科目群から６単位を必修単位として修得し、必修として修得した共通科目以外の共通科目又は専門科目から選択科目として 16 単位以上修得し、特別研究必修８単位の修得を含め、計 30 単位以上修得しなければならない。

２ 学生は、主指導教員を人選し、主指導教員は、副指導教員を指名するものとする。なお、主指導教員は、当該学生の教育研究分野の担当教員から選出するものとする。

３ 前項の主指導教員及び副指導教員は、芸術文化研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）の承認を得るものとする。

４ 学生は、主指導教員の許可を得て、他の研究科及び教育部の授業科目を履修することができる。

５ 研究科長は、研究科委員会の意見を聴いて、前項の規定により履修した授業科目の修得単位を、第１項に規定する選択科目として、６単位まで修了に必要な単位に含めることができる。

６ 学生は、主指導教員の許可を得て、芸術文化学部の授業科目を履修することができる。ただし、その単位は、第１項に規定する修了に必要な単位に含めることができない。

（出典：芸術文化学研究科規則（抜粋））

資料１－２－２　教育課程

別表

芸術文化学専攻授業科目及び単位数

専攻	科目区分	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
芸術文化学専攻	共通科目	〈造形表現〉			
		造形表現特論	6	2	
		〈工　芸〉			
		工芸技術特論		2	
		〈建築・デザイン〉			
		デザイン学特論		2	
		〈芸術文化論〉			
		芸術文化学特論		2	
		人間学特論（1）		2	
		日本伝統造形史特論		2	
		国際文化関係特論		2	
		地域社会学特論		2	
		地域システム特論		2	
	専門科目	〈造形表現〉			
		平面表現特別演習A		2	
		平面表現特別演習B		2	
		平面表現特別演習C		2	
		平面表現特別演習D		2	
		立体表現特別演習A		2	
		立体表現特別演習B		2	
		立体表現特別演習C		2	
		立体表現特別演習D		2	
		像情報処理特論		2	
		像情報処理特論演習		2	
		デジタルアート特論演習		2	
		〈工　芸〉			
		漆工芸特別演習A		2	
		漆工芸特別演習B		2	
		漆工芸特別演習C		2	
		漆工芸特別演習D		2	
		漆工芸特別演習E		2	
		木材工芸特別演習A		2	
		木材工芸特別演習B		2	
		木材工芸特別演習C		2	
		金属工芸特別演習A		2	
		金属工芸特別演習B		2	
		金属工芸特別演習C		2	
		工芸技術史特論		2	
		工芸技術史特論演習		2	

3

		材料共生学特論		2	
		材料共生学特論演習		2	
		〈建築・デザイン〉			
		デザインマネジメント特論演習		2	
		デザイン特別演習A		2	
		デザイン特別演習B		2	
		デザイン特別演習C		2	
		建築設計特論		2	
		建築設計特論演習A		2	
		建築設計特論演習B		2	
		建築設計特論演習C		2	
		構造設計特論		2	
		構造設計特論演習		2	
		働態学特論		2	
		働態学特論演習		2	
		木質材料特論		2	
		木質材料特論演習		2	
		都市・建築学特論演習		2	
		〈芸術文化論〉		2	
		美学特論演習Ⅰ		2	
		美学特論演習Ⅱ		2	
		伝統文化特論		2	
		伝統文化特論演習		2	
		日本伝統造形史特論演習		2	
		国際文化関係特論演習		2	
		文化資源特論		2	
		文化資源特論演習		2	
		自然風景特論		2	
		自然風景特論演習		2	
		日本・東洋美術史特論		2	
		日本・東洋美術史特論演習		2	
		現代美術特論		2	
		現代美術特論演習		2	
	特別研究	課題研究Ⅰ	4		
		課題研究Ⅱ	4		

4

（出典：平成 27 年度　履修の手引き（抜粋））

資料１－２－３　修了要件

本研究科に２年以上在学し、上表に掲げる授業科目より、共通科目において２つ以上の科目群から６単位を必修単位として修得し、必修として修得した共通科目以外の共通科目又は専門科目から選択科目として 16 単位以上修得し、特別研究必修８単位の修得を含め、合計 30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本課程の目的に応じ修士論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。

なお、指導教員と相談のうえ、上表に掲げる授業科目以外の他研究科の授業科目からの履修も認め、その履修により修得した単位は、選択科目として６単位まで修了要件に含めることができるものとする。

（出典：芸術文化学研究科履修の手引き（抜粋））

資料１-２-４　学位論文の提出及び審査

（学位論文等の提出）

第８条 学生は、あらかじめ指定する期日までに学位論文等（大学院学則第 37 条第１項に規定する特定の課題についての研究の成果を含む。以下同じ。）を提出しなければならない。

（学位論文等の審査及び最終試験）

第９条 学位論文の審査及び最終試験は、研究科委員会で選出した主査１人及び副査２人の審査委員がこれを行う。ただし、主指導教員は主査になることができない。

（出典：芸術文化学研究科規則（抜粋））

本研究科の教育目標は、クリエイティブな社会を担う高度専門職業人を養成することにある。芸術の関連諸分野にわたる総合的・学際的研究や創造活動を通して、地域の諸問題に対する実践的な教育及び国際的視座に立った教育を行い、新時代の芸術文化を担うアーティスト、クリエイティブ産業のコーディネーター、新たな地域文化のリーダーなど、高度な専門技術や知見と豊かな国際的視野を備えた人材を育成するところにある。そのために、社会の文化的要請に応えることに重点を置き、そこに求められている芸術的で個性的な創造活動を追究する科目群だけでなく、地域の具体的な問題解決や論理的考察を進める科目群も設置している。これらの４科目群を横断的に履修することで視野を広げ、「社会におけるイノベーションを支えるための戦略的な創造性を打ち出し実行できる能力」を修得することが可能となっている。また、グローバルに活躍する人材の育成を進めるため、平成 24 年度に学位授与方針を策定し、学習到達度を明確化するとともに、海外４大学と交流協定を締結し、留学生の派遣や受入れ、交流展を積極的に行っている。芸術表現は、言語の壁を越えることができる非言語コミュニケーション手法であり、作品展やフォーラムを通じて国際感覚の醸成に努めている（資料１－２－５）。

資料１－２－５　学位授与方針

芸術文化学研究科に2年以上在学して所定の単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、本課程の目的に応じ修士論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格することが学位授与の要件となります。

本研究科は、これからの社会において、芸術文化学の深化を実現させる教育研究をとおし、その成果を活用して心豊かな地域文化を創生する高度な専門的職業人を育成することを目的としています。この目的に基づいて、次の三つの人材像にふさわしい能力を身につけた者に修士の学位を授与します。

・新時代の芸術文化を担うアーティストにふさわしい高度な能力
・クリエイティブな産業のコーディネーターにふさわしい高度な能力
・新たな地域文化のリーダーにふさわしい高度な能力

（出典：芸術文化学部ウェブサイト）

本研究科の授業形態については、各人の「学習・教育目標」においてそれぞれの分野の特性に応じた構成をとり、講義、演習、実習等の授業形態のバランスを図っている。また、地域の豊かな環境の中（ローカル）から自分らしさをつくり、グローバルな視座で未来を見つめることができる「グローカル」な人材を育成するため、「プロジェクト型特別経費」を獲得し、地域と連携した実践型教育を推進している（資料１－２－６）。

資料１－２－６　「つままプロジェクト」

運営費交付金「特別経費」（プロジェクト分）＜高度な専門職業人の養成や専門機能の充実＞『大学院と学部が連携して、地域の課題と取り組む特別経費事業「伝統文化を起点とした実践的地域連携教育」（愛称：つままプロジェクト）」』が採択された（2014年度（平成26年度）まで）。

（出典：芸術文化学部総務課作成）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
本研究科の教育目標に沿って「融合教育による総合的資質の育成」と「芸術文化の創り手と使い手の育成」を達成するため教育を実践するため、芸術文化学における多様な造形表現、芸術の普遍的価値などの基本的視野を持たせるための共通科目（伝統文化を起点とした創造性を深化させるべく「造形表現」「工芸」「建築・デザイン」「芸術文化論」の科目群）を開設し、学生の目標に応じて、科目群を横断して構成した履修計画により教育を進めている。これらの科目群は、履修上の指針とするものであって、コース制のように修了までの学生の所属として設けていない。学生は自らの課題研究テーマや目標に応じて指導教員の指導の下に、主体的に履修科目を選択することにより、特定の科目群を中心に深めることも、複数の科目群から横断的に履修することも可能としている。また、豊かな環境を利用し、地域と連携した実践型教育を実施している。

本研究科の学生は、研究科の基幹となる共通科目を選択必修として履修することで、普遍的・歴史的・独創的な固有の視点を持ちつつ、専門科目の中から自らの修学目標に合致した授業科目を中心に履修することにより軸足となる専門知識を深化させる。この結果、

(1) 新時代の芸術文化を担うアーティストに象徴される高度な能力
(2) クリエイティブな産業のコーディネーターに象徴される高度な能力

（3）新たな地域文化のリーダーに象徴される高度な能力
を有する高度専門職業人が養成されるカリキュラム体系としている。

これらのことから、教育の目的に照らして、修士課程全体として、授業形態の組合せ・バランスは適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

以上のことから、芸術文化研究科の教育内容・方法は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

本研究科は学芸の深化を実現することによって、６つの専門的能力を組み合わせ、複眼的視野を有する創造性豊かな高度専門職業人を養成している。本研究科では、学生に「造形表現」「工芸」「建築・デザイン」「芸術文化論」の４科目群から構成される複合的な教育研究を行い、社会の要請の応えうる人材育成を行っている。進路先もさまざまでその他になっている者も作家活動等を目指して制作等を続けている者が多く含まれている。修了後も個展の実施や、コンクール等への参加など本研究科での専門を活かした活動を行っている者が多くみられる（資料２－１－１）。

資料２－１－１　各年度進路状況（職業・産業別の就職状況、進学率、地域別就職状況）

資料２－１－１　各年度進路状況（職業・産業別の就職状況，進学率，地域別就職状況）

○業種別就職状況

年度 性別 産業別	平成２４年度			平成２５年度			平成２６年度			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農・林業												
漁業												
鉱業，採石業，砂利採取業												
建設業		1	1	1	1	2	1	3	4	2	5	7
製造業	1		1	1		1		1	1	2	1	3
電気・ｶﾞｽ・熱供給・水道業												
情報通信業												
運輸業，郵便業												
卸売・小売業												
金融・保険業												
不動産業，物品賃貸業												
学術研究，専門・技術サービス業		1	1								1	1
宿泊業，飲食サービス業												
生活関連サービス業，娯楽												
教育，学習支援業		1	1				1	1	2	1	2	3
医療，福祉												
複合サービス事業												
サービス業												
公務								1	1		1	1
上記以外のもの												
合計	1	3	4	2	1	3	2	6	8	5	10	15

○進学状況

年度		平成２４年度			平成２５年度			平成２６年度			合計		
性別		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修了者数		1	8	9	2	5	7	3	6	9	6	19	25
進学者	大学院 （進学率）	0 （0.0％）	1 （12.5％）	1 （11.1％）	0 （0.0％）	0 （0.0％）	0 （0.0％）	0 （0.0％）	0 （0.0％）	0 （0.0％）	0 （0.0％）	1 （5.2％）	1 （4％）
	その他												
就職者数		1	3	4	2	1	3	2	6	8	5	10	15
その他		0	3	3	0	4	4	1	0	1	1	7	8

○地域別就職状況

年度 性別 地区		平成２４年度			平成２５年度			平成２６年度			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北海道													
東北													
関東			1	1					2	2		3	3
甲信越													
北陸	富山	1	2	3		1	1				1	3	4
	石川				1		1		2	2	1	2	3
	福井												
東海									2	2		2	2
近畿					1		1	2		2	3		3
中国													
四国													
九州													
外国													
合計		1	3	4	2	1	3	2	6	8	5	10	15

（出典：芸術文化学部総務課調査）

また、卒業論文・修士論文・作品は、毎年、卒業・修了制作展を市営美術館において開催し、地域と芸術文化の振興に貢献している（資料２－１－２）。

資料２－１－２　卒業･修了制作展実行委員会会則

富山大学芸術文化学部卒業・修了制作展実行委員会会則

平成２１年１０月２１日制定
平成２７年５月２１日改正

（名称及び目的）
第１条　この会は、富山大学芸術文化学部卒業・修了制作展実行委員会（以下「実行委員会」という。）と称する。実行委員会は、富山大学芸術文化学部卒業・修了制作展を高岡市美術館で開催し、市民と大学との連携を深め、地域と芸術文化の振興に貢献することを目的とする。
（組織）
第２条　実行委員会は、委員長１名、副委員長２名、委員若干名及び監事２名の役員をもって組織する。
２　委員長及び監事は委員の互選により選出し、副委員長は委員長が指名する。
３　委員長は会務を総理し、実行委員会を代表する。
４　副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。
５　監事は、会計及び会務執行の状況を監査する。
６　委員長は、作業のため必要に応じてキュレーター委員会を設置することができる。
（役員の任期）
第３条　役員の任期は、平成２８年度３月３１日までとする。
（顧問及び参与）
第４条　この実行委員会に顧問及び参与を置くことができる。
２　顧問及び参与は、実行委員会の承認を得て委員長が委嘱する。
（会議）
第５条　実行委員会の会議は、委員長が召集する。ただし、最初の会議は高岡市美術館が招集する。
２　会議の議長は、委員長がその任にあたる。
（事務局）
第６条　実行委員会の事務を処理するため事務局を置く。
（その他）
第７条　この会則に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

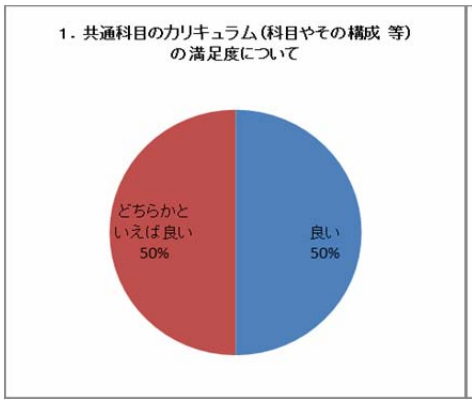
附　則
平成２７年４月１日から施行する。

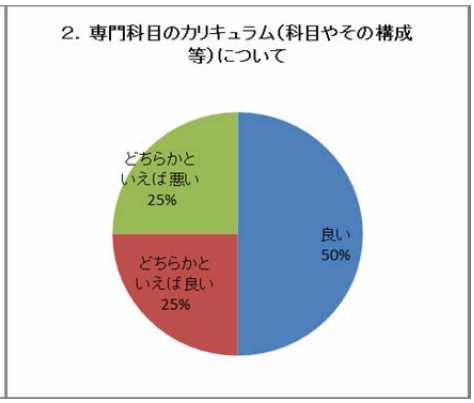
（出典：芸術文化学部卒業・修了制作展実行委員会会則）

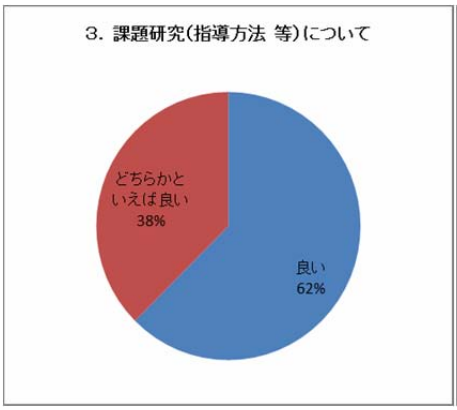
研究科での授業の多くは数名程度の少人数ゼミ形式の授業であるため授業ごとの授業評価アンケート調査は実施していないが、大学が編成した教育課程・授業を通じて、大学の意図する教育の効果があったと学生自身が判断したかどうかの確認は、修了予定時に修了生アンケートを毎年実施している（資料２－１－３）

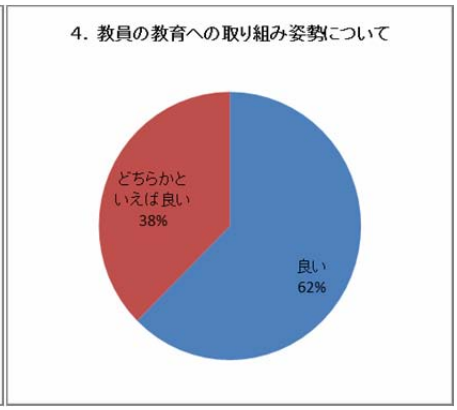
資料２－１－３　修了生者アンケート結果（H27.3 修了者）

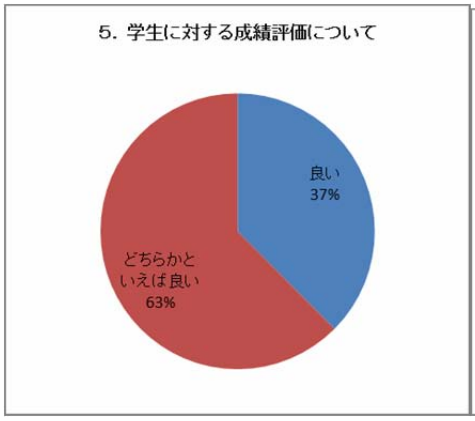
Ⅰ　芸術文化学研究科の教育全般について

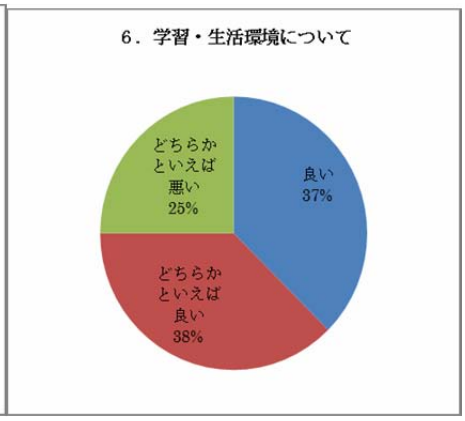




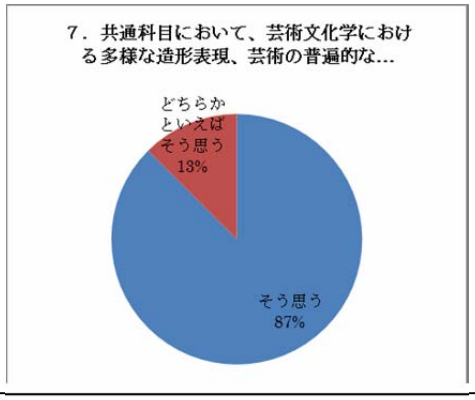


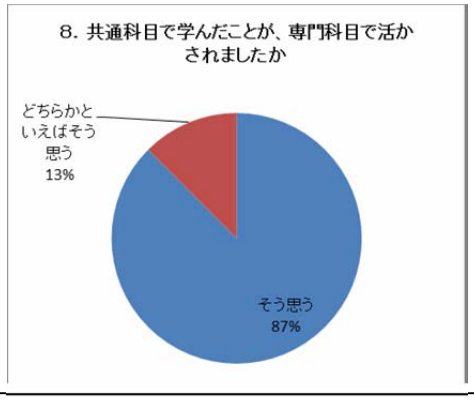


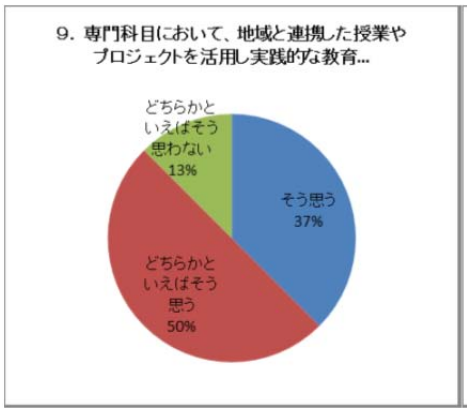


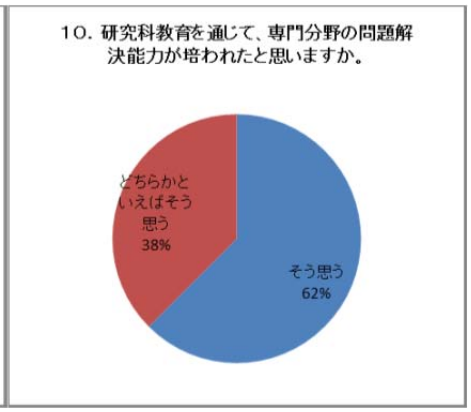


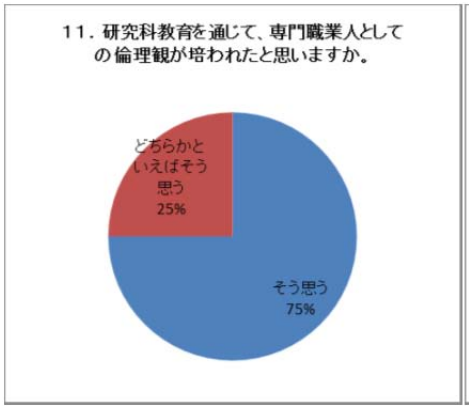
Ⅱ　共通科目と専門科目における教育目標の達成度について

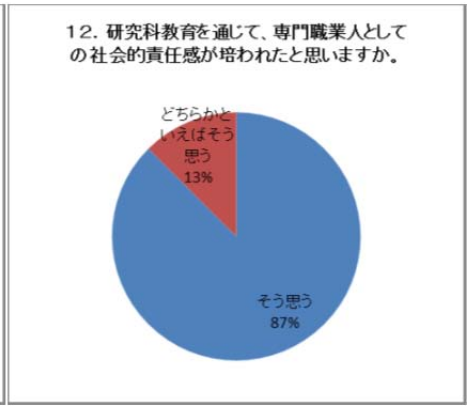


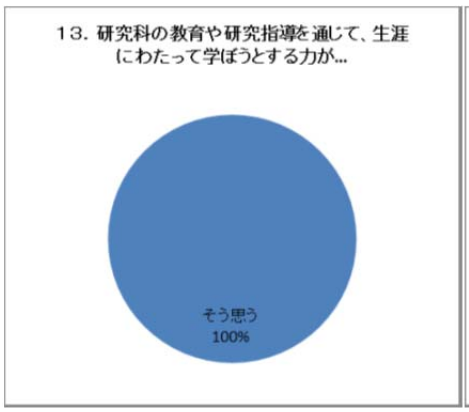


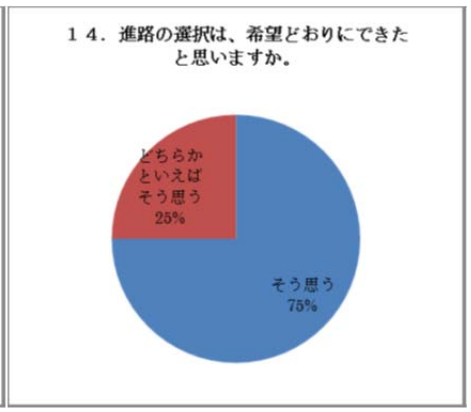










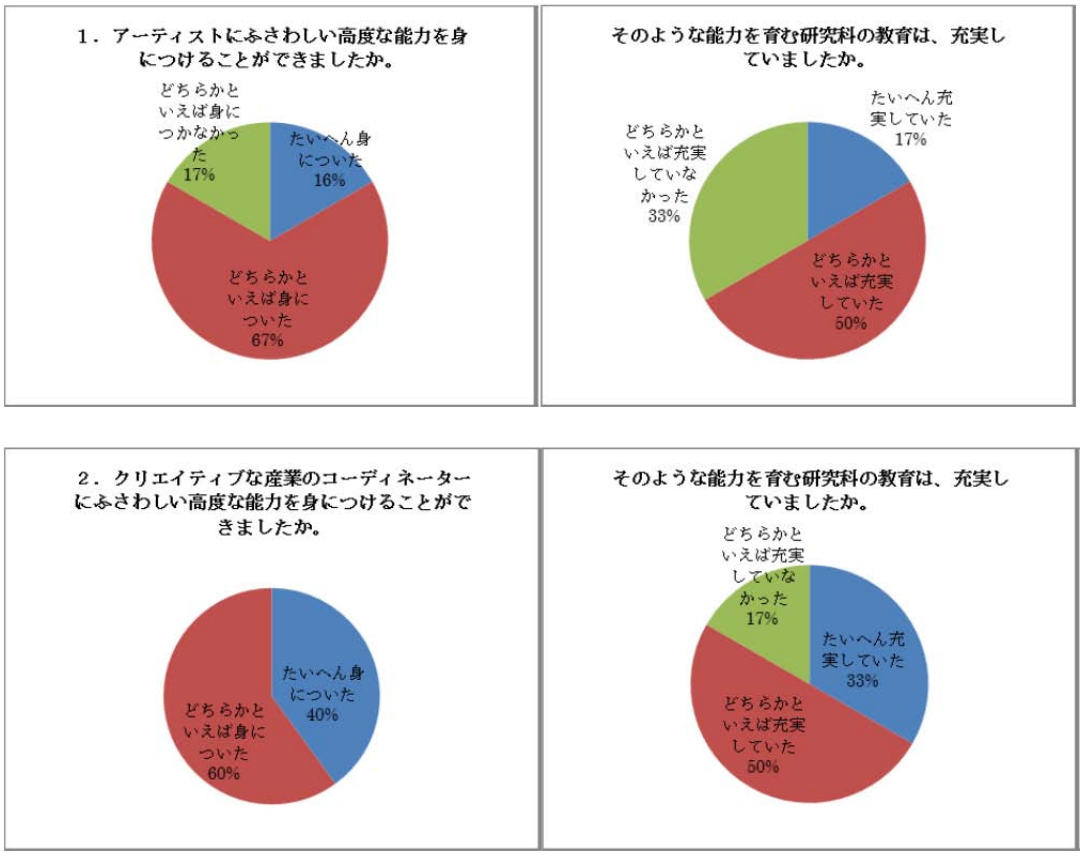


Ⅲ その他

１５．その他、ご意見がございましたら、ご記入ください。

努力すれば応えてくれる環境だと思います。

Ⅳ 学位授与方針に挙げられた各種の能力の達成度について



（出典：平成 26 年度　修了生アンケート）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
本研究科は 2011 年（平成 23 年）に新設され、4 年間で、修了生 35 人を社会へ輩出した。実績としては、他大学の大学院博士課程への進学者を除く修了生は、建築設計・コンサルティング企業、美術館職員、高校教諭、工房設立、アトリエで絵画の芸術家の道に進んでいる。

本研究科の特色である企業等へ就職していることから、本研究科の基本理念、特色ある教育を実施している教育体系において、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

また、学生による学習達成度に関するアンケート調査結果が示すように、授業目標の理解・授業紹介との対応に関しては、高い割合で、教育効果が得られたと学生自身が判断している。総合的満足度に関しても、おおむね高く、大学が編成した教育課程・授業を通じて、大学の意図する教育の効果があったと学生自身が判断していると考えられる。

以上のことから、芸術文化学研究科における学業の成果は期待される水準にあると判断する。

観点　進路・就職の状況

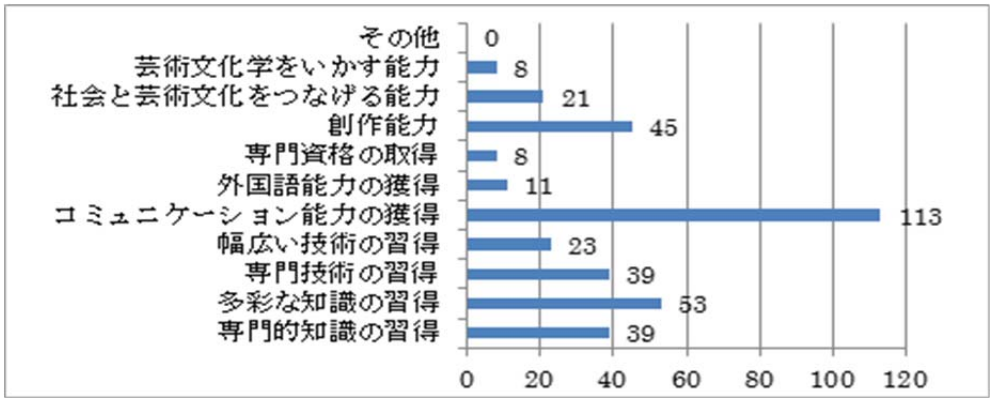
（観点に係る状況）

本研究科が目的としている人材像は、芸術文化を切り口として地域社会の中核として活躍できる人材、国際社会の場に進出できる人材、あるいは21世紀の新しい芸術文化を創り得る人材であり、そのための教育内容・方法を実践している。就職、進学についても充分な実績が上がっている（資料２－１－１）。

本学が行っている教育効果の検証については、修了生の受入企業及び修了生の就職先に対して、大学全体の教育目標、各課程の履修科目と対応させながら、基礎能力、分析・思考能力、コミュニケーション能力など、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力について調査している（資料２－２－１）。

資料２－２－１　企業アンケート（H28.2実施：回収113社）

○企業が学生に期待する能力（複数回答可）



○企業として採用したい学生像

	1位	2位	3位	4位	5位	その他	ポイント
主体的	17	16	7	7	3	7	187
協調的	14	18	13	10	15	14	216
保守的	0	0	0	0	0	0	0
革新的	1	5	2	3	3	3	40
楽観的	0	0	0	1	5	1	7
客観的	0	1	1	0	1	0	8
積極的	17	14	22	12	8	14	239
目標達成的	2	6	9	4	5	7	74
活動的	2	5	4	9	9	6	69
個性的	1	0	0	4	0	2	13
独創的	0	2	1	2	2	1	17
意欲的	21	9	13	14	12	14	220
自立的	3	4	3	7	9	2	63
倫理的	2	0	1	2	1	0	18
柔軟な	2	7	11	15	8	10	109
勤勉な	2	5	6	3	7	7	61
素直な	21	14	12	8	11	11	224
礼儀正しい	8	7	9	11	10	9	127

（出典：平成27年度　企業アンケート）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
本研究科の基本理念のもとに教育課程を開設し、特色ある教育方法・内容を修得させ修了した修了生の就職先などから判断して、教育の成果や効果が十分上がっていると判断する。
受入企業・修了生就職先に対するアンケート調査結果でも、非常に高い割合で、教育効果と成果が得られたと企業の担当者が判断している。修了生は、自分自身を企業担当者に比べて厳しく評価していることもわかった。
修了生および企業の評価結果を総合的に分析すれは、教育の成果と効果はあがっていると判断される。
以上のことから、芸術文化学研究科の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

大学院開設後は大学院教育も含めた研修会を毎年行うなど FD 活動は組織的に活発に行われている。また、学生、教員によるアンケート調査、ヒアリングを行い、FD 活動の在り方、体制の整備と検証方法についても検討が活発に行われている。これにより学生の授業の総合的満足度が実際に向上している。
本研究科の教育目標に沿った教育を実践するため、本研究科の教育目標に沿って、社会を先導する「新時代の芸術文化を担うアーティスト」「クリエイティブな産業コーディネーター」「新たな地域文化のリーダー」の育成をめざし、常に地域や社会の課題と向き合い、研究。制作活動を行う実践的な教育課程を編成している。これらのことは、就職率や学生アンケート結果などにも現れている。
研究科は今期よりの設置のため、第一期との比較はできないが、以上のことから、高い水準を維持していると判断する。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

全国規模の公募展・コンクールにおいて、複数の受賞が見られる。より高いレベルでの制作能力獲得が図られていると判断できる。（資料３－１－１）
現状では、研究科への進学者の大部分が制作を志望しため論文等の実績がみられないが、今後は高度な教育体制の充実を進め、学術論文等の発表も増加させる必要がある。

資料３－１－１　研究科生の受賞

院生	全国レベル		地域レベル	
H26	equalto award2014	最優秀賞	越中アートフェスタ	大賞
H24			越中アートフェスタ	大賞
H23			越中アートフェスタ	佳作

（出典：芸術文化学部総務課調査）